

JILPT 調査シリーズ

No.265

2026 年 3 月

ものづくり産業の人材育成・処遇と デジタル化に関する調査結果

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



JILPT 調査シリーズ No.265

2026 年 3 月

ものづくり産業の人材育成・処遇と デジタル化に関する調査結果

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

近年、AI（人工知能）やビッグデータの活用など、さまざまなデジタルツールが企業に取り入れられている。我が国の基幹産業であるものづくり産業においても、デジタル化は急速に進んでおり、対応できる人材の確保や育成が重要な課題となっている。

また、デジタル化に対応する能力を含め、企業は従業員の能力・スキル向上を後押しする取り組みを推進しており、企業の技術向上や従業員のモチベーションアップにつながるものが期待されている。

ものづくり産業において、デジタル化は各企業にどのように浸透しており、デジタル化に対応するためにどのような人材育成・能力開発の取り組みが行われているのだろうか。また、取り組みの成果を踏まえて、どのように処遇に反映されているのだろうか。

当機構では、こうした状況を把握するため、2023年12月に企業アンケート調査を実施した。本報告書は、同調査の結果をとりまとめたものである。なお、調査データの一部は、令和6年（2024年）5月に閣議決定された「令和5年度ものづくり基盤技術の振興施策」（2024年版ものづくり白書）にも活用された。

アンケート調査にご回答いただいた企業にこの場をお借りしてあらためて感謝申し上げたい。本報告書が関係各位の方々に少しでも役に立つものになれば幸いである。

2026年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤 村 博 之

調査・執筆担当者

氏 名	所 属
あらかわ 荒川 そう た 創太	労働政策研究・研修機構 調査部主任調査員
ぐんじ 郡司 まさ と 正人	労働政策研究・研修機構 調査部リサーチフェロー
たなか 田中 みず ほ 瑞穂	労働政策研究・研修機構 調査部調査員
ふじもと 藤本 まこと 真	労働政策研究・研修機構人材開発部門副統括研究員

本調査シリーズのとりまとめは主に田中が行った。肩書きは調査実施時点。

本文中の用語の定義

- ・ **デジタル技術**：ICT（情報通信技術）や IoT（モノのインターネット化）、AI（人工知能）周辺技術（画像・音声認識など）、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）など、製造現場等で使われる新技術（これらの技術を使って収集したデータを分析し、活用することも含む）。
- ・ **従業員**：期間を定めずに、または1カ月以上の期間を定めて雇われている者をいう。他社に派遣している派遣労働者も含む。なお、別企業に出向している者は含めない。
- ・ **正社員**：従業員のうち、雇用期間の定めのない者であって、定められている1週間の所定労働時間で働いている、正社員・正職員として処遇されている者をいう。
- ・ **正社員以外**：従業員のうち、上記正社員以外の者をいう（直接雇用されている「嘱託」、「契約社員」、「パートタイム労働者」またはそれに近い名称で呼ばれている者などをいい、直接雇用されない派遣労働者および請負労働者は含まない）。

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 回答企業の属性	2
1. 業種	2
2. 資本金規模	3
3. 従業員数	3
4. 上場状況	4
5. 設立時期	5
6. 近年、特に資源を投入している取り組み	5
7. 2023 年（調査実施年）の定期給与、夏季賞与の従業員 1 人当たり平均額	7
(1) 定期給与（6 月支払い分）の従業員 1 人当たり平均額	7
(2) 夏季賞与の従業員 1 人当たり平均額	9
8. 雇用形態別にみた月例賃金の構成要素	10
(1) 正社員（管理職層）	10
(2) 正社員（非管理職層）	12
(3) 正社員以外	14
9. 売上総額、営業利益、労働生産性の、4 年前および 1 年前からの変化	16
(1) 売上総額の 4 年前と比べた変化	16
(2) 売上総額の 1 年前と比べた変化	17
(3) 営業利益の 4 年前と比べた変化	18
(4) 営業利益の 1 年前と比べた変化	19
(5) 労働生産性の 4 年前と比べた変化	20
(6) 労働生産性の 1 年前と比べた変化	21
10. 労働生産性の向上分をどの分野に再投資したか	22
11. 脱炭素に向けて取り組んでいること	24
12. 脱炭素を進める上での課題	25
13. 脱炭素化に向けてどのような人材確保・育成の取り組みを行っているか	26
第3章 調査結果の概要	28
1. 人材育成の状況	28
1-1. 従業員の職業能力開発・向上のための「計画的な OJT」の実施状況	28
1-2. 「計画的な OJT」として実施していること	29
1-3. 従業員の職業能力開発・向上のための OFF-JT の実施状況	31

1-4. デジタル技術に関する内容の OFF-JT として実施していること	32
1-5. 従業員の自己啓発に対する支援の実施状況	34
1-6. 自己啓発に対する支援として実施していること	36
1-7. 従業員の育成・能力開発による効果として期待していること	37
1-8. 従業員の育成・能力開発にあたりどのような環境整備を行っているか	39
1-9. 雇用形態別にみた職業能力評価の実施有無とその内容	40
(1) 正社員	40
(2) 正社員以外	41
1-10. 雇用形態別にみた、従業員が身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるよう に行った取り組み	43
(1) 正社員	43
(2) 正社員以外	44
1-11. 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感度合い	46
1-12. 従業員の育成・能力開発を行うことで経営面においてどのような効果を感じた か	47
1-13. 従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果の実感度合い	49
1-14. 従業員の育成・能力開発を行うことで人事面においてどのような効果を感じた か	50
1-15. 雇用形態別にみた、従業員が身に付けた能力・スキルの処遇への反映方法	53
(1) 正社員	53
(2) 正社員以外	54
1-16. 社内の雰囲気・特徴について	55
2. デジタル技術の活用状況	62
2-1. ものづくりの工程・活動でのデジタル技術の活用状況	62
(1) デジタル技術活用の全体状況	62
(2) 業種別、規模別にみたデジタル技術活用の状況	63
2-2. どのようなデジタル技術を活用しているのか	74
2-3. デジタル技術を活用したことでどのような効果が出たか	76
2-4. デジタル技術の活用に向けた人材の確保・育成のために実施していること	78
2-5. どのような方法でデジタル技術の活用に向けた人材の確保・育成を実施している か	80
2-6. デジタル技術の活用に向けてどのようなレベルの人材を重点的に確保したいか	81
2-7. デジタル技術を活用しない理由	83
2-8. 民間や公的な教育訓練機関が実施するデジタル技術に関連する研修として、自社 の人材にも受講させたいと思うもの	84

2-9. 現在と今後におけるデジタル技術の活用に対する考え方	86
(1) 現在におけるデジタル技術の活用に対する考え方	86
(2) 今後におけるデジタル技術の活用に対する考え方	87
3. 賃上げにかかる状況	89
3-1. 2023 年の賃上げの実施状況と、2019 年、2022 年それぞれの実施状況との比較	89
3-2. 賃上げを実施した理由	91
3-3. 賃上げを実施したことでどのような効果があったか	92
3-4. 賃上げを実施するための原資の確保のための取り組み	94
(1) 現在取り組んでいること	94
(2) 今後取り組みたいこと	95
3-5. 賃上げの実施を検討するにあたっての課題・障壁	97
4. 人材育成・能力開発を積極的に取り組む企業の経営面・人事面への効果や処遇の反映状況	99
4-1. 従業員の職業能力開発・向上のための各取り組み別にみた経営面・人事面への影響	99
(1) 「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別にみた、経営面への効果の実感度合い	99
(2) 「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別にみた、経営面で感じた効果の内容	100
(3) 「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別にみた、人事面への効果の実感度合い	102
(4) 「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別にみた、人事面で感じた効果の内容	103
4-2. 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別にみた処遇等への影響	105
(1) 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別にみた、正社員の処遇への反映状況	105
(2) 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別にみた、正社員以外の処遇への反映状況	107
(3) 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別にみた、賃上げの実施状況	109
4-3. 「計画的な OJT」または OFF-JT を実施している企業における、経営面および人事面の効果の実感有無別にみた影響	110
(1) 経営面・人事面への効果の実感有無別にみた、正社員の処遇への反映状況	110

(2) 経営面・人事面への効果の実感有無別にみた、正社員以外の処遇への反映状況	111
(3) 経営面・人事面への効果の実感有無別にみた、賃上げの実施状況	113
4-4. 経営面・人事面への効果の実感有無別にみた、近年、特に資源を投入している取 り組み	114
5. デジタル技術活用企業における人材育成・能力開発の取り組み状況	115
5-1. 「計画的な OJT」の実施状況	115
5-2. OFF-JT の実施状況	115
5-3. デジタル技術に関する内容の OFF-JT として実施していること	116
5-4. 従業員の育成・能力開発にあたって行っている環境整備	117
6. デジタル技術を活用している工程・活動ごと、活用しているデジタル技術ごとにみ た状況	118
6-1. デジタル技術を活用している工程・活動別にみた、デジタル技術活用後の効果	118
6-2. 活用しているデジタル技術別にみた、デジタル技術活用後の効果	119
6-3. 活用しているデジタル技術別にみた、デジタル技術の活用に向けた人材の確保・ 育成のために実施していること	120
6-4. 活用しているデジタル技術別にみた、デジタル技術の活用に向けて重点的に確保 したい人材のレベル	122
6-5. デジタル技術を活用している工程・活動別にみた、現在・今後のデジタル技術活 用に対する考え方	123
6-6. 活用しているデジタル技術別にみた、現在・今後のデジタル技術活用に対する考 え方	124
調査票	127
付属統計表	144

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

社会的に急速なデジタル化が進み、ものづくり産業においてもこの変化に応じた人材の確保や育成が重要な課題となっている。また、デジタル化に対応できる能力を含め、近年は企業が従業員の能力・スキル向上を後押しする取り組みが進んでおり、企業の技術向上や従業員のモチベーションアップにつながる事が期待される。

そこで、ものづくり産業におけるデジタル化の浸透とそれに対応する人材育成・能力開発の現状や、成果を踏まえた処遇の状況等を把握するため、企業アンケート調査を行った。

2. 調査名

「ものづくり産業の人材育成・処遇とデジタル化に関する調査」

3. 調査対象

全国の日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂）による項目「E 製造業」に分類される企業のうち、〔プラスチック製品製造業〕〔鉄鋼業〕〔非鉄金属製造業〕〔金属製品製造業〕〔はん用機械器具製造業〕〔生産用機械器具製造業〕〔業務用機械器具製造業〕〔電子部品・デバイス・電子回路製造業〕〔電気機械器具製造業〕〔情報通信機械器具製造業〕〔輸送用機械器具製造業〕の従業員数 30 人以上の企業 2 万社。

総務省の経済センサス活動調査（令和 3 年版）確報集計での企業分布に従い、民間信用調査機関所有の企業データベースから業種・規模別に層化無作為抽出した。

なお、抽出時の同調査機関の該当データ保有数は 2 万 2,045 社であり（2 万社はその約 91%にあたることになる）、経済センサス活動調査（令和 3 年版）の確報集計での上記調査対象該当企業数は、2 万 2,218 社である（2 万社はその約 90%にあたることになる）。

4. 調査方法

調査票の配布は郵送で行い、回収は郵送と Web フォームによる提出を併用。

5. 調査実施機関

令和 5（2023）年 11 月 30 日～12 月 15 日。調査時点は同年 10 月 1 日とした。

6. 有効回答数

3,366 社（16.8%）。

第2章 回答企業の属性

1. 業種

回答企業（n=3,366）の該当業種¹をみると、「金属製品製造業」が23.3%で最も高く、次いで「電気機械器具製造業」（12.1%）、「輸送用機械器具製造業」（11.9%）、「プラスチック製品製造業」（11.3%）、「生産用機械器具製造業」（10.4%）などの順で高い（図表2-1）。

「プラスチック製品製造業」「鉄鋼業」「非鉄金属製造業」「金属製品製造業」を【素材関連】、「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」を【機械関連】、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「情報通信機械器具製造業」を【電子・電気、情報通信関連】——と3つの業種タイプに大括りすると、【素材関連】が42.9%、【機械関連】が31.5%、【電子・電気、情報通信関連】が18.5%という構成割合となっている。

従業員規模別（以下、「規模別」と略）にみると、「金属製品製造業」「生産用機械器具製造業」の割合は規模が小さくなるほど高く、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」の割合は規模が大きくなるほど高くなっている。業種タイプのカテゴリでは、【素材関連】で規模が小さくなるほど割合が高く、【機械関連】【電子・電気、情報通信関連】で規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

図表2-1 業種(単位: %)

		n	プラスチック製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他	【素材関連】	【機械関連】	【電子・電気、情報通信関連】
計		3366	11.3	4.0	4.4	23.3	4.3	10.4	4.9	5.7	12.1	0.7	11.9	7.0	42.9	31.5	18.5
従業員規模別	50人以下	1346	9.1	4.1	3.7	28.8	3.7	12.9	5.1	3.9	11.1	1.1	8.8	7.8	45.6	30.4	16.2
	51人～100人	1106	13.0	3.3	4.7	24.1	5.7	9.0	4.7	5.4	11.8	0.8	11.3	6.1	45.1	30.7	18.1
	101人～300人	741	12.8	4.0	5.1	16.5	3.2	8.6	5.4	7.6	13.2	0.1	15.8	7.6	38.5	33.1	20.9
	301人以上	173	10.4	7.5	4.0	5.2	4.0	7.5	2.9	12.7	16.8	-	23.7	5.2	27.2	38.2	29.5

注)「-」は該当する企業がないこと (n=0) を示す。

¹ 本調査の回収企業数と経済センサス活動調査（令和3年版）の確報集計での対象企業数について、それぞれ業種別にみると、プラスチック製品製造業11.3%（経済センサス12.6%）、鉄鋼業4.0%（同4.5%）、非鉄金属製造業4.4%（同3.0%）、金属製品製造業23.3%（同18.2%）、はん用機械器具製造業4.3%（同7.3%）、生産用機械器具製造業10.4%（同16.3%）、業務用機械器具製造業4.9%（同5.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業5.7%（同6.4%）、電気機械器具製造業12.1%（同10.4%）、情報通信機械器具製造業0.7%（同2.4%）、輸送用機械器具製造業11.9%（同13.7%）となっている。

2. 資本金規模

資本金規模をみると、「1,000 万円超～1 億円以下」が 69.5%、「1,000 万円以下」が 21.9%で、9 割超の企業が 1 億円以下となっている（図表 2-2）。

規模別にみると、「1,000 万円以下」の割合は規模が小さくなるほど高くなる一方、「1 億円超～3 億円以下」「3 億円超～10 億円以下」「10 億円超」の割合は規模が大きくなるほど高くなっている。「10 億円超」の割合は「301 人以上」では 23.7%と 2 割台となっている。

図表 2-2 資本金規模(単位: %)

		n	以下, 0 0 0 万円	超 1 0 0 万円	1 0 0 万円以下	3 0 0 万円超	1 0 0 万円超
計		3366	21.9	69.5	3.7	3.2	1.7
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	23.5	66.5	4.2	4.2	1.6
	鉄鋼業	134	19.4	62.7	9.0	4.5	4.5
	非鉄金属製造業	147	17.0	72.1	4.8	4.1	2.0
	金属製品製造業	785	25.1	71.6	1.7	1.0	0.6
	はん用機械器具製造業	144	24.3	67.4	2.8	4.2	1.4
	生産用機械器具製造業	350	19.7	73.1	3.4	1.4	2.3
	業務用機械器具製造業	165	13.9	77.0	4.8	2.4	1.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	21.5	63.9	4.2	8.4	2.1
	電気機械器具製造業	408	18.6	72.5	3.9	3.4	1.5
	情報通信機械器具製造業	25	28.0	64.0	4.0	4.0	-
	輸送用機械器具製造業	401	24.2	65.1	3.0	4.2	3.5
	その他	237	21.9	68.4	5.9	3.8	-
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	23.3	69.5	3.3	2.5	1.4
	機械関連	1060	21.1	69.9	3.4	3.0	2.5
	電子・電気、情報通信関連	624	19.9	69.6	4.0	5.0	1.6
	その他	237	21.9	68.4	5.9	3.8	-
従 業 員 規 模 別	50 人以下	1346	31.4	67.2	0.7	0.5	0.1
	51 人～100 人	1106	21.0	73.1	3.8	1.8	0.4
	101 人～300 人	741	10.1	73.3	7.6	7.6	1.5
	301 人以上	173	4.0	49.1	8.7	14.5	23.7

3. 従業員数

従業員数をみると、「50 人以下」が 40.0%、「51 人～100 人」が 32.9%、「101 人～300 人」が 22.0%、「301 人以上」が 5.1%となっている（図表 2-3）。

業種別にみると、「50 人以下」の割合は「情報通信機械器具製造業」で 60.0%にのぼり、「生産用機械器具製造業」（49.4%）、「金属製品製造業」（49.3%）も約 5 割にのぼる。「301 人以上」は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（11.5%）と「輸送用機械器具製造業」（10.2%）だけが 1 割超となっている（2 業種以外はすべて 1 割に満たない）。

図表 2-3 従業員数(単位: %)

		n	50人以下	51人～100人	101人～300人	301人以上
計		3366	40.0	32.9	22.0	5.1
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	32.2	38.0	25.1	4.7
	鉄鋼業	134	41.0	26.9	22.4	9.7
	非鉄金属製造業	147	34.0	35.4	25.9	4.8
	金属製品製造業	785	49.3	34.0	15.5	1.1
	はん用機械器具製造業	144	34.7	43.8	16.7	4.9
	生産用機械器具製造業	350	49.4	28.6	18.3	3.7
	業務用機械器具製造業	165	41.2	31.5	24.2	3.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	27.7	31.4	29.3	11.5
	電気機械器具製造業	408	36.8	32.1	24.0	7.1
	情報通信機械器具製造業	25	60.0	36.0	4.0	-
	輸送用機械器具製造業	401	29.4	31.2	29.2	10.2
	その他	237	44.3	28.3	23.6	3.8
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	42.5	34.5	19.7	3.3
	機械関連	1060	38.6	32.1	23.1	6.2
	電子・電気、情報通信関連	624	34.9	32.1	24.8	8.2
	その他	237	44.3	28.3	23.6	3.8

4. 上場状況

上場状況をみると、「非上場企業」が 96.6%で 9 割超を占め、「上場企業」が 1.7%となっている（図表 2-4）。

規模別にみると、「非上場企業」の割合は 300 人以下の各規模区分ではいずれも 9 割を超える一方、「301 人以上」では 82.1%となっている。「上場企業」の割合は、「301 人以上」では 1 割を超えており、15.6%となっている。

図表 2-4 上場状況(単位: %)

		n	上場企業	非上場企業	無回答
計		3366	1.7	96.6	1.8
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	2.1	95.8	2.1
	鉄鋼業	134	-	97.0	3.0
	非鉄金属製造業	147	1.4	97.3	1.4
	金属製品製造業	785	0.6	97.8	1.5
	はん用機械器具製造業	144	2.1	97.2	0.7
	生産用機械器具製造業	350	1.1	94.9	4.0
	業務用機械器具製造業	165	4.2	94.5	1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	4.2	93.2	2.6
	電気機械器具製造業	408	1.7	97.5	0.7
	情報通信機械器具製造業	25	-	96.0	4.0
	輸送用機械器具製造業	401	2.0	96.5	1.5
	その他	237	1.7	97.9	0.4
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	1.0	97.2	1.8
	機械関連	1060	2.1	95.8	2.2
	電子・電気、情報通信関連	624	2.4	96.2	1.4
	その他	237	1.7	97.9	0.4
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	0.7	97.3	1.9
	51人～100人	1106	0.7	98.3	1.0
	101人～300人	741	1.5	96.1	2.4
	301人以上	173	15.6	82.1	2.3

5. 設立時期

設立時期をみると、「1959 年以前」が 27.8%、「1960 年～1969 年」が 21.7%、「1970 年～1979 年」が 18.1%、「1980 年～1989 年」が 14.9%、「1990 年～1999 年」が 7.4%、「2000 年以降」が 10.2%となっている（図表 2-5）。

業種別にみると、「1959 年以前」の割合は「鉄鋼業」で 40.3%と 4 割台で、「非鉄金属製造業」（37.4%）、「業務用機械器具製造業」（34.5%）などでも比較的高い。「2000 年以降」の割合は、「情報通信機械器具製造業」（20.0%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（18.3%）などで比較的高い。

規模別にみると、「1959 年以前」の割合は、規模が大きくなるほど高くなっており、「101 人～300 人」では 3 割超（32.7%）、「301 人以上」では 4 割超（46.2%）におよぶ。「1970 年～1979 年」「1980 年～1989 年」「1990 年～1999 年」では、規模が小さくなるほど割合が高くなる傾向がみられる。

図表 2-5 設立時期（単位：％）

		n	前 9 5 9 年 以 前	1 9 6 0 年 ～ 1 9 6 9 年	1 9 7 0 年 ～ 1 9 7 9 年	1 9 8 0 年 ～ 1 9 8 9 年	1 9 9 0 年 ～ 1 9 9 9 年	2 0 0 0 年 以 降
計		3366	27.8	21.7	18.1	14.9	7.4	10.2
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	17.9	26.4	18.7	19.5	8.2	9.2
	鉄鋼業	134	40.3	20.9	10.4	9.7	4.5	14.2
	非鉄金属製造業	147	37.4	25.2	11.6	11.6	6.8	7.5
	金属製品製造業	785	30.1	26.1	20.3	10.4	6.4	6.8
	はん用機械器具製造業	144	33.3	20.8	16.0	10.4	6.9	12.5
	生産用機械器具製造業	350	27.1	19.1	18.3	18.9	7.1	9.4
	業務用機械器具製造業	165	34.5	15.8	25.5	10.9	8.5	4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	11.0	15.2	21.5	25.7	8.4	18.3
	電気機械器具製造業	408	26.0	18.6	17.9	16.2	9.6	11.8
	情報通信機械器具製造業	25	8.0	12.0	12.0	40.0	8.0	20.0
	輸送用機械器具製造業	401	32.2	21.7	14.5	13.0	7.0	11.7
	その他	237	27.0	17.7	18.1	16.9	7.2	13.1
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	28.6	25.6	18.1	12.9	6.7	8.2
	機械関連	1060	31.0	19.8	17.6	14.2	7.3	10.0
	電子・電気、情報通信関連	624	20.7	17.3	18.8	20.0	9.1	14.1
	その他	237	27.0	17.7	18.1	16.9	7.2	13.1
従 業 員 規 模 別	50 人以下	1346	22.4	21.8	19.2	17.1	9.2	10.2
	51 人～100 人	1106	28.1	22.7	17.8	15.8	6.9	8.7
	101 人～300 人	741	32.7	22.4	17.7	11.9	5.3	10.1
	301 人以上	173	46.2	11.0	12.1	5.2	5.2	20.2

6. 近年、特に資源を投入している取り組み

近年、特に資源を投入している取り組みを尋ねた結果をみると（複数回答）、「設備投資の増強」が 63.4%で最も高い割合となっており、次いで「賃金など処遇の改善」（43.7%）、「採用の強化」（38.4%）、「作業環境の整備」（36.0%）、「人材育成・

能力開発の強化」（27.6%）、「デジタル技術の導入」（27.1%）、「人事諸制度（処遇制度や労働時間、休暇制度等）の整備」（25.6%）、「福利厚生充実」（22.7%）、「営業力強化」（21.4%）などの順で高くなっている（図表2-6）。

業種別にみると、「設備投資の増強」の割合は、最も高い「非鉄金属製造業」が74.1%にのぼり、ほかにも「金属製品製造業」（73.1%）、「はん用機械器具製造業」（72.9%）、「プラスチック製品製造業」（72.0%）で7割を超える。「採用の強化」の割合は「業務用機械器具製造業」が唯一5割超（54.5%）となり、次いで高い「生産用機械器具製造業」は4割超（46.0%）にのぼっている。「作業環境の整備」の割合は「はん用機械器具製造業」が47.9%で、唯一4割台にのぼる。

業種タイプ別にみると、「設備投資の増強」「賃金など処遇の改善」などは【素材関連】が最も高く（それぞれ72.0%、46.5%）、「人材育成・能力開発の強化」は【電子・電気、情報通信関連】が最も高い（30.4%）。

規模別にみると、「採用の強化」「人材育成・能力開発の強化」「デジタル技術の導入」「人事諸制度（処遇制度や労働時間、休暇制度等）の整備」「脱炭素に向けた取り組み」「研究開発投資の増強」は、規模が大きくなるほど割合が高い一方、「営業力強化」や「内部留保の拡大」などの割合は規模が小さくなるほど高くなっている。

また、すべての規模区分で、最も割合が高い項目は「設備投資の増強」となっており、「50人以下」で5割台（56.0%）だが、51人以上の各規模区分ではいずれも6割台となっている。

「デジタル技術の導入」の割合は「50人以下」（22.4%）や「51人～100人」（25.9%）では2割台にとどまるが、「301人以上」では4割を超える（42.2%）。「採用の強化」や「人材育成・能力開発の強化」「人事諸制度（処遇制度や労働時間、休暇制度等）の整備」などの割合は、「50人以下」と比べて「301人以上」が20ポイント超上回っており、規模の大きい企業のほうが人材獲得や育成・能力開発、人事諸制度の整備に資源を投入する傾向があることが読み取れる。

図表 2-6 近年、特に資源を投入している取り組み（複数回答）（単位：％）

			設備投資の増強	賃金など処遇の改善	採用の強化	作業環境の整備	人材育成・能力開発の強化	デジタル技術の導入	人事諸制度（処遇制度や労働時間、休暇制度等）の整備	福利厚生充実	営業力強化	脱炭素に向けた取り組み	研究開発投資の増強	内部留保の拡大	その他	特にない	無回答
		n															
計		3366	63.4	43.7	38.4	36.0	27.6	27.1	25.6	22.7	21.4	14.0	12.5	7.7	0.6	4.6	1.7
業種別	プラスチック製品製造業	379	72.0	45.1	28.5	36.1	22.2	26.6	23.0	17.4	22.7	14.8	12.4	6.9	0.5	1.8	2.9
	鉄鋼業	134	62.7	43.3	34.3	38.1	26.1	22.4	27.6	29.1	21.6	9.7	3.0	4.5	-	3.7	2.2
	非鉄金属製造業	147	74.1	48.3	35.4	36.7	26.5	35.4	26.5	21.1	21.8	16.3	15.0	6.8	0.7	3.4	-
	金属製品製造業	785	73.1	47.4	37.3	37.7	27.5	25.6	25.0	23.8	22.9	11.6	8.3	9.0	0.8	4.5	1.3
	はん用機械器具製造業	144	72.9	51.4	36.8	47.9	28.5	27.8	26.4	20.8	22.9	15.3	15.3	9.0	0.7	4.9	0.7
	生産用機械器具製造業	350	58.0	41.7	46.0	31.4	25.7	32.6	26.0	22.3	18.9	15.4	14.3	7.4	0.3	4.9	4.0
	業務用機械器具製造業	165	53.3	39.4	54.5	33.3	24.8	29.1	26.1	23.0	32.1	10.3	28.5	7.3	-	4.2	1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	60.7	40.3	31.9	28.8	30.9	26.2	25.7	24.1	18.8	15.7	15.2	5.8	-	7.3	2.1
	電気機械器具製造業	408	53.7	38.0	40.2	35.3	30.4	26.5	25.7	21.8	21.6	11.5	15.9	8.1	0.7	4.7	1.2
	情報通信機械器具製造業	25	32.0	40.0	40.0	36.0	28.0	24.0	24.0	20.0	36.0	12.0	28.0	12.0	-	8.0	4.0
	輸送用機械器具製造業	401	62.1	41.9	36.2	39.4	31.9	27.9	25.4	24.9	16.0	22.4	9.0	7.2	1.5	3.7	1.2
その他 <td>237</td> <td>44.3</td> <td>43.9</td> <td>45.6</td> <td>31.6</td> <td>27.4</td> <td>20.7</td> <td>29.1</td> <td>23.2</td> <td>19.4</td> <td>10.1</td> <td>11.4</td> <td>8.0</td> <td>-</td> <td>8.9</td> <td>0.4</td>		237	44.3	43.9	45.6	31.6	27.4	20.7	29.1	23.2	19.4	10.1	11.4	8.0	-	8.9	0.4
業種タイプ別	素材関連	1445	72.0	46.5	34.5	37.2	25.9	26.6	24.8	22.4	22.6	12.7	9.6	7.8	0.6	3.6	1.7
	機械関連	1060	60.8	42.7	42.4	37.0	28.3	29.6	25.8	23.2	20.4	17.3	14.6	7.5	0.8	4.3	2.1
	電子・電気、情報通信関連	624	55.0	38.8	37.7	33.3	30.4	26.3	25.6	22.4	21.3	12.8	16.2	7.5	0.5	5.6	1.6
	その他	237	44.3	43.9	45.6	31.6	27.4	20.7	29.1	23.2	19.4	10.1	11.4	8.0	-	8.9	0.4
従業員規模別	50人以下	1346	56.0	40.0	31.8	32.8	21.3	22.4	20.9	20.4	23.0	9.0	10.1	8.4	0.7	6.8	1.9
	51人～100人	1106	68.4	46.0	38.7	37.6	27.3	25.9	24.1	22.2	21.2	13.8	11.8	8.2	0.6	4.2	0.9
	101人～300人	741	68.7	46.7	45.5	39.5	35.8	33.7	32.1	27.0	20.0	19.4	15.8	6.3	0.4	1.6	2.3
	301人以上	173	65.3	44.5	56.6	36.4	43.4	42.2	44.5	26.0	16.8	30.6	21.4	4.6	-	1.7	2.9

7. 2023 年（調査実施年）の定期給与、夏季賞与の従業員 1 人当たり平均額

調査実施年である 2023 年における定期給与²（6 月支払い分）および夏季賞与³について、それぞれ従業員 1 人当たり平均額⁴と、2019 年（新型コロナウイルス感染症の感染拡大前）、2022 年（調査実施年の 1 年前）それぞれにおける従業員 1 人当たり平均額との比較を、無回答を除いた結果でみていく。

（1）定期給与（6 月支払い分）の従業員 1 人当たり平均額

2023 年の定期給与（6 月支払い分）の従業員 1 人当たり平均額からみると（n=2,333）、「15 万円未満」が 1.7%、「15 万円以上 20 万円未満」が 7.9%、「20 万円以上 25 万円未満」が 18.0%、「25 万円以上 30 万円未満」が 30.0%、「30 万円以上 35 万円未満」が 21.8%、

² 定期給与は、「労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと（所定外労働給与（時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等）を含む）」と定義している。

³ 夏季賞与は、「当該年度における、特別に支払われた給与のうち、夏季の賞与を指す」と定義している。

⁴ 従業員数（6 月末時点）、全従業員の定期給与総額（6 月末時点）、夏季賞与の総額について、2023 年の実績を尋ねた設問の回答結果をもとに、定期給与の従業員 1 人当たり平均額は「定期給与の総額（6 月支払い分）÷従業員数（6 月末時点）」、夏季賞与の従業員 1 人当たり平均額は「夏季賞与の総額÷従業員数（6 月末時点）」で算出している。なお、2019 年の従業員 1 人当たり平均額は 2019 年の実績、2022 年の従業員 1 人当たり平均額は 2022 年の実績を尋ねた設問の回答結果をもとに、それぞれ同様の方法で算出している。また、算出するために必要な項目が無回答の企業は、各集計に含めていない。

「35 万円以上 40 万円未満」が 11.4%、「40 万円以上」が 9.2%となっている（図表 2-7）。

業種別にみると、「40 万円以上」の割合は、最も高い「情報通信機械器具製造業」が 23.5%で、次いで「生産用機械器具製造業」が 17.3%となっている。「35 万円以上 40 万円未満」の割合は、最も高い「鉄鋼業」が唯一 2 割を上回り（22.5%）、次いで「業務用機械器具製造業」が 17.5%となっている。

規模別にみると、「35 万円以上 40 万円未満」の割合は、300 人以下の各規模区分がいずれも 1 割前後にとどまるのに対し、「301 人以上」では 2 割を超える（24.1%）。「40 万円以上」の割合についても、300 人以下の各規模区分では 1 割を下回るが、「301 人以上」では 16.4%にのぼり、大企業の 1 人当たり定期給与の平均額は比較的高い金額に分布していることがうかがえる。

図表 2-7 2023 年の定期給与(6 月支払い分)の従業員 1 人当たり平均額

※「無回答」は除く(単位: %)

		n	1 5 万 円 未 満	2 1 0 5 万 円 未 満	2 2 5 0 万 円 未 満	3 2 0 5 万 円 未 満	3 3 5 0 万 円 未 満	4 3 0 5 万 円 未 満	4 0 万 円 以 上
計		2333	1.7	7.9	18.0	30.0	21.8	11.4	9.2
業 種 別	プラスチック製品製造業	260	1.2	9.2	26.2	33.1	18.5	7.3	4.6
	鉄鋼業	80	1.3	5.0	10.0	23.8	28.8	22.5	8.8
	非鉄金属製造業	107	0.9	10.3	17.8	28.0	21.5	11.2	10.3
	金属製品製造業	539	1.5	4.5	16.9	34.3	24.3	11.1	7.4
	はん用機械器具製造業	100	-	5.0	16.0	39.0	26.0	7.0	7.0
	生産用機械器具製造業	225	1.3	5.8	12.9	25.8	24.9	12.0	17.3
	業務用機械器具製造業	120	-	5.0	15.0	29.2	20.0	17.5	13.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	136	2.9	16.9	22.1	25.0	14.0	6.6	12.5
	電気機械器具製造業	303	1.3	11.2	21.5	28.1	19.1	10.6	8.3
	情報通信機械器具製造業	17	-	17.6	29.4	11.8	11.8	5.9	23.5
	輸送用機械器具製造業	272	2.9	9.2	16.5	32.0	21.0	13.6	4.8
	その他	174	4.0	7.5	14.9	23.0	23.6	13.8	13.2
業 種 タ イ プ 別	素材関連	986	1.3	6.4	18.9	32.5	22.8	11.1	7.1
	機械関連	717	1.5	6.8	15.1	30.5	22.7	12.8	10.5
	電子・電気、情報通信関連	456	1.8	13.2	21.9	26.5	17.3	9.2	10.1
	その他	174	4.0	7.5	14.9	23.0	23.6	13.8	13.2
従 業 員 規 模 別	50 人以下	926	2.3	8.4	16.7	30.7	20.1	12.0	9.8
	51 人～100 人	800	1.3	7.5	20.0	31.0	22.5	9.1	8.6
	101 人～300 人	491	1.0	8.6	18.7	30.1	23.2	11.2	7.1
	301 人以上	116	2.6	4.3	11.2	17.2	24.1	24.1	16.4

2023 年の回答状況を、2019 年、2022 年のそれぞれにおける従業員 1 人当たり平均額と比較してみると、「35 万円以上 40 万円未満」の割合は 2019 年から 2023 年に年次が進むに連れて高くなっている。従業員 1 人当たり平均額の平均値（単位：円）についても、2019 年から 2023 年まで年次が進むに連れて高くなっている（図表 2-8）。

図表 2-8 定期給与の従業員 1 人当たり平均額の 3 カ年比較(単位: %)

		1 5 万 円 未 満	2 1 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	2 2 5 0 万 万 円 円 未 以 満 上	3 2 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	3 3 5 0 万 万 円 円 未 以 満 上	4 3 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	4 0 万 円 以 上	平 均 (円)
	n								
2019年	2260	2.3	9.4	20.5	29.9	20.1	9.5	8.3	299754.4
2022年	2316	2.1	7.6	20.2	29.7	21.9	10.3	8.3	303132.0
2023年	2333	1.7	7.9	18.0	30.0	21.8	11.4	9.2	309196.2

(2)夏季賞与の従業員 1 人当たり平均額

2023 年の夏季賞与の従業員 1 人当たり平均額をみると (n=2,504)、「15 万円未満」が 24.7%、「15 万円以上 20 万円未満」が 9.8%、「20 万円以上 25 万円未満」が 10.5%、「25 万円以上 30 万円未満」が 10.7%、「30 万円以上 35 万円未満」が 8.5%、「35 万円以上 40 万円未満」が 7.4%、「40 万円以上 45 万円未満」が 6.4%、「45 万円以上 50 万円未満」が 4.7%、「50 万円以上 55 万円未満」が 4.2%、「55 万円以上 60 万円未満」が 3.2%、「60 万円以上」が 10.0%となっている(図表 2-9)。

業種別にみると、「15 万円未満」の割合は「情報通信機械器具製造業」(47.4%)が唯一 4 割台で、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(36.8%)や「プラスチック製品製造業」(30.8%)でも 3 割を超えている。「60 万円以上」の割合は、「鉄鋼業」(23.3%)や「業務用機械器具製造業」(20.6%)で 2 割を超えている。

規模別にみると、「15 万円未満」の割合は「50 人以下」で 31.5%にのぼる。「60 万円以上」の割合は、300 人未満の各規模区分ではいずれも 2 割に満たないが、「301 人以上」では 3 割台 (37.2%) となっている。

図表 2-9 2023 年の夏季賞与の従業員 1 人当たり平均額

※「無回答」は除く(単位: %)

			1 5 万 円 未 満	2 1 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	2 2 5 0 万 万 円 円 未 以 満 上	3 2 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	3 3 5 0 万 万 円 円 未 以 満 上	4 3 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	4 4 5 0 万 万 円 円 未 以 満 上	5 4 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	5 5 5 0 万 万 円 円 未 以 満 上	6 5 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	6 0 万 円 以 上	
		n	2504	24.7	9.8	10.5	10.7	8.5	7.4	6.4	4.7	4.2	3.2	10.0
業 種 別	プラスチック製品製造業	279	30.8	13.3	10.8	11.1	7.9	7.5	5.0	2.2	4.3	2.9	4.3	
	鉄鋼業	86	12.8	10.5	8.1	16.3	7.0	2.3	2.3	4.7	7.0	5.8	23.3	
	非鉄金属製造業	113	24.8	8.0	9.7	8.8	8.0	11.5	7.1	3.5	3.5	3.5	11.5	
	金属製品製造業	586	24.4	11.1	13.8	10.9	8.4	8.9	6.5	3.4	3.6	2.7	6.3	
	はん用機械器具製造業	103	16.5	8.7	7.8	9.7	16.5	9.7	7.8	8.7	4.9	1.9	7.8	
	生産用機械器具製造業	239	15.1	9.6	10.0	8.4	9.2	7.1	9.6	7.1	5.9	2.1	15.9	
	業務用機械器具製造業	126	17.5	9.5	8.7	11.9	5.6	5.6	5.6	3.2	7.1	4.8	20.6	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	152	36.8	9.2	7.9	9.2	5.9	6.6	5.3	3.3	2.6	3.3	9.9	
	電気機械器具製造業	319	25.1	8.5	9.7	11.9	10.3	5.6	6.0	5.3	4.4	2.8	10.3	
	情報通信機械器具製造業	19	47.4	10.5	5.3	5.3	-	5.3	10.5	-	-	5.3	10.5	
	輸送用機械器具製造業	297	25.3	9.4	10.4	9.4	5.4	9.1	8.8	6.1	2.4	3.4	10.4	
	その他	185	29.7	5.9	8.6	11.9	11.9	4.3	3.2	7.0	4.9	4.3	8.1	
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1064	25.2	11.3	12.1	11.2	8.1	8.3	5.8	3.2	4.0	3.1	7.7	
	機械関連	765	19.6	9.4	9.7	9.5	8.1	8.0	8.4	6.3	4.6	3.0	13.5	
	電子・電気、情報通信関連	490	29.6	8.8	9.0	10.8	8.6	5.9	5.9	4.5	3.7	3.1	10.2	
	その他	185	29.7	5.9	8.6	11.9	11.9	4.3	3.2	7.0	4.9	4.3	8.1	
従 業 員 規 模 別	50人以下	992	31.5	10.5	12.1	11.8	7.6	5.8	5.0	3.8	2.8	2.6	6.5	
	51人～100人	851	24.0	10.7	10.7	10.5	10.6	7.6	7.1	4.5	4.0	2.4	8.1	
	101人～300人	532	14.8	8.8	8.8	10.5	8.1	10.2	8.5	6.2	6.2	4.9	13.0	
	301人以上	129	17.8	3.1	3.9	3.9	3.1	7.0	4.7	6.2	7.8	5.4	37.2	

従業員 1 人当たり平均額を 2019 年、2022 年、2023 年の 3 カ年で比較すると、「60 万円以上」の割合は 2019 年から 2023 年に年次が進むに連れて高くなっている。従業員 1 人当たり平均額の平均値についても、2019 年から 2023 年まで年次が進むに連れて高くなっている（図表 2-10）。

図表 2-10 夏季賞与の従業員 1 人当たり平均額の 3 カ年比較（単位：%）

		1 5 万 円 未 満	2 1 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	2 2 5 0 万 万 円 円 未 以 満 上	3 2 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	3 3 5 0 万 万 円 円 未 以 満 上	4 3 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	4 4 5 0 万 万 円 円 未 以 満 上	5 4 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	5 5 5 0 万 万 円 円 未 以 満 上	6 5 0 5 万 万 円 円 未 以 満 上	6 0 万 円 以 上	平 均 (円)
	n												
2019年	2439	26.9	9.9	11.6	10.7	8.3	7.3	5.8	4.8	3.8	2.6	8.2	290992.3
2022年	2485	26.1	10.0	11.4	10.1	8.0	7.7	5.3	4.6	4.4	2.6	9.7	301991.3
2023年	2504	24.7	9.8	10.5	10.7	8.5	7.4	6.4	4.7	4.2	3.2	10.0	310469.7

8. 雇用形態別にみた月例賃金の構成要素

正社員（管理職層）、正社員（非管理職層）、正社員以外の雇用形態について、それぞれの月例賃金の構成要素をみていく。

(1) 正社員(管理職層)

正社員（管理職層）における月例賃金の構成要素についてみると（複数回答）、「役割・

職責給」が 66.6%で、「職能給」が 61.9%、「職務給」が 47.4%、「年齢・勤続給」が 40.7%などとなっている（図表 2-11）。

業種別にみると、「役割・職責給」の割合は「電気機械器具製造業」で 70.8%と 7 割を超え、「はん用機械器具製造業」（69.4%）や「業務用機械器具製造業」（69.1%）でも 7 割近くにのぼる。「職務給」の割合は「鉄鋼業」で 56.7%と比較的高く、「年齢・勤続給」の割合は「はん用機械器具製造業」（48.6%）や「鉄鋼業」（46.3%）で比較的高い。

規模別にみると、「成果・業績給」の割合は、300 人以下の各規模区分でいずれも 2 割に満たないが、「301 人以上」で 3 割を超える（30.1%）。「年齢・勤続給」の割合は、「50 人以下」で 40.1%、「51 人～100 人」で 43.6%、「101 人～300 人」で 41.8%と、いずれも 4 割を超えるが、「301 人以上」では 22.5%と、2 割台にとどまっている。

図表 2-11 正社員（管理職層）における月例賃金の構成要素（複数回答）（単位：%）

		n	職 役 責 給	職 能 給	職 務 給	勤 年 続 給	業 成 績 給	そ の 他	無 回 答
	計	3366	66.6	61.9	47.4	40.7	19.0	3.9	12.3
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	64.9	64.6	46.7	37.2	18.2	3.2	13.2
	鉄鋼業	134	64.9	63.4	56.7	46.3	13.4	2.2	11.9
	非鉄金属製造業	147	66.7	66.0	47.6	40.8	17.0	2.7	12.2
	金属製品製造業	785	65.7	63.1	48.4	43.8	20.0	3.1	12.2
	はん用機械器具製造業	144	69.4	56.9	50.0	48.6	20.1	1.4	10.4
	生産用機械器具製造業	350	67.1	60.6	43.1	39.7	15.1	4.0	14.9
	業務用機械器具製造業	165	69.1	63.0	48.5	44.2	19.4	3.6	8.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	64.9	52.9	47.6	25.1	17.8	2.1	13.6
	電気機械器具製造業	408	70.8	61.5	44.4	40.2	22.8	4.2	11.5
	情報通信機械器具製造業	25	60.0	64.0	52.0	32.0	24.0	4.0	12.0
	輸送用機械器具製造業	401	67.1	62.3	47.1	43.4	19.5	6.2	11.5
	その他	237	62.4	60.8	48.9	37.1	19.8	7.6	12.7
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	65.5	63.8	48.7	42.0	18.6	3.0	12.5
	機械関連	1060	67.7	61.1	46.4	43.0	18.1	4.4	12.0
	電子・電気、情報通信関連	624	68.6	59.0	45.7	35.3	21.3	3.5	12.2
	その他	237	62.4	60.8	48.9	37.1	19.8	7.6	12.7
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	65.4	61.8	47.3	40.1	17.8	4.0	12.6
	51人～100人	1106	67.3	63.6	51.7	43.6	19.3	3.6	12.4
	101人～300人	741	67.9	61.0	44.5	41.8	18.2	3.9	11.7
	301人以上	173	65.9	54.9	32.9	22.5	30.1	4.0	11.0

月例賃金の構成要素として選択した項目のなかから、最もウェイトが高い項目を 1 つ選んでもらったところ（n=2,953）、「職能給」が 40.1%で最も高く、次いで「役割・職責給」（23.0%）、「職務給」（14.0%）、「年齢・勤続給」（12.6%）などの順で高い（図表 2-12）。

業種別にみると、「職能給」の割合は「非鉄金属製造業」（45.0%）や「鉄鋼業」（44.9%）で比較的高くなっている。「役割・職責給」「成果・業績給」の割合は、「情報通信機械器具

製造業」で比較的高い（それぞれ 40.9%、13.6%）。

規模別にみると、「役割・職責給」の割合は、300 人以下の各規模区分でいずれも 2 割台にとどまるのに対し、「301 人以上」では 3 割を超える（33.1%）。また、「成果・業績給」の割合は、緩やかではあるものの規模が大きくなるほど高くなっている。

図表 2-12 正社員（管理職層）における月例賃金の構成要素で最もウェイトが高い項目（単位：%）

		n	職 能 給	職 役 責 給	職 務 給	勤 年 続 給	業 成 績 給	そ の 他	無 回 答
	計	2953	40.1	23.0	14.0	12.6	5.3	1.6	3.4
業 種 別	プラスチック製品製造業	329	43.8	22.2	15.8	8.5	5.8	0.9	3.0
	鉄鋼業	118	44.9	18.6	13.6	16.1	2.5	0.8	3.4
	非鉄金属製造業	129	45.0	17.8	18.6	14.0	2.3	0.8	1.6
	金属製品製造業	689	37.6	21.9	13.9	15.7	5.2	1.2	4.5
	はん用機械器具製造業	129	36.4	25.6	14.0	10.1	4.7	1.6	7.8
	生産用機械器具製造業	298	42.3	23.2	10.4	13.8	5.4	1.3	3.7
	業務用機械器具製造業	151	41.1	21.9	17.2	11.9	2.0	2.0	4.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	165	37.0	25.5	18.2	9.7	3.6	1.2	4.8
	電気機械器具製造業	361	39.6	29.1	12.2	9.4	7.2	1.4	1.1
	情報通信機械器具製造業	22	31.8	40.9	9.1	4.5	13.6	-	-
	輸送用機械器具製造業	355	42.3	20.0	13.8	13.2	6.5	2.0	2.3
	その他	207	36.2	22.7	12.6	14.5	5.8	5.8	2.4
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1265	40.6	21.3	14.9	13.7	4.8	1.0	3.7
	機械関連	933	41.3	22.1	13.3	12.8	5.1	1.7	3.8
	電子・電気、情報通信関連	548	38.5	28.5	13.9	9.3	6.4	1.3	2.2
	その他	207	36.2	22.7	12.6	14.5	5.8	5.8	2.4
従 業 員 規 模 別	50人以下	1176	40.1	22.6	14.8	12.4	4.8	1.4	3.8
	51人～100人	969	40.9	21.2	15.0	12.6	4.9	2.2	3.4
	101人～300人	654	39.9	23.9	12.4	14.1	5.7	1.2	2.9
	301人以上	154	37.0	33.1	9.1	8.4	9.7	1.3	1.3

(2) 正社員（非管理職層）

正社員（非管理職層）における月例賃金の構成要素についてみると（複数回答）、「職能給」が 60.8%で、「年齢・勤続給」が 46.6%、「職務給」が 41.6%、「役割・職責給」が 38.3%などとなっている（図表 2-13）。

業種別にみると、「職能給」の割合は「情報通信機械器具製造業」が 72.0%で、唯一 7 割を超え、全体計と比べて 10 ポイント以上上回っている。「年齢・勤続給」の割合は「はん用機械器具製造業」（53.5%）、「鉄鋼業」（52.2%）、「輸送用機械器具製造業」（51.9%）で 5 割を超える。

規模別にみると、「職能給」の割合は、規模が大きくなるほど高くなっており、「役割・職責給」の割合もおおむね規模が大きくなるほど高くなる傾向がみとれる。「成果・業績給」の割合は、300 人以下の各規模区分でいずれも 2 割に満たないが、「301 人以上」は

27.2%におよんでいる。

図表 2-13 正社員（非管理職層）における月例賃金の構成要素（複数回答）（単位：％）

		n	職 能 給	勤 年 続 給 ・ 給	職 務 給	職 役 責 割 給 ・ 給	業 成 績 果 給 ・ 給	そ の 他	無 回 答
	計	3366	60.8	46.6	41.6	38.3	19.1	4.1	14.6
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	61.5	41.7	43.5	35.4	16.4	4.2	15.0
	鉄鋼業	134	64.2	52.2	49.3	45.5	14.2	1.5	17.9
	非鉄金属製造業	147	61.2	49.7	44.2	37.4	22.4	2.0	13.6
	金属製品製造業	785	59.4	48.8	40.8	36.6	20.6	2.9	16.1
	はん用機械器具製造業	144	61.8	53.5	41.0	38.9	16.7	1.4	12.5
	生産用機械器具製造業	350	59.4	44.3	34.9	37.7	15.7	4.9	16.9
	業務用機械器具製造業	165	63.6	49.7	46.1	44.2	20.0	4.8	9.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	54.5	36.6	39.3	42.4	16.2	2.6	15.2
	電気機械器具製造業	408	64.7	45.1	43.9	38.7	22.1	4.4	12.7
	情報通信機械器具製造業	25	72.0	44.0	44.0	28.0	32.0	4.0	8.0
	輸送用機械器具製造業	401	62.1	51.9	40.6	37.7	20.0	5.5	13.7
	その他	237	56.1	40.9	42.2	40.1	19.0	9.3	13.9
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	60.6	47.3	42.6	37.2	19.1	3.0	15.7
	機械関連	1060	61.4	49.2	39.6	38.9	18.1	4.6	14.0
	電子・電気、情報通信関連	624	61.9	42.5	42.5	39.4	20.7	3.8	13.3
	その他	237	56.1	40.9	42.2	40.1	19.0	9.3	13.9
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	58.8	43.6	40.4	34.9	19.1	4.3	16.1
	51人～100人	1106	60.6	48.8	45.1	38.4	19.3	3.8	14.1
	101人～300人	741	63.0	48.9	40.6	43.3	16.9	3.9	13.4
	301人以上	173	67.1	45.7	32.9	42.8	27.2	5.8	11.0

月例賃金の構成要素として選択した項目のなかから、最もウェイトが高い項目を1つ選んでもらったところ（n=2,875）、「職能給」が44.0%で最も高く、次いで「年齢・勤続給」（20.7%）、「職務給」（15.0%）などの順で高くなっている（図表 2-14）。

業種別にみると、「職能給」の割合は最も高い「情報通信機械器具製造業」（52.2%）で唯一5割を超えており、「成果・業績給」の割合でも「情報通信機械器具製造業」が21.7%で突出して高くなっている。

規模別にみると、「職能給」の割合は、規模が大きくなるほど高くなっており、「301人以上」は50.0%にのぼっている。

図表 2-14 正社員（非管理職層）における月例賃金の構成要素で最もウェイトが高い項目（単位：％）

		n	職 能 給	勤 年 続 給・ 給	職 務 給	職 役 責 割 給・	業 成 績 果 給・	そ の 他	無 回 答
	計	2875	44.0	20.7	15.0	8.7	6.7	2.1	2.9
業 種 別	プラスチック製品製造業	322	47.8	17.1	18.3	9.3	3.7	1.2	2.5
	鉄鋼業	110	44.5	23.6	16.4	6.4	6.4	0.9	1.8
	非鉄金属製造業	127	46.5	25.2	15.0	7.1	4.7	0.8	0.8
	金属製品製造業	659	40.8	24.7	13.7	7.9	7.1	1.5	4.2
	はん用機械器具製造業	126	40.5	19.0	17.5	8.7	6.3	1.6	6.3
	生産用機械器具製造業	291	44.3	21.3	11.0	9.3	7.6	2.7	3.8
	業務用機械器具製造業	149	44.3	20.1	16.8	6.7	6.7	2.7	2.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	162	42.0	19.8	15.4	12.3	4.9	1.9	3.7
	電気機械器具製造業	356	46.9	15.2	16.9	9.6	8.7	2.0	0.8
	情報通信機械器具製造業	23	52.2	8.7	8.7	4.3	21.7	-	4.3
	輸送用機械器具製造業	346	46.8	22.0	11.8	9.0	6.4	2.0	2.0
	その他	204	38.2	19.1	18.1	8.8	6.9	6.9	2.0
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1218	43.6	22.7	15.3	8.0	5.9	1.3	3.2
	機械関連	912	44.7	21.1	13.2	8.7	6.8	2.3	3.3
	電子・電気、情報通信関連	541	45.7	16.3	16.1	10.2	8.1	1.8	1.8
	その他	204	38.2	19.1	18.1	8.8	6.9	6.9	2.0
従 業 員 規 模 別	50人以下	1129	42.4	19.8	15.3	8.8	8.2	2.3	3.2
	51人～100人	950	43.6	20.4	17.1	6.8	6.4	2.4	3.3
	101人～300人	642	45.8	23.8	12.3	10.0	4.5	1.4	2.2
	301人以上	154	50.0	16.2	10.4	14.3	5.8	1.9	1.3

(3) 正社員以外

正社員以外における月例賃金の構成要素についてみると（複数回答）、「職能給」が 35.2％で、「職務給」が 24.4％、「年齢・勤続給」が 23.4％、「役割・職責給」が 13.2％などとなっている（図表 2-15）。

業種別にみると、「職能給」の割合は「非鉄金属製造業」（44.2％）や「電気機械器具製造業」（40.0％）で 4 割以上となっている。「職務給」の割合は「情報通信機械器具製造業」（32.0％）や「鉄鋼業」（31.3％）で 3 割を超え、比較的高い。「成果・業績給」の割合は「情報通信機械器具製造業」が 20.0％で、唯一 2 割に達しており、「年齢・勤続給」の割合は「はん用機械器具製造業」が 29.2％と、3 割近くにのぼっている。

規模別にみると、「役割・職責給」の割合は規模が大きくなるほど高くなっている。

図表 2-15 正社員以外における月例賃金の構成要素(複数回答)(単位: %)

		n	職 能 給	職 務 給	勤 年 続 給・ 給・	職 役 責 割 給・	業 成 績 果 給・	そ の 他	無 回 答
	計	3366	35.2	24.4	23.4	13.2	9.5	11.7	22.7
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	37.5	23.7	22.7	9.0	10.0	12.9	20.6
	鉄鋼業	134	35.8	31.3	23.1	19.4	6.7	6.7	30.6
	非鉄金属製造業	147	44.2	25.9	20.4	10.2	9.5	8.2	23.1
	金属製品製造業	785	33.1	24.3	24.2	12.5	10.4	9.7	25.2
	はん用機械器具製造業	144	32.6	21.5	29.2	17.4	9.7	11.1	21.5
	生産用機械器具製造業	350	32.3	24.0	22.3	12.9	8.6	10.3	27.7
	業務用機械器具製造業	165	37.0	26.1	24.8	10.9	7.9	10.9	19.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	34.6	22.0	22.5	13.1	11.5	9.4	21.5
	電気機械器具製造業	408	40.0	24.0	22.5	13.7	9.1	12.5	17.4
	情報通信機械器具製造業	25	32.0	32.0	12.0	12.0	20.0	8.0	20.0
	輸送用機械器具製造業	401	33.2	24.9	23.9	14.2	9.0	16.2	21.9
	その他	237	33.8	23.2	23.2	17.3	8.4	17.3	19.8
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	35.6	25.0	23.3	12.0	9.9	10.1	24.3
	機械関連	1060	33.4	24.3	24.2	13.7	8.8	12.7	23.4
	電子・電気、情報通信関連	624	38.0	23.7	22.1	13.5	10.3	11.4	18.8
	その他	237	33.8	23.2	23.2	17.3	8.4	17.3	19.8
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	32.3	21.9	23.0	12.3	10.3	10.3	27.6
	51人～100人	1106	35.4	27.5	24.8	13.4	9.9	11.5	20.2
	101人～300人	741	39.8	25.0	22.9	13.8	7.3	13.2	19.2
	301人以上	173	37.0	22.0	19.1	16.2	10.4	16.8	15.6

月例賃金の構成要素として選択した項目のなかから、最もウェイトが高い項目を1つ選んでもらったところ (n=2,603)、「職能給」が 34.9%で最も高く、次いで「年齢・勤続給」(18.4%)、「職務給」(17.8%) などの順で高くなっている(図表 2-16)。

業種別にみると、「職能給」の割合は最も高い「非鉄金属製造業」が 46.9%と、唯一4割を超えており、以下、「プラスチック製品製造業」(39.5%)、「電気機械器具製造業」(38.3%)、「業務用機械器具製造業」(37.6%) などと続いている。「職務給」「成果・業績給」の割合は、「情報通信機械器具製造業」で比較的高い(それぞれ 25.0%、20.0%)。

規模別にみると、「年齢・勤続給」「成果・業績給」の割合は規模が小さくなるほど高くなっている。

図表 2-16 正社員以外における月例賃金の構成要素で最もウェイトが高い項目（単位：％）

		n	職 能 給	勤 年 続 給 ・ 給	職 務 給	職 役 責 任 給 ・ 給	業 成 績 果 給 ・ 給	そ の 他	無 回 答
	計	2603	34.9	18.4	17.8	6.9	6.0	12.4	3.6
業 種 別	プラスチック製品製造業	301	39.5	15.3	18.9	5.0	5.6	13.3	2.3
	鉄鋼業	93	33.3	19.4	19.4	11.8	5.4	6.5	4.3
	非鉄金属製造業	113	46.9	17.7	16.8	2.7	5.3	9.7	0.9
	金属製品製造業	587	34.2	21.1	18.2	5.6	6.3	10.4	4.1
	はん用機械器具製造業	113	27.4	19.5	18.6	7.1	7.1	14.2	6.2
	生産用機械器具製造業	253	34.0	17.0	17.4	8.3	7.1	10.7	5.5
	業務用機械器具製造業	133	37.6	18.8	19.5	6.0	4.5	9.0	4.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	150	32.0	19.3	15.3	8.0	8.0	10.7	6.7
	電気機械器具製造業	337	38.3	17.8	18.1	6.8	5.3	12.2	1.5
	情報通信機械器具製造業	20	25.0	5.0	25.0	10.0	20.0	10.0	5.0
	輸送用機械器具製造業	313	31.9	17.9	16.3	8.3	5.1	17.3	3.2
	その他	190	28.9	18.9	16.8	8.9	4.7	18.9	2.6
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1094	36.9	19.0	18.4	5.7	5.9	10.8	3.3
	機械関連	812	32.9	18.0	17.5	7.8	5.9	13.4	4.6
	電子・電気、情報通信関連	507	35.9	17.8	17.6	7.3	6.7	11.6	3.2
	その他	190	28.9	18.9	16.8	8.9	4.7	18.9	2.6
従 業 員 規 模 別	50人以下	975	34.1	19.4	16.8	6.8	7.9	11.5	3.6
	51人～100人	883	33.3	18.8	18.9	6.5	6.1	11.9	4.5
	101人～300人	599	38.9	17.4	17.9	6.7	3.5	13.7	2.0
	301人以上	146	33.6	14.4	17.8	11.0	2.7	15.8	4.8

9. 売上総額、営業利益、労働生産性の、4年前および1年前からの変化

調査時点（2023年10月1日時点）の売上総額、営業利益、労働生産性⁵について、それぞれ4年前（2019年10月1日時点。新型コロナウイルス感染症の感染拡大前）および1年前（2022年10月1日時点）と比べた変化をみていく。

(1) 売上総額の4年前と比べた変化

売上総額についてみると、4年前と比べた結果では、「増加（10%以上）」が27.2%、「やや増加（5%以上10%未満）」が15.4%、「横ばい（5%未満の増減）」が17.7%、「やや減少（5%以上10%未満）」が10.0%、「減少（10%以上）」が18.7%となっており、増加していると認識する割合（「増加」＋「やや増加」、42.5%）が、減少していると認識する割合（「やや減少」＋「減少」、28.7%）を上回っている（図表 2-17）。

業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」を除くすべての業種で、増加していると認識する割合が、減少していると認識する割合を上回っており、特に「非鉄金属製造業」や「鉄鋼業」は増加していると認識する割合が5割台におよぶ（それぞれ55.1%、53.7%）。

規模別にみると、増加していると認識する割合は「301人以上」では49.1%と、5割近く

⁵ 労働生産性は、「付加価値額／従業員数」と定義している。なお、付加価値額とは、総売上高から原材料費など外部調達費を差し引いた、企業が新たに生み出した価値のことを示している。

にのぼっている。

図表 2-17 売上総額の 4 年前からの変化 (単位: %)

			増加 (10%以上)	やや増加 (5%以上10%未満)	横ばい (5%未満の増減)	やや減少 (5%以上10%未満)	減少 (10%以上)	無回答	増加している と認識する割合 (「増加」+「やや増加」)	減少している と認識する割合 (「やや減少」+「減少」)
	計	3366	27.2	15.4	17.7	10.0	18.7	11.1	42.5	28.7
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	24.0	19.8	19.3	9.2	16.9	10.8	43.8	26.1
	鉄鋼業	134	38.8	14.9	14.9	6.7	11.2	13.4	53.7	17.9
	非鉄金属製造業	147	37.4	17.7	15.0	5.4	15.6	8.8	55.1	21.1
	金属製品製造業	785	28.8	16.9	17.5	8.4	17.7	10.7	45.7	26.1
	はん用機械器具製造業	144	28.5	16.7	16.7	9.7	17.4	11.1	45.1	27.1
	生産用機械器具製造業	350	21.4	14.0	18.6	9.7	24.3	12.0	35.4	34.0
	業務用機械器具製造業	165	26.7	15.8	18.8	10.9	16.4	11.5	42.4	27.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	29.8	10.5	13.1	10.5	22.5	13.6	40.3	33.0
	電気機械器具製造業	408	29.9	11.8	18.1	12.5	18.1	9.6	41.7	30.6
	情報通信機械器具製造業	25	24.0	8.0	16.0	16.0	24.0	12.0	32.0	40.0
	輸送用機械器具製造業	401	25.2	13.7	18.0	12.2	20.0	11.0	38.9	32.2
	その他	237	19.0	16.5	20.7	12.2	20.3	11.4	35.4	32.5
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	29.3	17.6	17.4	8.2	16.7	10.8	46.9	24.8
	機械関連	1060	24.6	14.5	18.1	10.8	20.5	11.4	39.2	31.3
	電子・電気、情報通信関連	624	29.6	11.2	16.5	12.0	19.7	10.9	40.9	31.7
	その他	237	19.0	16.5	20.7	12.2	20.3	11.4	35.4	32.5
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	24.0	14.5	19.2	9.6	21.5	11.1	38.5	31.1
	51人～100人	1106	29.5	15.6	16.9	9.2	18.7	10.0	45.1	27.9
	101人～300人	741	28.1	16.5	15.1	12.6	16.1	11.7	44.5	28.6
	301人以上	173	33.5	15.6	22.0	7.5	7.5	13.9	49.1	15.0

(2) 売上総額の 1 年前と比べた変化

同様に 1 年前と比べた結果では、「増加 (10%以上)」が 19.5%、「やや増加 (5%以上 10%未満)」が 18.9%、「横ばい (5%未満の増減)」が 25.5%、「やや減少 (5%以上 10%未満)」が 12.7%、「減少 (10%以上)」が 12.6%となっており、増加していると認識する割合 (「増加」+「やや増加」、38.4%) が、減少していると認識する割合 (「やや減少」+「減少」、25.3%) を上回っている (図表 2-18)。

業種別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「情報通信機械器具製造業」を除くすべての業種で、増加していると認識する割合が、減少していると認識する割合を上回っており、特に「輸送用機械器具製造業」や「業務用機械器具製造業」は増加していると認識する割合が 4 割台におよぶ (それぞれ 45.4%、44.2%)。一方、「情報通信機械器具製造業」は減少していると認識する割合が 44.0%にのぼる。

規模別にみると、増加していると認識する割合は「301人以上」では40.5%と、4割を超えている。

図表 2-18 売上総額の1年前からの変化(単位:%)

		n	増加 (10%以上)	やや増加 (5%以上10%未満)	横ばい (5%未満の増減)	やや減少 (5%以上10%未満)	減少 (10%以上)	無回答	増加 している と認識 する割合 (「増加」 +「やや 増加」)	減少 している と認識 する割合 (「やや 減少」 +「減少」)
計		3366	19.5	18.9	25.5	12.7	12.6	10.8	38.4	25.3
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	17.2	20.3	29.0	12.9	10.0	10.6	37.5	23.0
	鉄鋼業	134	18.7	14.9	27.6	9.0	17.2	12.7	33.6	26.1
	非鉄金属製造業	147	23.8	14.3	25.2	12.2	16.3	8.2	38.1	28.6
	金属製品製造業	785	20.8	18.7	23.4	12.7	13.6	10.7	39.5	26.4
	はん用機械器具製造業	144	20.1	13.2	25.0	14.6	16.7	10.4	33.3	31.3
	生産用機械器具製造業	350	18.0	20.3	23.4	11.4	14.6	12.3	38.3	26.0
	業務用機械器具製造業	165	21.2	23.0	27.3	8.5	9.1	10.9	44.2	17.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	14.7	15.7	23.6	13.6	19.4	13.1	30.4	33.0
	電気機械器具製造業	408	22.1	16.4	24.8	15.2	12.0	9.6	38.5	27.2
	情報通信機械器具製造業	25	20.0	4.0	24.0	28.0	16.0	8.0	24.0	44.0
	輸送用機械器具製造業	401	21.7	23.7	23.9	13.0	7.0	10.7	45.4	20.0
	その他	237	13.9	20.7	32.9	10.5	10.5	11.4	34.6	21.1
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	19.9	18.3	25.5	12.4	13.3	10.6	38.3	25.7
	機械関連	1060	20.2	21.0	24.4	12.0	11.1	11.2	41.2	23.1
	電子・電気、情報通信関連	624	19.7	15.7	24.4	15.2	14.4	10.6	35.4	29.6
	その他	237	13.9	20.7	32.9	10.5	10.5	11.4	34.6	21.1
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	19.9	18.2	23.5	13.2	14.2	11.0	38.1	27.4
	51人～100人	1106	19.9	18.7	27.1	12.3	12.0	9.9	38.6	24.3
	101人～300人	741	18.1	20.1	25.6	12.8	12.1	11.2	38.2	25.0
	301人以上	173	20.8	19.7	29.5	9.8	6.4	13.9	40.5	16.2

(3) 営業利益の4年前と比べた変化

営業利益についてみると、4年前と比べた結果では、「増加（10%以上）」が23.5%、「やや増加（5%以上10%未満）」が13.3%、「横ばい（5%未満の増減）」が17.2%、「やや減少（5%以上10%未満）」が10.9%、「減少（10%以上）」が23.9%となっており、増加していると認識する割合（「増加」+「やや増加」、36.7%）が、減少していると認識する割合（「やや減少」+「減少」、34.8%）をやや上回っている（図表 2-19）。

業種別にみると、「生産用機械器具製造業」「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「輸送用機械器具製造業」を除くすべての業種で、増加していると認識する割合が、減少していると認識する割合を上回っており、特に「鉄鋼業」「業務用機械器具製造業」は増加していると認識する割合が全体計より5ポイント以上高い。一方、「輸送用機械器具製造業」は減少していると認識する割合が40.9%にのぼる。

規模別にみると、増加していると認識する割合は「301人以上」では40.5%と、4割を超えている。

図表 2-19 営業利益の4年前からの変化(単位:%)

		n	増加 (10%以上)	やや増加 (5%以上10%未満)	横ばい (5%未満の増減)	やや減少 (5%以上10%未満)	減少 (10%以上)	無回答	増加している と認識する割合 (「増加」+「やや増加」)	減少している と認識する割合 (「やや減少」+「減少」)
計		3366	23.5	13.3	17.2	10.9	23.9	11.3	36.7	34.8
業種別	プラスチック製品製造業	379	23.5	14.5	17.9	11.1	22.2	10.8	38.0	33.2
	鉄鋼業	134	25.4	20.1	10.4	11.9	17.9	14.2	45.5	29.9
	非鉄金属製造業	147	29.3	9.5	17.7	11.6	22.4	9.5	38.8	34.0
	金属製品製造業	785	23.1	14.4	18.7	10.8	22.3	10.7	37.5	33.1
	はん用機械器具製造業	144	27.8	12.5	14.6	10.4	22.9	11.8	40.3	33.3
	生産用機械器具製造業	350	17.4	14.9	17.4	8.6	28.9	12.9	32.3	37.4
	業務用機械器具製造業	165	28.5	16.4	17.0	7.3	19.4	11.5	44.8	26.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	26.2	7.9	14.1	11.5	26.7	13.6	34.0	38.2
	電気機械器具製造業	408	25.0	12.7	16.7	11.3	24.3	10.0	37.7	35.5
	情報通信機械器具製造業	25	28.0	12.0	16.0	12.0	24.0	8.0	40.0	36.0
	輸送用機械器具製造業	401	20.7	10.5	17.0	13.7	27.2	11.0	31.2	40.9
	その他	237	22.4	12.2	19.8	10.1	24.1	11.4	34.6	34.2
業種タイプ別	素材関連	1445	24.0	14.5	17.6	11.1	21.9	10.9	38.5	32.9
	機械関連	1060	21.8	13.1	16.8	10.6	25.9	11.8	34.9	36.5
	電子・電気、情報通信関連	624	25.5	11.2	15.9	11.4	25.0	11.1	36.7	36.4
	その他	237	22.4	12.2	19.8	10.1	24.1	11.4	34.6	34.2
従業員規模別	50人以下	1346	21.2	12.5	18.5	11.1	25.3	11.4	33.7	36.3
	51人～100人	1106	24.9	14.7	16.3	10.7	23.2	10.2	39.6	33.9
	101人～300人	741	24.0	13.1	16.1	11.1	23.9	11.9	37.1	35.0
	301人以上	173	29.5	11.0	17.9	10.4	17.3	13.9	40.5	27.7

(4) 営業利益の1年前と比べた変化

同様に1年前と比べた結果では、「増加(10%以上)」が19.4%、「やや増加(5%以上10%未満)」が14.9%、「横ばい(5%未満の増減)」が22.4%、「やや減少(5%以上10%未満)」が13.2%、「減少(10%以上)」が18.9%となっており、増加していると認識する割合(「増加」+「やや増加」、34.3%)が、減少していると認識する割合(「やや減少」+「減少」、32.1%)をやや上回っている(図表 2-20)。

業種別にみると、「その他」を除けば、「プラスチック製品製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」「電気機械器具製造業」「輸送用機械器具製造業」で、増加していると認識する割合が、減少していると認識する割合を上回っており、特に「業務用機械器具製造業」は増加していると認識する割合が40.6%にのぼる。一方、減少していると認識する割合は、「鉄鋼業」(41.0%)や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(38.2%)などで高くなっている。

規模別にみると、増加していると認識する割合はいずれの規模においても3割台で、最も高い「301人以上」でも38.7%となっている。減少していると認識する割合は、規模が小さくなるほど高くなっている。

図表 2-20 営業利益の1年前からの変化(単位:%)

		n	増加 (10%以上)	やや増加 (5%以上10%未満)	横ばい (5%未満の増減)	やや減少 (5%以上10%未満)	減少 (10%以上)	無回答	増加 している と認識 する割合 (「増加」 +「やや増加」)	減少 している と認識 する割合 (「やや減少」 +「減少」)
計		3366	19.4	14.9	22.4	13.2	18.9	11.2	34.3	32.1
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	19.3	16.6	23.0	12.9	17.7	10.6	35.9	30.6
	鉄鋼業	134	16.4	11.9	17.2	13.4	27.6	13.4	28.4	41.0
	非鉄金属製造業	147	23.8	10.2	21.8	16.3	19.0	8.8	34.0	35.4
	金属製品製造業	785	19.1	15.3	20.4	14.8	19.7	10.7	34.4	34.5
	はん用機械器具製造業	144	20.8	11.1	22.2	12.5	22.2	11.1	31.9	34.7
	生産用機械器具製造業	350	18.9	16.6	21.7	12.9	16.9	13.1	35.4	29.7
	業務用機械器具製造業	165	21.2	19.4	22.4	8.5	17.6	10.9	40.6	26.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	14.7	12.0	22.0	12.6	25.7	13.1	26.7	38.2
	電気機械器具製造業	408	20.8	15.9	21.6	12.7	18.6	10.3	36.8	31.4
	情報通信機械器具製造業	25	28.0	4.0	24.0	20.0	16.0	8.0	32.0	36.0
	輸送用機械器具製造業	401	20.9	16.0	24.2	13.7	14.2	11.0	36.9	27.9
	その他	237	16.5	11.8	31.2	10.1	18.6	11.8	28.3	28.7
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	19.4	14.8	20.9	14.3	19.9	10.7	34.2	34.2
	機械関連	1060	20.3	16.0	22.8	12.5	16.7	11.7	36.3	29.2
	電子・電気、情報通信関連	624	19.2	14.3	21.8	13.0	20.7	11.1	33.5	33.7
	その他	237	16.5	11.8	31.2	10.1	18.6	11.8	28.3	28.7
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	18.7	14.0	21.8	13.7	20.3	11.4	32.7	34.0
	51人～100人	1106	20.5	14.9	22.5	14.3	17.6	10.1	35.4	31.9
	101人～300人	741	17.7	16.9	23.1	11.6	19.2	11.6	34.5	30.8
	301人以上	173	25.4	13.3	23.1	8.7	15.6	13.9	38.7	24.3

(5)労働生産性の4年前と比べた変化

労働生産性についてみると、4年前と比べた結果では、「増加(10%以上)」が16.0%、「やや増加(5%以上10%未満)」が14.9%、「横ばい(5%未満の増減)」が29.6%、「やや減少(5%以上10%未満)」が11.2%、「減少(10%以上)」が15.3%となっており、増加していると認識する割合(「増加」+「やや増加」、30.9%)が、減少していると認識する割合(「やや減少」+「減少」、26.5%)を上回っている(図表 2-21)。

業種別にみると、「生産用機械器具製造業」「その他」を除くすべての業種で、増加していると認識する割合が、減少していると認識する割合を上回る。

規模別にみると、増加していると認識する割合はいずれの規模においても3割前後で、最も高い「301人以上」でも33.5%となっている。「やや減少(5%以上10%未満)」と「減少

（10％以上）」、そして、減少していると認識する割合は、規模が小さくなるほど高くなっている。

図表 2-21 労働生産性の 4 年前からの変化(単位: %)

		n	増加 (10% 以上)	やや増加 (5% 以上 10% 未満)	横ばい (5% 未満の増減)	やや減少 (5% 以上 10% 未満)	減少 (10% 以上)	無 回 答	増加 している と認識 する割 合 (「増加」 +「やや 増加」)	減少 している と認識 する割 合 (「やや 減少」 +「減少」)
	計	3366	16.0	14.9	29.6	11.2	15.3	13.0	30.9	26.5
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	17.7	14.5	32.5	8.4	14.0	12.9	32.2	22.4
	鉄鋼業	134	17.9	15.7	30.6	11.2	6.7	17.9	33.6	17.9
	非鉄金属製造業	147	20.4	12.2	27.9	13.6	13.6	12.2	32.7	27.2
	金属製品製造業	785	16.3	16.2	28.8	10.3	15.9	12.5	32.5	26.2
	はん用機械器具製造業	144	16.7	16.0	26.4	9.7	15.3	16.0	32.6	25.0
	生産用機械器具製造業	350	12.6	15.1	29.7	8.9	21.1	12.6	27.7	30.0
	業務用機械器具製造業	165	16.4	15.8	33.9	10.9	10.3	12.7	32.1	21.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	20.4	12.0	23.0	14.1	16.8	13.6	32.5	30.9
	電気機械器具製造業	408	15.2	15.9	28.9	13.0	15.2	11.8	31.1	28.2
	情報通信機械器具製造業	25	24.0	8.0	36.0	8.0	16.0	8.0	32.0	24.0
	輸送用機械器具製造業	401	14.7	14.0	30.2	13.0	14.7	13.5	28.7	27.7
	その他	237	12.2	13.5	32.1	13.1	16.5	12.7	25.7	29.5
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	17.2	15.3	29.8	10.2	14.3	13.1	32.5	24.6
	機械関連	1060	14.5	14.9	30.1	10.8	16.2	13.4	29.4	27.1
	電子・電気、情報通信関連	624	17.1	14.4	27.4	13.1	15.7	12.2	31.6	28.8
	その他	237	12.2	13.5	32.1	13.1	16.5	12.7	25.7	29.5
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	15.1	13.5	28.9	11.7	17.7	13.2	28.6	29.3
	51人～100人	1106	17.2	16.0	28.8	11.5	15.0	11.6	33.2	26.5
	101人～300人	741	16.1	15.0	31.4	10.7	12.8	14.0	31.0	23.5
	301人以上	173	15.6	17.9	32.9	7.5	9.8	16.2	33.5	17.3

(6)労働生産性の 1 年前と比べた変化

同様に 1 年前と比べた結果では、「増加（10％以上）」が 12.7％、「やや増加（5％以上 10％未満）」が 15.5％、「横ばい（5％未満の増減）」が 36.5％、「やや減少（5％以上 10％未満）」が 11.5％、「減少（10％以上）」が 11.4％となっており、増加していると認識する割合（「増加」+「やや増加」、28.2％）が、減少していると認識する割合（「やや減少」+「減少」、22.9％）を上回っている（図表 2-22）。

業種別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「情報通信機械器具製造業」を除くすべての業種で、増加していると認識する割合が、減少していると認識する割合を上回る。

規模別にみると、「横ばい（5％未満の増減）」の割合は、規模が大きくなるほど高くなっ

ている。「やや減少（５％以上１０％未満）」と「減少（１０％以上）」、そして、減少していると認識する割合は、規模が小さくなるほど高い。

図表 2-22 労働生産性の１年前からの変化(単位: %)

		n	増加 (10%以上)	やや増加 (5%以上10%未満)	横ばい (5%未満の増減)	やや減少 (5%以上10%未満)	減少 (10%以上)	無回答	(「増加」＋「やや増加」)	(「やや減少」＋「減少」)
計		3366	12.7	15.5	36.5	11.5	11.4	12.5	28.2	22.9
業種別	プラスチック製品製造業	379	12.9	16.1	38.0	11.6	9.0	12.4	29.0	20.6
	鉄鋼業	134	9.7	14.9	35.8	9.0	13.4	17.2	24.6	22.4
	非鉄金属製造業	147	15.0	13.6	34.0	15.0	10.9	11.6	28.6	25.9
	金属製品製造業	785	12.5	16.4	35.3	11.5	12.6	11.7	28.9	24.1
	はん用機械器具製造業	144	13.2	17.4	29.9	10.4	13.9	15.3	30.6	24.3
	生産用機械器具製造業	350	12.9	14.9	36.9	10.6	12.3	12.6	27.7	22.9
	業務用機械器具製造業	165	13.3	18.8	37.6	6.1	11.5	12.7	32.1	17.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	12.0	10.5	36.6	13.1	15.2	12.6	22.5	28.3
	電気機械器具製造業	408	14.2	14.2	36.0	13.5	10.5	11.5	28.4	24.0
	情報通信機械器具製造業	25	24.0	4.0	28.0	20.0	16.0	8.0	28.0	36.0
	輸送用機械器具製造業	401	12.7	17.0	37.7	12.2	8.0	12.5	29.7	20.2
	その他	237	8.4	15.6	41.8	9.7	11.4	13.1	24.1	21.1
業種タイプ別	素材関連	1445	12.6	15.9	35.9	11.6	11.6	12.4	28.5	23.2
	機械関連	1060	12.9	16.6	36.3	10.5	10.8	12.9	29.5	21.2
	電子・電気、情報通信関連	624	13.9	12.7	35.9	13.6	12.2	11.7	26.6	25.8
	その他	237	8.4	15.6	41.8	9.7	11.4	13.1	24.1	21.1
従業員規模別	50人以下	1346	12.6	15.3	34.5	12.5	12.6	12.6	27.9	25.0
	51人～100人	1106	13.4	15.8	35.6	12.3	11.8	11.1	29.2	24.1
	101人～300人	741	11.3	15.9	39.8	9.4	10.0	13.5	27.3	19.4
	301人以上	173	14.5	13.3	42.8	7.5	6.4	15.6	27.7	13.9

10. 労働生産性の向上分をどの分野に再投資したか

労働生産性における４年前および１年前と比べた変化を尋ねた設問において、「増加（１０％以上）」あるいは「やや増加（５％以上１０％未満）」を選択した企業（n=1,325）に対し、労働生産性の向上分をどの分野に再投資したか、複数回答で尋ねた（図表 2-23）。

結果をみると、「設備投資の増強」が 64.4％で最も高く、次いで「賃金など処遇の改善」（54.5％）、「作業環境の整備」（29.6％）、「採用の強化」（27.5％）、「デジタル技術の導入」（22.6％）、「人材育成・能力開発の強化」（21.4％）などの順で高くなっている。

業種別にみると、「設備投資の増強」の割合は「はん用機械器具製造業」（76.8％）、「プラスチック製品製造業」（74.5％）、「金属製品製造業」（72.7％）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（72.2％）で 7 割を超えている。「賃金など処遇の改善」の割合は「はん用機械器具製造業」が 66.1％で、唯一 6 割を超える。「作業環境の整備」の割合は「はん用機

械器具製造業」が 42.9%で最も高く、次いで「非鉄金属製造業」(37.1%)、「輸送用機械器具製造業」(36.4%)などの順で高くなっている。「採用の強化」の割合は、「生産用機械器具製造業」が 37.6%で最も高く、回答企業数が少ない「情報通信機械器具製造業」を除けば、次いで「電気機械器具製造業」(32.5%)で高くなっている。

業種タイプ別にみると、「設備投資の増強」の割合は【素材関連】が 71.4%で最も高く、次いで【機械関連】(61.8%)、【電子・電気、情報通信関連】(56.4%)の順で高くなっている。「人材育成・能力開発の強化」と「研究開発投資の増強」の割合はともに【電子・電気、情報通信関連】が最も高く、それぞれ他の業種タイプと比べて 5 ポイント超上回っている(それぞれ 26.8%、16.4%)。

規模別にみると、「採用の強化」「デジタル技術の導入」「人材育成・能力開発の強化」「福利厚生の充実」「脱炭素に向けた取り組み」は規模が大きくなるほど割合が高くなる一方、「営業力強化」と「再投資した分野は特にない」は、規模が小さくなるほど割合が高くなっている。

図表 2-23 労働生産性の向上分をどの分野に再投資したか(複数回答)(単位: %)

		n	設備投資の増強	資金など処遇の改善	作業環境の整備	採用の強化	デジタル技術の導入	人材育成・能力開発の強化	福利厚生の充実	時間・休暇制度(処遇制度や労働)	営業力強化	内部留保の拡大	研究開発投資の増強	脱炭素に向けた取り組み	その他	再投資した分野は特にない	無回答
	計	1325	64.4	54.5	29.6	27.5	22.6	21.4	19.8	18.4	14.2	12.2	9.9	6.7	0.8	5.9	0.4
業種別	プラスチック製品製造業	153	74.5	53.6	24.8	22.9	20.3	17.6	17.6	22.2	12.4	11.8	9.8	7.8	0.7	2.6	0.7
	鉄鋼業	54	59.3	51.9	33.3	25.9	16.7	11.1	13.0	13.0	11.1	14.8	-	5.6	-	9.3	-
	非鉄金属製造業	62	67.7	46.8	37.1	19.4	21.0	19.4	16.1	12.9	11.3	14.5	8.1	3.2	-	6.5	-
	金属製品製造業	319	72.7	53.0	29.5	24.1	23.5	18.5	20.1	16.0	13.5	10.3	5.6	3.4	0.3	5.6	0.3
	はん用機械器具製造業	56	76.8	66.1	42.9	23.2	25.0	19.6	21.4	23.2	16.1	12.5	8.9	8.9	1.8	1.8	-
	生産用機械器具製造業	125	60.0	57.6	22.4	37.6	26.4	24.8	24.8	22.4	16.8	17.6	8.8	9.6	1.6	5.6	0.8
	業務用機械器具製造業	71	50.7	52.1	21.1	32.4	22.5	16.9	15.5	21.1	25.4	9.9	26.8	5.6	-	11.3	1.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	72	72.2	47.2	29.2	27.8	26.4	30.6	25.0	23.6	15.3	8.3	15.3	5.6	2.8	4.2	-
	電気機械器具製造業	169	50.3	54.4	26.0	32.5	19.5	26.0	21.3	17.8	14.8	10.1	15.4	4.7	0.6	9.5	0.6
	情報通信機械器具製造業	9	44.4	55.6	33.3	33.3	22.2	11.1	11.1	-	44.4	33.3	44.4	-	-	22.2	-
	輸送用機械器具製造業	154	63.0	58.4	36.4	26.6	26.6	24.7	22.1	18.8	6.5	14.9	4.5	14.9	1.3	4.5	-
	その他	81	50.6	58.0	34.6	30.9	17.3	24.7	13.6	14.8	18.5	9.9	12.3	6.2	-	3.7	-
業種タイプ別	素材関連	588	71.4	52.4	29.4	23.5	21.8	17.7	18.4	17.0	12.8	11.6	6.5	4.8	0.3	5.3	0.3
	機械関連	406	61.8	58.1	30.3	30.5	25.6	22.7	21.7	20.9	14.3	14.5	10.3	10.8	1.2	5.7	0.5
	電子・電気、情報通信関連	250	56.4	52.4	27.2	31.2	21.6	26.8	22.0	18.8	16.0	10.4	16.4	4.8	1.2	8.4	0.4
	その他	81	50.6	58.0	34.6	30.9	17.3	24.7	13.6	14.8	18.5	9.9	12.3	6.2	-	3.7	-
従業員規模別	50人以下	503	56.7	54.3	29.6	25.8	19.3	14.7	18.1	15.3	17.7	10.7	8.3	5.0	0.6	8.2	0.4
	51人～100人	462	66.2	51.1	28.1	26.0	21.4	21.4	18.6	20.1	13.2	13.4	7.8	5.4	0.9	5.2	0.4
	101人～300人	288	74.3	59.4	31.6	30.2	27.8	27.1	23.3	18.8	10.8	13.2	13.5	10.4	-	3.8	0.3
	301人以上	72	66.7	58.3	30.6	38.9	33.3	44.4	25.0	27.8	9.7	9.7	19.4	12.5	4.2	2.8	-

11. 脱炭素に向けて取り組んでいること

脱炭素に向けて取り組んでいることをみると（複数回答）、「省エネルギーの推進（照明の間引きなど）」が 43.2%で最も割合が高く、次いで「環境負荷の少ない設備や原材料への切り替え（LED の導入など）」（34.8%）、「廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進」（28.6%）、「業界内における脱炭素に向けた動きの把握・情報収集」（27.4%）、「環境マネジメントシステム（ISO14001 等）の取得」（25.9%）、「取引先、親会社や関連会社との情報共有・交換」（23.8%）、「エネルギー消費量の見える化」（23.2%）などの順で高くなっている（図表 2-24）。

業種別にみると、「輸送用機械器具製造業」や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」といった業種では、脱炭素に向けた取り組みの多くの項目で実施割合が高くなっている。

「省エネルギーの推進（照明の間引きなど）」の割合は、「輸送用機械器具製造業」（52.6%）や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（50.3%）で 5 割を超える。「環境負荷の少ない設備や原材料への切り替え（LED の導入など）」の割合は、「輸送用機械器具製造業」が唯一 4 割超（41.1%）となっており、「廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進」の割合は、「プラスチック製品製造業」が唯一 4 割を超える（41.4%）。

業種タイプ別にみると、「環境マネジメントシステム（ISO14001 等）の取得」の割合は、【素材関連】【機械関連】ではいずれも 2 割台なのに対し（それぞれ 24.6%、25.2%）、【電子・電気、情報通信関連】では 33.8%と 3 割台となっている。「廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進」の割合も【素材関連】【機械関連】ではいずれも 2 割台なのに対し（それぞれ 29.2%、26.5%）、【電子・電気、情報通信関連】は 3 割台（32.9%）となっている。

規模別にみると、「排出権の売却・購入」「その他」「特になし」を除くすべての項目で、規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「排出権の売却・購入」についてもおおむね規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみてとれる。また、多くの項目で「50 人以下」に比べて「301 人以上」は 20 ポイント超上回る割合となっている。

「301 人以上」で特に割合が高くなっている項目をみると、「省エネルギーの推進（照明の間引きなど）」の割合が 6 割台（62.4%）、「環境負荷の少ない設備や原材料への切り替え（LED の導入など）」「廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進」「環境マネジメントシステム（ISO14001 等）」が 5 割台となっている（それぞれ 53.2%、50.3%、50.9%）。

図表 2-24 脱炭素に向けて取り組んでいること(複数回答)(単位: %)

				省エネルギーの推進（照明の開引きなど）	環境負荷の少ない設備や原材料への切り替え（LEDの導入など）	廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進	業界内における脱炭素に向けた動きの把握・情報収集	環境マネジメントシステム（ISO14001等）の取得	取引先、親会社や関連会社との情報共有・交換	エネルギー消費量の見える化	再生可能エネルギーの導入	自社の温室効果ガスの排出量を算定	排出削減目標の設定	脱炭素に向けた方針の検討	温室効果ガスの削減	温室効果ガスの排出量の見える化	事業に影響を与える気候変動リスク・機会を把握	脱炭素に関連した製品の開発・製造・受注対応	外へ情報発信	排出削減計画（ロードマップ）の策定	排出権の売却・購入	その他	特にない	無回答
		計	3366	43.2	34.8	28.6	27.4	25.9	23.8	23.2	14.6	13.7	12.7	11.0	8.8	7.1	6.4	5.7	5.4	5.1	0.9	0.4	18.0	8.4
業種別	プラスチック製品製造業	379	47.2	37.2	41.4	34.0	28.0	29.0	24.5	14.0	17.4	13.2	13.7	12.7	8.4	7.4	9.2	7.7	6.1	1.1	0.5	10.3	8.4	
	鉄鋼業	134	33.6	30.6	14.9	26.1	15.7	23.1	14.9	9.7	9.7	9.0	9.7	7.5	4.5	3.7	3.7	5.2	3.0	1.5	1.5	19.4	7.5	
	非鉄金属製造業	147	46.9	34.7	31.3	29.9	23.8	23.1	24.5	10.2	17.0	18.4	15.6	12.9	9.5	9.5	3.4	3.4	5.4	0.7	0.7	18.4	6.8	
	金属製品製造業	785	40.1	33.0	25.4	26.4	24.7	19.5	22.0	14.1	11.1	10.2	8.5	4.7	5.4	5.2	4.3	4.7	2.8	0.6	0.3	20.1	7.6	
	はん用機械器具製造業	144	45.8	34.7	27.8	20.8	22.2	18.8	27.8	19.4	13.9	11.8	9.0	10.4	7.6	2.8	4.2	4.9	5.6	0.7	-	18.1	8.3	
	生産用機械器具製造業	350	40.9	36.0	24.6	26.3	20.0	21.7	18.3	14.9	12.3	6.9	9.4	6.3	4.3	5.7	8.6	5.4	4.0	0.9	-	18.9	10.3	
	業務用機械器具製造業	165	32.7	32.1	18.8	18.2	15.2	13.9	15.8	10.3	7.9	7.3	6.1	6.7	4.2	5.5	6.7	3.6	3.0	0.6	1.8	28.5	8.5	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	50.3	38.2	35.1	26.7	38.7	30.4	28.8	15.7	16.8	17.8	12.6	10.5	7.9	7.9	5.2	6.8	6.8	1.6	-	15.2	11.5	
	電気機械器具製造業	408	44.9	35.5	31.6	23.5	32.4	23.8	25.5	15.4	15.0	14.2	13.0	10.5	9.6	7.4	6.1	5.6	6.1	1.2	-	16.9	7.6	
	情報通信機械器具製造業	25	48.0	16.0	36.0	28.0	20.0	28.0	36.0	-	16.0	16.0	16.0	8.0	8.0	8.0	8.0	4.0	8.0	4.0	-	16.0	12.0	
	輸送用機械器具製造業	401	52.6	41.1	30.9	37.9	34.9	36.2	29.7	20.9	19.5	23.2	13.5	14.5	11.5	9.5	4.7	7.0	11.2	0.7	0.2	11.2	7.5	
その他	237	34.6	27.0	22.4	20.3	16.5	16.5	17.7	11.0	7.6	6.8	9.7	5.1	3.8	3.8	4.2	3.0	1.3	0.4	0.4	29.1	9.3		
業種タイプ別	素材関連	1445	42.1	34.0	29.2	28.7	24.6	22.7	22.3	13.3	13.2	11.7	10.7	7.9	6.5	6.1	5.5	5.4	3.9	0.8	0.5	17.3	7.8	
	機械関連	1060	44.7	37.2	26.5	28.7	25.2	25.6	23.5	17.1	14.5	13.8	10.4	10.0	7.5	6.7	6.2	5.7	6.8	0.8	0.4	17.4	8.7	
	電子・電気、情報通信関連	624	46.6	35.6	32.9	24.7	33.8	26.0	26.9	14.9	15.5	15.4	13.0	10.4	9.0	7.5	5.9	5.9	6.4	1.4	-	16.3	9.0	
	その他	237	34.6	27.0	22.4	20.3	16.5	16.5	17.7	11.0	7.6	6.8	9.7	5.1	3.8	3.8	4.2	3.0	1.3	0.4	0.4	29.1	9.3	
従業員規模別	50人以下	1346	36.7	28.4	21.8	22.4	15.7	19.4	17.4	9.2	7.6	6.8	6.5	4.9	3.0	4.4	4.2	3.7	2.0	0.5	0.2	25.3	8.2	
	51人～100人	1106	43.0	35.2	29.9	26.0	26.5	22.2	24.3	15.6	14.0	12.8	10.8	7.7	7.0	5.5	5.1	3.8	4.7	0.5	0.5	15.7	8.0	
	101人～300人	741	50.9	41.7	33.7	33.9	37.9	28.9	27.0	18.8	20.1	17.9	14.2	13.0	9.9	9.0	6.3	7.8	7.2	1.8	0.3	11.5	9.0	
	301人以上	173	62.4	53.2	50.3	46.8	50.9	45.7	45.1	32.9	31.2	34.7	33.5	28.9	27.2	16.2	18.5	18.5	23.1	2.3	0.6	3.5	8.7	

12. 脱炭素を進める上での課題

脱炭素を進める上での課題をみると(複数回答)、「対応に必要なノウハウが不足している」が35.1%で最も割合が高く、次いで「対応できる人手が不足している」(30.8%)、「投資・運営コスト増への対応が困難である」(26.4%)、「価格転嫁できる環境の整備」(21.3%)、「どのレベルまで対応が必要かわからない」(21.1%)などの順で高くなっている(図表 2-25)。

業種別にみると、「対応に必要なノウハウが不足している」「対応できる人手が不足している」の割合は「情報通信機械器具製造業」で4割以上となっている(それぞれ44.0%、40.0%)。「投資・運営コスト増への対応が困難である」の割合は「輸送用機械器具製造業」(33.9%)や「非鉄金属製造業」(32.0%)で3割超となっており、「どのレベルまで対応が必要かわからない」の割合は「はん用機械器具製造業」が唯一3割超となっている(32.6%)。

規模別にみると、「対応に必要なノウハウが不足している」「対応できる人手が不足している」「投資・運営コスト増への対応が困難である」「価格転嫁できる環境の整備」「サプライチェーンの見直しが困難である」では、規模が大きくなるほど割合が高くなっている一方、「どのレベルまで対応が必要かわからない」「どう取り組めばよいか分からない」「特にない」

では、規模が小さくなるほど割合が高くなっている。

図表 2-25 脱炭素を進める上での課題(複数回答)(単位:%)

			n	対 応 に 必 要 な ノ ウ ハ ウ が 不 足 し て い る	対 応 で き る 人 手 が 不 足 し て い る	投 資 ・ 運 営 コ ス ト 増 への 対 応	価 格 転 嫁 で き る 環 境 の 整 備	わ か ら な い レ ベ ル ま で 対 応 が 必 要 か	取 引 先 の 動 向 に 左 右 さ れ る	な い と う 取 り 組 め ば よ い か 分 か ら な い	従 業 員 に ど の よ う な 分 野 を 学 ぶ	困 難 で あ る サ ブ ラ イ チ エ ン の 見 直 し が	ど こ に 相 談 す れ ば よ い か 分 か ら な い	そ の 他	特 に な い	無 回 答
		計	3366	35.1	30.8	26.4	21.3	21.1	17.6	14.6	10.2	6.8	5.0	0.8	16.8	8.7
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	32.7	30.1	28.2	24.8	20.3	21.4	12.7	11.3	6.3	5.0	-	15.6	8.4	
	鉄鋼業	134	32.8	22.4	22.4	20.9	18.7	20.9	17.2	6.7	7.5	6.0	-	19.4	7.5	
	非鉄金属製造業	147	35.4	32.0	32.0	23.8	23.1	19.7	15.0	9.5	8.2	6.1	3.4	12.9	7.5	
	金属製品製造業	785	36.9	29.3	24.3	22.2	20.8	16.2	16.8	13.1	5.9	5.4	0.6	16.2	7.9	
	はん用機械器具製造業	144	32.6	35.4	23.6	19.4	32.6	19.4	15.3	13.9	6.9	6.9	0.7	13.2	9.0	
	生産用機械器具製造業	350	37.4	31.4	24.6	16.0	20.9	14.6	15.1	7.4	6.9	4.0	0.3	17.1	10.6	
	業務用機械器具製造業	165	31.5	27.9	21.2	13.9	20.6	9.1	19.4	6.7	7.3	3.6	2.4	23.0	9.1	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	31.4	28.3	27.2	20.9	23.6	17.3	12.6	12.0	9.9	4.7	-	14.1	11.5	
	電気機械器具製造業	408	35.5	31.4	29.2	21.6	17.2	18.6	12.7	8.1	8.3	3.7	0.5	19.4	7.8	
	情報通信機械器具製造業	25	44.0	40.0	20.0	24.0	20.0	16.0	20.0	20.0	8.0	16.0	4.0	12.0	12.0	
	輸送用機械器具製造業	401	38.7	37.9	33.9	27.2	23.2	21.4	13.2	9.2	5.7	5.2	1.5	11.7	8.2	
	その他	237	30.4	27.4	19.4	15.2	19.0	14.8	11.4	8.0	5.1	4.2	1.3	26.2	9.7	
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	35.3	29.1	26.0	22.9	20.7	18.3	15.6	11.7	6.4	5.4	0.7	16.0	8.0	
	機械関連	1060	36.3	33.9	27.5	20.4	23.3	17.0	15.1	8.9	6.5	4.8	1.1	15.5	9.2	
	電子・電気、情報通信関連	624	34.6	30.8	28.2	21.5	19.2	18.1	13.0	9.8	8.8	4.5	0.5	17.5	9.1	
	その他	237	30.4	27.4	19.4	15.2	19.0	14.8	11.4	8.0	5.1	4.2	1.3	26.2	9.7	
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	32.1	27.6	22.9	18.7	22.5	14.9	16.1	11.3	5.3	5.0	0.8	20.8	8.8	
	51人～100人	1106	35.9	30.5	27.2	22.0	20.4	20.2	15.2	9.1	7.1	5.2	1.1	15.2	8.1	
	101人～300人	741	38.1	34.4	29.0	23.6	20.1	17.9	13.1	9.7	7.4	4.6	0.4	13.2	9.4	
	301人以上	173	41.6	42.2	37.0	27.2	19.1	21.4	6.4	10.4	13.9	5.2	1.2	11.6	8.7	

13. 脱炭素化に向けてどのような人材確保・育成の取り組みを行っているか

脱炭素化に向けてどのような人材確保・育成の取り組みを行っているか尋ねたところ(複数回答)、「取り組んでいない」が 55.3%と、半数以上の企業では取り組みを実施していない。

一方、実施している企業の取り組み内容をみると、「脱炭素化に関する知識や意識を高めるための研修・教育訓練を行う」が 23.1%で最も割合が高く、次いで「脱炭素化に資する技術・技能等を習得するための研修・教育訓練を行う」(12.3%)などとなっている(図表 2-26)。

業種別にみると、「脱炭素化に関する知識や意識を高めるための研修・教育訓練を行う」の割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が唯一3割を超え(34.6%)、「プラスチック製品製造業」(27.4%)、「輸送用機械器具製造業」(27.4%)、「電気機械器具製造業」(27.2%)でも比較的高くなっている。

規模別にみると、「脱炭素化に関する知識や意識を高めるための研修・教育訓練を行う」「脱炭素化に資する技術・技能等を習得するための研修・教育訓練を行う」「配置転換などで既存の人材に脱炭素の取り組みを担当させる」「脱炭素化に精通した人材を中途採用する」は規模が大きくなるほど割合が高くなっている。「脱炭素化に資する技術・技能等を習得するための研修・教育訓練を行う」の割合は、「50 人以下」では 8.7%と、1 割に満たないが、「301 人以上」では 28.3%と、3 割近くにのぼる。

図表 2-26 脱炭素化に向けてどのような人材確保・育成の取り組みを行っているか(複数回答)(単位: %)

			線を脱炭素化 を高めるた めに行う	育等を炭素 化に資する ための研 究・知識 や教育意 識	脱炭素化の 取り組みを 担う人材 を確保	脱炭素化の 取り組みを 担う人材 を確保	配置転換な どで既存の 人材に	脱炭素化に 向けた取り 組みは	脱炭素化に 精通した人 材を中	出向・派遣 等により外 部人材	脱炭素化に 精通した人 材を新	その他	取り組んで いない	無回答
		n												
		計	3366	23.1	12.3	5.5	1.8	1.6	1.4	0.6	2.0	55.3	8.9	
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	27.4	13.5	7.4	2.9	1.1	1.1	0.5	1.1	49.9	9.0		
	鉄鋼業	134	17.9	11.2	5.2	1.5	1.5	2.2	0.7	3.0	59.7	8.2		
	非鉄金属製造業	147	21.8	14.3	5.4	-	1.4	2.7	1.4	2.7	59.2	8.2		
	金属製品製造業	785	19.5	11.3	4.8	1.3	0.6	1.0	0.3	2.2	59.4	8.7		
	はん用機械器具製造業	144	20.1	10.4	3.5	0.7	0.7	1.4	-	2.1	59.0	9.7		
	生産用機械器具製造業	350	21.7	12.9	3.1	2.3	2.3	1.1	0.3	2.0	56.0	10.3		
	業務用機械器具製造業	165	21.8	10.9	5.5	2.4	1.8	1.2	-	1.8	59.4	7.9		
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	34.6	16.8	5.2	2.1	3.7	2.1	2.1	0.5	41.9	11.5		
	電気機械器具製造業	408	27.2	12.7	6.4	1.7	2.0	1.0	1.2	1.5	53.7	7.8		
	情報通信機械器具製造業	25	24.0	12.0	4.0	4.0	4.0	4.0	-	-	48.0	12.0		
	輸送用機械器具製造業	401	27.4	14.0	7.5	2.5	2.7	2.2	0.5	3.0	47.1	8.2		
	その他	237	13.1	6.8	5.1	1.3	0.8	1.3	-	3.0	67.1	9.7		
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	21.7	12.2	5.6	1.6	0.9	1.3	0.5	2.0	56.9	8.7		
	機械関連	1060	23.7	12.6	5.2	2.2	2.2	1.6	0.3	2.4	53.6	9.1		
	電子・電気、情報通信関連	624	29.3	13.9	5.9	1.9	2.6	1.4	1.4	1.1	49.8	9.1		
	その他	237	13.1	6.8	5.1	1.3	0.8	1.3	-	3.0	67.1	9.7		
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	15.9	8.7	3.4	1.9	1.1	1.6	0.7	2.2	62.8	9.1		
	51人～100人	1106	23.3	11.3	4.1	1.7	1.4	1.0	0.4	2.3	57.0	8.2		
	101人～300人	741	32.1	16.5	8.5	2.2	1.5	1.2	0.1	1.5	44.5	9.7		
	301人以上	173	39.3	28.3	17.9	-	6.9	4.0	2.9	1.2	31.8	8.7		

第3章 調査結果の概要

1. 人材育成の状況

1-1. 従業員の職業能力開発・向上のための「計画的な OJT」⁶の実施状況

従業員の職業能力開発・向上のための「計画的な OJT」を実施しているか尋ねたところ、「正社員・正社員以外ともに実施している」が 48.0%、「正社員のみ実施している」が 21.9%、「正社員以外のみ実施している」が 0.8%、「実施していない」が 28.8%となっている。

「正社員・正社員以外ともに実施している」「正社員のみ実施している」「正社員以外のみ実施している」のいずれかを選んだ企業を、何らかの「計画的な OJT」を実施している企業と捉え、その割合をみたところ、70.7%におよんでいる（図表 3-1-1）。

業種別にみると、「正社員・正社員以外ともに実施している」の割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 63.9%で最も高く、次いで「電気機械器具製造業」（57.4%）、「情報通信機械器具製造業」（56.0%）、「輸送用機械器具製造業」（54.9%）、「プラスチック製品製造業」（53.8%）などの順で高くなっている。

何らかの「計画的な OJT」を実施している割合は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 81.2%と、8割を超えて最も高く、以下、「輸送用機械器具製造業」（78.3%）、「電気機械器具製造業」（77.7%）などと続く。

業種タイプ別にみると、「正社員・正社員以外ともに実施している」の割合は、【電子・電気、情報通信関連】（59.3%）が全体計と比べて 10 ポイント以上高くなっている。

何らかの「計画的な OJT」を実施している割合は、【電子・電気、情報通信関連】が 78.2%で最も高く、次いで【機械関連】（70.8%）、【素材関連】（68.7%）の順で高い。

規模別にみると、「正社員・正社員以外ともに実施している」「正社員のみ実施している」は規模が大きくなるほど割合が高くなっている一方、「実施していない」は規模が小さくなるほど割合が高くなっている。

⁶ 計画的な OJT は、「日常の業務に就きながら行われる教育訓練（OJT：On the Job Training）のうち、教育訓練に関する計画書を作成するなどして教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的・継続的に実施する教育訓練（例えば、教育訓練計画に基づき、ライン長などが教育訓練担当者として作業方法等について部下に指導することなどを含む）」と定義している。

何らかの「計画的な OJT」を実施している割合は、規模が大きくなるほど高く、「50 人以下」では 6 割台（60.3%）だが、「301 人以上」では 9 割台（93.1%）にのぼる。

図表 3-1-1 「計画的な OJT」の実施状況（単位：％）

		n	正社員・正社員以外ともに実施している	正社員のみ実施している	正社員以外のみ実施している	実施していない	無回答	何らかの「計画的な OJT」を実施している割合（「正社員・正社員以外」の企業の実施している割合）
	計	3366	48.0	21.9	0.8	28.8	0.4	70.7
業種別	プラスチック製品製造業	379	53.8	17.2	0.5	28.0	0.5	71.5
	鉄鋼業	134	41.0	21.6	-	35.8	1.5	62.7
	非鉄金属製造業	147	46.3	19.0	1.4	33.3	-	66.7
	金属製品製造業	785	44.1	23.6	1.1	30.6	0.6	68.8
	はん用機械器具製造業	144	46.5	22.2	1.4	29.9	-	70.1
	生産用機械器具製造業	350	36.0	26.3	0.9	36.9	-	63.1
	業務用機械器具製造業	165	40.0	27.3	1.8	30.9	-	69.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	63.9	16.8	0.5	18.3	0.5	81.2
	電気機械器具製造業	408	57.4	19.9	0.5	21.8	0.5	77.7
	情報通信機械器具製造業	25	56.0	4.0	4.0	36.0	-	64.0
	輸送用機械器具製造業	401	54.9	22.9	0.5	21.4	0.2	78.3
	その他	237	39.7	22.8	0.4	36.3	0.8	62.9
業種タイプ別	素材関連	1445	46.6	21.2	0.9	30.7	0.6	68.7
	機械関連	1060	45.2	24.6	0.9	29.2	0.1	70.8
	電子・電気、情報通信関連	624	59.3	18.3	0.6	21.3	0.5	78.2
	その他	237	39.7	22.8	0.4	36.3	0.8	62.9
従業員規模別	50人以下	1346	39.3	20.1	0.9	39.1	0.6	60.3
	51人～100人	1106	48.5	22.5	0.7	28.0	0.3	71.7
	101人～300人	741	58.6	23.6	0.7	16.6	0.5	82.9
	301人以上	173	67.6	23.7	1.7	6.9	-	93.1

1-2. 「計画的な OJT」として実施していること

何らかの「計画的な OJT」を実施している企業（n=2,380）に対し、「計画的な OJT」として実施していることをみると（複数回答）、「身につけるべき知識や技能を示す取り組み」が 79.4%で最も割合が高く、次いで「作業標準書や作業手順書の活用」（70.7%）、「仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる取り組み」（49.6%）、「仕事を行う上での心構えを示す取り組み」（46.8%）、「主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる取り組み」（38.6%）、「会社の理念や創業者の考え方を理解させる取り組み」（38.0%）などの順で高くなっている（図表 3-1-2）。

業種別にみると、「身につけるべき知識や技能を示す取り組み」の割合は「情報通信機械器具製造業」が 93.8%で、唯一 9 割を超えている。「作業標準書や作業手順書の活用」の割合は、「情報通信機械器具製造業」（81.3%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」

（80.6％）、「プラスチック製品製造業」（76.8％）、「輸送用機械器具製造業」（76.4％）で比較的高い。

規模別にみると、「作業標準書や作業手順書の活用」「仕事を行う上での心構えを示す取り組み」「会社の理念や創業者の考え方を理解させる取り組み」は規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「身につけるべき知識や技能を示す取り組み」についても、おおむね規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみてとれる。

また、すべての規模区分において、最も割合が高い項目は「身につけるべき知識や技能を示す取り組み」、2 番目に高い項目は「作業標準書や作業手順書の活用」となっている。51 人以上の各規模区分では、「身につけるべき知識や技能を示す取り組み」は 8 割台、「作業標準書や作業手順書の活用」は 7 割台にのぼっている。

「目指すべき仕事や役割を示す取り組み」の割合は、300 人以下の各規模区分では 3 割前後にとどまる一方、「301 人以上」は 42.9％におよぶ。「課題を与えて、解決策を検討させる取り組み」や「会社の人材育成方針の説明」の割合は、300 人以下の各規模区分では 2 割前後にとどまるが、「301 人以上」はいずれも 3 割台にのぼっている。

図表 3-1-2 「計画的な OJT」として実施していること(複数回答)(単位: %)

		n	身につけるべき知識や技能を示す取り組み	作業標準書や作業手順書の活用	仕事の内容や作業の順序、心構えを示す取り組み	仕事を行う上での心構えを示す取り組み	主要業務の範囲、役割、責任、権限、関係者などを明確にする取り組み	会社・事業の理念や創業者の考え方を理解させる取り組み	目指すべき仕事や役割を示す取り組み	課題を与えて、解決策を検討させる取り組み	会社の人材育成方針の説明	その他	無回答
	計	2380	79.4	70.7	49.6	46.8	38.6	38.0	30.2	21.8	21.5	1.6	0.3
業 種 別	プラスチック製品製造業	271	77.9	76.8	47.6	46.9	37.6	40.6	29.2	17.3	19.6	1.5	0.7
	鉄鋼業	84	79.8	70.2	50.0	42.9	23.8	35.7	27.4	19.0	28.6	1.2	-
	非鉄金属製造業	98	76.5	70.4	54.1	50.0	45.9	35.7	25.5	21.4	22.4	2.0	1.0
	金属製品製造業	540	78.0	67.2	50.2	44.3	38.9	34.8	30.9	22.0	21.5	1.7	0.2
	はん用機械器具製造業	101	80.2	68.3	55.4	41.6	41.6	29.7	26.7	20.8	21.8	3.0	-
	生産用機械器具製造業	221	82.8	64.3	57.9	45.7	41.2	40.3	33.9	23.1	24.0	1.8	-
	業務用機械器具製造業	114	82.5	64.0	39.5	47.4	39.5	47.4	36.8	21.1	24.6	0.9	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	155	74.2	80.6	49.0	45.2	40.0	39.4	32.3	27.7	25.8	1.9	-
	電気機械器具製造業	317	81.4	74.4	49.5	48.3	36.0	42.3	29.0	23.0	19.2	1.6	0.3
	情報通信機械器具製造業	16	93.8	81.3	56.3	75.0	31.3	43.8	31.3	37.5	18.8	-	-
	輸送用機械器具製造業	314	79.9	76.4	46.5	47.1	42.4	35.4	28.7	21.7	19.1	1.3	0.3
	その他	149	79.2	57.0	46.3	55.0	32.9	36.9	29.5	20.8	19.5	0.7	-
業 種 タ イ プ 別	素材関連	993	77.9	70.4	49.8	45.4	38.0	36.6	29.6	20.4	21.7	1.6	0.4
	機械関連	750	81.2	69.9	50.0	46.0	41.5	37.9	31.2	21.9	21.7	1.6	0.1
	電子・電気、情報通信関連	488	79.5	76.6	49.6	48.2	37.1	41.4	30.1	25.0	21.3	1.6	0.2
	その他	149	79.2	57.0	46.3	55.0	32.9	36.9	29.5	20.8	19.5	0.7	-
従 業 員 規 模 別	50人以下	812	76.5	64.7	49.8	44.1	38.7	36.0	30.3	20.6	20.9	1.6	0.6
	51人～100人	793	80.7	71.9	49.1	44.9	37.8	36.1	28.0	20.8	19.9	1.9	0.1
	101人～300人	614	80.6	75.6	49.5	49.7	37.3	40.2	29.6	20.7	20.0	1.1	-
	301人以上	161	82.6	76.4	52.2	58.4	46.6	49.1	42.9	37.9	37.3	1.2	-

1-3. 従業員の職業能力開発・向上のための OFF-JT⁷の実施状況

従業員の職業能力開発・向上のための OFF-JT を実施しているか尋ねたところ、「正社員・正社員以外ともに実施している」が 27.5%、「正社員のみ実施している」が 41.5%、「正社員以外のみ実施している」が 2.1%、「実施していない」が 28.2%となっている。

「正社員・正社員以外ともに実施している」「正社員のみ実施している」「正社員以外のみ実施している」のいずれかを選んだ企業を、何らかの OFF-JT を実施している企業と捉え、その割合をみたところ、71.1%におよんでいる（図表 3-1-3）。

業種別にみると、「正社員・正社員以外ともに実施している」の割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 40.3%で最も高く、次いで「電気機械器具製造業」（33.1%）、「情報通信機械器具製造業」（28.0%）などの順で高くなっている。

何らかの OFF-JT を実施している割合は、「輸送用機械器具製造業」が 77.3%で最も高く、以下、「電気機械器具製造業」（75.0%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（73.8%）、「はん用機械器具製造業」（73.6%）、「生産用機械器具製造業」（73.1%）などと続く。

規模別にみると、「正社員・正社員以外ともに実施している」は、規模が大きくなるほど割合が高くなっている一方、「実施していない」は規模が小さくなるほど割合が高くなっている。

何らかの OFF-JT を実施している割合は、規模が大きくなるほど高く、「50 人以下」では 5 割台（58.5%）だが、「301 人以上」では 9 割を超える（91.3%）。

⁷ OFF-JT は、「業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）のこと（例えば、社内で実施する教育訓練（労働者を 1 カ所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含む）」と定義している。

図表 3-1-3 OFF-JT の実施状況（単位：％）

		n	正社員・正社員以外ともに実施している	正社員のみ実施している	正社員以外のみ実施している	実施していない	無回答	何らかのOFF-JTを実施している割合（複数回答）
計		3366	27.5	41.5	2.1	28.2	0.7	71.1
業種別	プラスチック製品製造業	379	26.1	37.7	2.9	32.5	0.8	66.8
	鉄鋼業	134	27.6	37.3	3.0	32.1	-	67.9
	非鉄金属製造業	147	23.8	43.5	2.0	29.9	0.7	69.4
	金属製品製造業	785	26.5	41.5	2.2	28.7	1.1	70.2
	はん用機械器具製造業	144	27.1	43.8	2.8	26.4	-	73.6
	生産用機械器具製造業	350	26.0	45.1	2.0	26.9	-	73.1
	業務用機械器具製造業	165	21.8	45.5	1.2	31.5	-	68.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	40.3	31.9	1.6	24.6	1.6	73.8
	電気機械器具製造業	408	33.1	40.2	1.7	24.3	0.7	75.0
	情報通信機械器具製造業	25	28.0	32.0	4.0	36.0	-	64.0
	輸送用機械器具製造業	401	25.4	49.9	2.0	22.2	0.5	77.3
	その他	237	25.7	35.4	1.3	35.9	1.7	62.4
業種タイプ別	素材関連	1445	26.2	40.3	2.4	30.1	0.9	69.0
	機械関連	1060	25.3	46.8	2.0	25.8	0.2	74.1
	電子・電気、情報通信関連	624	35.1	37.3	1.8	24.8	1.0	74.2
	その他	237	25.7	35.4	1.3	35.9	1.7	62.4
従業員規模別	50人以下	1346	22.1	34.8	1.6	40.5	1.0	58.5
	51人～100人	1106	27.0	44.6	2.7	25.0	0.6	74.3
	101人～300人	741	33.1	49.4	1.9	15.0	0.7	84.3
	301人以上	173	49.7	39.3	2.3	8.7	-	91.3

1-4. デジタル技術に関する内容の OFF-JT として実施していること

何らかの OFF-JT を実施している企業（n=2,393）に対し、デジタル技術に関する内容の OFF-JT を実施しているか尋ねると（複数回答）、「実施していない」が 50.4%となっている。一方、実施している企業の取り組み内容を見ると、「一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得」が 26.5%で最も割合が高く、次いで「デジタル技術の自社への導入・活用・応用」（22.0%）、「他社で開発されたデジタル技術を応用した製品・サービスをつかいこなす」（17.6%）、「プログラミング・システム開発」（10.2%）などの順で高くなっている（図表 3-1-4）。

業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」では、回答企業数が少ないものの、「一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得」（50.0%）や、「デジタル技術の自社への導入・活用・応用」（37.5%）、「プログラミング・システム開発」（37.5%）の割合が、他の業種と比べて高くなっている。「はん用機械器具製造業」は「他社で開発されたデジタル技術を応用した製品・サービスをつかいこなす」（26.4%）の割合が、他業種よりもやや高い。

規模別にみると、「プログラミング・システム開発」「国内外のデジタル技術の動向把握」は規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得」についても、おおむね規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみてとれる。

また、すべての規模区分において、最も割合が高い項目は「一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得」、2 番目に高い項目は「デジタル技術の自社への導入・活用・応用」となっている。「一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得」の割合は、100 人以下の各規模では 2 割台だが、「101 人～300 人」では 30.6%、「301 人以上」では 41.8%にのぼる。「デジタル技術の自社への導入・活用・応用」の割合は、300 人以下の各規模では 2 割前後だが、「301 人以上」では 36.7%におよんでいる。

図表 3-1-4 デジタル技術に関する内容の OFF-JT として実施していること(複数回答)(単位: %)

		n	一般的な知識・技術の習得	デジタル技術の導入・活用・応用	他社で開発されたデジタル技術をつかいこなす	プログラミング・システム開発	デジタル技術の分析	国内外のデジタル技術の動向把握	成法を生活で活用できるデジタル技術	その他	実施していない	無回答
	計	2393	26.5	22.0	17.6	10.2	7.6	5.3	4.1	2.0	50.4	0.3
業 種 別	プラスチック製品製造業	253	22.5	20.2	14.6	4.3	4.7	4.7	3.2	0.8	54.5	-
	鉄鋼業	91	9.9	16.5	12.1	7.7	4.4	2.2	2.2	2.2	69.2	-
	非鉄金属製造業	102	22.5	15.7	19.6	3.9	8.8	3.9	7.8	2.0	53.9	-
	金属製品製造業	551	22.0	19.8	14.7	6.4	7.3	2.9	3.6	1.8	55.0	0.2
	はん用機械器具製造業	106	29.2	14.2	26.4	3.8	7.5	5.7	2.8	2.8	46.2	-
	生産用機械器具製造業	256	34.0	23.8	19.9	15.2	8.2	6.6	5.9	1.6	43.0	1.2
	業務用機械器具製造業	113	28.3	23.9	21.2	19.5	9.7	12.4	0.9	0.9	44.2	0.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	141	31.9	27.7	19.9	17.7	9.2	8.5	4.3	2.1	45.4	-
	電気機械器具製造業	306	32.0	26.5	21.2	16.0	9.8	5.9	5.2	3.9	39.9	0.3
	情報通信機械器具製造業	16	50.0	37.5	12.5	37.5	6.3	12.5	6.3	6.3	25.0	6.3
	輸送用機械器具製造業	310	26.5	22.3	16.8	9.4	6.8	4.8	5.2	1.3	54.2	-
	その他	148	27.7	25.0	15.5	8.8	7.4	5.4	2.0	3.4	53.4	-
業 種 タ イ プ 別	素材関連	997	21.1	19.2	14.9	5.7	6.5	3.4	3.8	1.6	56.1	0.1
	機械関連	785	29.6	21.9	19.7	12.0	7.8	6.6	4.5	1.5	48.0	0.5
	電子・電気、情報通信関連	463	32.6	27.2	20.5	17.3	9.5	6.9	5.0	3.5	41.0	0.4
	その他	148	27.7	25.0	15.5	8.8	7.4	5.4	2.0	3.4	53.4	-
従 業 員 規 模 別	50人以下	788	23.6	20.1	17.9	8.5	7.0	3.2	4.2	1.9	51.0	0.6
	51人～100人	822	23.2	19.3	15.3	10.1	5.0	4.3	4.3	1.8	54.0	0.1
	101人～300人	625	30.6	24.2	18.9	10.2	9.3	7.4	3.2	2.2	48.6	0.2
	301人以上	158	41.8	36.7	23.4	19.0	17.1	12.7	7.0	3.2	34.8	-

デジタル技術に関する内容の OFF-JT として実施していることを尋ねた設問において、「デジタル技術の自社への導入・活用・応用」「他社で開発されたデジタル技術を応用した製品・サービスをつかいこなす」「プログラミング・システム開発」「デジタル技術で収集したデータの分析」のいずれかを選択した企業 (n=819) に対し、デジタル技術に関連する業務に従事していない従業員にも、本人の希望に基づき、デジタル技術に関する内容の OFF-JT を受講する機会を与えているか尋ねたところ、「与えている」が 62.0%、「与えていない」が 38.0%となっている (図表 3-1-5)。

業種別にみると、「与えている」の割合は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が67.3%で最も高く、次いで「電気機械器具製造業」（66.9%）などの順で高くなっている。

規模別にみると、「与えている」の割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「301人以上」は70.7%と、7割を超えている。

図表 3-1-5 デジタル技術に関連する業務に従事していない従業員へ
デジタル技術に関する内容の OFF-JT を受講する機会を与えているか(単位: %)

		n	与 え て い る	与 え て い な い
計		819	62.0	38.0
業 種 別	プラスチック製品製造業	72	61.1	38.9
	鉄鋼業	21	47.6	52.4
	非鉄金属製造業	30	63.3	36.7
	金属製品製造業	169	62.1	37.9
	はん用機械器具製造業	36	58.3	41.7
	生産用機械器具製造業	99	63.6	36.4
	業務用機械器具製造業	44	59.1	40.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	55	67.3	32.7
	電気機械器具製造業	130	66.9	33.1
	情報通信機械器具製造業	9	66.7	33.3
	輸送用機械器具製造業	103	61.2	38.8
	その他	51	52.9	47.1
業 種 タ イ プ 別	素材関連	292	61.0	39.0
	機械関連	282	61.3	38.7
	電子・電気、情報通信関連	194	67.0	33.0
	その他	51	52.9	47.1
従 業 員 規 模 別	50人以下	264	59.5	40.5
	51人～100人	260	60.0	40.0
	101人～300人	220	64.5	35.5
	301人以上	75	70.7	29.3

1-5. 従業員の自己啓発⁸に対する支援の実施状況

従業員の自己啓発に対する支援を実施しているか尋ねたところ、「正社員・正社員以外ともに実施している」が26.8%、「正社員のみ実施している」が31.5%、「正社員以外のみ実施している」が1.2%、「実施していない」が39.9%となっている。

「正社員・正社員以外ともに実施している」「正社員のみ実施している」「正社員以外のみ実施している」のいずれかを選んだ企業を、何らかの自己啓発に対する支援を実施している企業と捉え、その割合をみたところ、59.4%におよんでいる（図表 3-1-6）。

業種別にみると、「正社員・正社員以外ともに実施している」の割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が36.1%で最も高く、次いで「電気機械器具製造業」（32.6%）、

⁸ 自己啓発は、「労働者が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動（職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含まない）」と定義している。

「情報通信機械器具製造業」（32.0%）、「はん用機械器具製造業」（31.3%）などの順で高くなっている。何らかの自己啓発に対する支援を実施している割合は、「電気機械器具製造業」が 68.9%で最も高く、「はん用機械器具製造業」（63.9%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（63.9%）、「業務用機械器具製造業」（63.6%）、「生産用機械器具製造業」（62.0%）、「輸送用機械器具製造業」（60.3%）も 6 割台となっている。

規模別にみると、「正社員・正社員以外ともに実施している」「正社員のみ実施している」は規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「実施していない」は規模が小さくなるほど割合が高くなっている。何らかの自己啓発に対する支援を実施している割合は、規模が大きくなるほど高くなっており、「50 人以下」が約 5 割（49.6%）となっているのに対し、「301 人以上」では 8 割台（87.9%）にのぼっている。

図表 3-1-6 自己啓発に対する支援の実施状況（単位：％）

		n	正社員・正社員以外ともに実施している	正社員のみ実施している	正社員以外のみ実施している	実施していない	無回答	何らかの自己啓発に対する支援を実施している割合（「正社員・正社員以外ともに実施している」「正社員のみ実施している」「正社員以外のみ実施している」の合計）
計		3366	26.8	31.5	1.2	39.9	0.7	59.4
業種別	プラスチック製品製造業	379	26.4	27.4	0.8	44.9	0.5	54.6
	鉄鋼業	134	22.4	25.4	0.7	50.0	1.5	48.5
	非鉄金属製造業	147	27.2	30.6	1.4	40.1	0.7	59.2
	金属製品製造業	785	23.2	30.7	1.1	44.6	0.4	55.0
	はん用機械器具製造業	144	31.3	30.6	2.1	36.1	-	63.9
	生産用機械器具製造業	350	27.1	33.7	1.1	37.7	0.3	62.0
	業務用機械器具製造業	165	26.7	35.2	1.8	35.8	0.6	63.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	36.1	26.7	1.0	35.1	1.0	63.9
	電気機械器具製造業	408	32.6	35.3	1.0	30.1	1.0	68.9
	情報通信機械器具製造業	25	32.0	16.0	-	48.0	4.0	48.0
	輸送用機械器具製造業	401	22.2	37.2	1.0	38.9	0.7	60.3
	その他	237	28.3	28.7	1.7	40.5	0.8	58.6
業種タイプ別	素材関連	1445	24.4	29.3	1.0	44.7	0.6	54.7
	機械関連	1060	25.8	34.8	1.3	37.6	0.5	61.9
	電子・電気、情報通信関連	624	33.7	31.9	1.0	32.4	1.1	66.5
	その他	237	28.3	28.7	1.7	40.5	0.8	58.6
従業員規模別	50人以下	1346	21.7	27.0	1.0	49.4	1.0	49.6
	51人～100人	1106	26.6	30.9	1.5	40.5	0.5	59.0
	101人～300人	741	31.6	38.6	1.1	28.2	0.5	71.3
	301人以上	173	47.4	39.9	0.6	12.1	-	87.9

1-6. 自己啓発に対する支援として実施していること

何らかの自己啓発に対する支援を実施している企業（n=2,001）に対し、自己啓発に対する支援として実施していることをみると（複数回答）、「受講料などの金銭的支援」が86.9%で最も割合が高く、次いで「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」（44.7%）、「自己啓発を通して取得した資格等に対する報酬」（38.8%）、「就業時間の配慮」（27.6%）、「自己啓発の取り組みに対する人事考課における考慮」（27.2%）、「社内での自主的な勉強会等に対する援助」（27.1%）、「自己啓発を通じて身に付けることが望まれるスキルや知識の提示」（27.1%）などの順で高くなっている（図表 3-1-7）。

業種別にみると、「受講料などの金銭的支援」の割合は、おおむねすべての業種で 8 割台となっており、「鉄鋼業」（90.8%）や「電気機械器具製造業」（90.4%）では 9 割台となっている。「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」の割合は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（53.3%）や「はん用機械器具製造業」（51.1%）で 5 割台におよぶ。「自己啓発を通して取得した資格等に対する報酬」は、回答企業数が少ない「情報通信機械器具製造業」を除けば、「プラスチック製品製造業」（46.9%）や「鉄鋼業」（43.1%）などが比較的高い。

規模別にみると、「受講料などの金銭的支援」「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」「自己啓発を通して取得した資格等に対する報酬」は規模が大きくなるほど割合が高くなっている。「教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供」の割合は、300 人以下の各規模区分がいずれも 4 割台であるのに対し、「301 人以上」では 60.5%と、全体計を 10 ポイント以上上回っている。

図表 3-1-7 自己啓発に対する支援として実施していること(複数回答)(単位: %)

		n	受講料などの金銭的支援	教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	自己啓発を報酬として取得した資格等に對する報酬	就業時間の配慮	自己啓発の取り組みに対する人事考課	社内での自主的な勉強会等に対する援助	自己啓発を通して身に付けることが望まれるスキルや知識の提示	自己啓発を通じた付与(有給、無給の両方を含む)	その他	無回答
計		2001	86.9	44.7	38.8	27.6	27.2	27.1	27.1	12.0	0.6	0.1
業種別	プラスチック製品製造業	207	86.0	45.4	46.9	30.0	30.9	26.6	25.6	14.0	0.5	-
	鉄鋼業	65	90.8	38.5	43.1	23.1	23.1	23.1	27.7	16.9	-	-
	非鉄金属製造業	87	86.2	47.1	29.9	39.1	25.3	24.1	27.6	9.2	1.1	-
	金属製品製造業	432	87.7	41.4	38.7	28.9	25.5	28.7	28.9	12.0	0.7	-
	はん用機械器具製造業	92	84.8	51.1	39.1	28.3	35.9	21.7	32.6	21.7	1.1	-
	生産用機械器具製造業	217	88.9	47.5	37.8	34.6	30.0	27.2	28.1	12.0	-	-
	業務用機械器具製造業	105	82.9	34.3	34.3	26.7	27.6	30.5	26.7	7.6	1.0	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	122	83.6	53.3	37.7	23.0	31.1	28.7	32.0	10.7	1.6	-
	電気機械器具製造業	281	90.4	46.6	42.7	19.9	23.8	28.8	26.0	10.7	-	-
	情報通信機械器具製造業	12	66.7	41.7	50.0	41.7	33.3	41.7	-	8.3	8.3	-
	輸送用機械器具製造業	242	83.5	48.8	33.5	28.9	26.4	25.6	27.3	10.3	0.8	-
	その他	139	88.5	36.0	37.4	20.9	24.5	24.5	18.7	12.2	0.7	1.4
業種タイプ別	素材関連	791	87.4	42.9	40.2	29.8	26.7	27.2	27.8	12.6	0.6	-
	機械関連	656	85.4	46.3	35.8	30.3	29.1	26.4	28.2	12.0	0.6	-
	電子・電気、情報通信関連	415	87.7	48.4	41.4	21.4	26.3	29.2	27.0	10.6	0.7	-
	その他	139	88.5	36.0	37.4	20.9	24.5	24.5	18.7	12.2	0.7	1.4
従業員規模別	50人以下	668	85.0	41.2	31.6	30.5	26.5	27.1	26.2	16.2	0.6	-
	51人～100人	653	86.4	41.3	38.4	26.2	27.4	26.8	25.9	10.9	0.9	0.3
	101人～300人	528	89.0	48.7	44.7	24.8	28.6	25.4	29.0	8.9	0.4	-
	301人以上	152	89.5	60.5	52.0	30.9	25.0	34.9	30.3	9.2	0.7	-

1-7. 従業員の育成・能力開発による効果として期待していること

従業員の育成・能力開発による効果として期待していることをみると(複数回答)、「従業員の能力・スキルの底上げ」が82.2%で最も割合が高く、次いで「技術水準や品質の向上」(74.0%)、「生産・加工にかかる作業時間の短縮」(59.5%)、「既存の従業員のモチベーションの向上」(56.8%)、「不良率の低下」(54.3%)、「従業員の仕事へのチャレンジ意欲が高まること」(50.5%)、「売上・利益の向上」(49.9%)、「製品やサービスに対する顧客満足度の向上」(40.7%)、「経験のある従業員の指導力の向上」(36.9%)、「従業員の離職率の低下」(30.1%)などの順で高くなっている(図表 3-1-8)。

業種別にみると、「技術水準や品質の向上」の割合は「情報通信機械器具製造業」が80.0%で、全体計より5ポイント以上高く、「生産・加工にかかる作業時間の短縮」の割合は「金属製品製造業」が67.9%で、全体計より5ポイント以上高い。「既存の従業員のモチベーションの向上」の割合は、最も高い「情報通信機械器具製造業」が76.0%で7割を超えており、「業務用機械器具製造業」(61.8%)や「非鉄金属製造業」(61.2%)でも比較的高くなっている。「不良率の低下」の割合は、「金属製品製造業」(62.5%)や「プラスチッ

ク製品製造業」(60.9%)で6割を超えている。

業種タイプ別にみると、「生産・加工にかかる作業時間の短縮」の割合は、最も高い【素材関連】が63.4%と、6割を超えており、以下、【電子・電気、情報通信関連】(59.1%)、【機械関連】(58.5%)と続く。「不良率の低下」の割合も、【素材関連】が60.6%で最も高く、以下、【電子・電気、情報通信関連】(54.2%)、【機械関連】(50.0%)と続いている。

規模別にみると、「従業員の能力・スキルの底上げ」「技術水準や品質の向上」「既存の従業員のモチベーションの向上」「従業員の仕事へのチャレンジ意欲が高まること」「従業員の離職率の低下」「高付加価値製品・商品の開発」「企業イメージの向上」「計画的に異動や配置ができるようになること」は、規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

「経験のある従業員の指導力の向上」「新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになること」についても、おおむね規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみてとれる。一方、「注文に対する柔軟な対応の促進」は、規模が小さくなるほど割合が高くなっている。

また、すべての規模区分において、最も割合が高い項目は「従業員の能力・スキルの底上げ」で、2番目に高いのは「技術水準や品質の向上」となっている。「従業員の能力・スキルの底上げ」の割合は、「301人以上」では92.5%と9割を超えている。

「従業員の仕事へのチャレンジ意欲が高まること」の割合は「50人以下」(45.2%)と「51人～100人」(49.9%)では4割台だが、「301人以上」では66.5%となっており、割合の差が大きい。

図表 3-1-8 従業員の育成・能力開発による効果として期待していること(複数回答)(単位: %)

			従業員 の能力・ スキルの 底上げ	技術水 準や品質 の向上	生産・加 工にかか る作業時 間の短縮	既存の 従業員 のモチベ ーション の向上	不良率 の低下	従業員 の仕事 へのチャ レンジ意 欲が高 まること	売上・利 益の向上	経験の ある従業 員の指導 力の向上	従業員 の離職率 の低下	高付加 価値製品 ・商品の 開発	注文に 対する柔 軟な対応 の促進	新入社員 がすぐに 仕事を覚 えられる ようになる こと	異動や配 置のしや すさの向 上	企業イメ ージの向 上	新卒採用 の応募の 増加	中途採用 の応募の 増加	計画的に 異動や配 置ができる ようになる こと	事業分野 の拡大	その他	特にない	無回答		
		n																							
		計	3366	82.2	74.0	59.5	56.8	54.3	50.5	49.9	40.7	36.9	30.1	26.0	23.2	20.2	17.6	17.2	16.1	16.1	14.0	12.2	0.6	1.6	0.2
業 種 別		プラスチック製品製造業	379	82.1	72.0	57.3	57.8	60.9	49.6	48.0	39.1	36.4	33.2	24.0	19.5	18.5	16.6	16.1	16.1	16.6	12.7	9.2	0.3	1.3	0.3
		鉄鋼業	134	77.6	69.4	56.7	59.7	50.0	50.0	46.3	37.3	40.3	31.3	14.9	32.8	19.4	23.9	18.7	20.1	17.9	15.7	8.2	2.2	1.5	-
		非鉄金属製造業	147	78.2	74.1	61.2	61.2	58.5	48.3	47.6	40.1	38.1	30.6	25.9	23.1	15.6	16.3	14.3	10.9	12.2	13.6	7.5	0.7	2.7	0.7
		金属製品製造業	785	80.6	75.7	67.9	56.7	62.5	51.7	53.4	43.2	40.4	31.8	24.6	25.5	21.4	19.7	19.0	16.7	16.7	15.2	13.0	0.8	1.5	0.1
		はん用機械器具製造業	144	86.8	72.2	58.3	52.8	50.0	41.0	46.5	33.3	33.3	22.2	26.4	25.0	24.3	18.8	13.2	12.5	11.8	14.6	11.1	1.4	1.4	-
		生産用機械器具製造業	350	84.3	77.4	56.6	51.4	44.0	48.9	50.3	40.3	34.9	28.3	32.0	23.7	19.4	13.4	18.0	18.0	13.4	10.0	12.9	0.9	1.4	0.3
		業務用機械器具製造業	165	84.2	70.3	52.7	61.8	40.6	55.8	50.3	44.2	29.7	32.1	33.9	17.6	16.4	11.5	14.5	17.6	20.0	10.9	15.2	-	2.4	-
		電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	82.7	72.8	61.3	59.2	55.0	51.8	51.3	42.9	37.2	29.3	30.9	26.2	23.6	25.7	19.9	20.4	17.8	18.3	18.3	0.5	1.0	-
		電気機械器具製造業	408	81.6	77.9	58.8	55.6	54.4	51.5	51.5	44.1	36.5	27.0	31.6	24.5	20.3	14.2	17.9	15.0	15.2	11.5	12.7	0.2	1.5	-
		情報通信機械器具製造業	25	72.0	80.0	48.0	76.0	44.0	56.0	60.0	48.0	48.0	32.0	40.0	28.0	16.0	12.0	32.0	12.0	20.0	20.0	-	-	-	-
		輸送用機械器具製造業	401	83.3	75.1	62.6	58.1	59.1	51.1	45.9	36.2	34.4	30.7	20.0	19.7	20.4	19.5	15.7	15.2	16.7	17.0	12.0	0.2	1.0	0.5
		その他	237	85.2	64.1	41.4	54.0	36.3	49.4	47.3	38.8	37.1	29.1	21.1	18.6	21.1	15.6	15.2	13.9	16.9	13.9	11.4	-	3.8	0.4
業 種 タ イ プ 別		素材関連	1445	80.5	74.0	63.4	57.7	60.6	50.7	50.7	41.2	39.1	32.0	23.7	24.4	19.9	19.0	17.7	16.3	16.3	14.4	11.0	0.8	1.6	0.2
		機械関連	1060	84.2	74.7	58.5	55.8	50.0	49.7	48.1	38.4	33.7	29.0	27.0	21.4	20.0	16.1	15.9	16.1	15.5	13.4	12.6	0.6	1.4	0.3
		電子・電気、情報通信関連	624	81.6	76.4	59.1	57.5	54.2	51.8	51.8	43.9	37.2	27.9	31.7	25.2	21.2	17.6	19.1	16.5	16.2	13.9	14.7	0.3	1.3	-
		その他	237	85.2	64.1	41.4	54.0	36.3	49.4	47.3	38.8	37.1	29.1	21.1	18.6	21.1	15.6	15.2	13.9	16.9	13.9	11.4	-	3.8	0.4
従 業 員 規 模 別		50人以下	1346	76.4	71.2	57.1	52.1	51.5	45.2	50.1	39.3	35.3	27.6	22.7	26.2	19.1	14.9	16.6	10.2	14.9	11.4	12.0	0.7	3.3	0.2
		51人～100人	1106	83.7	75.5	60.8	56.3	56.5	49.9	49.5	41.3	35.1	29.5	26.0	23.7	19.0	19.3	17.5	15.6	14.9	13.8	11.5	0.6	0.7	0.2
		101人～300人	741	88.1	75.6	61.8	63.2	57.5	57.1	49.1	42.1	41.2	34.4	29.3	18.4	23.1	18.1	17.8	25.5	19.8	16.6	13.0	0.4	0.4	0.3
		301人以上	173	92.5	79.2	60.1	69.4	49.1	66.5	52.6	41.0	42.8	34.7	37.6	17.3	24.9	26.0	18.5	24.9	16.8	23.7	15.6	-	-	-

1-8. 従業員の育成・能力開発にあたりどのような環境整備を行っているか

従業員の育成・能力開発にあたりどのような環境整備を行っているかについては(複数回答)、「改善提案の奨励」が 48.8%で最も割合が高く、次いで「能力評価制度の導入」(39.0%)、「目標管理を通じた能力の棚卸し」(28.2%)、「自社の技能マップの作成」(27.7%)、「小集団活動や QC サークルの奨励」(24.0%)、「個人ごとの育成計画の作成」(23.3%)などの順で高くなっている(図表 3-1-9)。

業種別にみると、「改善提案の奨励」の割合は、「情報通信機械器具製造業」(64.0%)、「輸送用機械器具製造業」(58.9%)、「非鉄金属製造業」(53.7%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(52.4%)などで比較的高くなっている。「能力評価制度の導入」の割合は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(45.0%)で最も高い。「自社の技能マップの作成」の割合は「電気機械器具製造業」(34.1%)や「輸送用機械器具製造業」(32.9%)などで3割台となっている。

業種タイプ別にみると、「能力評価制度の導入」の割合は【電子・電気、情報通信関連】で 44.1%となっており、他の業種タイプを5ポイント以上上回る。

規模別にみると、「自主的な研究開発への会社設備、予算、時間等の提供」「社内広報等によるロールモデルの共有」「その他」「特に何も行っていない」以外の選択肢では、規模が

大きくなるほど割合が高くなっている。「特に何も行っていない」は、規模が小さくなるほど割合が高い。「改善提案の奨励」の割合は「301 人以上」では 6 割台（65.3%）におよんでいる。「目標管理を通じた能力の棚卸し」や「小集団活動や QC サークルの奨励」の割合は、「50 人以下」ではそれぞれ 2 割台以下となっているのに対し、「301 人以上」ではともに 5 割台（それぞれ 52.0%、53.2%）にのぼる。

図表 3-1-9 従業員の育成・能力開発にあたりどのような環境整備を行っているか（複数回答）（単位：％）

		n	改善提案の奨励	能力評価制度の導入	目標管理を通じた能力の棚卸し	自社の技能マップの作成	小集団活動やQCサークルの奨励	個人ごとの育成計画の作成	メンター制度やチューター制度など先輩社員が新入社員をサポートする制度の導入	キャリアコンサルタントの活用	自主的な研究開発への会社設備、予算、時間等の提供	社内公募制度の導入	社内広報等によるロールモデルの共有	その他	特に何も行っていない	無回答
計		3366	48.8	39.0	28.2	27.7	24.0	23.3	15.8	5.3	5.2	3.2	1.2	0.9	15.4	0.2
業種別	プラスチック製品製造業	379	49.3	40.6	27.4	27.7	27.2	25.3	12.7	6.3	5.3	3.7	1.3	0.5	14.0	0.3
	鉄鋼業	134	49.3	32.1	23.9	18.7	30.6	19.4	17.2	3.7	2.2	-	-	1.5	18.7	-
	非鉄金属製造業	147	53.7	40.1	22.4	29.3	30.6	24.5	17.0	6.8	2.7	3.4	-	1.4	17.0	-
	金属製品製造業	785	48.2	39.1	25.5	27.4	22.2	20.1	13.1	6.0	4.6	2.4	0.9	1.3	16.2	0.1
	はん用機械器具製造業	144	47.2	29.9	27.8	31.9	25.0	22.9	11.8	4.2	3.5	2.8	4.9	0.7	18.1	-
	生産用機械器具製造業	350	44.9	32.9	28.3	24.9	18.0	23.4	21.7	6.6	7.1	3.1	0.9	0.6	19.1	-
	業務用機械器具製造業	165	37.6	40.0	31.5	19.4	15.8	26.7	16.4	3.6	7.9	5.5	1.8	0.6	18.8	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	52.4	45.0	38.2	30.9	29.8	29.8	18.3	3.1	5.2	5.2	1.0	1.0	7.9	0.5
	電気機械器具製造業	408	49.3	43.9	30.1	34.1	22.3	29.4	16.4	4.9	5.6	4.2	2.5	0.5	13.2	-
	情報通信機械器具製造業	25	64.0	40.0	24.0	16.0	4.0	8.0	24.0	20.0	24.0	-	4.0	-	16.0	-
業種タイプ別	輸送用機械器具製造業	401	58.9	40.9	31.4	32.9	33.2	23.9	15.7	3.2	5.2	3.7	0.7	1.0	10.5	0.5
	その他	237	38.4	37.1	26.2	19.4	15.6	14.8	17.3	5.9	4.2	2.1	-	1.3	21.1	0.8
	素材関連	1445	49.1	39.0	25.5	26.9	25.1	21.9	13.8	6.0	4.4	2.6	0.8	1.1	15.9	0.1
	機械関連	1060	49.3	36.6	29.9	28.0	24.3	24.1	17.3	4.5	6.0	3.7	1.5	0.8	15.7	0.2
従業員規模別	電子・電気、情報通信関連	624	50.8	44.1	32.4	32.4	23.9	28.7	17.3	5.0	6.3	4.3	2.1	0.6	11.7	0.2
	その他	237	38.4	37.1	26.2	19.4	15.6	14.8	17.3	5.9	4.2	2.1	-	1.3	21.1	0.8
	50人以下	1346	40.2	34.7	20.7	24.0	14.2	17.6	11.8	4.2	5.3	1.0	0.7	1.0	22.4	0.4
	51人～100人	1106	49.5	38.6	29.5	29.1	22.2	24.6	14.4	5.3	5.2	2.4	1.4	1.0	13.5	0.2
	101人～300人	741	59.4	44.5	34.4	31.0	37.5	27.8	20.0	5.8	4.9	5.0	1.3	0.9	8.6	-
	301人以上	173	65.3	52.0	52.0	33.5	53.2	40.5	37.6	11.6	6.4	17.9	3.5	-	2.3	-

1-9. 雇用形態別にみた職業能力評価の実施有無とその内容

(1) 正社員

正社員における職業能力評価⁹の実施有無とその内容についてみると（複数回答）、「自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている」が 66.2%で最も割合が高く、以下、「評価を行っていない」（24.6%）、「既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている」（22.2%）、「厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている」（4.3%）と続く（図表 3-1-10）。

⁹ 職業能力評価は、「職業に必要となる技能や能力の評価のうち、厚生労働省が作成した『職業能力評価基準』に準拠した評価基準、会社が独自に作成した評価基準や業界団体で作成した評価基準、あるいは、既存の各種検定・資格に基づいて評価が行われているもの」と定義している。

業種別にみると、「自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている」の割合は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（70.7%）や「電気機械器具製造業」（70.1%）で7割を超えている。

規模別にみると、「厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている」「自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている」は規模が大きくなるほど割合が高くなっている。「自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている」の割合は「101人～300人」（73.3%）と「301人以上」（75.7%）では7割以上となっている。一方、「評価を行っていない」は規模が小さくなるほど割合が高くなっており、「50人以下」では29.7%と3割近くとなっている。

図表 3-1-10 正社員における職業能力評価の実施有無とその内容（複数回答）（単位：%）

		n	厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている	自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている	既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている	評価を行っていない	無回答
計		3366	4.3	66.2	22.2	24.6	0.5
業種別	プラスチック製品製造業	379	2.9	67.3	19.8	24.3	0.3
	鉄鋼業	134	8.2	57.5	23.9	26.9	0.7
	非鉄金属製造業	147	7.5	68.0	20.4	25.2	-
	金属製品製造業	785	5.6	66.2	25.6	22.7	0.6
	はん用機械器具製造業	144	1.4	66.7	21.5	24.3	0.7
	生産用機械器具製造業	350	2.0	62.3	20.9	28.3	0.6
	業務用機械器具製造業	165	6.1	64.2	19.4	29.1	1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	3.7	70.7	20.4	22.0	-
	電気機械器具製造業	408	4.7	70.1	22.1	21.8	0.2
	情報通信機械器具製造業	25	-	60.0	24.0	36.0	-
	輸送用機械器具製造業	401	3.5	67.3	22.9	23.9	0.2
	その他	237	4.2	62.9	19.8	28.3	0.8
業種タイプ別	素材関連	1445	5.3	65.9	23.4	23.7	0.5
	機械関連	1060	3.1	65.1	21.5	26.2	0.6
	電子・電気、情報通信関連	624	4.2	69.9	21.6	22.4	0.2
	その他	237	4.2	62.9	19.8	28.3	0.8
従業員規模別	50人以下	1346	4.0	59.6	21.8	29.7	0.7
	51人～100人	1106	4.1	67.9	22.5	22.3	0.4
	101人～300人	741	4.5	73.3	23.3	20.2	0.3
	301人以上	173	8.1	75.7	19.1	17.9	0.6

(2) 正社員以外

正社員以外における職業能力評価の実施有無とその内容についてみると（複数回答）、「評価を行っていない」が45.6%で最も割合が高く、以下、「自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている」（39.3%）、「既存の各種検定・資格に基づき評価を行ってい

る」(10.5%)、「厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている」(1.7%)と続く(図表 3-1-11)。

業種別にみると、「自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている」の割合は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が 50.3%と最も高く、次いで、「電気機械器具製造業」(47.8%)、「プラスチック製品製造業」(44.9%)、「はん用機械器具製造業」(44.4%)などの順で高くなっている。「既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている」の割合は「情報通信機械器具製造業」(16.0%)が他の業種より 5 ポイント以上高い。「評価を行っていない」の割合は「情報通信機械器具製造業」(56.0%)や「業務用機械器具製造業」(50.9%)などで比較的高くなっている。

規模別にみると、「自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている」は規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「50 人以下」では約 3 割(32.6%)にとどまるが、「301 人以上」では 5 割を超える(54.3%)。

図表 3-1-11 正社員以外における職業能力評価の実施有無とその内容(複数回答)(単位: %)

		n	評価を 行った 割合 (%)	厚生 労働 省 の 評価 基準 に 基 づ き 評 価 を 行 っ た 割合 (%)	自 社 で 独 自 に 評 価 を 行 っ た 割合 (%)	既存 の 各 種 検 定 ・ 資 格 に 基 づ き 評 価 を 行 っ た 割合 (%)	評価 を 行 っ て い な い 割合 (%)	無 回 答 割合 (%)
	計	3366	1.7	39.3	10.5	45.6	9.4	
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	1.3	44.9	10.6	43.0	6.6	
	鉄鋼業	134	5.2	31.3	10.4	48.5	11.9	
	非鉄金属製造業	147	2.0	36.7	8.8	49.0	9.5	
	金属製品製造業	785	1.8	36.4	11.7	45.7	11.6	
	はん用機械器具製造業	144	1.4	44.4	11.1	42.4	6.9	
	生産用機械器具製造業	350	0.6	30.9	10.0	48.6	14.3	
	業務用機械器具製造業	165	3.0	36.4	7.3	50.9	10.3	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	2.1	50.3	14.1	38.2	4.7	
	電気機械器具製造業	408	1.7	47.8	11.3	40.7	6.9	
	情報通信機械器具製造業	25	-	40.0	16.0	56.0	-	
	輸送用機械器具製造業	401	1.7	36.4	8.7	48.6	9.5	
	その他	237	0.8	39.2	8.4	47.3	7.6	
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	2.0	38.2	11.0	45.6	10.1	
	機械関連	1060	1.5	35.7	9.2	48.1	10.8	
	電子・電気、情報通信関連	624	1.8	48.2	12.3	40.5	5.9	
	その他	237	0.8	39.2	8.4	47.3	7.6	
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	1.4	32.6	10.0	49.7	11.7	
	51人～100人	1106	1.9	41.9	11.0	43.2	8.4	
	101人～300人	741	0.9	44.3	10.3	44.1	7.4	
	301人以上	173	6.4	54.3	12.1	34.7	6.4	

1-10. 雇用形態別にみた、従業員が身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるように行った取り組み

(1) 正社員

正社員における従業員が身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるように行った取り組みについてみると（複数回答）、「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示」が 62.9%で最も割合が高く、次いで「身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換」（33.5%）が高い。「特に行っていない」は 22.5%となっている（図表 3-1-12）。

業種別にみると、「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示」の割合は「はん用機械器具製造業」が 70.1%で最も高く、「情報通信機械器具製造業」（68.0%）、「電気機械器具製造業」（67.2%）などで比較的高くなっている。「身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換」の割合は、回答企業数が比較的小さいことに留意が必要だが、「情報通信機械器具製造業」が 60.0%で突出して高くなっている。「プロジェクトチーム等の人選での身に付けた能力・スキルの考慮」の割合は、「情報通信機械器具製造業」（28.0%）で最も高く、「業務用機械器具製造業」（23.0%）も 2 割台となっている。

規模別にみると、「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示」「身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換」「プロジェクトチーム等の人選での身に付けた能力・スキルの考慮」「社内公募制度の導入¹⁰」は規模が大きくなるほど割合が高くなる一方、「特に行っていない」は規模が小さくなるほど割合が高くなっている。「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示」の割合は、「50 人以下」では 5 割台（57.7%）となっているが、「301 人以上」では 7 割超（74.6%）となっている。「プロジェクトチーム等の人選での身に付けた能力・スキルの考慮」は、300 人以下の各規模区分では 1 割台となっているが、「301 人以上」では 22.5%と 2 割超となっている。「社内公募制度の導入」の割合は、300 人以下の各規模区分はいずれも 1 割に満たないが、「301 人以上」では 1 割を超える（13.9%）。

¹⁰ 社内公募制度は、「新たに人材を求める部署が社内に募集を掛け、希望した従業員のなかから選抜する制度」と定義している。

図表 3-1-12 正社員における従業員が身に付けた能力・スキルを実務で

発揮できるように行った取り組み(複数回答)(単位: %)

			そのま まの配 置で身 に付け た能力・ スキル に関連 する業 務を指 示	部 署・担 当への 異動・ 配置 転換	身 に付 けた 能力・ スキル の考 慮	社 内公 募制 度の 導 入	社 内副 業制 度の 導 入	退 職し て学 び・ 学 び直 しを 行っ た者	社 内フ リー エー ジェ ント 制度 の導 入	社 内ベン チャー 制度 の導 入	そ の他 の支 援	特 に行 って いな い	無 回 答
		n											
計		3366	62.9	33.5	13.6	2.9	2.3	2.0	1.1	0.5	0.6	22.5	0.4
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	62.8	29.8	14.8	3.2	2.4	2.1	1.6	0.5	1.1	22.7	0.8
	鉄鋼業	134	59.0	31.3	9.0	0.7	2.2	0.7	1.5	0.7	1.5	24.6	1.5
	非鉄金属製造業	147	58.5	37.4	9.5	3.4	2.0	1.4	2.7	0.7	-	27.2	-
	金属製品製造業	785	61.3	34.3	11.8	2.4	2.3	1.8	0.9	0.5	0.8	23.6	0.3
	はん用機械器具製造業	144	70.1	25.7	9.7	2.8	2.1	2.1	1.4	0.7	0.7	20.8	-
	生産用機械器具製造業	350	62.6	29.1	16.3	2.0	1.7	2.0	0.6	-	0.3	23.4	-
	業務用機械器具製造業	165	65.5	35.2	23.0	4.8	3.6	1.8	1.8	1.2	0.6	18.8	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	62.3	37.7	16.8	4.2	3.7	3.7	1.0	1.0	0.5	21.5	0.5
	電気機械器具製造業	408	67.2	36.8	14.7	3.9	2.2	2.7	1.5	0.2	0.5	18.1	0.2
	情報通信機械器具製造業	25	68.0	60.0	28.0	-	4.0	4.0	-	-	-	16.0	-
	輸送用機械器具製造業	401	63.1	34.9	10.2	3.2	2.0	2.0	0.2	0.5	-	22.7	0.7
	その他	237	59.5	30.8	13.9	2.1	1.3	1.7	0.8	-	0.4	25.7	1.3
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	61.2	33.1	12.1	2.6	2.3	1.7	1.3	0.6	0.8	23.8	0.5
	機械関連	1060	64.2	31.8	14.2	3.0	2.2	2.0	0.8	0.5	0.3	22.1	0.3
	電子・電気、情報通信関連	624	65.7	38.0	15.9	3.8	2.7	3.0	1.3	0.5	0.5	19.1	0.3
	その他	237	59.5	30.8	13.9	2.1	1.3	1.7	0.8	-	0.4	25.7	1.3
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	57.7	30.5	11.1	1.3	2.5	2.0	0.7	0.7	0.5	27.3	0.4
	51人～100人	1106	64.2	34.2	12.5	2.8	1.8	1.8	1.4	0.4	0.8	20.4	0.6
	101人～300人	741	67.6	36.0	17.7	3.5	2.2	1.1	0.7	-	0.4	19.0	0.1
	301人以上	173	74.6	41.0	22.5	13.9	4.0	8.1	4.0	1.2	-	13.3	0.6

注) 選択肢における「社内フリーエージェント制度」「社内副業制度」「社内ベンチャー制度」の定義は次の通り。「社内フリーエージェント制度」＝ある一定の条件を満たした従業員が、希望する部署に自ら能力・実績をアピールし、異動や転籍を可能とする制度。「社内副業制度」＝社内で、通常の業務時間中に所属部署以外で働くことが認められる制度。「社内ベンチャー制度」＝従業員がその企業に在籍し続けながら、独立した組織として新規事業を立ち上げる制度。

(2) 正社員以外

正社員以外における従業員が身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるように行った取り組みについてみると(複数回答)、「特に行っていない」が42.8%で最も高く、4割を超えている。

一方、行っている企業の取り組み内容をみると、「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示」が36.5%で最も割合が高く、以下、「身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換」(17.4%)などと続く(図表 3-1-13)。

業種別にみると、「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示」の割合は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（46.6%）、「はん用機械器具製造業」（44.4%）、「情報通信機械器具製造業」（44.0%）、「電気機械器具製造業」（43.4%）が、それぞれ 4 割台で比較的高くなっている。「身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換」の割合は、「情報通信機械器具製造業」（28.0%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（24.6%）、「電気機械器具製造業」（21.1%）がそれぞれ 2 割台、それ以外の業種は 1 割台となっている。

規模別にみると、「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示」「プロジェクトチーム等の人選での身に付けた能力・スキルの考慮」「社内公募制度の導入」は規模が大きくなるほど割合が高くなっている一方、「特に行っていない」は規模が小さくなるほど割合が高くなっている。「そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示」の割合は、「50 人以下」「51 人～100 人」では 3 割台（それぞれ 31.2%、38.4%）となっているのに対し、「301 人以上」では 5 割超（50.3%）となっている。

図表 3-1-13 正社員以外における従業員が身に付けた能力・スキルを実務で
発揮できるように行った取り組み（複数回答）（単位：%）

		n	そのま まの配 置で 身に 付けた 能力・ スキル に関連 する業 務を指 示した 割合	身に 付けた 能力・ スキル の考 慮に 関 連 する 割合	プロ ジェ クト チー ム等 の人 選で の考 慮に 関 連 する 割合	社 内 公 募 制 度 の 導 入	社 内 公 募 制 度 の 導 入	退 職 し て 復 帰 で き る 制 度 の 設 定	社 内 フ リ ー エ ー ジ エ ン ト 制 度 の 導 入	社 内 ベ ン チ ャ ー 制 度 の 導 入	そ の 他 の 支 援	特 に 行 っ て い な い	無 回 答
	計	3366	36.5	17.4	5.1	1.4	1.2	1.2	0.5	0.4	0.4	42.8	11.4
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	39.3	16.9	5.5	1.8	2.1	1.6	0.5	0.3	0.8	43.0	7.9
	鉄鋼業	134	35.8	17.2	3.0	0.7	0.7	1.5	1.5	0.7	1.5	42.5	15.7
	非鉄金属製造業	147	27.2	18.4	3.4	1.4	0.7	0.7	0.7	-	-	49.7	12.9
	金属製品製造業	785	33.0	17.1	4.6	1.5	1.0	0.9	0.5	0.4	0.3	44.6	13.0
	はん用機械器具製造業	144	44.4	12.5	5.6	2.1	2.8	2.1	0.7	-	0.7	41.0	7.6
	生産用機械器具製造業	350	33.4	13.1	6.9	1.1	0.3	1.1	0.3	0.3	-	42.6	15.7
	業務用機械器具製造業	165	33.3	18.2	6.7	1.8	3.0	1.2	1.2	0.6	0.6	46.1	12.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	46.6	24.6	7.9	1.6	2.6	1.6	0.5	0.5	0.5	34.6	7.3
	電気機械器具製造業	408	43.4	21.1	6.6	1.5	0.5	1.2	-	0.2	-	37.0	9.8
	情報通信機械器具製造業	25	44.0	28.0	4.0	-	-	4.0	-	-	-	40.0	8.0
	輸送用機械器具製造業	401	33.9	18.2	2.2	0.7	1.2	0.7	0.7	0.7	0.7	43.4	11.7
	その他	237	35.4	13.5	4.2	1.3	0.4	0.8	-	-	-	47.7	9.3
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	34.3	17.2	4.6	1.5	1.2	1.1	0.6	0.3	0.5	44.5	11.9
	機械関連	1060	35.1	15.8	4.9	1.2	1.4	1.1	0.7	0.5	0.5	43.2	12.6
	電子・電気、情報通信関連	624	44.4	22.4	6.9	1.4	1.1	1.4	0.2	0.3	0.2	36.4	9.0
	その他	237	35.4	13.5	4.2	1.3	0.4	0.8	-	-	-	47.7	9.3
従 業 員 規 模 別	50 人以下	1346	31.2	15.5	4.1	1.3	0.6	1.2	0.4	0.4	0.4	45.9	13.6
	51 人～100 人	1106	38.4	19.3	5.1	1.2	1.4	1.2	0.8	0.4	0.4	41.6	9.6
	101 人～300 人	741	40.1	16.7	6.2	1.9	1.6	0.7	0.3	0.1	0.4	41.2	10.9
	301 人以上	173	50.3	23.7	8.1	1.2	2.9	2.9	-	0.6	-	33.5	8.1

1-11. 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感度合い

従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感度合いをみると、「効果を感じている」が 15.4%、「やや効果を感じている」が 50.6%、「あまり効果を感じていない」が 21.6%、「効果を感じていない」が 3.0%、「従業員の育成・能力開発を行っていない」が 8.7%となっている。経営面への効果を実感している割合（「効果を感じている」+「やや効果を感じている」、66.0%）が、経営面への効果を実感していない割合（「あまり効果を感じていない」+「効果を感じていない」、24.6%）を上回っている（図表 3-1-14）。

業種別にみると、経営面への効果を実感している割合は「鉄鋼業」（59.0%）と「その他」（59.1%）以外は 6 割台となっている。経営面への効果を実感していない割合は、「鉄鋼業」（31.3%）のみ 3 割台となっている（ほかはすべて 2 割台）。

規模別にみると、「効果を感じている」の割合、経営面への効果を実感している割合は、規模が大きくなるほど高くなっている一方、「従業員の育成・能力開発を行っていない」の割合は規模が小さくなるほど高くなる。効果を実感している割合は、「101 人～300 人」「301 人以上」では 7 割超（それぞれ 70.7%、73.4%）となっている。

図表 3-1-14 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感度合い（単位：%）

		n	効果を感じている	やや効果を感じている	あまり効果を感じていない	効果を感じていない	従業員の育成・能力開発を行っていない	無回答	経営面への効果を実感している割合 （「効果を感じている」+「やや効果を感じている」）	経営面への効果を実感していない割合 （「あまり効果を感じていない」+「効果を感じていない」）
計		3366	15.4	50.6	21.6	3.0	8.7	0.7	66.0	24.6
業種別	プラスチック製品製造業	379	13.5	48.8	25.9	2.1	8.7	1.1	62.3	28.0
	鉄鋼業	134	14.9	44.0	23.1	8.2	8.2	1.5	59.0	31.3
	非鉄金属製造業	147	14.3	48.3	21.8	2.7	12.9	-	62.6	24.5
	金属製品製造業	785	16.7	50.8	19.2	3.2	9.4	0.6	67.5	22.4
	はん用機械器具製造業	144	11.1	54.9	24.3	0.7	7.6	1.4	66.0	25.0
	生産用機械器具製造業	350	15.4	52.3	18.9	3.7	8.9	0.9	67.7	22.6
	業務用機械器具製造業	165	11.5	53.3	22.4	2.4	10.3	-	64.8	24.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	17.3	51.3	20.9	3.7	6.3	0.5	68.6	24.6
	電気機械器具製造業	408	15.9	53.4	21.6	1.5	7.1	0.5	69.4	23.0
	情報通信機械器具製造業	25	16.0	44.0	24.0	-	12.0	4.0	60.0	24.0
	輸送用機械器具製造業	401	15.7	53.1	21.9	3.2	5.5	0.5	68.8	25.2
	その他	237	17.3	41.8	23.2	3.4	13.1	1.3	59.1	26.6
業種タイプ別	素材関連	1445	15.4	49.4	21.6	3.3	9.5	0.8	64.8	24.9
	機械関連	1060	14.3	53.1	21.3	2.9	7.6	0.7	67.5	24.2
	電子・電気、情報通信関連	624	16.3	52.4	21.5	2.1	7.1	0.6	68.8	23.6
	その他	237	17.3	41.8	23.2	3.4	13.1	1.3	59.1	26.6
従業員規模別	50人以下	1346	14.7	46.1	21.0	4.5	12.9	0.7	60.8	25.5
	51人～100人	1106	14.9	53.0	22.1	1.5	7.8	0.7	67.9	23.6
	101人～300人	741	16.2	54.5	21.7	2.6	4.2	0.8	70.7	24.3
	301人以上	173	20.2	53.2	23.1	1.7	1.2	0.6	73.4	24.9

1-12. 従業員の育成・能力開発を行うことで経営面においてどのような効果を感じたか

従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果について、効果を実感している企業（n=2,221）に対し、どのような効果を感じたか、複数回答で尋ねた（図表 3-1-15）。結果をみると、「技術水準や品質の向上」が 74.2%で最も割合が高く、次いで「生産・加工にかかる作業時間の短縮」（61.6%）、「不良率の低下」（46.6%）、「売上・利益の向上」（34.1%）、「製品やサービスに対する顧客満足度の向上」（31.2%）などの順で高くなっている。

業種別にみると、「技術水準や品質の向上」の割合は「情報通信機械器具製造業」（86.7%）や「非鉄金属製造業」（82.6%）で8割を超えている。「生産・加工にかかる作業時間の短縮」は、最も高い「はん用機械器具製造業」が唯一 7 割超（71.6%）となり、「非鉄金属製造業」（67.4%）や「輸送用機械器具製造業」（66.7%）でも比較的高い。「不良率の低下」の割合は「プラスチック製品製造業」（53.8%）、「輸送用機械器具製造業」（52.5%）、「非鉄金属製造業」（52.2%）、「鉄鋼業」（51.9%）、「金属製品製造業」（50.9%）で5割台となっており、比較的高くなっている。

規模別にみると、「技術水準や品質の向上」は規模が高くなるほど割合が高くなっており、「生産・加工にかかる作業時間の短縮」についても、おおむね規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向がみてとれる。一方、「注文に対する柔軟な対応の促進」は、規模が小さくなるほど割合が高くなっている。「高付加価値製品・商品の開発」「企業イメージの向上」「事業分野の拡大」については、「301 人以上」での割合が 300 人以下の各規模区分を 5 ポイント超上回っており、それぞれの「301 人以上」での割合は 29.9%、24.4%、14.2%となっている。

図表 3-1-15 従業員の育成・能力開発を行うことで経営面において

どのような効果を感じたか(複数回答)(単位: %)

		n	技術水準や品質の向上	生産・加工にかかる作業時間の短縮	不良率の低下	売上・利益の向上	製品やサービスの向上	注文に対する柔軟な対応の促進	高付加価値製品・商品の開発	企業イメージの向上	事業分野の拡大	その他	無回答
	計	2221	74.2	61.6	46.6	34.1	31.2	23.0	19.9	16.6	9.2	1.7	0.3
業種別	プラスチック製品製造業	236	75.8	60.6	53.8	28.4	27.5	16.9	16.5	15.3	8.9	2.5	-
	鉄鋼業	79	70.9	65.8	51.9	36.7	34.2	32.9	12.7	30.4	7.6	1.3	-
	非鉄金属製造業	92	82.6	67.4	52.2	44.6	29.3	19.6	21.7	15.2	6.5	1.1	-
	金属製品製造業	530	75.3	64.7	50.9	37.0	31.5	26.8	19.4	18.3	9.6	1.3	0.2
	はん用機械器具製造業	95	71.6	71.6	42.1	26.3	18.9	28.4	16.8	13.7	8.4	3.2	-
	生産用機械器具製造業	237	73.4	54.9	35.9	28.3	32.5	25.3	20.7	13.1	9.3	2.1	0.8
	業務用機械器具製造業	107	72.0	53.3	29.0	33.6	31.8	17.8	25.2	8.4	4.7	1.9	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	131	71.0	59.5	48.1	35.9	36.6	21.4	22.9	23.7	15.3	1.5	1.5
	電気機械器具製造業	283	74.2	62.9	47.0	37.8	31.8	24.7	26.1	13.8	9.5	0.7	0.7
	情報通信機械器具製造業	15	86.7	20.0	40.0	26.7	40.0	20.0	26.7	33.3	26.7	-	-
	輸送用機械器具製造業	276	74.6	66.7	52.5	29.7	30.1	19.2	14.5	14.5	6.9	1.8	-
	その他	140	68.6	50.0	32.9	40.7	37.1	17.9	20.7	20.7	10.7	2.1	-
業種タイプ別	素材関連	937	75.8	64.0	51.9	35.5	30.5	24.1	18.4	18.2	9.0	1.6	0.1
	機械関連	715	73.4	61.4	42.1	29.4	29.7	22.2	18.5	13.0	7.6	2.1	0.3
	電子・電気、情報通信関連	429	73.7	60.4	47.1	36.8	33.6	23.5	25.2	17.5	11.9	0.9	0.9
	その他	140	68.6	50.0	32.9	40.7	37.1	17.9	20.7	20.7	10.7	2.1	-
従業員規模別	50人以下	819	73.0	59.6	48.0	36.1	33.1	28.4	19.2	15.8	9.0	1.7	0.5
	51人～100人	751	74.6	59.8	45.9	34.1	32.1	22.0	18.0	15.2	9.5	1.9	0.4
	101人～300人	524	74.8	66.2	45.4	30.3	27.1	17.7	21.2	17.9	7.8	1.3	-
	301人以上	127	76.4	66.1	46.5	37.0	31.5	15.7	29.9	24.4	14.2	1.6	-

経営面で感じた効果として選択した項目のなかから、最も大きな効果を感じている項目を1つ選んでもらったところ (n=2,214)、「技術水準や品質の向上」が 40.2%で最も高く、以下、「生産・加工にかかる作業時間の短縮」(20.7%)、「不良率の低下」(8.7%) などと続く(図表 3-1-16)。

業種別にみると、「技術水準や品質の向上」の割合は「生産用機械器具製造業」(48.1%)で全体計より 5 ポイント以上高く、「生産・加工にかかる作業時間の短縮」の割合は「非鉄金属製造業」(27.2%)や「鉄鋼業」(26.6%)で全体計を 5 ポイント以上上回る。「不良率の低下」の割合は「プラスチック製品製造業」(14.4%)と「輸送用機械器具製造業」(12.0%)のみ 1 割以上となっている。

規模別にみると、「生産・加工にかかる作業時間の短縮」は規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「50 人以下」の 18.7%に対し、「301 人以上」では 26.8%におよんでいる。

図表 3-1-16 従業員の育成・能力開発を行うことで経営面において

最も大きな効果を感じた項目(単位: %)

		n	技術水準や品質の向上	生産・加工にかかる作業時間の短縮	不良率の低下	売上・利益の向上	製品やサービスの向上	注文に対する柔軟な対応の促進	高付加価値製品・商品の開発	企業イメージの向上	事業分野の拡大	その他	無回答
	計	2214	40.2	20.7	8.7	8.1	5.4	4.3	2.7	2.4	1.3	1.3	5.0
業種別	プラスチック製品製造業	236	39.8	19.1	14.4	7.2	6.4	3.0	1.7	3.0	1.3	1.3	3.0
	鉄鋼業	79	35.4	26.6	7.6	5.1	6.3	5.1	-	7.6	-	1.3	5.1
	非鉄金属製造業	92	37.0	27.2	6.5	10.9	4.3	4.3	3.3	2.2	-	1.1	3.3
	金属製品製造業	529	39.3	20.0	9.8	7.9	5.1	5.9	1.7	2.3	1.3	0.9	5.7
	はん用機械器具製造業	95	42.1	24.2	2.1	8.4	1.1	6.3	2.1	1.1	2.1	3.2	7.4
	生産用機械器具製造業	235	48.1	18.3	3.4	6.4	6.8	3.8	5.1	0.4	2.1	1.7	3.8
	業務用機械器具製造業	107	38.3	20.6	2.8	6.5	8.4	7.5	3.7	2.8	0.9	0.9	7.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	129	33.3	22.5	9.3	5.4	5.4	5.4	3.9	6.2	2.3	1.6	4.7
	電気機械器具製造業	281	38.4	19.2	8.5	10.7	4.6	3.2	4.6	1.8	1.1	0.7	7.1
	情報通信機械器具製造業	15	40.0	-	6.7	13.3	13.3	-	-	6.7	6.7	-	13.3
	輸送用機械器具製造業	276	43.1	24.3	12.0	4.7	2.9	2.9	2.5	1.4	0.7	1.1	4.3
	その他	140	39.3	16.4	8.6	17.9	8.6	2.1	-	2.1	0.7	2.1	2.1
業種タイプ別	素材関連	936	38.9	21.0	10.5	7.8	5.4	4.9	1.7	2.9	1.1	1.1	4.7
	機械関連	713	43.9	21.7	6.5	6.0	4.8	4.3	3.5	1.3	1.4	1.5	5.0
	電子・電気、情報通信関連	425	36.9	19.5	8.7	9.2	5.2	3.8	4.2	3.3	1.6	0.9	6.6
	その他	140	39.3	16.4	8.6	17.9	8.6	2.1	-	2.1	0.7	2.1	2.1
従業員規模別	50人以下	815	37.9	18.7	8.6	9.6	6.9	6.4	3.4	2.0	1.3	0.9	4.4
	51人～100人	748	42.8	20.3	9.1	6.8	5.2	4.0	2.1	0.9	1.3	1.6	5.7
	101人～300人	524	40.6	22.9	9.0	7.4	3.6	2.7	2.5	4.0	0.8	1.3	5.2
	301人以上	127	37.0	26.8	6.3	9.4	3.9	-	1.6	7.1	2.4	1.6	3.9

1-13. 従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果の実感度合い

従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果の実感度合いをみると、「効果を感じている」が 11.7%、「やや効果を感じている」が 49.4%、「あまり効果を感じていない」が 25.9%、「効果を感じていない」が 3.4%、「従業員の育成・能力開発を行っていない」が 8.8%となっている。人事面への効果を実感している割合（「効果を感じている」＋「やや効果を感じている」、61.1%）が、人事面への効果を実感していない割合（「あまり効果を感じていない」＋「効果を感じていない」、29.3%）を上回っている（図表 3-1-17）。

業種別にみると、人事面への効果を実感している割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」と「電気機械器具製造業」（ともに 65.4%）、そして「情報通信機械器具製造業」（64.0%）が他の業種よりもやや高い割合となっている。

規模別にみると、人事面への効果を実感している割合は、規模が大きくなるほど高くなっており、「50 人以下」では 55.3%と 5 割台だが「301 人以上」では 73.4%にのぼる。「従

業員の育成・能力開発を行っていない」の割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「50人以下」が13.4%などとなっている。

図表 3-1-17 従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果の実感度合い(単位: %)

				効果を感じている	やや効果を感じている	あまり効果を感じていない	効果を感じていない	従業員の育成・能力開発を行っていない	無回答		人事面への効果を実感していない	人事面への効果を感じていない	割合（「あまり効果を感じていない」＋「効果を感じていない」）
		n									人事面への効果を実感している	人事面への効果を感じている	割合（「効果を実感している」＋「効果を感じている」）
計		3366		11.7	49.4	25.9	3.4	8.8	0.8		61.1	29.3	
業種別	プラスチック製品製造業	379	8.4	49.6	28.8	2.6	9.2	1.3		58.0	31.4		
	鉄鋼業	134	12.7	45.5	28.4	5.2	6.0	2.2		58.2	33.6		
	非鉄金属製造業	147	11.6	50.3	23.1	2.0	12.9	-		61.9	25.2		
	金属製品製造業	785	13.1	48.2	24.5	3.9	9.7	0.6		61.3	28.4		
	はん用機械器具製造業	144	7.6	49.3	33.3	1.4	6.9	1.4		56.9	34.7		
	生産用機械器具製造業	350	12.6	48.0	25.1	3.7	9.7	0.9		60.6	28.9		
	業務用機械器具製造業	165	12.1	49.1	24.2	4.2	10.3	-		61.2	28.5		
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	12.6	52.9	23.0	4.7	6.3	0.5		65.4	27.7		
	電気機械器具製造業	408	10.3	55.1	24.5	2.7	6.9	0.5		65.4	27.2		
	情報通信機械器具製造業	25	16.0	48.0	20.0	-	12.0	4.0		64.0	20.0		
業種タイプ別	輸送用機械器具製造業	401	14.7	46.9	28.2	4.2	5.5	0.5		61.6	32.4		
	その他	237	9.3	48.5	25.3	2.1	13.5	1.3		57.8	27.4		
	素材関連	1445	11.7	48.5	25.8	3.5	9.6	0.9		60.2	29.3		
	機械関連	1060	12.6	47.9	27.3	3.7	7.8	0.7		60.6	30.9		
	電子・電気、情報通信関連	624	11.2	54.2	23.9	3.2	6.9	0.6		65.4	27.1		
	その他	237	9.3	48.5	25.3	2.1	13.5	1.3		57.8	27.4		
	従業員規模別	50人以下	1346	11.1	44.2	26.3	4.4	13.4	0.7		55.3	30.7	
		51人～100人	1106	10.7	53.2	25.2	2.4	7.6	0.9		63.8	27.7	
		101人～300人	741	13.1	51.7	26.5	3.8	4.0	0.9		64.8	30.2	
		301人以上	173	17.9	55.5	24.3	0.6	1.2	0.6		73.4	24.9	

1-14. 従業員の育成・能力開発を行うことで人事面においてどのような効果を感じたか

従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果について、効果を実感している企業（n=2,057）に対し、どのような効果を感じたか、複数回答で尋ねた（図表 3-1-18）。結果をみると、「従業員の能力・スキルの底上げ」が 83.3%で最も割合が高く、次いで「既存の従業員のモチベーションの向上」（57.4%）、「従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり」（43.9%）、「経験のある従業員の指導力の向上」（28.9%）、「異動や配置のしやすさの向上」（20.3%）、「従業員の離職率の低下」（19.4%）などの順で高くなっている。

業種別にみると、「従業員の能力・スキルの底上げ」はすべての業種で 7 割台～8 割台と高い割合となっている。「既存の従業員のモチベーションの向上」の割合は「鉄鋼業（65.4%）、「はん用機械器具製造業」（62.2%）、「輸送用機械器具製造業」（60.7%）で 6 割

を超えて比較的高くなっている。「経験のある従業員の指導力の向上」の割合は、回答企業数が少ないことに留意が必要だが「情報通信機械器具製造業」（62.5％）で特に高くなっている。「異動や配置のしやすさの向上」の割合は、「情報通信機械器具製造業」（37.5％）と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（32.8％）だけが3割台となっている。

規模別にみると、「従業員の能力・スキルの底上げ」「既存の従業員のモチベーションの向上」「従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり」「新卒採用の応募の増加」は規模が高くなるほど割合が高くなっており、「既存の従業員のモチベーションの向上」では「50人以下」（52.6％）と「301人以上」（73.2％）との差が特に大きいのが目立つ。一方、「従業員の離職率の低下」は、規模が小さくなるほど割合が高くなっており、「50人以下」の22.2％に対し、「301人以上」は16.5％となっている。

図表 3-1-18 従業員の育成・能力開発を行うことで人事面において
どのような効果を感じたか（複数回答）（単位：％）

		n	従業員の能力・スキルの底上げ	向 上 の 既 存 の 従 業 員 の モ チ ベ ー シ ョ ン の	の 従 業 員 の 仕 事 へ の チ ャ レ ン ジ 意 欲	経 験 の あ る 従 業 員 の 指 導 力 の 向 上	異 動 や 配 置 の し や す さ の 向 上	従 業 員 の 離 職 率 の 低 下	新 入 社 員 が す ぐ に 仕 事 を 覚 え ら れ る よ う に な っ た	中 途 採 用 の 応 募 の 増 加	計 画 的 に 異 動 や 配 置 が で き る よ う に な っ た	新 卒 採 用 の 応 募 の 増 加	そ の 他	無 回 答
	計	2057	83.3	57.4	43.9	28.9	20.3	19.4	11.7	9.3	9.3	8.6	0.4	0.3
業 種 別	プラスチック製品製造業	220	85.5	53.6	38.2	25.9	16.8	21.8	7.7	9.5	7.3	7.7	0.5	-
	鉄鋼業	78	84.6	65.4	41.0	32.1	20.5	25.6	11.5	5.1	12.8	7.7	-	-
	非鉄金属製造業	91	81.3	59.3	42.9	31.9	23.1	17.6	13.2	7.7	9.9	5.5	-	-
	金属製品製造業	481	82.7	58.6	45.7	29.7	21.4	21.4	11.2	10.8	9.1	8.5	0.6	0.4
	はん用機械器具製造業	82	79.3	62.2	42.7	34.1	20.7	18.3	14.6	4.9	9.8	3.7	-	-
	生産用機械器具製造業	212	84.0	50.9	45.3	22.2	16.5	16.0	11.8	7.5	6.6	10.4	-	1.4
	業務用機械器具製造業	101	82.2	58.4	43.6	20.8	12.9	19.8	7.9	14.9	10.9	17.8	-	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	125	84.8	58.4	40.0	31.2	32.8	20.8	14.4	11.2	18.4	14.4	-	0.8
	電気機械器具製造業	267	84.6	57.7	40.8	31.1	19.1	16.1	14.6	9.4	7.5	7.5	-	0.4
	情報通信機械器具製造業	16	81.3	56.3	56.3	62.5	37.5	12.5	12.5	25.0	6.3	12.5	-	-
	輸送用機械器具製造業	247	83.4	60.7	45.7	25.5	23.1	17.8	12.6	7.3	9.7	6.1	0.8	-
	その他	137	81.0	51.8	53.3	35.8	15.3	21.2	10.2	8.8	8.0	6.6	1.5	-
業 種 タ イ プ 別	素材関連	870	83.4	58.0	43.1	29.2	20.3	21.5	10.6	9.7	9.1	7.9	0.5	0.2
	機械関連	642	82.9	57.3	44.9	24.8	19.0	17.6	11.8	8.3	8.9	9.0	0.3	0.5
	電子・電気、情報通信関連	408	84.6	57.8	41.2	32.4	24.0	17.4	14.5	10.5	10.8	9.8	-	0.5
	その他	137	81.0	51.8	53.3	35.8	15.3	21.2	10.2	8.8	8.0	6.6	1.5	-
従 業 員 規 模 別	50人以下	744	80.8	52.6	41.3	30.0	20.4	22.2	11.0	8.7	9.4	5.8	0.3	0.5
	51人～100人	706	83.1	54.5	42.2	27.9	22.0	18.1	10.1	9.1	8.4	7.6	0.7	0.1
	101人～300人	480	86.0	64.8	47.9	26.7	17.5	17.9	12.9	10.4	9.6	11.9	0.2	0.4
	301人以上	127	89.0	73.2	54.3	36.2	21.3	16.5	20.5	10.2	12.6	17.3	-	-

人事面で感じた効果として選択した項目のなかから、最も大きな効果を感じている項目を1つ選んでもらったところ（n=2,050）、「従業員の能力・スキルの底上げ」が59.2%で最も高く、次いで「既存の従業員のモチベーションの向上」（14.3%）が高い（図表 3-1-19）。

業種別にみると、「従業員の能力・スキルの底上げ」の割合はすべての業種で5割台～6割台と高くなっており、「情報通信機械器具製造業」（68.8%）や「生産用機械器具製造業」（66.5%）は全体計より5ポイント以上高くなっている。「既存の従業員のモチベーションの向上」の割合は「鉄鋼業」が19.2%、「金属製品製造業」が16.1%、「プラスチック製品製造業」が15.9%、「電気機械器具製造業」が15.8%などとなっている。

規模別にみると、「従業員の能力・スキルの底上げ」の割合はすべての規模区分で約6割となっている。「新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになった」は規模が大きいほど割合が高くなっている一方、「従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり」「異動や配置のしやすさの向上」「従業員の離職率の低下」は規模が小さいほど割合が高くなっている。

図表 3-1-19 従業員の育成・能力開発を行うことで人事面において
最も大きな効果を感じた項目（単位：%）

		n	従業員の能力・スキルの底上げ	向上 既存の従業員のモチベーションの	の高まり 従業員の仕事へのチャレンジ意欲	異動や配置のしやすさの向上	従業員の離職率の低下	経験のある従業員の指導力の向上	新入社員がすぐに仕事を覚えられ	中途採用の応募の増加	計画的に異動や配置ができるようになった	新卒採用の応募の増加	その他	無回答
	計	2050	59.2	14.3	6.4	4.1	2.6	2.5	1.4	1.1	1.1	0.7	0.3	6.3
業種別	プラスチック製品製造業	220	60.5	15.9	7.3	2.7	3.2	3.6	1.4	0.5	0.9	0.5	0.5	3.2
	鉄鋼業	78	60.3	19.2	6.4	2.6	1.3	1.3	-	1.3	-	-	-	7.7
	非鉄金属製造業	91	51.6	14.3	3.3	7.7	5.5	4.4	2.2	-	1.1	-	-	9.9
	金属製品製造業	479	54.9	16.1	6.3	4.6	2.3	2.5	1.0	1.5	1.3	0.6	0.6	8.4
	はん用機械器具製造業	82	59.8	13.4	9.8	3.7	3.7	6.1	-	-	-	-	-	3.7
	生産用機械器具製造業	209	66.5	10.5	6.2	1.9	1.0	1.9	2.4	0.5	1.4	1.0	-	6.7
	業務用機械器具製造業	101	57.4	14.9	6.9	3.0	2.0	2.0	1.0	4.0	1.0	3.0	-	5.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	124	62.9	8.1	6.5	6.5	2.4	0.8	2.4	-	2.4	0.8	-	7.3
	電気機械器具製造業	266	62.8	15.8	4.5	3.8	2.6	1.5	1.1	0.8	0.4	0.8	-	6.0
	情報通信機械器具製造業	16	68.8	6.3	-	6.3	6.3	6.3	-	-	-	6.3	-	-
	輸送用機械器具製造業	247	55.9	13.4	8.9	5.3	1.6	3.2	2.0	0.8	1.6	0.4	0.4	6.5
	その他	137	60.6	13.9	5.1	3.6	5.1	0.7	1.5	3.6	0.7	0.7	0.7	3.6
業種タイプ別	素材関連	868	56.5	16.1	6.2	4.3	2.8	2.9	1.2	1.0	1.0	0.5	0.5	7.1
	機械関連	639	60.1	12.7	7.8	3.6	1.7	3.0	1.7	1.1	1.3	0.9	0.2	5.9
	電子・電気、情報通信関連	406	63.1	13.1	4.9	4.7	2.7	1.5	1.5	0.5	1.0	1.0	-	6.2
	その他	137	60.6	13.9	5.1	3.6	5.1	0.7	1.5	3.6	0.7	0.7	0.7	3.6
従業員規模別	50人以下	740	57.7	14.5	7.4	4.9	3.2	2.4	1.1	1.1	0.9	0.7	0.1	5.9
	51人～100人	705	60.0	13.3	6.1	4.5	2.6	2.8	1.3	0.9	1.1	0.9	0.6	6.0
	101人～300人	478	59.8	15.3	5.9	3.1	1.9	2.1	1.5	1.7	0.8	0.8	0.2	6.9
	301人以上	127	60.6	15.0	3.9	0.8	1.6	2.4	3.9	0.8	2.4	-	-	8.7

1-15. 雇用形態別にみた、従業員が身に付けた能力・スキルの処遇への反映方法

(1) 正社員

正社員における従業員が身に付けた能力・スキルの処遇への反映方法についてみると（複数回答）、「昇給（基本給の引き上げ）」が 54.5%で最も割合が高く、以下、「賞与への反映」（51.8%）、「技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）」（36.9%）、「役職等の昇進・昇格」（36.6%）、「資格取得などに対する一時金の支給」（23.4%）などと続く（図表 3-1-20）。

業種別にみると、「昇給（基本給の引き上げ）」の割合は「金属製品製造業」（59.5%）、「非鉄金属製造業」（56.5%）、「業務用機械器具製造業」（56.4%）、「輸送用機械器具製造業」（56.4%）、「情報通信機械器具製造業」（56.0%）などで 5 割以上となっている。「賞与への反映」の割合は、「金属製品製造業」（55.9%）や「業務用機械器具製造業」（55.2%）などで比較的高い。「技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）」の割合は、「鉄鋼業」（45.5%）が全体計より 5 ポイント以上高くなっている。

規模別にみると、すべての規模区分において、最も割合が高い項目は「昇給（基本給の引き上げ）」で、2 番目に高いのは「賞与への反映」となっている。

また、「昇給（基本給の引き上げ）」は規模が小さくなるほど割合が高くなり、「50 人以下」では 59.5%とほぼ 6 割となっている。「賞与への反映」についても、おおむね規模が小さくなるほど割合が高くなる傾向がみてとれる。「資格取得などに対する一時金の支給」は規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「50 人以下」では 1 割台（16.3%）にとどまるが、「301 人以上」では 4 割台（41.0%）にのぼっている。

図表 3-1-20 正社員における従業員が身に付けた
能力・スキルの処遇への反映方法(複数回答)(単位: %)

		n	昇給 (基本給の 引き上げ)	賞与 への反映	術に 関する 特化し たもの を除く	技能 手当や 資格手 当など 能力に 関する	役職 等の昇 進・昇 格	支給 資格取 得など に對す る一時 金の	手当や 資格手 当など 能力に 関する	デジ タル技 術に特 化した 技能	その他	特に反 映させ ていな い	無回 答
	計	3366	54.5	51.8	36.9	36.6	23.4	3.6	0.8	11.6	0.8		
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	54.1	53.8	41.2	41.2	21.4	4.0	0.5	8.2	0.5		
	鉄鋼業	134	47.8	48.5	45.5	32.1	23.9	3.7	0.7	14.9	1.5		
	非鉄金属製造業	147	56.5	45.6	40.1	40.8	19.0	2.0	0.7	13.6	-		
	金属製品製造業	785	59.5	55.9	37.8	36.6	21.7	3.1	0.6	9.6	0.8		
	はん用機械器具製造業	144	52.8	48.6	38.9	35.4	28.5	4.9	2.1	9.0	-		
	生産用機械器具製造業	350	47.1	48.3	34.0	32.9	26.3	2.3	0.3	13.4	1.7		
	業務用機械器具製造業	165	56.4	55.2	35.2	37.0	23.6	6.7	1.8	12.1	-		
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	55.0	52.9	33.5	37.7	18.3	3.7	0.5	11.5	1.0		
	電気機械器具製造業	408	51.2	52.2	36.0	35.5	29.2	5.6	0.7	10.5	0.7		
	情報通信機械器具製造業	25	56.0	36.0	32.0	36.0	20.0	4.0	-	12.0	4.0		
	輸送用機械器具製造業	401	56.4	51.4	31.9	37.9	20.9	3.0	1.0	14.7	0.7		
	その他	237	54.4	46.8	37.1	34.2	25.3	2.1	1.3	15.6	1.3		
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	56.7	53.6	39.7	37.8	21.5	3.3	0.6	10.1	0.7		
	機械関連	1060	52.8	50.6	34.1	35.8	24.2	3.6	1.0	13.1	0.8		
	電子・電気、情報通信関連	624	52.6	51.8	35.1	36.2	25.5	5.0	0.6	10.9	1.0		
	その他	237	54.4	46.8	37.1	34.2	25.3	2.1	1.3	15.6	1.3		
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	59.5	54.4	34.5	35.1	16.3	3.0	0.9	12.6	0.8		
	51人～100人	1106	54.9	54.5	37.4	37.9	23.3	3.9	0.7	11.6	0.5		
	101人～300人	741	47.8	45.5	39.8	38.3	32.1	4.3	0.8	9.9	1.3		
	301人以上	173	42.8	42.2	38.7	32.4	41.0	2.9	0.6	11.0	0.6		

(2)正社員以外

正社員以外における従業員が身に付けた能力・スキルの処遇への反映方法についてみると(複数回答)、「昇給(基本給の引き上げ)」が27.5%で最も割合が高く、以下、「正社員への転換」(20.1%)、「賞与への反映」(19.7%)、「技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)」(14.9%)などと続く。一方、「特に反映させていない」も35.7%と、3割超におよんでいる(図表3-1-21)。

業種別にみると、「昇給(基本給の引き上げ)」の割合は「情報通信機械器具製造業」(36.0%)や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(31.9%)、「金属製品製造業」(31.2%)、「はん用機械器具製造業」(30.6%)では3割台となっているが、「鉄鋼業」(17.9%)では1割台となっている。「正社員への転換」の割合は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が28.3%で最も高く、「プラスチック製品製造業」(25.1%)、「電気機械器具製造業」(24.3%)なども2割台となっている。「賞与への反映」の割合は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(26.2%)、「電気機械器具製造業」(24.3%)、「プラスチ

ック製品製造業」(23.0%)などで比較的高い。

規模別にみると、「昇給(基本給の引き上げ)」は規模が小さくなるほど割合が高くなっており、「50人以下」では30.4%と約3割となっている。「正社員への転換」「資格取得などに対する一時金の支給」は規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「正社員への転換」は「50人以下」では1割台(15.2%)にとどまるが、「301人以上」では3割台(30.1%)にのぼっている。

図表 3-1-21 正社員以外における従業員が身に付けた

能力・スキルの処遇への反映方法(複数回答)(単位:%)

		n	昇給 (基本給の 引き上げ)	正社員 への転換	賞与 への反映	技術 に関する 手当や 資格手 当など (デジタル 技術に 関する 手当や 資格手 当など を除く)	資格 取得 などに 対する 一時金 の支給	役職 等の 昇進・ 昇格	手当 や資格 手当に 特化した 能力に 関する 技術	その他	特に 反映 させて いない	無 回答
	計	3366	27.5	20.1	19.7	14.9	8.9	6.1	1.4	0.5	35.7	13.2
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	28.5	25.1	23.0	18.2	9.8	6.9	2.1	0.5	28.8	9.5
	鉄鋼業	134	17.9	16.4	13.4	17.9	5.2	6.7	3.0	0.7	38.1	20.1
	非鉄金属製造業	147	26.5	21.1	17.0	15.6	5.4	8.2	0.7	0.7	38.1	13.6
	金属製品製造業	785	31.2	19.0	20.0	15.4	8.4	6.4	1.4	0.5	36.4	14.4
	はん用機械器具製造業	144	30.6	18.1	21.5	16.0	11.8	6.3	1.4	1.4	34.0	11.1
	生産用機械器具製造業	350	22.0	14.9	16.3	12.6	10.6	6.3	1.1	0.3	38.9	16.9
	業務用機械器具製造業	165	26.1	14.5	15.2	11.5	6.1	5.5	1.2	0.6	43.6	14.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	31.9	28.3	26.2	17.8	8.9	7.9	3.1	-	26.7	10.5
	電気機械器具製造業	408	28.2	24.3	24.3	15.7	10.5	7.6	0.5	0.2	32.8	12.0
	情報通信機械器具製造業	25	36.0	20.0	16.0	20.0	12.0	4.0	-	-	32.0	8.0
	輸送用機械器具製造業	401	23.2	20.4	17.2	9.5	7.5	3.2	1.0	-	39.9	13.0
	その他	237	28.3	16.0	17.7	16.0	11.0	3.8	1.3	1.3	38.0	11.0
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	28.8	20.6	19.9	16.4	8.2	6.7	1.7	0.6	34.7	13.6
	機械関連	1060	24.2	17.4	17.2	11.7	8.9	5.0	1.1	0.4	39.3	14.2
	電子・電気、情報通信関連	624	29.6	25.3	24.5	16.5	10.1	7.5	1.3	0.2	30.9	11.4
	その他	237	28.3	16.0	17.7	16.0	11.0	3.8	1.3	1.3	38.0	11.0
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	30.4	15.2	20.1	14.5	5.5	6.8	1.4	0.4	35.3	16.2
	51人～100人	1106	27.8	21.6	21.1	14.6	9.1	6.9	1.4	0.4	36.9	10.9
	101人～300人	741	23.3	24.4	17.8	16.1	12.4	4.3	1.3	0.7	35.2	12.1
	301人以上	173	20.8	30.1	16.2	15.0	19.7	4.0	1.2	1.2	33.5	8.7

1-16. 社内の雰囲気・特徴について

調査時点(2023年10月1日時点)における社内の雰囲気・特徴として、〈a. 社内のコミュニケーションは活発である〉〈b. 社内の意思決定がボトムアップで行われる機会が多い〉〈c. 部下や後輩を育てようという雰囲気がある〉〈d. 仕事上で助け合う雰囲気がある〉〈e. 失敗しても再挑戦させようという雰囲気がある〉〈f. 人手が不足している〉の各項目にあてはまるか否かを尋ねた。

〈a. 社内のコミュニケーションは活発である〉の状況

〈a. 社内のコミュニケーションは活発である〉は、「あてはまる」が 8.4%、「どちらかといえばあてはまる」が 40.8%、「どちらともいえない」が 37.4%、「どちらかといえばあてはまらない」が 11.0%、「あてはまらない」が 1.6%となっている。あてはまると考える割合（「あてはまる」+「どちらかといえばあてはまる」、49.2%）が、あてはまらなくと考える割合（「どちらかといえばあてはまらない」+「あてはまらない」、12.6%）を上回っている（図表 3-1-22）。

業種別にみると、「あてはまる」は、「情報通信機械器具製造業」（16.0%）が全体計より 5 ポイント以上高い。あてはまると考える割合は、「情報通信機械器具製造業」が 56.0%で最も高く、「その他」を除けば、「業務用機械器具製造業」（50.3%）や「生産用機械器具製造業」（50.0%）でも 5 割台となっている。

規模別にみると、あてはまると考える割合は「101 人～300 人」（54.1%）、「301 人以上」（54.3%）で 5 割台、100 人以下の各規模区分では 4 割台となっている。

図表 3-1-22 〈a. 社内のコミュニケーションは活発である〉の状況（単位：％）

		n	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	無回答	あてはまる +「どちらか といえばあては まる」	あてはまら ない +「あてはま らない」
	計	3366	8.4	40.8	37.4	11.0	1.6	0.8	49.2	12.6
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	10.0	37.2	39.6	10.8	1.6	0.8	47.2	12.4
	鉄鋼業	134	7.5	38.8	36.6	11.2	4.5	1.5	46.3	15.7
	非鉄金属製造業	147	10.2	38.1	36.1	14.3	1.4	-	48.3	15.6
	金属製品製造業	785	8.2	41.7	35.7	12.0	1.8	0.8	49.8	13.8
	はん用機械器具製造業	144	3.5	41.0	43.8	9.0	2.8	-	44.4	11.8
	生産用機械器具製造業	350	7.7	42.3	39.1	8.6	0.6	1.7	50.0	9.1
	業務用機械器具製造業	165	7.9	42.4	36.4	10.9	2.4	-	50.3	13.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	8.9	37.7	36.1	14.1	1.6	1.6	46.6	15.7
	電気機械器具製造業	408	7.8	41.4	38.7	10.3	1.0	0.7	49.3	11.3
	情報通信機械器具製造業	25	16.0	40.0	32.0	8.0	-	4.0	56.0	8.0
	輸送用機械器具製造業	401	8.0	40.1	40.4	9.2	1.5	0.7	48.1	10.7
	その他	237	10.5	45.6	30.0	12.2	1.7	-	56.1	13.9
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	8.8	39.9	36.8	11.8	1.9	0.8	48.7	13.8
	機械関連	1060	7.3	41.3	39.8	9.2	1.5	0.8	48.6	10.8
	電子・電気、情報通信関連	624	8.5	40.2	37.7	11.4	1.1	1.1	48.7	12.5
	その他	237	10.5	45.6	30.0	12.2	1.7	-	56.1	13.9
従 業 員 規 模 別	50 人以下	1346	8.5	39.6	37.8	11.7	1.7	0.7	48.1	13.4
	51 人～100 人	1106	7.9	38.5	39.5	11.5	2.0	0.6	46.4	13.5
	101 人～300 人	741	8.9	45.2	34.0	9.6	1.2	1.1	54.1	10.8
	301 人以上	173	8.7	45.7	35.8	8.1	0.6	1.2	54.3	8.7

〈b. 社内の意思決定がボトムアップで行われる機会が多い〉の状況

〈b. 社内の意思決定がボトムアップで行われる機会が多い〉は、「あてはまる」が 3.0%、「どちらかといえばあてはまる」が 19.8%、「どちらともいえない」が 40.3%、「どちらかといえばあてはまらない」が 26.6%、「あてはまらない」が 9.3%となっている。あてはまらないと考える割合（「どちらかといえばあてはまらない」＋「あてはまらない」、35.9%）が、あてはまると考える割合（「あてはまる」＋「どちらかといえばあてはまる」、22.8%）を上回っている（図表 3-1-23）。

業種別にみると、あてはまると考える割合は、「情報通信機械器具製造業」が 32.0%で他の業種よりも高いのが目立つ。一方、あてはまらなると考える割合は、「はん用機械器具製造業」が 43.1%で最も高く、「その他」を除けば、唯一 4 割台となっている。

規模別にみると、あてはまると考える割合は規模が小さくなるほど高くなっており、「50 人以下」では 24.3%となっている。

図表 3-1-23 〈b. 社内の意思決定がボトムアップで行われる機会が多い〉の状況(単位: %)

		n	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	無回答	あてはまる ＋ 「どちらか といえばあ てはまる」 の割合	あてはまら ない ＋ 「あてはま らない」 の割合
計		3366	3.0	19.8	40.3	26.6	9.3	1.0	22.8	35.9
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	2.6	20.1	40.9	23.7	11.9	0.8	22.7	35.6
	鉄鋼業	134	3.7	20.9	41.8	20.9	10.4	2.2	24.6	31.3
	非鉄金属製造業	147	3.4	19.0	41.5	23.1	12.9	-	22.4	36.1
	金属製品製造業	785	3.1	23.1	38.3	26.1	8.7	0.8	26.1	34.8
	はん用機械器具製造業	144	1.4	23.6	31.3	34.0	9.0	0.7	25.0	43.1
	生産用機械器具製造業	350	3.1	18.3	42.9	25.7	8.3	1.7	21.4	34.0
	業務用機械器具製造業	165	3.6	21.2	38.2	26.1	10.9	-	24.8	37.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	1.6	16.8	42.9	26.7	10.5	1.6	18.3	37.2
	電気機械器具製造業	408	3.4	20.1	43.1	27.7	4.9	0.7	23.5	32.6
	情報通信機械器具製造業	25	8.0	24.0	36.0	20.0	8.0	4.0	32.0	28.0
	輸送用機械器具製造業	401	2.7	16.2	41.4	30.9	7.5	1.2	19.0	38.4
	その他	237	3.0	15.6	38.4	27.4	14.8	0.8	18.6	42.2
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	3.0	21.7	39.7	24.7	10.1	0.8	24.7	34.8
	機械関連	1060	2.8	18.7	40.0	28.9	8.5	1.1	21.5	37.4
	電子・電気、情報通信関連	624	3.0	19.2	42.8	27.1	6.7	1.1	22.3	33.8
	その他	237	3.0	15.6	38.4	27.4	14.8	0.8	18.6	42.2
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	3.7	20.6	42.2	23.9	8.7	0.9	24.3	32.6
	51人～100人	1106	2.7	21.2	40.3	25.3	9.6	0.8	24.0	34.9
	101人～300人	741	2.0	17.3	36.3	33.5	9.6	1.3	19.3	43.0
	301人以上	173	2.9	16.2	41.6	27.2	11.0	1.2	19.1	38.2

〈c. 部下や後輩を育てようという雰囲気がある〉

〈c. 部下や後輩を育てようという雰囲気がある〉は、「あてはまる」が 6.9%、「どちらかといえばあてはまる」が 44.7%、「どちらともいえない」が 32.6%、「どちらかといえばあてはまらない」が 12.4%、「あてはまらない」が 2.7%となっている。あてはまると考える割合（「あてはまる」＋「どちらかといえばあてはまる」、51.6%）は 5 割を超えており、あてはまらないと考える割合（「どちらかといえばあてはまらない」＋「あてはまらない」、15.1%）を上回っている（図表 3-1-24）。

業種別にみると、「あてはまる」は、「非鉄金属製造業」が唯一 1 割台で 10.2%（他の業種はすべて 1 割未満）。あてはまると考える割合は、「非鉄金属製造業」（54.4%）や「生産用機械器具製造業」（54.3%）、「電気機械器具製造業」（53.9%）、「金属製品製造業」（52.7%）などで比較的高い。あてはまらないと考える割合は、「鉄鋼業」だけが 2 割を超える（20.9%）。

規模別にみると、あてはまると考える割合はいずれの規模も 5 割を超えて、それほど差がない。あてはまらないと考える割合は、規模が小さいほど高くなっている。

図表 3-1-24 〈c. 部下や後輩を育てようという雰囲気がある〉の状況（単位：%）

		n	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	無回答	あてはまる＋どちらかといえばあてはまる	あてはまらない＋どちらかといえばあてはまらない
計		3366	6.9	44.7	32.6	12.4	2.7	0.7	51.6	15.1
業種別	プラスチック製品製造業	379	7.1	42.2	31.7	15.8	2.4	0.8	49.3	18.2
	鉄鋼業	134	7.5	43.3	26.9	16.4	4.5	1.5	50.7	20.9
	非鉄金属製造業	147	10.2	44.2	31.3	10.9	3.4	-	54.4	14.3
	金属製品製造業	785	6.6	46.1	31.5	11.7	3.2	0.9	52.7	14.9
	はん用機械器具製造業	144	4.9	45.8	36.8	11.8	0.7	-	50.7	12.5
	生産用機械器具製造業	350	6.3	48.0	30.9	10.9	2.3	1.7	54.3	13.1
	業務用機械器具製造業	165	6.7	41.2	35.2	12.7	4.2	-	47.9	17.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	5.8	41.4	35.1	12.6	3.7	1.6	47.1	16.2
	電気機械器具製造業	408	6.6	47.3	33.8	10.3	1.7	0.2	53.9	12.0
	情報通信機械器具製造業	25	8.0	40.0	32.0	12.0	4.0	4.0	48.0	16.0
	輸送用機械器具製造業	401	7.0	44.1	34.2	13.0	1.2	0.5	51.1	14.2
	その他	237	8.4	41.4	33.3	12.2	4.6	-	49.8	16.9
業種タイプ別	素材関連	1445	7.2	44.6	31.1	13.1	3.1	0.8	51.8	16.3
	機械関連	1060	6.4	45.2	33.6	12.1	2.0	0.8	51.6	14.1
	電子・電気、情報通信関連	624	6.4	45.2	34.1	11.1	2.4	0.8	51.6	13.5
	その他	237	8.4	41.4	33.3	12.2	4.6	-	49.8	16.9
従業員規模別	50人以下	1346	8.2	42.9	32.3	12.1	3.7	0.7	51.2	15.8
	51人～100人	1106	5.6	46.3	32.6	13.3	1.6	0.5	51.9	14.9
	101人～300人	741	5.9	45.3	32.9	11.6	3.1	1.1	51.3	14.7
	301人以上	173	8.7	45.1	32.9	11.6	0.6	1.2	53.8	12.1

〈d. 仕事上で助け合う雰囲気がある〉

〈d. 仕事上で助け合う雰囲気がある〉は、「あてはまる」が 10.4%、「どちらかといえ
ばあてはまる」が 51.1%、「どちらともいえない」が 28.8%、「どちらかといえ
ばあてはまらない」が 7.8%、「あてはまらない」が 1.0%となっている。あては
まると考える割合（「あてはまる」＋「どちらかといえ
ばあてはまる」、61.5%）は 6 割を超える一方、あては
まら
ないと考える割合（「どちらかといえ
ばあてはまらない」＋「あてはま
らない」、8.8%）は 1 割以下にとどまっている（図表 3-1-25）。

業種別にみると、「あてはまる」は、「情報通信機械器具製造業」が 16.0%で全体計より 5
ポイント以上高い。あてはまると考える割合は、「電気機械器具製造業」（65.0%）や「情
報通信機械器具製造業」（64.0%）、「生産用機械器具製造業」（63.4%）などで比較的高い。
あてはまら
ないと考える割合は「鉄鋼業」だけが 1 割超で、17.2%となっている。

規模別にみると、あてはまると考える割合は「50 人以下」が 63.6%で最も高い。

図表 3-1-25 〈d. 仕事上で助け合う雰囲気がある〉の状況(単位: %)

		n	あてはまる	どちらかといえ ばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえ ばあてはまらない	あてはま らない	無 回 答	あてはまると考 える割合（「あて はまる」＋「ど ちらかといえ ばあてはまる」）	あてはまら ないと考 える割合（「ど ちらかといえ ばあてはま らない」＋「あ てはまらな い」）
計		3366	10.4	51.1	28.8	7.8	1.0	0.8	61.5	8.8
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	11.1	50.9	28.8	7.7	0.8	0.8	62.0	8.4
	鉄鋼業	134	11.2	48.5	21.6	14.2	3.0	1.5	59.7	17.2
	非鉄金属製造業	147	12.2	48.3	30.6	7.5	1.4	-	60.5	8.8
	金属製品製造業	785	9.2	52.1	28.0	9.0	0.8	0.9	61.3	9.8
	はん用機械器具製造業	144	4.9	54.9	34.7	4.2	0.7	0.7	59.7	4.9
	生産用機械器具製造業	350	10.9	52.6	28.0	6.3	0.6	1.7	63.4	6.9
	業務用機械器具製造業	165	10.9	48.5	32.1	7.9	0.6	-	59.4	8.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	10.5	44.5	36.6	5.8	1.0	1.6	55.0	6.8
	電気機械器具製造業	408	11.5	53.4	25.5	8.3	1.0	0.2	65.0	9.3
	情報通信機械器具製造業	25	16.0	48.0	24.0	4.0	4.0	4.0	64.0	8.0
	輸送用機械器具製造業	401	9.7	51.9	28.9	8.0	0.7	0.7	61.6	8.7
	その他	237	13.1	48.9	30.0	5.9	2.1	-	62.0	8.0
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	10.2	51.1	27.9	9.0	1.0	0.8	61.2	10.0
	機械関連	1060	9.6	52.0	29.9	6.9	0.7	0.9	61.6	7.5
	電子・電気、情報通信関連	624	11.4	50.5	28.8	7.4	1.1	0.8	61.9	8.5
	その他	237	13.1	48.9	30.0	5.9	2.1	-	62.0	8.0
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	11.8	51.8	26.8	7.9	1.0	0.7	63.6	8.9
	51人～100人	1106	9.7	50.0	30.9	7.9	0.8	0.7	59.7	8.7
	101人～300人	741	9.2	51.3	29.1	8.2	1.1	1.1	60.5	9.3
	301人以上	173	9.8	52.0	30.1	5.2	1.7	1.2	61.8	6.9

〈e. 失敗しても再挑戦させようという雰囲気がある〉の状況

〈e. 失敗しても再挑戦させようという雰囲気がある〉は、「あてはまる」が 9.4%、「どちらかといえばあてはまる」が 47.7%、「どちらともいえない」が 32.9%、「どちらかといえばあてはまらない」が 7.6%、「あてはまらない」が 1.7%となっている。あてはまると考える割合（「あてはまる」＋「どちらかといえばあてはまる」、57.0%）は 5 割を超えている一方、あてはまらないと考える割合（「どちらかといえばあてはまらない」＋「あてはまらない」、9.3%）は 1 割以下となっている（図表 3-1-26）。

業種別にみると、あてはまると考える割合は、「情報通信機械器具製造業」（68.0%）や「非鉄金属製造業」（63.3%）、「生産用機械器具製造業」（62.9%）などで比較的高い。

規模別にみると、あてはまると考える割合は規模が小さくなるほど高くなっており、最も高い「50 人以下」で 60.0%となっている。

図表 3-1-26 〈e. 失敗しても再挑戦させようという雰囲気がある〉の状況（単位：%）

		n	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	無回答	「あてはまる」＋「どちらかといえばあてはまる」の割合（「あてはまる」＋「どちらかといえばあてはまる」の割合）	「あてはまらない」＋「どちらかといえばあてはまらない」の割合（「あてはまらない」＋「どちらかといえばあてはまらない」の割合）
計		3366	9.4	47.7	32.9	7.6	1.7	0.8	57.0	9.3
業種別	プラスチック製品製造業	379	8.7	46.4	34.6	6.9	2.6	0.8	55.1	9.5
	鉄鋼業	134	9.7	44.8	32.1	6.0	6.0	1.5	54.5	11.9
	非鉄金属製造業	147	8.8	54.4	29.9	4.8	2.0	-	63.3	6.8
	金属製品製造業	785	9.8	48.0	30.3	10.1	1.0	0.8	57.8	11.1
	はん用機械器具製造業	144	7.6	49.3	38.2	3.5	1.4	-	56.9	4.9
	生産用機械器具製造業	350	9.1	53.7	30.6	3.4	1.4	1.7	62.9	4.9
	業務用機械器具製造業	165	8.5	46.1	35.2	7.9	2.4	-	54.5	10.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	6.8	45.0	34.6	9.9	2.1	1.6	51.8	12.0
	電気機械器具製造業	408	10.3	50.5	29.4	7.6	1.7	0.5	60.8	9.3
	情報通信機械器具製造業	25	8.0	60.0	20.0	4.0	4.0	4.0	68.0	8.0
	輸送用機械器具製造業	401	9.5	39.7	39.9	9.5	0.7	0.7	49.1	10.2
	その他	237	11.4	46.4	33.8	7.2	1.3	-	57.8	8.4
業種タイプ別	素材関連	1445	9.4	48.0	31.6	8.3	2.0	0.8	57.4	10.3
	機械関連	1060	9.0	46.6	35.8	6.4	1.3	0.8	55.6	7.7
	電子・電気、情報通信関連	624	9.1	49.2	30.6	8.2	1.9	1.0	58.3	10.1
	その他	237	11.4	46.4	33.8	7.2	1.3	-	57.8	8.4
従業員規模別	50 人以下	1346	10.0	50.1	31.6	5.9	1.9	0.7	60.0	7.7
	51 人～100 人	1106	8.6	46.7	35.1	7.2	1.7	0.6	55.3	9.0
	101 人～300 人	741	9.7	44.9	31.8	10.9	1.5	1.1	54.7	12.4
	301 人以上	173	8.1	46.2	33.5	9.2	1.7	1.2	54.3	11.0

〈f. 人手が不足している〉の状況

〈f. 人手が不足している〉は、「あてはまる」が 34.3%、「どちらかといえばあてはま

る」が 32.1%、「どちらともいえない」が 22.2%、「どちらかといえばあてはまらない」が 6.8%、「あてはまらない」が 3.9%となっている。あてはまると考える割合（「あてはまる」＋「どちらかといえばあてはまる」、66.4%）は6割を超える一方、あてはまらないと考える割合（「どちらかといえばあてはまらない」＋「あてはまらない」、10.7%）は 1 割台にとどまっている（図表 3-1-27）。

業種別にみると、「あてはまる」は、「その他」を除くと、「情報通信機械器具製造業」（44.0%）や「業務用機械器具製造業」（40.6%）が 4 割を超えて比較的高い。あてはまると考える割合は、「その他」を除くと、「業務用機械器具製造業」が唯一 7 割台（70.9%）となっている。

規模別にみると、あてはまると考える割合は規模が大きくなるほど高く、「50 人以下」の 62.8%に対し「301 人以上」では 78.0%となっている。一方、「どちらともいえない」「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」と、あてはまらないと考える割合は、規模が小さいほど高くなっている。

図表 3-1-27 〈f. 人手が不足している〉の状況(単位: %)

		n	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	無回答	あてはまる 「あてはまる」＋ 「どちらかとい えはまる」	あてはまら ない 「あてはまら ない」＋「あ てはまらない」
計		3366	34.3	32.1	22.2	6.8	3.9	0.8	66.4	10.7
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	35.4	29.8	21.4	7.1	5.5	0.8	65.2	12.7
	鉄鋼業	134	35.8	29.1	21.6	9.0	3.0	1.5	64.9	11.9
	非鉄金属製造業	147	37.4	27.2	27.2	3.4	4.8	-	64.6	8.2
	金属製品製造業	785	31.8	32.9	21.8	7.4	5.2	0.9	64.7	12.6
	はん用機械器具製造業	144	33.3	30.6	23.6	9.0	3.5	-	63.9	12.5
	生産用機械器具製造業	350	32.6	37.1	20.6	4.9	3.1	1.7	69.7	8.0
	業務用機械器具製造業	165	40.6	30.3	19.4	7.3	2.4	-	70.9	9.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	26.7	26.2	31.4	12.0	2.1	1.6	52.9	14.1
	電気機械器具製造業	408	32.1	35.3	25.5	4.7	2.2	0.2	67.4	6.9
	情報通信機械器具製造業	25	44.0	20.0	24.0	-	8.0	4.0	64.0	8.0
	輸送用機械器具製造業	401	34.9	33.4	21.2	6.7	3.0	0.7	68.3	9.7
	その他	237	44.3	31.2	13.5	6.3	4.6	-	75.5	11.0
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	33.7	31.1	22.2	7.1	5.1	0.8	64.8	12.1
	機械関連	1060	34.8	33.8	21.0	6.5	3.0	0.8	68.6	9.5
	電子・電気、情報通信関連	624	30.9	31.9	27.2	6.7	2.4	0.8	62.8	9.1
	その他	237	44.3	31.2	13.5	6.3	4.6	-	75.5	11.0
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	34.0	28.8	23.1	7.9	5.6	0.7	62.8	13.4
	51人～100人	1106	31.6	34.3	22.3	7.2	4.0	0.6	65.8	11.2
	101人～300人	741	36.2	35.0	21.5	4.9	1.5	1.1	71.1	6.3
	301人以上	173	45.7	32.4	16.8	3.5	0.6	1.2	78.0	4.0

2. デジタル技術の活用状況

2-1. ものづくりの工程・活動でのデジタル技術の活用状況

(1) デジタル技術活用の全体状況

ものづくりの工程・活動を、〈a. 開発・設計・試作・実験〉〈b. 製造〉〈c. 生産管理〉〈d. 品質管理〉〈e. コスト管理〉〈f. 受・発注管理、在庫管理〉〈g. 設備間のネットワーク化〉〈h. 取引先とのネットワーク化〉〈i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〉〈j. 生産現場の安全衛生管理〉に分けて、それぞれの各工程・活動において、デジタル技術を活用しているかどうか尋ねた（図表 3-2-1）。結果をみると、「活用している」との回答割合は、〈a. 開発・設計・試作・実験〉が 52.9%、〈b. 製造〉が 55.1%、〈c. 生産管理〉が 61.6%、〈d. 品質管理〉が 43.4%、〈e. コスト管理〉が 41.8%、〈f. 受・発注管理、在庫管理〉が 65.1%、〈g. 設備間のネットワーク化〉が 33.0%、〈h. 取引先とのネットワーク化〉が 46.1%、〈i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〉が 27.2%、〈j. 生産現場の安全衛生管理〉が 12.7%となっている。

図表 3-2-1 ものづくりの各工程・活動でのデジタル技術の活用状況（単位：％）

	n	活用 して いる	活用 して いない	活 動 当 が す る 工 程 ・	無 回 答
a. 開発・設計・試作・実験	3366	52.9	21.5	22.5	3.1
b. 製造	3366	55.1	32.2	9.7	3.0
c. 生産管理	3366	61.6	28.4	7.4	2.7
d. 品質管理	3366	43.4	44.8	7.9	3.9
e. コスト管理	3366	41.8	47.9	6.3	3.9
f. 受・発注管理、在庫管理	3366	65.1	27.6	4.1	3.2
g. 設備間のネットワーク化	3366	33.0	50.6	12.1	4.4
h. 取引先とのネットワーク化	3366	46.1	41.8	8.1	4.0
i. 顧客や製品市場に関する情報の収集	3366	27.2	56.7	11.3	4.7
j. 生産現場の安全衛生管理	3366	12.7	72.0	10.2	5.0

「該当する工程・活動がない」との回答と、「無回答」を除いて集計したところ、「活用している」との割合は〈a. 開発・設計・試作・実験〉が 71.0%、〈b. 製造〉が 63.2%、〈c. 生産管理〉が 68.5%、〈d. 品質管理〉が 49.2%、〈e. コスト管理〉が 46.6%、〈f. 受・発注管理、在庫管理〉が 70.2%、〈g. 設備間のネットワーク化〉が 39.5%、〈h. 取引先とのネットワーク化〉が 52.4%、〈i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〉が 32.4%、〈j. 生産現場の安全衛生管理〉が 15.0%となっている。一方、「活用していない」との回答割合は、〈j. 生産現場の安全衛生管理〉が 85.0%で突出して高い（図表 3-2-2）。

図表 3-2-2 ものづくりの各工程・活動でのデジタル技術の活用状況

※「該当する工程・活動がない」、「無回答」を除いて集計(単位: %)

	n	活用 して いる	活用 して いない
a. 開発・設計・試作・実験	2504	71.0	29.0
b. 製造	2939	63.2	36.8
c. 生産管理	3028	68.5	31.5
d. 品質管理	2968	49.2	50.8
e. コスト管理	3021	46.6	53.4
f. 受・発注管理、在庫管理	3121	70.2	29.8
g. 設備間のネットワーク化	2812	39.5	60.5
h. 取引先とのネットワーク化	2958	52.4	47.6
i. 顧客や製品市場に関する情報の収集	2825	32.4	67.6
j. 生産現場の安全衛生管理	2853	15.0	85.0

(2)業種別、規模別にみたデジタル技術活用状況

業種別、規模別にみたデジタル技術活用状況を、工程・活動ごとに、「該当する工程・活動がない」との回答と「無回答」を除いた集計ベースで確認する。

〈a. 開発・設計・試作・実験〉

〈a. 開発・設計・試作・実験〉について、業種別にみると、「活用している」割合は「情報通信機械器具製造業」が 84.2%で最も高く、次いで「生産用機械器具製造業」(81.1%)、「電気機械器具製造業」(80.5%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(77.3%)、「業務用機械器具製造業」(71.9%)、「はん用機械器具製造業」(71.7%)などの順で高くなっている。「活用していない」割合は「非鉄金属製造業」(41.7%)、「鉄鋼業」(40.5%)、「プラスチック製品製造業」(35.4%)などで比較的高い(図表 3-2-3)。

業種タイプ別にみると、「活用している」割合は【電子・電気、情報通信関連】が 79.7%で、他の業種タイプを 5 ポイント以上上回る。

規模別にみると、「活用している」割合は規模が大きくなるほど高くなっており、100 人以下の各規模区分では 6 割台だが、「101 人～300 人」(81.8%)、「301 人以上」(84.4%)では 8 割を超えている。

図表 3-2-3 〈a. 開発・設計・試作・実験〉でのデジタル技術の活用状況

※「該当する工程・活動がない」、「無回答」を除いて集計(単位: %)

		n	活用 して いる	活用 して いない
計		2504	71.0	29.0
業 種 別	プラスチック製品製造業	285	64.6	35.4
	鉄鋼業	84	59.5	40.5
	非鉄金属製造業	108	58.3	41.7
	金属製品製造業	580	68.1	31.9
	はん用機械器具製造業	113	71.7	28.3
	生産用機械器具製造業	286	81.1	18.9
	業務用機械器具製造業	146	71.9	28.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	132	77.3	22.7
	電気機械器具製造業	323	80.5	19.5
	情報通信機械器具製造業	19	84.2	15.8
	輸送用機械器具製造業	270	68.5	31.5
	その他	158	67.1	32.9
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1057	65.5	34.5
	機械関連	815	74.0	26.0
	電子・電気、情報通信関連	474	79.7	20.3
	その他	158	67.1	32.9
従 業 員 規 模 別	50人以下	926	64.4	35.6
	51人～100人	843	68.6	31.4
	101人～300人	581	81.8	18.2
	301人以上	154	84.4	15.6

〈b. 製造〉

〈b. 製造〉について、業種別にみると、「活用している」割合は「情報通信機械器具製造業」が 83.3%で最も高く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(72.9%)、「プラスチック製品製造業」(65.0%)、「金属製品製造業」(64.4%)、「生産用機械器具製造業」(64.4%)などの順で高くなっている。「活用していない」割合は「非鉄金属製造業」で最も高く、44.2%となっている(図表 3-2-4)。

業種タイプ別にみると、「活用している」割合は【電子・電気、情報通信関連】が 66.6%で最も高いが、【素材関連】が 63.4%、【機械関連】が 61.8%と差が大きいわけではない。

規模別にみると、「活用している」割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「50 人以下」では 55.6%と 5 割台の一方、「101 人～300 人」は 7 割超 (72.1%)、「301 人以上」は 8 割超 (85.7%) となっている。

図表 3-2-4 〈b. 製造〉でのデジタル技術の活用状況

※「該当する工程・活動がない」、「無回答」を除いて集計(単位:%)

		n	活用 してい る	活用 してい ない
計		2939	63.2	36.8
業 種 別	プラスチック製品製造業	343	65.0	35.0
	鉄鋼業	110	60.9	39.1
	非鉄金属製造業	129	55.8	44.2
	金属製品製造業	714	64.4	35.6
	はん用機械器具製造業	134	59.7	40.3
	生産用機械器具製造業	306	64.4	35.6
	業務用機械器具製造業	147	59.2	40.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	166	72.9	27.1
	電気機械器具製造業	358	62.8	37.2
	情報通信機械器具製造業	18	83.3	16.7
	輸送用機械器具製造業	361	61.5	38.5
	その他	153	56.9	43.1
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1296	63.4	36.6
	機械関連	948	61.8	38.2
	電子・電気、情報通信関連	542	66.6	33.4
	その他	153	56.9	43.1
従 業 員 規 模 別	50人以下	1121	55.6	44.4
	51人～100人	990	62.1	37.9
	101人～300人	674	72.1	27.9
	301人以上	154	85.7	14.3

〈c. 生産管理〉

〈c. 生産管理〉について、業種別にみると、「活用している」割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(74.1%)、「生産用機械器具製造業」(73.7%)、「はん用機械器具製造業」(72.5%)、「電気機械器具製造業」(71.0%)で7割超となっている。「活用していない」割合は、「鉄鋼業」が45.0%で最も高い(図表 3-2-5)。

業種タイプ別にみると、「活用している」割合は【電子・電気、情報通信関連】が71.7%で最も高いが、【機械関連】(69.6%)、【素材関連】(67.8%)と大きな差があるわけではない。

規模別にみると、「活用している」割合は規模が大きくなるほど高くなっており、100人以下の各規模区分では6割台の一方、「101人～300人」は7割超(76.0%)、「301人以上」は8割超(84.4%)となっている。

図表 3-2-5 〈c. 生産管理〉でのデジタル技術の活用状況

※「該当する工程・活動がない」、「無回答」を除いて集計(単位:%)

		n	活用 してい る	活用 してい ない
計		3028	68.5	31.5
業 種 別	プラスチック製品製造業	354	69.2	30.8
	鉄鋼業	109	55.0	45.0
	非鉄金属製造業	133	63.2	36.8
	金属製品製造業	745	69.8	30.2
	はん用機械器具製造業	131	72.5	27.5
	生産用機械器具製造業	316	73.7	26.3
	業務用機械器具製造業	150	67.3	32.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	170	74.1	25.9
	電気機械器具製造業	369	71.0	29.0
	情報通信機械器具製造業	19	63.2	36.8
	輸送用機械器具製造業	367	65.9	34.1
	その他	165	56.4	43.6
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1341	67.8	32.2
	機械関連	964	69.6	30.4
	電子・電気、情報通信関連	558	71.7	28.3
	その他	165	56.4	43.6
従 業 員 規 模 別	50人以下	1162	61.6	38.4
	51人～100人	1019	68.7	31.3
	101人～300人	687	76.0	24.0
	301人以上	160	84.4	15.6

〈d. 品質管理〉

〈d. 品質管理〉について、業種別にみると、「活用している」割合は「情報通信機械器具製造業」が 65.2%で最も高く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(58.1%)、「電気機械器具製造業」(53.4%)、「業務用機械器具製造業」(52.9%)、「プラスチック製品製造業」(51.3%)などの順で高くなっている(図表 3-2-6)。

業種タイプ別にみると、「活用している」割合は最も高い【電子・電気、情報通信関連】が 55.3%で、それ以外では4割台となっている。

規模別にみると、「活用している」割合は規模が大きくなるほど高くなっており、100人以下の各規模区分では4割台となっている一方、「101人～300人」が 57.2%で、「301人以上」では6割超(67.9%)にのぼる。一方、「活用していない」割合は、「50人以下」で 57.0%と6割弱におよんでいる。

図表 3-2-6 〈d. 品質管理〉でのデジタル技術の活用状況

※「該当する工程・活動がない」、「無回答」を除いて集計(単位: %)

		n	活用 してい る	活用 してい ない
計		2968	49.2	50.8
業 種 別	プラスチック製品製造業	349	51.3	48.7
	鉄鋼業	105	43.8	56.2
	非鉄金属製造業	133	49.6	50.4
	金属製品製造業	708	48.4	51.6
	はん用機械器具製造業	131	47.3	52.7
	生産用機械器具製造業	297	46.1	53.9
	業務用機械器具製造業	140	52.9	47.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	172	58.1	41.9
	電気機械器具製造業	369	53.4	46.6
	情報通信機械器具製造業	23	65.2	34.8
	輸送用機械器具製造業	359	46.5	53.5
	その他	182	41.2	58.8
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1295	49.0	51.0
	機械関連	927	47.5	52.5
	電子・電気、情報通信関連	564	55.3	44.7
	その他	182	41.2	58.8
従 業 員 規 模 別	50人以下	1138	43.0	57.0
	51人～100人	997	48.0	52.0
	101人～300人	677	57.2	42.8
	301人以上	156	67.9	32.1

〈e. コスト管理〉

〈e. コスト管理〉について、業種別にみると、「活用している」割合は「生産用機械器具製造業」(54.2%)、「電気機械器具製造業」(53.8%)、「業務用機械器具製造業」(52.7%)、「はん用機械器具製造業」(51.9%)が5割超となっている。「活用していない」割合は、「非鉄金属製造業」が59.1%で最も高い(図表 3-2-7)。

業種タイプ別にみると、「活用している」割合は最も高い【電子・電気、情報通信関連】が51.6%となっている。

規模別にみると、「活用している」割合は規模が大きくなるほど高くなっており、300人以下の各規模区分ではいずれも4割台にとどまるが、「301人以上」は6割台(62.7%)におよぶ。

図表 3-2-7 〈e. コスト管理〉でのデジタル技術の活用状況

※「該当する工程・活動がない」、「無回答」を除いて集計(単位: %)

		n	活用 して いる	活用 して いない
計		3021	46.6	53.4
業 種 別	プラスチック製品製造業	343	44.3	55.7
	鉄鋼業	108	44.4	55.6
	非鉄金属製造業	132	40.9	59.1
	金属製品製造業	714	43.3	56.7
	はん用機械器具製造業	131	51.9	48.1
	生産用機械器具製造業	310	54.2	45.8
	業務用機械器具製造業	150	52.7	47.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	170	47.1	52.9
	電気機械器具製造業	381	53.8	46.2
	情報通信機械器具製造業	19	47.4	52.6
	輸送用機械器具製造業	362	41.7	58.3
	その他	201	42.3	57.7
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1297	43.4	56.6
	機械関連	953	48.9	51.1
	電子・電気、情報通信関連	570	51.6	48.4
	その他	201	42.3	57.7
従 業 員 規 模 別	50人以下	1173	44.2	55.8
	51人～100人	1013	44.8	55.2
	101人～300人	677	49.8	50.2
	301人以上	158	62.7	37.3

〈f. 受・発注管理、在庫管理〉

〈f. 受・発注管理、在庫管理〉について、業種別にみると、「活用している」割合は「プラスチック製品製造業」(75.1%)、「はん用機械器具製造業」(74.8%)、「生産用機械器具製造業」(73.5%)、「業務用機械器具製造業」(72.9%)、「電気機械器具製造業」(72.9%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(70.5%)で7割台となっている。「活用していない」割合は、「鉄鋼業」(40.0%)や「非鉄金属製造業」(38.7%)が比較的高い(図表 3-2-8)。

業種タイプ別にみると、「活用している」割合は【電子・電気、情報通信関連】が71.9%、【機械関連】が71.2%、【素材関連】が69.5%とそれほど差がない。

規模別にみると、「活用している」割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「101人～300人」では7割超(76.9%)、「301人以上」では8割超(80.5%)となっている。

図表 3-2-8 〈f. 受・発注管理、在庫管理〉でのデジタル技術の活用状況

※「該当する工程・活動がない」、「無回答」を除いて集計(単位: %)

		n	活用 して いる	活用 して いない
計		3121	70.2	29.8
業 種 別	プラスチック製品製造業	361	75.1	24.9
	鉄鋼業	115	60.0	40.0
	非鉄金属製造業	137	61.3	38.7
	金属製品製造業	738	69.8	30.2
	はん用機械器具製造業	135	74.8	25.2
	生産用機械器具製造業	321	73.5	26.5
	業務用機械器具製造業	155	72.9	27.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	173	70.5	29.5
	電気機械器具製造業	387	72.9	27.1
	情報通信機械器具製造業	21	66.7	33.3
	輸送用機械器具製造業	374	67.1	32.9
	その他	204	65.7	34.3
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1351	69.5	30.5
	機械関連	985	71.2	28.8
	電子・電気、情報通信関連	581	71.9	28.1
	その他	204	65.7	34.3
従 業 員 規 模 別	50人以下	1210	65.8	34.2
	51人～100人	1045	69.3	30.7
	101人～300人	702	76.9	23.1
	301人以上	164	80.5	19.5

〈g. 設備間のネットワーク化〉

〈g. 設備間のネットワーク化〉について、「活用している」割合を業種別にみると「情報通信機械器具製造業」(66.7%)や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(52.3%)、「電気機械器具製造業」(48.5%)で比較的高くなっており、全体での割合の39.5%を大きく上回る。一方、「活用していない」割合は「非鉄金属製造業」(69.1%)、「はん用機械器具製造業」(66.7%)、「輸送用機械器具製造業」(64.8%)などが6割台となっている(図表 3-2-9)。

業種タイプ別にみると、「活用している」割合は【電子・電気、情報通信関連】が50.3%で最も高く、それぞれ3割台となっている他の業種タイプを10ポイント超上回っている。

規模別にみると、「活用している」割合は規模が大きくなるほど高くなっており、100人以下の各規模区分では3割台にとどまるのに対し、「301人以上」は64.2%におよぶ。

図表 3-2-9 〈g. 設備間のネットワーク化〉でのデジタル技術の活用状況

※「該当する工程・活動がない」、「無回答」を除いて集計(単位: %)

		n	活用 して いる	活用 して いない
計		2812	39.5	60.5
業 種 別	プラスチック製品製造業	331	37.5	62.5
	鉄鋼業	101	36.6	63.4
	非鉄金属製造業	123	30.9	69.1
	金属製品製造業	685	38.5	61.5
	はん用機械器具製造業	123	33.3	66.7
	生産用機械器具製造業	283	38.5	61.5
	業務用機械器具製造業	139	40.3	59.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	155	52.3	47.7
	電気機械器具製造業	332	48.5	51.5
	情報通信機械器具製造業	18	66.7	33.3
	輸送用機械器具製造業	344	35.2	64.8
	その他	178	37.1	62.9
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1240	37.3	62.7
	機械関連	889	36.8	63.2
	電子・電気、情報通信関連	505	50.3	49.7
	その他	178	37.1	62.9
従 業 員 規 模 別	50人以下	1055	32.5	67.5
	51人～100人	959	37.2	62.8
	101人～300人	647	48.4	51.6
	301人以上	151	64.2	35.8

〈h. 取引先とのネットワーク化〉

〈h. 取引先とのネットワーク化〉について、業種別にみると、「活用している」割合は、回答企業数が比較的少ないことに留意が必要だが「情報通信機械器具製造業」が 82.6%で突出して高い。以下、「電気機械器具製造業」(59.8%)、「輸送用機械器具製造業」(58.8%)などが続く。「活用していない」割合は、「業務用機械器具製造業」(54.0%)、「生産用機械器具製造業」(52.8%)などが 5 割台となっている(図表 3-2-10)。

業種タイプ別にみると、「活用している」割合は【電子・電気、情報通信関連】が 59.0%で、他の業種タイプより 5 ポイント以上高くなっている。

規模別にみると、「活用している」割合は、300 人以下の各規模区分では 4 割台もしくは 5 割台となっているのに対し、「301 人以上」で 6 割台(63.2%)におよんでいる。

図表 3-2-10 〈h. 取引先とのネットワーク化〉でのデジタル技術の活用状況

※「該当する工程・活動がない」、「無回答」を除いて集計(単位: %)

		n	活用 して いる	活用 して いない
計		2958	52.4	47.6
業 種 別	プラスチック製品製造業	342	54.7	45.3
	鉄鋼業	112	49.1	50.9
	非鉄金属製造業	131	51.1	48.9
	金属製品製造業	699	48.2	51.8
	はん用機械器具製造業	128	49.2	50.8
	生産用機械器具製造業	305	47.2	52.8
	業務用機械器具製造業	137	46.0	54.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	162	53.7	46.3
	電気機械器具製造業	356	59.8	40.2
	情報通信機械器具製造業	23	82.6	17.4
	輸送用機械器具製造業	362	58.8	41.2
	その他	201	51.2	48.8
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1284	50.3	49.7
	機械関連	932	51.8	48.2
	電子・電気、情報通信関連	541	59.0	41.0
	その他	201	51.2	48.8
従 業 員 規 模 別	50人以下	1142	50.4	49.6
	51人～100人	1000	49.5	50.5
	101人～300人	661	57.8	42.2
	301人以上	155	63.2	36.8

〈i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〉

〈i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〉について、「活用している」割合を業種別にみると、「情報通信機械器具製造業」(61.1%)や「業務用機械器具製造業」(40.7%)などで全体の割合(32.4%)を大きく上回っている。一方、「活用していない」割合は「鉄鋼業」(75.9%)や「非鉄金属製造業」(74.6%)などで7割台となっている(図表 3-2-11)。

業種タイプ別にみると、「活用している」割合は【電子・電気、情報通信関連】が37.7%、【機械関連】が32.8%などとなっている。

規模別にみると、「活用している」割合は300人以下の各規模区分ではいずれも2～3割台にとどまるが、「301人以上」では4割台(46.6%)となっている。

図表 3-2-11 〈i. 顧客や製品市場に関する情報の収集〉でのデジタル技術の活用状況

※「該当する工程・活動がない」、「無回答」を除いて集計(単位: %)

		n	活用 してい る	活用 してい ない
	計	2825	32.4	67.6
業 種 別	プラスチック製品製造業	323	31.0	69.0
	鉄鋼業	108	24.1	75.9
	非鉄金属製造業	126	25.4	74.6
	金属製品製造業	679	29.6	70.4
	はん用機械器具製造業	124	38.7	61.3
	生産用機械器具製造業	293	31.4	68.6
	業務用機械器具製造業	135	40.7	59.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158	34.8	65.2
	電気機械器具製造業	344	37.8	62.2
	情報通信機械器具製造業	18	61.1	38.9
	輸送用機械器具製造業	328	28.7	71.3
	その他	189	37.6	62.4
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1236	29.0	71.0
	機械関連	880	32.8	67.2
	電子・電気、情報通信関連	520	37.7	62.3
	その他	189	37.6	62.4
従 業 員 規 模 別	50人以下	1100	32.3	67.7
	51人～100人	946	29.1	70.9
	101人～300人	633	34.3	65.7
	301人以上	146	46.6	53.4

〈j. 生産現場の安全衛生管理〉

〈j. 生産現場の安全衛生管理〉について、「活用している」割合を業種別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(20.5%)と「その他」(21.3%)が2割台で、他の業種は1割台となっている(図表 3-2-12)。

業種タイプ別にみると、「活用している」割合は、【その他】以外はいずれも1割台で、【電子・電気、情報通信関連】が17.3%、【素材関連】が14.6%、【機械関連】が13.0%となっている。

規模別にみると、「活用している」割合は規模が大きくなるほど高くなっており、「301人以上」のみ2割超(27.0%)となっている。

図表 3-2-12 〈j. 生産現場の安全衛生管理〉でのデジタル技術の活用状況

※「該当する工程・活動がない」、「無回答」を除いて集計(単位: %)

		n	活用 してい る	活用 してい ない
計		2853	15.0	85.0
業 種 別	プラスチック製品製造業	334	18.3	81.7
	鉄鋼業	110	14.5	85.5
	非鉄金属製造業	131	11.5	88.5
	金属製品製造業	686	13.4	86.6
	はん用機械器具製造業	129	14.0	86.0
	生産用機械器具製造業	292	12.7	87.3
	業務用機械器具製造業	133	12.0	88.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	166	20.5	79.5
	電気機械器具製造業	343	15.7	84.3
	情報通信機械器具製造業	16	18.8	81.3
	輸送用機械器具製造業	339	13.3	86.7
	その他	174	21.3	78.7
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1261	14.6	85.4
	機械関連	893	13.0	87.0
	電子・電気、情報通信関連	525	17.3	82.7
	その他	174	21.3	78.7
従 業 員 規 模 別	50人以下	1093	11.2	88.8
	51人～100人	970	15.2	84.8
	101人～300人	638	18.5	81.5
	301人以上	152	27.0	73.0

〈デジタル技術活用企業とデジタル技術未活用企業〉

〈a. 開発・設計・試作・実験〉～〈j. 生産現場の安全衛生管理〉までのものづくりの工程・活動のなかで、1つの工程でも「活用している」との回答があった企業（以下、【デジタル技術活用企業】という。n=2,819）と、いずれの工程・活動においても、「活用している」との回答をしていない企業（すべての工程・活動で「活用していない」または「該当する工程・活動がない」のいずれかを選択した企業、以下【デジタル技術未活用企業】という。n=505）の割合をそれぞれ算出すると、【デジタル技術活用企業】が 83.7%、【デジタル技術未活用企業】が 15.0%となっている（図表 3-2-13）。

業種別にみると、【デジタル技術活用企業】の割合が最も高かったのは「情報通信機械器具製造業」（88.0%）で、差は大きくはないが次いで「はん用機械器具製造業」（87.5%）、「生産用機械器具製造業」（86.3%）、「電気機械器具製造業」（86.0%）などの順となっている。

規模別にみると、【デジタル技術活用企業】の割合は規模が大きくなるほど高く、「50人以下」では 79.0%と約 8 割だが、「301人以上」では 90.8%と 9 割台となっている。一方、

【デジタル技術未活用企業】の割合は、規模が小さくなるほど高くなっており、「50 人以下」では 19.4%となっている。

図表 3-2-13 デジタル技術活用企業、デジタル技術未活用企業の割合(単位: %)

		n	用デ 企ジ 業タル 技術活	活デ 用ジ タル 技術未	無 回 答
計		3366	83.7	15.0	1.2
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	85.2	13.5	1.3
	鉄鋼業	134	71.6	24.6	3.7
	非鉄金属製造業	147	81.0	18.4	0.7
	金属製品製造業	785	85.6	13.4	1.0
	はん用機械器具製造業	144	87.5	11.8	0.7
	生産用機械器具製造業	350	86.3	10.6	3.1
	業務用機械器具製造業	165	84.2	14.5	1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	82.7	15.2	2.1
	電気機械器具製造業	408	86.0	13.7	0.2
	情報通信機械器具製造業	25	88.0	8.0	4.0
	輸送用機械器具製造業	401	81.0	18.2	0.7
	その他	237	78.5	21.5	-
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	83.7	14.9	1.3
	機械関連	1060	84.2	14.2	1.6
	電子・電気、情報通信関連	624	85.1	13.9	1.0
	その他	237	78.5	21.5	-
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	79.0	19.4	1.6
	51人～100人	1106	84.4	15.1	0.5
	101人～300人	741	89.7	8.6	1.6
	301人以上	173	90.8	7.5	1.7

2-2. どのようなデジタル技術を活用しているのか

【デジタル技術活用企業】(n=2,819) に対し、どのようなデジタル技術を活用しているのか尋ねたところ(複数回答)、「CAD/CAM」が 67.8%で最も割合が高く、次いで「生産管理システム」(66.8%)、「クラウド」(48.7%)、「ICT (情報通信技術)」(31.9%)、「プログラミング」(26.2%)、「ロボット」(25.6%)、「IoT (モノのインターネット化)」(19.9%)、「制御技術」(19.4%) などの順で高い(図表 3-2-14)。

「CAD/CAM」「生産管理システム」「プログラミング」「ロボット」「制御技術」「RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション)」を【人間の命令・指示を実際に処理する技術】、「AI (人工知能: 画像・言語認識技術、生成 AI 含む)」「ビッグデータ」「VR/AR/MR/SR (仮想現実等)」を【データを学習・予測する技術】、「クラウド」「ICT (情報通信技術)」「IoT (モノのインターネット化)」を【データの共有・コミュニケーションの円滑化に資する技術】——と 3 つのタイプに大括りしてみると、【人間の命令・指示

を実際に処理する技術】や【データの共有・コミュニケーションの円滑化に資する技術】のタイプが、相対的に高く活用されている。

業種別にみると、「CAD/CAM」の割合は「生産用機械器具製造業」（87.7%）で8割以上、「はん用機械器具製造業」（79.4%）、「業務用機械器具製造業」（74.8%）、「金属製品製造業」（71.0%）で7割台となっている。「生産管理システム」の割合は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（72.2%）、「生産用機械器具製造業」（71.9%）、「プラスチック製品製造業」（70.3%）、「輸送用機械器具製造業」（70.2%）で7割台となっている。「ICT（情報通信技術）」や「IoT（モノのインターネット化）」の割合は、回答企業数が比較的少ないことに留意が必要だが、「情報通信機械器具製造業」での割合が突出して高くなっている（それぞれ72.7%、45.5%）。

業種タイプ別にみると、「CAD/CAM」の割合は【機械関連】が78.0%と、全体計より10ポイント以上高くなっている。「クラウド」の割合は【電子・電気、情報通信関連】が54.8%と他の業種タイプよりやや高く、「ICT（情報通信技術）」の割合も【電子・電気、情報通信関連】だけが4割超（40.3%）にのぼっている。

規模別にみると、「その他」を除くすべてのデジタル技術で、活用割合は規模が大きくなるほど高くなっている。規模間の差が大きかったものに着目すると、「RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）」の割合は、300人以下の各規模区分ではいずれも2割に満たないが、「301人以上」は4割台（45.9%）にのぼる。「AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）」の割合も、300人以下の各規模区分では1割前後にとどまるが、「301人以上」は約3割（29.3%）となっている。

図表 3-2-14 どのようなデジタル技術を活用しているのか(複数回答)(単位: %)

			n	人間の命令・指示を実際に処理する技術					データを学習・予測する技術			データの共有・コミュニケーションの円滑化に資する技術			その他 無回答		
				C A D ／ C A M	生産 管理 シス テム	プ ロ グ ラ ミ ン グ	ロ ボ ット	制 御 技 術	R P A (ロボット・マイ シ ョ ン)	成 A I (人工知能 ：画像・言語認 識技術、生 成 A I 含む)	ビ ッグ デ ー タ	V R ／ A R ／ M R ／ S R (仮想現実等)	ク ラ ウ ド	I C T (情報通信技術)			I O T (モノのインター ネット化)
計			2819	67.8	66.8	26.2	25.6	19.4	13.5	8.8	2.7	1.8	48.7	31.9	19.9	1.7	0.6
業 種 別	プラスチック製品製造業	323	58.8	70.3	21.1	31.0	18.9	13.0	6.8	1.9	0.3	45.8	30.0	17.0	2.2	0.6	
	鉄鋼業	96	55.2	58.3	14.6	25.0	20.8	11.5	5.2	1.0	-	43.8	32.3	19.8	3.1	1.0	
	非鉄金属製造業	119	56.3	69.7	20.2	26.9	15.1	14.3	10.9	0.8	4.2	47.9	29.4	20.2	1.7	-	
	金属製品製造業	672	71.0	69.0	23.8	28.4	12.8	11.0	5.5	1.3	0.9	43.5	26.2	18.5	1.2	0.4	
	はん用機械器具製造業	126	79.4	69.0	23.8	23.0	17.5	8.7	3.2	3.2	0.8	43.7	32.5	10.3	-	0.8	
	生産用機械器具製造業	302	87.7	71.9	33.8	25.8	28.1	13.6	10.3	3.3	3.0	48.0	32.5	21.2	1.7	0.7	
	業務用機械器具製造業	139	74.8	59.7	30.9	18.0	20.9	7.9	7.9	2.2	1.4	59.0	33.8	22.3	1.4	-	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158	60.1	72.2	41.1	25.9	29.1	20.3	17.7	5.7	3.2	54.4	42.4	24.1	-	0.6	
	電気機械器具製造業	351	67.5	67.8	32.5	18.5	23.4	17.9	13.7	4.6	2.0	55.3	37.3	23.1	2.0	0.6	
	情報通信機械器具製造業	22	54.5	50.0	36.4	18.2	9.1	9.1	22.7	-	4.5	50.0	72.7	45.5	-	-	
輸送用機械器具製造業	325	69.8	70.2	24.0	36.6	22.2	18.2	10.2	3.4	2.2	49.5	32.0	22.2	3.4	0.3		
	その他	186	45.7	40.3	17.7	8.1	13.4	9.7	5.4	3.2	3.8	54.3	30.6	15.6	1.6	1.6	
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1210	65.0	68.6	22.0	28.7	15.3	11.9	6.4	1.4	1.0	44.5	28.0	18.3	1.7	0.5	
	機械関連	892	78.0	68.9	28.4	28.1	23.3	13.7	8.9	3.1	2.1	49.7	32.5	20.2	2.0	0.4	
	電子・電気、情報通信関連	531	64.8	68.4	35.2	20.7	24.5	18.3	15.3	4.7	2.4	54.8	40.3	24.3	1.3	0.6	
	その他	186	45.7	40.3	17.7	8.1	13.4	9.7	5.4	3.2	3.8	54.3	30.6	15.6	1.6	1.6	
従 業 員 規 模 別	50人以下	1064	65.0	59.5	21.6	17.9	14.8	8.1	6.1	1.2	0.7	43.0	28.0	15.5	2.0	0.9	
	51人～100人	933	66.8	68.7	25.6	24.5	17.8	10.1	6.8	2.3	0.9	47.8	28.3	19.3	1.6	0.1	
	101人～300人	665	71.3	72.6	29.6	33.4	23.9	19.4	11.0	3.6	2.9	55.6	39.7	23.6	1.5	0.8	
	301人以上	157	78.3	80.3	46.5	52.2	42.0	45.9	29.3	11.5	10.8	63.7	47.1	36.9	1.3	-	

2-3. デジタル技術を活用したことでどのような効果が出たか

【デジタル技術活用企業】(n=2,819) に対し、デジタル技術を活用したことでどのような効果が出たか尋ねたところ(複数回答)、「作業負担の軽減や作業効率の改善」が 58.5% で最も割合が高く、次いで「品質の向上」(39.2%)、「在庫管理の効率化」(38.7%)、「生産態勢の安定(設備や装置の安定稼働など)」(35.3%)、「開発・製造等のリードタイムの削減」(31.9%)、「製造経費の削減」(28.4%)などの順で高くなっている(図表 3-2-15)。

「作業負担の軽減や作業効率の改善」「品質の向上」「生産態勢の安定(設備や装置の安定稼働など)」「開発・製造等のリードタイムの削減」「不良率の低下」「新製品開発や新技術開発がしやすくなる」を【ものづくり作業に直接関わる部分への効果】、「在庫管理の効率化」「製造経費の削減」「業績の改善」「取引先・販売ルート拡大」を【経営に関わる部分への効果】、「過去と同じような作業がやりやすくなる(仕事の再現率向上)」「労働時間の短縮や休暇・休日の増加」「人手不足の解消」「ベテラン技術の見える化・データ化による技能継承

円滑化」を【人材や働き方に関わる部分への効果】——と3つのタイプに大括りしてみると、【ものづくり作業に直接関わる部分への効果】が相対的に高い。

業種別にみると、「作業負担の軽減や作業効率の改善」の割合は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（65.8%）、「電気機械器具製造業」（63.0%）、「輸送用機械器具製造業」（60.3%）で6割を超えている。「品質の向上」の割合は、「情報通信機械器具製造業」が50.0%にのぼっており、「在庫管理の効率化」の割合も「電子部品・デバイス・電子回路製造業」で5割台（52.5%）にのぼる。「生産態勢の安定（設備や装置の安定稼働など）」の割合は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」や「輸送用機械器具製造業」でともに4割台（それぞれ47.5%、41.5%）、「開発・製造等のリードタイムの削減」の割合は「生産用機械器具製造業」が唯一4割台（41.4%）となっている。

業種タイプ別にみると、多くの項目で【電子・電気、情報通信関連】が最も割合が高くなっており、特に「在庫管理の効率化」は他の業種タイプより約10ポイント、「業績の改善」は他の業種タイプより5ポイント以上高くなっている。（それぞれ46.0%、22.6%）。「生産態勢の安定（設備や装置の安定稼働など）」の割合は【素材関連】（38.1%）が最も高く、「開発・製造等のリードタイムの削減」の割合は【機械関連】（36.2%）が最も高い。

規模別にみると、「作業負担の軽減や作業効率の改善」「品質の向上」「生産態勢の安定（設備や装置の安定稼働など）」「開発・製造等のリードタイムの削減」「不良率の低下」「在庫管理の効率化」「製造経費の削減」「労働時間の短縮や休暇・休日の増加」「人手不足の解消」は、規模が大きくなるほど割合が高くなる一方、「特に効果はなかった」は規模が小さくなるほど割合が高くなっている。「作業負担の軽減や作業効率の改善」では、「50人以下」は51.2%だが、「301人以上」では74.5%と7割以上となっている。「品質の向上」や「開発・製造等のリードタイムの削減」、「製造経費の削減」、「人手不足の解消」では、「301人以上」での割合が「50人以下」の割合を20ポイント以上上回っている。

図表 3-2-15 デジタル技術を活用したことでどのような効果が出たか（複数回答）（単位：％）

		n	ものづくり作業に直接関わる部分への効果						経営に関わる部分への効果				人材や働き方に関わる部分への効果				その他	特に効果はなかった	無回答
			作業負担の軽減や作業効率の改善	品質の向上	生産態勢の安定（設備や装置の安定稼働など）	開発・製造等のリードタイムの削減	不良率の低下	新製品開発や新技術開発がしやすくなる	在庫管理の効率化	製造経費の削減	業績の改善	取引先・販売ルートの拡大	（仕事の再現率向上） 過去と同じような作業がやりやすくなる	労働時間の短縮や休暇・休日の増加	人手不足の解消	ベテラン技術の見える化・データ化による技能継承円滑化			
計		2819	58.5	39.2	35.3	31.9	20.7	8.9	38.7	28.4	17.2	7.1	24.5	21.1	20.6	8.7	1.0	3.1	0.7
業種別	プラスチック製品製造業	323	55.4	34.1	36.5	27.6	22.6	7.4	43.3	26.3	17.3	6.8	23.5	18.6	20.1	5.6	1.2	3.4	0.6
	鉄鋼業	96	56.3	38.5	36.5	28.1	17.7	4.2	33.3	20.8	13.5	6.3	20.8	16.7	26.0	5.2	2.1	4.2	-
	非鉄金属製造業	119	52.9	42.0	37.8	33.6	22.7	10.9	37.8	25.2	13.4	4.2	19.3	16.0	22.7	10.9	-	3.4	-
	金属製品製造業	672	58.0	41.2	39.1	33.2	21.6	6.7	37.8	29.3	18.8	6.4	25.0	23.2	19.3	9.8	0.6	2.2	0.7
	はん用機械器具製造業	126	59.5	42.1	27.8	33.3	16.7	8.7	33.3	25.4	12.7	5.6	29.4	19.8	19.0	13.5	2.4	5.6	-
	生産用機械器具製造業	302	58.3	38.7	31.1	41.4	16.2	11.9	31.1	28.5	16.9	8.6	38.1	20.5	17.2	7.3	0.7	1.3	0.3
	業務用機械器具製造業	139	59.0	38.1	25.9	33.1	13.7	10.8	45.3	27.3	11.5	10.8	26.6	27.3	18.0	9.4	2.2	2.2	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158	65.8	43.0	47.5	35.4	25.9	15.8	52.5	35.4	19.0	7.6	22.2	22.2	11.4	0.6	3.2	0.6	-
	電気機械器具製造業	351	63.0	39.3	33.0	28.5	22.8	12.0	43.0	30.8	23.4	9.7	22.5	22.5	21.7	7.7	0.3	2.6	0.6
	情報通信機械器具製造業	22	50.0	50.0	36.4	36.4	27.3	31.8	45.5	31.8	36.4	13.6	18.2	27.3	27.3	13.6	-	4.5	-
	輸送用機械器具製造業	325	60.3	40.9	41.5	33.8	25.8	5.5	38.2	34.8	14.8	4.3	19.4	20.3	24.0	9.5	1.2	2.8	1.5
	その他	186	52.7	31.7	18.8	17.7	11.8	6.5	28.0	15.1	12.9	7.0	18.3	17.7	19.9	6.5	1.6	7.5	1.6
業種タイプ別	素材関連	1210	56.7	39.2	38.1	31.3	21.7	7.1	38.9	27.4	17.4	6.3	23.7	20.7	20.4	8.4	0.8	2.8	0.6
	機械関連	892	59.3	39.9	33.6	36.2	19.4	9.0	36.2	30.2	14.7	7.0	28.3	21.4	20.1	9.3	1.3	2.6	0.7
	電子・電気、情報通信関連	531	63.3	40.9	37.5	30.9	23.9	13.9	46.0	32.2	22.6	9.2	22.2	22.6	22.0	9.0	0.4	2.8	0.6
	その他	186	52.7	31.7	18.8	17.7	11.8	6.5	28.0	15.1	12.9	7.0	18.3	17.7	19.9	6.5	1.6	7.5	1.6
従業員規模別	50人以下	1064	51.2	34.9	30.3	26.4	17.3	8.5	34.6	24.1	16.2	8.8	25.7	19.0	17.0	8.5	1.0	4.1	1.4
	51人～100人	933	58.5	38.3	33.9	32.2	20.7	8.3	39.0	27.8	18.4	5.8	24.4	21.0	19.2	8.1	1.2	2.6	0.1
	101人～300人	665	66.3	43.5	42.0	35.9	22.9	9.0	41.2	31.4	16.7	5.9	21.2	22.9	23.9	7.8	0.6	2.3	0.3
	301人以上	157	74.5	56.7	49.7	50.3	35.0	15.9	53.5	48.4	19.7	8.3	31.2	28.7	38.9	17.2	0.6	1.9	0.6

2-4. デジタル技術の活用に向けた人材の確保・育成のために実施していること

【デジタル技術活用企業】（n=2,819）に対し、デジタル技術の活用に向けたものづくり人材の確保に向け、どのようなことを実施しているか尋ねたところ（複数回答）、「自社の既存の人材に対してデジタル技術に関連した研修・教育訓練を行う」が 50.8%、「デジタル技術に精通した人材を新卒採用する」が 8.0%、「デジタル技術に精通した人材を中途採用する」が 26.9%、「出向・派遣等により外部人材を受け入れる」が 5.8%、「デジタル技術の活用は外注するので社内で確保する必要はない」が 16.2%などとなっている。「デジタル技術の活用は外注するので社内で確保する必要はない」「その他」を除く選択肢のうち、いずれかを回答した、デジタル技術活用のための人材確保を図っている企業の割合は 7 割を超える（74.1%）（図表 3-2-16）。

業種別にみると、「自社の既存の人材に対してデジタル技術に関連した研修・教育訓練を行う」の割合は、「電気機械器具製造業」（56.1%）、「輸送用機械器具製造業」（55.7%）、「生産用機械器具製造業」（55.3%）などが 5 割台となっている。「デジタル技術に精通した人材を新卒採用する」は、「業務用機械器具製造業」（15.1%）と「電気機械器具製造業」（13.4%）のみ 1 割台（他の業種はいずれも 1 割未満）。「デジタル技術に精通した人材を中

途採用する」は、「情報通信機械器具製造業」が 50.0%で最も高く、「業務用機械器具製造業」（34.5%）や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（33.5%）でも比較的高くなっている。デジタル技術活用のための人材確保を図っている割合は、「情報通信機械器具製造業」が 86.4%で最も高く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（81.0%）、「業務用機械器具製造業」（79.9%）などの順で高くなっている。

規模別にみると、「自社の既存の人材に対してデジタル技術に関連した研修・教育訓練を行う」「デジタル技術に精通した人材を新卒採用する」「デジタル技術に精通した人材を中途採用する」を選択した、デジタル技術活用のための人材確保を図っている割合は、規模が大きくなるほど高くなっている。「デジタル技術に精通した人材を新卒採用する」の割合は 300 人以下の各規模区分でいずれも 1 割前後にとどまるが、「301 人以上」は 2 割台（26.8%）にのぼる。「デジタル技術に精通した人材を中途採用する」の割合は、100 人未満の各規模区分ではいずれも 2 割台だが、「101 人～300 人」では 34.9%、「301 人以上」では 47.8%にのぼっている。デジタル技術活用のための人材確保を図っている割合は、「101 人～300 人」は 8 割超（82.3%）、「301 人以上」は約 9 割（89.8%）におよぶ。

図表 3-2-16 デジタル技術の活用に向けた人材の確保・育成の
ために実施していること（複数回答）（単位：%）

			自社の既存の人材に対してデジタル技術に関する連携した研修・教育訓練を行う	デジタル技術に精通した人材を新卒採用する	デジタル技術に精通した人材を中途採用する	出向・派遣等により外部人材を受け入れる	デジタル技術の活用は外注するので社内確保する必要はない	その他	無回答	デジタル技術活用のための人材確保は外注するので、社内では他の企業を選択肢の要
		n								
		計	2819	50.8	8.0	26.9	5.8	16.2	7.7	2.2
業種別	プラスチック製品製造業	323	45.5	7.4	22.9	7.1	20.7	8.4	2.2	
	鉄鋼業	96	37.5	6.3	29.2	11.5	17.7	12.5	3.1	
	非鉄金属製造業	119	50.4	5.0	29.4	5.9	18.5	10.1	1.7	
	金属製品製造業	672	50.0	4.9	23.2	3.7	18.0	7.6	2.4	
	はん用機械器具製造業	126	46.0	4.8	25.4	4.0	15.9	9.5	4.8	
	生産用機械器具製造業	302	55.3	7.9	28.1	6.0	12.9	8.6	0.7	
	業務用機械器具製造業	139	49.6	15.1	34.5	7.9	12.2	8.6	0.7	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158	54.4	9.5	33.5	7.0	10.1	6.3	2.5	
	電気機械器具製造業	351	56.1	13.4	29.6	5.7	13.1	6.3	2.0	
	情報通信機械器具製造業	22	45.5	4.5	50.0	4.5	9.1	9.1	-	
	輸送用機械器具製造業	325	55.7	9.8	27.7	6.8	14.8	4.9	3.1	
	その他	186	45.7	5.9	22.0	4.8	23.1	8.6	2.7	
業種タイプ別	素材関連	1210	47.9	5.7	24.2	5.5	18.8	8.4	2.3	
	機械関連	892	53.3	9.3	28.6	6.3	13.9	7.4	2.1	
	電子・電気、情報通信関連	531	55.2	11.9	31.6	6.0	12.1	6.4	2.1	
	その他	186	45.7	5.9	22.0	4.8	23.1	8.6	2.7	
従業員規模別	50人以下	1064	47.8	3.9	20.6	4.5	19.8	10.2	3.3	
	51人～100人	933	51.6	6.4	24.8	4.1	17.4	7.3	1.9	
	101人～300人	665	53.2	12.3	34.9	7.1	11.4	5.3	1.2	
	301人以上	157	56.1	26.8	47.8	19.1	5.7	4.5	1.3	

2-5. どのような方法でデジタル技術の活用に向けた人材の確保・育成を実施しているか

デジタル技術の活用に向けたものづくり人材の確保に向けて実施していることとして、「自社の既存の人材に対してデジタル技術に関連した研修・教育訓練を行う」をあげた企業（n=1,432）に対し、どのような方法で実施しているかを尋ねた（複数回答）（図表 3-2-17）。結果をみると、「会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加」が 67.2%で最も高く、次いで「社内での研修・セミナーの実施」（45.7%）、「社内での自主的な勉強会などの奨励」（26.7%）、「会社からのデジタル技術の情報提供」（18.9%）などの順で高くなっている。

業種別にみると、「会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加」の割合は、「鉄鋼業」（77.8%）、「生産用機械器具製造業」（73.7%）、「輸送用機械器具製造業」（71.3%）、「電気機械器具製造業」（71.1%）などで 7 割台となっている。「社内での研修・セミナーの実施」は「情報通信機械器具製造業」で回答企業数は少ないものの 60.0%となっており、「電気機械器具製造業」（54.8%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（54.7%）などで 5 割台となっている。「社内での自主的な勉強会などの奨励」は、「はん用機械器具製造業」や「業務用機械器具製造業」などで 3 割超となっている（それぞれ 36.2%、31.9%）。

業種タイプ別にみると、「会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加」の割合は、【その他】以外のいずれのタイプも 6 割台で、【電子・電気、情報通信関連】が 69.3%、【機械関連】が 69.1%、【素材関連】が 65.8%となっている。「社内での研修・セミナーの実施」は、【電子・電気、情報通信関連】が 54.9%で、他のタイプより少し割合が高い。

規模別にみると、「会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加」については最も割合の低い「50 人以下」でも 60.5%と 6 割超となっている。「社内での研修・セミナーの実施」「デジタル技術関連業界との交流機会の提供」は、規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「社内での研修・セミナーの実施」「会社からのデジタル技術の情報提供」の割合は、300 人以下の各規模区分と比べて「301 人以上」（それぞれ 63.6%、36.4%）が 15 ポイント以上高くなっている。

図表 3-2-17 どのような方法でデジタル技術の活用に向けた
人材の確保・育成を実施しているか(複数回答)(単位: %)

		n	研修・講習会への参加	社内の研修・セミナーの実施	社内での自主的な勉強会などの実施	会社からのデジタル技術の情報の提供	デジタル技術関連業界との交流	デジタル技術関連の学会参加	シニア(中高年)の人材に対する再教育	従業員を大学院など教育機関で学ばせる	その他	無回答
	計	1432	67.2	45.7	26.7	18.9	7.4	2.1	2.0	0.9	1.6	0.8
業種別	プラスチック製品製造業	147	65.3	40.8	29.9	22.4	6.1	1.4	2.0	1.4	2.0	-
	鉄鋼業	36	77.8	36.1	25.0	11.1	8.3	-	2.8	-	-	-
	非鉄金属製造業	60	70.0	35.0	21.7	23.3	5.0	1.7	1.7	-	1.7	-
	金属製品製造業	336	64.0	46.1	27.1	16.1	6.5	1.5	1.5	0.3	0.9	1.2
	はん用機械器具製造業	58	56.9	39.7	36.2	22.4	12.1	1.7	5.2	-	3.4	1.7
	生産用機械器具製造業	167	73.7	44.9	24.6	17.4	7.2	3.0	1.2	0.6	1.2	0.6
	業務用機械器具製造業	69	62.3	43.5	31.9	11.6	2.9	-	1.4	2.9	1.4	1.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	86	65.1	54.7	19.8	25.6	12.8	2.3	5.8	-	1.2	-
	電気機械器具製造業	197	71.1	54.8	29.9	10.7	5.6	4.1	1.5	1.0	1.5	1.0
	情報通信機械器具製造業	10	70.0	60.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	181	71.3	40.3	21.0	26.0	9.9	2.2	2.2	2.2	2.8	1.7
	その他	85	58.8	50.6	30.6	24.7	7.1	2.4	1.2	1.2	2.4	-
業種タイプ別	素材関連	579	65.8	43.0	27.1	18.1	6.4	1.4	1.7	0.5	1.2	0.7
	機械関連	475	69.1	42.3	25.7	20.4	8.2	2.1	2.1	1.5	2.1	1.3
	電子・電気、情報通信関連	293	69.3	54.9	26.6	16.0	8.2	3.4	2.7	0.7	1.4	0.7
	その他	85	58.8	50.6	30.6	24.7	7.1	2.4	1.2	1.2	2.4	-
従業員規模別	50人以下	509	60.5	41.7	26.1	18.5	6.1	1.8	1.8	0.4	2.8	1.8
	51人～100人	481	66.5	45.1	29.3	15.4	7.7	1.9	2.1	1.2	1.2	0.2
	101人～300人	354	75.7	47.7	23.7	19.8	8.2	1.7	1.4	1.1	0.6	0.6
	301人以上	88	75.0	63.6	28.4	36.4	10.2	6.8	5.7	1.1	1.1	-

2-6. デジタル技術の活用に向けてどのようなレベルの人材を重点的に確保したいか

デジタル技術の活用に向けたものづくり人材の確保に向けて実施していることとして、「デジタル技術の活用は外注するので社内で確保する必要はない」「その他」を除く選択肢のうち、いずれかを回答した企業（デジタル技術活用のための人材確保を図っている企業、n=2,090）に対し、デジタル技術の活用に向けて、どのようなレベルの人材を重点的に確保したいと考えているか尋ねた（複数回答）（図表 3-2-18）。

結果をみると、「社内で要求された作業が担当できるレベル」が 50.0%、「社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル」が 43.8%、「社内で、独力で課題発見と解決ができるレベル」が 43.5%、「社内で高度な技術を持っていると評価されるレベル」が 22.1%、「自社の業界で高度な技術をもった人材として評価されるレベル以上」が 7.9%、「特にレベルは考えていない」が 9.0%となっている。

業種別にみると、選択肢のなかで最も高いレベルである「自社の業界で高度な技術をもった人材として評価されるレベル以上」と、次に高いレベルである「社内で高度な技術を持

っていると評価されるレベル」の割合は、回答企業数が少ないことに留意が必要だが、「情報通信機械器具製造業」が突出して高い（それぞれ 26.3%、52.6%）。選択肢のなかで最も低いレベルである「社内で要求された作業が担当できるレベル」の割合は、「プラスチック製品製造業」と「非鉄金属製造業」が全体計より 5 ポイント以上高くなっている（それぞれ 56.3%、56.0%）。

規模別にみると、「社内で、独力で課題発見と解決ができるレベル」「社内で高度な技術を持っていると評価されるレベル」「自社の業界で高度な技術をもった人材として評価されるレベル以上」の各割合については、300 人以下の各規模区分と比べて、「301 人以上」は 10 ポイント前後高くなっており、「301 人以上」の同割合はそれぞれ 56.0%、36.2%、17.0%となっている。

図表 3-2-18 デジタル技術の活用に向けてどのようなレベルの
人材を重点的に確保したいか（複数回答）（単位：%）

		n	る社内 レベル で要 求さ れた 作 業 が 担 当 で き	担社内 当で で要 求さ れた 作 業 を、 独 力 で	で社内 でき るレ ベル で課 題発 見と 解決 が	評社内 価で さる 高度 な技 術を 持つ てい ると	人材 自社の として 業界で 評価さ れる高 度な技 術をも った上	特に レベ ルは考 えてい ない	無 回 答
	計	2090	50.0	43.8	43.5	22.1	7.9	9.0	1.4
業 種 別	プラスチック製品製造業	222	56.3	44.6	44.6	21.6	5.9	8.1	-
	鉄鋼業	64	53.1	43.8	39.1	12.5	4.7	9.4	3.1
	非鉄金属製造業	84	56.0	50.0	44.0	26.2	3.6	10.7	-
	金属製品製造業	487	51.1	41.5	42.3	19.3	7.2	7.6	1.8
	はん用機械器具製造業	88	48.9	42.0	39.8	19.3	9.1	14.8	2.3
	生産用機械器具製造業	236	42.8	40.7	46.2	26.7	9.7	10.6	1.3
	業務用機械器具製造業	111	44.1	44.1	45.0	25.2	7.2	10.8	0.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	128	47.7	52.3	41.4	20.3	9.4	6.3	1.6
	電気機械器具製造業	277	52.3	46.6	46.9	24.9	8.7	7.6	1.8
	情報通信機械器具製造業	19	42.1	52.6	42.1	52.6	26.3	5.3	-
	輸送用機械器具製造業	251	47.4	40.6	42.6	19.9	6.8	12.0	1.6
	その他	123	52.0	44.7	41.5	22.0	11.4	7.3	1.6
業 種 タ イ プ 別	素材関連	857	53.1	43.3	42.8	20.1	6.3	8.2	1.3
	機械関連	686	45.5	41.4	43.9	23.0	8.2	11.7	1.5
	電子・電気、情報通信関連	424	50.5	48.6	45.0	24.8	9.7	7.1	1.7
	その他	123	52.0	44.7	41.5	22.0	11.4	7.3	1.6
従 業 員 規 模 別	50人以下	715	47.1	43.4	39.2	17.8	7.6	9.2	2.7
	51人～100人	687	50.7	42.1	42.1	21.0	7.9	8.6	0.9
	101人～300人	547	51.4	45.3	47.9	25.6	6.0	9.9	0.9
	301人以上	141	56.0	48.9	56.0	36.2	17.0	7.1	-

2-7. デジタル技術を活用しない理由

〈a. 開発・設計・試作・実験〉～〈j. 生産現場の安全衛生管理〉までのものづくりの工程・活動について、すべての工程・活動で「活用していない」または「該当する工程・活動がない」のいずれかを選択した企業（【デジタル技術未活用企業】、n=505）に対し、デジタル技術を活用しない理由を尋ねたところ（複数回答）、「導入・活用に関するノウハウが不足しているため」が 49.9%で最も割合が高く、以下、「導入・活用できる人材が不足しているため」（44.2%）、「予算の不足など経済的に導入・活用が難しいため」（32.1%）、「他に優先すべき課題があるため」（23.2%）、「導入・活用することによる効果が不明なため」（18.4%）、「導入・活用にあたっての経営ビジョンや戦略がないため」（16.2%）、「導入・活用に向けた従業員の意識改革が不十分なため」（15.4%）などと続く（図表 3-2-19）。

業種別にみると、「導入・活用に関するノウハウが不足しているため」の割合が「輸送用機械器具製造業」では 65.8%と 6 割超となっており、「業務用機械器具製造業」（58.3%）、「生産用機械器具製造業」（54.1%）などで 5 割台となっている。「導入・活用できる人材が不足しているため」の割合は、回答企業数が著しく少ない「情報通信機械器具製造業」を除けば、「はん用機械器具製造業」（58.8%）や「輸送用機械器具製造業」（53.4%）で高いのが目立つ。「予算の不足など経済的に導入・活用が難しいため」の割合は、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（41.4%）や「電気機械器具製造業」（37.5%）、「輸送用機械器具製造業」（37.0%）で比較的高い。

業種タイプ別にみると、「導入・活用に関するノウハウが不足しているため」の割合は、【機械関連】は 6 割台（60.3%）なのに対し、【素材関連】【電子・電気、情報通信関連】では 4 割台（それぞれ 47.7%、42.5%）となっている。「予算の不足など経済的に導入・活用が難しいため」の割合は、【電子・電気、情報通信関連】が 37.9%と、他の業種タイプを 5 ポイント以上上回る。

規模別にみると、「導入・活用に関するノウハウが不足しているため」の割合は、300 人以下の各規模区分では 4 割台か 5 割台となっているが、「301 人以上」では約 3 割と低くなる。「導入・活用できる人材が不足しているため」の割合は、「101 人～300 人」（56.3%）が 5 割超となるなど、中堅規模で割合が高い。「予算の不足など経済的に導入・活用が難しいため」は規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「301 人以上」で 4 割弱を占めている。「他に優先すべき課題があるため」の割合は、300 人以下の各規模区分ではいずれも 2 割台だが、「301 人以上」では 1 割に満たない。

図表 3-2-19 デジタル技術を活用しない理由(複数回答)(単位: %)

		導入・活用しているため	導入・活用できる人材が不足しているため	予算の不足など経済的に導入・活用が難しいため	他に優先すべき課題があるため	導入・活用することによる効果が不明なため	導入・活用しないため	導入・活用に向けた従業員の意識改革が不十分のため	導入・活用した経緯があるため	以前活用していたがうまくいかずに取りやめた	導入・活用によって現在の従業員の仕事が無くなるおそれがあるため	その他	特に理由はない	無回答
	n													
	計	505	49.9	44.2	32.1	23.2	18.4	16.2	15.4	1.2	0.4	5.0	10.1	13.1
業種別	プラスチック製品製造業	51	51.0	39.2	31.4	17.6	17.6	13.7	11.8	2.0	-	-	7.8	17.6
	鉄鋼業	33	42.4	36.4	24.2	21.2	12.1	18.2	12.1	3.0	-	6.1	6.1	18.2
	非鉄金属製造業	27	51.9	40.7	33.3	37.0	18.5	33.3	22.2	-	-	14.8	11.1	11.1
	金属製品製造業	105	46.7	48.6	36.2	26.7	20.0	19.0	18.1	1.9	1.0	3.8	7.6	10.5
	はん用機械器具製造業	17	52.9	58.8	29.4	29.4	41.2	11.8	23.5	-	-	-	5.9	17.6
	生産用機械器具製造業	37	54.1	37.8	24.3	24.3	13.5	21.6	16.2	2.7	-	2.7	13.5	13.5
	業務用機械器具製造業	24	58.3	41.7	16.7	20.8	25.0	20.8	20.8	-	-	8.3	4.2	12.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	29	48.3	41.4	41.4	20.7	10.3	6.9	13.8	-	-	6.9	10.3	13.8
	電気機械器具製造業	56	39.3	42.9	37.5	12.5	17.9	8.9	14.3	-	-	5.4	16.1	17.9
	情報通信機械器具製造業	2	50.0	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0
業種タイプ別	輸送用機械器具製造業	73	65.8	53.4	37.0	26.0	19.2	13.7	13.7	1.4	1.4	2.7	8.2	6.8
	その他	51	41.2	37.3	25.5	21.6	17.6	15.7	9.8	-	-	9.8	17.6	11.8
	素材関連	216	47.7	43.5	32.9	25.0	18.1	19.4	16.2	1.9	0.5	4.6	7.9	13.4
	機械関連	151	60.3	48.3	29.8	25.2	21.2	16.6	16.6	1.3	0.7	3.3	8.6	10.6
従業員規模別	電子・電気、情報通信関連	87	42.5	42.5	37.9	16.1	14.9	8.0	14.9	-	-	5.7	13.8	17.2
	その他	51	41.2	37.3	25.5	21.6	17.6	15.7	9.8	-	-	9.8	17.6	11.8
	50人以下	261	45.2	39.1	31.4	22.2	18.8	17.2	16.5	1.5	0.4	6.1	11.9	12.3
	51人～100人	167	55.7	47.3	31.7	25.1	19.8	13.8	12.0	0.6	0.6	4.2	7.2	12.6
	101人～300人	64	57.8	56.3	34.4	25.0	17.2	18.8	23.4	1.6	-	1.6	10.9	14.1
	301人以上	13	30.8	46.2	38.5	7.7	-	15.4	-	-	-	7.7	7.7	30.8

2-8. 民間や公的な教育訓練機関が実施するデジタル技術に関連する研修として、自社の人材にも受講させたいと思うもの

民間や公的な教育訓練機関が実施するデジタル技術に関連する研修として、どのようなものがあれば、自社のものづくり人材にも受講させたいと思うか、複数回答で尋ねた結果をみると、「デジタル技術を使いこなすための研修（製品の操作等）」が 42.5%で最も割合が高く、次いで「デジタル技術そのものへの理解が深まる研修」（38.7%）、「自社の目的・狙いに応じたデジタル技術が選択できるようになる研修（デジタル技術を使った経営戦略等）」（36.6%）、「デジタル技術を導入する方法に関する研修（導入セミナー等）」（26.5%）、「デジタル技術導入後の効果がわかる研修（先進事例等）」（25.3%）などの順で高くなっている（図表 3-2-20）。

業種別にみると、「デジタル技術を使いこなすための研修（製品の操作等）」の割合は多くの業種が 4 割台となっており、そのなかでも「業務用機械器具製造業」（47.9%）や「輸送用機械器具製造業」（47.6%）で比較的高くなっている。「自社の目的・狙いに応じたデジタル技術が選択できるようになる研修（デジタル技術を使った経営戦略等）」の割合は、

「生産用機械器具製造業」（44.6％）と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（40.3％）で4割台となっている。

業種タイプ別にみると、「自社の目的・狙いに応じたデジタル技術が選択できるようになる研修（デジタル技術を使った経営戦略等）」の割合が、【素材関連】（33.6％）よりも【機械関連】（40.3％）と【電子・電気、情報通信関連】（38.8％）のほうが高くなっている。

規模別にみると、「デジタル技術を導入・活用する際の予算作成・経費がわかる研修」「その他」「特にない」以外の項目では、規模が大きくなるほど割合が高くなっている。「デジタル技術を使いこなすための研修（製品の操作等）」では「50人以下」が37.7％となっているのに対して、「301人以上」では5割超（53.2％）となっている。一方、「特にない」の割合は規模が小さくなるほど高く、「50人以下」では25.0％となっている。

図表 3-2-20 民間や公的な教育訓練機関が実施するデジタル技術に関連する研修として、
自社の人材にも受講させたいと思うもの（複数回答）（単位：％）

		n	デジタル技術を使いこなすための研修 （製品の操作等）	デジタル技術を使ったものへの理解が深まる研修	技術が選択できるような経営戦略等）	自社の目的・狙いに応じたデジタル技術（デジタル技術）	デジタル技術を導入する方法に関する研修（導入セミナー等）	デジタル技術導入後の効果がわかる研修（先進事例等）	デジタル技術導入後の効果がわかる研修（先進事例等）	デジタル技術導入後の効果がわかる研修（先進事例等）	デジタル技術導入後の効果がわかる研修（先進事例等）	国内のデジタル技術の動向に関するセミナー	その他	特にない	無回答
	計	3366	42.5	38.7	36.6	26.5	25.3	14.5	8.9	0.2	18.9	2.2			
業種別	プラスチック製品製造業	379	39.8	35.4	39.3	26.6	23.5	15.0	7.4	-	21.1	1.8			
	鉄鋼業	134	36.6	32.8	28.4	26.1	20.9	7.5	6.7	-	23.9	3.0			
	非鉄金属製造業	147	42.9	36.1	32.0	28.6	26.5	15.0	10.2	-	18.4	2.7			
	金属製品製造業	785	42.7	39.6	32.0	25.5	25.4	14.6	7.4	0.4	18.6	2.5			
	はん用機械器具製造業	144	45.1	36.8	38.2	29.2	24.3	18.1	8.3	-	22.2	0.7			
	生産用機械器具製造業	350	46.6	37.1	44.6	23.7	25.7	13.7	9.1	0.3	14.9	2.9			
	業務用機械器具製造業	165	47.9	42.4	39.4	27.9	27.9	15.8	7.9	-	13.9	1.8			
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	43.5	46.1	40.3	29.3	26.7	20.9	13.6	-	16.8	2.1			
	電気機械器具製造業	408	42.9	40.4	38.2	27.2	23.3	13.7	7.6	0.5	19.1	1.2			
	情報通信機械器具製造業	25	40.0	28.0	36.0	28.0	36.0	32.0	20.0	-	16.0	8.0			
	輸送用機械器具製造業	401	47.6	42.1	37.7	26.9	27.7	13.2	11.5	0.2	14.5	1.7			
	その他	237	28.7	33.3	32.9	25.7	24.5	11.8	10.5	0.4	30.8	2.5			
業種タイプ別	素材関連	1445	41.4	37.5	33.6	26.2	24.6	14.1	7.6	0.2	19.7	2.4			
	機械関連	1060	47.0	39.8	40.3	26.3	26.6	14.4	9.7	0.2	15.6	2.0			
	電子・電気、情報通信関連	624	42.9	41.7	38.8	27.9	24.8	16.7	9.9	0.3	18.3	1.8			
	その他	237	28.7	33.3	32.9	25.7	24.5	11.8	10.5	0.4	30.8	2.5			
従業員規模別	50人以下	1346	37.7	32.5	31.6	21.6	19.2	12.0	6.5	0.3	25.0	2.5			
	51人～100人	1106	42.3	39.9	36.7	28.5	26.9	16.2	8.7	0.2	17.1	1.9			
	101人～300人	741	49.1	46.3	42.6	31.2	30.6	15.7	11.6	0.1	12.8	1.9			
	301人以上	173	53.2	47.4	49.1	31.8	38.7	19.1	17.3	0.6	9.8	2.9			

2-9. 現在と今後におけるデジタル技術の活用に対する考え方

(1) 現在におけるデジタル技術の活用に対する考え方

デジタル技術の活用に対する考え方について、現在（2023年10月1日時点）の状況をみると、「事業方針上の優先順位は高い」が11.1%、「事業方針上の優先順位はやや高い」が37.0%、「事業方針上の優先順位はやや低い」が33.4%、「特に必要性を感じていない」が9.2%、「わからない」が7.7%となっている。事業方針上の優先順位は高いと考える割合（「事業方針上の優先順位は高い」＋「事業方針上の優先順位はやや高い」、48.1%）は、事業方針上の優先順位は低いと考える割合（「事業方針上の優先順位はやや低い」＋「特に必要性を感じていない」、42.5%）をやや上回っている（図表 3-2-21）。

業種別にみると、事業方針上の優先順位は高いと考える割合は、「情報通信機械器具製造業」が60.0%で最も高く、「生産用機械器具製造業」（55.1%）、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（53.4%）でも比較的高い。事業方針上の優先順位は低いと考える割合は、「その他」を除けば、「鉄鋼業」（51.5%）や「非鉄金属製造業」（47.6%）で比較的高くなっている。

規模別にみると、「事業方針上の優先順位は高い」「事業方針上の優先順位はやや高い」、そして、事業方針上の優先順位は高いと考える割合はそれぞれ、規模が大きくなるほど高い。一方、「特に必要性を感じていない」「わからない」、そして、事業方針上の優先順位は低いと考える割合はそれぞれ、規模が小さくなるほど高くなっている。「事業方針上の優先順位は高い」は「50人以下」では8.5%と1割未満だが、「301人以上」では22.0%となっている。事業方針上の優先順位は高いと考える割合は、100人以下の各規模区分では4割台だが、「101人～300人」は5割台（57.9%）、「301人以上」は6割台（65.9%）となっている。

図表 3-2-21 現在におけるデジタル技術の活用に対する考え方(単位: %)

			事業 方針 上の 優先 順位 は 高 い	事業 方針 上の 優先 順位 は やや 高 い	事業 方針 上の 優先 順位 は やや 低 い	特 に 必 要 性 を 感 じ て い な い	わ か ら な い	無 回 答	「合 事 業 方 針 上 の 優先 順位 は 高 い と 考 え る 割 合」 + 「合 事 業 方 針 上 の 優先 順位 は やや 高 い と 考 え る 割 合」	「合 事 業 方 針 上 の 優先 順位 は 低 い と 考 え る 割 合」 + 「合 事 業 方 針 上 の 優先 順位 は やや 低 い と 考 え る 割 合」
	計	3366	11.1	37.0	33.4	9.2	7.7	1.7	48.1	42.5
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	10.3	39.6	32.5	7.1	9.0	1.6	49.9	39.6
	鉄鋼業	134	6.0	29.1	40.3	11.2	10.4	3.0	35.1	51.5
	非鉄金属製造業	147	11.6	30.6	32.7	15.0	10.2	-	42.2	47.6
	金属製品製造業	785	11.0	36.2	34.6	8.9	7.3	2.0	47.1	43.6
	はん用機械器具製造業	144	12.5	37.5	30.6	10.4	8.3	0.7	50.0	41.0
	生産用機械器具製造業	350	12.0	43.1	30.9	6.0	5.7	2.3	55.1	36.9
	業務用機械器具製造業	165	10.3	40.0	33.9	4.8	9.1	1.8	50.3	38.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	13.1	40.3	27.2	8.9	8.9	1.6	53.4	36.1
	電気機械器具製造業	408	14.2	36.0	32.4	9.6	7.1	0.7	50.2	41.9
	情報通信機械器具製造業	25	12.0	48.0	28.0	4.0	4.0	4.0	60.0	32.0
	輸送用機械器具製造業	401	10.5	37.9	34.4	9.0	6.5	1.7	48.4	43.4
	その他	237	8.4	28.3	37.6	15.6	8.0	2.1	36.7	53.2
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	10.4	35.8	34.4	9.3	8.3	1.8	46.2	43.7
	機械関連	1060	11.2	39.9	32.6	7.5	6.9	1.8	51.1	40.2
	電子・電気、情報通信関連	624	13.8	37.8	30.6	9.1	7.5	1.1	51.6	39.7
	その他	237	8.4	28.3	37.6	15.6	8.0	2.1	36.7	53.2
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	8.5	32.0	34.8	13.7	9.1	1.9	40.5	48.5
	51人～100人	1106	10.3	37.7	36.5	7.0	7.3	1.2	48.0	43.5
	101人～300人	741	14.7	43.2	28.2	5.8	6.3	1.8	57.9	34.0
	301人以上	173	22.0	43.9	23.7	2.3	5.2	2.9	65.9	26.0

(2) 今後におけるデジタル技術の活用に対する考え方

デジタル技術の活用に対する考え方について、今後の状況をみると、「事業方針上の優先順位は高い」が 22.2%、「事業方針上の優先順位はやや高い」が 46.5%、「事業方針上の優先順位はやや低い」が 15.2%、「特に必要性を感じていない」が 4.6%、「わからない」が 9.6%となっている。事業方針上の優先順位は高いと考える割合（「事業方針上の優先順位は高い」+「事業方針上の優先順位はやや高い」、68.7%）は、事業方針上の優先順位は低いと考える割合（「事業方針上の優先順位はやや低い」+「特に必要性を感じていない」、19.9%）を大幅に上回っている（図表 3-2-22）。

業種別にみると、事業方針上の優先順位が高いと考える割合は、「情報通信機械器具製造業」が 80.0%で最も高く、「生産用機械器具製造業」（73.4%）、「業務用機械器具製造業」（73.3%）などが 7 割台となっている。

規模別にみると、「事業方針上の優先順位は高い」、事業方針上の優先順位は高いと考える割合はそれぞれ、規模が大きくなるほど高い一方、事業方針上の優先順位は低いと考える割合は、規模が小さくなるほど高くなっている。事業方針上の優先順位は高いと考える割合は、100 人以下の各規模区分では 7 割を下回っているが、「101 人～300 人」は 7 割台（75.4%）、「301 人以上」は 8 割台（82.1%）となっている。

図表 3-2-22 今後におけるデジタル技術の活用に対する考え方（単位：％）

		n	事業 方針上 の優先 順位は 高い	事業 方針上 の優先 順位は やや高 い	事業 方針上 の優先 順位は やや低 い	特 に 必要 性を 感じ てい ない	わ か ら な い	無 回 答	「合 事 業 方 針 上 の 優 先 順 位 は 高 い 」 + 「合 事 業 方 針 上 の 優 先 順 位 は 低 い 」	「合 事 業 方 針 上 の 優 先 順 位 は 高 い 」 + 「合 事 業 方 針 上 の 優 先 順 位 は 低 い 」
	計	3366	22.2	46.5	15.2	4.6	9.6	1.8	68.7	19.9
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	20.1	48.3	16.4	4.0	9.8	1.6	68.3	20.3
	鉄鋼業	134	17.2	40.3	22.4	5.2	11.9	3.0	57.5	27.6
	非鉄金属製造業	147	19.0	41.5	17.0	7.5	15.0	-	60.5	24.5
	金属製品製造業	785	22.9	45.7	15.8	3.8	9.4	2.3	68.7	19.6
	はん用機械器具製造業	144	23.6	44.4	16.7	3.5	11.1	0.7	68.1	20.1
	生産用機械器具製造業	350	24.0	49.4	13.4	2.6	7.7	2.9	73.4	16.0
	業務用機械器具製造業	165	23.0	50.3	12.1	2.4	9.7	2.4	73.3	14.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	24.6	46.1	12.0	3.1	12.6	1.6	70.7	15.2
	電気機械器具製造業	408	23.5	48.0	14.5	5.6	7.4	1.0	71.6	20.1
	情報通信機械器具製造業	25	28.0	52.0	16.0	-	-	4.0	80.0	16.0
	輸送用機械器具製造業	401	22.9	48.1	14.5	4.5	8.5	1.5	71.1	19.0
	その他	237	17.7	41.4	15.6	11.8	11.4	2.1	59.1	27.4
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	21.2	45.5	16.7	4.4	10.3	1.9	66.7	21.0
	機械関連	1060	23.4	48.4	14.1	3.4	8.8	2.0	71.8	17.5
	電子・電気、情報通信関連	624	24.0	47.6	13.8	4.6	8.7	1.3	71.6	18.4
	その他	237	17.7	41.4	15.6	11.8	11.4	2.1	59.1	27.4
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	19.2	43.2	15.9	8.0	11.5	2.2	62.3	23.9
	51人～100人	1106	20.6	49.2	17.7	2.4	9.0	1.1	69.8	20.2
	101人～300人	741	26.2	49.3	12.4	2.7	7.4	2.0	75.4	15.1
	301人以上	173	38.7	43.4	6.4	0.6	8.1	2.9	82.1	6.9

3. 賃上げにかかる状況

3-1. 2023 年の賃上げの実施状況と、2019 年、2022 年それぞれの実施状況との比較

調査実施年である 2023 年における賃上げの実施状況をみると（複数回答）、「定期昇給」の割合が 83.2%で最も高く、次いで「ベースアップ」（54.9%）、「非正規雇用者・パート労働者の昇給」（48.7%）、「賞与（一時金）の増額」（45.6%）、「新卒者の初任給の増額」（38.3%）などの順で高くなっている（図表 3-3-1）。

業種別にみると、「ベースアップ」の割合は、「輸送用機械器具製造業」（60.8%）と「電気機械器具製造業」（60.3%）で 6 割台となっている（多くの業種が 5 割台）。「非正規雇用者・パート労働者の昇給」の割合は、「プラスチック製品製造業」だけが 6 割台（60.2%）で、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（59.2%）や「非鉄金属製造業」（55.1%）でも比較的高い。「賞与（一時金）の増額」の割合は「金属製品製造業」（50.8%）と「輸送用機械器具製造業」（50.6%）で 5 割超となっている（多くの業種が 4 割台）。

規模別にみると、「定期昇給」「ベースアップ」「新卒者の初任給の増額」「諸手当の改定」「定年後の再雇用者の賃金の増額」の割合はそれぞれ、規模が大きくなるほど高い一方、「賃上げを実施していない」の割合は規模が小さくなるほど高くなっている。「ベースアップ」は「50 人以下」が 50.2%なのに対し、「301 人以上」は 67.1%となっている。「新卒者の初任給の増額」は、「50 人以下」は 2 割台（24.6%）にとどまるが、「101 人～300 人」は 5 割台（53.2%）、「301 人以上」は 6 割台（61.8%）となっている。

図表 3-3-1 2023 年の賃上げの実施状況(複数回答)(単位:%)

		n	定期昇給	ベースアップ	非正規雇用者・パート労働者の昇給	賞与(一時金)の増額	新卒者の初任給の増額	諸手当の改定	定年後の再雇用者の賃金の増額	その他	賃上げを実施していない	無回答
	計	3366	83.2	54.9	48.7	45.6	38.3	23.0	18.3	0.9	3.0	1.5
業種別	プラスチック製品製造業	379	79.7	55.4	60.2	44.1	33.0	21.4	19.3	1.3	3.4	0.8
	鉄鋼業	134	82.1	53.0	34.3	43.3	35.1	28.4	21.6	-	3.0	3.7
	非鉄金属製造業	147	87.8	57.1	55.1	42.2	38.1	23.8	21.8	2.0	2.7	0.7
	金属製品製造業	785	85.0	52.9	46.6	50.8	38.6	21.9	18.5	0.9	3.1	1.4
	はん用機械器具製造業	144	86.8	53.5	49.3	44.4	41.7	27.1	19.4	-	2.1	-
	生産用機械器具製造業	350	84.9	51.7	38.9	42.6	43.7	20.6	13.7	0.9	1.4	3.4
	業務用機械器具製造業	165	83.0	52.7	51.5	43.0	37.6	24.2	15.2	-	1.2	2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	80.1	47.6	59.2	31.9	36.1	22.5	22.5	1.6	4.2	2.1
	電気機械器具製造業	408	82.8	60.3	52.2	46.8	37.0	22.3	21.1	1.5	2.7	0.7
	情報通信機械器具製造業	25	72.0	52.0	28.0	32.0	28.0	16.0	8.0	-	8.0	4.0
	輸送用機械器具製造業	401	84.3	60.8	48.9	50.6	44.4	24.2	18.5	0.7	2.2	1.2
	その他	237	78.5	54.9	41.4	42.6	33.3	25.7	13.5	-	6.3	0.4
業種タイプ別	素材関連	1445	83.6	54.0	49.9	47.5	36.7	22.6	19.3	1.0	3.1	1.4
	機械関連	1060	84.6	55.6	46.0	45.9	42.7	23.4	16.5	0.6	1.8	2.0
	電子・電気、情報通信関連	624	81.6	56.1	53.4	41.7	36.4	22.1	21.0	1.4	3.4	1.3
	その他	237	78.5	54.9	41.4	42.6	33.3	25.7	13.5	-	6.3	0.4
従業員規模別	50人以下	1346	78.8	50.2	40.4	43.8	24.6	19.7	15.1	0.8	4.5	1.9
	51人～100人	1106	85.1	56.8	52.7	48.5	41.4	24.6	16.6	1.3	2.1	0.5
	101人～300人	741	87.3	57.9	57.0	45.3	53.2	25.6	25.0	0.5	2.0	1.8
	301人以上	173	87.9	67.1	52.6	41.6	61.8	26.6	26.0	0.6	0.6	2.9

2023 年の回答状況を、2019 年（新型コロナウイルス感染症の感染拡大前）と 2022 年（調査実施年の 1 年前）のそれぞれの賃上げの実施状況¹¹と比較してみると、「賃上げを実施していない」を除くすべての項目で、2019 年から 2023 年に年次が進むに連れて割合が高くなっている。特に「ベースアップ」「新卒者の初任給の増額」は、2019 年の割合と比べて 2023 年の割合が 20 ポイント以上高くなっている（図表 3-3-2）。

¹¹ 2023 年の賃上げの実施状況と同様の設問項目で、2019 年、2022 年の実績も尋ねている。

図表 3-3-2 賃上げの実施状況の3カ年比較(単位: %)

		定期昇給	ベースアップ	非正規雇用者・パート労働者の昇給	賞与(一時金)の増額	新卒者の初任給の増額	諸手当の改定	定年後の再雇用者の賃金の増額	その他	賃上げを実施していない	無回答
	n										
2019年	3366	79.6	32.4	32.9	30.4	17.2	9.7	7.2	0.5	7.0	4.3
2022年	3366	81.2	40.3	41.7	40.8	26.1	16.8	12.0	0.8	4.8	2.5
2023年	3366	83.2	54.9	48.7	45.6	38.3	23.0	18.3	0.9	3.0	1.5

3-2. 賃上げを実施した理由

賃上げの実施状況を尋ねた設問において、2019年、2022年、2023年の3カ年のうち、1カ年でも「賃上げを実施していない」以外の選択肢のいずれかを選んだ企業（n=3,257）に対し、賃上げを実施した理由を複数回答で尋ねた（図表 3-3-3）。結果をみると、「従業員のモチベーションの向上を図るため」が69.3%で最も割合が高く、次いで、「物価上昇へ対応するため」（57.2%）、「最低賃金の引上げに対応するため」（47.9%）、「従業員の定着・人員不足の解消のため」（41.2%）、「業績（収益）が向上したから」（33.3%）、「新卒採用の応募者を増やすため」（27.9%）などの順で高くなっている。

業種別にみると、「従業員のモチベーションの向上を図るため」の割合は、「生産用機械器具製造業」（75.0%）、「金属製品製造業」（73.3%）、「輸送用機械器具製造業」（71.1%）で7割台となっている。「物価上昇へ対応するため」の割合は、「はん用機械器具製造業」（64.8%）、「鉄鋼業」（62.7%）、「非鉄金属製造業」（61.5%）、「輸送用機械器具製造業」（61.1%）で6割台となっている。「最低賃金の引上げに対応するため」では、「プラスチック製品製造業」（62.2%）や「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（61.4%）が6割を超えている。

規模別にみると、「物価上昇へ対応するため」「新卒採用の応募者を増やすため」「同業や近隣の他社の動向を考慮したため」「労働組合、労働者からの要求・要望に応えるため」の割合は規模が大きくなるほど高くなっている。

すべての規模区分において、最も割合が高い項目は「従業員のモチベーションの向上を図るため」で、2番目に高いのは「物価上昇へ対応するため」となっている。300人以下の各規模では、3番目に「最低賃金の引上げに対応するため」、4番目に「従業員の定着・人員

不足の解消のため」が続く。「301人以上」では3番目に「新卒採用の応募者を増やすため」、4番目に同率で「最低賃金の引上げに対応するため」「労働組合、労働者からの要求・要望に応えるため」が続いている。

「新卒採用の応募者を増やすため」は、「50人以下」で1割台（16.7%）、「51人～100人」で2割台（27.1%）にとどまる一方、「101人～300人」は4割台（42.4%）、「301人以上」は5割台（57.1%）にのぼっている。「同業や近隣の他社の動向を考慮したため」の割合は、100人以下の各規模区分ではいずれも1割台だが、「101人～300人」は2割台（21.1%）、「301人以上」は3割台（38.7%）におよぶ。「労働組合、労働者からの要求・要望に応えるため」の割合も、300人以下の各規模区分ではいずれも2割に達していないが、「301人以上」は4割を超える（42.9%）。

図表 3-3-3 賃上げを実施した理由（複数回答）（単位：％）

		n	図 従 業 員 の モ チ ベ ー シ ョ ン の 向 上 を ため	物 価 上 昇 へ 対 応 す る た め	最 低 賃 金 の 引 上 げ に 対 応 す る た め	た 従 業 員 の 定 着 ・ 人 員 不 足 の 解 消 の た め	業 績 （ 収 益 ） が 向 上 し た か ら	新 卒 採 用 の 応 募 者 を 増 や す た め	中 途 採 用 の 応 募 者 を 増 や す た め	職 務 や 役 割 に 見 合 っ た 賃 金 水 準 に す る た め	同 業 や 近 隣 の 他 社 の 動 向 を 考 慮 し た た め	望 望 に 応 え る た め	そ の 他	特 に 理 由 は な い	無 回 答
	計	3257	69.3	57.2	47.9	41.2	33.3	27.9	18.5	19.1	15.9	10.8	1.3	1.3	0.2
業 種 別	プラスチック製品製造業	368	67.1	55.4	62.2	42.4	30.4	23.6	19.0	20.4	14.4	8.4	1.9	1.4	0.3
	鉄鋼業	126	64.3	62.7	33.3	41.3	34.9	31.0	19.8	14.3	15.9	16.7	1.6	2.4	-
	非鉄金属製造業	143	63.6	61.5	50.3	42.7	34.3	25.2	18.2	17.5	15.4	18.2	2.1	0.7	0.7
	金属製品製造業	764	73.3	57.1	47.5	43.5	36.1	24.2	18.3	20.7	14.3	5.6	1.4	1.4	0.5
	はん用機械器具製造業	142	69.7	64.8	52.8	49.3	32.4	34.5	19.0	19.0	13.4	14.8	2.1	1.4	-
	生産用機械器具製造業	336	75.0	59.8	33.6	41.1	30.7	35.4	21.7	17.9	16.4	10.1	0.9	1.5	-
	業務用機械器具製造業	162	63.6	54.9	41.4	38.3	37.7	25.9	18.5	21.6	16.0	11.1	0.6	1.9	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	184	62.5	44.0	61.4	33.7	33.2	26.6	14.7	21.2	17.9	13.6	1.6	-	-
	電気機械器具製造業	398	68.1	58.8	46.2	34.4	37.2	30.4	19.3	18.1	16.3	10.6	0.5	1.3	-
	情報通信機械器具製造業	22	68.2	45.5	59.1	45.5	36.4	13.6	9.1	31.8	22.7	9.1	-	-	-
	輸送用機械器具製造業	388	71.1	61.1	51.8	46.6	26.0	31.7	16.0	14.2	23.7	17.5	0.5	0.5	-
	その他	224	65.6	49.6	39.7	36.2	33.5	25.0	18.8	22.3	8.0	8.9	2.2	2.7	0.4
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1401	69.9	57.6	50.4	42.9	34.3	24.8	18.6	19.7	14.6	8.6	1.6	1.4	0.4
	機械関連	1028	71.0	60.2	44.4	43.9	30.3	32.4	18.7	17.2	18.7	13.7	0.9	1.2	-
	電子・電気、情報通信関連	604	66.4	53.8	51.3	34.6	35.9	28.6	17.5	19.5	17.1	11.4	0.8	0.8	-
	その他	224	65.6	49.6	39.7	36.2	33.5	25.0	18.8	22.3	8.0	8.9	2.2	2.7	0.4
従 業 員 規 模 別	50人以下	1285	67.7	53.5	40.6	38.9	33.5	16.7	15.1	19.3	10.0	3.9	1.2	1.6	0.2
	51人～100人	1082	71.3	57.4	51.8	42.8	32.6	27.1	19.2	21.1	15.8	8.0	1.6	1.7	0.3
	101人～300人	722	69.3	62.2	56.2	42.9	33.5	42.4	22.6	15.2	21.1	19.7	1.0	0.4	0.1
	301人以上	168	68.5	62.5	42.9	41.1	35.1	57.1	21.4	20.8	38.7	42.9	1.8	0.6	-

3-3. 賃上げを実施したことでどのような効果があったか

賃上げの実施状況を尋ねた設問において、2019年、2022年、2023年の3カ年のうち、1カ年でも「賃上げを実施していない」以外の選択肢のいずれかを選んだ企業（n=3,257）に

対し、賃上げを実施したことでどのような効果があったかを尋ねたところ（複数回答）、「特に効果はない」の割合が 37.7%にのぼっている。一方、効果があった企業の回答状況を見ると、「既存の従業員のモチベーションが向上した」の割合が 39.8%で突出して高く、「従業員の離職率が低下した」（16.0%）と「従業員の働き方が改善した」（12.6%）が 1 割台となっている（図表 3-3-4）。

業種別にみると、「既存の従業員のモチベーションが向上した」の割合は、回答企業数が少なく留意が必要だが、「情報通信機械器具製造業」が 54.5%で最も高くなっており、「非鉄金属製造業」（45.5%）、「生産用機械器具製造業」（43.5%）、「電気機械器具製造業」（43.5%）、「鉄鋼業」（42.9%）などが 4 割台となっている。「特に効果はない」の割合は、「プラスチック製品製造業」（42.7%）と「電子部品・デバイス・電子回路製造業」（40.2%）で 4 割超となっている。

規模別にみると、「既存の従業員のモチベーションが向上した」はいずれの規模区分も約 4 割か、5 割近くとなっている。「新卒採用の応募が増えた」「企業イメージが向上した」は規模が大きくなるほど割合が高くなっている一方、「従業員の働き方が改善した」「従業員の能力・スキルが向上した」は規模が小さくなるほど割合が高くなっている。

図表 3-3-4 賃上げをしたことでどのような効果があったか(複数回答)(単位: %)

		n	既存の従業員のモチベーションが向上した	従業員の離職率が低下した	従業員の働き方が改善した	中途採用の応募が増えた	従業員の能力・スキルが向上した	売上・利益が向上した	新卒採用の応募が増えた	企業イメージが向上した	正社員への転換を希望する正社員以外が増えた	その他	特に効果はない	無回答
	計	3257	39.8	16.0	12.6	9.0	6.8	6.4	5.8	4.1	3.0	1.0	37.7	0.5
業 種 別	プラスチック製品製造業	368	34.5	17.9	10.3	9.0	6.0	3.8	4.3	1.9	4.3	0.5	42.7	1.1
	鉄鋼業	126	42.9	16.7	11.9	10.3	8.7	7.9	4.8	5.6	1.6	0.8	30.2	-
	非鉄金属製造業	143	45.5	16.8	13.3	11.9	4.9	7.0	4.2	5.6	3.5	1.4	31.5	0.7
	金属製品製造業	764	38.2	17.1	14.7	10.5	8.1	9.0	4.6	4.6	2.7	0.9	37.3	0.8
	はん用機械器具製造業	142	35.9	19.7	15.5	7.7	6.3	5.6	9.2	3.5	3.5	1.4	38.7	-
	生産用機械器具製造業	336	43.5	15.2	12.8	10.1	6.5	4.2	7.1	3.9	1.8	1.5	38.4	-
	業務用機械器具製造業	162	40.7	13.6	8.6	11.7	6.2	10.5	9.3	5.6	2.5	0.6	35.2	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	184	34.8	14.7	14.7	8.7	5.4	4.9	10.3	4.3	4.9	1.1	40.2	-
	電気機械器具製造業	398	43.5	13.3	11.3	7.5	6.3	7.5	5.0	5.5	3.0	0.8	35.7	0.3
	情報通信機械器具製造業	22	54.5	31.8	18.2	4.5	9.1	-	9.1	9.1	-	-	22.7	-
	輸送用機械器具製造業	388	39.4	16.2	11.3	5.9	7.2	4.1	5.9	3.4	3.6	0.8	39.4	0.8
	その他	224	41.5	12.9	11.6	7.6	5.4	5.4	4.9	2.2	1.8	2.7	39.3	0.9
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1401	38.4	17.3	13.1	10.2	7.3	7.4	4.5	4.1	3.1	0.9	37.5	0.8
	機械関連	1028	40.5	16.0	12.0	8.5	6.7	5.4	7.3	3.9	2.8	1.1	38.3	0.3
	電子・電気、情報通信関連	604	41.2	14.4	12.6	7.8	6.1	6.5	6.8	5.3	3.5	0.8	36.6	0.2
	その他	224	41.5	12.9	11.6	7.6	5.4	5.4	4.9	2.2	1.8	2.7	39.3	0.9
従 業 員 規 模 別	50人以下	1285	39.3	17.0	13.6	7.2	8.5	7.2	2.7	2.9	2.0	1.4	38.5	0.3
	51人～100人	1082	38.9	17.1	13.0	10.0	6.9	6.4	6.2	4.0	3.7	0.6	37.4	0.6
	101人～300人	722	39.9	13.6	10.9	11.2	4.2	5.0	9.3	5.8	3.3	0.6	38.4	0.7
	301人以上	168	48.8	11.9	8.3	7.1	3.6	7.1	12.5	7.1	4.8	3.0	30.4	1.2

3-4. 賃上げを実施するための原資の確保のための取り組み

(1) 現在取り組んでいること

賃上げを実施するための原資の確保のために、現在（2023年10月1日時点）取り組んでいることをみると（複数回答）、「製品・サービス単価の値上げ」が57.3%で最も割合が高く、次いで「製品・サービスの受注拡大」（50.8%）、「設備投資による生産性向上」（42.6%）、「従業員の育成・能力開発による生産性向上」（39.2%）、「仕入・外注単価の見直し」（38.1%）、「エネルギーコストの見直し」（34.4%）などの順で高くなっている（図表3-3-5）。

業種別にみると、「製品・サービス単価の値上げ」の割合は、「はん用機械器具製造業」（66.0%）、「非鉄金属製造業」（63.3%）、「業務用機械器具製造業」（62.4%）、「金属製品製造業」（61.4%）で6割を超えている。「設備投資による生産性向上」の割合は、「はん用機械器具製造業」（52.8%）、「金属製品製造業」（51.6%）、「非鉄金属製造業」（50.3%）で5割を超えている。「デジタル技術活用による生産性向上」の割合は、「情報通信機械器具製

造業」が 40.0%で、突出して高い。

規模別にみると、「設備投資による生産性向上」「従業員の育成・能力開発による生産性向上」「エネルギーコストの見直し」「デジタル技術活用による生産性向上」は規模が大きくなるほど割合が高く、「デジタル技術活用による生産性向上」では「50人以下」は 19.5%と約 2 割なのに対し、「301 人以上」は 46.2%と 4 割以上となっている。一方、「製品・サービス単価の値上げ」の割合は、各規模区分とも 5 割台だが、規模が小さくなるほど高くなっており、「特に取り組んだことはない」も規模が小さくなるほど割合が高い。

図表 3-3-5 賃上げを実施するための原資の確保のために現在取り組んでいること(複数回答)(単位: %)

				製品・サービス単価の値上げ	製品・サービスの受注拡大	設備投資による生産性向上	従業員の育成・能力開発による生産性向上	仕入・外注単価の見直し	エネルギーコストの見直し	デジタル技術活用による生産性向上	金・税制などへの活用（助成）	政府の賃上げ支援制度（助成）	その他	特に取り組んだことはない	無回答
		計	3366	57.3	50.8	42.6	39.2	38.1	34.4	24.7	19.0	0.8	7.0	2.4	
業種別	プラスチック製品製造業	379	58.6	52.5	46.7	33.0	34.8	39.6	25.3	20.3	0.8	6.3	1.8		
	鉄鋼業	134	55.2	39.6	38.8	32.8	35.8	33.6	18.7	15.7	-	8.2	5.2		
	非鉄金属製造業	147	63.3	52.4	50.3	43.5	40.8	43.5	28.6	26.5	-	3.4	2.0		
	金属製品製造業	785	61.4	53.1	51.6	41.7	39.6	33.8	25.0	19.4	0.8	7.8	2.0		
	はん用機械器具製造業	144	66.0	53.5	52.8	45.8	44.4	40.3	26.4	26.4	-	2.8	1.4		
	生産用機械器具製造業	350	50.6	51.1	39.1	37.4	38.6	28.0	24.0	17.1	0.9	8.6	3.1		
	業務用機械器具製造業	165	62.4	58.2	38.2	35.8	43.6	31.5	28.5	20.6	1.2	4.8	1.8		
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	51.3	53.4	36.1	39.3	39.8	36.6	21.5	19.4	1.0	5.8	2.6		
	電気機械器具製造業	408	56.4	55.4	38.5	43.4	37.0	28.7	26.7	16.7	0.5	5.9	2.5		
	情報通信機械器具製造業	25	48.0	44.0	28.0	24.0	32.0	24.0	40.0	24.0	-	4.0	4.0		
	輸送用機械器具製造業	401	51.4	41.1	39.7	40.9	34.9	42.6	24.7	20.0	1.2	7.2	3.2		
その他	237	57.4	45.6	24.9	34.6	35.9	26.6	19.0	11.8	1.3	11.8	1.3			
業種タイプ別	素材関連	1445	60.3	51.6	49.0	38.8	38.1	36.3	24.8	20.0	0.6	7.0	2.3		
	機械関連	1060	54.8	48.8	41.0	39.6	38.8	35.8	25.3	20.0	0.9	6.7	2.7		
	電子・電気、情報通信関連	624	54.5	54.3	37.3	41.3	37.7	30.9	25.6	17.8	0.6	5.8	2.6		
	その他	237	57.4	45.6	24.9	34.6	35.9	26.6	19.0	11.8	1.3	11.8	1.3		
従業員規模別	50人以下	1346	58.2	50.4	36.4	35.0	37.5	28.8	19.5	17.9	0.8	8.2	2.7		
	51人～100人	1106	58.1	50.5	45.5	39.1	36.8	34.9	23.6	20.3	0.7	7.0	1.5		
	101人～300人	741	55.3	52.1	46.8	43.2	39.8	41.4	30.8	19.3	0.4	5.8	2.8		
	301人以上	173	52.6	50.9	54.9	56.1	43.4	45.7	46.2	18.5	2.3	2.9	3.5		

(2) 今後取り組みたいこと

賃上げを実施するための原資の確保のために、今後取り組みたいことをみると(複数回答)、「従業員の育成・能力開発による生産性向上」が 49.9%で最も割合が高く、次いで「製品・サービスの受注拡大」(48.7%)、「製品・サービス単価の値上げ」(46.1%)、「設備投資による生産性向上」(45.3%)、「デジタル技術活用による生産性向上」(43.6%)などの順で高くなっている(図表 3-3-6)。

業種別にみると、「従業員の育成・能力開発による生産性向上」の割合は、「情報通信機械器具製造業」が 60.0%で最も高く、「非鉄金属製造業」(54.4%)、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」(53.4%) などが 5 割台となっている。「製品・サービスの受注拡大」の割合は、「情報通信機械器具製造業」が 64.0%で最も高く、「はん用機械器具製造業」(56.9%)、「非鉄金属製造業」(55.1%) などが 5 割台。「設備投資による生産性向上」の割合は「非鉄金属製造業」(55.1%) と「プラスチック製品製造業」(53.0%) で 5 割を超えている。

規模別にみると、「従業員の育成・能力開発による生産性向上」「設備投資による生産性向上」「デジタル技術活用による生産性向上」「エネルギーコストの見直し」は規模が大きくなるほど割合が高く、「デジタル技術活用による生産性向上」の割合は「50 人以下」では 3 割台 (38.5%) だが、「301 人以上」では 5 割台 (56.1%) にのぼっている。一方、「政府の賃上げ支援制度 (助成金・税制など) の活用」の割合は、各規模区分とも 3 割台だが、規模が小さくなるほど高くなっており、「取り組む予定はない」も規模が小さくなるほど割合が高くなっている。

図表 3-3-6 賃上げを実施するための原資の確保のために今後取り組みたいこと(複数回答)(単位: %)

		n	従業員の育成・能力開発による生産性向上	製品・サービスの受注拡大	製品・サービスの単価の値上げ	設備投資による生産性向上	デジタル技術活用による生産性向上	仕入・外注単価の見直し	エネルギーコストの見直し	政府の賃上げ支援制度(助成金・税制など)の活用	その他	取り組む予定はない	無回答
	計	3366	49.9	48.7	46.1	45.3	43.6	36.1	33.4	33.4	1.2	5.3	4.1
業種別	プラスチック製品製造業	379	48.8	46.2	42.5	53.0	45.4	34.0	40.6	35.1	1.6	4.2	3.4
	鉄鋼業	134	43.3	42.5	42.5	43.3	35.1	33.6	31.3	26.1	0.7	6.7	5.2
	非鉄金属製造業	147	54.4	55.1	48.3	55.1	49.7	32.0	38.8	40.8	0.7	3.4	2.7
	金属製品製造業	785	52.4	49.0	49.3	48.3	46.4	37.6	35.8	37.3	1.1	5.9	4.2
	はん用機械器具製造業	144	49.3	56.9	50.0	47.9	46.5	42.4	34.0	33.3	0.7	2.8	4.2
	生産用機械器具製造業	350	44.3	43.7	44.3	38.0	46.6	34.9	29.4	31.7	0.6	6.0	4.9
	業務用機械器具製造業	165	50.3	49.1	41.8	47.3	43.6	45.5	29.7	34.5	1.8	5.5	4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	53.4	53.4	42.9	47.6	41.4	36.6	30.9	27.7	1.0	6.3	3.1
	電気機械器具製造業	408	52.0	51.7	46.1	43.6	41.7	40.0	32.4	34.3	0.7	4.2	4.7
	情報通信機械器具製造業	25	60.0	64.0	44.0	20.0	32.0	28.0	12.0	24.0	-	4.0	4.0
	輸送用機械器具製造業	401	51.6	45.6	49.4	43.1	42.9	31.9	35.2	33.9	2.0	4.7	3.5
	その他	237	42.2	47.3	43.0	33.8	33.3	30.8	22.4	22.4	1.7	7.6	4.6
業種タイプ別	素材関連	1445	50.8	48.3	46.8	49.8	45.4	35.7	37.0	36.1	1.2	5.3	3.9
	機械関連	1060	48.7	47.1	46.6	42.7	44.7	36.4	32.3	33.2	1.3	5.0	4.2
	電子・電気、情報通信関連	624	52.7	52.7	45.0	43.9	41.2	38.5	31.1	31.9	0.8	4.8	4.2
	その他	237	42.2	47.3	43.0	33.8	33.3	30.8	22.4	22.4	1.7	7.6	4.6
従業員規模別	50人以下	1346	46.5	47.8	45.1	41.3	38.5	37.3	31.0	34.1	1.3	5.7	4.9
	51人～100人	1106	50.5	49.3	49.3	47.2	44.8	34.7	33.7	33.3	1.0	5.2	3.3
	101人～300人	741	53.3	49.0	44.5	48.6	47.9	35.9	35.5	32.9	1.1	5.1	3.9
	301人以上	173	57.2	50.3	41.0	50.9	56.1	36.4	40.5	31.2	1.7	2.9	4.6

3-5. 賃上げの実施を検討するにあたっての課題・障壁

賃上げの実施を検討するにあたっての課題・障壁を複数回答で尋ねた結果をみると、「景気の先行きの不安感」の割合が 56.6%で最も高く、次いで「自社の業績の先行きの不安感」(41.4%)、「現在の景気が良くないこと」(39.7%)、「価格転嫁できる環境の整備」(32.8%)、「中高年が多い労務構成」(30.0%)、「将来の増税など費用負担への警戒」(27.3%)、「現在の業績が良くないこと」(26.9%)、「自社の将来の資金繰り」(25.9%)、「総額人件費管理」(21.3%)などの順で高くなっている(図表 3-3-7)。

業種別にみると、「景気の先行きの不安感」の割合は、「情報通信機械器具製造業」で 72.0%となっており、「はん用機械器具製造業」(66.0%)、「非鉄金属製造業」(63.3%)で 6 割台となっている。「自社の業績の先行きの不安感」の割合は、「はん用機械器具製造業」(54.2%)や「情報通信機械器具製造業」(52.0%)で 5 割超となっている。「価格転嫁できる環境の整備」の割合は「輸送用機械器具製造業」が 41.1%で、唯一 4 割を超えている。

規模別にみると、「現在の景気が良くないこと」「将来の増税など費用負担への警戒」「自社の将来の資金繰り」「自社の現在の資金繰り」で、規模が小さくなるほど割合が高くなっており、中小企業ほど景気や資金繰りが課題・障壁と考えていることがうかがえる。一方、「総額人件費管理」「親会社やグループのしぼり」は規模が大きくなるほど割合が高くなっており、「中高年が多い労務構成」についてもおおむね規模が大きくなるほど割合が高くなっている。特に、「総額人件費管理」の割合は「50 人以下」は 16.0%にとどまるが、「301 人以上」では 45.7%におよんでいる。

図表 3-3-7 賃上げの実施を検討するにあたっての課題・障壁（複数回答）（単位：％）

		n	景 気 の 先 行 き の 不 安 感	感 自 社 の 業 績 の 先 行 き の 不 安	現 在 の 景 気 が 良 く な い こ と	価 格 転 嫁 で き る 環 境 の 整 備	中 高 年 が 多 い 労 務 構 成	の 警 戒 将 来 の 増 税 な ど 費 用 負 担 へ	現 在 の 業 績 が 良 く な い こ と	自 社 の 将 来 の 資 金 繰 り	総 額 人 件 費 管 理	自 社 の 現 在 の 資 金 繰 り	自 社 の 雇 用 体 制 （ 組 織 ） ・ 人 事 制 度	親 会 社 や グ ル ー プ の し ば り	そ の 他	特 に な い	無 回 答
	計	3366	56.6	41.4	39.7	32.8	30.0	27.3	26.9	25.9	21.3	19.1	16.1	9.7	1.4	2.7	1.7
業 種 別	プラスチック製品製造業	379	57.8	41.7	41.7	31.7	29.0	23.5	26.1	21.9	19.3	18.2	17.7	10.0	1.1	2.6	2.9
	鉄鋼業	134	50.7	32.8	38.1	27.6	23.9	17.2	21.6	23.1	20.1	17.9	14.2	13.4	0.7	6.7	2.2
	非鉄金属製造業	147	63.3	40.8	42.9	34.7	33.3	33.3	33.3	26.5	27.2	21.1	18.4	13.6	2.0	1.4	-
	金属製品製造業	785	58.7	36.9	42.2	34.6	26.5	30.7	26.1	25.7	18.6	21.4	17.3	6.5	1.8	2.7	1.3
	はん用機械器具製造業	144	66.0	54.2	43.8	38.2	32.6	29.9	25.0	23.6	25.0	14.6	16.0	6.3	0.7	1.4	0.7
	生産用機械器具製造業	350	58.3	42.3	39.1	32.3	27.4	26.9	28.3	23.7	16.6	15.4	13.7	6.6	1.7	1.4	4.0
	業務用機械器具製造業	165	40.6	38.8	32.7	23.0	28.5	27.3	24.8	24.2	24.8	14.5	18.2	6.1	3.0	3.6	1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191	52.9	44.5	41.9	28.3	38.7	18.3	38.7	31.4	28.8	24.6	13.6	16.2	1.0	2.1	1.6
	電気機械器具製造業	408	55.4	46.6	36.3	31.1	37.3	31.1	24.8	29.9	23.8	18.6	15.0	10.5	1.0	2.5	0.7
	情報通信機械器具製造業	25	72.0	52.0	44.0	20.0	32.0	28.0	28.0	32.0	12.0	24.0	12.0	8.0	4.0	-	4.0
	輸送用機械器具製造業	401	56.4	42.6	37.9	41.1	30.2	25.2	25.7	26.4	20.9	19.7	16.7	13.0	0.7	2.2	1.7
	その他	237	54.0	39.2	37.1	28.7	28.3	27.0	26.6	27.4	24.1	18.6	14.8	11.8	0.8	5.5	0.8
業 種 タ イ プ 別	素材関連	1445	58.2	38.2	41.7	33.2	27.6	27.8	26.4	24.6	19.8	20.2	17.2	8.8	1.5	2.9	1.7
	機械関連	1060	55.8	43.5	38.3	35.0	29.3	26.7	26.3	24.8	20.7	16.8	15.8	8.9	1.4	2.1	2.3
	電子・電気、情報通信関連	624	55.3	46.2	38.3	29.8	37.5	27.1	29.2	30.4	24.8	20.7	14.4	12.2	1.1	2.2	1.1
	その他	237	54.0	39.2	37.1	28.7	28.3	27.0	26.6	27.4	24.1	18.6	14.8	11.8	0.8	5.5	0.8
従 業 員 規 模 別	50人以下	1346	56.8	41.5	42.6	30.2	29.3	29.3	28.5	28.7	16.0	22.1	14.8	6.2	1.8	3.3	1.6
	51人～100人	1106	58.7	41.5	39.0	36.6	29.0	27.2	25.3	26.3	20.0	18.4	14.2	9.1	1.7	2.5	1.0
	101人～300人	741	56.1	40.4	37.5	32.5	32.0	25.4	26.3	21.5	27.3	15.9	18.8	13.4	0.4	1.8	2.6
	301人以上	173	44.5	45.1	31.2	30.6	33.5	20.2	27.2	21.4	45.7	14.5	27.2	24.3	-	2.9	2.9

4. 人材育成・能力開発を積極的に取り組む企業の経営面・人事面への効果や処遇の反映状況

本節では、人材育成・能力開発に積極的に取り組む企業で、経営面・人事面に好影響が出ているか、また、それがどのように処遇に反映されているのか、設問間クロス集計した結果から確認していく。

4-1. 従業員の職業能力開発・向上のための各取り組み別にみた経営面・人事面への影響

まず、従業員への職業能力開発・向上のための取り組みである「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別に、経営面・人事面への効果の実感度合いや、効果を感じた内容をみていく。なお、「計画的な OJT」について、「正社員・正社員以外ともに実施している」「正社員のみ実施している」「正社員以外のみ実施している」のいずれかを選んだ企業を、何らかの「計画的な OJT」を実施している企業と捉え、「OFF-JT」についても、同様の選択肢のいずれかを選んだ企業を、何らかの OFF-JT を実施している企業と捉える。

(1)「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別にみた、経営面への効果の実感度合い

「計画的な OJT」「OFF-JT」を幅広い対象に実施している企業ほど、経営面への効果の実感度合いが高くなる

「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別に、経営面への効果の実感度合いをみると、何らかの「計画的な OJT」を実施している企業、何らかの OFF-JT を実施している企業ではいずれも、経営面への効果を実感している割合（「効果を感じている」＋「やや効果を感じている」）が 7 割台（「計画的な OJT」76.4%、「OFF-JT」75.1%）にのぼる。経営面への効果を実感している割合を、それぞれの施策を「実施していない」企業（同 40.6%、43.8%）と比べると、「計画的な OJT」では 35.8 ポイント、OFF-JT では 31.3 ポイント、実施している企業が上回っている（図表 3-4-1）。

さらに、各施策の実施対象別も加えてクロス集計した結果をみると、「計画的な OJT」では、「効果を感じている」割合は「正社員・正社員以外ともに実施している」が 19.7%で、「正社員のみ実施している」（16.6%）、「正社員以外のみ実施している」（14.3%）よりも高い。経営面への効果を実感している割合でも「正社員・正社員以外ともに実施している」が 78.1%で最も高く、幅広い対象に「計画的な OJT」を実施する企業のほうが、経営面への効果の実感度合いが高い。

「OFF-JT」では、「効果を感じている」割合は、「正社員・正社員以外ともに実施している」が 21.9%で、正社員だけに実施している企業などよりも高くなっている。経営面への効果を実感している割合でも、「正社員・正社員以外ともに実施している」企業で 80.5%と最も高くなっている。

図表 3-4-1 「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別にみた

経営面への効果の実感度合い(単位: %)

		n	従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果の実感度合い (SA)						合計 「経営面への効果を実感している」 +「や	割合 「経営面への効果を実感している」 +「や
			効果を 感じ ている	やや 効果 を感じ ている	あまり 効果 を感じ ていない	効果 を感じ ていない	従業 員の 育成・ 能力開 発を行 って いない	無回 答		
OJT (従業員のための職業能力開発的な・)	何らかの「計画的なOJT」を実施している	2380	18.7	57.7	19.3	2.1	1.7	0.5	76.4	21.4
	正社員・正社員以外ともに実施している	1616	19.7	58.4	17.9	1.7	1.9	0.5	78.1	19.6
	正社員のみ実施している	736	16.6	56.3	22.1	3.1	1.2	0.7	72.8	25.3
	正社員以外のみ実施している	28	14.3	57.1	25.0	-	3.6	-	71.4	25.0
	実施していない	971	7.1	33.5	27.3	5.1	26.0	1.0	40.6	32.4
OFF-JT (従業員のための職業能力開発的な・)	何らかのOFF-JTを実施している	2393	18.3	56.7	20.3	2.1	2.2	0.4	75.1	22.4
	正社員・正社員以外ともに実施している	927	21.9	58.6	16.6	1.4	1.5	-	80.5	18.0
	正社員のみ実施している	1396	16.3	55.1	22.9	2.6	2.5	0.6	71.3	25.5
	正社員以外のみ実施している	70	12.9	64.3	15.7	1.4	4.3	1.4	77.1	17.1
	実施していない	948	8.2	35.5	24.8	5.1	24.9	1.5	43.8	29.9

注) 表側の「計画的な OJT」と「OFF-JT」の「無回答」(それぞれ n=15、n=25)は掲載を割愛している。

(2)「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別にみた、経営面で感じた効果の内容

何らかの「計画的な OJT」を実施している企業は、実施していない企業と比べて、技能水準・品質の向上や作業時間の短縮、不良率の低下に効果を感じた割合が高い

「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別に、経営面で感じた効果の内容(複数回答)をみると、何らかの「計画的な OJT」を実施している企業と、何らかの OFF-JTを実施している企業では、経営面で感じた効果の内容のほぼすべての項目で、それぞれを「実施していない」とする企業よりも割合が高くなっている(図表 3-4-2)。

「計画的な OJT」では、実施している企業が「実施していない」とする企業よりも、「技術水準や品質の向上」で 6.5 ポイント(実施している 75.3%、実施していない 68.8%)、「生産・加工にかかる作業時間の短縮」で 6.2 ポイント(同 62.8%、56.6%)、「不良率の低下」で 6.1 ポイント(同 47.7%、41.6%)上回る。

OFF-JT では、実施している企業が「実施していない」とする企業よりも、「技能水準や

品質の向上」で11ポイント（実施している76.3%、実施していない65.3%）、「高付加価値製品・商品の開発」で7.6ポイント（同21.3%、13.7%）、「生産・加工にかかる作業時間の短縮」で7.3ポイント（同63.0%、55.7%）高くなっている。

さらに、各施策の実施対象別も加えてクロス集計した結果をみると、「計画的なOJT」では、特に「生産・加工にかかる作業時間の短縮」と「不良率の低下」で差がでており、「正社員・正社員以外ともに実施している」企業（それぞれ64.5%、51.0%）がそれぞれ5ポイント以上、「正社員のみ実施している」（同59.0%、40.3%）企業と「正社員以外のみ実施している」企業での割合¹²（同55.0%、35.0%）を上回っている。

「OFF-JT」では、「不良率の低下」の割合で差が大きく、「正社員・正社員以外ともに実施している」企業（51.5%）が、「正社員のみ実施している」企業での割合（44.2%）と「正社員以外のみ実施している」企業での割合（46.3%）を5ポイント以上上回っている。

図表 3-4-2 「計画的なOJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別にみた

経営面で感じた効果の内容(単位: %)

			n	従業員の育成・能力開発を行うことで、経営面においてどのような効果を感じているか(MA)										無回答
				技術水準や品質の向上	生産・加工にかかる作業時間の短縮	不良率の低下	売上・利益の向上	製品の向上	注文に対する柔軟な対応の促進	高付加価値製品・商品の開発	企業イメージの向上	事業分野の拡大	その他	
OJT向上のための職業能力開発的な・計画的な・	何らかの「計画的なOJT」を実施している		1818	75.3	62.8	47.7	34.2	32.2	23.3	20.4	17.2	9.6	1.4	0.2
	正社員・正社員以外ともに実施している		1262	74.9	64.5	51.0	34.2	32.5	24.5	21.0	17.3	10.0	1.3	0.2
	正社員のみ実施している		536	76.3	59.0	40.3	34.7	31.7	20.5	19.2	16.4	8.6	1.9	0.2
	正社員以外のみ実施している		20	75.0	55.0	35.0	20.0	30.0	25.0	15.0	30.0	15.0	-	-
	実施していない		394	68.8	56.6	41.6	33.8	26.4	21.3	17.3	13.5	6.9	2.5	0.8
TSSAの職業能力開発的な・OFF-JT・	何らかのOFF-JTを実施している		1796	76.3	63.0	47.3	32.8	32.1	23.0	21.3	17.8	9.9	1.7	0.3
	正社員・正社員以外ともに実施している		746	78.2	63.9	51.5	34.0	34.0	25.2	21.8	20.5	12.2	2.5	0.4
	正社員のみ実施している		996	75.2	62.7	44.2	32.3	30.7	21.6	21.2	15.8	8.3	1.1	0.2
	正社員以外のみ実施している		54	70.4	57.4	46.3	24.1	31.5	18.5	16.7	16.7	7.4	-	-
	実施していない		415	65.3	55.7	44.1	39.8	27.7	22.7	13.7	11.6	6.0	1.7	0.5

注) 表側の「計画的なOJT」と「OFF-JT」の「無回答」（それぞれn=9、n=10）は掲載を割愛している。

¹² 回答企業数が20と比較的少ない点には留意が必要。

(3)「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別にみた、人事面への効果の実感度合い

「計画的な OJT」「OFF-JT」を幅広い対象に実施している企業ほど、人事面への効果の実感度合いが高くなる

「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別に、人事面への効果の実感度合いをみると、何らかの「計画的な OJT」を実施している企業、何らかの OFF-JT を実施している企業ではいずれも、人事面への効果を実感している割合（「効果を感じている」＋「やや効果を感じている」）が 7 割台（「計画的な OJT」71.6%、「OFF-JT」70.1%）にのぼる。それぞれの施策を「実施していない」企業での効果を実感している割合（同 35.3%、38.9%）と比べると、「計画的な OJT」で 36.3 ポイント、OFF-JT で 31.2 ポイント高くなっている（図表 3-4-3）。

さらに、各施策の実施対象別も加えてクロス集計した結果をみると、「計画的な OJT」では、「効果を感じている」割合は「正社員・正社員以外ともに実施している」が 15.5%と、「正社員のみ実施している」（13.3%）、「正社員以外のみ実施している」（10.7%）よりも高くなっている。人事面への効果を実感している割合も、「正社員・正社員以外ともに実施している」が 73.1%で、「正社員のみ実施している」企業（68.5%）と「正社員以外のみ実施している」企業（64.3%）での割合を上回っている。

「OFF-JT」では、「効果を感じている」割合は「正社員・正社員以外ともに実施している」が 17.2%で、「正社員のみ実施している」（12.9%）、「正社員以外のみ実施している」（7.1%）よりも高くなっている。人事面への効果を実感している割合でも「正社員・正社員以外ともに実施している」が 76.6%と、「正社員のみ実施している」（65.7%）よりも高くなっている。

図表 3-4-3 「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別にみた

人事面への効果の実感度合い(単位: %)

		n	従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果の実感度合い (SA)						人事面への効果を実感している割合 (「効果を感じている」+「やや効果を感じている」)	人事面への効果を実感していない割合 (「あまり効果を感じていない」+「効果を感じていない」)
			効果を感じている	やや効果を感じている	あまり効果を感じていない	効果を感じていない	従業員の育成・能力開発を行って	無回答		
OJT (SA)	何らかの「計画的なOJT」を実施している	2380	14.7	56.8	23.7	2.3	1.6	0.7	71.6	26.1
	正社員・正社員以外ともに実施している	1616	15.5	57.7	22.0	2.3	1.9	0.7	73.1	24.3
	正社員のみ実施している	736	13.3	55.2	27.3	2.4	1.1	0.7	68.5	29.8
	正社員以外のみ実施している	28	10.7	53.6	32.1	-	3.6	-	64.3	32.1
	実施していない	971	4.2	31.1	31.3	6.2	26.3	0.9	35.3	37.5
OFF-JT (SA)	何らかのOFF-JTを実施している	2393	14.4	55.7	24.2	2.9	2.2	0.7	70.1	27.0
	正社員・正社員以外ともに実施している	927	17.2	59.4	19.3	2.2	1.6	0.3	76.6	21.5
	正社員のみ実施している	1396	12.9	52.8	27.6	3.4	2.5	0.9	65.7	30.9
	正社員以外のみ実施している	70	7.1	64.3	20.0	2.9	4.3	1.4	71.4	22.9
	実施していない	948	5.3	33.6	30.5	4.6	24.9	1.1	38.9	35.1

注) 表側の「計画的な OJT」と「OFF-JT」の「無回答」(それぞれ n=15、n=25)は掲載を割愛している。

(4)「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別にみた、人事面で感じた効果の内容

いずれの人材育成・能力開発の取り組みでも、実施企業は未実施企業と比べて、従業員のモチベーションの向上や仕事へのチャレンジ意欲上昇に効果を感じた割合が高い

「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別に、人事面で感じた効果の内容をみると、何らかの「計画的な OJT」を実施している企業では、人事面で感じた効果の内容のほぼすべての項目で、「実施していない」とする企業よりも割合が高くなっている(図表 3-4-4)。

「計画的な OJT」では、実施している企業での割合が「実施していない」とする企業での割合を、「既存の従業員のモチベーションの向上」で 8.5 ポイント(実施している 58.6%、実施していない 50.1%)、「従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり」で 7.2 ポイント(同 45.1%、37.9%)、「従業員の能力・スキルの底上げ」で 6.3 ポイント(同 84.4%、78.1%)、「新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになった」で 5.3 ポイント(同 12.6%、7.3%)上回っている。

OFF-JT では、実施している企業での割合が「実施していない」とする企業での割合を、「既存の従業員のモチベーションの向上」で 14.1 ポイント（実施している 59.9%、実施していない 45.8%）、「従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり」で 13.3 ポイント（同 46.4%、33.1%）、「従業員の能力・スキルの底上げ」で 9.8 ポイント（同 85.1%、75.3%）、「経験のある従業員の指導力の向上」で 7.1 ポイント（同 30.1%、23.0%）上回っている。

さらに、各施策の実施対象別も加えてクロス集計した結果をみると、「計画的な OJT」では、「異動や配置のしやすさの向上」の割合について、「正社員・正社員以外ともに実施している」が 23.7%と「正社員のみ実施している」企業での割合（12.9%）と「正社員以外のみ実施している」企業での割合¹³（16.7%）をともに 5 ポイント以上上回っている。「既存の従業員のモチベーションの向上」の割合では、「正社員・正社員以外ともに実施している」企業が 59.6%と「正社員のみ実施している」企業（56.9%）を若干上回っている。

「OFF-JT」では、「既存の従業員のモチベーションの向上」「異動や配置のしやすさの向上」の割合について、「正社員・正社員以外ともに実施している」企業での割合（それぞれ 62.7%、22.7%）が、「正社員のみ実施している」企業での割合（同 58.0%、18.2%）をそれぞれ 5 ポイント弱上回っている。

¹³ 回答企業数が 18 と比較的少ない点には留意が必要。

図表 3-4-4 「計画的な OJT」「OFF-JT」それぞれの実施状況別にみた

人事面で感じた効果の内容(単位: %)

			従業員の育成・能力開発を行うことで、人事面においてどのような効果を感じているか(MA)												
		n	従業員の能力・スキルの底上げ	向上の既存の従業員のモチベーションの	従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり	経験のある従業員の指導力の向上	異動や配置のしやすさの向上	従業員の離職率の低下	新入社員がすぐに仕事を覚えられようになつた	中途採用の応募の増加	計画的に異動や配置ができるようになった	新卒採用の応募の増加	その他	無回答	
OJT (S A)	何らかの「計画的なOJT」を実施している	1704	84.4	58.6	45.1	29.5	20.4	19.8	12.6	9.4	9.9	8.9	0.3	0.2	
	正社員・正社員以外ともに実施している	1182	83.2	59.6	46.8	28.9	23.7	20.7	13.3	9.3	11.4	9.2	0.4	0.3	
	正社員のみ実施している	504	86.7	56.9	41.3	30.4	12.9	18.3	11.1	9.7	6.5	8.5	-	-	
	正社員以外のみ実施している	18	94.4	44.4	44.4	38.9	16.7	5.6	5.6	11.1	5.6	-	-	-	
	実施していない	343	78.1	50.1	37.9	25.4	19.2	16.6	7.3	8.7	6.1	6.7	0.9	0.9	
T (S A)	何らかのOFF-JTを実施している	1677	85.1	59.9	46.4	30.1	20.0	19.4	12.4	9.8	9.5	9.5	0.4	0.3	
	正社員・正社員以外ともに実施している	710	85.4	62.7	48.6	31.7	22.7	18.7	14.1	9.3	10.6	9.6	0.6	0.4	
	正社員のみ実施している	917	84.7	58.0	44.6	28.9	18.2	20.2	11.3	10.4	8.7	9.9	0.2	0.2	
	正社員以外のみ実施している	50	88.0	56.0	48.0	30.0	16.0	14.0	8.0	6.0	8.0	-	-	-	
	実施していない	369	75.3	45.8	33.1	23.0	21.4	20.1	8.7	7.3	8.7	4.6	0.5	0.5	

注) 表側の「計画的な OJT」と「OFF-JT」の「無回答」(それぞれ n=10、n=11)は掲載を割愛している。

4-2. 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別にみた処遇等への影響

次に、経営面や人事面への効果の実感度合いが高いと、身に付けたスキル・能力がどういった処遇に反映されていくのかみるために、従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別に、正社員・正社員以外の処遇への反映状況と、2023年(調査実施年)における賃上げの実施状況をみていく。

(1) 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別にみた、正社員の処遇への反映状況

「昇給(基本給の引き上げ)」への反映の実施割合は、人事面において効果を感じている企業のほうが感じていない企業より約 27 ポイント高い

従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別に、身に付けたスキル・能力の処遇への反映状況を正社員でみると(経営面・人事面いずれも「効果を感じている」から「効果を感じていない」までの回答で比較)、効果の実感度合いが高い企業ほど、おおむねすべての処遇項目で反映させている割合が高くなっている。また、効果の実感度合いが低い企業ほど、「特に反映させていない」とする割合が高い(図表 3-4-

5)。

経営面から処遇項目ごとにみていくと、「役職等の昇進・昇格」に反映させている割合は、「効果を感じている」企業が45.0%なのに対し、「効果を感じていない」企業は26.0%で、19ポイントの差がみられる。「賞与への反映」は「効果を感じている」企業が56.6%、「効果を感じていない」企業が38.0%で18.6ポイントの差となっており、「昇給（基本給の引き上げ）」は「効果を感じている」企業（64.5%）と「効果を感じていない」企業（47.0%）で17.5ポイントの差、「資格取得などに対する一時金の支給」は「効果を感じている」企業（29.2%）と「効果を感じていない」企業（18.0%）で11.2ポイントの差がみられている。

人事面において同様に比べると、「昇給（基本給の引き上げ）」に反映させている割合は、「効果を感じている」企業が68.4%なのに対し、「効果を感じていない」企業は41.7%で、26.7ポイントの差がみられる。「役職等の昇進・昇格」は「効果を感じている」企業が46.6%、「効果を感じていない」企業が24.3%で22.3ポイントの差となっている。「資格取得などに対する一時金の支給」は、「効果を感じている」企業（31.6%）と「効果を感じていない」企業（13.9%）で17.7ポイントの差、「賞与への反映」は、「効果を感じている」企業（59.0%）と「効果を感じていない」企業（41.7%）で17.3ポイントの差、「技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）」は、「効果を感じている」企業（43.8%）と「効果を感じていない」企業（27.0%）で16.8ポイントの差がみられた。

何らかの処遇に反映させている割合でも、効果の実感度合いが高い企業ほど、処遇に反映させている割合が高くなっている。経営面・人事面いずれも「効果を感じている」（それぞれ92.3%、93.4%）と「やや効果を感じている」（同91.8%、92.4%）での同割合は、9割を超えている。

図表 3-4-5 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の

実感度合い別にみた、正社員の処遇への反映状況（単位：％）

			従業員が身に付けた能力・スキルをどう処遇に反映させているか（正社員）（MA）										
			昇給（基本給の引き上げ）	賞与への反映	関係する手当や資格手当（デジタル技術に特化したものを除く）	技能手当や資格手当など能力に関する手当や資格手当の昇進・昇格	資格取得などに対する一時金の支給	デジタル技術に特化した能力に関する手当や資格手当	その他	特に反映させていない	無回答		
効果を感じている （経営面・人事面）	効果を感じている	518	64.5	56.6	42.1	45.0	29.2	5.6	1.2	7.3	0.4	92.3	
	やや効果を感じている	1703	57.4	55.2	38.1	39.3	25.2	3.7	0.9	7.8	0.5	91.8	
	あまり効果を感じていない	727	47.3	48.0	36.9	30.9	22.8	2.8	0.6	14.0	0.4	85.6	
	効果を感じていない	100	47.0	38.0	33.0	26.0	18.0	3.0	1.0	22.0	-	78.0	
効果を感じていない （経営面・人事面）	効果を感じている	395	68.4	59.0	43.8	46.6	31.6	7.1	1.8	6.6	-	93.4	
	やや効果を感じている	1662	58.0	55.2	38.6	39.7	25.6	3.9	0.9	7.2	0.5	92.4	
	あまり効果を感じていない	871	48.9	49.0	36.2	31.9	22.5	2.4	0.6	13.7	0.5	85.9	
	効果を感じていない	115	41.7	41.7	27.0	24.3	13.9	0.9	-	24.3	-	75.7	

注）表側の「経営面への効果」「人事面への効果」のそれぞれの「従業員の育成・能力開発を行っていない」（それぞれ n=293、n=296）、「無回答」（同 n=25、n=27）は、掲載を割愛している（以下同じ）。

(2) 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別にみた、正社員以外の処遇への反映状況

特に「昇給（基本給の引き上げ）」や「正社員への登用」に反映させている割合で、経営面、人事面の効果を感じている企業のほうが感じていない企業より高い

従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別に、身に付けたスキル・能力の処遇への反映状況を正社員以外でみると（経営面・人事面いずれも「効果を感じている」から「効果を感じていない」までの回答で比較）、「昇給（基本給の引き上げ）」「正社員への転換」「賞与への反映」「技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）」「資格取得などに対する一時金の支給」に反映させた割合は、経営面・人事面いずれも効果の実感度合いが高い企業ほど高い（図表 3-4-6）。

経営面から処遇項目ごとにみていくと、「昇給（基本給の引き上げ）」に反映させている割合は、「効果を感じている」企業が 35.3%なのに対し、「効果を感じていない企業」は

人事面において同様に比べると、「昇給（基本給の引き上げ）」に反映させている割合は、「効果を感じている」企業が 36.5%なのに対し、「効果を感じていない」企業は 18.3%で、18.2 ポイントの差がみられる。「正社員への転換」は、「効果を感じている」企業が 25.6%、「効果を感じていない」企業が 11.3%で 14.3 ポイントの差となっており、「技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）」は、「効果を感じている」企業（22.0%）と「効果を感じていない」企業（10.4%）で 11.6 ポイントの差がみられた。

図表 3-4-6 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別にみた、正社員以外の処遇への反映状況(単位: %)

– 108 –

(3)従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別にみた、賃上げの実施状況

「賞与（一時金）の増額」の実施割合は、経営面において効果を感じている企業のほうが感じていない企業より約 27 ポイント高い

従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感度合い別に、2023 年における賃上げの実施状況をみると（経営面・人事面いずれも「効果を感じている」から「効果を感じていない」までの回答で比較）、「定期昇給」「賞与（一時金の増額）」「定年後の再雇用者の賃金の増額」の実施割合は、経営面・人事面いずれも効果の実感度合いが高い企業ほど高くなっている。「新卒者の初任給の増額」「諸手当の改定」の実施割合については、経営面で効果を実感している企業で高くなっている結果がみられた（図表 3-4-7）。

経営面から各賃上げの実施方法ごとにみていくと、「賞与（一時金）の増額」を実施している割合は、「効果を感じている」企業が 53.7%なのに対し、「効果を感じていない」企業は 26.0%で、27.7 ポイントの差がみられる。「新卒者の初任給の増額」は、「効果を感じている」企業が 47.7%、「効果を感じていない」企業が 33.0%で 14.7 ポイントの差となっており、「ベースアップ」は、「効果を感じている」企業（62.4%）と「効果を感じていない」企業（53.0%）で 9.4 ポイントの差がみられている。

人事面において同様に比べると、「賞与（一時金）の増額」を実施している割合は、「効果を感じている」企業が 53.4%なのに対し、「効果を感じていない」企業は 33.9%で、19.5 ポイントの差がみられる。「ベースアップ」は、「効果を感じている」企業が 68.1%、「効果を感じていない」企業が 48.7%で 19.4 ポイントの差となっている。「新卒者の初任給の増額」は、「効果を感じている」企業（49.6%）と「効果を感じていない」企業（37.4%）で 12.2 ポイントの差、「定年後の再雇用者の賃金の増額」は「効果を感じている」企業（22.3%）と「効果を感じていない」企業（12.2%）で 10.1 ポイントの差がみられた。

図表 3-4-7 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の

実感度合い別にみた、2023 年における賃上げの実施状況(単位: %)

		n	2023年における賃上げの実施状況(MA)										何らかの賃上げを実施している割合 (「定期昇給」・「その他」のうち)
			定期昇給	ベースアップ	非正規雇用者・パート労働者の昇給	賞与(一時金)の増額	新卒者の初任給の増額	諸手当の改定	定年後の再雇用者の賃金の増額	その他	賃上げを実施していない	無回答	
効行従業員の育成・能力開発(経営面・人事面)への効果を実感している	効果を感じている	518	87.5	62.4	51.2	53.7	47.7	27.4	20.8	0.6	2.3	0.2	97.5
	やや効果を感じている	1703	85.3	56.7	52.2	49.4	41.9	24.7	20.0	1.0	1.9	1.4	96.7
	あまり効果を感じていない	727	82.5	52.3	46.1	38.9	34.1	20.6	16.2	0.6	2.8	1.2	96.0
	効果を感じていない	100	80.0	53.0	46.0	26.0	33.0	20.0	13.0	1.0	3.0	1.0	96.0
効行従業員の育成・能力開発(経営面・人事面)への効果を実感していない	効果を感じている	395	87.6	68.1	53.2	53.4	49.6	28.9	22.3	0.8	2.0	-	98.0
	やや効果を感じている	1662	85.1	54.9	52.0	49.3	42.9	24.4	19.7	0.8	1.9	1.3	96.8
	あまり効果を感じていない	871	83.4	55.2	45.6	41.2	33.2	21.7	17.1	0.8	2.5	1.1	96.3
	効果を感じていない	115	81.7	48.7	52.2	33.9	37.4	21.7	12.2	1.7	3.5	0.9	95.7

4-3. 「計画的な OJT」または OFF-JT を実施している企業における、経営面および人事面の効果の実感有無別にみた影響

人材育成・能力開発の取り組みを実施する企業の中でも、経営面や人事面への効果の実感度の違いで、身に付けた能力・スキルの正社員および正社員以外の処遇への反映状況や、賃上げの実施状況に違いは出るのだろうか。従業員への職業能力開発・向上のための取り組みとして、何らかの「計画的な OJT」または何らかの OFF-JT を実施している企業において、経営面・人事面への効果の実感有無別に、正社員・正社員以外の処遇への反映状況と、2023 年(調査実施年)における賃上げの実施状況をみていく。

(1) 経営面・人事面への効果の実感有無別にみた、正社員の処遇への反映状況

育成・能力開発の効果を実感している企業のほうが特に、身に付けた能力・スキルを「昇給(基本給の引き上げ)」や「役職等の昇進・昇格」、「賞与への反映」に反映させている割合が高い

従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感有無別に、身に付けた能力・スキルの正社員の処遇への反映状況をみると、経営面・人事面ともにすべての処遇項目で、効果を実感している企業のほうが実感していない企業よりも反映させている

割合が高くなっている。また、効果を実感していない企業のほうが「特に反映させていない」割合が高い（図表 3-4-8）。

経営面から処遇項目ごとにみていくと、「昇給（基本給の引き上げ）」は「効果を実感している」企業が 58.6%なのに対し、「効果を実感していない」企業は 46.2%で、12.4 ポイントの差がみられる。「役職等の昇進・昇格」は「効果を実感している」企業が 41.7%、「効果を実感していない」企業が 31.6%で 10.1 ポイントの差となっており、「賞与への反映」は「効果を実感している」企業（55.2%）と「効果を実感していない」企業（46.5%）で 8.7 ポイントの差がみられる。

人事面において同様に比べると、「昇給（基本給の引き上げ）」は「効果を実感している」企業が 59.4%なのに対し、「効果を実感していない」企業は 46.9%で、12.5 ポイントの差がみられる。「役職等の昇進・昇格」は「効果を実感している」企業が 41.9%、「効果を実感していない」企業が 33.2%で、8.7 ポイントの差となっている。

図表 3-4-8 経営面・人事面への効果の実感有無別にみた、正社員の処遇への反映状況（単位：％）

		n	従業員が身に付けた能力・スキルをどう処遇に反映させているか（正社員）（MA）								
			昇給（基本給の引き上げ）	賞与への反映	術関能に特化する手当や資格手当の支給（デジタル能力に）	役職等の昇進・昇格	支給取得などに対する一時金の	手当や資格手当に特化した能力に、関連するデジタル技術など	その他	特に反映させていない	無回答
何らかの「計画的なOJT」または何らかのOFF-JTを、正社員または正社員以外に実施している 計		2778	55.2	52.4	38.6	38.8	25.7	3.9	0.9	9.7	0.9
有面経 無への （S面 A効果 ）のよ び実 人事	経営面への効果を実感している	2034	58.6	55.2	39.8	41.7	27.2	4.4	1.0	7.7	0.5
	経営面への効果を実感していない	652	46.2	46.5	36.8	31.6	23.5	2.9	0.5	14.6	0.5
	人事面への効果を実感している	1902	59.4	55.4	40.4	41.9	27.7	4.7	1.1	7.0	0.4
	人事面への効果を実感していない	781	46.9	47.9	35.5	33.2	22.8	2.3	0.4	14.7	0.5

注）何らかの「計画的な OJT」または何らかの OFF-JT を、正社員または正社員以外に実施した企業に限定して集計。また、表側の「経営面への効果」「人事面への効果」のそれぞれの「従業員の育成・能力開発を行っていない」（それぞれ n=78、n=77）、「無回答」（同 n=14、n=18）は、掲載を割愛している（以下同じ）。

(2)経営面・人事面への効果の実感有無別にみた、正社員以外の処遇への反映状況

処遇に「特に反映させていない」割合は、経営面・人事面いずれも効果を実感していない企業では 4 割台にのぼる

従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感有無別に、身

に付けた能力・スキルの正社員以外の処遇への反映状況をみると、経営面・人事面ともにすべての処遇項目で、効果を実感している企業のほうが反映させている割合が高くなっている。また、効果を実感していない企業のほうが「特に反映させていない」割合が高く、経営面・人事面ともに4割台にのぼる（それぞれ41.7%、42.1%）（図表3-4-9）。

経営面から処遇項目ごとにみていくと、「昇給（基本給の引き上げ）」は「効果を実感している」企業が30.2%なのに対し、「効果を実感していない」企業は20.9%で、9.3ポイントの差がみられる。「正社員への転換」は「効果を実感している」企業が23.7%、「効果を実感していない」企業が15.2%で、8.5ポイントの差となっている。一方、「特に反映させていない」は、「効果を実感していない」企業（41.7%）が「効果を実感している」企業（32.0%）を9.7ポイント上回る。

人事面において同様に比べると、「正社員への転換」は「効果を実感している」企業（23.8%）と「効果を実感していない」企業（16.4%）で7.4ポイントの差、「昇給（基本給の引き上げ）」は「効果を実感している」企業（30.1%）と「効果を実感していない」企業（23.0%）で7.1ポイントの差がみられる。一方、「特に反映させていない」は、「効果を実感していない」企業（42.1%）が「効果を実感している」企業（31.0%）を11.1ポイント上回った。

図表 3-4-9 経営面・人事面への効果の実感有無別にみた、正社員以外の処遇への反映状況(単位: %)

		n	従業員が身に付けた能力・スキルをどう処遇に反映させているか（正社員以外）（MA）										
			昇給 （基本給の引き上げ）	正社員への転換	賞与への反映	術に特化したものを除く	技能手当や資格手当など能力に	支給取得などに対する一時金の	役職等の昇進・昇格	手当や資格手当などに能力に、関連する手当の支給	デジタル技術に特化した、関連する	その他	特に反映させていない
何らかの「計画的なOJT」または何らかのOFF-JTを、正社員または正社員以外に実施している 計		2778	27.8	21.3	20.2	15.4	9.8	6.2	1.5	0.5	34.5	12.9	
有面 無へ （S A 果 よ の び 実 感 事	経営面への効果を実感している	2034	30.2	23.7	21.6	16.3	10.6	6.6	1.8	0.6	32.0	11.6	
	経営面への効果を実感していない	652	20.9	15.2	17.2	13.3	8.0	5.4	0.8	0.2	41.7	16.0	
	人事面への効果を実感している	1902	30.1	23.8	21.6	16.7	10.8	6.9	1.8	0.6	31.0	12.4	
	人事面への効果を実感していない	781	23.0	16.4	18.1	12.8	8.1	4.9	0.6	0.3	42.1	13.3	

注）何らかの「計画的な OJT」または何らかの OFF-JT を、正社員または正社員以外に実施した企業に限定して集計。

(3)経営面・人事面への効果の実感有無別にみた、賃上げの実施状況

「賞与（一時金）の増額」の実施割合は、経営面・人事面いずれも効果を実感している企業のほうが10ポイント超高い

従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感有無別に、2023年における賃上げの実施状況をみると、すべての処遇項目で、経営面・人事面いずれも、効果を実感している企業のほうが実施割合が高くなっている（図表3-4-10）。

経営面から各賃上げの実施方法ごとにみていくと、「賞与（一時金）の増額」は、「効果を実感している」企業が51.3%なのに対し、「効果を実感していない」企業は37.6%で、13.7ポイントの差がみられており、「新卒者の初任給の増額」は、「効果を実感している」企業（44.7%）と「効果を実感していない」企業（35.9%）で8.8ポイントの差がみられる。

人事面において同様に比べると、「賞与（一時金）の増額」は、「効果を実感している」企業が51.2%なのに対し、「効果を実感していない」企業は40.5%で、10.7ポイントの差がみられており、「新卒者の初任給の増額」は、「効果を実感している」企業（45.6%）と「効果を実感していない」企業（35.6%）で10ポイントの差がみられる。

図表 3-4-10 経営面・人事面への効果の実感有無別にみた、2023年における賃上げの実施状況（単位：％）

		n	2023年における賃上げの実施状況(MA)									
			定期昇給	ベースアップ	非正規雇用者・パート労働者の昇給	賞与（一時金）の増額	新卒者の初任給の増額	諸手当の改定	定年後の再雇用者の賃金の増額	その他	賃上げを実施していない	無回答
有面 無へ 営の 面 (S A 効 果 よ び 実 人 感 事)	何らかの「計画的なOJT」または何らかのOFF-JTを、正社員または正社員以外に実施している 計	2778	85.2	57.2	50.6	47.6	41.8	24.4	19.1	0.8	2.0	1.5
	経営面への効果を実感している	2034	86.3	58.8	52.7	51.3	44.7	25.4	20.4	0.7	2.0	1.2
	経営面への効果を実感していない	652	84.2	54.6	46.8	37.6	35.9	22.7	16.3	0.6	2.0	0.8
	人事面への効果を実感している	1902	86.2	58.1	53.0	51.2	45.6	25.3	20.5	0.7	1.9	1.1
	人事面への効果を実感していない	781	84.8	57.0	46.9	40.5	35.6	23.4	16.8	0.6	2.0	0.9

注) 何らかの「計画的なOJT」または何らかのOFF-JTを、正社員または正社員以外に実施した企業に限定して集計。

4-4. 経営面・人事面への効果の実感有無別にみた、近年、特に資源を投入している取り組み

「人材育成・能力開発の強化」へ資源を投資した企業の割合は、経営面・人事面いずれも効果を実感している企業のほうが 15 ポイント超高い

最後に、従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面・人事面への効果の実感有無別に、近年、特に資源を投入している取り組みを尋ねた結果をみると、経営面・人事面ともにすべての取り組み項目で、効果を実感している企業のほうが実感していない企業よりも割合が高くなっている（図表 3-4-11）。

経営面において、資源を投入している取り組みのうち、特に「人材育成・能力開発の強化」についての状況をみると「効果を実感している」企業（34.2%）と「効果を実感していない」企業（18.5%）で 15.7 ポイントの差がみられており、他の取り組みの項目と比べて、「効果を実感している」企業と「効果を実感していない」企業の割合の差が最も大きくなっている。

人事面においても同様に比べてみると、「人材育成・能力開発の強化」は「効果を実感している」企業（35.1%）と「効果を実感していない」企業（19.4%）で 15.7 ポイントの差がみられ、他の取り組みの項目と比べて、「効果を実感している」企業と「効果を実感していない」企業の割合の差が最も大きくなった。

図表 3-4-11 経営面・人事面への効果の実感有無別にみた、
近年、特に資源を投入している取り組み（単位：%）

		n	近年、特に資源を投入している取り組み（MA）														
			設備投資の増強	賃金など処遇の改善	採用の強化	作業環境の整備	人材育成・能力開発の強化	デジタル技術の導入	時間、休暇制度等）の整備	福利厚生充実	営業力強化	脱炭素に向けた取り組み	研究開発投資の増強	内部留保の拡大	その他	特になし	無回答
有面無（S A） の 効果 の び 実 感 事	経営面への効果を実感している	2221	68.1	47.5	42.6	40.9	34.2	32.8	29.3	26.3	24.0	16.7	14.2	8.3	0.6	1.7	1.4
	経営面への効果を実感していない	827	57.3	38.2	33.6	28.9	18.5	19.0	20.2	18.0	16.8	10.5	10.6	5.7	0.4	6.9	1.3
	人事面への効果を実感している	2057	67.6	48.5	43.7	41.1	35.1	32.8	30.1	26.7	24.6	16.5	14.1	8.2	0.6	2.0	1.2
	人事面への効果を実感していない	986	60.4	37.8	33.3	30.8	19.4	21.1	20.1	18.9	17.0	11.9	11.6	6.5	0.5	5.3	1.3

注）表側の「経営面への効果」「人事面への効果」のそれぞれの「従業員の育成・能力開発を行っていない」（それぞれ n=293、n=296）、「無回答」（同 n=25、n=27）は、掲載を割愛している。

5. デジタル技術活用企業における人材育成・能力開発の取り組み状況

本節では、【デジタル技術活用企業】（n=2,819）と【デジタル技術未活用企業】（n=505）の回答結果を比較しつつ、デジタル技術活用企業の人材育成・能力開発の状況を確認していく。

5-1. 「計画的な OJT」の実施状況

何らかの「計画的 OJT」を実施している割合は【デジタル技術活用企業】のほうが 26 ポイント高い

「計画的な OJT」の実施状況についてみると、【デジタル技術活用企業】では「正社員・正社員以外ともに実施している」割合が 51.0%と 5 割を超え、何らかの「計画的な OJT」を実施している割合は 74.6%と 7 割以上となっている。【デジタル技術未活用企業】の回答と比べると、【デジタル技術活用企業】のほうが「正社員・正社員以外ともに実施している」「正社員のみ実施している」「正社員以外のみ実施している」のいずれも割合が高く、何らかの「計画的な OJT」を実施している割合も【デジタル技術活用企業】のほうが 26.1 ポイント高くなっている（図表 3-5-1）。

図表 3-5-1 【デジタル技術活用企業】における「計画的な OJT」の実施状況（単位：％）

	n	正社員・正社員以外ともに実施している	正社員のみ実施している	正社員以外のみ実施している	実施していない	無回答	何らかの「計画的な OJT」を実施している
デジタル技術活用企業	2819	51.0	22.7	0.9	25.0	0.4	74.6
デジタル技術未活用企業	505	31.1	16.8	0.6	50.9	0.6	48.5
デジタル技術活用企業 －デジタル技術未活用企業		19.9	5.9	0.3	-25.9	-0.2	26.1

5-2. OFF-JT の実施状況

何らかの OFF-JT を実施している割合は【デジタル技術活用企業】のほうが約 30 ポイント高い

OFF-JT の実施状況についてみると、【デジタル技術活用企業】では「正社員・正社員以外ともに実施している」割合が 29.3%で、何らかの OFF-JT を実施している割合が 75.5%となっている。【デジタル技術未活用企業】の回答と比べると、【デジタル技術活用企業】のほうが「正社員・正社員以外ともに実施している」「正社員のみ実施している」「正社員以外

のみ実施している」のいずれも割合が高く、何らかの OFF-JT を実施している割合も【デジタル技術活用企業】のほうが 29.2 ポイント高い（図表 3-5-2）。

図表 3-5-2 【デジタル技術活用企業】における OFF-JT の実施状況（単位：％）

		正社員・正社員以外ともに実施している	正社員のみ実施している	正社員以外のみ実施している	実施していない	無回答	何らかの OFF-JT を実施している
	n						
デジタル技術活用企業	2819	29.3	44.0	2.3	23.8	0.7	75.5
デジタル技術未活用企業	505	18.6	26.9	0.8	52.5	1.2	46.3
デジタル技術活用企業 ーデジタル技術未活用企業		10.7	17.1	1.5	-28.7	-0.5	29.2

5-3. デジタル技術に関する内容の OFF-JT として実施していること

【デジタル技術未活用企業】では、OFF-JT で「一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得」を実施している割合でも 1 割程度にとどまる

何らかの OFF-JT を実施している企業に対して尋ねた、デジタル技術に関する内容の OFF-JT の実施割合をデジタル技術活用の有無別にみると、【デジタル技術活用企業】では、「一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得」の割合が 28.2%、「デジタル技術の自社への導入・活用・応用」が 23.8%、「他社で開発されたデジタル技術を応用した製品・サービスをつかいこなす」が 19.2%などとなっている。一方、【デジタル技術未活用企業】では、「実施していない」が 82.5%と 8 割以上にのぼり、実施内容では、最も高い割合となった「一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得」でも 10.3%と 1 割程度にとどまる（図表 3-5-3）。

【デジタル技術未活用企業】の回答と比べると、【デジタル技術活用企業】のほうが「デジタル技術の自社への導入・活用・応用」（19.5 ポイント差）、「一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得」（17.9 ポイント差）、「他社で開発されたデジタル技術を応用した製品・サービスをつかいこなす」（16.6 ポイント差）などで高くなっている。

図表 3-5-3 【デジタル技術活用企業】におけるデジタル技術に関する内容の

OFF-JT として実施していること(単位: %)

		一 般 的 な 知 識・ 技 術 の 技 術 得 に	導 入・ 活 用・ 技 術 の 自 社 へ の	他 社 で 開 発 さ れ た デ ジ タ ル サ ー ビ ス を つ か い こ な す	プ ロ グ ラ ミ ン グ・ シ ス テ ム 開 発	デ ジ タ ル 技 術 で 分 析	動 向 把 握	国 内 外 の デ ジ タ ル 技 術 の	管 理 者 向 け の デ ジ タ ル 育 成 法 活 用 で き る 人 材 の 育 技	そ の 他	実 施 し て い ない	無 回 答
	n											
デジタル技術活用企業	2129	28.2	23.8	19.2	10.9	8.1	5.6	4.3	2.0	47.0	0.3	
デジタル技術未活用企業	234	10.3	4.3	2.6	2.6	1.7	0.9	1.3	2.1	82.5	-	
デジタル技術活用企業 ーデジタル技術未活用企業		17.9	19.5	16.6	8.3	6.4	4.7	3.0	-0.1	-35.5	-	

5-4. 従業員の育成・能力開発にあたって行っている環境整備

【デジタル技術活用企業】のほうが、総じて育成・能力開発にあたっての環境整備に積極的

従業員の育成・能力開発にあたって行っている環境整備をみると、【デジタル技術活用企業】では「改善提案の奨励」の割合が 51.2%で、「能力評価制度の導入」が 41.3%、「目標管理を通じた能力の棚卸し」が 30.4%、「自社の技能マップの作成」が 29.9%などとなっている。【デジタル技術未活用企業】でも「改善提案の奨励」(35.2%)や「能力評価制度の導入」(26.3%)などの割合は比較的高いが、「特に何も行っていない」が 34.5%にのぼる(図表 3-5-4)。

【デジタル技術活用企業】と【デジタル技術未活用企業】の回答を比べると、【デジタル技術活用企業】のほうが「改善提案の奨励」(16.0 ポイント差)、「能力評価制度の導入」(15.0 ポイント差)、「目標管理を通じた能力の棚卸し」(14.2 ポイント差)、「自社の技能マップの作成」(13.5 ポイント差)などで回答割合の差が大きい。

図表 3-5-4 【デジタル技術活用企業】における従業員の育成・能力開発にあたって

行っている環境整備(単位: %)

		改 善 提 案 の 奨 励	能 力 評 価 制 度 の 導 入	目 標 管 理 を 通 じ た 能 力 の 棚 卸 し	自 社 の 技 能 マ ッ プ の 作 成	小 集 団 活 動 や Q C サ ー ク ル の 奨 励	個 人 ご と の 育 成 計 画 の 作 成	メ ン タ リ 制 度 や チ ュ ー タ リ 制 度 な ど の 導 入	キ ャ リ ア コ ン サ ル タ ン ト の 活 用	予 算 、 時 間 等 の 開 発 へ の 会 社 設 備 、	社 内 公 募 制 度 の 導 入	共 有 社 内 広 報 等 に よ る ロ ー ル モ デ ル の	そ 他	特 に 何 も 行 っ て い ない	無 回 答
	n														
デジタル技術活用企業	2819	51.2	41.3	30.4	29.9	25.9	25.2	17.2	5.9	5.6	3.6	1.4	0.9	11.9	0.2
デジタル技術未活用企業	505	35.2	26.3	16.2	16.4	13.7	12.7	7.7	2.4	2.4	1.2	0.2	1.0	34.5	-
デジタル技術活用企業 ーデジタル技術未活用企業		16.0	15.0	14.2	13.5	12.2	12.5	9.5	3.5	3.2	2.4	1.2	-0.1	-22.6	-

6. デジタル技術を活用している工程・活動ごと、活用しているデジタル技術ごとにみた状況

本節では、デジタル技術を活用している工程・活動ごとや、活用しているデジタル技術ごとで、活用後の効果や、活用に対する考え方などがどうなっているか、設問間クロス集計した結果から確認していく。

6-1. デジタル技術を活用している工程・活動別にみた、デジタル技術活用後の効果

いずれの工程・活動も「作業負担の軽減や作業効率の改善」「品質の向上」などに効果が出た割合が高い

デジタル技術を活用している工程・活動別に、デジタル技術活用後の効果をみると、いずれの工程・活動においても、「作業負担の軽減や作業効率の改善」「品質の向上」「生産態勢の安定（設備や装置の安定稼働など）」「開発・製造等のリードタイムの削減」「在庫管理の効率化」などで効果が出ている割合が高い。なかでも、「品質の向上」は、特に〈d. 品質管理〉（53.0%）や〈j. 生産現場の安全衛生管理〉（60.7%）で、「生産態勢の安定（設備や装置の安定稼働など）」は、特に〈g. 設備間のネットワーク化〉（46.5%）や〈j. 生産現場の安全衛生管理〉（47.4%）で、「開発・製造等のリードタイムの削減」は、〈a. 開発・設計・試作・実験〉（41.3%）で、他の工程・活動に比べて効果が出ている割合がやや高くなっている（図表 3-6-1）。

図表 3-6-1 デジタル技術を活用している工程・活動別にみたデジタル技術活用後の効果（単位：%）

		デジタル技術を活用することによって、どのような効果があったか(MA)														
		ものづくり作業に直接関わる部分への効果						経営に関わる部分への効果				人材や働き方に関わる部分への効果				その他
		作業負担の軽減や作業効率の改善	品質の向上	生産態勢の安定（設備や装置の安定稼働など）	開発・製造等のリードタイムの削減	不良率の低下	新製品開発や新技術開発がしやすくなる	在庫管理の効率化	製造経費の削減	業績の改善	取引先・販売ルートの拡大	過去の同じような作業がやりやすくなる	労働時間の短縮や休暇・休日の増加	人手不足の解消	ベテラン技術者の見える化・データ化による継承円滑化	その他
		n														
工程・活動 デジタル技術を活用している	a. 開発・設計・試作・実験	1779	61.2	45.4	37.9	41.3	22.4	13.7	37.9	31.4	18.3	8.8	27.7	22.6	21.6	10.1
	b. 製造	1856	63.0	47.9	44.4	37.0	26.9	10.1	42.0	35.5	20.6	8.2	28.7	24.7	25.0	10.8
	c. 生産管理	2073	61.9	43.3	41.4	34.8	23.9	9.4	46.3	33.1	19.7	7.5	27.3	23.7	22.7	10.3
	d. 品質管理	1461	63.2	53.0	43.7	38.3	30.1	10.8	46.3	35.9	21.8	8.4	28.5	26.1	25.5	12.2
	e. コスト管理	1408	62.5	46.8	40.6	36.9	25.6	11.6	46.9	37.4	23.8	9.3	30.8	27.4	25.4	11.2
	f. 受発注管理、在庫管理	2192	61.6	41.4	38.4	33.5	22.3	9.3	46.5	31.6	19.6	7.9	26.9	23.6	22.1	10.1
	g. 設備間のネットワーク化	1110	65.3	50.1	46.5	39.2	27.7	11.3	45.3	37.2	22.0	9.5	31.3	27.7	26.3	12.4
	h. 取引先とのネットワーク化	1551	62.6	44.1	38.5	34.0	23.9	10.6	42.6	32.9	20.5	9.5	27.0	24.9	24.1	10.2
	i. 顧客や製品市場に関する情報の収集	915	64.7	49.7	40.7	36.0	24.9	14.1	44.8	36.7	23.5	13.8	31.5	26.1	25.6	12.5
	j. 生産現場の安全衛生管理	428	64.7	60.7	47.4	39.7	36.0	13.6	47.9	44.4	27.3	13.8	30.6	32.2	30.6	12.9

注）表側のデジタル技術を活用している工程・活動の各項目について、デジタル技術活用後に出た効果の回答割合が高い上位 5 つを網掛け。

6-2. 活用しているデジタル技術別にみた、デジタル技術活用後の効果

「作業負担の軽減や作業効率の改善」の割合は「RPA」や「VR/AR/MR/SR」の活用企業で8割台

活用しているデジタル技術別に、デジタル技術活用後の効果をみると、すべての技術で、「作業負担の軽減や作業効率の改善」「品質の向上」「生産態勢の安定（設備や装置の安定稼働など）」「開発・製造等のリードタイムの削減」「在庫管理の効率化」などで効果が出ている割合がおおむね高くなっている（図表 3-6-2）。

活用しているデジタル技術ごとに効果の割合を比較すると、「作業負担の軽減や作業効率の改善」の割合は、特に「RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）」（82.9%）や「VR/AR/MR/SR（仮想現実等）」（80.4%）で、「業績の改善」の割合は、「ビッグデータ」（36.8%）で、「人手不足の解消」の割合は、「VR/AR/MR/SR（仮想現実等）」（51.0%）で、他のデジタル技術に比べてやや高くなっている。

また、【人間の命令・指示を実際に処理する技術】【データを学習・予測する技術】【データの共有・コミュニケーションの円滑化に資する技術】の3つに大括りしたタイプでみると、「品質の向上」や「新製品開発や新技術開発がしやすくなる」「ベテラン技術の見える化・データ化による技能継承円滑化」などは、【データを学習・予測する技術】で他のタイプより比較的效果が高く出ている。

図表 3-6-2 活用しているデジタル技術別にみたデジタル技術活用後の効果(単位: %)

			デジタル技術を活用することによって、どのような効果があったか(MA)																		
			ものづくり作業に直接関わる部分への効果						経営に関わる部分への効果				人材や働き方に関わる部分への効果						その他	特に効果はなかった	無回答
			作業負担の軽減や作業効率の改善	品質の向上	生産態勢の安定（設備や装置の安定稼働など）	開発・製造等のリードタイムの削減	不良率の低下	新製品開発や新技術開発がしやすくなる	在庫管理の効率化	製造経費の削減	業績の改善	取引先・販売ルートの拡大	過去と同じような作業がやりやすくなる（仕事の再現率向上）	労働時間の短縮や休暇・休日の増加	人手不足の解消	ベテラン技術の見える化・データ化による技能継承円滑化					
活用しているデジタル技術（MA）	人間の命令・指示を実際に処理する技術	CAD／CAM	1912	61.7	44.1	38.0	39.8	22.2	11.6	39.4	31.1	18.5	8.1	28.8	23.7	21.9	10.4	0.7	2.2	0.4	
		生産管理システム	1883	62.0	41.3	42.1	35.1	23.4	9.1	49.1	34.4	20.4	7.0	27.6	23.3	22.3	10.4	0.8	2.1	0.3	
		プログラミング	739	70.5	56.8	46.5	45.6	30.4	16.0	45.7	40.1	23.7	10.0	34.1	30.0	30.2	13.3	0.4	0.9	0.3	
		ロボット	723	71.6	55.0	51.0	43.6	34.6	11.9	40.1	42.7	19.5	8.0	27.7	27.0	37.1	11.1	0.3	1.0	0.1	
		制御技術	548	71.2	62.0	54.7	47.6	37.2	19.3	49.6	46.2	27.2	10.8	37.6	29.6	33.6	15.5	-	0.7	0.5	
		RPA（ロボティク・プロセス・オートメーション）	381	82.9	52.5	50.7	48.8	36.0	15.7	45.1	43.8	24.4	10.5	33.9	37.8	41.5	16.3	1.0	0.5	0.3	
	予測・学習する技術	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	247	72.1	65.2	47.0	46.6	38.1	23.9	50.2	44.9	25.1	15.4	35.6	36.0	36.8	18.2	0.4	0.4	0.4	
		ビッグデータ	76	76.3	61.8	44.7	53.9	30.3	26.3	53.9	39.5	36.8	19.7	39.5	30.3	31.6	22.4	-	-	-	
		VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	51	80.4	70.6	51.0	49.0	31.4	21.6	45.1	37.3	13.7	13.7	31.4	39.2	51.0	27.5	-	-	-	
	コミュニケーションの円滑化	クラウド	1374	64.9	43.7	37.8	36.4	23.6	11.4	42.9	34.4	20.8	9.2	29.8	26.8	24.2	11.9	1.2	2.8	0.2	
		ICT（情報通信技術）	900	69.7	51.9	46.1	40.6	27.3	14.6	47.2	37.8	21.7	10.4	34.8	30.2	26.7	13.7	0.7	1.3	0.1	
		IoT（モノのインターネット化）	560	69.1	58.6	56.1	47.3	32.5	14.1	47.9	43.0	27.9	12.0	35.7	32.1	30.7	16.4	0.5	0.7	0.2	
		その他	48	60.4	35.4	25.0	39.6	22.9	14.6	27.1	20.8	14.6	4.2	18.8	14.6	18.8	8.3	4.2	4.2	-	

注) 表側の「活用しているデジタル技術」における「無回答」(n=16)は、掲載を割愛している(以下同じ)。また、表側の活用しているデジタル技術の各項目について、デジタル技術活用後が出た効果の回答割合が高い上位5つを網掛け。

6-3. 活用しているデジタル技術別にみた、デジタル技術の活用に向けた人材の確保・育成のために実施していること

「AI」などデータを学習・予測する技術は、外部から人材を確保する割合が高めに

活用しているデジタル技術別に、デジタル技術の活用に向けた人材の確保・育成のために実施していることをみると、すべての技術で、「自社の既存の人材に対してデジタル技術に関連した研修・教育訓練を行う」の割合が最も高く、「VR/AR/MR/SR(仮想現実等)」(68.6%)、「IoT(モノのインターネット化)」(65.9%)、「ビッグデータ」(65.8%)、「AI(人工知能:画像・言語認識技術、生成AI含む)」(63.2%)などで実施割合がやや高くなっている(図表3-6-3)。

また、【人間の命令・指示を実際に処理する技術】【データを学習・予測する技術】【データの共有・コミュニケーションの円滑化に資する技術】の3つに大括りしたタイプでみると、前述の通り「自社の既存の人材に対してデジタル技術に関連した研修・教育訓練を行う」の

ほか、「デジタル技術に精通した人材を新卒採用する」や「デジタル技術に精通した人材を中途採用する」「出向・派遣等により外部人材を受け入れる」などでも、【データを学習・予測する技術】で他のタイプより実施割合が比較的高く出ている。【データを学習・予測する技術】については、外部から人材を確保していく傾向もやや高いことがうかがえる。

そこで、【データを学習・予測する技術】の内容でみると、「AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成 AI 含む）」「VR/AR/MR/SR（仮想現実等）」は、「デジタル技術に精通した人材を中途採用する」の実施割合が4～5割と特に高くなっている。また、「ビッグデータ」「VR/AR/MR/SR（仮想現実等）」では、「デジタル技術に精通した人材を新卒採用する」が3割弱と特に高い。AI やビッグデータ、VR 等の高度なデジタル技術を活用する企業では、既存の人材に教育訓練を行うだけでなく、デジタル技術に精通した人材を外部から確保することに積極的であることが示唆される。

図表 3-6-3 活用しているデジタル技術別にみたデジタル技術の活用に向けた
人材の確保・育成のために実施していること(単位: %)

			n	デジタル技術の活用に向けた人材の確保・育成のため、どのようなことを実施していますか(MA)						
				術自 に社 の連 関の 研人 修材 ・対 教育 訓して 練を 行う デジ タル 技	用デ ジす る タ ル 技 術 に 精 通 し た 人 材 を 新 卒 採	用デ ジす る タ ル 技 術 に 精 通 し た 人 材 を 中 途 採	れ出 る向 ・派 遣等 により 外部 人材 を受け 入	内デ ジ タ ル 技 術 の 必 要 活 用 は 外 注 す る の で 社	そ の 他	
活用 して いる デ ジ タ ル 技 術 （M A）	人 間 の 命 令 ・ 指 示 を 実 際 に 処 理	CAD／CAM	1912	54.7	9.6	30.2	6.4	11.9	7.1	
		生産管理システム	1883	52.6	8.3	27.1	6.2	15.8	7.6	
		ロボット	723	59.5	11.9	31.5	7.5	10.7	5.8	
		プログラミング	739	60.8	14.5	37.3	8.3	7.6	5.1	
		制御技術	548	60.0	14.8	35.9	9.7	10.2	4.4	
		R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）	381	61.7	16.3	39.6	11.8	7.9	5.5	
	予 測 す る 技 術 ・ 学 習 ・	A I（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	247	63.2	21.1	42.9	15.4	8.9	3.6	
		ビッグデータ	76	65.8	27.6	34.2	17.1	6.6	6.6	
		V R／A R／M R／S R（仮想現実等）	51	68.6	29.4	51.0	17.6	3.9	3.9	
	シ コ デ 資 ミ ニ の 技 術 共 有 ・ 滑 化	クラウド	1374	54.3	9.3	31.4	7.1	14.3	6.3	
I C T（情報通信技術）		900	59.6	12.4	34.9	7.4	10.4	5.0		
I o T（モノのインターネット化）		560	65.9	15.0	33.8	8.6	7.5	3.4		
	その他	48	41.7	8.3	25.0	2.1	16.7	12.5		

6-4. 活用しているデジタル技術別にみた、デジタル技術の活用に向けて重点的に確保したい人材のレベル

「AI」などデータを学習・予測する技術は、重点的に確保したい人材として高度なレベルを求める割合がやや高い

活用しているデジタル技術別に、デジタル技術の活用に向けてどのようなレベルの人材を重点的に確保したいかをみると、「社内で要求された作業が担当できるレベル」の割合は、いずれのデジタル技術においてもおおむね5割前後になっている（図表3-6-4）。

【人間の命令・指示を実際に処理する技術】【データを学習・予測する技術】【データの共有・コミュニケーションの円滑化に資する技術】の3つに大括りしたタイプでみると、「社内で、独力で課題発見と解決ができるレベル」「社内で高度な技術を持っていると評価されるレベル」「自社の業界で高度な技術をもった人材として評価されるレベル以上」といった比較的高度なレベルを求める企業の割合は、【データを学習・予測する技術】で他のタイプよりやや高くなっている。

図表 3-6-4 活用しているデジタル技術別にみたデジタル技術の活用に向けて
どのようなレベルの人材を重点的に確保したいか（単位：％）

			n	デジタル技術の活用に向け、どのようなレベルの人材を重点的に確保したいと考えていますか(MA)						
				社内で要求された作業が担当できるレベル	社内で要求された作業を、独力でできるレベル	社内で、独力で課題発見と解決ができるレベル	社内で高度な技術を持っていると評価されるレベル	自社の業界で高度な技術をもった人材として評価されるレベル以上	特にレベルは考えていない	
活用しているデジタル技術(MA)	人間の命令・指示を実際に処理する技術	CAD/CAM	1524	50.0	44.6	45.5	24.4	8.1	9.0	
		生産管理システム	1420	50.6	44.6	46.3	23.0	7.7	8.9	
		プログラミング	637	48.7	48.5	52.4	29.4	11.8	6.8	
		ロボット	604	49.2	44.0	49.7	26.0	10.9	8.1	
		制御技術	461	52.1	50.1	50.8	29.5	11.9	8.2	
		RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）	330	52.4	52.7	58.2	29.1	13.3	7.0	
	データを学習・予測する技術	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	221	56.1	58.4	59.3	33.9	18.1	5.0	
		ビッグデータ	66	50.0	59.1	65.2	33.3	21.2	4.5	
		VR/AR/MR/SR（仮想現実等）	49	53.1	51.0	61.2	36.7	18.4	4.1	
	データの共有・コミュニケーションの円滑化に資する技術	クラウド	1076	51.0	48.3	49.1	25.6	9.6	8.5	
		ICT（情報通信技術）	757	52.0	50.1	52.8	27.5	11.5	8.2	
		IoT（モノのインターネット）	494	55.3	49.0	53.6	28.9	11.3	5.3	
		その他	33	60.6	33.3	42.4	27.3	-	-	

おおむねすべての工程・活動で、今後の事業方針上の優先順位が高い割合が 8 割台に

図表 3-6-5 デジタル技術を活用している工程・活動別にみた
現在のデジタル技術活用に対する考え方(単位: %)

今後では、おおむねすべての工程・活動で、事業方針上の優先順位は高いと考える割合は8割台となっている。現在に対する回答と比べて特に増加幅が大きい工程・活動は〈a. 開発・設計・試作・実験〉で19.4ポイント増（現在61.3%、今後80.7%）、〈c. 生産管理〉で19.3ポイント増（同60.7%、80.0%）、〈f. 受・発注管理、在庫管理〉で19.3ポイント増（同60.4%、79.7%）、〈h. 取引先とのネットワーク化〉で19.5ポイント増（同59.9%、79.4%）などとなっている（図表3-6-6）。

図表 3-6-6 デジタル技術を活用している工程・活動別にみた

今後のデジタル技術活用に対する考え方(単位: %)

			事業 方針上 の優先 順位は 高い	事業 方針上 の優先 順位は やや高 い	事業 方針上 の優先 順位は やや低 い	特に 必要 性を感じ ていない	わ か ら な い	無 回 答	「合 事 業 方 針上 の優先 順位は 高いと 考える 割合」 +「合 事 業 方 針上 の優先 順位は 低いと 考える 割合」	「合 事 業 方 針上 の優先 順位は 低いと 考える 割合」 +「合 事 業 方 針上 の優先 順位は やや低 い」
		n								
工 程・ タ 活 動 技 術 （ S A ） を 活 用 し て い る	a.開発・設計・試作・実験	1779	29.2	51.4	12.1	1.2	5.2	0.8	80.7	13.3
	b.製造	1856	30.2	51.9	10.9	1.2	4.7	1.0	82.1	12.2
	c.生産管理	2073	27.8	52.2	12.2	1.4	5.7	0.7	80.0	13.6
	d.品質管理	1461	30.1	51.7	11.6	1.2	4.9	0.5	81.8	12.9
	e.コスト管理	1408	29.2	52.8	10.8	1.4	4.8	1.1	82.0	12.2
	f.受・発注管理、在庫管理	2192	27.2	52.5	12.5	1.4	5.6	0.8	79.7	14.0
	g.設備間のネットワーク化	1110	33.0	51.6	9.0	1.2	4.5	0.7	84.6	10.2
	h.取引先とのネットワーク化	1551	28.6	50.7	11.7	1.8	6.4	0.8	79.4	13.5
	i.顧客や製品市場に関する情報の収集	915	31.5	51.9	10.4	1.6	3.8	0.8	83.4	12.0
	j.生産現場の安全衛生管理	428	33.4	49.5	8.9	2.3	5.4	0.5	82.9	11.2

6-6. 活用しているデジタル技術別にみた、現在・今後のデジタル技術活用に対する考え方

おおむねすべてのデジタル技術で、今後の事業方針上の優先順位が高い割合が 8 割台

活用しているデジタル技術別に、【現在】と【今後】のデジタル技術活用に対する考え方をみると、【現在】では、特に「VR/AR/MR/SR（仮想現実等）」(86.3%)、「AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成 AI 含む）」(83.4%)、「ビッグデータ」(78.9%)、「RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）」(78.5%)、「IoT（モノのインターネット化）」(76.3%)などで、他のデジタル技術に比べて優先順位が高いとする割合がやや高くなっている（図表 3-6-7）。

図表 3-6-7 活用しているデジタル技術別にみた現在のデジタル技術活用に対する考え方（単位：％）

			n	事業方針上の優先順位は高い	事業方針上の優先順位はやや高い	事業方針上の優先順位はやや低い	特に必要性を感じていない	わからない	無回答	「事業方針上の優先順位は高い」と考える割合 （「事業方針上の優先順位は高い」と「事業方針上の優先順位は高いと考える割合」）	「事業方針上の優先順位は低い」と考える割合 （「事業方針上の優先順位は低い」と「事業方針上の優先順位は低いと考える割合」）
活用しているデジタル技術（MA）	人間の命令・指示を実際に処理する技術	CAD/CAM	1912	14.6	44.6	31.6	3.8	4.9	0.5	59.3	35.4
		生産管理システム	1883	14.0	45.2	31.7	3.5	5.2	0.5	59.2	35.2
		ロボット	723	17.0	50.6	25.3	3.5	3.2	0.4	67.6	28.8
		プログラミング	739	21.1	47.5	24.0	2.6	4.2	0.7	68.6	26.5
		制御技術	548	18.6	51.6	23.9	2.4	2.9	0.5	70.3	26.3
		RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）	381	25.5	53.0	16.5	1.6	3.4	-	78.5	18.1
	予測する技術・学習技術	AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI含む）	247	30.0	53.4	15.4	0.8	0.4	-	83.4	16.2
		ビッグデータ	76	26.3	52.6	21.1	-	-	-	78.9	21.1
		VR/AR/MR/SR（仮想現実等）	51	29.4	56.9	7.8	-	5.9	-	86.3	7.8
	コミュニケーションの共有・技術滑化	クラウド	1374	16.8	47.7	28.2	3.2	3.4	0.7	64.5	31.4
		ICT（情報通信技術）	900	20.6	47.6	25.3	2.9	3.1	0.6	68.1	28.2
		IoT（モノのインターネット化）	560	25.4	50.9	19.3	1.6	2.7	0.2	76.3	20.9
		その他	48	12.5	35.4	39.6	6.3	2.1	4.2	47.9	45.8

【今後】でも、特に「AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成 AI 含む）」（93.9％）、「RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）」（90.3％）、「VR/AR/MR/SR（仮想現実等）」（90.2％）、「ビッグデータ」（89.5％）、「IoT（モノのインターネット化）」（89.1％）などで優先順位が高いとする割合が 9 割前後にのぼり、他のデジタル技術に比べてやや高くなっている。なお、他のデジタル技術についても、優先順位が高いとする割合はおおむね 8 割を超えている（図表 3-6-8）。

図表 3-6-8 活用しているデジタル技術別にみた今後のデジタル技術活用に対する考え方（単位：％）

				事業方針上の優先順位は高い	事業方針上の優先順位はやや高い	事業方針上の優先順位はやや低い	特に必要性を感じていない	わからない	無回答	「事業方針上の優先順位は高い」と考える割合	「事業方針上の優先順位は低い」と考える割合
			n								
活用しているデジタル技術（M A）	人間技術・指令・指示を実際に処理	CAD／CAM	1912	27.9	52.4	11.8	1.4	5.9	0.7	80.3	13.1
		生産管理システム	1883	26.4	53.4	12.1	1.4	6.2	0.5	79.8	13.5
		ロボット	723	34.3	52.3	7.5	1.2	4.3	0.4	86.6	8.7
		プログラミング	739	35.7	47.8	10.1	0.9	4.5	0.9	83.5	11.1
		制御技術	548	33.6	52.0	9.5	0.9	3.3	0.7	85.6	10.4
		R P A（ロボティック・プロセス・オートメーション）	381	41.5	48.8	5.5	0.5	3.7	-	90.3	6.0
	予測する技術・学習	A I（人工知能：画像・言語認識技術、生成A I含む）	247	47.8	46.2	5.3	0.4	0.4	-	93.9	5.7
		ビッグデータ	76	40.8	48.7	10.5	-	-	-	89.5	10.5
		V R／A R／M R／S R（仮想現実等）	51	47.1	43.1	2.0	-	5.9	2.0	90.2	2.0
	にシミュレーションの技術活用	クラウド	1374	29.8	53.6	10.9	0.9	4.1	0.7	83.4	11.9
		I C T（情報通信技術）	900	33.7	50.3	10.7	1.3	3.2	0.8	84.0	12.0
		I o T（モノのインターネット化）	560	41.8	47.3	6.4	0.5	3.8	0.2	89.1	7.0
		その他	48	14.6	56.3	16.7	2.1	4.2	6.3	70.8	18.8

資料1

調査票

ものづくり産業の人材育成・処遇とデジタル化に関する調査

— アンケート調査へのご協力をお願い —

本調査は、ものづくり産業におけるデジタル化の浸透とそれに対応する人材育成・能力開発の現状や、成果を踏まえた処遇の状況を把握するため、厚生労働省人材開発統括官からの調査研究要請により、同省所管の調査研究機関である独立行政法人労働政策研究・研修機構が実施するものです。

民間調査機関所有のデータベースに登録されている全国の製造業、従業員30人以上の企業から、無作為に抽出して調査票を配布し、ご回答へのご協力をお願いしています。

ご記入いただいた内容は、すべて統計的に処理され、研究目的のみに利用します。個々の回答がそのままのかたちで公表されることはなく、貴社名が特定されることも一切ありませんので、ありのままをご記入ください。

調査結果は、今後の労働行政推進の基礎資料となり、政府の「ものづくり白書」に活用される予定です。ご多忙のところ恐縮ですが、ご回答に協力くださいますようお願い申し上げます。

【調査票のご記入にあたって】

1. 特にことわりのない場合、令和5（2023）年10月1日現在の状況でお答えください。
2. 調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店や工場など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください。
3. ご回答は、あてはまる番号に○印を付けていただくものと、枠内や（ ）にご記入いただくものがあります。
4. ご回答の内容によって、次に回答する設問の順番が変わる場合があります。あてはまる番号に○印を付けてから、案内にそってお進みください。
5. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手不要）で、令和5（2023）年12月15日（金）までに、郵便ポストにご投函ください。
6. インターネットでのご回答の提出も可能です。下記 URL または QR コードよりアクセスいただき、ID、パスワードをご入力の上、お進みください。

※ID、パスワードは貴社データの外部からの改ざん、盗用等を防止するために設定しております。

※アクセスはPCの他、スマートフォン、タブレットからも可能です。

URL : <https://www.aaa.co.jp/job/15385>

ID :

IDは半角・数字5桁です。

パスワード :

パスワードは半角・英大文字3字です。



7. この調査票の配布・回収等の実査業務は、調査機関である株式会社アダムスコミュニケーションに委託しています。調査についてご不明な点は下記までお問い合わせください。

記入の仕方や返送の方法など、ご不明な点がございましたら、下記のメールアドレスまでお問い合わせください。
メール標題には上記の【 ID 】を入力してください。

〈お問合せメールアドレス〉 [monozukuri2023\[at\]aaa.co.jp](mailto:monozukuri2023@aaa.co.jp)

専用フリーダイヤル（無料）やFAXでも受け付けています。

〈TEL 専用フリーダイヤル〉 0800-100-6760 〈平日 10:00~17:00(12-13時除く)〉

〈FAX ダイヤル〉 03-6847-5756

【調査票の発送・回収・入力委託先】

株式会社アダムスコミュニケーション（担当：リサーチサービス部 池北）

東京都杉並区上高井戸 1-8-17 プライムビル新館 6F <https://www.aaa.co.jp/>

【調査主体】

独立行政法人労働政策研究・研修機構（担当：調査部 田中、荒川）

東京都練馬区上石神井4-8-23 <https://www.jil.go.jp/>

★用語の定義 本調査票では、以下のとおり定義します。

デジタル技術：ＩＣＴ（情報通信技術）やＩｏＴ（モノのインターネット化）、ＡＩ（人工知能）周辺技術（画像・音声認識など）、ＲＰＡ（ロボティック・プロセス・オートメーション）など、製造現場等で使われる新技術（これらの技術を使って収集したデータを分析し、活用することを含む）。

従業員：期間を定めずに、または１か月以上の期間を定めて雇われている者をいう。他社に派遣している派遣労働者も含む。なお、別企業に出向している者は含めない。

正社員：従業員のうち、雇用期間の定めのない者であって、貴社で定められている１週間の所定労働時間で働いている、正社員・正職員として処遇されている者をいう。

正社員以外：従業員のうち、上記正社員以外の者をいう（貴社に直接雇用されている「嘱託」、「契約社員」、「パートタイム労働者」またはそれに近い名称で呼ばれている者などをいい、貴社に直接雇用されない派遣労働者及び請負労働者は含まない）。

I. 人材育成の状況

問１ 従業員の職業能力開発・向上のための「計画的なＯＪＴ」（※）を実施していますか（○は１つ）。

※計画的なＯＪＴ：日常の業務に就きながら行われる教育訓練（ＯＪＴ：On the Job Training）のうち、教育訓練に関する計画書を作成するなどして教育担当者、対象者、期間、内容などを具体的に定めて、段階的・継続的に実施する教育訓練をいう。例えば、教育訓練計画に基づき、ライン長などが教育訓練担当者として作業方法等について部下に指導することなどを含む。

- 
- 1 正社員・正社員以外ともに実施している
 - 2 正社員のみ実施している
 - 3 正社員以外のみ実施している
 - 4 実施していない

＜問１で「１」「２」「３」のいずれかに○を付けた場合は、付問１-１をお答えください。「４」に○を付けた方は、次頁の問２へお進みください。＞

付問１-１ 「計画的なＯＪＴ」としてどのようなことを実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|---------------------------------------|--|
| 1 会社の理念や創業者の考え方を理解させる取り組み | 6 主要な担当業務のほかに、関連する業務もローテーションで経験させる取り組み |
| 2 会社の人材育成方針の説明 | 7 作業標準書や作業手順書の活用 |
| 3 仕事を行う上での心構えを示す取り組み | 8 課題を与えて、解決策を検討させる取り組み |
| 4 身につけるべき知識や技能を示す取り組み | 9 目指すべき仕事や役割を示す取り組み |
| 5 仕事の内容を吟味して、やさしい仕事から難しい仕事へと経験させる取り組み | 10 その他（具体的に： |
-)

<ここからすべての企業が回答>

問2 従業員の職業能力開発・向上のためのOFF-JT（※）を実施していますか（○は1つ）。

※OFF-JT：業務命令に基づき、通常の仕事を一時的に離れて行う教育訓練（研修）のことをいい、例えば、社内で実施する教育訓練（労働者を1か所に集合させて実施する集合訓練など）や、社外で実施する教育訓練（業界団体や民間の教育訓練機関など社外の教育訓練機関が実施する教育訓練に労働者を派遣することなど）を含む。

- 
- 1 正社員・正社員以外ともに実施している
 - 2 正社員のみ実施している
 - 3 正社員以外のみ実施している
 - 4 実施していない

<問2で「1」「2」「3」のいずれかに○を付けた場合は、付問2-1をお答えください。「4」に○を付けた方は、問3へお進みください。>

付問2-1 デジタル技術に関する内容のOFF-JTを実施していますか。その内容としてあてはまるものすべてに○を付けてください。

- 
- | | |
|-------------------------------------|-----------------------------|
| 1 他社で開発されたデジタル技術を応用した製品・サービスをつかいこなす | 6 国内外のデジタル技術の動向把握 |
| 2 プログラミング・システム開発 | 7 管理者向けのデジタル技術を活用できる人材の育成方法 |
| 3 デジタル技術の自社への導入・活用・応用 | 8 その他（具体的に： |
| 4 デジタル技術で収集したデータの分析 | ） |
| 5 一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得 | 9 実施していない |

<付問2-1で「1」「2」「3」「4」に1つでも○を付けた場合は、付問2-1-1をお答えください。それ以外の方は、問3へお進みください。>

付問2-1-1 デジタル技術に関連する業務に従事していない従業員でも、本人の希望に基づき、デジタル技術に関する内容のOFF-JTを受講する機会を与えていますか（○は1つ）。

- | | |
|---------|----------|
| 1 与えている | 2 与えていない |
|---------|----------|

<ここからすべての企業が回答>

問3 従業員の自己啓発（※）に対する支援を行っていますか（○は1つ）。

※自己啓発：労働者が職業生活を継続するために行う、職業に関する能力を自発的に開発し、向上させるための活動をいう（職業に関係ない趣味、娯楽、スポーツ健康増進等のためのものは含まない）。

- 
- 1 正社員・正社員以外ともに実施している
 - 2 正社員のみ実施している
 - 3 正社員以外のみ実施している
 - 4 実施していない

<問3で「1」「2」「3」のいずれかに○を付けた場合は、次頁の付問3-1をお答えください。「4」に○を付けた方は、次頁の問4へお進みください。>

<問3で「1」「2」「3」のいずれかに○を付けた場合のみ回答>

付問 3-1 自己啓発に対してどのような支援を行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

1 受講料などの金銭的支援	6 自己啓発を通じて身に付けることが望まれるスキルや知識の提示
2 社内での自主的な勉強会等に対する援助	7 自己啓発を通して取得した資格等に対する報酬
3 教育訓練休暇（有給、無給の両方を含む）の付与	8 自己啓発の取り組みに対する人事考課における考慮
4 就業時間の配慮	9 その他（具体的に：
5 教育訓練機関、通信教育等に関する情報提供	）

<ここからすべての企業が回答>

問 4 従業員の育成・能力開発による効果としてどのようなことを期待していますか（あてはまるものすべてに○）。

1 売上・利益の向上	12 中途採用の応募の増加
2 技術水準や品質の向上	13 既存の従業員のモチベーションの向上
3 高付加価値製品・商品の開発	14 従業員の仕事へのチャレンジ意欲が高まること
4 生産・加工にかかる作業時間の短縮	15 従業員の離職率の低下
5 製品やサービスに対する顧客満足度の向上	16 異動や配置のしやすさの向上
6 注文に対する柔軟な対応の促進	17 計画的に異動や配置ができるようになること
7 不良率の低下	18 新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになること
8 事業分野の拡大	19 経験のある従業員の指導力の向上
9 企業イメージの向上	20 その他（具体的に：
10 従業員の能力・スキルの底上げ	）
11 新卒採用の応募の増加	21 特になし

問 5 従業員の育成・能力開発にあたってどのような環境整備を行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

1 目標管理を通じた能力の棚卸し	8 自社の技能マップ（※）の作成
2 能力評価制度の導入	9 改善提案の奨励
3 個人ごとの育成計画の作成	10 小集団活動や QC サークルの奨励
4 キャリアコンサルタントの活用	11 自主的な研究開発への会社設備、予算、時間等の提供
5 メンター制度（※）やチューター制度（※）など先輩社員が新入社員をサポートする制度の導入	12 その他（具体的に：
6 社内公募制度の導入	13 特に何も行っていない
7 社内広報等によるロールモデルの共有	

※メンター制度：上司とは別に指導・相談役となる先輩社員が新入社員をサポートする制度。

※チューター制度：新入社員に先輩社員がマンツーマンについて OJT などを行う新人育成のための制度。

※技能マップ：自社の各技能者が保有する技能を種類・水準ごとに整理したもの。

問6 貴社では、職業能力評価（※）を行っていますか。正社員・正社員以外それぞれについて、あてはまるものすべてに○を付けてください。

※職業能力評価：職業に必要となる技能や能力の評価のうち、厚生労働省が作成した「職業能力評価基準」に準拠した評価基準、会社が独自に作成した評価基準や業界団体で作成した評価基準、あるいは、既存の各種検定・資格に基づいて評価が行われているものをいう。

	正社員	正社員以外
厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている	1	1
自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている	2	2
既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている	3	3
評価を行っていない	4	4

問7 従業員が、身に付けた能力・スキルを実務で発揮できるよう、どのようなことに取り組みましたか。正社員・正社員以外それぞれについて、あてはまるものすべてに○を付けてください。

	正社員	正社員以外
身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換	1	1
そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示	2	2
社内公募制度（※）の導入	3	3
社内フリーエージェント制度（※）の導入	4	4
社内副業制度（※）の導入	5	5
社内ベンチャー制度（※）の導入	6	6
プロジェクトチーム等の人選での身に付けた能力・スキルの考慮	7	7
退職して学び・学び直しを行った者が会社に復帰できる制度の設定	8	8
その他の支援（具体的に： ）	9	9
特に行っていない	10	10

※社内公募制度：新たに人材を求める部署が社内に募集を掛け、希望した従業員のなかから選抜する制度。

※社内フリーエージェント制度：ある一定の条件を満たした従業員が、希望する部署に自ら能力・実績をアピールし、異動や転籍を可能とする制度。

※社内副業制度：社内で、通常の業務時間中に所属部署以外で働くことが認められる制度。

※社内ベンチャー制度：従業員がその企業に在籍し続けながら、独立した組織として新規事業を立ち上げる制度。

問 8 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果を、どの程度実感していますか。(○は1つ)。

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1 効果を感じている | 3 あまり効果を感じていない |
| 2 やや効果を感じている | 4 効果を感じていない |
| | 5 従業員の育成・能力開発を行っていない |

＜問8で「1」「2」のいずれかに○を付けた場合は、付問8-1をお答えください。それ以外の方は、問9へお進みください。＞

付問8-1 従業員の育成・能力開発を行うことで、経営面においてどのような効果を感じていますか(あてはまるものすべてに○)。そのうえで、○を付けた項目のなかで、最も大きな効果を感じている項目の番号を、最も下にある枠内にお書きください。

- | | |
|-----------------------|------------------|
| 1 売上・利益の向上 | 6 注文に対する柔軟な対応の促進 |
| 2 技術水準や品質の向上 | 7 不良率の低下 |
| 3 高付加価値製品・商品の開発 | 8 事業分野の拡大 |
| 4 生産・加工にかかる作業時間の短縮 | 9 企業イメージの向上 |
| 5 製品やサービスに対する顧客満足度の向上 | 10 その他(具体的に:) |

○を付けたなかで、最も大きな効果を感じている要素
(番号を1つ記入)

＜ここからすべての企業が回答＞

問 9 従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果を、どの程度実感していますか(○は1つ)。

- | | |
|--------------|----------------------|
| 1 効果を感じている | 3 あまり効果を感じていない |
| 2 やや効果を感じている | 4 効果を感じていない |
| | 5 従業員の育成・能力開発を行っていない |

＜問9で「1」「2」のいずれかに○を付けた場合は、付問9-1をお答えください。それ以外の方は、次頁の問10へお進みください。＞

付問9-1 従業員の育成・能力開発を行うことで、人事面においてどのような効果を感じていますか(あてはまるものすべてに○)。そのうえで、○を付けた項目のなかで、最も大きな効果を感じている項目の番号を、最も下にある枠内にお書きください。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1 従業員の能力・スキルの底上げ | 7 異動や配置のしやすさの向上 |
| 2 新卒採用の応募の増加 | 8 計画的に異動や配置ができるようになった |
| 3 中途採用の応募の増加 | 9 新入社員がすぐに仕事を覚えられるようになった |
| 4 既存の従業員のモチベーションの向上 | 10 経験のある従業員の指導力の向上 |
| 5 従業員の仕事へのチャレンジ意欲の高まり | 11 その他(具体的に:) |
| 6 従業員の離職率の低下 | |

○を付けたなかで、最も大きな効果を感じている要素
(番号を1つ記入)

＜ここからすべての企業が回答＞

問１０ 従業員が身に付けた能力・スキルを、どう処遇に反映させていますか。正社員・正社員以外それぞれについて、あてはまるものすべてに○を付けてください。

	正社員	正社員以外
昇給（基本給の引き上げ）	1	1
技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	2	2
デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	3	3
賞与への反映	4	4
資格取得などに対する一時金の支給	5	5
役職等の昇進・昇格	6	6
正社員への転換		7
その他（具体的に： ）	7	8
特に反映させていない	8	9

問１１ 貴社の社内の状況に関する下記 a～f の各項目について、それぞれあてはまるもの１つに○を付けてください。

	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
a. 社内のコミュニケーションは活発である	1	2	3	4	5
b. 社内の意思決定がボトムアップで行われる機会が多い	1	2	3	4	5
c. 部下や後輩を育てようという雰囲気がある	1	2	3	4	5
d. 仕事上で助け合う雰囲気がある	1	2	3	4	5
e. 失敗しても再挑戦させようという雰囲気がある	1	2	3	4	5
f. 人手が不足している	1	2	3	4	5

Ⅱ. デジタル技術の活用状況

問 12 貴社では、以下の a～j までのものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか（それぞれあてはまるもの 1 つに○）。

	活用している	活用していない	該当する 工程・活動がない
a. 開発・設計・試作・実験	1	2	3
b. 製造	1	2	3
c. 生産管理	1	2	3
d. 品質管理	1	2	3
e. コスト管理	1	2	3
f. 受・発注管理、在庫管理	1	2	3
g. 設備間のネットワーク化	1	2	3
h. 取引先とのネットワーク化	1	2	3
i. 顧客や製品市場に関する情報の収集	1	2	3
j. 生産現場の安全衛生管理	1	2	3

＜問 12 a～j の「1」に 1 つでも○がある場合は、付問 12-1～付問 12-3 までの設問を順にお答えください。○が 1 つもない場合は、次頁の付問 12-4 へお進みください。＞

付問 12-1 活用しているデジタル技術はどのようなものですか（あてはまるものすべてに○）。

1 ICT（情報通信技術）	8 クラウド
2 IoT（モノのインターネット化）	9 プログラミング
3 AI（人工知能：画像・言語認識技術、生成AI 含む）	10 ビッグデータ
4 RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）	11 生産管理システム
5 CAD／CAM	12 制御技術
6 VR／AR／MR／SR（仮想現実等）	13 その他（具体的に：
7 ロボット	）

付問 12-2 デジタル技術を活用することによって、どのような効果がありましたか（あてはまるものすべてに○）。

1 品質の向上	9 在庫管理の効率化
2 生産態勢の安定（設備や装置の安定稼働など）	10 不良率の低下
3 開発・製造等のリードタイムの削減	11 業績の改善
4 製造経費の削減	12 新製品開発や新技術開発がしやすくなる
5 取引先・販売ルート of 拡大	13 過去と同じような作業がやりやすくなる（仕事の再現率向上）
6 人手不足の解消	14 ベテラン技術の見える化・データ化による技能継承円滑化
7 作業負担の軽減や作業効率の改善	15 その他（具体的に：
8 労働時間の短縮や休暇・休日の増加	16 特に効果はなかった
	）

付問 12-3 貴社では、デジタル技術の活用に向けた人材の確保・育成のため、どのようなことを実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------|
| 1 自社の既存の人材に対してデジタル技術に関連した研修・教育訓練を行う | |
| 2 デジタル技術に精通した人材を新卒採用する | |
| 3 デジタル技術に精通した人材を中途採用する | } → 付問 12-3-2 (P. 9) へ進む |
| 4 出向・派遣等により外部人材を受け入れる | |
| 5 デジタル技術の活用は外注するので社内で確保する必要はない | } → 問 1 3 (P. 10) へ進む |
| 6 その他（具体的に： _____） | |

＜付問 12-3 で「1」に○を付けた場合は、付問 12-3-1 をお答えください。＞

付問 12-3-1 それはどのような方法で実施していますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| 1 社内での研修・セミナーの実施 | 6 デジタル技術関連の学会参加の奨励 |
| 2 会社の指示による社外機関での研修・講習会への参加 | 7 シニア（中高年）の人材に対する IT の再教育 |
| 3 社内での自主的な勉強会などの奨励 | 8 従業員を大学院など教育機関で学ばせる |
| 4 会社からのデジタル技術の情報提供 | 9 その他（具体的に： _____） |
| 5 デジタル技術関連業界との交流機会の提供 | |

（回答後は付問 12-3-2 へ進む）

＜付問 12-3 で「1」「2」「3」「4」のいずれかを選択した場合のみ回答＞

付問 12-3-2 デジタル技術の活用に向け、どのようなレベルの人材を重点的に確保したいと考えていますか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 社内で要求された作業が担当できるレベル | 4 社内で高度な技術を持っていると評価されるレベル |
| 2 社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル | 5 自社の業界で高度な技術をもった人材として評価されるレベル以上 |
| 3 社内で、独力で課題発見と解決ができるレベル | 6 特にレベルは考えていない |

（回答後は次頁の問 1 3 へ進む）

＜問 1 2 a～j の「1」に○が1つもない場合のみ回答＞

付問 12-4 デジタル技術を活用しないのはどのような理由からですか（あてはまるものすべてに○）。

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------------|
| 1 導入・活用に関するノウハウが不足しているため | 7 導入・活用に向けた従業員の意識改革が不十分のため |
| 2 導入・活用できる人材が不足しているため | 8 導入・活用によって現在の従業員の仕事が無くなるおそれがあるため |
| 3 予算の不足など経済的に導入・活用が難しいため | 9 以前活用していたがうまくいかずに取りやめた経緯があるため |
| 4 他に優先すべき課題があるため | 10 その他（具体的に： _____） |
| 5 導入・活用することによる効果が不明なため | 11 特に理由はない |
| 6 導入・活用にあたっての経営ビジョンや戦略がないため | |

＜ここからすべての企業が回答＞

問 1 3 民間や公的な教育訓練機関が実施するデジタル技術に関連する研修として、どのようなものがあれば、自社の人材にも受講させてみたいと思いますか（あてはまるものすべてに○）。

1 デジタル技術そのものへの理解が深まる研修	6 デジタル技術を導入・活用する際の予算作成・経費がわかる研修
2 デジタル技術を使いこなすための研修（製品の操作等）	7 国内外のデジタル技術の動向に関するセミナー
3 自社の目的・狙いに応じたデジタル技術が選択できるようになる研修（デジタル技術を使った経営戦略等）	8 その他（具体的に： _____ ）
4 デジタル技術を導入する方法に関する研修（導入セミナー等）	9 特にない
5 デジタル技術導入後の効果がわかる研修（先進事例等）	

問 1 4 現在（2023 年 10 月 1 日時点）と今後におけるデジタル技術の活用に対する考え方について、それぞれあてはまるもの 1 つに○を付けてください。

	事業方針上の優先順位は高い	事業方針上の優先順位はやや高い	事業方針上の優先順位はやや低い	特に必要性を感じていない	わからない
現在	1	2	3	4	5
今後	1	2	3	4	5

Ⅲ. 賃上げに係る状況

問 1 5 2019 年、2022 年、2023 年のそれぞれについて、以下の賃上げを実施しましたか。それぞれあてはまるものすべてに○を付けてください。

	2019 年	2022 年	2023 年
定期昇給	1	1	1
ベースアップ（※）	2	2	2
賞与（一時金）の増額	3	3	3
諸手当の改定	4	4	4
新卒者の初任給の増額	5	5	5
定年後の再雇用者の賃金の増額	6	6	6
非正規雇用者・パート労働者の昇給	7	7	7
その他（具体的に： _____ ）	8	8	8
賃上げを実施していない	9	9	9

※ベースアップ：従業員賃金水準を引き上げること。

＜問 1 5 で 2019 年、2022 年、2023 年の「1」～「8」に 1 つでも○を付けた場合は、次頁の付問 15-1、15-2 をお答えください。いずれの年も「9」を選択した場合は、次頁の問 1 6 へお進みください。＞

<問15で2019年、2022年、2023年の「1」～「8」に1つでも○を付けた場合のみ回答>

付問15-1 賃上げを実施したのはどのような理由からですか（あてはまるものすべてに○）。

1 業績（収益）が向上したから	7 物価上昇へ対応するため
2 新卒採用の応募者を増やすため	8 同業や近隣の他社の動向を考慮したため
3 中途採用の応募者を増やすため	9 最低賃金の引上げに対応するため
4 従業員の定着・人員不足の解消のため	10 労働組合、労働者からの要求・要望に応えるため
5 従業員のモチベーションの向上を図るため	11 その他（具体的に：_____）
6 職務や役割に見合った賃金水準にするため	12 特に理由はない

付問15-2 賃上げを実施したことで、どのような効果がありましたか（あてはまるものすべてに○）。

1 売上・利益が向上した	7 従業員の離職率が低下した
2 従業員の能力・スキルが向上した	8 正社員への転換を希望する正社員以外が増加し、正社員への登用機会が増えた
3 従業員の働き方が改善した	9 企業イメージが向上した
4 新卒採用の応募が増えた	10 その他（具体的に：_____）
5 中途採用の応募が増えた	
6 既存の従業員のモチベーションが向上した	11 特に効果はない

<ここからすべての企業が回答>

問16 賃上げを実施するための原資の確保のために、①どのようなことに取り組みましたか。②また、今後どのようなことに取り組みたいですか。それぞれ、あてはまるものすべてに○を付けてください。

	①現在取り組んでいること	②今後取り組みたいこと
製品・サービス単価の値上げ	1	1
製品・サービスの受注拡大	2	2
設備投資による生産性向上	3	3
デジタル技術活用による生産性向上	4	4
従業員の育成・能力開発による生産性向上	5	5
エネルギーコストの見直し	6	6
仕入・外注単価の見直し	7	7
政府の賃上げ支援制度（助成金・税制など）の活用	8	8
その他（具体的に：_____）	9	9
特に取り組んだことはない／取り組む予定はない	10	10

問 17 賃上げの実施を検討するにあたって、どのようなことが課題や障壁になりますか（あてはまるものすべてに○）。

1 現在の景気が良くないこと	8 将来の増税など費用負担への警戒
2 景気の先行きの不安感	9 価格転嫁できる環境の整備
3 自社の現在の資金繰り	10 総額人件費管理
4 自社の将来の資金繰り	11 中高年が多い労務構成
5 現在の業績が良くないこと	12 親会社やグループのしほり
6 自社の業績の先行きの不安感	13 その他（具体的に：_____）
7 自社の雇用体制（組織）・人事制度	14 特になし

IV. 貴社について

F 1 貴社の業種は何ですか（主なもの1つだけに○）

1 プラスチック製品製造業	7 業務用機械器具製造業
2 鉄鋼業	8 電子部品・デバイス・電子回路製造業
3 非鉄金属製造業	9 電気機械器具製造業
4 金属製品製造業	10 情報通信機械器具製造業
5 はん用機械器具製造業	11 輸送用機械器具製造業
6 生産用機械器具製造業	12 その他（具体的に：_____）

F 2 貴社の資本金規模は、以下のどれにあたりますか（○は1つ）。

1 1,000万円以下	4 3億円超～10億円以下
2 1,000万円超～1億円以下	5 10億円超
3 1億円超～3億円以下	

F 3 貴社の従業員規模（2023年10月1日時点）は、以下のどれにあたりますか（○は1つ）。

1 30人未満	4 101人～300人
2 30人～50人	5 301人～1,000人
3 51人～100人	6 1,000人超

F 4 貴社の株式の上場状況は、どちらにあてはまりますか（○は1つ）。

1 上場企業	2 非上場企業
--------	---------

F 5 貴社の設立年はいつですか（西暦を記入）。

（ ）年

F 6 近年、貴社では、どのような取り組みに対して特に資源投入していますか（あてはまるものすべてに○）。

1 設備投資の増強	8 人事諸制度（処遇制度や労働時間、休暇制度等）の整備
2 研究開発投資の増強	9 福利厚生の充実
3 デジタル技術の導入	10 作業環境の整備
4 営業力強化	11 内部留保の拡大
5 採用の強化	12 脱炭素に向けた取り組み
6 人材育成・能力開発の強化	13 その他（具体的に： _____）
7 賃金など処遇の改善	14 特にない

F 7 貴社の従業員数（正社員・正社員以外、6月末時点）、全従業員の定期給与（※）の総額（6月支払い分）および全従業員の夏季賞与（※）の総額について、2019年、2022年、2023年の実績をお答えください。

※定期給与：労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと（所定外労働給与（時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等）を含む）。
 ※夏季賞与：ここでの夏季賞与の総額は、当該年度における、特別に支払われた給与のうち、夏季の賞与を指す。支給実績がない場合は0と記入すること。

	2019 年	2022 年	2023 年
a. 従業員数 （6月末時点）	正社員（ ）人 正社員以外（ ）人	正社員（ ）人 正社員以外（ ）人	正社員（ ）人 正社員以外（ ）人
b. 定期給与の総額 （6月支払い分）	円	円	円
c. 夏季賞与の総額	円	円	円

F 8 貴社の月例賃金はどのような要素で構成されていますか。正社員（管理職層、非管理職層それぞれ）と正社員以外それぞれについて、あてはまるものすべてに○を付けてください。そのうえで、○を付けた構成要素の項目のなかで、最もウェイトが高い項目の番号をそれぞれ、最も下にある枠内にお書きください。

	正社員管理職層	正社員非管理職層	正社員以外
職能給	1	1	1
職務給	2	2	2
役割・職責給	3	3	3
成果・業績給	4	4	4
年齢・勤続給	5	5	5
その他	6 （具体的に： _____）	6 （具体的に： _____）	6 （具体的に： _____）

↓（それぞれ番号を1つ記入）↓

○を付けたなかで、最もウェイトが高い要素			
----------------------	--	--	--

F 9 以下の事項（a～c）について、現在（2023 年 10 月 1 日時点）と、1 年前（2022 年 10 月 1 日時点）及び 4 年前（2019 年 10 月 1 日時点）を比較した際の変化をそれぞれお答えください。なお、4 年前は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前にあたります。

		増加 (10%以上)	やや増加 (5% 以上 10%未満)	横ばい (5%未 満の増減)	やや減少 (5% 以上 10%未満)	減少 (10%以上)
2019 年に 比べ	a. 売上総額	1	2	3	4	5
	b. 営業利益	1	2	3	4	5
	c. 労働生産 性 (※)	1	2	3	4	5
2022 年に 比べ	a. 売上総額	1	2	3	4	5
	b. 営業利益	1	2	3	4	5
	c. 労働生産 性 (※)	1	2	3	4	5

※労働生産性：「付加価値額/従業員数」。付加価値額とは、総売上高から原材料費など外部調達費を差し引いた、貴社が新たに生み出した価値のこと。

＜F 9 c.労働生産性の「1」「2」に1つでも○がある場合は、F9-1をお答えください。○が1つもない場合は、次頁のF10へお進みください。＞

F9-1 貴社では、労働生産性の向上分をどの分野に再投資しましたか（あてはまるものすべてに○）。

1 設備投資の増強	8 人事諸制度（処遇制度や労働時間、休暇制度等）の整備
2 研究開発投資の増強	9 福利厚生 of 充実
3 デジタル技術の導入	10 作業環境の整備
4 営業力強化	11 内部留保の拡大
5 採用の強化	12 脱炭素に向けた取り組み
6 人材育成・能力開発の強化	13 その他（具体的に：_____）
7 賃金など処遇の改善	14 再投資した分野は特にない

F 1 0 脱炭素に向けて取り組んでいることはありますか（あてはまるものすべてに○）。

1 業界内における脱炭素に向けた動きの把握・情報収集	11 省エネルギーの推進（照明の間引きなど）
2 事業に影響を与える気候変動リスク・機会を把握	12 温室効果ガスの削減
3 取引先、親会社や関連会社との情報共有・交換	13 廃棄物排出量の抑制、リサイクル等の推進
4 環境マネジメントシステム（ISO14001 等）の取得	14 環境負荷の少ない設備や原材料への切り替え（LED の導入など）
5 脱炭素に向けた方針の検討	15 再生可能エネルギーの導入
6 自社の温室効果ガスの排出量を算定	16 脱炭素に関連した製品の開発・製造、受注対応
7 温室効果ガスの排出量の見える化	17 排出権の売却・購入
8 エネルギー消費量の見える化	18 脱炭素に向けた自社の取り組みを社内外へ情報発信
9 排出削減目標の設定	19 その他（具体的に：_____）
10 排出削減計画（ロードマップ）の策定	20 特になし

F 1 1 脱炭素を進める上での課題として、どのようなものがありますか（あてはまるものすべてに○）。

1 対応に必要なノウハウが不足している	7 サプライチェーンの見直しが困難である
2 対応できる人手が不足している	8 取引先の動向に左右される
3 従業員にどのような分野を学ばせればよいかわからない	9 どのレベルまで対応が必要かわからない
4 どう取り組めばよいかわからない	10 価格転嫁できる環境の整備
5 どこに相談すればよいかわからない	11 その他（具体的に：_____）
6 投資・運営コスト増への対応が困難である	12 特になし

F 1 2 脱炭素化に向けて、どのような人材確保・育成の取り組みを行っていますか（あてはまるものすべてに○）。

1 脱炭素化に資する技術・技能等を習得するための研修・教育訓練を行う	6 出向・派遣等により外部人材を受け入れる
2 脱炭素化に関する知識や意識を高めるための研修・教育訓練を行う	7 脱炭素化に向けた取り組みは外注している
3 配置転換などで既存の人材に脱炭素の取り組みを担当させる	8 その他（具体的に：_____）
4 脱炭素化に精通した人材を新卒採用する	9 取り組んでいない
5 脱炭素化に精通した人材を中途採用する	

※昨今の経済・経営環境の下での人材の確保・育成や、製造業におけるデジタル技術の進展について、行政への要望も含めて特に感じておられることがありましたら具体的にお書きください。

～調査はこれで終わりです。ご回答いただき、誠にありがとうございました。～

調査結果の公表は、「ものづくり白書」の公表にあわせて、来年春頃を予定しております。公表と同時に、当機構のホームページにて掲載いたします。

【インタビュー調査のお願い】

本アンケート調査終了後、人材の確保・育成の現状についてより詳しく実態を把握するため、貴社を訪問、またはオンラインツールを活用し、1時間～1時間30分程度、お話を伺いたいと思っています。

ご協力いただけるようでしたら、「1 協力可」に○の上、下記「送付先・連絡先」にご記入ください。

1 協力可

2 協力不可

（送付先・連絡先）

郵便番号： —

住 所： 都・道・府・県 区・市・町・村

貴社名：

回答された方のお名前：

所属部署：

電話番号：

E-Mail：

資料2

付属統計表

利用上の注意

1. 上段が回答数、下段が構成比（％）となっている。
2. 四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると 100％にならない場合もある。
3. －（ハイフン）は回答件数がなかったことを意味する。
4. 設問 F7 の 2019 年、2022 年、2023 年の全従業員の定期給与の総額（6 月支払い分）および全従業員の夏季賞与の総額については、掲載を割愛し、各年の定期給与の従業員 1 人当たり平均額（定期給与の総額（6 月支払い分）÷従業員数〔正社員＋正社員以外〕（6 月末時点）で算出）および、夏季賞与の従業員 1 人当たり平均額（夏季賞与の総額÷従業員数〔正社員＋正社員以外〕（6 月末時点）で算出）の集計結果を掲載している。

問1. 従業員の職業能力開発・向上のための「計画的なOJT」を実施していますか(SA)

	全 体	正社員・ 正社員以 外ともに 実施して いる	正社員の み実施し ている	正社員以 外のみ実 施してい る	実施して いない	無回答
合計	3366 100.0	1616 48.0	736 21.9	28 0.8	971 28.8	15 0.4
F1業 種						
プラスチック製品製造業	379 100.0	204 53.8	65 17.2	2 0.5	106 28.0	2 0.5
鉄鋼業	134 100.0	55 41.0	29 21.6	— —	48 35.8	2 1.5
非鉄金属製造業	147 100.0	68 46.3	28 19.0	2 1.4	49 33.3	— —
金属製品製造業	785 100.0	346 44.1	185 23.6	9 1.1	240 30.6	5 0.6
はん用機械器具製造業	144 100.0	67 46.5	32 22.2	2 1.4	43 29.9	— —
生産用機械器具製造業	350 100.0	126 36.0	92 26.3	3 0.9	129 36.9	— —
業務用機械器具製造業	165 100.0	66 40.0	45 27.3	3 1.8	51 30.9	— —
電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	122 63.9	32 16.8	1 0.5	35 18.3	1 0.5
電気機械器具製造業	408 100.0	234 57.4	81 19.9	2 0.5	89 21.8	2 0.5
情報通信機械器具製造業	25 100.0	14 56.0	1 4.0	1 4.0	9 36.0	— —
輸送用機械器具製造業	401 100.0	220 54.9	92 22.9	2 0.5	86 21.4	1 0.2
その他	237 100.0	94 39.7	54 22.8	1 0.4	86 36.3	2 0.8
F3従 業員 規模 別						
30人未満	180 100.0	66 36.7	31 17.2	3 1.7	79 43.9	1 0.6
30人～50人	1166 100.0	463 39.7	240 20.6	9 0.8	447 38.3	7 0.6
51人～100人	1106 100.0	536 48.5	249 22.5	8 0.7	310 28.0	3 0.3
101人～300人	741 100.0	434 58.6	175 23.6	5 0.7	123 16.6	4 0.5
301人～1,000人	144 100.0	96 66.7	34 23.6	3 2.1	11 7.6	— —
1,000人超	29 100.0	21 72.4	7 24.1	— —	1 3.4	— —
問1 状況「 OJT 状況」 の実 施	2380 100.0	1616 67.9	736 30.9	28 1.2	— 100.0	— 15 100.0
問2 状況「 OJT 状況」 の実 施	2393 100.0	1370 57.3	603 25.2	22 0.9	391 16.3	7 0.3
問8 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効 能 果 経 力 の 営 開	948 100.0	239 25.2	130 13.7	6 0.6	572 60.3	1 0.1
問9 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効 能 果 人 力 の 事 開	25 100.0	7 28.0	3 12.0	— —	8 32.0	7 28.0
問10 （正社員） 遇 身 に に 反 映 け さ た せ 能 て 力 い ・ ま す キ カ ル を （ M A ） ど う 処	2221 100.0	1262 56.8	536 24.1	20 0.9	394 17.7	9 0.4
問11 （正社員） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	827 100.0	316 38.2	186 22.5	7 0.8	315 38.1	3 0.4
問12 （a～j） 用 技 デ カ し 術 ジ て を タ い 活 ル	293 100.0	30 10.2	9 3.1	1 0.3	252 86.0	1 0.3
問13 （2023年） た を の い か 実 質 す 施 上 れ し げ か	25 100.0	8 32.0	5 20.0	— —	10 40.0	2 8.0
問14 （2023年） か 実 ア ベ 施 ッ し ブ ス た を	2057 100.0	1182 57.5	504 24.5	18 0.9	343 16.7	10 0.5
問15 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	986 100.0	392 39.8	219 22.2	9 0.9	364 36.9	2 0.2
問16 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	296 100.0	30 10.1	8 2.7	1 0.3	255 86.1	2 0.7
問17 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	27 100.0	12 44.4	5 18.5	— —	9 33.3	1 3.7
問18 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	1836 100.0	924 50.3	401 21.8	15 0.8	486 26.5	10 0.5
問19 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	1241 100.0	625 50.4	291 23.4	8 0.6	314 25.3	3 0.2
問20 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	121 100.0	73 60.3	32 26.4	— —	16 13.2	— —
問21 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	1745 100.0	890 51.0	375 21.5	14 0.8	455 26.1	11 0.6
問22 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	786 100.0	421 53.6	192 24.4	6 0.8	164 20.9	3 0.4
問23 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	1232 100.0	668 54.2	287 23.3	11 0.9	262 21.3	4 0.3
問24 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	27 100.0	16 59.3	4 14.8	1 3.7	6 22.2	— —
問25 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	390 100.0	138 35.4	75 19.2	4 1.0	170 43.6	3 0.8
問26 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	28 100.0	13 46.4	8 28.6	— —	7 25.0	— —
問27 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	2819 100.0	1438 51.0	639 22.7	25 0.9	705 25.0	12 0.4
問28 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	505 100.0	157 31.1	85 16.8	3 0.6	257 50.9	3 0.6
問29 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	42 100.0	21 50.0	12 28.6	— —	9 21.4	— —
問30 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	3216 100.0	1553 48.3	713 22.2	26 0.8	911 28.3	13 0.4
問31 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	100 100.0	37 37.0	10 10.0	2 2.0	51 51.0	— —
問32 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	50 100.0	26 52.0	13 26.0	— —	9 18.0	2 4.0
問33 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	1849 100.0	940 50.8	419 22.7	14 0.8	469 25.4	7 0.4
問34 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	1467 100.0	650 44.3	304 20.7	14 1.0	493 33.6	6 0.4
問35 （2023年） い ず れ か の 工 程 ・ 活 動 で も 「 活 用 し て い な い 」 ま た は 「 該 当 す る 工 程 ・ 活 動 が な い 」 無 回 答	50 100.0	26 52.0	13 26.0	— —	9 18.0	2 4.0

問1. 従業員の職業能力開発・向上のための「計画的なOJT」を実施していますか(SA)

	全 体	実施して いる(1 ～3を選 択)	実施して いない (4を選 択)	無回答
合計	3366 100.0	2380 70.7	971 28.8	15 0.4
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	271 71.5	106 28.0
	鉄鋼業	134 100.0	84 62.7	48 35.8
	非鉄金属製造業	147 100.0	98 66.7	49 33.3
	金属製品製造業	785 100.0	540 68.8	240 30.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	101 70.1	43 29.9
	生産用機械器具製造業	350 100.0	221 63.1	129 36.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	114 69.1	51 30.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	155 81.2	35 18.3
	電気機械器具製造業	408 100.0	317 77.7	89 21.8
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	16 64.0	9 36.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	314 78.3	86 21.4
	その他	237 100.0	149 62.9	86 36.3
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	100 55.6	79 43.9
	30人～50人	1166 100.0	712 61.1	447 38.3
	51人～100人	1106 100.0	793 71.7	310 28.0
	101人～300人	741 100.0	614 82.9	123 16.6
	301人～1,000人	144 100.0	133 92.4	11 7.6
	1,000人超	29 100.0	28 96.6	1 3.4
問1 施「O 計 況のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	2380 100.0	— —
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	— —	971 100.0
問2 施「O 状TF 況のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1995 83.4	391 16.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	375 39.6	572 60.3
問8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	1818 81.9	394 17.7
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	509 61.5	315 38.1
問9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	40 13.7	252 86.0
	無回答	25 100.0	13 52.0	10 40.0
問10(正社員) 遇身 にに反 映けさ たせ能 て力い ・ま すスキ か(を、 M A ～)ど う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	1340 73.0	486 26.5
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	924 74.5	314 25.3
問12(a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	105 86.8	16 13.2
	賞与への反映	1745 100.0	1279 73.3	455 26.1
問15(2023年) たをのい か実賃 施上げ しげか	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	619 78.8	164 20.9
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	966 78.4	262 21.3
問15(2023年) か実アベ 施ッ しプス たを	その他	27 100.0	21 77.8	6 22.2
	特に反映させていない	390 100.0	217 55.6	170 43.6
問15(2023年) たをのい か実賃 施上げ しげか	無回答	28 100.0	21 75.0	7 25.0
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2102 74.6	705 25.0
問15(2023年) たをのい か実賃 施上げ しげか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のい ずれか1つでも選択)	3216 100.0	2292 71.3	911 28.3
	賃上げを実施していない	100 100.0	49 49.0	51 51.0
問15(2023年) たをのい か実賃 施上げ しげか	無回答	50 100.0	39 78.0	9 18.0
	実施した	1849 100.0	1373 74.3	469 25.4
問15(2023年) たをのい か実賃 施上げ しげか	実施していない	1467 100.0	968 66.0	493 33.6
	無回答	50 100.0	39 78.0	9 18.0

付問1-1.「計画的なOJT」としてどのようなことを実施していますか(MA)

		全 体	会社の理 念や創業 者の考え 方を理解 させる取 り組み	会社の人 材育成方 針の説明	仕事を行 う上での 心構えを 示す取組 み	身につけ るべき知 識や技能 を示す取 り組み	仕事の内 容を吟味 して、や さしい仕 事から難 しい仕事 へと経験 させる取 り組み	主要な担 当業務の ほかに、 関連する 業務も ローテー ションで 経験させ る取組 み	作業標準 書や作業 手順書の 活用	課題を与 えて、解 決策を検 討させる 取組み	目指すべ き仕事を 役割を示 す取組 み	その他	無回答
合計		2380 100.0	904 38.0	511 21.5	1113 46.8	1889 79.4	1181 49.6	918 38.6	1682 70.7	520 21.8	719 30.2	37 1.6	6 0.3
F1 業 種	プラスチック製品製造業	271 100.0	110 40.6	53 19.6	127 46.9	211 77.9	129 47.6	102 37.6	208 76.8	47 17.3	79 29.2	4 1.5	2 0.7
	鉄鋼業	84 100.0	30 35.7	24 28.6	36 42.9	67 79.8	42 50.0	20 23.8	59 70.2	16 19.0	23 27.4	1 1.2	-
	非鉄金属製造業	98 100.0	35 35.7	22 22.4	49 50.0	75 76.5	53 54.1	45 45.9	69 70.4	21 21.4	25 25.5	2 2.0	1 1.0
	金属製品製造業	540 100.0	188 34.8	116 21.5	239 44.3	421 78.0	271 50.2	210 38.9	363 67.2	119 22.0	167 30.9	9 1.7	1 0.2
	はん用機械器具製造業	101 100.0	30 29.7	22 21.8	42 41.6	81 80.2	56 55.4	42 41.6	69 68.3	21 20.8	27 26.7	3 3.0	-
	生産用機械器具製造業	221 100.0	89 40.3	53 24.0	101 45.7	183 82.8	128 57.9	91 41.2	142 64.3	51 23.1	75 33.9	4 1.8	-
	業務用機械器具製造業	114 100.0	54 47.4	28 24.6	54 47.4	94 82.5	45 39.5	45 39.5	73 64.0	24 21.1	42 36.8	1 0.9	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	155 100.0	61 39.4	40 25.8	70 45.2	115 74.2	76 49.0	62 40.0	125 80.6	43 27.7	50 32.3	3 1.9	-
	電気機械器具製造業	317 100.0	134 42.3	61 19.2	153 48.3	258 81.4	157 49.5	114 36.0	236 74.4	73 23.0	92 29.0	5 1.6	1 0.3
	情報通信機械器具製造業	16 100.0	7 43.8	3 18.8	12 75.0	15 93.8	9 56.3	5 31.3	13 81.3	6 37.5	5 31.3	-	-
	輸送用機械器具製造業	314 100.0	111 35.4	60 19.1	148 47.1	251 79.9	146 46.5	133 42.4	240 76.4	68 21.7	90 28.7	4 1.3	1 0.3
	その他	149 100.0	55 36.9	29 19.5	82 55.0	118 79.2	69 46.3	49 32.9	85 57.0	31 20.8	44 29.5	1 0.7	-
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	100 100.0	40 40.0	21 21.0	45 45.0	70 70.0	38 38.0	28 28.0	58 58.0	14 14.0	29 29.0	1 1.0	1 1.0
	30人～50人	712 100.0	252 35.4	149 20.9	313 44.0	551 77.4	366 51.4	286 40.2	467 65.6	153 21.5	217 30.5	12 1.7	4 0.6
	51人～100人	793 100.0	286 36.1	158 19.9	356 44.9	640 80.7	389 49.1	300 37.8	570 71.9	165 20.8	222 28.0	15 1.9	1 0.1
	101人～300人	614 100.0	247 40.2	123 20.0	305 49.7	495 80.6	304 49.5	229 37.3	464 75.6	127 20.7	182 29.6	7 1.1	-
	301人～1,000人	133 100.0	60 45.1	48 36.1	72 54.1	111 83.5	66 49.6	62 46.6	103 77.4	46 34.6	54 40.6	2 1.5	-
	1,000人超	28 100.0	19 67.9	12 42.9	22 78.6	22 78.6	18 64.3	13 46.4	20 71.4	15 53.6	15 53.6	-	-
問1 施Tな 一状 「O」計 況のJ画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	904 38.0	511 21.5	1113 46.8	1889 79.4	1181 49.6	918 38.6	1682 70.7	520 21.8	719 30.2	37 1.6	6 0.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1995 100.0	804 40.3	465 23.3	969 48.6	1608 80.6	1000 50.1	811 40.7	1460 73.2	477 23.9	635 31.8	35 1.8	3 0.2
問2 施「O」 状T F 実 I	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	375 100.0	97 25.9	46 12.3	142 37.9	277 73.9	180 48.0	106 28.3	217 57.9	42 11.2	82 21.9	2 0.5	3 0.8
	無回答	10 100.0	3 30.0	-	2 20.0	4 40.0	1 10.0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	2 20.0	-	-
	効果を感じている＋やや感じている	1818 100.0	739 40.6	439 24.1	891 49.0	1486 81.7	928 51.0	751 41.3	1300 71.5	431 23.7	573 31.5	32 1.8	5 0.3
	あまり効果を感じていない＋感じている	509 100.0	152 29.9	68 13.4	195 38.3	370 72.7	224 44.0	153 30.1	352 69.2	80 15.7	134 26.3	4 0.8	-
問8 実面発 育感へに 成度 のよ・ 合効 る能 い果 果力 の営開	従業員の育成・能力開発を行っていない	40 100.0	9 22.5	1 2.5	18 45.0	22 55.0	18 45.0	8 20.0	20 50.0	5 12.5	8 20.0	-	2.5
	無回答	13 100.0	4 30.8	3 23.1	9 69.2	11 84.6	11 84.6	6 46.2	10 76.9	4 30.8	4 30.8	1 7.7	-
	効果を感じている＋やや感じている	1704 100.0	708 41.5	426 25.0	842 49.4	1390 81.6	869 51.0	698 41.0	1214 71.2	410 24.1	550 32.3	29 1.7	4 0.2
	あまり効果を感じていない＋感じている	620 100.0	180 29.0	80 12.9	244 39.4	465 75.0	281 45.3	202 32.6	435 70.2	99 16.0	156 25.2	7 1.1	2 0.2
問9 実面発 育感へに 成度 のよ・ 合効 る能 い果 果力 の事開	従業員の育成・能力開発を行っていない	39 100.0	10 25.6	1 2.6	18 46.2	19 48.7	18 46.2	9 23.1	19 48.7	6 15.4	9 23.1	-	2.6
	無回答	17 100.0	6 35.3	4 23.5	9 52.9	15 88.2	13 76.5	9 52.9	14 82.4	5 29.4	4 23.5	1 5.9	-
	昇給（基本給の引き上げ）	1340 100.0	550 41.0	313 23.4	685 51.1	1072 80.0	703 52.5	561 41.9	942 70.3	312 23.3	444 33.1	23 1.7	4 0.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	924 100.0	382 41.3	226 24.5	449 48.6	756 81.8	483 52.3	373 40.4	660 71.4	233 25.2	310 33.5	16 1.7	3 0.3
問10（正社員） 週身 にに 反付 映技 さた せ能 て力 い・ まス スキ カル （M Aど う） 処	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	105 100.0	58 55.2	38 36.2	61 58.1	90 85.7	60 57.1	55 52.4	82 78.1	38 36.2	45 42.9	1 1.0	-
	賞与への反映	1279 100.0	516 40.3	299 23.4	654 51.1	1038 81.2	661 51.7	533 41.7	923 72.2	315 24.6	425 33.2	17 1.3	3 0.2
	資格取得などに対する一時金の支給	619 100.0	273 44.1	175 28.3	327 52.8	510 82.4	329 53.2	251 40.5	455 73.5	164 26.5	220 35.5	5 0.8	3 0.5
	役職等の昇進・昇格	966 100.0	405 41.9	231 23.9	499 51.7	780 80.7	522 54.0	410 42.4	714 73.9	236 24.4	324 33.5	19 2.0	2 0.2
	その他	21 100.0	8 38.1	9 42.9	10 47.6	20 95.2	14 66.7	12 57.1	15 71.4	7 33.3	8 38.1	2 9.5	-
	特に反映させていない	217 100.0	71 32.7	39 18.0	82 37.8	168 77.4	88 40.6	59 27.2	139 64.1	31 14.3	45 20.7	3 1.4	-
	無回答	21 100.0	8 38.1	5 23.8	11 52.4	19 90.5	16 76.2	9 42.9	16 76.2	6 28.6	7 33.3	1 4.8	-
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2102 100.0	816 38.8	456 21.7	988 47.0	1672 79.5	1055 50.2	819 39.0	1487 70.7	476 22.6	648 30.8	32 1.5	6 0.3
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	245 100.0	74 30.2	47 19.2	108 44.1	191 78.0	103 42.0	84 34.3	173 70.6	37 15.1	63 25.7	4 1.6	-
	無回答	33 100.0	14 42.4	8 24.2	17 51.5	26 78.8	23 69.7	15 45.5	22 66.7	7 21.2	8 24.2	1 3.0	-
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	2292 100.0	873 38.1	490 21.4	1075 46.9	1821 79.5	1137 49.6	883 38.5	1627 71.0	504 22.0	696 30.4	36 1.6	6 0.3
	賃上げを実施していない	49 100.0	16 32.7	13 26.5	21 42.9	37 75.5	19 38.8	17 34.7	31 63.3	6 12.2	10 20.4	-	-
	無回答	39 100.0	15 38.5	8 20.5	17 43.6	31 79.5	25 64.1	18 46.2	24 61.5	10 25.6	13 33.3	1 2.6	-
問15（2023年） か実ア ベ 施 し プ ス たを	実施した	1373 100.0	545 39.7	314 22.9	668 48.7	1091 79.5	693 50.5	554 40.3	998 72.7	324 23.6	437 31.8	24 1.7	3 0.2
	実施していない	968 100.0	344 35.5	189 19.5	428 44.2	767 79.2	463 47.8	346 35.7	660 68.2	186 19.2	269 27.8	12 1.2	3 0.3
	無回答	39 100.0	15 38.5	8 20.5	17 43.6	31 79.5	25 64.1	18 46.2	24 61.5	10 25.6	13 33.3	1 2.6	-

問2. 従業員の職業能力開発・向上のためのOFF-JTを実施していますか(SA)

	全 体	正社員・ 正社員以 外ともに 実施して いる	正社員 のみ実施 している	正社員 以外のみ 実施して いる	実施して いない	無回答
合計	3366 100.0	927 27.5	1396 41.5	70 2.1	948 28.2	25 0.7
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	99 26.1	143 37.7	11 2.9	123 32.5
	鉄鋼業	134 100.0	37 27.6	50 37.3	4 3.0	43 32.1
	非鉄金属製造業	147 100.0	35 23.8	64 43.5	3 2.0	44 29.9
	金属製品製造業	785 100.0	208 26.5	326 41.5	17 2.2	225 28.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	39 27.1	63 43.8	4 2.8	38 26.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	91 26.0	158 45.1	7 2.0	94 26.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	36 21.8	75 45.5	2 1.2	52 31.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	77 40.3	61 31.9	3 1.6	47 24.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	135 33.1	164 40.2	7 1.7	99 24.3
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	7 28.0	8 32.0	1 4.0	9 36.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	102 25.4	200 49.9	8 2.0	89 22.2
	その他	237 100.0	61 25.7	84 35.4	3 1.3	85 35.9
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	44 24.4	44 24.4	2 1.1	86 47.8
	30人～50人	1166 100.0	253 21.7	425 36.4	20 1.7	459 39.4
	51人～100人	1106 100.0	299 27.0	493 44.6	30 2.7	277 25.0
	101人～300人	741 100.0	245 33.1	366 49.4	14 1.9	111 15.0
	301人～1,000人	144 100.0	68 47.2	57 39.6	4 2.8	15 10.4
	1,000人超	29 100.0	18 62.1	11 37.9	—	—
問1 施「 状況」 のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	802 33.7	1141 47.9	52 2.2	375 15.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	121 12.5	252 26.0	18 1.9	572 58.9
	無回答	15 100.0	4 26.7	3 20.0	—	1 6.7
問2 施「 状況」 のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	927 38.7	1396 58.3	70 2.9	—
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	—	—	—	948
	無回答	25 100.0	—	—	—	—
問8 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効る 能 い 果 経 力 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	746 33.6	996 44.8	54 2.4	415 18.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	167 20.2	356 43.0	12 1.5	283 34.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	14 4.8	35 11.9	3 1.0	236 80.5
	無回答	25 100.0	—	9 36.0	1 4.0	14 56.0
問9 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効る 能 い 果 人 力 の 事 開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	710 34.5	917 44.6	50 2.4	369 17.9
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	199 20.2	432 43.8	16 1.6	333 33.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	15 5.1	35 11.8	3 1.0	236 79.7
	無回答	27 100.0	3 11.1	12 44.4	1 3.7	10 37.0
問10(正社員) 週身 にに 反付 映け させ 能 て力 い・ ま す す か る を、 M A ど う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	517 28.2	759 41.3	39 2.1	508 27.7
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	359 28.9	563 45.4	25 2.0	287 23.1
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	37 30.6	62 51.2	3 2.5	19 15.7
	賞与への反映	1745 100.0	478 27.4	733 42.0	34 1.9	483 27.7
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	264 33.6	381 48.5	18 2.3	120 15.3
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	354 28.7	546 44.3	31 2.5	290 23.5
	その他	27 100.0	5 18.5	16 59.3	1 3.7	5 18.5
	特に反映させていない	390 100.0	90 23.1	127 32.6	6 1.5	164 42.1
	無回答	28 100.0	2 7.1	16 57.1	1 3.6	9 32.1
問12(a～j) る用技 かし術 ジ てを たい 活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	825 29.3	1239 44.0	65 2.3	671 23.8
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	94 18.6	136 26.9	4 0.8	265 52.5
	無回答	42 100.0	8 19.0	21 50.0	1 2.4	12 28.6
問15(2023年) たをの いか 実賃 す 施上 れ し げか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のい ずれか1つでも選択)	3216 100.0	902 28.0	1353 42.1	67 2.1	873 27.1
	賃上げを実施していない	100 100.0	16 16.0	22 22.0	2 2.0	58 58.0
	無回答	50 100.0	9 18.0	21 42.0	1 2.0	17 34.0
問15(2023年) か実ア 施ッ し ブ ス たを	実施した	1849 100.0	559 30.2	793 42.9	29 1.6	457 24.7
	実施していない	1467 100.0	359 24.5	582 39.7	40 2.7	474 32.3
	無回答	50 100.0	9 18.0	21 42.0	1 2.0	17 34.0

問2. 従業員の職業能力開発・向上のためのO F F - J Tを実施していますか(SA)

	全 体	実施して いる(1 ～3を選 択)	実施して いない (4を選 択)	無回答
合計	3366 100.0	2393 71.1	948 28.2	25 0.7
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	253 66.8	123 32.5
	鉄鋼業	134 100.0	91 67.9	43 32.1
	非鉄金属製造業	147 100.0	102 69.4	44 29.9
	金属製品製造業	785 100.0	551 70.2	225 28.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	106 73.6	38 26.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	256 73.1	94 26.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	113 68.5	52 31.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	141 73.8	47 24.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	306 75.0	99 24.3
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	16 64.0	9 36.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	310 77.3	89 22.2
	その他	237 100.0	148 62.4	85 35.9
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	90 50.0	86 47.8
	30人～50人	1166 100.0	698 59.9	459 39.4
	51人～100人	1106 100.0	822 74.3	277 25.0
	101人～300人	741 100.0	625 84.3	111 15.0
	301人～1,000人	144 100.0	129 89.6	15 10.4
	1,000人超	29 100.0	29 100.0	-
問1 施Tな 一状 〇計 況のJ 実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1995 83.8	375 15.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	391 40.3	572 58.9
問2 施J〇 状T F 況のF 実 実 ！	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	2393 100.0	-
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	-	948 100.0
問8 実面発 感へに 成度 のよ 合効 能い 果経 力の 営開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	1796 80.9	415 18.7
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	535 64.7	283 34.2
問9 実面発 感へに 成度 のよ 合効 能い 果人 力の 事開	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	52 17.7	236 80.5
	無回答	25 100.0	10 40.0	14 56.0
問10(正社員) 週身 にに 反技 映手 け当 さや さ格 能手 能当 てに 力に い関 まする スキ かる を(M A を)A どう 処	効果をj感じている+やや感じている	2057 100.0	1677 81.5	369 17.9
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	647 65.6	333 33.8
問12(a～j) る用技 かし術 ジてを をタ い活 ル	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	53 17.9	236 79.7
	無回答	27 100.0	16 59.3	10 37.0
問15(2023年) たをの いか 実賃 施賃 上げ しけ か	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	1315 71.6	508 27.7
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	947 76.3	287 23.1
問15(2023年) か実ア 施ッ しプ たを	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	102 84.3	19 15.7
	賞与への反映	1745 100.0	1245 71.3	483 27.7
問15(2023年) たをの いか 実賃 施賃 上げ しけ か	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	663 84.4	120 15.3
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	931 75.6	290 23.5
問15(2023年) たをの いか 実賃 施賃 上げ しけ か	その他	27 100.0	22 81.5	5 18.5
	特に反映させていない	390 100.0	223 57.2	164 42.1
問15(2023年) たをの いか 実賃 施賃 上げ しけ か	無回答	28 100.0	19 67.9	9 32.1
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2129 75.5	671 23.8
問15(2023年) たをの いか 実賃 施賃 上げ しけ か	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいず れか1つでも選択)	3216 100.0	2322 72.2	873 27.1
	賃上げを実施していない	100 100.0	40 40.0	58 58.0
問15(2023年) たをの いか 実賃 施賃 上げ しけ か	無回答	50 100.0	31 62.0	17 34.0
	実施した	1849 100.0	1381 74.7	457 24.7
問15(2023年) たをの いか 実賃 施賃 上げ しけ か	実施していない	1467 100.0	981 66.9	474 32.3
	無回答	50 100.0	31 62.0	17 34.0

付図2-1 デジタル技術に関する内容のOFF-JTを実施していますか(MA)

	全 体	他社で開発されたデジタル技術を活用した製品・サービスをつかいこなす	プログラミング・システム開発	デジタル技術の自社への導入・活用・応用	デジタル技術で収集したデータの分析	一般的なデジタル技術に関する知識・技術の習得	国内外のデジタル技術の動向把握	管理者向けのデジタル技術を活用できる人材の育成方法	その他	実施していない	無回答
合計	2393 100.0	422 17.6	244 10.2	526 22.0	181 7.6	634 26.5	126 5.3	99 4.1	49 2.0	1205 50.4	7 0.3
F1 業 種	プラスチック製品製造業	253 100.0	37 14.6	11 4.3	51 20.2	12 4.7	57 22.5	12 4.7	8 3.2	2 0.8	138 54.5
	鉄鋼業	91 100.0	11 12.1	7 7.7	15 16.5	4 4.4	9 9.9	2 2.2	2 2.2	2 2.2	63 69.2
	非鉄金属製造業	102 100.0	20 19.6	4 3.9	16 15.7	9 8.8	23 22.5	4 3.9	8 7.8	2 2.0	55 53.9
	金属製品製造業	551 100.0	81 14.7	35 6.4	109 19.8	40 7.3	121 22.0	16 2.9	20 3.6	10 1.8	303 55.0
	はん用機械器具製造業	106 100.0	28 26.4	4 3.8	15 14.2	8 7.5	31 29.2	6 5.7	3 2.8	3 2.8	49 46.2
	生産用機械器具製造業	256 100.0	51 19.9	39 15.2	61 23.8	21 8.2	87 34.0	17 6.6	15 5.9	4 1.6	110 43.0
	業務用機械器具製造業	113 100.0	24 21.2	22 19.5	27 23.9	11 9.7	32 28.3	14 12.4	1 0.9	1 0.9	50 44.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	141 100.0	28 19.9	25 17.7	39 27.7	13 9.2	45 31.9	12 8.5	6 4.3	3 2.1	64 45.4
	電気機械器具製造業	306 100.0	65 21.2	49 16.0	81 26.5	30 9.8	98 32.0	18 5.9	16 5.2	12 3.9	122 39.9
	情報通信機械器具製造業	16 100.0	2 12.5	6 37.5	6 37.5	1 6.3	8 50.0	2 12.5	1 6.3	1 6.3	4 25.0
	輸送用機械器具製造業	310 100.0	52 16.8	29 9.4	69 22.3	21 6.8	82 26.5	15 4.8	16 5.2	4 1.3	168 54.2
	その他	148 100.0	23 15.5	13 8.8	37 25.0	11 7.4	41 27.7	8 5.4	3 2.0	5 3.4	79 53.4
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	90 100.0	14 15.6	3 3.3	11 12.2	6 6.7	15 16.7	1 1.1	-	1 1.1	55 61.1
	30人～50人	698 100.0	127 18.2	64 9.2	147 21.1	49 7.0	171 24.5	24 3.4	33 4.7	14 2.0	347 49.7
	51人～100人	822 100.0	126 15.3	83 10.1	159 19.3	41 5.0	191 23.2	35 4.3	35 4.3	15 1.8	444 54.0
	101人～300人	625 100.0	118 18.9	64 10.2	151 24.2	58 9.3	191 30.6	46 7.4	20 3.2	14 2.2	304 48.6
	301人～1,000人	129 100.0	29 22.5	21 16.3	41 31.8	16 12.4	51 39.5	14 10.9	7 5.4	5 3.9	48 37.2
	1,000人超	29 100.0	8 27.6	9 31.0	17 58.6	11 37.9	15 51.7	6 20.7	4 13.8	-	7 24.1
問1 「状況」の「J」面 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1995 100.0	382 19.1	227 11.4	485 24.3	167 8.4	578 29.0	111 5.6	94 4.7	44 2.2	927 46.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	391 100.0	39 10.0	16 4.1	41 10.5	14 3.6	56 14.3	15 3.8	5 1.3	5 1.3	273 69.8
	無回答	7 100.0	1 14.3	1 14.3	-	-	-	-	-	-	5 71.4
問2 「状況」の「F」面 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	422 17.6	244 10.2	526 22.0	181 7.6	634 26.5	126 5.3	99 4.1	49 2.0	1205 50.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問8 実 施 感 へ 成 度 の よ・ 合 効 能 果 経 力 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	1796 100.0	369 20.5	208 11.6	453 25.2	163 9.1	533 29.7	110 6.1	89 5.0	39 2.2	805 44.8
	あまり効果を感じていない＋感じていない	535 100.0	50 9.3	32 6.0	67 12.5	15 2.8	93 17.4	14 2.6	9 1.7	10 1.9	354 66.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	52 100.0	2 3.8	1 1.9	1 1.9	1 1.9	5 9.6	1 1.9	-	-	42 80.8
	無回答	10 100.0	1 10.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	-	4 40.0
	効果を感じている＋やや感じている	1677 100.0	354 21.1	200 11.9	429 25.6	149 8.9	507 30.2	105 6.3	87 5.2	39 2.3	727 43.4
問9 実 施 感 へ 成 度 の よ・ 合 効 能 果 人 力 の 事 開	あまり効果を感じていない＋感じていない	647 100.0	64 9.9	40 6.2	89 13.8	29 4.5	114 17.6	19 2.9	9 1.4	10 1.5	430 66.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53 100.0	2 3.8	1 1.9	2 3.8	1 1.9	6 11.3	1 1.9	-	-	42 79.2
	無回答	16 100.0	2 12.5	3 18.8	6 37.5	2 12.5	7 43.8	1 6.3	3 18.8	-	6 37.5
	昇給（基本給の引き上げ）	1315 100.0	242 18.4	132 10.0	288 21.9	105 8.0	354 26.9	68 5.2	58 4.4	28 2.1	647 49.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	947 100.0	184 19.4	92 9.7	215 22.7	84 8.9	263 27.8	59 6.2	49 5.2	19 2.0	452 47.7
問10（正社員） 週 身 に 反 映 け せ 能 け 力 い・ ま す き か れ を、 M、A、ど ち ら の 用 技 術 し 術 じ を た い 活 用	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	102 100.0	35 34.3	23 22.5	40 39.2	14 13.7	43 42.2	10 9.8	15 14.7	2 2.0	20 19.6
	賞与への反映	1245 100.0	223 17.9	124 10.0	293 23.5	108 8.7	357 28.7	80 6.4	55 4.4	20 1.6	601 48.3
	資格取得などに対する一時金の支給	663 100.0	143 21.6	84 12.7	183 27.6	76 11.5	217 32.7	49 7.4	29 4.4	15 2.3	291 43.9
	役職等の昇進・昇格	931 100.0	166 17.8	91 9.8	218 23.4	72 7.7	270 29.0	60 6.4	41 4.4	20 2.1	442 47.5
	その他	22 100.0	8 36.4	3 13.6	11 50.0	5 22.7	7 31.8	3 13.6	4 18.2	-	8 36.4
	特に反映させていない	223 100.0	34 15.2	19 8.5	39 17.5	11 4.9	46 20.6	7 3.1	7 3.1	4 1.8	129 57.8
	無回答	19 100.0	2 10.5	3 15.8	7 36.8	2 10.5	5 26.3	2 10.5	2 10.5	-	11 57.9
	問12（a～j） る 用 技 術 し 術 じ を た い 活 用	2129 100.0	409 19.2	233 10.9	506 23.8	172 8.1	601 28.2	120 5.6	92 4.3	43 2.0	1000 47.0
	いずれかの工程・活動で「活用している」	234 100.0	6 2.6	6 2.6	10 4.3	4 1.7	24 10.3	2 0.9	3 1.3	5 2.1	193 82.5
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	30 100.0	7 23.3	5 16.7	10 33.3	5 16.7	9 30.0	4 13.3	4 13.3	1 3.3	12 40.0
問15（2023年） た を の い か 実 質 ず 上 施 し げ か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	2322 100.0	410 17.7	237 10.2	508 21.9	176 7.6	620 26.7	124 5.3	95 4.1	48 2.1	1163 50.1
	賃上げを実施していない	40 100.0	9 22.5	2 5.0	8 20.0	1 2.5	8 20.0	-	1 2.5	-	24 60.0
	無回答	31 100.0	3 9.7	5 16.1	10 32.3	4 12.9	6 19.4	2 6.5	3 9.7	1 3.2	18 58.1
問15（2023年） か 実 ア プ リ し し プ ス た	実施した	1381 100.0	254 18.4	148 10.7	317 23.0	119 8.6	381 27.6	84 6.1	63 4.6	28 2.0	664 48.1
	実施していない	981 100.0	165 16.8	91 9.3	199 20.3	58 5.9	247 25.2	40 4.1	33 3.4	20 2.0	523 53.3
	無回答	31 100.0	3 9.7	5 16.1	10 32.3	4 12.9	6 19.4	2 6.5	3 9.7	1 3.2	18 58.1

付問2-1. デジタル技術に関する内容のOFF-JTを実施していますか(MAをSA化)

		全 体	実施して いる(1 ～8で1つ でも選 択)	実施して いない (9を選 択)	無回答
合計		2393 100.0	1181 49.4	1205 50.4	7 0.3
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	253 100.0	115 45.5	138 54.5	-
	鉄鋼業	91 100.0	28 30.8	63 69.2	-
	非鉄金属製造業	102 100.0	47 46.1	55 53.9	-
	金属製品製造業	551 100.0	247 44.8	303 55.0	1 0.2
	はん用機械器具製造業	106 100.0	57 53.8	49 46.2	-
	生産用機械器具製造業	256 100.0	143 55.9	110 43.0	3 1.2
	業務用機械器具製造業	113 100.0	62 54.9	50 44.2	1 0.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	141 100.0	77 54.6	64 45.4	-
	電気機械器具製造業	306 100.0	183 59.8	122 39.9	1 0.3
	情報通信機械器具製造業	16 100.0	11 68.8	4 25.0	1 6.3
	輸送用機械器具製造業	310 100.0	142 45.8	168 54.2	-
	その他	148 100.0	69 46.6	79 53.4	-
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	90 100.0	34 37.8	55 61.1	1 1.1
	30人～50人	698 100.0	347 49.7	347 49.7	4 0.6
	51人～100人	822 100.0	377 45.9	444 54.0	1 0.1
	101人～300人	625 100.0	320 51.2	304 48.6	1 0.2
	301人～1,000人	129 100.0	81 62.8	48 37.2	-
	1,000人超	29 100.0	22 75.9	7 24.1	-
問1 施Tな 一 状 〇計 況のJ 画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1995 100.0	1061 53.2	927 46.5	7 0.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	391 100.0	118 30.2	273 69.8	-
	無回答	7 100.0	2 28.6	5 71.4	-
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1181 49.4	1205 50.4	7 0.3
問2 施J〇 状TF 況のF 実 ！	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	-	-	-	-
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	-	-	-	-
問8 実面発 感へに 成度 のよ・ 合効 能 果 経 力 の営開	効果を感じている+やや感じている	1796 100.0	984 54.8	805 44.8	7 0.4
	あまり効果を感じていない+感じていない	535 100.0	181 33.8	354 66.2	-
	従業員の育成・能力開発を行っていない	52 100.0	10 19.2	42 80.8	-
	無回答	10 100.0	6 60.0	4 40.0	-
問9 実面発 感へに 成度 のよ・ 合効 能 果 人 力 の事開	効果を感じている+やや感じている	1677 100.0	944 56.3	727 43.4	6 0.4
	あまり効果を感じていない+感じていない	647 100.0	216 33.4	430 66.5	1 0.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	53 100.0	11 20.8	42 79.2	-
	無回答	16 100.0	10 62.5	6 37.5	-
問10(正社員) 週身 にに 反付 映け させ 能 て力 い・ ます す か る (M A ど う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1315 100.0	664 50.5	647 49.2	4 0.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	947 100.0	494 52.2	452 47.7	1 0.1
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	102 100.0	82 80.4	20 19.6	-
	賞与への反映	1245 100.0	640 51.4	601 48.3	4 0.3
	資格取得などに対する一時金の支給	663 100.0	371 56.0	291 43.9	1 0.2
	役職等の昇進・昇格	931 100.0	486 52.2	442 47.5	3 0.3
	その他	22 100.0	14 63.6	8 36.4	-
	特に反映させていない	223 100.0	92 41.3	129 57.8	2 0.9
	無回答	19 100.0	8 42.1	11 57.9	-
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2129 100.0	1122 52.7	1000 47.0	7 0.3
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	234 100.0	41 17.5	193 82.5	-
	無回答	30 100.0	18 60.0	12 40.0	-
問15(2023年) たをの いか 実賃 す 施上 れ し げ か	いずれかの賃上げを実施した(1～8のい ずれか1つでも選択)	2322 100.0	1152 49.6	1163 50.1	7 0.3
	賃上げを実施していない	40 100.0	16 40.0	24 60.0	-
	無回答	31 100.0	13 41.9	18 58.1	-
	実施した	1381 100.0	711 51.5	664 48.1	6 0.4
問15(2023年) か実ア 施ッ し ブ ス たを	実施していない	981 100.0	457 46.6	523 53.3	1 0.1
	無回答	31 100.0	13 41.9	18 58.1	-

付問2-1-1. デジタル技術に関連する業務に従事していない従業員でも、本人の希望に基づき、デジタル技術に関する内容のOFF-JTを受講する機会を与えていますか(SA)

		全 体	与えてい る	与えてい ない
F 1 業 種	合計	819 100.0	508 62.0	311 38.0
	プラスチック製品製造業	72 100.0	44 61.1	28 38.9
	鉄鋼業	21 100.0	10 47.6	11 52.4
	非鉄金属製造業	30 100.0	19 63.3	11 36.7
	金属製品製造業	169 100.0	105 62.1	64 37.9
	はん用機械器具製造業	36 100.0	21 58.3	15 41.7
	生産用機械器具製造業	99 100.0	63 63.6	36 36.4
	業務用機械器具製造業	44 100.0	26 59.1	18 40.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	55 100.0	37 67.3	18 32.7
	電気機械器具製造業	130 100.0	87 66.9	43 33.1
	情報通信機械器具製造業	9 100.0	6 66.7	3 33.3
	輸送用機械器具製造業	103 100.0	63 61.2	40 38.8
	その他	51 100.0	27 52.9	24 47.1
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	23 100.0	13 56.5	10 43.5
	30人～50人	241 100.0	144 59.8	97 40.2
	51人～100人	260 100.0	156 60.0	104 40.0
	101人～300人	220 100.0	142 64.5	78 35.5
	301人～1,000人	56 100.0	39 69.6	17 30.4
	1,000人超	19 100.0	14 73.7	5 26.3
問1 施「O 計 況のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	743 100.0	463 62.3	280 37.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	74 100.0	44 59.5	30 40.5
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0
問2 施「O 状TF 況のF 実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	819 100.0	508 62.0	311 38.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	-	-	-
	無回答	-	-	-
問8 実面 発育 感へに 成度 のよ・ 合効 能い 果結 力の 営開	効果を感じている+やや感じている	700 100.0	442 63.1	258 36.9
	あまり効果を感じていない+感じている	110 100.0	64 58.2	46 41.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	4 100.0	-	4 100.0
	無回答	5 100.0	2 40.0	3 60.0
問9 実面 発育 感へに 成度 のよ・ 合効 能い 果人 力の 事開	効果を感じている+やや感じている	668 100.0	432 64.7	236 35.3
	あまり効果を感じていない+感じている	140 100.0	73 52.1	67 47.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	5 100.0	1 20.0	4 80.0
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7
問10 (正社員) 週身 にに 反付 映か さた せ能 て力 い・ マスキ ルを、 M A () どう 処	昇給（基本給の引き上げ）	458 100.0	288 62.9	170 37.1
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	343 100.0	217 63.3	126 36.7
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	64 100.0	41 64.1	23 35.9
	賞与への反映	447 100.0	275 61.5	172 38.5
	資格取得などに対する一時金の支給	260 100.0	183 70.4	77 29.6
	役職等の昇進・昇格	325 100.0	213 65.5	112 34.5
	その他	13 100.0	10 76.9	3 23.1
	特に反映させていない	63 100.0	34 54.0	29 46.0
	無回答	7 100.0	2 28.6	5 71.4
問12 (a～j) る用技 かし術 ジ てをタ い活 ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	785 100.0	493 62.8	292 37.2
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	20 100.0	7 35.0	13 65.0
	無回答	14 100.0	8 57.1	6 42.9
問15 (2023年) たをの いか 実賃 す 施上 れ しげ か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	795 100.0	497 62.5	298 37.5
	賃上げを実施していない	14 100.0	7 50.0	7 50.0
	無回答	10 100.0	4 40.0	6 60.0
問15 (2023年) か実ア 施ツ し プ ス たを	実施した	498 100.0	323 64.9	175 35.1
	実施していない	311 100.0	181 58.2	130 41.8
	無回答	10 100.0	4 40.0	6 60.0

問3. 従業員の自己啓発に対する支援を行っていますか (SA)

	全 体	正社員・ 正社員以 外ともに 実施して いる	正社員の み実施し ている	正社員以 外のみ実 施してい る	実施して いない	無回答
合計	3366 100.0	902 26.8	1060 31.5	39 1.2	1343 39.9	22 0.7
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	100 26.4	104 27.4	3 0.8	170 44.9
	鉄鋼業	134 100.0	30 22.4	34 25.4	1 0.7	67 50.0
	非鉄金属製造業	147 100.0	40 27.2	45 30.6	2 1.4	59 40.1
	金属製品製造業	785 100.0	182 23.2	241 30.7	9 1.1	350 44.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	45 31.3	44 30.6	3 2.1	52 36.1
	生産用機械器具製造業	350 100.0	95 27.1	118 33.7	4 1.1	132 37.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	44 26.7	58 35.2	3 1.8	59 35.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	69 36.1	51 26.7	2 1.0	67 35.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	133 32.6	144 35.3	4 1.0	123 30.1
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	8 32.0	4 16.0	-	12 48.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	89 22.2	149 37.2	4 1.0	156 38.9
	その他	237 100.0	67 28.3	68 28.7	4 1.7	96 40.5
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	38 21.1	35 19.4	3 1.7	101 56.1
	30人～50人	1166 100.0	254 21.8	328 28.1	10 0.9	564 48.4
	51人～100人	1106 100.0	294 26.6	342 30.9	17 1.5	448 40.5
	101人～300人	741 100.0	234 31.6	286 38.6	8 1.1	208 28.2
	301人～1,000人	144 100.0	66 45.8	57 39.6	1 0.7	20 13.9
	1,000人超	29 100.0	16 55.2	12 41.4	-	1 3.4
問1 施「ナ 一」 状「O 計 況」のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	766 32.2	852 35.8	30 1.3	724 30.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	133 13.7	204 21.0	9 0.9	617 63.5
	無回答	15 100.0	3 20.0	4 26.7	-	2 13.3
問2 施「J O」 状「T F 況」のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	782 32.7	892 37.3	31 1.3	683 28.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	116 12.2	164 17.3	8 0.8	652 68.8
	無回答	25 100.0	4 16.0	4 16.0	-	8 32.0
問8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	732 33.0	789 35.5	32 1.4	660 29.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	159 19.2	249 30.1	7 0.8	402 48.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	9 3.1	14 4.8	-	268 91.5
	無回答	25 100.0	2 8.0	8 32.0	-	13 52.0
問9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	699 34.0	729 35.4	31 1.5	589 28.6
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	189 19.2	306 31.0	8 0.8	474 48.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	10 3.4	16 5.4	-	268 90.5
	無回答	27 100.0	4 14.8	9 33.3	-	12 44.4
問10 (正社員) 遇身 にに反 付映け させ能 て力い・ ます すき カルを、 M A ～) 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	489 26.6	562 30.6	19 1.0	748 40.7
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	398 32.1	428 34.5	21 1.7	388 31.3
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	45 37.2	44 36.4	3 2.5	29 24.0
	賞与への反映	1745 100.0	455 26.1	532 30.5	20 1.1	723 41.4
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	299 38.0	312 39.7	9 1.1	160 20.4
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	320 26.0	399 32.4	15 1.2	491 39.9
	その他	27 100.0	9 33.3	10 37.0	2 7.4	6 22.2
	特に反映させていない	390 100.0	76 19.5	95 24.4	3 0.8	214 54.9
	無回答	28 100.0	4 14.3	11 39.3	-	12 42.9
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	805 28.6	923 32.7	38 1.3	1036 36.8
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	92 18.2	121 24.0	1 0.2	287 56.8
	無回答	42 100.0	5 11.9	16 38.1	-	20 47.6
問15 (2023年) たをのい か実賃 す施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	875 27.2	1026 31.9	37 1.2	1259 39.1
	賃上げを実施していない	100 100.0	17 17.0	17 17.0	2 2.0	63 63.0
	無回答	50 100.0	10 20.0	17 34.0	-	21 42.0
問15 (2023年) か実アベ 施ッ しブス たを	実施した	1849 100.0	544 29.4	619 33.5	21 1.1	653 35.3
	実施していない	1467 100.0	348 23.7	424 28.9	18 1.2	669 45.6
	無回答	50 100.0	10 20.0	17 34.0	-	21 42.0

問3. 従業員の自己啓発に対する支援を行っていますか(SA)

	全 体	実施して いる(1 ～3を選 択)	実施して いない (4を選 択)	無回答
合計	3366 100.0	2001 59.4	1343 39.9	22 0.7
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	207 54.6	170 44.9
	鉄鋼業	134 100.0	65 48.5	67 50.0
	非鉄金属製造業	147 100.0	87 59.2	59 40.1
	金属製品製造業	785 100.0	432 55.0	350 44.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	92 63.9	52 36.1
	生産用機械器具製造業	350 100.0	217 62.0	132 37.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	105 63.6	59 35.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	122 63.9	67 35.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	281 68.9	123 30.1
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	12 48.0	12 48.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	242 60.3	156 38.9
	その他	237 100.0	139 58.6	96 40.5
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	76 42.2	101 56.1
	30人～50人	1166 100.0	592 50.8	564 48.4
	51人～100人	1106 100.0	653 59.0	448 40.5
	101人～300人	741 100.0	528 71.3	209 28.2
	301人～1,000人	144 100.0	124 86.1	20 13.9
	1,000人超	29 100.0	28 96.6	1 3.4
問1 施Tな 一O計 状況のJ 実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1648 69.2	724 30.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	346 35.6	617 63.5
問2 施JO 状TF 況のF 実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1705 71.2	683 28.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	288 30.4	652 68.8
問8 実面発 感へに 成度 のよ 合効 能 い果 経力 の営開	効果を感えている+やや感えている	2221 100.0	1553 69.9	660 29.7
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	415 50.2	402 48.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	23 7.8	268 91.5
	無回答	25 100.0	10 40.0	13 52.0
問9 実面発 感へに 成度 のよ 合効 能 い果 人力の 事開	効果を感えている+やや感えている	2057 100.0	1459 70.9	589 28.6
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	503 51.0	474 48.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	26 8.8	268 90.5
	無回答	27 100.0	13 48.1	12 44.4
問10(正社員) 週身 にに 反技 映デ けサ さた せ能 て力 い・ まスキ かルを、 M A を、ど う処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	1070 58.3	748 40.7
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	847 68.3	388 31.3
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	92 76.0	29 24.0
	賞与への反映	1745 100.0	1007 57.7	723 41.4
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	620 78.9	160 20.4
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	734 59.6	491 39.9
	その他	27 100.0	21 77.8	6 22.2
	特に反映させていない	390 100.0	174 44.6	214 54.9
	無回答	28 100.0	15 53.6	12 42.9
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1766 62.6	1036 36.8
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	214 42.4	287 56.8
問12(a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	無回答	42 100.0	21 50.0	20 47.6
	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいず れか1つでも選択)	3216 100.0	1938 60.3	1259 39.1
	賃上げを実施していない	100 100.0	36 36.0	63 63.0
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	無回答	50 100.0	27 54.0	21 42.0
	実施した	1849 100.0	1184 64.0	653 35.3
	実施していない	1467 100.0	790 53.9	669 45.6
	無回答	50 100.0	27 54.0	21 42.0
問15(2023年) か実アベ 施ッ しプス たを	実施した	1849 100.0	1184 64.0	653 35.3
	実施していない	1467 100.0	790 53.9	669 45.6

付問3-1. 自己啓発に対してどのような支援を行っていますか(MA)

	全 体	受講料な どの金銭 的支援	社内での 自主的な 勉強会等 に対する 援助	教育訓練 休暇（有 給、無給 の両方を含 む）の 付与	就業時間 の配慮	教育訓練 機関、通 信教育等 に関する 情報提供	自己啓発 を通じて 身に付け ることが 望まれる スキルや 知識の提 示	自己啓発 を通じて 取得した 資格等に 対する報 酬	自己啓発 の取り組 みに対す る人事考 慮における 考慮	その他	無回答
合計	2001 100.0	1738 86.9	543 27.1	240 12.0	553 27.6	894 44.7	543 27.1	777 38.8	545 27.2	13 0.6	2 0.1
F1 業 種	プラスチック製品製造業	207 100.0	178 86.0	55 26.6	29 14.0	62 30.0	94 45.4	53 25.6	97 46.9	64 30.9	1 0.5
	鉄鋼業	65 100.0	59 90.8	15 23.1	11 16.9	15 23.1	25 38.5	18 27.7	28 43.1	15 23.1	-
	非鉄金属製造業	87 100.0	75 86.2	21 24.1	8 9.2	34 39.1	41 47.1	24 27.6	26 29.9	22 25.3	1 1.1
	金属製品製造業	432 100.0	379 87.7	124 28.7	52 12.0	125 28.9	179 41.4	125 28.9	167 38.7	110 25.5	3 0.7
	はん用機械器具製造業	92 100.0	78 84.8	20 21.7	20 21.7	26 28.3	47 51.1	30 32.6	36 39.1	33 35.9	1 1.1
	生産用機械器具製造業	217 100.0	193 88.9	59 27.2	26 12.0	75 34.6	103 47.5	61 28.1	82 37.8	65 30.0	-
	業務用機械器具製造業	105 100.0	87 82.9	32 30.5	8 7.6	28 26.7	36 34.3	28 26.7	36 34.3	29 27.6	1 1.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	122 100.0	102 83.6	35 28.7	13 10.7	28 23.0	65 53.3	39 32.0	46 37.7	38 31.1	2 1.6
	電気機械器具製造業	281 100.0	254 90.4	81 28.8	30 10.7	56 19.9	131 46.6	73 26.0	120 42.7	67 23.8	-
	情報通信機械器具製造業	12 100.0	8 66.7	5 41.7	1 8.3	5 41.7	5 41.7	-	6 50.0	4 33.3	1 8.3
	輸送用機械器具製造業	242 100.0	202 83.5	62 25.6	25 10.3	70 28.9	118 48.8	66 27.3	81 33.5	64 26.4	2 0.8
	その他	139 100.0	123 88.5	34 24.5	17 12.2	29 20.9	50 36.0	26 18.7	52 37.4	34 24.5	1 0.7
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	76 100.0	59 77.6	18 23.7	9 11.8	26 34.2	23 30.3	17 22.4	15 19.7	15 19.7	-
	30人～50人	592 100.0	509 86.0	163 27.5	99 16.7	178 30.1	252 42.6	158 26.7	196 33.1	162 27.4	4 0.7
	51人～100人	653 100.0	564 86.4	175 26.8	71 10.9	171 26.2	270 41.3	169 25.9	251 38.4	179 27.4	6 0.9
	101人～300人	528 100.0	470 89.0	134 25.4	47 8.9	131 24.8	257 48.7	153 29.0	236 44.7	151 28.6	2 0.4
	301人～1,000人	124 100.0	110 88.7	37 29.8	12 9.7	36 29.0	74 59.7	36 29.0	67 54.0	29 23.4	-
	1,000人超	28 100.0	26 92.9	16 57.1	2 7.1	11 39.3	18 64.3	10 35.7	12 42.9	9 32.1	1 3.6
問1 施「ナ 一」O 計 況の「J 画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1648 100.0	1422 86.3	485 29.4	199 12.1	469 28.5	778 47.2	475 28.8	653 39.6	467 28.3	10 0.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	346 100.0	310 89.6	56 16.2	40 11.6	82 23.7	114 32.9	68 19.7	122 35.3	77 22.3	3 0.9
	無回答	7 100.0	6 85.7	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	-	2 28.6	1 14.3	-
	無回答	100.0	85.7	28.6	14.3	28.6	28.6	-	28.6	14.3	-
問2 施「JO 状」TF 実「I	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1705 100.0	1490 87.4	495 29.0	217 12.7	493 28.9	815 47.8	483 28.3	686 40.2	482 28.3	11 0.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	288 100.0	244 84.7	46 16.0	23 8.0	60 20.8	73 25.3	59 20.5	90 31.3	61 21.2	2 0.7
	無回答	8 100.0	4 50.0	2 25.0	-	-	6 75.0	1 12.5	1 12.5	2 25.0	-
	無回答	100.0	50.0	25.0	-	-	75.0	12.5	12.5	25.0	-
問8 実面発育 感へのよ 、合効 果能い 果能い の営開	効果を感じている+やや感じている	1553 100.0	1347 86.7	464 29.9	200 12.9	460 29.6	713 45.9	462 29.7	615 39.6	458 29.5	12 0.8
	あまり効果を感じていない+感じていない	415 100.0	362 87.2	74 17.8	36 8.7	89 21.4	171 41.2	76 18.3	151 36.4	82 19.8	1 0.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	23 100.0	19 82.6	2 8.7	1 4.3	1 4.3	4 17.4	2 8.7	8 34.8	3 13.0	-
	無回答	10 100.0	10 100.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	6 60.0	3 30.0	3 30.0	2 20.0	-
問9 実面発育 感へのよ 、合効 果能い 果能い の事開	効果を感じている+やや感じている	1459 100.0	1271 87.1	447 30.6	189 13.0	442 30.3	678 46.5	450 30.8	593 40.6	452 31.0	7 0.5
	あまり効果を感じていない+感じていない	503 100.0	432 85.9	88 17.5	48 9.5	108 21.5	205 40.8	86 17.1	171 34.0	84 16.7	6 1.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	26 100.0	22 84.6	3 11.5	1 3.8	1 3.8	4 15.4	3 11.5	8 30.8	3 11.5	-
	無回答	13 100.0	13 100.0	5 38.5	2 15.4	2 15.4	7 53.8	4 30.8	5 38.5	6 46.2	-
問10（正社員） 週身 にに 反技デ 映に けた させ てカ い・ マス スキ カル （を、 M、 Aと う） 処	昇給（基本給の引き上げ）	1070 100.0	919 85.9	346 32.3	149 13.9	309 28.9	473 44.2	308 28.8	384 35.9	353 33.0	11 1.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	847 100.0	736 86.9	256 30.2	117 13.8	232 27.4	384 45.3	263 31.1	500 59.0	270 31.9	3 0.4
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	92 100.0	82 89.1	54 58.7	21 22.8	27 29.3	41 44.6	39 42.4	56 60.9	33 35.9	-
	賞与への反映	1007 100.0	851 84.5	327 32.5	146 14.5	312 31.0	468 46.5	319 31.7	355 35.3	348 34.6	7 0.7
	資格取得などに対する一時金の支給	620 100.0	566 91.3	204 32.9	84 13.5	174 28.1	312 50.3	208 33.5	400 64.5	210 33.9	1 0.2
	役職等の昇進・昇格	734 100.0	619 84.3	248 33.8	105 14.3	233 31.7	364 49.6	239 32.6	271 36.9	253 34.5	5 0.7
	その他	21 100.0	18 85.7	8 38.1	2 9.5	7 33.3	11 52.4	8 38.1	10 47.6	8 38.1	-
	特に反映させていない	174 100.0	161 92.5	20 11.5	13 7.5	42 24.1	79 45.4	33 19.0	14 8.0	7 4.0	2 1.1
	無回答	15 100.0	15 100.0	4 26.7	3 20.0	3 20.0	7 46.7	4 26.7	5 33.3	4 26.7	-
	いずれかの工程・活動で「活用している」	1766 100.0	1528 86.5	510 28.9	219 12.4	496 28.1	806 45.6	494 28.0	696 39.4	501 28.4	12 0.7
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	214 100.0	189 88.3	26 12.1	17 7.9	52 24.3	78 36.4	42 19.6	72 33.6	37 17.3	1 0.5
	無回答	21 100.0	21 100.0	7 33.3	4 19.0	5 23.8	10 47.6	7 33.3	9 42.9	7 33.3	-
問15（2023年） たをのい か実賃 ず施よ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	1938 100.0	1684 86.9	529 27.3	233 12.0	542 28.0	870 44.9	529 27.3	756 39.0	530 27.3	13 0.7
	賃上げを実施していない	36 100.0	27 75.0	7 19.4	4 11.1	6 16.7	12 33.3	8 22.2	10 27.8	7 19.4	-
	無回答	27 100.0	27 100.0	7 25.9	3 11.1	5 18.5	12 44.4	6 22.2	11 40.7	8 29.6	-
	無回答	100.0	100.0	25.9	11.1	18.5	44.4	22.2	40.7	29.6	-
問15 か実アベ 施ッし レブス たを	実施した	1184 100.0	1043 88.1	333 28.1	151 12.8	347 29.3	570 49.1	331 28.0	472 39.9	336 28.4	8 0.7
	実施していない	790 100.0	668 84.6	203 25.7	86 10.9	201 25.4	312 39.5	206 26.1	294 37.2	201 25.4	5 0.6
	無回答	27 100.0	27 100.0	7 25.9	3 11.1	5 18.5	12 44.4	6 22.2	11 40.7	8 29.6	-
	無回答	100.0	100.0	25.9	11.1	18.5	44.4	22.2	40.7	29.6	-

図4. 従業員の育成・能力開発による効果としてどのようなことを期待していますか(%)

	業種	業種別	売上・利益の向上	生産性の向上	品質の向上	コスト削減	顧客満足度の向上	従業員のモチベーションの向上	従業員のスキルアップ	従業員の健康・安全意識の向上	従業員のコミュニケーション能力の向上	従業員のリーダーシップ能力の向上	従業員のチームワーク能力の向上	従業員の柔軟性能力の向上	従業員の創造性能力の向上	従業員の問題解決能力の向上	従業員の意思決定能力の向上	従業員の計画能力の向上	従業員の時間管理能力の向上	従業員の自己管理能力の向上	その他の向上	期待しない	無回答			
F1業種	合計		3366	1678	2490	876	2003	1369	780	1829	412	580	2767	542	541	1912	1699	1013	592	470	681	1242	19	55	7	
	プラスチック製品製造業		279	182	273	91	217	148	74	231	35	61	311	61	63	219	188	126	83	48	70	138	1	5	1	
	鉄鋼業		100	48.0	72.0	24.0	57.3	38	19.5	60.9	9.2	16.1	62	16.1	16.6	57.8	49.6	33.2	16.6	12.7	18.5	36.4	0.3	1.3	0.3	
	非鉄金属製造業		100	46.3	69.4	14.9	56.7	37.3	32.6	50.0	8.2	18.7	77.6	20.1	17.9	59.7	50.0	31.3	23.9	15.7	19.4	40.3	2.2	1.5	-	
	合金製品製造業		100	47.6	74.1	25.9	61.2	40.1	23.1	58.5	7.3	14.3	78.2	10.9	12.2	61.2	48.3	30.6	16.6	13.6	15.6	38.1	0.7	2.7	0.7	
	はん用機械器具製造業		144	67	104	38	84	48	36	72	16	19	125	18	17	76	59	32	27	21	35	48	2	2	-	
	生産用機械器具製造業		100	46.5	72.2	26.4	58.3	33.3	26.0	50.0	11.1	13.2	88.8	12.5	11.9	58.8	41.0	22.2	18.9	14.6	24.3	33.3	1.4	1.4	1.4	
	業務用機械器具製造業		100	50.3	77.4	32.0	56.6	40.3	23.7	44.0	12.9	18.0	84.3	18.0	13.4	51.4	48.9	28.3	13.4	10.0	19.4	34.9	0.9	1.4	0.3	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業		100	50.3	70.3	33.9	52.7	44.2	17.6	40.6	15.2	14.5	84.2	17.6	20.0	61.8	55.8	32.1	11.5	10.9	16.4	29.7	-	2.4	-	
	電気機械器具製造業		100	51.3	72.8	30.9	61.3	42.9	26.2	50.0	18.3	19.9	92.7	20.4	17.8	59.2	51.8	29.5	25.7	18.3	23.6	37.2	0.5	1.0	-	
F3業種	情報通信機械器具製造業		25	15	20	10	12	12	48	28.0	44.0	20.0	32.0	72.0	12.0	20.0	78.0	56.0	32.0	12.0	20.0	16.0	48.0	-	-	-
	輸送用機械器具製造業		100	184	301	80	251	145	79	237	46	83	334	61	67	233	205	123	78	68	82	138	1	4	2	
	その他		100	45.9	75.1	20.0	62.6	36.2	19.7	50.1	12.0	15.7	83.3	15.2	16.7	58.1	51.1	30.7	19.5	17.0	20.4	34.4	0.2	1.0	0.5	
	30人未満		100	47.6	72.8	30.9	61.3	42.9	26.2	50.0	18.3	19.9	92.7	20.4	17.8	59.2	51.8	29.5	25.7	18.3	23.6	37.2	0.5	1.0	-	
	30人～50人		100	49.5	75.5	26.0	60.8	41.3	23.7	56.5	11.5	17.5	83.7	15.6	14.9	56.3	49.9	29.5	19.3	13.8	19.0	35.1	0.6	0.7	0.2	
	51人～100人		100	49.1	75.6	29.3	61.8	41.2	18.6	57.3	13.0	17.7	88.1	25.5	19.8	63.2	57.1	34.4	15.1	16.6	23.1	41.2	0.4	0.4	0.4	
	101人～300人		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	301人～1,000人		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	1,000人以上		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか		2380	1233	1843	679	1513	1087	581	382	930	200	280	1437	289	282	1042	928	562	347	547	942	14	44	4	
問10	正社員のみ「実施している」		100	50.8	77.4	28.5	58.1	40.4	28.3	51.9	12.0	16.8	77.1	10.1	15.4	53.0	46.0	28.0	15.0	11.8	19.6	35.9	0.5	3.0	0.3	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」		971	436	638	196	482	276	195	490	102	126	706	100	107	463	402	242	132	94	131	294	5	51	3	
	正社員のみ「実施していない」		100	49.1	75.6	29.3	61.8	41.2	18.6	57.3	13.0	17.7	88.1	25.5	19.8	63.2	57.1	34.4	15.1	16.6	23.1	41.2	0.4	0.4	0.4	
	正社員以外の両方とも「実施していない」		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	無回答		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか		100	72.4	79.3	58.6	55.2	44.8	31.0	58.6	31.0	34.5	100.0	48.3	41.4	82.8	88.2	51.7	24.1	27.8	34.5	48.3	-	-	-	
	正社員のみ「実施している」		100	50.8	77.4	28.5	58.1	40.4	28.3	51.9	12.0	16.8	77.1	10.1	15.4	53.0	46.0	28.0	15.0	11.8	19.6	35.9	0.5	3.0	0.3	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」		100	49.1	75.6	29.3	61.8	41.2	18.6	57.3	13.0	17.7	88.1	25.5	19.8	63.2	57.1	34.4	15.1	16.6	23.1	41.2	0.4	0.4	0.4	
	正社員以外の両方とも「実施していない」		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	無回答		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
問11	正社員、正社員以外の両方またはどちらか		244	144	212	82	135	90	46	116	19	33	163	33	34	126	110	68	40	20	40	70	1	3	1	
	正社員のみ「実施している」		100	50.8	77.4	28.5	58.1	40.4	28.3	51.9	12.0	16.8	77.1	10.1	15.4	53.0	46.0	28.0	15.0	11.8	19.6	35.9	0.5	3.0	0.3	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」		100	49.1	75.6	29.3	61.8	41.2	18.6	57.3	13.0	17.7	88.1	25.5	19.8	63.2	57.1	34.4	15.1	16.6	23.1	41.2	0.4	0.4	0.4	
	正社員以外の両方とも「実施していない」		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	無回答		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか		100	72.4	79.3	58.6	55.2	44.8	31.0	58.6	31.0	34.5	100.0	48.3	41.4	82.8	88.2	51.7	24.1	27.8	34.5	48.3	-	-	-	
	正社員のみ「実施している」		100	50.8	77.4	28.5	58.1	40.4	28.3	51.9	12.0	16.8	77.1	10.1	15.4	53.0	46.0	28.0	15.0	11.8	19.6	35.9	0.5	3.0	0.3	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」		100	49.1	75.6	29.3	61.8	41.2	18.6	57.3	13.0	17.7	88.1	25.5	19.8	63.2	57.1	34.4	15.1	16.6	23.1	41.2	0.4	0.4	0.4	
	正社員以外の両方とも「実施していない」		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	無回答		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
問12	正社員、正社員以外の両方またはどちらか		2221	1165	1737	675	1424	1016	568	1282	326	445	1910	415	401	1368	1252	736	439	355	517	880	15	6	5	
	正社員のみ「実施している」		100	52.5	78.2	30.4	64.1	45.7	25.6	57.2	14.7	19.6	88.0	18.7	18.1	61.6	56.2	33.1	19.8	18	23.3	38.7	7	0.2	0.2	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」		100	49.1	75.6	29.3	61.8	41.2	18.6	57.3	13.0	17.7	88.1	25.5	19.8	63.2	57.1	34.4	15.1	16.6	23.1	41.2	0.4	0.4	0.4	
	正社員以外の両方とも「実施していない」		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	無回答		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか		100	45.6	70.7	19.7	53.7	33.3	19.0	42.8	8.5	13.3	79.7	11.4	12.3	52.1	41.8	25.6	13.9	10.6	15.8	33.6	0.2	1.2	0.1	
	正社員のみ「実施している」		100	41.6	51.9	10.9	40.1	22.9	17.1	40.0	4.4	10.2	61.1	9.6	11.3	35.5	29.7	19.5	11.3	8.2	9.6	24.6	7	13.3	0.3	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」		100	49.1	75.6	29.3	61.8	41.2	18.6	57.3	13.0	17.7	88.1	25.5	19.8	63.2	57.1	34.4	15.1	16.6	23.1	41.2	0.4	0.4	0.4	
	正社員以外の両方とも「実施していない」		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	無回答		100	48.4	74.8	33.3	61.8	40.8	21.1	68.1	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
問13	正社員、正社員以外の両方またはどちらか		2067	1001	1585	620	1297	948	555	1148	299	414	1719	392	396	1277	1176	691	412	330	487	833	18	5	3	
	正社員のみ「実施している」		100	72.1	76.3	65.1	62.0	55.8	55.5	52.4	18.2	22.1	131	29	23	96	90	45	38	33	33	60	-	-	-	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」		986	481	729	210	568	350	190	554	95	129	791	117	125	515	420	256	142	111	162	329	4	11	2	
	正社員のみ「実施していない」		100																							

問5. 従業員の育成・能力開発にあたってどのような環境整備を行っていますか (MA)

		全 体	目標管理を通じた能力の棚卸し	能力評価の導入	個人ごとの育成計画の作成	キャリアコンサルタントの活用	メンター制度やチューター制度など先輩社員が新人社員をサポートする制度の導入	社内公募制度の導入	社内広報等によるロールモデルの共有	自社の技能マップの作成	改善提案の奨励	小集団活動やQCサークルの奨励	自主的な研究開発への会社設備・予算・時間等の提供	その他	特に何も行っていない	無回答
	合計	3366 100.0	950 28.2	1314 39.0	785 23.3	179 5.3	531 15.8	109 3.2	41 1.2	933 27.7	1641 48.8	807 24.0	176 5.2	31 0.9	519 15.4	7 0.2
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	104 27.4	154 40.6	96 25.3	24 6.3	48 12.7	14 3.7	5 1.3	105 27.7	187 49.3	103 27.2	20 5.3	2 0.5	53 14.0	1 0.3
	鉄鋼業	134 100.0	32 23.9	43 32.1	26 19.4	5 3.7	23 17.2	-	-	25 18.7	66 49.3	41 30.6	3 2.2	2 1.5	25 18.7	-
	非鉄金属製造業	147 100.0	33 22.4	59 40.1	36 24.5	10 6.8	25 17.0	5 3.4	-	43 29.3	79 53.7	45 30.6	4 2.7	2 1.4	25 17.0	-
	金属製品製造業	785 100.0	200 25.5	307 39.1	158 20.1	47 6.0	103 13.1	19 2.4	7 0.9	215 27.4	378 48.2	174 22.2	36 4.6	10 1.3	127 16.2	1 0.1
	はん用機械器具製造業	144 100.0	40 27.8	43 29.9	33 22.9	6 4.2	17 11.8	4 2.8	7 4.9	46 31.9	68 47.2	36 25.0	5 3.5	1 0.7	26 18.1	-
	生産用機械器具製造業	350 100.0	99 28.3	115 32.9	82 23.4	23 6.6	76 21.7	11 3.1	3 0.9	87 24.9	157 44.9	63 18.0	25 7.1	2 0.6	67 19.1	-
	業務用機械器具製造業	165 100.0	52 31.5	66 40.0	44 26.7	6 3.6	27 16.4	9 5.5	3 1.8	32 19.4	62 37.6	26 15.8	13 7.9	1 0.6	31 18.8	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	73 38.2	86 45.0	57 29.8	6 3.1	35 18.3	10 5.2	2 1.0	59 30.9	100 52.4	57 29.8	10 5.2	2 1.0	15 7.9	1 0.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	123 30.1	179 43.9	120 29.4	20 4.9	67 16.4	17 4.2	10 2.5	139 34.1	201 49.3	91 22.3	23 5.6	2 0.5	54 13.2	-
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	6 24.0	10 40.0	2 8.0	5 20.0	6 24.0	-	1 4.0	4 16.0	16 64.0	1 4.0	6 24.0	-	4 16.0	-
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	126 31.4	164 40.9	96 23.9	13 3.2	63 15.7	15 3.7	3 0.7	132 32.9	236 58.9	133 33.2	21 5.2	4 1.0	42 10.5	2 0.5
	その他	237 100.0	62 26.2	88 37.1	35 14.8	14 5.9	41 17.3	5 2.1	-	46 19.4	91 38.4	37 15.6	10 4.2	3 1.3	50 21.1	2 0.8
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	26 14.4	44 24.4	24 13.3	6 3.3	23 12.8	2 1.1	3 1.7	37 20.6	64 35.6	24 13.3	6 3.3	1 0.6	52 28.9	-
	30人～50人	1166 100.0	253 21.7	423 36.3	213 18.3	51 4.4	136 11.7	12 1.0	7 0.6	286 24.5	477 40.9	167 14.3	65 5.6	12 1.0	250 21.4	5 0.4
	51人～100人	1106 100.0	326 29.5	427 38.6	272 24.6	59 5.3	159 14.4	27 2.4	15 1.4	322 29.1	547 49.5	246 22.2	58 5.2	11 1.0	149 13.5	2 0.2
	101人～300人	741 100.0	255 34.4	330 44.5	206 27.8	43 5.8	148 20.0	37 5.0	10 1.3	230 31.0	440 59.4	278 37.5	36 4.9	7 0.9	64 8.6	-
	301人～1,000人	144 100.0	70 48.6	71 49.3	56 38.9	16 11.1	51 35.4	20 13.9	3 2.1	49 34.0	93 64.6	72 50.0	6 4.2	-	4 2.8	-
	1,000人超	29 100.0	20 69.0	19 65.5	14 48.3	4 13.8	14 48.3	11 37.9	3 10.3	9 31.0	20 69.0	20 69.0	5 17.2	-	-	-
問1 「下」な 「上」の計 況の「J」画 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	825 34.7	1085 45.6	727 30.5	135 5.7	455 19.1	94 3.9	37 1.6	791 33.2	1327 55.8	677 28.4	140 5.9	18 0.8	150 6.3	4 0.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	120 12.4	226 23.3	56 5.8	43 4.4	73 7.5	15 1.5	4 0.4	138 14.2	308 31.7	127 13.1	36 3.7	13 1.3	365 37.6	3 0.3
	無回答	15 100.0	5 33.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	1 2.0	-	4 26.7	6 40.0	3 20.0	1 2.0	-	4 26.7	-
問2 「上」の計 況の「F」実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	813 34.0	1055 44.1	691 28.9	153 6.4	446 18.6	100 4.2	35 1.5	793 33.1	1339 56.0	696 29.1	151 6.3	20 0.8	193 8.1	3 0.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	133 14.0	255 26.9	94 9.9	25 2.6	84 8.9	9 0.9	6 0.6	135 14.2	292 30.8	108 11.4	24 2.5	11 1.2	319 33.6	3 0.3
	無回答	25 100.0	4 16.0	4 16.0	-	4 4.0	4 4.0	1 1.0	-	5 20.0	10 40.0	3 12.0	1 4.0	-	7 28.0	1 4.0
問8 実面発育 感への成 度へのよ 、合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	753 33.9	1011 45.5	642 28.9	138 6.2	424 19.1	84 3.8	37 1.7	722 32.5	1215 54.7	616 27.7	151 6.8	20 0.9	152 6.8	3 0.1
	あまり効果を感じていない＋感じている	827 100.0	180 21.8	277 33.5	133 16.1	38 4.6	95 11.5	24 2.9	4 0.5	194 23.5	368 44.5	169 20.4	22 2.7	8 1.0	150 18.1	1 0.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	13 4.4	19 6.5	4 1.4	2 0.7	8 2.7	1 0.3	-	14 4.8	49 16.7	18 6.1	2 0.7	3 1.0	208 71.0	-
問9 実面発育 感への成 度へのよ 、合効る能 い果人カ の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	721 35.1	968 47.1	604 29.4	125 6.1	396 19.3	85 4.1	31 1.5	686 33.3	1133 55.1	593 28.8	140 6.8	22 1.1	130 6.3	4 0.2
	あまり効果を感じていない＋感じている	986 100.0	208 21.1	317 32.2	169 17.1	49 5.0	123 12.5	22 2.2	9 0.9	229 23.2	447 45.3	192 19.5	33 3.3	6 0.6	171 17.3	1 0.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	14 4.7	19 6.4	5 1.7	3 1.0	8 2.7	1 0.3	-	14 4.7	47 15.9	16 5.4	2 0.7	3 1.0	211 71.3	1 0.3
問10 (正社員) 週 身 に 反 映 け け せ た 能 力 、マ ス ス キ ル を (M、A ど う 処 理)	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	555 30.2	830 45.2	472 25.7	93 5.1	309 16.8	53 2.9	23 1.3	537 29.2	917 49.9	461 25.1	119 6.5	18 1.0	226 12.3	4 0.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	395 31.8	544 43.8	308 24.8	74 6.0	205 16.5	61 4.9	22 1.8	417 33.6	639 51.5	314 25.3	86 6.9	7 0.6	141 11.4	2 0.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	50 41.3	58 47.9	54 44.6	7 5.8	33 27.3	10 8.3	2 1.7	44 36.4	78 64.5	42 34.7	18 14.9	1 0.8	10 8.3	-
	賞与への反映	1745 100.0	536 30.7	780 44.7	460 26.4	91 5.2	294 16.8	55 3.2	24 1.4	514 29.5	912 52.3	421 24.1	115 6.6	19 1.1	198 11.3	5 0.3
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	300 38.2	369 46.9	236 30.0	43 5.5	185 23.5	42 5.3	21 2.7	264 33.6	460 58.5	266 33.8	56 7.1	7 0.9	58 7.4	1 0.1
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	414 33.6	598 48.5	352 28.6	77 6.3	229 18.6	46 3.7	19 1.5	371 30.1	670 54.4	344 27.9	90 7.3	9 0.7	125 10.1	2 0.2
	その他	27 100.0	9 33.3	13 48.1	11 40.7	1 3.7	3 11.1	1 3.7	1 3.7	10 37.0	19 70.4	13 48.1	5 18.5	1 3.7	2 7.4	-
	特に反映させていない	390 100.0	67 17.2	72 18.5	59 15.1	20 5.1	48 12.3	7 1.8	2 0.5	60 15.4	126 32.3	69 17.7	6 1.5	4 1.0	143 36.7	1 0.3
	無回答	28 100.0	7 25.0	10 35.7	10 35.7	1 3.6	6 21.4	2 7.1	1 3.6	5 17.9	14 50.0	5 17.9	1 3.6	-	7 25.0	1 3.6
問12 (a～j) る用技 かし術ジ てをた 活 用	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	857 30.4	1163 41.3	709 25.2	165 5.9	486 17.2	101 3.6	39 1.4	844 29.9	1442 51.2	731 25.9	159 5.6	26 0.9	336 11.9	6 0.2
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	82 16.2	133 26.3	64 12.7	12 2.4	39 7.7	6 1.2	1 0.2	83 16.4	178 35.2	69 13.7	12 2.4	5 1.0	174 34.5	-
	無回答	42 100.0	11 26.2	18 42.9	12 28.6	2 4.8	6 14.3	2 4.8	1 2.4	6 14.3	21 50.0	7 16.7	5 11.9	-	9 21.4	1 2.4
問15 (2023年) たをのい か実質 す上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	918 28.5	1266 39.4	760 23.6	171 5.3	510 15.9	106 3.3	39 1.2	913 28.4	1594 49.6	785 24.4	173 5.4	31 1.0	470 14.6	4 0.1
	賃上げを実施していない	100 100.0	15 15.0	27 27.0	13 13.0	6 6.0	11 11.0	1 1.0	1 1.0	15 15.0	26 26.0	11 11.0	2 2.0	-	37 37.0	2 2.0
	無回答	50 100.0	17 34.0	21 42.0	12 24.0	2 4.0	10 20.0	2 4.0	1 2.0	5 10.0	21 42.0	11 22.0	1 2.0	-	12 24.0	1 2.0
問15 (2023年) か実アベ 施しブス たを	実施した	1849 100.0	566 30.6	769 41.6	461 24.9	104 5.6	330 17.8	73 3.9	25 1.4	556 30.1	951 51.4	498 26.9	114 6.2	20 1.1	229 12.4	4 0.2
	実施していない	1467 100.0	367 25.0	524 35.7	312 21.3	73 5.0	191 13.0	34 2.3	15 1.0	372 25.4	669 45.6	298 20.3	61 4.2	11 0.7	278 19.0	2 0.1
	無回答	50 100.0	17 34.0	21 42.0	12 24.0	2 4.0	10 20.0	2 4.0	1 2.0	5 10.0	21 42.0	11 22.0	1 2.0	-	12 24.0	1 2.0

問5. 従業員の育成・能力開発にあたってどのような環境整備を行っていますか (MAをSA化)

	全 体	行っている (1～12で1つでも選択)	特に何も行っていない (13を選択)	無回答
合計	3366 100.0	2840 84.4	519 15.4	7 0.2
F 1 業 種				
プラスチック製品製造業	379 100.0	325 85.8	53 14.0	1 0.3
鉄鋼業	134 100.0	109 81.3	25 18.7	—
非鉄金属製造業	147 100.0	122 83.0	25 17.0	—
金属製品製造業	785 100.0	657 83.7	127 16.2	1 0.1
はん用機械器具製造業	144 100.0	118 81.9	26 18.1	—
生産用機械器具製造業	350 100.0	283 80.9	67 19.1	—
業務用機械器具製造業	165 100.0	134 81.2	31 18.8	—
電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	175 91.6	15 7.9	1 0.5
電気機械器具製造業	408 100.0	354 86.8	54 13.2	—
情報通信機械器具製造業	25 100.0	21 84.0	4 16.0	—
輸送用機械器具製造業	401 100.0	357 89.0	42 10.5	2 0.5
その他	237 100.0	185 78.1	50 21.1	2 0.8
F 3 従 業 員 規 模 別				
30人未満	180 100.0	128 71.1	52 28.9	—
30人～50人	1166 100.0	911 78.1	250 21.4	5 0.4
51人～100人	1106 100.0	955 86.3	149 13.5	2 0.2
101人～300人	741 100.0	677 91.4	64 8.6	—
301人～1,000人	144 100.0	140 97.2	4 2.8	—
1,000人超	29 100.0	29 100.0	—	—
問1 実施状況のJの実施				
正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	2226 93.5	150 6.3	4 0.2
正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	603 62.1	365 37.6	3 0.3
無回答	15 100.0	11 73.3	4 26.7	—
問2 実施状況のFの実施				
正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	2197 91.8	193 8.1	3 0.1
正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	626 66.0	319 33.6	3 0.3
無回答	25 100.0	17 68.0	7 28.0	1 4.0
問8 実面発育感へに成度よ・合効る能い果経力の営開				
効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	2066 93.0	152 6.8	3 0.1
あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	676 81.7	150 18.1	1 0.1
従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	85 29.0	208 71.0	—
無回答	25 100.0	13 52.0	9 36.0	3 12.0
問9 実面発育感へに成度よ・合効る能い果人力の事開				
効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	1923 93.5	130 6.3	4 0.2
あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	814 82.6	171 17.3	1 0.1
従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	84 28.4	211 71.3	1 0.3
無回答	27 100.0	19 70.4	7 25.9	1 3.7
問10 (正社員) 週身に反付けさせたいか (M A どちら)				
昇給 (基本給の引き上げ)	1836 100.0	1606 87.5	226 12.3	4 0.2
技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給 (デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	1098 88.5	141 11.4	2 0.2
デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	111 91.7	10 8.3	—
賞与への反映	1745 100.0	1542 88.4	198 11.3	5 0.3
資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	727 92.5	58 7.4	1 0.1
役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1105 89.7	125 10.1	2 0.2
その他	27 100.0	25 92.6	2 7.4	—
特に反映させていない	390 100.0	246 63.1	143 36.7	1 0.3
無回答	28 100.0	20 71.4	7 25.0	1 3.6
問12 (a～j) 用技デかし術ジてをたい活ル				
いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2477 87.9	336 11.9	6 0.2
いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	331 65.5	174 34.5	—
無回答	42 100.0	32 76.2	9 21.4	1 2.4
問15 (2023年) たをのいか実賃す施上げか				
いずれかの賃上げを実施した (1～8のいずれか1つでも選択)	3216 100.0	2742 85.3	470 14.6	4 0.1
賃上げを実施していない	100 100.0	61 61.0	37 37.0	2 2.0
無回答	50 100.0	37 74.0	12 24.0	1 2.0
問15 (2023年) か実アベ施ッしブスたを				
実施した	1849 100.0	1616 87.4	229 12.4	4 0.2
実施していない	1467 100.0	1187 80.9	278 19.0	2 0.1
無回答	50 100.0	37 74.0	12 24.0	1 2.0

問6. 貴社では、職業能力評価を行っていますか〔正社員〕(MA)

		全 体	厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている	自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている	既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている	評価を行っていない	無回答
	合計	3366 100.0	146 4.3	2227 66.2	748 22.2	828 24.6	16 0.5
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	11 2.9	255 67.3	75 19.8	92 24.3	1 0.3
	鉄鋼業	134 100.0	11 8.2	77 57.5	32 23.9	36 26.9	1 0.7
	非鉄金属製造業	147 100.0	11 7.5	100 68.0	30 20.4	37 25.2	—
	金属製品製造業	785 100.0	44 5.6	520 66.2	201 25.6	178 22.7	5 0.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	2 1.4	96 66.7	31 21.5	35 24.3	1 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	7 2.0	218 62.3	73 20.9	99 28.3	2 0.6
	業務用機械器具製造業	165 100.0	10 6.1	106 64.2	32 19.4	48 29.1	2 1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	7 3.7	135 70.7	39 20.4	42 22.0	—
	電気機械器具製造業	408 100.0	19 4.7	286 70.1	90 22.1	89 21.8	1 0.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	— —	15 60.0	6 24.0	9 36.0	—
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	14 3.5	270 67.3	92 22.9	96 23.9	1 0.2
	その他	237 100.0	10 4.2	149 62.9	47 19.8	67 28.3	2 0.8
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	3 1.7	96 53.3	34 18.9	63 35.0	1 0.6
	30人～50人	1166 100.0	51 4.4	706 60.5	259 22.2	337 28.9	8 0.7
	51人～100人	1106 100.0	45 4.1	751 67.9	249 22.5	247 22.3	4 0.4
	101人～300人	741 100.0	33 4.5	543 73.3	173 23.3	150 20.2	2 0.3
	301人～1,000人	144 100.0	12 8.3	110 76.4	31 21.5	24 16.7	—
	1,000人超	29 100.0	2 6.9	21 72.4	2 6.9	7 24.1	1 3.4
問1 「状況」のJ面 実 施 状 況 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	128 5.4	1772 74.5	611 25.7	388 16.3	9 0.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	18 1.9	449 46.2	132 13.6	435 44.8	7 0.7
	無回答	15 100.0	— —	6 40.0	5 33.3	5 33.3	—
問2 「状況」のF面 実 施 状 況 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	118 4.9	1749 73.1	601 25.1	433 18.1	9 0.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	25 2.6	466 49.2	138 14.6	390 41.1	7 0.7
	無回答	25 100.0	3 12.0	12 48.0	9 36.0	5 20.0	—
問8 実面発育感への成 度のよ・合 効る能力果 経力の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	115 5.2	1647 74.2	589 26.5	364 16.4	7 0.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	27 3.3	502 60.7	134 16.2	243 29.4	5 0.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	2 0.7	67 22.9	19 6.5	213 72.7	1 0.3
	無回答	25 100.0	2 8.0	11 44.0	6 24.0	8 32.0	3 12.0
問9 実面発育感への成 度のよ・合 効る能力果 果人力の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	110 5.3	1551 75.4	552 26.8	314 15.3	7 0.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	32 3.2	598 60.6	173 17.5	289 29.3	6 0.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	1 0.3	64 21.6	18 6.1	217 73.3	2 0.7
	無回答	27 100.0	3 11.1	14 51.9	5 18.5	8 29.6	1 3.7
問10 (正社員) 週身に に反映 けさせ て力い ます すか る(を、 M Aど う知	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	103 5.6	1322 72.0	457 24.9	346 18.8	7 0.4
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	70 5.6	886 71.4	423 34.1	210 16.9	3 0.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	24 19.8	94 77.7	67 55.4	10 8.3	—
	賞与への反映	1745 100.0	90 5.2	1269 72.7	424 24.3	331 19.0	8 0.5
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	55 7.0	583 74.2	271 34.5	125 15.9	2 0.3
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	89 7.2	905 73.5	320 26.0	222 18.0	6 0.5
	その他	27 100.0	5 18.5	21 77.8	6 22.2	6 22.2	—
	特に反映させていない	390 100.0	13 3.3	152 39.0	37 9.5	215 55.1	4 1.0
	無回答	28 100.0	1 3.6	16 57.1	3 10.7	10 35.7	1 3.6
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	133 4.7	1960 69.5	670 23.8	603 21.4	10 0.4
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	10 2.0	243 48.1	71 14.1	214 42.4	2 0.4
	無回答	42 100.0	3 7.1	24 57.1	7 16.7	11 26.2	4 9.5
問15 (2023年) たをのい か実賃 し上げ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	137 4.3	2158 67.1	721 22.4	762 23.7	13 0.4
	賃上げを実施していない	100 100.0	7 7.0	46 46.0	16 16.0	46 46.0	2 2.0
	無回答	50 100.0	2 4.0	23 46.0	11 22.0	20 40.0	1 2.0
問15 (2023年) か実アベ 施しブス たを	実施した	1849 100.0	91 4.9	1293 69.9	431 23.3	403 21.8	8 0.4
	実施していない	1467 100.0	53 3.6	911 62.1	306 20.9	405 27.6	7 0.5
	無回答	50 100.0	2 4.0	23 46.0	11 22.0	20 40.0	1 2.0
	無回答	50 100.0	2 4.0	23 46.0	11 22.0	20 40.0	1 2.0

問6. 貴社では、職業能力評価を行っていますか〔正社員〕(MAをSA化)

		全 体	行っている (1～3で1つでも選択)	行っていない (4を選択)	無回答	
合計		3366 100.0	2522 74.9	828 24.6	16 0.5	
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	286 75.5	92 24.3	1 0.3	
	鉄鋼業	134 100.0	97 72.4	36 26.9	0 0.7	
	非鉄金属製造業	147 100.0	110 74.8	37 25.2	0 0.7	
	金属製品製造業	785 100.0	602 76.7	178 22.7	5 0.6	
	はん用機械器具製造業	144 100.0	108 75.0	35 24.3	1 0.7	
	生産用機械器具製造業	350 100.0	249 71.1	99 28.3	2 0.6	
	業務用機械器具製造業	165 100.0	115 69.7	48 29.1	1 1.2	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	149 78.0	42 22.0	— —	
	電気機械器具製造業	408 100.0	318 77.9	89 21.8	1 0.2	
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	16 64.0	9 36.0	— —	
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	304 75.8	96 23.9	1 0.2	
	その他	237 100.0	168 70.9	67 28.3	2 0.8	
	F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	116 64.4	63 35.0	1 0.6
		30人～50人	1166 100.0	821 70.4	337 28.9	8 0.7
		51人～100人	1106 100.0	855 77.3	247 22.3	4 0.4
		101人～300人	741 100.0	589 79.5	150 20.2	2 0.3
		301人～1,000人	144 100.0	120 83.3	24 16.7	— —
		1,000人超	29 100.0	21 72.4	7 24.1	1 3.4
	問1 施「O」計 況の「J」面 実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1983 83.3	388 16.3	9 0.4
正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」		971 100.0	529 54.5	435 44.8	7 0.7	
無回答		15 100.0	10 66.7	5 33.3	— —	
正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」		2393 100.0	1951 81.5	433 18.1	9 0.4	
問2 施「O」計 況の「F」面 実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	948 100.0	551 58.1	390 41.1	7 0.7	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	25 100.0	20 80.0	5 20.0	— —	
	無回答	2221 100.0	1850 83.3	364 16.4	7 0.3	
	効果を感じている＋やや感じている	827 100.0	579 70.0	243 29.4	5 0.6	
問8 実面「発」育 成の「よ」さ 合効する「能 い」果「果」力 の「営」関	あまり効果を感じていない＋感じている	293 100.0	79 27.0	213 72.7	1 0.3	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	25 100.0	14 56.0	8 32.0	3 12.0	
	無回答	2057 100.0	1736 84.4	314 15.3	7 0.3	
	効果を感じている＋やや感じている	986 100.0	691 70.1	289 29.3	6 0.6	
問9 実面「発」育 成の「よ」さ 合効する「能 い」果「果」力 の「事」関	あまり効果を感じていない＋感じている	296 100.0	77 26.0	217 73.3	2 0.7	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	27 100.0	18 66.7	8 29.6	1 3.7	
	無回答	1836 100.0	1483 80.8	346 18.8	7 0.4	
	昇給（基本給の引き上げ）	1241 100.0	1028 82.8	210 16.9	3 0.2	
問10（正社員） 週身 に「反 映」け た「さ せ」な い「ス キ」ル を「M A」う 処	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	121 100.0	111 91.7	10 8.3	— —	
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	1745 100.0	1406 80.6	331 19.0	8 0.5	
	賞与への反映	786 100.0	659 83.8	125 15.9	2 0.3	
	資格取得などに対する一時金の支給	1232 100.0	1004 81.5	222 18.0	6 0.5	
	役職等の昇進・昇格	27 100.0	21 77.8	6 22.2	— —	
	その他	390 100.0	171 43.8	215 55.1	4 1.0	
	特に反映させていない	28 100.0	17 60.7	10 35.7	1 3.6	
	無回答	2819 100.0	2206 78.3	603 21.4	10 0.4	
	いずれかの工程・活動で「活用している」	505 100.0	289 57.2	214 42.4	2 0.4	
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	42 100.0	27 64.3	11 26.2	4 9.5	
問15（2023年） た「の」い か「実」質 す「上」げ し「け」ら	いずれかの賞上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	2441 75.9	762 23.7	13 0.4	
	賞上げを実施していない	100 100.0	52 52.0	46 46.0	2 2.0	
	無回答	50 100.0	29 58.0	20 40.0	1 2.0	
問15（2023年） か「実」ア ベ ッ し ブ ス た を	実施した	1849 100.0	1438 77.8	403 21.8	8 0.4	
	実施していない	1467 100.0	1055 71.9	405 27.6	7 0.5	
	無回答	50 100.0	29 58.0	20 40.0	1 2.0	

問6. 貴社では、職業能力評価を行っていますか〔正社員以外〕(MA)

		全 体	厚生労働省や業界団体などが作成した評価基準に基づき評価を行っている	自社で独自に作成した評価基準に基づき評価を行っている	既存の各種検定・資格に基づき評価を行っている	評価を行っていない	無回答	
合計		3366 100.0	58 1.7	1324 39.3	354 10.5	1534 45.6	316 9.4	
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	5 1.3	170 44.9	40 10.6	163 43.0	25 6.6	
	鉄鋼業	134 100.0	7 5.2	42 31.3	14 10.4	65 48.5	16 11.9	
	非鉄金属製造業	147 100.0	3 2.0	54 36.7	13 8.8	72 49.0	14 9.5	
	金属製品製造業	785 100.0	14 1.8	286 36.4	92 11.7	359 45.7	91 11.6	
	はん用機械器具製造業	144 100.0	2 1.4	64 44.4	16 11.1	61 42.4	10 6.9	
	生産用機械器具製造業	350 100.0	2 0.6	108 30.9	35 10.0	170 48.6	50 14.3	
	業務用機械器具製造業	165 100.0	5 3.0	60 36.4	12 7.3	84 50.9	17 10.3	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	4 2.1	96 50.3	27 14.1	73 38.2	9 4.7	
	電気機械器具製造業	408 100.0	7 1.7	195 47.8	46 11.3	166 40.7	28 6.9	
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	-	10 40.0	4 16.0	14 56.0	-	
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	7 1.7	146 36.4	35 8.7	195 48.6	38 9.5	
	その他	237 100.0	2 0.8	93 39.2	20 8.4	112 47.3	18 7.6	
	F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	3 1.7	50 27.8	19 10.6	104 57.8	14 7.8
		30人～50人	1166 100.0	16 1.4	389 33.4	116 9.9	565 48.5	143 12.3
		51人～100人	1106 100.0	21 1.9	463 41.9	122 11.0	478 43.2	93 8.4
101人～300人		741 100.0	7 0.9	328 44.3	76 10.3	327 44.1	55 7.4	
301人～1,000人		144 100.0	10 6.9	75 52.1	20 13.9	51 35.4	10 6.9	
1,000人超		29 100.0	1 3.4	19 65.5	1 3.4	9 31.0	1 3.4	
問1 「状況」のJ面 実 施 的		正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	49 2.1	1078 45.3	288 12.1	922 38.7	231 9.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	9 0.9	242 24.9	62 6.4	607 62.5	82 8.4	
	無回答	15 100.0	-	4 26.7	4 26.7	5 33.3	3 20.0	
問2 「状況」のF面 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	46 1.9	1025 42.8	288 12.0	1003 41.9	221 9.2	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	11 1.2	292 30.8	64 6.8	526 55.5	85 9.0	
	無回答	25 100.0	1 4.0	7 28.0	2 8.0	5 20.0	10 40.0	
	問8 実面発育感への成 度のよ・合 効る能い果 経力の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	45 2.0	998 44.9	282 12.7	872 39.3	207 9.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	12 1.5	280 33.9	60 7.3	421 50.9	86 10.4	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	1 0.3	41 14.0	10 3.4	231 78.8	15 5.1	
	無回答	25 100.0	-	5 20.0	2 8.0	10 40.0	8 32.0	
問9 実面発育感への成 度のよ・合 効る能い果 果人力の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	48 2.3	945 45.9	260 12.6	781 38.0	197 9.6	
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	10 1.0	335 34.0	83 8.4	507 51.4	94 9.5	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	-	37 12.5	9 3.0	235 79.4	18 6.1	
	無回答	27 100.0	-	7 25.9	2 7.4	11 40.7	7 25.9	
問10（正社員） 週 身 に 反 映 け せ 能 け 力 い ま す す き か ら (へ、M、A、う、知)	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	41 2.2	793 43.2	209 11.4	749 40.8	188 10.2	
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	32 2.6	534 43.0	200 16.1	476 38.4	139 11.2	
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	7 5.8	49 40.5	22 18.2	45 37.2	17 14.0	
	賞与への反映	1745 100.0	33 1.9	780 44.7	198 11.3	702 40.2	173 9.9	
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	15 1.9	337 42.9	120 15.3	326 41.5	75 9.5	
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	31 2.5	530 43.0	141 11.4	516 41.9	115 9.3	
	その他	27 100.0	2 7.4	11 40.7	1 3.7	14 51.9	1 3.7	
	特に反映させていない	390 100.0	4 1.0	87 22.3	16 4.1	269 69.0	21 5.4	
	無回答	28 100.0	-	9 32.1	1 3.6	13 46.4	5 17.9	
	問12（a～j） る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	55 2.0	1167 41.4	324 11.5	1237 43.9	245 8.7
		いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	3 0.6	142 28.1	27 5.3	282 55.8	60 11.9
		無回答	42 100.0	-	15 35.7	3 7.1	15 35.7	11 26.2
		問15（2023年） たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	56 1.7	1290 40.1	344 10.7	1447 45.0
	賃上げを実施していない	100 100.0	1 1.0	21 21.0	6 6.0	60 60.0	13 13.0	
	無回答	50 100.0	1 2.0	13 26.0	4 8.0	27 54.0	7 14.0	
問15（2023年） か実ア 施しブ たを	実施した	1849 100.0	31 1.7	777 42.0	209 11.3	801 43.3	170 9.2	
	実施していない	1467 100.0	26 1.8	534 36.4	141 9.6	706 48.1	139 9.5	
	無回答	50 100.0	1 2.0	13 26.0	4 8.0	27 54.0	7 14.0	

問6. 貴社では、職業能力評価を行っていますか〔正社員以外〕（MAをSA化）

	全 体	行っている（1～3で1つでも選択）	行っていない（4を選択）	無回答
合計	3366 100.0	1516 45.0	1534 45.6	316 9.4
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	191 50.4	163 43.0
	鉄鋼業	134 100.0	53 39.6	65 48.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	61 41.5	72 49.0
	金属製品製造業	785 100.0	335 42.7	359 45.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	73 50.7	61 42.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	130 37.1	170 48.6
	業務用機械器具製造業	165 100.0	64 38.8	84 50.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	109 57.1	73 38.2
	電気機械器具製造業	408 100.0	214 52.5	166 40.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	11 44.0	14 56.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	168 41.9	195 48.6
	その他	237 100.0	107 45.1	112 47.3
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	62 34.4	104 57.8
	30人～50人	1166 100.0	458 39.3	565 48.5
	51人～100人	1106 100.0	535 48.4	478 43.2
	101人～300人	741 100.0	359 48.4	327 44.1
	301人～1,000人	144 100.0	83 57.6	51 35.4
	1,000人超	29 100.0	19 65.5	9 31.0
問1 施「な 一 状」の計 況のJ面 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	1227 51.6	922 38.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	282 29.0	607 62.5
	無回答	15 100.0	7 46.7	5 33.3
				20.0
問2 施「J 状」のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1169 48.9	1003 41.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	337 35.5	526 55.5
	無回答	25 100.0	10 40.0	5 20.0
				40.0
問8 実面 発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1142 51.4	872 39.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	320 38.7	421 50.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	47 16.0	231 78.8
	無回答	25 100.0	7 28.0	10 40.0
問9 実面 発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1079 52.5	781 38.0
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	385 39.0	507 51.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	43 14.5	235 79.4
	無回答	27 100.0	9 33.3	11 40.7
問10（正社員） 遇身 にに反 映けさ たさせ て力い ・ます スキル （を、 M A ）どう 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	899 49.0	749 40.8
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	626 50.4	476 38.4
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	59 48.8	45 37.2
	賞与への反映	1745 100.0	870 49.9	702 40.2
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	385 49.0	326 41.5
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	601 48.8	516 41.9
	その他	27 100.0	12 44.4	14 51.9
	特に反映させていない	390 100.0	100 25.6	269 69.0
	無回答	28 100.0	10 35.7	13 46.4
				17.9
問12（a～j） る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1337 47.4	1237 43.9
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	163 32.3	282 55.8
	無回答	42 100.0	16 38.1	15 35.7
				26.2
問15（2023年） たをのい か実賃 施し上 れしげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	1473 45.8	1447 45.0
	賃上げを実施していない	100 100.0	27 27.0	60 60.0
	無回答	50 100.0	16 32.0	27 54.0
				14.0
問15（2023年） か実アベ 施ッ しブス たを	実施した	1849 100.0	878 47.5	801 43.3
	実施していない	1467 100.0	622 42.4	706 48.1
	無回答	50 100.0	16 32.0	27 54.0
				14.0

問6. 貴社では、職業能力評価を行っていますか〔正社員＋正社員以外〕（MAをSA化）

	全 体	行っている （正社員・正社員 以外の1～3で も選択）	行っていない （正社員・正社員 以外の4を選択）	それ以外	両方無 回答
合計	3366 100.0	2526 75.0	809 24.0	18 0.5	13 0.4
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	286 75.5	91 24.0	1 0.3
	鉄鋼業	134 100.0	97 72.4	36 26.9	1 0.7
	非鉄金属製造業	147 100.0	110 74.8	35 23.8	2 1.4
	金属製品製造業	785 100.0	604 76.9	171 21.8	6 0.8
	はん用機械器具製造業	144 100.0	108 75.0	34 23.6	1 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	249 71.1	95 27.1	4 1.1
	業務用機械器具製造業	165 100.0	117 70.9	47 28.5	1 0.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	149 78.0	42 22.0	— —
	電気機械器具製造業	408 100.0	318 77.9	88 21.6	1 0.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	16 64.0	9 36.0	— —
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	304 75.8	95 23.7	1 0.2
	その他	237 100.0	168 70.9	66 27.8	1 0.4
					2 0.8
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	116 64.4	60 33.3	3 1.7
	30人～50人	1166 100.0	823 70.6	327 28.0	10 0.9
	51人～100人	1106 100.0	857 77.5	242 21.9	4 0.4
	101人～300人	741 100.0	589 79.5	149 20.1	1 0.1
	301人～1,000人	144 100.0	120 83.3	24 16.7	— —
	1,000人超	29 100.0	21 72.4	7 24.1	— —
					3 3.4
問1 「状況」の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1984 83.4	381 16.0	7 0.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	532 54.8	423 43.6	11 1.1
	無回答	15 100.0	10 66.7	5 33.3	— —
					— —
問2 「状況」の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1953 81.6	429 17.9	3 0.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	553 58.3	375 39.6	15 1.6
	無回答	25 100.0	20 80.0	5 20.0	— —
					— —
問8 実面 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1853 83.4	360 16.2	3 0.1
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	580 70.1	237 28.7	6 0.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	79 27.0	204 69.6	9 3.1
	無回答	25 100.0	14 56.0	8 32.0	— —
問9 実面 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1738 84.5	310 15.1	3 0.1
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	693 70.3	283 28.7	6 0.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	77 26.0	208 70.3	9 3.0
	無回答	27 100.0	18 66.7	8 29.6	— —
問10（正社員） 週身 にに反 映映 けた せ能 て力 い・ ます すキ カル （、 M A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1484 80.8	339 18.5	7 0.4
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	1029 82.9	206 16.6	4 0.3
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	111 91.7	10 8.3	— —
	賞与への反映	1745 100.0	1407 80.6	320 18.3	11 0.6
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	660 84.0	125 15.9	— —
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1005 81.6	218 17.7	4 0.3
	その他	27 100.0	21 77.8	6 22.2	— —
	特に反映させていない	390 100.0	173 44.4	208 53.3	6 1.5
	無回答	28 100.0	17 60.7	10 35.7	— —
					1 3.6
問12（a～j） る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2210 78.4	592 21.0	10 0.4
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	289 57.2	206 40.8	8 1.6
	無回答	42 100.0	27 64.3	11 26.2	— —
					9.5
問15（2023年） たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	2445 76.0	745 23.2	16 0.5
	賃上げを実施していない	100 100.0	52 52.0	44 44.0	2 2.0
	無回答	50 100.0	29 58.0	20 40.0	— —
					2.0
問15（2023年） か実アベ 施し プス たを	実施した	1849 100.0	1439 77.8	392 21.2	10 0.5
	実施していない	1467 100.0	1058 72.1	397 27.1	8 0.5
	無回答	50 100.0	29 58.0	20 40.0	— —
					2.0

問7. 従業員の能力・スキルを実務で発揮できるよう、どのようなことに取り組みましたか〔正社員〕(MA)

		全体	身に付けた能力・スキルに関連する部署・担当への異動・配置転換	そのままの配置で身に付けた能力・スキルに関連する業務を指示	社内公募制度の導入	社内フリーエージェント制度の導入	社内副業制度の導入	社内ベンチャー制度の導入	プロジェクトチーム等の人選での身に付けた能力・スキルの考慮	退職して学び・学び直しを行った者が会社に復帰できる制度の設定	その他の支援	特に行っていない	無回答
合計		3366 100.0	1126 33.5	2116 62.9	98 2.9	37 1.1	76 2.3	16 0.5	457 13.6	69 2.0	19 0.6	758 22.5	15 0.4
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	113 29.8	238 62.8	12 3.2	6 1.6	9 2.4	2 0.5	56 14.8	8 2.1	4 1.1	86 22.7	3 0.8
	鉄鋼業	134 100.0	42 31.3	79 59.0	1 0.7	2 1.5	3 2.2	1 0.7	12 9.0	1 0.7	2 1.5	33 24.6	2 1.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	55 37.4	86 58.5	5 3.4	4 2.7	3 2.0	1 0.7	14 9.5	2 1.4	-	40 27.2	-
	金属製品製造業	785 100.0	269 34.3	481 61.3	19 2.4	7 0.9	18 2.3	4 0.5	93 11.8	14 1.8	6 0.8	185 23.6	2 0.3
	はん用機械器具製造業	144 100.0	37 25.7	101 70.1	4 2.8	2 1.4	3 2.1	1 0.7	14 9.7	3 2.1	1 0.7	30 20.8	-
	生産用機械器具製造業	350 100.0	102 29.1	219 62.6	7 2.0	0 0.6	6 1.7	-	57 16.3	7 2.0	0 0.3	82 23.4	-
	業務用機械器具製造業	165 100.0	58 35.2	108 65.5	8 4.8	3 1.8	6 3.6	2 1.2	38 23.0	3 1.8	0 0.6	31 18.8	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	72 37.7	119 62.3	8 4.2	2 1.0	7 3.7	2 1.0	32 16.8	7 3.7	1 0.5	41 21.5	1 0.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	150 36.8	274 67.2	16 3.9	6 1.5	9 2.2	1 0.2	60 14.7	11 2.7	2 0.5	74 18.1	1 0.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	15 60.0	17 68.0	-	-	1 4.0	-	7 28.0	1 4.0	-	4 16.0	-
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	140 34.9	253 63.1	13 3.2	1 0.2	8 2.0	2 0.5	41 10.2	8 2.0	-	91 22.7	3 0.7
	その他	237 100.0	73 30.8	141 59.5	5 2.1	2 0.8	3 1.3	-	33 13.9	4 1.7	1 0.4	61 25.7	3 1.3
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	45 25.0	92 51.1	3 1.7	2 1.1	4 2.2	2 1.1	17 9.4	1 0.6	-	69 38.3	-
	30人～50人	1166 100.0	365 31.3	684 58.7	14 1.2	7 0.6	29 2.5	8 0.7	132 11.3	26 2.2	7 0.6	299 25.6	6 0.5
	51人～100人	1106 100.0	378 34.2	710 64.2	31 2.8	16 1.4	20 1.8	4 0.4	138 12.5	20 1.8	9 0.8	226 20.4	7 0.6
	101人～300人	741 100.0	267 36.0	501 67.6	26 3.5	5 0.7	16 2.2	-	131 17.7	8 1.1	3 0.4	141 19.0	1 0.1
	301人～1,000人	144 100.0	57 39.6	107 74.3	15 10.4	3 2.1	7 4.9	2 1.4	32 22.2	11 7.6	-	21 14.6	-
	1,000人超	29 100.0	14 48.3	22 75.9	9 31.0	4 13.8	-	-	7 24.1	3 10.3	-	2 6.9	1 3.4
問1 「現状」の計画状況の「実」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	918 38.6	1661 69.8	86 3.6	29 1.2	56 2.4	13 0.5	386 16.2	62 2.6	12 0.5	349 14.7	12 0.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	204 21.0	450 46.3	12 1.2	8 0.8	20 2.1	3 0.3	70 7.2	7 0.7	7 0.7	404 41.6	2 0.2
問2 「現状」の計画状況の「実」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	15 100.0	4 26.7	5 33.3	-	-	-	-	1 6.7	-	-	5 33.3	1 6.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	2393 100.0	876 36.6	1654 69.1	89 3.7	31 1.3	54 2.3	13 0.5	394 16.5	57 2.4	12 0.5	402 16.8	9 0.4
問8 実面への成果の見える化の取り組みの展開	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	242 25.5	454 47.9	9 0.9	6 0.6	20 2.1	3 0.3	60 6.3	12 1.3	7 0.7	348 36.7	6 0.6
	無回答	25 100.0	8 32.0	8 32.0	-	-	2 8.0	-	3 12.0	-	-	8 32.0	-
問9 実面への成果の見える化の取り組みの展開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	881 39.7	1589 71.5	77 3.5	30 1.4	63 2.8	14 0.6	397 17.9	58 2.6	15 0.7	282 12.7	4 0.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	221 26.7	465 56.2	20 2.4	7 0.8	10 1.2	2 0.2	55 6.7	10 1.2	4 0.5	244 29.5	3 0.4
問10 実面への成果の見える化の取り組みの展開	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	18 6.1	56 19.1	1 0.3	-	3 1.0	-	4 1.4	1 0.3	-	223 76.1	1 0.3
	無回答	25 100.0	6 24.0	6 24.0	-	-	-	-	1 4.0	-	-	9 36.0	7 28.0
問11 実面への成果の見える化の取り組みの展開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	843 41.0	1462 71.1	81 3.9	28 1.4	57 2.8	13 0.6	376 18.3	57 2.8	14 0.7	253 12.3	6 0.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	252 25.6	586 59.4	15 1.5	9 0.9	15 1.5	3 0.3	73 7.4	11 1.1	5 0.5	277 28.1	2 0.2
問12 実面への成果の見える化の取り組みの展開	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	19 6.4	56 18.9	1 0.3	-	4 1.4	-	4 1.4	1 0.3	-	224 75.7	2 0.7
	無回答	27 100.0	12 44.4	12 44.4	1 3.7	-	-	-	4 14.8	-	-	4 14.8	5 18.5
問13 （正社員） 週身に反映させた能力・スキルを（M/A）どう処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	722 39.3	1231 67.0	58 3.2	24 1.3	54 2.9	11 0.6	294 16.0	46 2.5	11 0.6	314 17.1	4 0.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	463 37.3	878 70.7	55 4.4	23 1.9	39 3.1	7 0.6	212 17.1	36 2.9	13 1.0	193 15.6	2 0.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	60 49.6	89 73.6	19 15.7	10 8.3	14 11.6	6 5.0	42 34.7	13 10.7	4 3.3	19 15.7	-
	賞与への反映	1745 100.0	709 40.6	1154 66.1	57 3.3	25 1.4	54 3.1	12 0.7	285 16.3	48 2.8	12 0.7	302 17.3	5 0.3
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	290 36.9	572 72.8	46 5.9	20 2.5	27 3.4	7 0.9	174 22.1	31 3.9	9 1.1	119 15.1	-
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	506 41.1	824 66.9	47 3.8	21 1.7	47 3.8	10 0.8	247 20.0	44 3.6	10 0.8	220 17.9	3 0.2
	その他	27 100.0	9 33.3	21 77.8	4 14.8	1 3.7	5 18.5	1 3.7	10 37.0	2 7.4	2 7.4	5 18.5	-
	特に反映させていない	390 100.0	54 13.8	148 37.9	8 2.1	1 0.3	2 0.5	2 0.5	13 3.3	2 0.5	1 0.3	214 54.9	2 0.5
	無回答	28 100.0	11 39.3	12 42.9	2 7.1	-	-	-	3 10.7	-	-	6 21.4	6 21.4
	問12（a～j） たをい た												

問7. 従業員の能力・技能を実務で発揮できるよう、どのようなことに取り組みましたか〔正社員〕(MAをSA化)

	全 体	取り組んでいる (1～9 で1つでも 選択)	取り組んでいない (10を選 択)	無回答
合計	3366 100.0	2593 77.0	758 22.5	15 0.4
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	290 76.5	86 22.7
	鉄鋼業	134 100.0	99 73.9	33 24.6
	非鉄金属製造業	147 100.0	107 72.8	40 27.2
	金属製品製造業	785 100.0	598 76.2	185 23.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	114 79.2	30 20.8
	生産用機械器具製造業	350 100.0	268 76.6	82 23.4
	業務用機械器具製造業	165 100.0	134 81.2	31 18.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	149 78.0	41 21.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	333 81.6	74 18.1
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	21 84.0	4 16.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	307 76.6	91 22.7
	その他	237 100.0	173 73.0	61 25.7
				1.3
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	111 61.7	69 38.3
	30人～50人	1166 100.0	861 73.8	299 25.6
	51人～100人	1106 100.0	873 78.9	226 20.4
	101人～300人	741 100.0	599 80.8	141 19.0
	301人～1,000人	144 100.0	123 85.4	21 14.6
	1,000人超	29 100.0	26 89.7	2 6.9
				3.4
問1 施「な 一」 状「O 計 況のJ 画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	2019 84.8	349 14.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	565 58.2	404 41.6
	無回答	15 100.0	9 60.0	5 33.3
問2 施「J O 状「F 況のF 実」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1982 82.8	402 16.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	594 62.7	348 36.7
	無回答	25 100.0	17 68.0	8 32.0
問8 実面発 育感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1935 87.1	282 12.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	580 70.1	244 29.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	69 23.5	223 76.1
	無回答	25 100.0	9 36.0	9 36.0
				28.0
問9 実面発 育感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人 力の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1798 87.4	253 12.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	707 71.7	277 28.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	70 23.6	224 75.7
	無回答	27 100.0	18 66.7	4 14.8
				18.5
問10〔正社員〕 週身 にに 反付 映け させ 能て 力い・ ます すか るを、 M A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1518 82.7	314 17.1
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	1046 84.3	193 15.6
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	102 84.3	19 15.7
	賞与への反映	1745 100.0	1438 82.4	302 17.3
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	667 84.9	119 15.1
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1009 81.9	220 17.9
	その他	27 100.0	22 81.5	5 18.5
	特に反映させていない	390 100.0	174 44.6	214 54.9
	無回答	28 100.0	16 57.1	6 21.4
				21.4
問12〔a～j〕 る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2265 80.3	546 19.4
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	296 58.6	207 41.0
	無回答	42 100.0	32 76.2	5 11.9
問15〔2023年〕 たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	2504 77.9	704 21.9
	賃上げを実施していない	100 100.0	56 56.0	43 43.0
	無回答	50 100.0	33 66.0	11 22.0
問15〔2023年〕 か実アベ 施ッ しス たを	実施した	1849 100.0	1484 80.3	359 19.4
	実施していない	1467 100.0	1076 73.3	388 26.4
	無回答	50 100.0	33 66.0	11 22.0

問7. 従業員の能力・スキルを実務で発揮できるよう、どのようなことに取り組みましたか〔正社員以外〕(MA)

問7・従業員の能力・スキルを実務で発揮できるよう、どのようなことに取り組みましたか〔正社員以外〕(M)													
	全 体	身に付けた能力・スキルに 関連する 部署・担当への異動・配置転換	そのままの配置で身に付けた能力・スキルに 関連する業務を指示	社内公募制度の導入	社内フリーエージェント制度の導入	社内副業制度の導入	社内ベンチャー制度の導入	プロジェクトチーム等の人選での身に付けた能力・スキルの考慮	退職して学び・学び直しを行った者が会社に復帰できる制度の設定	その他の支援	特に行っていない	無回答	
合計	3366 100.0	587 17.4	1229 36.5	41 1.2	17 0.5	47 1.4	12 0.4	171 5.1	39 1.2	13 0.4	1441 42.8	384 11.4	
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	64 16.9	149 39.3	8 2.1	2 0.5	7 1.8	1 0.3	21 5.5	6 1.6	3 0.8	163 43.0	30 7.9
	鉄鋼業	134 100.0	23 17.2	48 35.8	1 0.7	2 1.5	1 0.7	1 0.7	4 3.0	2 1.5	2 1.5	57 42.5	21 15.7
	非鉄金属製造業	147 100.0	27 18.4	40 27.2	1 0.7	1 0.7	2 1.4	-	5 3.4	1 0.7	-	73 49.7	19 12.9
	金属製品製造業	785 100.0	134 17.1	259 33.0	8 1.0	4 0.5	12 1.5	3 0.4	36 4.6	7 0.9	2 0.3	350 44.6	102 13.0
	はん用機械器具製造業	144 100.0	18 12.5	64 44.4	4 2.8	1 0.7	3 2.1	-	8 5.6	3 2.1	1 0.7	59 41.0	11 7.6
	生産用機械器具製造業	350 100.0	46 13.1	117 33.4	1 0.3	1 0.3	4 1.1	1 0.3	24 6.9	4 1.1	-	149 42.6	55 15.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	30 18.2	55 33.3	5 3.0	2 1.2	3 1.8	1 0.6	11 6.7	2 1.2	1 0.6	76 46.1	21 12.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	47 24.6	89 46.6	5 2.6	1 0.5	3 1.6	1 0.5	15 7.9	3 1.6	1 0.5	66 34.6	14 7.3
	電気機械器具製造業	408 100.0	86 21.1	177 43.4	2 0.5	-	6 1.5	1 0.2	27 6.6	5 1.2	-	151 37.0	40 9.8
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	7 28.0	11 44.0	-	-	-	-	1 4.0	1 4.0	-	10 40.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	73 18.2	136 33.9	5 1.2	3 0.7	3 0.7	3 0.7	9 2.2	3 0.7	3 0.7	174 43.4	47 11.7
	その他	237 100.0	32 13.5	84 35.4	1 0.4	-	3 1.3	-	10 4.2	2 0.8	-	113 47.7	22 9.3
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	28 15.6	56 31.1	-	-	1 0.6	1 0.6	11 6.1	-	-	98 54.4	15 8.3
	30人～50人	1166 100.0	181 15.5	364 31.2	8 0.7	6 0.5	17 1.5	5 0.4	44 3.8	16 1.4	6 0.5	520 44.6	168 14.4
	51人～100人	1106 100.0	213 19.3	425 38.4	16 1.4	9 0.8	13 1.2	4 0.4	56 5.1	13 1.2	4 0.4	460 41.6	106 9.6
	101人～300人	741 100.0	124 16.7	297 40.1	12 1.6	2 0.3	14 1.9	1 0.1	46 6.2	5 0.7	3 0.4	305 41.2	81 10.9
	301人～1,000人	144 100.0	37 25.7	73 50.7	5 3.5	-	2 1.4	1 0.7	10 6.9	3 2.1	-	50 34.7	9 6.3
	1,000人超	29 100.0	4 13.8	14 48.3	-	-	-	-	4 13.8	2 6.9	-	8 27.6	5 17.2
問1 「な い」 の計 画 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	469 19.7	987 41.5	34 1.4	14 0.6	33 1.4	9 0.4	138 5.8	34 1.4	9 0.4	874 36.7	282 11.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	116 11.9	238 24.5	7 0.7	3 0.3	14 1.4	3 0.3	33 3.4	5 0.5	4 0.4	561 57.8	99 10.2
	無回答	15 100.0	2 13.3	4 26.7	-	-	-	-	-	-	-	6 40.0	3 20.0
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	458 19.1	953 39.8	37 1.5	13 0.5	32 1.3	10 0.4	148 6.2	31 1.3	9 0.4	948 39.6	265 11.1
問2 「な い」 の計 画 実 施 的	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	126 13.3	271 28.6	4 0.4	4 0.4	14 1.5	2 0.2	22 2.3	8 0.8	4 0.4	484 51.1	111 11.7
	無回答	25 100.0	3 12.0	5 20.0	-	-	1 4.0	-	1 4.0	-	-	9 36.0	8 32.0
	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	464 20.9	952 42.9	36 1.6	12 0.5	36 1.6	10 0.5	150 6.8	36 1.6	12 0.5	786 35.4	250 11.3
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	109 13.2	244 29.5	5 0.6	5 0.6	7 0.8	2 0.2	20 2.4	2 0.2	1 0.1	410 49.6	104 12.6
問8 実 面 発 育 感 に よ る 合 効 的 な 能 力 開 発 の 実 施 的	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	12 4.1	31 10.6	-	-	4 1.4	-	1 0.3	1 0.3	-	235 80.2	18 6.1
	無回答	25 100.0	2 8.0	2 8.0	-	-	-	-	-	-	-	10 40.0	12 48.0
	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	440 21.4	871 42.3	32 1.6	12 0.6	34 1.7	9 0.4	136 6.6	34 1.7	11 0.5	725 35.2	235 11.4
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	129 13.1	324 32.9	8 0.8	5 0.5	9 0.9	3 0.3	33 3.3	4 0.4	2 0.2	472 47.9	116 11.8
問9 実 面 発 育 感 に よ る 合 効 的 な 能 力 開 発 の 実 施 的	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	13 4.4	30 10.1	-	-	4 1.4	-	1 0.3	1 0.3	-	237 80.1	19 6.4
	無回答	27 100.0	5 18.5	4 14.8	1 3.7	-	-	-	1 3.7	-	-	7 25.9	14 51.9
	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	365 19.9	729 39.7	23 1.3	13 0.7	34 1.9	7 0.4	117 6.4	23 1.3	10 0.5	690 37.6	226 12.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	241 19.4	497 40.0	18 1.5	11 0.9	27 2.2	5 0.4	79 6.4	19 1.5	8 0.6	451 36.3	168 13.5
問10 （正社員） 週 に 反 映 さ せ た 能 力 開 発 の 実 施 的	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	31 25.6	53 43.8	4 3.3	4 3.3	9 7.4	3 2.5	18 14.9	5 4.1	1 0.8	35 28.9	20 16.5
	賞与への反映	1745 100.0	365 20.9	706 40.5	22 1.3	13 0.7	31 1.8	8 0.5	113 6.5	25 1.4	9 0.5	647 37.1	206 11.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	142 18.1	339 43.1	15 1.9	8 1.0	15 1.9	6 0.8	67 8.5	16 2.0	3 0.4	294 37.4	85 10.8
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	251 20.4	492 39.9	17 1.4	10 0.8	27 2.2	7 0.6	91 7.4	25 2.0	8 0.6	482 39.1	139 11.3
	その他	27 100.0	4 14.8	10 37.0	1 3.7	11.1	3 11.1	3 11.1	4 14.8	2 7.4	1 3.7	10 37.0	3 7.7
	特に反映させていない	390 100.0	35 9.0	81 20.8	4 1.0	-	1 0.3	1 0.3	4 1.0	1 0.3	1 0.3	260 66.7	29 7.4
	無回答	28 100.0	7 25.0	8 28.6	1 3.6	-	-	-	2 7.1	-	-	10 35.7	9 32.1
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	511 18.1	1087 38.6	36 1.3	15 0.5	40 1.4	9 0.3	164 5.8	32 1.1	10 0.4	1167 41.4	294 10.4
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	66 13.1	130 25.7	4 0.8	2 0.4	7 1.4	2 0.4	5 1.0	7 1.4	3 0.6	264 52.3	72 14.3
	無回答	42 100.0	10 23.8	12 28.6	1 2.4	-	-	1 2.4	2 4.8	-	-	10 23.8	18 42.9
問11 （2023年） た の い か 実 質 的 に 上 げ た か 無 回 答	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	561 17.4	1189 37.0	38 1.2	17 0.5	44 1.4	12 0.4	166 5.2	37 1.2	13 0.4	1365 42.4	360 11.2
	賃上げを実施していない	100 100.0	16 16.0	26 26.0	2 2.0	-	3 3.0	-	3 3.0	2 2.0	-	54 54.0	12 12.0
	無回答	50 100.0	10 20.0	14 28.0	1 2.0	-	-	-	2 4.0	-	-	22 44.0	12 24.0
	実施した	1849 100.0	351 19.0	720 38.9	26 1.4	11 0.6	25 1.4	6 0.3	108 5.8	23 1.2	9 0.5	738 39.9	211 11.4
問15 （2023年） か 実 ア ベ レ ン ス を た の い か 実 質 的 に 上 げ た か 無 回 答	実施していない	1467 100.0	226 15.4	495 33.7	14 1.0	6 0.4	22 1.5	6 0.4	61 4.2	16 1.1	4 0.3	681 46.4	161 11.0
	無回答	50 100.0	10 20.0	14 28.0	1 2.0	-	-	-	2 4.0	-	-	22 44.0	12 24.0
	実施した	1849 100.0	351 19.0	720 38.9	26 1.4	11 0.6	25 1.4	6 0.3	108 5.8	23 1.2	9 0.5	738 39.9	211 11.4

問7.従業員の能力・技能を実務で発揮できるよう、どのようなことに取り組みましたか〔正社員以外〕(MAをSA化)

	全 体	取り組んでいる (1～9 で1つでも 選択)	取り組んでいない (10を選 択)	無回答
合計	3366 100.0	1541 45.8	1441 42.8	384 11.4
F1業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	186 49.1	163 43.0
	鉄鋼業	134 100.0	56 41.8	57 42.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	55 37.4	73 49.7
	金属製品製造業	785 100.0	333 42.4	350 44.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	74 51.4	59 41.0
	生産用機械器具製造業	350 100.0	146 41.7	149 42.6
	業務用機械器具製造業	165 100.0	68 41.2	76 46.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	111 58.1	66 34.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	217 53.2	151 37.0
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	13 52.0	10 40.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	180 44.9	174 43.4
	その他	237 100.0	102 43.0	113 47.7
F3従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	67 37.2	98 54.4
	30人～50人	1166 100.0	478 41.0	520 44.6
	51人～100人	1106 100.0	540 48.8	460 41.6
	101人～300人	741 100.0	355 47.9	305 41.2
	301人～1,000人	144 100.0	85 59.0	50 34.7
	1,000人超	29 100.0	16 55.2	8 27.6
問1 「状況」の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1224 51.4	874 36.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	311 32.0	561 57.8
	無回答	15 100.0	6 40.0	6 40.0
問2 「状況」の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1180 49.3	948 39.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	353 37.2	484 51.1
	無回答	25 100.0	8 32.0	9 36.0
問8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1185 53.4	786 35.4
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	313 37.8	410 49.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	40 13.7	235 80.2
	無回答	25 100.0	3 12.0	10 40.0
問9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1097 53.3	725 35.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	398 40.4	472 47.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	40 13.5	237 80.1
	無回答	27 100.0	6 22.2	7 25.9
問10(正社員) 週身 にに 反付 映け させ 能て 力い・ マス すキ カル を、 M A う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	920 50.1	690 37.6
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	622 50.1	451 36.3
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	66 54.5	35 28.9
	賞与への反映	1745 100.0	892 51.1	647 37.1
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	407 51.8	294 37.4
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	611 49.6	482 39.1
	その他	27 100.0	16 59.3	10 37.0
	特に反映させていない	390 100.0	101 25.9	260 66.7
	無回答	28 100.0	9 32.1	10 35.7
	無回答	2819 100.0	1358 48.2	1167 41.4
問12(a～) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1358 48.2	1167 41.4
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	169 33.5	264 52.3
	無回答	42 100.0	14 33.3	10 23.8
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のい ずれか1つでも選択)	3216 100.0	1491 46.4	1365 42.4
	賃上げを実施していない	100 100.0	34 34.0	54 54.0
	無回答	50 100.0	16 32.0	22 44.0
問15(2023年) か実アベ 施ッ しス たを	実施した	1849 100.0	900 48.7	738 39.9
	実施していない	1467 100.0	625 42.6	681 46.4
	無回答	50 100.0	16 32.0	22 44.0

問8. 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果を、どの程度実感していますか(SA)

	全 体	効果を感じている	やや効果を感じている	あまり効果を感じていない	効果を感じていない	従業員の育成・能力開発を行っていない	無回答
合計	3366 100.0	518 15.4	1703 50.6	727 21.6	100 3.0	293 8.7	25 0.7
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	51 13.5	185 48.8	98 25.9	8 2.1	33 8.7
	鉄鋼業	134 100.0	20 14.9	59 44.0	31 23.1	11 8.2	11 8.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	21 14.3	71 48.3	32 21.8	4 2.7	19 12.9
	金属製品製造業	785 100.0	131 16.7	399 50.8	151 19.2	25 3.2	74 9.4
	はん用機械器具製造業	144 100.0	16 11.1	79 54.9	35 24.3	1 0.7	11 7.6
	生産用機械器具製造業	350 100.0	54 15.4	183 52.3	66 18.9	13 3.7	31 8.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	19 11.5	88 53.3	37 22.4	4 2.4	17 10.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	33 17.3	98 51.3	40 20.9	7 3.7	12 6.3
	電気機械器具製造業	408 100.0	65 15.9	218 53.4	88 21.6	6 1.5	29 7.1
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	4 16.0	11 44.0	6 24.0	-	3 12.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	63 15.7	213 53.1	88 21.9	13 3.2	22 5.5
	その他	237 100.0	41 17.3	99 41.8	55 23.2	8 3.4	31 13.1
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	26 14.4	69 38.3	36 20.0	12 6.7	34 18.9
	30人～50人	1166 100.0	172 14.8	552 47.3	246 21.1	49 4.2	140 12.0
	51人～100人	1106 100.0	165 14.9	586 53.0	244 22.1	17 1.5	86 7.8
	101人～300人	741 100.0	120 16.2	404 54.5	161 21.7	19 2.6	31 4.2
	301人～1,000人	144 100.0	29 20.1	73 50.7	38 26.4	2 1.4	2 1.4
	1,000人超	29 100.0	6 20.7	19 65.5	2 6.9	1 3.4	-
問1 「状況」の「実施」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	445 18.7	1373 57.7	459 19.3	50 2.1	40 1.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	69 7.1	325 33.5	265 27.3	50 5.1	252 26.0
	無回答	15 100.0	4 26.7	5 33.3	3 20.0	-	1 6.7
問2 「状況」の「実施」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	439 18.3	1357 56.7	485 20.3	50 2.1	52 2.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	78 8.2	337 35.5	235 24.8	48 5.1	236 24.9
	無回答	25 100.0	1 4.0	9 36.0	7 28.0	2 8.0	5 20.0
問8 実面発育感への成果のよ・合効る能い果経力の営開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	518 23.3	1703 76.7	-	-	-
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	-	-	727 87.9	100 12.1	-
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	-	-	-	-	293 100.0
	無回答	25 100.0	-	-	-	-	25 100.0
問9 実面発育感への成果のよ・合効る能い果人力の事開	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	485 23.6	1410 68.5	136 6.6	15 0.7	10 0.5
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	31 3.1	282 28.6	585 59.3	81 8.2	3 0.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	-	4 1.4	6 2.0	3 1.0	280 94.6
	無回答	27 100.0	2 7.4	7 25.9	-	1 3.7	-
問10(正社員) 週身に に反 映付 けた させ てカ い・ マス スキ カル を、 M A ど う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	334 18.2	978 53.3	344 18.7	47 2.6	129 7.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	218 17.6	649 52.3	268 21.6	33 2.7	71 5.7
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	29 24.0	63 52.1	20 16.5	3 2.5	6 5.0
	賞与への反映	1745 100.0	293 16.8	940 53.9	349 20.0	38 2.2	118 6.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	151 19.2	430 54.7	166 21.1	18 2.3	21 2.7
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	233 18.9	669 54.3	225 18.3	26 2.1	76 6.2
	その他	27 100.0	6 22.2	16 59.3	4 14.8	1 3.7	-
	特に反映させていない	390 100.0	38 9.7	132 33.8	102 26.2	22 5.6	92 23.6
	無回答	28 100.0	2 7.1	8 28.6	3 10.7	-	3 10.7
問12(a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	467 16.6	1511 53.6	583 20.7	72 2.6	178 6.3
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	49 9.7	174 34.5	137 27.1	27 5.3	114 22.6
	無回答	42 100.0	2 4.8	18 42.9	7 16.7	1 2.4	1 2.4
問15(2023年) たをのい か実賃 す施上 れしげか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいずれか1つでも選択)	3216 100.0	505 15.7	1647 51.2	698 21.7	96 3.0	258 8.0
	賃上げを実施していない	100 100.0	12 12.0	32 32.0	20 20.0	3 3.0	31 31.0
	無回答	50 100.0	1 2.0	24 48.0	9 18.0	1 2.0	4 8.0
問15(2023年) か実アベ 施ッ しブス たを	実施した	1849 100.0	323 17.5	965 52.2	380 20.6	53 2.9	123 6.7
	実施していない	1467 100.0	194 13.2	714 48.7	338 23.0	46 3.1	166 11.3
	無回答	50 100.0	1 2.0	24 48.0	9 18.0	1 2.0	4 8.0

問8. 従業員の育成・能力開発を行うことによる経営面への効果を、どの程度実感していますか(SA)

		全 体	感じている(1を 選択)	それ以外 (2~4 を選択)	行っていない(5 を選択)	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	518 15.4	2530 75.2	293 8.7	25 0.7
	プラスチック製品製造業	379 100.0	51 13.5	291 76.8	33 8.7	4 1.1
	鉄鋼業	134 100.0	20 14.9	101 75.4	11 8.2	2 1.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	21 14.3	107 72.8	19 12.9	-
	金属製品製造業	785 100.0	131 16.7	575 73.2	74 9.4	5 0.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	16 11.1	115 79.9	11 7.6	2 1.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	54 15.4	262 74.9	31 8.9	3 0.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	19 11.5	129 78.2	17 10.3	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	33 17.3	145 75.9	12 6.3	1 0.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	65 15.9	312 76.5	29 7.1	2 0.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	4 16.0	17 68.0	3 12.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	63 15.7	314 78.3	22 5.5	2 0.5
	その他	237 100.0	41 17.3	162 68.4	31 13.1	3 1.3
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	26 14.4	117 65.0	34 18.9	3 1.7
	30人～50人	1166 100.0	172 14.8	847 72.6	140 12.0	7 0.6
	51人～100人	1106 100.0	165 14.9	847 76.6	86 7.8	8 0.7
	101人～300人	741 100.0	120 16.2	584 78.8	31 4.2	6 0.8
	301人～1,000人	144 100.0	29 20.1	113 78.5	2 1.4	-
	1,000人超	29 100.0	6 20.7	22 75.9	-	1 3.4
問1 施「O」計 況の「J」画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	445 18.7	1882 79.1	40 1.7	13 0.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	69 7.1	640 65.9	252 26.0	10 1.0
	無回答	15 100.0	4 26.7	8 53.3	1 6.7	2 13.3
問2 施「O」計 況の「J」画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	439 18.3	1892 79.1	52 2.2	10 0.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	78 8.2	620 65.4	236 24.9	14 1.5
	無回答	25 100.0	1 4.0	18 72.0	5 20.0	1 4.0
問8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	518 23.3	1703 76.7	-	-
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	-	827 100.0	-	-
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	-	-	293 100.0	-
	無回答	25 100.0	-	-	-	25 100.0
問9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	485 23.6	1561 75.9	10 0.5	1 0.0
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	31 3.1	948 96.1	3 0.3	4 0.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	-	13 4.4	280 94.6	3 1.0
	無回答	27 100.0	2 7.4	8 29.6	-	17 63.0
問10(正社員) 週身 にに反 映映 けさ た能 てカ い・ マス オキ カル を、 W A () う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	334 18.2	1369 74.6	129 7.0	4 0.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	218 17.6	950 76.6	71 5.7	2 0.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	29 24.0	86 71.1	6 5.0	-
	賞与への反映	1745 100.0	293 16.8	1327 76.0	118 6.8	7 0.4
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	151 19.2	614 78.1	21 2.7	-
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	233 18.9	920 74.7	76 6.2	3 0.2
	その他	27 100.0	6 22.2	21 77.8	-	-
	特に反映させていない	390 100.0	38 9.7	256 65.6	92 23.6	4 1.0
	無回答	28 100.0	2 7.1	11 39.3	3 10.7	12 42.9
問12(a~j) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	467 16.6	2166 76.8	178 6.3	8 0.3
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	49 9.7	338 66.9	114 22.6	4 0.8
	無回答	42 100.0	2 4.8	26 61.9	1 2.4	13 31.0
問15(2023年) たをのい か実買 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した(1~8のい ずれか1つでも選択)	3216 100.0	505 15.7	2441 75.9	258 8.0	12 0.4
	賃上げを実施していない	100 100.0	12 12.0	55 55.0	31 31.0	2 2.0
	無回答	50 100.0	1 2.0	34 68.0	4 8.0	11 22.0
問16(2023年) か実アベ 施ツイ しブス たを	実施した	1849 100.0	323 17.5	1398 75.6	123 6.7	5 0.3
	実施していない	1467 100.0	194 13.2	1098 74.8	166 11.3	9 0.6
	無回答	50 100.0	1 2.0	34 68.0	4 8.0	11 22.0

付問8-1. 従業員の育成・能力開発を行うことで、経営面においてどのような効果を感じていますか(MA)

		全 体	売上・利益の向上	技術水準や品質の向上	高付加価値製品・商品の開発	生産・加工にかかる作業時間の短縮	製品やサービスに対する顧客満足度の向上	注文に対する柔軟な対応の促進	不良率の低下	事業分野の拡大	企業イメージの向上	その他	無回答
F1業種	合計	2221 100.0	758 34.1	1647 74.2	441 19.9	1368 61.6	694 31.2	511 23.0	1035 46.6	204 9.2	368 16.6	37 1.7	7 0.3
	プラスチック製品製造業	236 100.0	67 28.4	179 75.8	39 16.5	143 60.6	65 27.5	40 16.9	127 53.8	21 8.9	36 15.3	6 2.5	-
	鉄鋼業	79 100.0	29 36.7	56 70.9	10 12.7	52 65.8	27 34.2	26 32.9	41 51.9	6 7.6	24 30.4	1 1.3	-
	非鉄金属製造業	92 100.0	41 44.6	76 82.6	20 21.7	62 67.4	27 29.3	18 19.6	48 52.2	6 6.5	14 15.2	1 1.1	-
	金属製品製造業	530 100.0	196 37.0	399 75.3	103 19.4	343 64.7	167 31.5	142 26.8	270 50.9	51 9.6	97 18.3	7 1.3	1 0.2
	はん用機械器具製造業	95 100.0	25 26.3	68 71.6	16 16.8	68 71.6	18 18.9	27 28.4	40 42.1	8 8.4	13 13.7	3 3.2	-
	生産用機械器具製造業	237 100.0	67 28.3	174 73.4	49 20.7	130 54.9	77 32.5	60 25.3	85 35.9	22 9.3	31 13.1	5 2.1	2 0.8
	業務用機械器具製造業	107 100.0	36 33.6	77 72.0	27 25.2	57 53.3	34 31.8	19 17.8	31 29.0	5 4.7	9 8.4	2 1.9	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	131 100.0	47 35.9	93 71.0	30 22.9	78 59.5	48 36.6	28 21.4	63 48.1	20 15.3	31 23.7	2 1.5	2 1.5
	電気機械器具製造業	283 100.0	107 37.8	210 74.2	74 26.1	178 62.9	90 31.8	70 24.7	133 47.0	27 9.5	39 13.8	2 0.7	2 0.7
	情報通信機械器具製造業	15 100.0	4 26.7	13 86.7	4 26.7	3 20.0	6 40.0	3 20.0	6 40.0	4 26.7	5 33.3	-	-
	輸送用機械器具製造業	276 100.0	82 29.7	206 74.6	40 14.5	184 66.7	83 30.1	53 19.2	145 52.5	19 6.9	40 14.5	5 1.8	-
	その他	140 100.0	57 40.7	96 68.6	29 20.7	70 50.0	52 37.1	25 17.9	46 32.9	15 10.7	29 20.7	3 2.1	-
F3従業員規模別	30人未満	95 100.0	30 31.6	66 69.5	16 16.8	58 61.1	31 32.6	27 28.4	45 47.4	7 7.4	14 14.7	-	2 2.1
	30人～50人	724 100.0	266 36.7	532 73.5	141 19.5	430 59.4	240 33.1	206 28.5	348 48.1	67 9.3	115 15.9	14 1.9	2 0.3
	51人～100人	751 100.0	256 34.1	560 74.6	135 18.0	449 59.8	241 32.1	165 22.0	345 45.9	71 9.5	114 15.2	14 1.9	3 0.4
	101人～300人	524 100.0	159 30.3	392 74.8	111 21.2	347 66.2	142 27.1	93 17.7	238 45.4	41 7.8	94 17.9	7 1.3	-
	301人～1,000人	102 100.0	38 37.3	78 76.5	31 30.4	68 66.7	30 29.4	14 13.7	47 46.1	15 14.7	23 22.5	1 1.0	-
	1,000人超	25 100.0	9 36.0	19 76.0	7 28.0	16 64.0	10 40.0	6 24.0	12 48.0	3 12.0	8 32.0	1 4.0	-
問1 「状況」の J 実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1818 100.0	621 34.2	1369 75.3	371 20.4	1141 62.8	586 32.2	424 23.3	867 47.7	175 9.6	312 17.2	26 1.4	4 0.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	394 100.0	133 33.8	271 68.8	68 17.3	223 56.6	104 26.4	84 21.3	164 41.6	27 6.9	53 13.5	10 2.5	3 0.8
	無回答	9 100.0	4 44.4	7 77.8	2 22.2	4 44.4	4 33.3	3 44.4	4 22.2	2 33.3	3 11.1	1 1.1	-
問2 「状況」の J 実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1796 100.0	589 32.8	1370 76.3	383 21.3	1132 63.0	577 32.1	413 23.0	849 47.3	178 9.9	319 17.8	30 1.7	5 0.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	415 100.0	165 39.8	271 65.3	57 13.7	231 55.7	115 27.7	94 22.7	183 44.1	25 6.0	48 11.6	7 1.7	2 0.5
	無回答	10 100.0	4 40.0	6 60.0	1 10.0	5 50.0	2 20.0	4 40.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	-	-
問8 実面 感へに成 度によ 合効る能 い果 果力の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	758 34.1	1647 74.2	441 19.9	1368 61.6	694 31.2	511 23.0	1035 46.6	204 9.2	368 16.6	37 1.7	7 0.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	従業員の育成・能力開発を行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 実面 感へに成 度によ 合効る能 い果 果力の事開	効果を感じている＋やや感じている	1895 100.0	673 35.5	1434 75.7	387 20.4	1173 61.9	621 32.8	454 24.0	887 46.8	183 9.7	336 17.7	30 1.6	5 0.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	313 100.0	79 25.2	201 64.2	50 16.0	186 59.4	69 22.0	53 16.9	143 45.7	17 5.4	31 9.9	7 2.2	2 0.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	4 100.0	3 75.0	4 100.0	2 50.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	-	-
	無回答	9 100.0	3 33.3	8 88.9	2 22.2	6 66.7	2 22.2	4 44.4	2 22.2	4 22.2	-	-	-
問10(正社員) 週身に に反 映け させ た能 力い ます か(「 M A」 う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1312 100.0	532 40.5	986 75.2	274 20.9	864 65.9	446 34.0	345 26.3	664 50.6	132 10.1	232 17.7	16 1.2	6 0.5
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)	867 100.0	287 33.1	691 79.7	195 22.5	535 61.7	297 34.3	216 24.9	405 46.7	75 8.7	169 19.5	11 1.3	2 0.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	92 100.0	43 46.7	74 80.4	29 31.5	59 64.1	41 44.6	31 33.7	48 52.2	15 16.3	30 32.6	2 2.2	1 1.1
	賞与への反映	1233 100.0	490 39.7	923 74.9	278 22.5	827 67.1	440 35.7	334 27.1	630 51.1	125 10.1	234 19.0	9 0.7	5 0.4
	資格取得などに対する一時金の支給	581 100.0	211 36.3	463 79.7	141 24.3	348 59.9	219 37.7	146 25.1	261 44.9	68 11.7	133 22.9	8 1.4	1 0.2
	役職等の昇進・昇格	902 100.0	372 41.2	694 76.9	228 25.3	613 68.0	353 39.1	254 28.2	484 53.7	115 12.7	187 20.7	10 1.1	4 0.4
	その他	22 100.0	5 22.7	16 72.7	9 40.9	15 68.2	8 36.4	6 27.3	9 40.9	4 18.2	6 27.3	1 4.5	-
	特に反映させていない	170 100.0	38 22.4	110 64.7	25 14.7	97 57.1	39 22.9	24 14.1	66 38.8	12 7.1	22 12.9	11 6.5	-
	無回答	10 100.0	4 40.0	5 50.0	2 20.0	7 70.0	2 20.0	2 20.0	4 40.0	1 10.0	-	1 10.0	-
	いずれかの工程・活動で「活用している」	1978 100.0	676 34.2	1476 74.6	419 21.2	1247 63.0	628 31.7	457 23.1	931 47.1	191 9.7	338 17.1	34 1.7	5 0.3
問12(a～) る用技 かし術 ジ てを たい 活	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	223 100.0	73 32.7	156 70.0	18 8.1	109 48.9	61 27.4	50 22.4	97 43.5	11 4.9	28 12.6	2 0.9	2 0.9
	無回答	20 100.0	9 45.0	15 75.0	4 20.0	12 60.0	5 25.0	4 20.0	7 35.0	2 10.0	2 10.0	1 5.0	-
	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいずれか1つでも選択)	2152 100.0	730 33.9	1600 74.3	428 19.9	1338 62.2	675 31.4	497 23.1	1016 47.2	200 9.3	361 16.8	33 1.5	7 0.3
	賃上げを実施していない	44 100.0	18 40.9	34 77.3	20 20.5	16 36.4	14 31.8	3 25.0	12 27.3	6 6.8	6 13.6	1 2.3	-
問15(2023年) か実アベ 施し ブス たを	無回答	25 100.0	10 40.0	13 52.0	4 16.0	14 56.0	5 20.0	3 12.0	7 28.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	-
	実施した	1288 100.0	445 34.5	975 75.7	267 20.7	810 62.9	438 34.0	314 24.4	622 48.3	126 9.8	237 18.4	23 1.8	1 0.1
	実施していない	908 100.0	303 33.4	659 72.6	170 18.7	544 59.9	251 27.6	194 21.4	406 44.7	77 8.5	130 14.3	11 1.2	6 0.7
	無回答	25 100.0	10 40.0	13 52.0	4 16.0	14 56.0	5 20.0	3 12.0	7 28.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	-

付問 8-1. 最も大きな効果を感じている項目の番号 (SA)

		全体	売上・利益の向上	技術水準や品質の向上	高付加価値製品・商品の開発	生産・加工にかかる作業時間の短縮	製品やサービスに対する顧客満足度の向上	注文に対する柔軟な対応の促進	不良率の低下	事業分野の拡大	企業イメージの向上	その他	無回答	
合計		2214 100.0	180 8.1	889 40.2	59 2.7	458 20.7	119 5.4	96 4.3	193 8.7	28 1.3	53 2.4	28 1.3	111 5.0	
F1 業 種	プラスチック製品製造業	236 100.0	17 7.2	94 39.8	4 1.7	45 19.1	15 6.4	7 3.0	34 14.4	3 1.3	7 3.0	7 1.3	7 3.0	
	鉄鋼業	79 100.0	4 5.1	28 35.4	-	21 26.6	5 6.3	4 5.1	6 7.6	-	6 7.6	1 1.3	4 5.1	
	非鉄金属製造業	92 100.0	10 10.9	34 37.0	3 3.3	25 27.2	4 4.3	4 4.3	6 6.5	0 0.0	2 2.2	1 1.1	3 3.3	
	金属製品製造業	529 100.0	42 7.9	208 39.3	9 1.7	106 20.0	27 5.1	31 5.9	52 9.8	7 1.3	12 2.3	5 0.9	30 5.7	
	はん用機械器具製造業	95 100.0	8 8.4	40 42.1	2 2.1	23 24.2	1 1.1	6 6.3	2 2.1	2 2.1	1 1.1	1 3.2	3 7.4	
	生産用機械器具製造業	235 100.0	15 6.4	113 48.1	12 5.1	43 18.3	16 6.8	9 3.8	8 3.4	5 2.1	1 0.4	1 1.7	9 3.8	
	業務用機械器具製造業	107 100.0	7 6.5	41 38.3	4 3.7	22 20.6	9 8.4	8 7.5	3 2.8	1 0.9	3 2.8	1 0.9	8 7.5	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	129 100.0	7 5.4	43 33.3	5 3.9	29 22.5	7 5.4	7 5.4	12 9.3	3 2.3	8 6.2	2 1.6	6 4.7	
	電気機械器具製造業	281 100.0	30 10.7	108 38.4	13 4.6	54 19.2	13 4.6	9 3.2	24 8.5	3 1.1	5 1.8	2 0.7	20 7.1	
	情報通信機械器具製造業	15 100.0	2 13.3	6 40.0	-	-	2 13.3	-	1 6.7	1 6.7	-	1 6.7	2 13.3	
	輸送用機械器具製造業	276 100.0	13 4.7	119 43.1	7 2.5	67 24.3	8 2.9	8 2.9	33 12.0	2 0.7	4 1.4	3 1.1	12 4.3	
	その他	140 100.0	25 17.9	55 39.3	-	23 16.4	12 8.6	3 2.1	12 8.6	1 0.7	3 2.1	3 2.1	3 2.1	
	F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	93 100.0	9 9.7	34 36.6	2 2.2	17 18.3	6 6.5	5 5.4	9 9.7	1 1.1	2 2.2	-	8 8.6
		30人～50人	722 100.0	69 9.6	275 38.1	26 3.6	135 18.7	50 6.9	47 6.5	61 8.4	10 1.4	14 1.9	7 1.0	28 3.9
51人～100人		748 100.0	51 6.8	320 42.8	16 2.1	152 20.3	39 5.2	30 4.0	68 9.1	10 1.3	7 0.9	12 1.6	43 5.7	
101人～300人		524 100.0	39 7.4	213 40.6	13 2.5	120 22.9	19 3.6	14 2.7	47 9.0	4 0.8	21 4.0	7 1.3	27 5.2	
301人～1,000人		102 100.0	7 6.9	40 39.2	2 2.0	29 28.4	3 2.9	-	6 5.9	3 2.9	6 5.9	1 1.0	5 4.9	
1,000人超		25 100.0	5 20.0	7 28.0	-	5 20.0	2 8.0	-	2 8.0	-	3 12.0	1 4.0	1 1.3	
問1 「施 工 状 況」 の 実 施 的		正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1814 100.0	138 7.6	734 40.5	47 2.6	379 20.9	98 5.4	77 4.2	164 9.0	25 1.4	43 2.4	20 1.1	89 4.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	391 100.0	40 10.2	153 39.1	12 3.1	77 19.7	21 5.4	18 4.6	29 7.4	3 0.8	9 2.3	7 1.8	22 5.6	
	無回答	9 100.0	2 22.2	2 22.2	-	2 22.2	-	1 11.1	-	-	1 11.1	1 11.1	-	
問2 「J O F 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1791 100.0	121 6.8	757 42.3	50 2.8	377 21.0	95 5.3	68 3.8	144 8.0	23 1.3	45 2.5	24 1.3	87 4.9	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	413 100.0	58 14.0	131 31.7	9 2.2	78 18.9	24 5.8	26 6.3	47 11.4	5 1.2	8 1.9	4 1.0	23 5.6	
	無回答	10 100.0	1 10.0	1 10.0	-	3 30.0	-	2 20.0	2 20.0	-	-	-	1 10.0	
	問8 実 施 的 に よ る 能 力 開 発 の 実 効 果	効果を感している＋やや感している	2214 100.0	180 8.1	889 40.2	59 2.7	458 20.7	119 5.4	96 4.3	193 8.7	28 1.3	53 2.4	28 1.3	111 5.0
	あまり効果を感していない＋感していない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問9 実 施 的 に よ る 能 力 開 発 の 実 効 果	効果を感している＋やや感している	1890 100.0	157 8.3	780 41.3	50 2.6	383 20.3	109 5.8	84 4.4	151 8.0	23 1.2	48 2.5	21 1.1	84 4.4	
	あまり効果を感していない＋感していない	311 100.0	21 6.8	104 33.4	9 2.9	75 24.1	10 3.2	12 3.9	41 13.2	4 1.3	5 1.6	7 2.3	23 7.4	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	4 100.0	2 50.0	2 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	9 100.0	-	3 33.3	-	-	-	-	1 11.1	1 11.1	-	-	4 44.4	
問10 （正社員） 週 に 反 映 さ せ た 能 力 開 発 の 実 効 果	昇給（基本給の引き上げ）	1306 100.0	128 9.8	500 38.3	34 2.6	281 21.5	73 5.6	63 4.8	109 8.3	10 0.8	24 1.8	12 0.9	72 5.5	
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	865 100.0	73 8.4	384 44.4	23 2.7	151 17.5	47 5.4	34 3.9	68 7.9	12 1.4	20 2.3	8 0.9	45 5.2	
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	91 100.0	9 9.9	38 41.8	3 3.3	16 17.6	5 5.5	5 5.5	3 3.3	4 4.4	4 4.4	-	4 4.4	
	賞与への反映	1228 100.0	121 9.9	451 36.7	37 3.0	262 21.3	76 6.2	65 5.3	111 9.0	11 0.9	27 2.2	9 0.7	58 4.7	
	資格取得などに対する一時金の支給	580 100.0	42 7.2	270 46.6	10 1.7	94 16.2	37 6.4	27 4.7	40 6.9	8 1.4	19 3.3	6 1.0	27 4.7	
	役職等の昇進・昇格	898 100.0	82 9.1	352 39.2	32 3.6	188 20.9	59 6.6	34 3.8	71 7.9	14 1.6	19 2.1	8 0.9	39 4.3	
	その他	22 100.0	1 4.5	10 45.5	2 9.1	2 9.1	1 4.5	1 4.5	1 4.5	0 0.0	1 4.5	1 4.5	1 9.1	
	特に反映させていない	170 100.0	8 4.7	69 40.6	5 2.9	35 20.6	12 7.1	5 2.9	12 7.1	4 2.4	3 1.8	7 4.1	10 5.9	
	無回答	10 100.0	1 10.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	-	1 10.0	1 10.0	-	-	1 10.0	2 20.0	
	問12 （a～j） た の 用 技 術 を 実 施 し た 活 用	いずれかの工程・活動で「活用している」	1973 100.0	157 8.0	801 40.6	54 2.7	413 20.9	110 5.6	80 4.1	167 8.5	25 1.3	48 2.4	25 1.3	93 4.7
		いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	221 100.0	21 9.5	83 37.6	4 1.8	40 18.1	9 4.1	15 6.8	25 11.3	2 0.9	5 2.3	2 0.9	15 6.8
		無回答	20 100.0	2 10.0	5 25.0	5 5.0	5 25.0	-	1 5.0	1 5.0	1 5.0	-	5 15.0	3 15.0
	問15 （2023年） た の 実 質 的 な 実 施 し た 活 用	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	2145 100.0	171 8.0	863 40.2	56 2.6	449 20.9	118 5.5	90 4.2	189 8.8	27 1.3	53 2.5	25 1.2	104 4.8
		賃上げを実施していない	44 100.0	5 11.4	21 47.7	2 4.5	3 6.8	1 2.3	5 11.4	3 6.8	1 2.3	-	2 4.5	2 4.5
無回答		25 100.0	4 16.0	5 20.0	1 4.0	6 24.0	-	1 4.0	1 4.0	-	-	2 8.0	5 20.0	
問15 （2024年） か 実 ア ベ レ ン ス を 実 施 し た 活 用	実施した	1287 100.0	105 8.2	527 40.9	33 2.6	256 19.9	74 5.7	53 4.1	110 8.5	15 1.2	35 2.7	19 1.5	60 4.7	
	実施していない	902 100.0	71 7.9	357 39.6	25 2.8	196 21.7	45 5.0	42 4.7	82 9.1	13 1.4	18 2.0	7 0.8	46 5.1	
	無回答	25 100.0	4 16.0	5 20.0	1 4.0	6 24.0	-	1 4.0	1 4.0	-	-	2 8.0	5 20.0	

問9. 従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果を、どの程度実感していますか(SA)

		全 体	効果を感 じている	やや効果 を感じて いる	あまり効 果を感じ ていない	効果を感 じていな い	従業員の 育成・能 力開発を 行ってい ない	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	395 11.7	1662 49.4	871 25.9	115 3.4	296 8.8	27 0.8
	プラスチック製品製造業	379 100.0	32 8.4	188 49.6	109 28.8	10 2.6	35 9.2	5 1.3
	鉄鋼業	134 100.0	17 12.7	61 45.5	38 28.4	7 5.2	8 6.0	3 2.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	17 11.6	74 50.3	34 23.1	3 2.0	19 12.9	-
	金属製品製造業	785 100.0	103 13.1	378 48.2	192 24.5	31 3.9	76 9.7	5 0.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	11 7.6	71 49.3	48 33.3	2 1.4	10 6.9	2 1.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	44 12.6	168 48.0	88 25.1	13 3.7	34 9.7	3 0.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	20 12.1	81 49.1	40 24.2	7 4.2	17 10.3	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	24 12.6	101 52.9	44 23.0	9 4.7	12 6.3	1 0.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	42 10.3	225 55.1	100 24.5	11 2.7	28 6.9	2 0.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	4 16.0	12 48.0	5 20.0	-	3 12.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	59 14.7	188 46.9	113 28.2	17 4.2	22 5.5	2 0.5
	その他	237 100.0	22 9.3	115 48.5	60 25.3	5 2.1	32 13.5	3 1.3
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	14 7.8	70 38.9	46 25.6	13 7.2	35 19.4	2 1.1
	30人～50人	1166 100.0	135 11.6	525 45.0	308 26.4	46 3.9	145 12.4	7 0.6
	51人～100人	1106 100.0	118 10.7	588 53.2	279 25.2	27 2.4	84 7.6	10 0.9
	101人～300人	741 100.0	97 13.1	383 51.7	196 26.5	28 3.8	30 4.0	7 0.9
	301人～1,000人	144 100.0	23 16.0	79 54.9	39 27.1	1 0.7	2 1.4	-
	1,000人超	29 100.0	8 27.6	17 58.6	3 10.3	-	-	1 3.4
問1 施 工 一 状 の 計 画 的 実 施 の 実 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	351 14.7	1353 56.8	565 23.7	55 2.3	39 1.6	17 0.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	41 4.2	302 31.1	304 31.3	60 6.2	255 26.3	9 0.9
	無回答	15 100.0	3 20.0	7 46.7	2 13.3	-	2 13.3	1 6.7
問2 施 工 一 状 の 計 画 的 実 施 の 実 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	344 14.4	1333 55.7	578 24.2	69 2.9	53 2.2	16 0.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	50 5.3	319 33.6	289 30.5	44 4.6	236 24.9	10 1.1
	無回答	25 100.0	1 4.0	10 40.0	4 16.0	2 8.0	7 28.0	1 4.0
問8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ い 合 効 率 の 実 現 の 実 況	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	390 17.6	1505 67.8	282 12.7	31 1.4	4 0.2	9 0.4
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	4 0.5	147 17.8	583 70.5	83 10.0	9 1.1	1 0.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	1 0.3	9 3.1	2 0.7	1 0.3	280 95.6	-
	無回答	25 100.0	-	1 4.0	4 16.0	-	3 12.0	17 68.0
問9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ い 合 効 率 の 実 現 の 実 況	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	395 19.2	1662 80.8	-	-	-	-
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	-	-	871 88.3	115 11.7	-	-
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	-	-	-	-	296 100.0	-
	無回答	27 100.0	-	-	-	-	-	27 100.0
問10(正社員) 週 に に 反 映 け さ せ た い ま す か を 、 M A ど う 処 理 す か	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	270 14.7	964 52.5	426 23.2	48 2.6	122 6.6	6 0.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	173 13.9	641 51.7	315 25.4	31 2.5	75 6.0	6 0.5
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	28 23.1	65 53.7	21 17.4	1 0.8	5 4.1	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	233 13.4	918 52.6	427 24.5	48 2.8	114 6.5	5 0.3
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	125 15.9	426 54.2	196 24.9	16 2.0	21 2.7	2 0.3
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	184 14.9	660 53.6	278 22.6	28 2.3	78 6.3	4 0.3
	その他	27 100.0	7 25.9	15 55.6	5 18.5	-	-	-
	特に反映させていない	390 100.0	26 6.7	119 30.5	119 30.5	28 7.2	96 24.6	2 0.5
	無回答	28 100.0	-	8 28.6	4 14.3	-	3 10.7	13 46.4
問12(a～j) 用 技 デ カ シ 術 ジ を タ イ 活 ル ス か	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	365 12.9	1487 52.7	693 24.6	84 3.0	179 6.3	11 0.4
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	29 5.7	161 31.9	168 33.3	30 5.9	115 22.8	2 0.4
	無回答	42 100.0	1 2.4	14 33.3	10 23.8	1 2.4	2 4.9	14 33.3
問15(2023年) た を の い か 実 質 す 施 上 れ し げ か	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいず れか1つでも選択)	3216 100.0	387 12.0	1608 50.0	839 26.1	110 3.4	257 8.0	15 0.5
	賃上げを実施していない	100 100.0	8 8.0	32 32.0	22 22.0	4 4.0	34 34.0	-
	無回答	50 100.0	-	22 44.0	10 20.0	1 2.0	5 10.0	12 24.0
問15(2023年) か 実 ア ベ 施 シ し ブ ス た を	実施した	1849 100.0	269 14.5	913 49.4	481 26.0	56 3.0	123 6.7	7 0.4
	実施していない	1467 100.0	126 8.6	727 49.6	380 25.9	58 4.0	168 11.5	8 0.5
	無回答	50 100.0	-	22 44.0	10 20.0	1 2.0	5 10.0	12 24.0

問9. 従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果を、どの程度実感していますか(SA)

	全 体	感じている (1、 2を選択)	感じていない (3、4 を選択)	行っていない (5 を選択)	無回答
合計	3366 100.0	2057 61.1	986 29.3	296 8.8	27 0.8
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	220 58.0	119 31.4	35 9.2
	鉄鋼業	134 100.0	78 58.2	45 33.6	8 6.0
	非鉄金属製造業	147 100.0	91 61.9	37 25.2	19 12.9
	金属製品製造業	785 100.0	481 61.3	223 28.4	76 9.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	82 56.9	50 34.7	10 6.9
	生産用機械器具製造業	350 100.0	212 60.6	101 28.9	34 9.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	101 61.2	47 28.5	17 10.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	125 65.4	53 27.7	12 6.3
	電気機械器具製造業	408 100.0	267 65.4	111 27.2	28 6.9
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	16 64.0	5 20.0	3 12.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	247 61.6	130 32.4	22 5.5
	その他	237 100.0	137 57.8	65 27.4	32 13.5
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	84 46.7	59 32.8	35 19.4
	30人～50人	1166 100.0	660 56.6	354 30.4	145 12.4
	51人～100人	1106 100.0	706 63.8	306 27.7	84 7.6
	101人～300人	741 100.0	480 64.8	224 30.2	30 4.0
	301人～1,000人	144 100.0	102 70.8	40 27.8	2 1.4
	1,000人超	29 100.0	25 86.2	3 10.3	— —
問1 施Tな 一O計 状のJ面 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	1704 71.6	620 26.1	39 1.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	343 35.3	364 37.5	255 26.3
	無回答	15 100.0	10 66.7	2 13.3	2 13.3
	無回答	— 100.0	— —	— —	— —
問2 施JO 状TF 況のF 実 I	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1677 70.1	647 27.0	53 2.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	369 38.9	333 35.1	236 24.9
	無回答	25 100.0	11 44.0	6 24.0	7 28.0
	無回答	— 100.0	— —	— —	— —
問8 実面発 感へに 成度 のよ 合効 能い 果経 力の 営開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	1895 85.3	313 14.1	4 0.2
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	151 18.3	666 80.5	9 1.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	10 3.4	3 1.0	280 95.6
	無回答	25 100.0	1 4.0	4 16.0	3 12.0
問9 実面発 感へに 成度 のよ 合効 能い 果人 力の 事開	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	2057 100.0	— —	— —
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	— —	986 100.0	— —
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	— —	— —	296 100.0
	無回答	27 100.0	— —	— —	— 100.0
問10 (正社員) 遇身 にに 反付 け さ た せ 能 て 力 い ・ ま す キ か る を 、 M A を 、 ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1234 67.2	474 25.8	122 6.6
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	814 65.6	346 27.9	75 6.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	93 76.9	22 18.2	5 4.1
	賞与への反映	1745 100.0	1151 66.0	475 27.2	114 6.5
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	551 70.1	212 27.0	21 2.7
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	844 68.5	306 24.8	78 6.3
	その他	27 100.0	22 81.5	5 18.5	— —
	特に反映させていない	390 100.0	145 37.2	147 37.7	96 24.6
	無回答	28 100.0	8 28.6	4 14.3	3 10.7
	無回答	— 100.0	— —	— —	— —
	無回答	— 100.0	— —	— —	— —
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1852 65.7	777 27.6	179 6.3
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	190 37.6	198 39.2	115 22.8
	無回答	42 100.0	15 35.7	11 26.2	2 4.8
	無回答	— 100.0	— —	— —	— —
問15 (2023年) たをのい か実賃 す施上 れしげ か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	1995 62.0	949 29.5	257 8.0
	賃上げを実施していない	100 100.0	40 40.0	26 26.0	34 34.0
	無回答	50 100.0	22 44.0	11 22.0	5 10.0
	無回答	— 100.0	— —	— —	— —
問15 (2023年) か実アベ 施ッー しプス たを	実施した	1849 100.0	1182 63.9	537 29.0	123 6.7
	実施していない	1467 100.0	853 58.1	438 29.9	168 11.5
	無回答	50 100.0	22 44.0	11 22.0	5 10.0
	無回答	— 100.0	— —	— —	— —

問9. 従業員の育成・能力開発を行うことによる人事面への効果を、どの程度実感していますか(SA)

		全 体	感じている (1を 選択)	それ以外 (2～4 を選択)	行っていない (5 を選択)	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	395 11.7	2648 78.7	296 8.8	27 0.8
	プラスチック製品製造業	379 100.0	32 8.4	307 81.0	35 9.2	5 1.3
	鉄鋼業	134 100.0	17 12.7	106 79.1	8 6.0	3 2.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	17 11.6	111 75.5	19 12.9	—
	金属製品製造業	785 100.0	103 13.1	601 76.6	76 9.7	5 0.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	11 7.6	121 84.0	10 6.9	2 1.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	44 12.6	269 76.9	34 9.7	3 0.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	20 12.1	128 77.6	17 10.3	—
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	24 12.6	154 80.6	12 6.3	1 0.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	42 10.3	336 82.4	28 6.9	2 0.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	4 16.0	17 68.0	3 12.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	59 14.7	318 79.3	22 5.5	2 0.5
	その他	237 100.0	22 9.3	180 75.9	32 13.5	3 1.3
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	14 7.8	129 71.7	35 19.4	2 1.1
	30人～50人	1166 100.0	135 11.6	879 75.4	145 12.4	7 0.6
	51人～100人	1106 100.0	118 10.7	894 80.8	84 7.6	10 0.9
	101人～300人	741 100.0	97 13.1	607 81.9	30 4.0	7 0.9
	301人～1,000人	144 100.0	23 16.0	119 82.6	2 1.4	—
	1,000人超	29 100.0	8 27.6	20 69.0	—	1 3.4
問1 施「 状」 況のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	351 14.7	1973 82.9	39 1.6	17 0.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	41 4.2	666 68.6	255 26.3	9 0.9
問2 施「 状」 況のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	344 14.4	1980 82.7	53 2.2	16 0.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	50 5.3	652 68.8	236 24.9	10 1.1
問8 実面 感へに成 度のよ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	390 17.6	1818 81.9	4 0.2	9 0.4
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	4 0.5	813 98.3	9 1.1	1 0.1
問9 実面 感へに成 度のよ 合効る能 い果人力 の事開	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	1 0.3	12 4.1	280 95.6	—
	無回答	25 100.0	—	5 20.0	3 12.0	17 68.0
問10(正社員) 週身 にに反 映映 けた 能て 力い 、ま す オ キ ル を、 W A ど う 処	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	395 19.2	1662 80.8	—	—
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	—	986 100.0	—	—
問12(a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	—	—	296 100.0	—
	無回答	27 100.0	—	—	—	27 100.0
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	270 14.7	1438 78.3	122 6.6	6 0.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	173 13.9	987 79.5	75 6.0	6 0.5
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	28 23.1	87 71.9	5 4.1	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	233 13.4	1393 79.8	114 6.5	5 0.3
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	125 15.9	638 81.2	21 2.7	2 0.3
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	184 14.9	966 78.4	78 6.3	4 0.3
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	その他	27 100.0	7 25.9	20 74.1	—	—
	特に反映させていない	390 100.0	26 6.7	266 68.2	96 24.6	2 0.5
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	無回答	28 100.0	—	12 42.9	3 10.7	13 46.4
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	365 12.9	2264 80.3	179 6.3	11 0.4
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	29 5.7	359 71.1	115 22.8	2 0.4
	無回答	42 100.0	1 2.4	25 59.5	2 4.8	14 33.3
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のい ずれか1つでも選択)	3216 100.0	387 12.0	2557 79.5	257 8.0	15 0.5
	賃上げを実施していない	100 100.0	8 8.0	58 58.0	34 34.0	—
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	無回答	50 100.0	—	33 66.0	5 10.0	12 24.0
	実施した	1849 100.0	269 14.5	1450 78.4	123 6.7	7 0.4
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	実施していない	1467 100.0	126 8.6	1165 79.4	168 11.5	8 0.5
	無回答	50 100.0	—	33 66.0	5 10.0	12 24.0

付問9-1. 従業員の育成・能力開発を行うことで、人事面においてどのような効果を感じていますか(MA)

		全 体	従業員の 能力・スキルの底 上げ	新卒採用 の応募の 増加	中途採用 の応募の 増加	既存の従 業員のモ チベーション の向上	従業員の 仕事への チャレンジ意欲の 高まり	従業員の 離職率の 低下	異動や配 置のしやす さの向上	計画的に 異動や配 置ができる ようになった	新入社員 がすぐに 仕事を覚 えらるる ようになった	経験のある 従業員の 指導力の 向上	その他	無回答	
合計		2057 100.0	1714 83.3	176 8.6	192 9.3	1180 57.4	904 43.9	400 19.4	418 20.3	191 9.3	241 11.7	594 28.9	8 0.4	7 0.3	
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	220 100.0	188 85.5	17 7.7	21 9.5	118 53.6	84 38.2	48 21.8	37 16.8	16 7.3	17 7.7	57 25.9	1 0.5	-	
	鉄鋼業	78 100.0	66 84.6	6 7.7	4 5.1	51 65.4	32 41.0	20 25.6	16 20.5	10 12.8	9 11.5	25 32.1	-	-	
	非鉄金属製造業	91 100.0	74 81.3	5 5.5	7 7.7	54 59.3	39 42.9	16 17.6	21 23.1	9 9.9	12 13.2	29 31.9	-	-	
	金属製品製造業	481 100.0	398 82.7	41 8.5	52 10.8	282 58.6	220 45.7	103 21.4	103 21.4	44 9.1	54 11.2	143 29.7	3 0.6	2 0.4	
	はん用機械器具製造業	82 100.0	65 79.3	3 3.7	4 4.9	51 62.2	35 42.7	15 18.3	17 20.7	8 9.8	12 14.6	28 34.1	-	-	
	生産用機械器具製造業	212 100.0	178 84.0	22 10.4	16 7.5	108 50.9	96 45.3	34 16.0	35 16.5	14 6.6	25 11.8	47 22.2	-	3 1.4	
	業務用機械器具製造業	101 100.0	83 82.2	18 17.8	15 14.9	59 58.4	44 43.6	20 19.8	13 12.9	11 10.9	8 7.9	21 20.8	-	-	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	125 100.0	106 84.8	18 14.4	14 11.2	73 58.4	50 40.0	26 20.8	41 32.8	23 18.4	18 14.4	39 31.2	-	1 0.8	
	電気機械器具製造業	267 100.0	226 84.6	20 7.5	25 9.4	154 57.7	109 40.8	43 16.1	51 19.1	20 7.5	39 14.6	83 31.1	-	1 0.4	
	情報通信機械器具製造業	16 100.0	13 81.3	2 12.5	4 25.0	9 56.3	9 56.3	2 12.5	6 37.5	1 6.3	2 12.5	10 62.5	-	-	
	輸送用機械器具製造業	247 100.0	206 83.4	15 6.1	18 7.3	150 60.7	113 45.7	44 17.8	57 23.1	24 9.7	31 12.6	63 25.5	2 0.8	-	
	その他	137 100.0	111 81.0	9 6.6	12 8.8	71 51.8	73 53.3	29 21.2	21 15.3	11 8.0	14 10.2	49 35.8	2 1.5	-	
	F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	84 100.0	67 79.8	3 3.6	6 7.1	38 45.2	31 36.9	13 15.5	14 16.7	7 8.3	6 7.1	19 22.6	-	-
		30人～50人	660 100.0	534 80.9	40 6.1	59 8.9	353 53.5	276 41.8	152 23.0	138 20.9	63 9.5	76 11.5	204 30.9	2 0.3	4 0.6
		51人～100人	706 100.0	587 83.1	54 7.6	64 9.1	385 54.5	298 42.2	128 18.1	155 22.0	59 8.4	71 10.1	197 27.9	5 0.7	1 0.1
		101人～300人	480 100.0	413 86.0	57 11.9	50 10.4	311 64.8	230 47.9	86 17.9	84 17.5	46 9.6	62 12.9	128 26.7	1 0.2	2 0.4
301人～1,000人		102 100.0	91 89.2	17 16.7	11 10.8	69 67.6	48 47.1	18 17.6	24 23.5	14 13.7	19 18.6	34 33.3	-	-	
1,000人超		25 100.0	22 88.0	5 20.0	2 8.0	24 96.0	21 84.0	3 12.0	3 12.0	2 8.0	7 28.0	12 48.0	-	-	
問 1 施「な～ 状」の計 況の「実 施」的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1704 100.0	1438 84.4	152 8.9	161 9.4	999 58.6	769 45.1	338 19.8	348 20.4	169 9.9	214 12.6	502 29.5	5 0.3	4 0.2	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	343 100.0	268 78.1	23 6.7	30 8.7	172 50.1	130 37.9	57 16.6	66 19.2	21 6.1	25 7.3	87 25.4	3 0.9	3 0.9	
	無回答	10 100.0	8 80.0	1 10.0	1 10.0	9 90.0	5 50.0	5 50.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	5 50.0	-	-	
問 2 施「J O 状 T F 実 I	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1677 100.0	1427 85.1	159 9.5	164 9.8	1005 59.9	778 46.4	325 19.4	336 20.0	159 9.5	208 12.4	505 30.1	6 0.4	5 0.3	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	369 100.0	278 75.3	17 4.6	27 7.3	169 45.8	122 33.1	74 20.1	79 21.4	32 8.7	32 8.7	85 23.0	2 0.5	2 0.5	
	無回答	11 100.0	9 81.8	-	1 9.1	6 54.5	4 36.4	1 9.1	3 27.3	-	1 9.1	4 36.4	-	-	
問 8 実面発育 感へのよ 成度のよ 、合効 能い果 果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	1895 100.0	1586 83.7	163 8.6	185 9.8	1105 58.3	852 45.0	377 19.9	392 20.7	179 9.4	224 11.8	552 29.1	5 0.3	7 0.4	
	あまり効果を感じていない＋感じていない	151 100.0	119 78.8	12 7.9	6 4.0	68 45.0	48 31.8	17 11.3	25 16.6	12 7.9	15 9.9	38 25.2	3 2.0	-	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	10 100.0	9 90.0	1 10.0	1 10.0	7 70.0	4 40.0	5 50.0	1 10.0	-	2 20.0	4 40.0	-	-	
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-	
問 9 実面発育 感へのよ 成度のよ 、合効 能い果 果人 力の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1714 83.3	176 8.6	192 9.3	1180 57.4	904 43.9	400 19.4	418 20.3	191 9.3	241 11.7	594 28.9	8 0.4	7 0.3	
	あまり効果を感じていない＋感じていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問10 (正社員) 遇身に にに反 に反映 映けた させ てない 、まスキ ルを、 M A どう 処	昇給（基本給の引き上げ）	1234 100.0	1046 84.8	103 8.3	130 10.5	729 59.1	559 45.3	281 22.8	269 21.8	120 9.7	150 12.2	380 30.8	4 0.3	3 0.2	
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	814 100.0	680 83.5	78 9.6	88 10.8	505 62.0	393 48.3	172 21.1	152 18.7	85 10.4	103 12.7	230 28.3	-	2 0.2	
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	93 100.0	82 88.2	15 16.1	20 21.5	62 66.7	59 63.4	25 26.9	22 23.7	13 14.0	19 20.4	33 35.5	-	-	
	賞与への反映	1151 100.0	969 84.2	101 8.8	122 10.6	695 60.4	531 46.1	272 23.6	257 22.3	121 10.5	148 12.9	367 31.9	4 0.3	2 0.2	
	資格取得などに対する一時金の支給	551 100.0	493 89.5	68 12.3	68 12.3	358 65.0	289 52.5	113 20.5	103 18.7	57 10.3	83 15.1	196 35.6	3 0.5	-	
	役職等の昇進・昇格	844 100.0	722 85.5	89 10.5	89 10.5	546 64.7	404 47.9	195 23.1	188 22.3	111 13.2	109 12.9	287 34.0	3 0.4	-	
	その他	22 100.0	16 72.7	4 18.2	3 13.6	13 59.1	12 54.5	5 22.7	6 27.3	4 18.2	3 13.6	8 36.4	-	-	
	特に反映させていない	145 100.0	114 78.6	8 5.5	9 6.2	79 54.5	58 40.0	24 16.6	25 17.2	7 4.8	8 5.5	32 22.1	-	-	
	無回答	8 100.0	2 25.0	-	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	-	1 12.5	1 12.5	1 12.5	3 37.5	-
	問12 (a～j) る用技 かし術 てを たい ハル	いずれかの工程・活動で「活用している」	1852 100.0	1544 83.4	161 8.7	176 9.5	1081 58.4	828 44.7	362 19.5	372 20.1	174 9.4	224 12.1	554 29.9	6 0.3	3 0.2
問15 (2023年) たをの いか実 質す 施上し げか しげか	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	190 100.0	159 83.7	14 7.4	14 7.4	93 48.9	69 36.3	36 18.9	42 22.1	16 8.4	15 7.9	37 19.5	2 1.1	1 0.5	
	無回答	15 100.0	11 73.3	1 6.7	2 13.3	6 40.0	7 46.7	2 13.3	4 26.7	1 6.7	2 13.3	3 20.0	-	3 20.0	
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	1995 100.0	1665 83.5	172 8.6	187 9.4	1157 58.0	882 44.2	393 19.7	403 20.2	188 9.4	235 11.8	581 29.1	8 0.4	4 0.2	
	賃上げを実施していない	40 100.0	35 87.5	3 7.5	4 10.0	16 40.0	16 40.0	3 7.5	3 27.5	2 5.0	2 5.0	8 20.0	-	-	
問15 (2023年) か実ア ベ 施ッ し プス たを	無回答	22 100.0	14 63.6	1 4.5	1 4.5	7 31.8	6 27.3	4 18.2	4 18.2	1 4.5	4 18.2	5 22.7	-	3 13.6	
	実施した	1182 100.0	997 84.3	110 9.3	110 9.3	722 61.1	563 47.6	237 20.1	233 19.7	112 9.5	151 12.8	360 30.5	4 0.3	1 0.1	
	実施していない	853 100.0	703 82.4	65 7.6	73 8.6	451 52.9	335 39.3	159 18.6	181 21.2	78 9.1	86 10.1	229 26.8	4 0.5	3 0.4	
	無回答	22 100.0	14 63.6	1 4.5	1 4.5	7 31.8	6 27.3	4 18.2	4 18.2	1 4.5	4 18.2	5 22.7	-	3 13.6	

付問9-1. 最も大きな効果を感じている項目の番号(SA)

		全 体	従業員の 能力・ス キルの底 上げ	新卒採用 の応募の 増加	中途採用 の応募の 増加	既存の従 業員のモ チベーション の向上	従業員の 仕事への チャレンジ 意欲の高まり	従業員の 離職率の 低下	異動や配 置のしやす さの向上	計画的に 異動や配 置ができる ようになった	新入社員 がすぐに 仕事を覚 えられる ようになった	経験のある 従業員の 指導力の 向上	その他	無回答	
合計		2050 100.0	1213 59.2	15 0.7	23 1.1	293 14.3	131 6.4	53 2.6	84 4.1	22 1.1	29 1.4	51 2.5	6 0.3	130 6.3	
F1 業 種	プラスチック製品製造業	220 100.0	133 60.5	1 0.5	1 0.5	35 15.9	16 7.3	3 3.2	6 2.7	2 0.9	3 1.4	8 3.6	1 0.5	7 3.2	
	鉄鋼業	78 100.0	47 60.3	-	1 1.3	15 19.2	5 6.4	1 1.3	2 2.6	-	-	1 1.3	-	6 7.7	
	非鉄金属製造業	91 100.0	47 51.6	-	-	13 14.3	3 3.3	5 5.5	7 7.7	1 1.1	2 2.2	4 4.4	-	9 9.9	
	金属製品製造業	479 100.0	263 54.9	3 0.6	7 1.5	77 16.1	30 6.3	11 2.3	22 4.6	6 1.3	5 1.0	12 2.5	3 0.6	40 8.4	
	はん用機械器具製造業	82 100.0	49 59.8	-	-	11 13.4	8 9.8	3 3.7	3 3.7	-	-	5 6.1	-	3 3.7	
	生産用機械器具製造業	209 100.0	139 66.5	2 1.0	1 0.5	22 10.5	13 6.2	2 1.0	4 1.9	3 1.4	5 2.4	4 1.9	-	14 6.7	
	業務用機械器具製造業	101 100.0	58 57.4	3 3.0	4 4.0	15 14.9	7 6.9	2 2.0	3 3.0	1 1.0	1 2.0	2 2.0	-	5 5.0	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	124 100.0	78 62.9	1 0.8	-	10 8.1	8 6.5	3 2.4	8 6.5	3 2.4	3 0.8	1 -	-	9 7.3	
	電気機械器具製造業	266 100.0	167 62.8	2 0.8	2 0.8	42 15.8	12 4.5	7 2.6	10 3.8	1 0.4	3 1.1	4 1.5	-	16 6.0	
	情報通信機械器具製造業	16 100.0	11 68.8	1 6.3	-	1 6.3	-	1 6.3	1 6.3	-	-	1 6.3	-	-	
	輸送用機械器具製造業	247 100.0	138 55.9	1 0.4	2 0.8	33 13.4	22 8.9	4 1.6	13 5.3	4 1.6	5 2.0	8 3.2	1 0.4	16 6.5	
	その他	137 100.0	83 60.6	1 0.7	5 3.6	19 13.9	7 5.1	7 5.1	5 3.6	5 0.7	2 1.5	1 0.7	1 0.7	5 3.6	
	F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	84 100.0	50 59.5	-	2 2.4	10 11.9	6 7.1	1 1.2	4 4.8	-	1 1.2	4 4.8	-	7 7.1
		30人～50人	656 100.0	377 57.5	5 0.8	6 0.9	97 14.8	49 7.5	23 3.5	32 4.9	7 1.1	14 2.1	1 0.2	38 5.8	
51人～100人		705 100.0	423 60.0	6 0.9	6 0.9	94 13.3	43 6.1	18 2.6	32 4.5	8 1.1	9 1.3	20 2.8	4 0.6	42 6.0	
101人～300人		478 100.0	286 59.8	4 0.8	8 1.7	73 15.3	28 5.9	9 1.9	15 3.1	4 0.8	7 1.5	10 2.1	1 0.2	33 6.9	
301人～1,000人		102 100.0	63 61.8	-	1 1.0	13 12.7	2 2.0	2 2.0	1 1.0	2 2.0	4 3.9	3 2.9	-	11 10.8	
1,000人超		25 100.0	14 56.0	-	-	6 24.0	3 12.0	-	-	-	1 4.0	1 -	-	-	
問1 「な か ら」 の計 画 的 実 施	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1700 100.0	1012 59.5	9 0.5	18 1.1	238 14.0	108 6.4	46 2.7	74 4.4	20 1.2	35 2.1	3 0.2	113 6.6		
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	340 100.0	198 58.2	5 1.5	5 1.5	54 15.9	22 6.5	6 1.8	10 2.9	2 0.6	5 1.5	15 4.4	3 0.9	15 4.4	
	無回答	10 100.0	3 30.0	1 10.0	-	1 10.0	1 10.0	-	-	-	-	1 10.0	-	2 20.0	
問2 「こ の 実 施 の 実 績 を 見 て い る か」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1672 100.0	1000 59.8	11 0.7	17 1.0	244 14.6	109 6.5	38 2.3	66 3.9	17 1.0	21 1.3	40 2.4	4 0.2	105 6.3	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	367 100.0	208 56.7	4 1.1	6 1.6	48 13.1	20 5.4	15 4.1	18 4.9	5 1.4	8 2.2	10 2.7	2 0.5	23 6.3	
	無回答	11 100.0	5 45.5	-	-	1 9.1	2 18.2	-	-	-	-	1 9.1	-	2 18.2	
問8 「実 施 に よ り 成 熟 な 能 力 の 育 成 に 役 立 て た か ら」	効果を感じている+やや感じている	1888 100.0	1132 60.0	13 0.7	22 1.2	266 14.1	122 6.5	49 2.6	77 4.1	21 1.1	26 1.4	48 2.5	4 0.2	108 5.7	
	あまり効果を感じていない+感じている	151 100.0	74 49.0	2 1.3	1 0.7	27 17.9	8 5.3	3 2.0	7 4.6	1 0.7	2 1.3	3 2.0	2 1.3	21 13.9	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	10 100.0	7 70.0	-	-	-	1 10.0	1 10.0	-	-	1 10.0	-	-	-	
	無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	
問9 「実 施 に よ り 成 熟 な 能 力 の 育 成 に 役 立 て た か ら」	効果を感じている+やや感じている	2050 100.0	1213 59.2	15 0.7	23 1.1	293 14.3	131 6.4	53 2.6	84 4.1	22 1.1	29 1.4	51 2.5	6 0.3	130 6.3	
	あまり効果を感じていない+感じている	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	無回答	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
問10 「正社員 に 対 し て 実 施 した 点 を 選 び 出 す （ 最 多 3 点 まで）」	昇給（基本給の引き上げ）	1231 100.0	743 60.4	11 0.9	14 1.1	170 13.8	74 6.0	37 3.0	49 4.0	13 1.1	17 1.4	26 2.1	3 0.2	74 6.0	
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	812 100.0	496 61.1	8 1.0	12 1.5	115 14.2	49 6.0	22 2.7	26 3.2	10 1.2	8 1.0	17 2.1	-	49 6.0	
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	93 100.0	54 58.1	1 1.1	2 2.2	17 18.3	7 7.5	4 4.3	1 1.1	-	2 2.2	1 1.1	-	4 4.3	
	賞与への反映	1149 100.0	672 58.5	7 0.6	10 0.9	168 14.6	79 6.9	36 3.1	49 4.3	12 1.0	20 1.7	25 2.2	4 0.3	67 5.8	
	資格取得などに対する一時金の支給	551 100.0	353 64.1	6 1.1	9 1.6	74 13.4	26 4.7	9 1.6	12 2.2	10 1.8	7 1.3	13 2.4	2 0.4	30 5.4	
	役職等の昇進・昇格	844 100.0	490 58.1	4 0.5	8 0.9	132 15.6	58 6.9	30 3.6	27 3.2	10 1.2	11 1.3	24 2.8	2 0.2	48 5.7	
	その他	22 100.0	11 50.0	-	-	6 27.3	1 4.5	-	2 9.1	-	-	-	-	2 9.1	
	特に反映させていない	145 100.0	73 50.3	-	2 1.4	28 19.3	11 7.6	5 3.4	9 6.2	1 0.7	-	4 2.8	-	12 8.3	
	無回答	5 100.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	1 20.0	1 20.0	1 20.0	
	問12 「（a～） の用技 術を 実 施 した 点 を 選 び 出 す （ 最 多 3 点 まで）」	いずれかの工程・活動で「活用している」	1849 100.0	1094 59.2	14 0.8	22 1.2	267 14.4	123 6.7	50 2.7	71 3.8	19 1.0	26 1.4	46 2.5	4 0.2	113 6.1
		いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	189 100.0	111 58.7	1 0.5	1 0.5	25 13.2	7 3.7	3 1.6	12 6.3	3 1.6	3 1.6	4 2.1	2 1.1	17 9.0
無回答		12 100.0	8 66.7	-	-	1 8.3	1 8.3	-	1 8.3	-	-	1 8.3	-	-	
問15 「（2023年） のい か か 実 質 的 な 賃 上 げ が あ る か」	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	1991 100.0	1177 59.1	15 0.8	23 1.2	284 14.3	127 6.4	53 2.7	81 4.1	22 1.1	29 1.5	49 2.5	6 0.3	125 6.3	
	賃上げを実施していない	40 100.0	26 65.0	-	-	7 17.5	2 5.0	-	2 5.0	-	-	1 2.5	-	2 5.0	
	無回答	19 100.0	10 52.6	-	-	2 10.5	2 10.5	-	1 5.3	-	-	1 5.3	-	3 15.8	
問15 「（2023年） か実アベ ル に し づ を を	実施した	1181 100.0	719 60.9	6 0.5	11 0.9	181 15.3	78 6.6	25 2.1	39 3.3	13 1.1	19 1.6	30 2.5	3 0.3	57 4.8	
	実施していない	850 100.0	484 56.9	9 1.1	12 1.4	110 12.9	51 6.0	28 3.3	44 5.2	9 1.1	10 2.4	20 2.4	3 0.4	70 8.2	
	無回答	19 100.0	10 52.6	-	-	2 10.5	2 10.5	-	1 5.3	-	-	1 5.3	-	3 15.3	

問10. 従業員が身に付けた能力・スキルを、どう処遇に反映させていますか〔正社員〕(MA)

	全 体	昇給（基本給の引き上げ）	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	賞与への反映	資格取得などに対する一時金の支給	役職等の昇進・昇格	その他	特に反映させていない	無回答
合計	3366 100.0	1836 54.5	1241 36.9	121 3.6	1745 51.8	786 23.4	1232 36.6	27 0.8	390 11.6	28 0.8
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	205 54.1	156 41.2	15 4.0	204 53.8	81 21.4	156 41.2	2 0.5	31 8.2
	鉄鋼業	134 100.0	64 47.8	61 45.5	5 3.7	65 48.5	32 23.9	43 32.1	1 0.7	20 14.9
	非鉄金属製造業	147 100.0	83 56.5	59 40.1	3 2.0	67 45.6	28 19.0	60 40.8	1 0.7	20 13.6
	金属製品製造業	785 100.0	467 59.5	297 37.8	24 3.1	439 55.9	170 21.7	287 36.6	5 0.6	75 9.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	76 52.8	56 38.9	7 4.9	70 48.6	41 28.5	51 35.4	3 2.1	13 9.0
	生産用機械器具製造業	350 100.0	165 47.1	119 34.0	8 2.3	169 48.3	92 26.3	115 32.9	1 0.3	47 13.4
	業務用機械器具製造業	165 100.0	93 56.4	58 35.2	11 6.7	91 55.2	39 23.6	61 37.0	3 1.8	20 12.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	105 55.0	64 33.5	7 3.7	101 52.9	35 18.3	72 37.7	1 0.5	22 11.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	209 51.2	147 36.0	23 5.6	213 52.2	119 29.2	145 35.5	3 0.7	43 10.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	14 56.0	8 32.0	1 4.0	9 36.0	5 20.0	9 36.0	-	3 12.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	226 56.4	128 31.9	12 3.0	206 51.4	84 20.9	152 37.9	4 1.0	59 14.7
	その他	237 100.0	129 54.4	88 37.1	5 2.1	111 46.8	60 25.3	81 34.2	3 1.3	37 15.6
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	89 49.4	51 28.3	5 2.8	91 50.6	16 8.9	53 29.4	1 0.6	43 23.9
	30人～50人	1166 100.0	712 61.1	414 35.5	36 3.1	641 55.0	203 17.4	420 36.0	11 0.9	127 10.9
	51人～100人	1106 100.0	607 54.9	414 37.4	43 3.9	603 54.5	258 23.3	419 37.9	8 0.7	128 11.6
	101人～300人	741 100.0	354 47.8	295 39.8	32 4.3	337 45.5	238 32.1	284 38.3	6 0.8	73 9.9
	301人～1,000人	144 100.0	61 42.4	55 38.2	4 2.8	63 43.8	58 40.3	49 34.0	1 0.7	16 11.1
	1,000人超	29 100.0	13 44.8	12 41.4	1 3.4	10 34.5	13 44.8	7 24.1	-	3 10.3
問1 施「O」計 況の「J」画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	1340 56.3	924 38.8	105 4.4	1279 53.7	619 26.0	966 40.6	21 0.9	217 9.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	486 50.1	314 32.3	16 1.6	455 46.9	164 16.9	262 27.0	6 0.6	170 17.5
	無回答	15 100.0	10 66.7	3 20.0	3 -	11 73.3	3 20.0	4 26.7	-	3 20.0
問2 施「O」計 況の「F」実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1315 55.0	947 39.6	102 4.3	1245 52.0	663 27.7	931 38.9	22 0.9	223 9.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	508 53.6	287 30.3	19 2.0	483 50.9	120 12.7	290 30.6	5 0.5	164 17.3
	無回答	25 100.0	13 52.0	7 28.0	7 -	17 68.0	3 12.0	11 44.0	-	3 12.0
問8 実面 育感への成 度のよ、合 効る能い果 果実力の営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1312 59.1	867 39.0	92 4.1	1233 55.5	581 26.2	902 40.6	22 1.0	170 7.7
	あまり効果を感じていない＋感じている	827 100.0	391 47.3	301 36.4	23 2.8	387 46.8	184 22.2	251 30.4	5 0.6	124 15.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	129 44.0	71 24.2	6 2.0	118 40.3	21 7.2	76 25.9	-	92 31.4
	無回答	25 100.0	4 16.0	2 8.0	-	7 28.0	-	3 12.0	-	4 16.0
問9 実面 育感への成 度のよ、合 効る能い果 果実力の事 開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1234 60.0	814 39.6	93 4.5	1151 56.0	551 26.8	844 41.0	22 1.1	145 7.0
	あまり効果を感じていない＋感じている	986 100.0	474 48.1	346 35.1	22 2.2	475 48.2	212 21.5	306 31.0	5 0.5	147 14.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	122 41.2	75 25.3	5 1.7	114 38.5	21 7.1	78 26.4	-	96 32.4
	無回答	27 100.0	6 22.2	6 22.2	1 3.7	5 18.5	2 7.4	4 14.8	-	2 7.4
問10（正社員） 週身 にに反 映映 映映 映映 映映 映映 映映 映映 映映 映映 映映	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1836 100.0	652 35.5	82 4.5	1324 72.1	406 22.1	925 50.4	11 0.6	-
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	652 52.5	1241 100.0	105 8.5	617 49.7	402 32.4	448 36.1	12 1.0	-
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	82 67.8	105 86.8	121 100.0	79 65.3	67 55.4	66 54.5	7 5.8	-
	賞与への反映	1745 100.0	1324 75.9	617 35.4	79 4.5	1745 100.0	368 21.1	911 52.2	11 0.6	-
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	406 51.7	402 51.1	67 8.5	368 46.8	786 100.0	293 37.3	12 1.5	-
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	925 75.1	448 36.4	66 5.4	911 73.9	293 23.8	1232 100.0	11 0.9	-
	その他	27 100.0	11 40.7	12 44.4	7 25.9	11 40.7	12 44.4	11 40.7	27 100.0	-
	特に反映させていない	390 100.0	-	-	-	-	-	-	-	390
	無回答	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	28
	無回答	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	28
	無回答	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	28
問12（a～j） る用技 かし術 てを たい活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1583 56.2	1077 38.2	114 4.0	1518 53.8	699 24.8	1089 38.6	22 0.8	285 10.1
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	242 47.9	156 30.9	7 1.4	218 43.2	84 16.6	136 26.9	5 1.0	103 20.4
	無回答	42 100.0	11 26.2	8 19.0	-	9 21.4	3 7.1	7 16.7	-	2 4.8
	無回答	42 100.0	11 26.2	8 19.0	-	9 21.4	3 7.1	7 16.7	-	2 4.8
問13（2023年） たをの か実 賃す 施し 上げ しか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	1788 55.6	1197 37.2	115 3.6	1703 53.0	769 23.9	1199 37.3	26 0.8	353 11.0
	賃上げを実施していない	100 100.0	31 31.0	34 34.0	6 6.0	28 28.0	13 13.0	23 23.0	1 1.0	34 34.0
	無回答	50 100.0	17 34.0	10 20.0	-	14 28.0	4 8.0	10 20.0	-	3 6.0
	無回答	50 100.0	17 34.0	10 20.0	-	14 28.0	4 8.0	10 20.0	-	3 6.0
問15（2023年） か実ア 施し しブ たを	実施した	1849 100.0	1075 58.1	737 39.9	73 3.9	1013 54.8	488 26.4	715 38.7	18 1.0	190 10.3
	実施していない	1467 100.0	744 50.7	494 33.7	48 3.3	718 48.9	294 20.0	507 34.6	9 0.6	197 13.4
	無回答	50 100.0	17 34.0	10 20.0	-	14 28.0	4 8.0	10 20.0	-	3 6.0
	無回答	50 100.0	17 34.0	10 20.0	-	14 28.0	4 8.0	10 20.0	-	3 6.0

問10. 従業員が身に付けた能力・スキルを、どう処遇に反映させていますか〔正社員〕(MAをSA化)

	全 体	反映させている (1～7 で1つでも 選択)	反映させていない (8を選 択)	無回答
合計	3366 100.0	2948 87.6	390 11.6	28 0.8
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	346 91.3	31 8.2
	鉄鋼業	134 100.0	112 83.6	20 14.9
	非鉄金属製造業	147 100.0	127 86.4	20 13.6
	金属製品製造業	785 100.0	704 89.7	75 9.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	131 91.0	13 9.0
	生産用機械器具製造業	350 100.0	297 84.9	47 13.4
	業務用機械器具製造業	165 100.0	145 87.9	20 12.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	167 87.4	22 11.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	362 88.7	43 10.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	21 84.0	3 12.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	339 84.5	59 14.7
	その他	237 100.0	197 83.1	37 15.6
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	136 75.6	43 23.9
	30人～50人	1166 100.0	1029 88.3	127 10.9
	51人～100人	1106 100.0	972 87.9	128 11.6
	101人～300人	741 100.0	658 88.8	73 9.9
	301人～1,000人	144 100.0	128 88.9	16 11.1
	1,000人超	29 100.0	25 86.2	3 10.3
問1 施「な 一 状」O 計 況のJ 実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	2142 90.0	217 9.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	794 81.8	170 17.5
	無回答	15 100.0	12 80.0	3 20.0
問2 施「J O 状」F 況のF 実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	2151 89.9	223 9.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	775 81.8	164 17.3
	無回答	25 100.0	22 88.0	3 12.0
問8 実面発 育感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	2041 91.9	170 7.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	700 84.6	124 15.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	198 67.6	92 31.4
問9 実面発 育感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人 力の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1904 92.6	145 7.0
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	835 84.7	147 14.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	197 66.6	96 32.4
問10〔正社員〕 週身 にに 反付 映け させ 能 て力 い・ ま す す か る を、 M A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1836 100.0	— —
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	1241 100.0	— —
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	121 100.0	— —
	賞与への反映	1745 100.0	1745 100.0	— —
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	786 100.0	— —
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1232 100.0	— —
	その他	27 100.0	27 100.0	— —
	特に反映させていない	390 100.0	— —	390 100.0
	無回答	28 100.0	— —	28 100.0
問12 (a～j) る用技 かし術 ジ てを タ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2529 89.7	285 10.1
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	399 79.0	103 20.4
	無回答	42 100.0	20 47.6	2 4.8
問15 (2023年) たをのい か実賃 施す 施上 しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のい ずれか1つでも選択）	3216 100.0	2855 88.8	353 11.0
	賃上げを実施していない	100 100.0	66 66.0	34 34.0
	無回答	50 100.0	27 54.0	3 6.0
問15 (2023年) か実アベ 施ッ しブ たを	実施した	1849 100.0	1656 89.6	190 10.3
	実施していない	1467 100.0	1265 86.2	197 13.4
	無回答	50 100.0	27 54.0	3 6.0

問10. 従業員が身に付けた能力・スキルを、どう処遇に反映させていますか〔正社員以外〕(MA)

		全 体	昇給（基本給の引き上げ）	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	賞与への反映	資格取得などに対する一時金の支給	役職等の昇進・昇格	正社員への転換	その他	特に反映させていない	無回答
合計		3366 100.0	925 27.5	502 14.9	47 1.4	664 19.7	301 8.9	206 6.1	677 20.1	16 0.5	1202 35.7	444 13.2
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	108 28.5	69 18.2	8 2.1	87 23.0	37 9.8	26 6.9	95 25.1	2 0.5	109 28.8	36 9.5
	鉄鋼業	134 100.0	24 17.9	24 17.9	4 3.0	18 13.4	7 5.2	9 6.7	22 16.4	1 0.7	51 38.1	27 20.1
	非鉄金属製造業	147 100.0	39 26.5	23 15.6	1 0.7	25 17.0	8 5.4	12 8.2	31 21.1	1 0.7	56 38.1	20 13.6
	金属製品製造業	785 100.0	245 31.2	121 15.4	11 1.4	157 20.0	66 8.4	50 6.4	149 19.0	4 0.5	286 36.4	113 14.4
	はん用機械器具製造業	144 100.0	44 30.6	23 16.0	2 1.4	31 21.5	17 11.8	9 6.3	26 18.1	2 1.4	49 34.0	16 11.1
	生産用機械器具製造業	350 100.0	77 22.0	44 12.6	4 1.1	57 16.3	37 10.6	22 6.3	52 14.9	1 0.3	136 38.9	59 16.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	43 26.1	19 11.5	2 1.2	25 15.2	10 6.1	9 5.5	24 14.5	1 0.6	72 43.6	24 14.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	61 31.9	34 17.8	6 3.1	50 26.2	17 8.9	15 7.9	54 28.3	-	51 26.7	20 10.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	115 28.2	64 15.7	2 0.5	99 24.3	43 10.5	31 7.6	99 24.3	1 0.2	134 32.8	49 12.0
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	9 36.0	5 20.0	-	4 16.0	3 12.0	1 4.0	5 20.0	-	8 32.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	93 23.2	38 9.5	4 1.0	69 17.2	30 7.5	13 3.2	82 20.4	-	160 39.9	52 13.0
	その他	237 100.0	67 28.3	38 16.0	3 1.3	42 17.7	26 11.0	9 3.8	38 16.0	3 1.3	90 38.0	26 11.0
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	47 26.1	26 14.4	3 1.7	35 19.4	4 2.2	9 5.0	15 8.3	1 0.6	81 45.0	23 12.8
	30人～50人	1166 100.0	362 31.0	169 14.5	16 1.4	236 20.2	70 6.0	82 7.0	190 16.3	4 0.3	394 33.8	195 16.7
	51人～100人	1106 100.0	307 27.8	162 14.6	16 1.4	233 21.1	101 9.1	76 6.9	239 21.6	4 0.4	408 36.9	121 10.9
	101人～300人	741 100.0	173 23.3	119 16.1	10 1.3	132 17.8	92 12.4	32 4.3	181 24.4	5 0.7	261 35.2	90 12.1
	301人～1,000人	144 100.0	30 20.8	24 16.7	1 0.7	24 16.7	27 18.8	6 4.2	41 28.5	2 1.4	48 33.3	13 9.0
	1,000人超	29 100.0	6 20.7	2 6.9	1 3.4	4 13.8	7 24.1	1 3.4	11 37.9	-	10 34.5	2 6.9
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	684 28.7	360 15.1	40 1.7	503 21.1	235 9.9	153 6.4	550 23.1	10 0.4	770 32.4	315 13.2
問1 施「ナ ー」の計 況の「実 施」的	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	235 24.2	139 14.3	7 0.7	155 16.0	65 6.7	53 5.5	126 13.0	6 0.6	428 44.1	125 12.9
	無回答	15 100.0	6 40.0	3 20.0	-	6 40.0	1 6.7	1 -	1 6.7	-	4 26.7	4 26.7
問2 施「J O」の計 況の「実 施」的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	658 27.5	379 15.8	37 1.5	472 19.7	254 10.6	139 5.8	508 21.2	14 0.6	843 35.2	297 12.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	261 27.5	119 12.6	10 1.1	184 19.4	47 5.0	66 7.0	167 17.6	2 0.2	357 37.7	136 14.3
	無回答	25 100.0	6 24.0	4 16.0	-	8 32.0	-	1 4.0	2 8.0	-	2 8.0	11 44.0
問8 実面 育感へに 成度よ、 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	677 30.5	360 16.2	38 1.7	478 21.5	231 10.4	146 6.6	515 23.2	13 0.6	712 32.1	261 11.8
	あまり効果を感じていない＋感じている	827 100.0	181 21.9	108 13.1	7 0.8	148 17.9	62 7.5	45 5.4	128 15.5	3 0.4	337 40.7	137 16.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	64 21.8	34 11.6	2 0.7	37 12.6	8 2.7	15 5.1	33 11.3	-	148 50.5	30 10.2
	無回答	25 100.0	3 12.0	-	-	1 4.0	-	-	1 4.0	-	5 20.0	16 64.0
問9 実面 育感へに 成度よ、 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	628 30.5	338 16.4	37 1.8	443 21.5	215 10.5	141 6.9	481 23.4	12 0.6	644 31.3	255 12.4
	あまり効果を感じていない＋感じている	986 100.0	233 23.6	128 13.0	7 0.7	182 18.5	77 7.8	49 5.0	159 16.1	4 0.4	403 40.9	140 14.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	62 20.9	35 11.8	2 0.7	38 12.8	9 3.0	16 5.4	34 11.5	-	152 51.4	29 9.8
	無回答	27 100.0	2 7.4	1 3.7	1 3.7	1 3.7	-	-	3 11.1	-	3 11.1	20 74.1
問10（正社員） 選 身 に に 反 映 け さ た せ て か い ・ ま す き か る を （ M A ど う 処 理）	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	887 48.3	258 14.1	32 1.7	516 28.1	157 8.6	169 9.2	509 27.7	7 0.4	446 24.3	244 13.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	334 26.9	491 39.6	38 3.1	230 18.5	149 12.0	71 5.7	278 22.4	6 0.5	321 25.9	188 15.1
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	38 31.4	43 35.5	39 32.2	22 18.2	20 16.5	8 6.6	47 38.8	3 2.5	25 20.7	19 15.7
	賞与への反映	1745 100.0	661 37.9	238 13.6	24 1.4	653 37.4	133 7.6	152 8.7	481 27.6	7 0.4	458 26.2	221 12.7
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	208 26.5	155 19.7	22 2.8	133 16.9	292 37.2	45 5.7	177 22.5	7 0.9	231 29.4	99 12.6
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	458 37.2	160 13.0	21 1.7	336 27.3	95 7.7	199 16.2	428 34.7	5 0.4	322 26.1	151 12.3
	その他	27 100.0	4 14.8	3 11.1	1 3.7	2 7.4	3 11.1	1 3.7	6 22.2	8 29.6	10 37.0	2 7.4
	特に反映させていない	390 100.0	3 0.8	3 0.8	1 0.3	1 0.3	1 0.3	1 0.3	10 2.6	1 0.3	358 91.8	20 5.1
	無回答	28 100.0	-	1 3.6	-	1 3.6	-	-	3 10.7	-	-	24 85.7
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	808 28.7	432 15.3	44 1.6	589 20.9	278 9.9	179 6.3	602 21.4	13 0.5	993 35.2	322 11.4
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	112 22.2	70 13.9	3 0.6	73 14.5	23 4.6	27 5.3	70 13.9	3 0.6	205 40.6	92 18.2
	無回答	42 100.0	5 11.9	-	-	2 4.8	-	-	5 11.9	-	4 9.5	30 71.4
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	902 28.0	482 15.0	46 1.4	650 20.2	297 9.2	202 6.3	657 20.4	16 0.5	1140 35.4	408 12.7
問15（2023年） たをのい か実賃す 施上れし げか	賃上げを実施していない	100 100.0	17 17.0	16 16.0	1 1.0	12 12.0	4 4.0	4 4.0	14 14.0	-	48 48.0	10 10.0
	無回答	50 100.0	6 12.0	4 8.0	-	2 4.0	-	-	6 12.0	-	14 28.0	26 52.0
	実施した	1849 100.0	551 29.8	299 16.2	32 1.7	387 20.9	197 10.7	122 6.6	424 22.9	11 0.6	625 33.8	229 12.4
	実施していない	1467 100.0	368 25.1	199 13.6	15 1.0	275 18.7	104 7.1	84 5.7	247 16.8	5 0.3	563 38.4	189 12.9
か実アベ 施しブス たを	無回答	50 100.0	6 12.0	4 8.0	-	2 4.0	-	-	6 12.0	-	14 28.0	26 52.0

問10. 従業員が身に付けた能力・スキルを、どう処遇に反映させていますか〔正社員以外〕(MAをSA化)

	全 体	反映させている (1～8 で1つでも 選択)	反映させていない (9を選 択)	無回答
合計	3366 100.0	1720 51.1	1202 35.7	444 13.2
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	234 61.7	109 28.8
	鉄鋼業	134 100.0	56 41.8	51 38.1
	非鉄金属製造業	147 100.0	71 48.3	56 38.1
	金属製品製造業	785 100.0	386 49.2	286 36.4
	はん用機械器具製造業	144 100.0	79 54.9	49 34.0
	生産用機械器具製造業	350 100.0	155 44.3	136 38.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	69 41.8	72 43.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	120 62.8	51 26.7
	電気機械器具製造業	408 100.0	225 55.1	134 32.8
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	15 60.0	8 32.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	189 47.1	160 39.9
	その他	237 100.0	121 51.1	90 38.0
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	76 42.2	81 45.0
	30人～50人	1166 100.0	677 49.5	394 33.8
	51人～100人	1106 100.0	677 52.2	408 36.9
	101人～300人	741 100.0	390 52.6	261 35.2
	301人～1,000人	144 100.0	83 57.6	48 33.3
	1,000人超	29 100.0	17 58.6	10 34.5
問1 施Tな 一 状〇計 況のJ画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1295 54.4	770 32.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	418 43.0	428 44.1
問2 施JO 状TF 況のF 実 I	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1253 52.4	843 35.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	455 48.0	357 37.7
問8 実面発 感へに 成度 のよ・ 合効 る能 い果 経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1248 56.2	712 32.1
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	353 42.7	337 40.7
問9 実面発 感へに 成度 のよ・ 合効 る能 い果 人 力 の事開	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	115 39.2	148 50.5
	無回答	25 100.0	4 16.0	5 20.0
問10(正社員)	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	1146 62.4	446 24.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	732 59.0	321 25.9
問11(正社員)	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	77 63.6	25 20.7
	賞与への反映	1745 100.0	1066 61.1	458 26.2
問12(a～j)	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	456 58.0	231 29.4
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	759 61.6	322 26.1
問13(2023年)	その他の	27 100.0	15 55.6	10 37.0
	特に反映させていない	390 100.0	12 3.1	358 91.8
問14(2023年)	無回答	28 100.0	4 14.3	- -
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1504 53.4	993 35.2
問15(2023年)	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	208 41.2	205 40.6
	無回答	42 100.0	8 19.0	4 9.5
問16(2023年)	いずれかの賞上げを実施した(1～8のいず れか1つでも選択)	3216 100.0	1668 51.9	1140 35.4
	賞上げを実施していない	100 100.0	42 42.0	48 48.0
問17(2023年)	無回答	50 100.0	10 20.0	14 28.0
	実施した	1849 100.0	995 53.8	625 33.8
問18(2023年)	実施していない	1467 100.0	715 48.7	563 38.4
	無回答	50 100.0	10 20.0	14 28.0

		問 1 1 . 貴社の社内の状況〔a. 社内のコミュニケーションは活発である〕(SA)					
		全 体	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえない	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
F 1 業 種	合計	3366 100.0	282 8.4	1373 40.8	1260 37.4	369 11.0	55 1.6
	プラスチック製品製造業	379 100.0	38 10.0	141 37.2	150 39.6	41 10.8	6 1.6
	鉄鋼業	134 100.0	10 7.5	52 38.8	49 36.6	15 11.2	6 4.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	15 10.2	56 38.1	53 36.1	21 14.3	2 1.4
	金属製品製造業	785 100.0	64 8.2	327 41.7	280 35.7	94 12.0	14 1.8
	はん用機械器具製造業	144 100.0	5 3.5	59 41.0	63 43.8	13 9.0	4 2.8
	生産用機械器具製造業	350 100.0	27 7.7	148 42.3	137 39.1	30 8.6	2 0.6
	業務用機械器具製造業	165 100.0	13 7.9	70 42.4	60 36.4	18 10.9	4 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	17 8.9	72 37.7	69 36.1	27 14.1	3 1.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	32 7.8	169 41.4	158 38.7	42 10.3	4 1.0
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	4 16.0	10 40.0	8 32.0	2 8.0	-
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	32 8.0	161 40.1	162 40.4	37 9.2	6 1.5
	その他	237 100.0	25 10.5	108 45.6	71 30.0	29 12.2	4 1.7
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	12 6.7	69 38.3	69 38.3	24 13.3	5 2.8
	30人～50人	1166 100.0	102 8.7	464 39.8	440 37.7	133 11.4	18 1.5
	51人～100人	1106 100.0	87 7.9	426 38.5	437 39.5	127 11.5	22 2.0
	101人～300人	741 100.0	66 8.9	335 45.2	252 34.0	71 9.6	9 1.2
	301人～1,000人	144 100.0	10 6.9	63 43.8	57 39.6	12 8.3	1 0.7
	1,000人超	29 100.0	5 17.2	16 55.2	5 17.2	2 6.9	-
問 1 施 工 一 状 の J 画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	212 8.9	1041 43.7	865 36.3	215 9.0	24 1.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	68 7.0	327 33.7	389 40.1	152 15.7	31 3.2
	無回答	15 100.0	2 13.3	5 33.3	6 40.0	2 13.3	-
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	208 8.7	1051 43.9	868 36.3	220 9.2	28 1.2
問 2 施 工 一 状 の T F 実 的	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	73 7.7	311 32.8	382 40.3	146 15.4	27 2.8
	無回答	25 100.0	1 4.0	11 44.0	10 40.0	3 12.0	-
問 8 実 面 発 育 感 へ 成 度 の よ ・ 合 効 能 の 果 実 力 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	224 10.1	1061 47.8	738 33.2	168 7.6	19 0.9
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	40 4.8	240 29.0	392 47.4	138 16.7	15 1.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	18 6.1	67 22.9	125 42.7	60 20.5	21 7.2
	無回答	25 100.0	-	5 20.0	5 20.0	3 12.0	-
問 9 実 面 発 育 感 へ 成 度 の よ ・ 合 効 能 の 果 実 力 の 事 開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	206 10.0	988 48.0	689 33.5	154 7.5	13 0.6
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	57 5.8	315 31.9	438 44.4	152 15.4	20 2.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	17 5.7	65 22.0	127 42.9	63 21.3	21 7.1
	無回答	27 100.0	2 7.4	5 18.5	6 22.2	-	1 3.7
問 10 (正社員) 週 身 に 反 映 け ざ せ 能 て 力 い ・ ス キ ル を (M A) へ だ う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	183 10.0	791 43.1	652 35.5	186 10.1	20 1.1
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	119 9.6	511 41.2	473 38.1	122 9.8	12 1.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	15 12.4	53 43.8	41 33.9	11 9.1	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	164 9.4	764 43.8	634 36.3	165 9.5	14 0.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	73 9.3	341 43.4	281 35.8	85 10.8	4 0.5
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	125 10.1	545 44.2	430 34.9	118 9.6	11 0.9
	その他	27 100.0	1 3.7	13 48.1	11 40.7	2 7.4	-
	特に反映させていない	390 100.0	20 5.1	123 31.5	165 42.3	63 16.2	18 4.6
	無回答	28 100.0	-	4 14.3	2 7.1	2 7.1	-
問 12 (a～j) 用 技 デ カ し 術 ジ て を タ イ 活 用	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	251 8.9	1210 42.9	1031 36.6	287 10.2	36 1.3
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	29 5.7	155 30.7	221 43.8	81 16.0	18 3.6
	無回答	42 100.0	2 4.8	8 19.0	8 19.0	1 2.4	1 2.4
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	273 8.5	1340 41.7	1201 37.3	346 10.8	50 1.6
問 15 (2023年) た を の い か 実 賃 ず 施 上 れ し げ か	賃上げを実施していない	100 100.0	7 7.0	23 23.0	45 45.0	20 20.0	4 4.0
	無回答	50 100.0	2 4.0	10 20.0	14 28.0	3 6.0	1 2.0
問 15 (2023年) か 実 ア べ 施 ツ ー し プ ス た を	実施した	1849 100.0	180 9.7	776 42.0	676 36.6	191 10.3	23 1.2
	実施していない	1467 100.0	100 6.8	587 40.0	570 38.9	175 11.9	31 2.1
	無回答	50 100.0	2 4.0	10 20.0	14 28.0	3 6.0	1 2.0
	無回答	50 100.0	2 4.0	10 20.0	14 28.0	3 6.0	1 2.0

問 1 1 . 貴社の社内の状況〔a. 社内のコミュニケーションは活発である〕(SA)

	全 体	あてはま る (1、 2 を選 択)	どちらと もいえ ない (3 を 選択)	あてはま らない (4、5 を選択)	無回答
合計	3366 100.0	1655 49.2	1260 37.4	424 12.6	27 0.8
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	179 47.2	150 39.6	47 12.4
	鉄鋼業	134 100.0	62 46.3	49 36.6	21 15.7
	非鉄金属製造業	147 100.0	71 48.3	53 36.1	23 15.6
	金属製品製造業	785 100.0	391 49.8	280 35.7	108 13.8
	はん用機械器具製造業	144 100.0	64 44.4	63 43.8	17 11.8
	生産用機械器具製造業	350 100.0	175 50.0	137 39.1	32 9.1
	業務用機械器具製造業	165 100.0	83 50.3	60 36.4	22 13.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	89 46.6	69 36.1	30 15.7
	電気機械器具製造業	408 100.0	201 49.3	158 38.7	46 11.3
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	14 56.0	8 32.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	193 48.1	162 40.4	43 10.7
	その他	237 100.0	133 56.1	71 30.0	33 13.9
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	81 45.0	69 38.3	29 16.1
	30人～50人	1166 100.0	566 48.5	440 37.7	151 13.0
	51人～100人	1106 100.0	513 46.4	437 39.5	149 13.5
	101人～300人	741 100.0	401 54.1	252 34.0	80 10.8
	301人～1,000人	144 100.0	73 50.7	57 39.6	13 9.0
	1,000人超	29 100.0	21 72.4	5 17.2	2 6.9
問 1 施 T な 一 状 〇 計 況 の J 画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1253 52.6	865 36.3	239 10.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	395 40.7	389 40.1	183 18.8
問 2 施 J O 状 T F 況 の F 実 1	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1259 52.6	868 36.3	248 10.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	384 40.5	382 40.3	173 18.2
問 8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	1285 57.9	738 33.2	187 8.4
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	280 33.9	392 47.4	153 18.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	85 29.0	125 42.7	81 27.6
	無回答	25 100.0	5 20.0	5 20.0	3 12.0
問 9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	1194 58.0	689 33.5	167 8.1
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	372 37.7	438 44.4	172 17.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	82 27.7	127 42.9	84 28.4
	無回答	27 100.0	7 25.9	6 22.2	1 3.7
問10 (正社員) 週身 にに反 映に映 けさせ た能て 力い・ ます スキル を、ど う 処	昇給 (基本給の引き上げ)	1836 100.0	974 53.1	652 35.5	206 11.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給 (デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	630 50.8	473 38.1	134 10.8
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	68 56.2	41 33.9	12 9.9
	賞与への反映	1745 100.0	928 53.2	634 36.3	179 10.3
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	414 52.7	281 35.8	89 11.3
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	670 54.4	430 34.9	129 10.5
	その他	27 100.0	14 51.9	11 40.7	2 7.4
	特に反映させていない	390 100.0	143 36.7	165 42.3	81 20.8
	無回答	28 100.0	4 14.3	2 7.1	2 7.1
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1461 51.8	1031 36.6	323 11.5
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	184 36.4	221 43.8	99 19.6
	無回答	42 100.0	10 23.8	8 19.0	2 4.8
問15 (2023年) たをのい か実賃 施す 上上げ しか	いずれかの賃上げを実施した (1～8のい ずれか1つでも選択)	3216 100.0	1613 50.2	1201 37.3	396 12.3
	賃上げを実施していない	100 100.0	30 30.0	45 45.0	24 24.0
	無回答	50 100.0	12 24.0	14 28.0	4 8.0
問15 (2022年) か実アベ 施ッー しブス たを	実施した	1849 100.0	956 51.7	676 36.6	214 11.6
	実施していない	1467 100.0	687 46.8	570 38.9	206 14.0
	無回答	50 100.0	12 24.0	14 28.0	4 8.0

問11. 貴社の社内の状況〔b. 社内の意思決定がボトムアップで行われる機会が多い〕(SA)

	全 体	あてはまる	どちらか といえば あてはまる	どちらとも いえない	どちらか といえば あてはまらない	あてはまらない	無回答
合計	3366 100.0	100 3.0	668 19.8	1355 40.3	897 26.6	313 9.3	33 1.0
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	10 2.6	76 20.1	155 40.9	90 23.7	45 11.9 0.8
	鉄鋼業	134 100.0	5 3.7	28 20.9	56 41.8	28 20.9	14 10.4 2.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	5 3.4	28 19.0	61 41.5	34 23.1	19 12.9 -
	金属製品製造業	785 100.0	24 3.1	181 23.1	301 38.3	205 26.1	68 8.7 0.8
	はん用機械器具製造業	144 100.0	2 1.4	34 23.6	45 31.3	49 34.0	13 9.0 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	11 3.1	64 18.3	150 42.9	90 25.7	29 8.3 1.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	6 3.6	35 21.2	63 38.2	43 26.1	18 10.9 -
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	3 1.6	32 16.8	82 42.9	51 26.7	20 10.5 1.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	14 3.4	82 20.1	176 43.1	113 27.7	20 4.9 0.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	2 8.0	6 24.0	9 36.0	5 20.0	2 8.0 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	11 2.7	65 16.2	166 41.4	124 30.9	30 7.5 1.2
	その他	237 100.0	7 3.0	37 15.6	91 38.4	65 27.4	35 14.8 0.8
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	11 6.1	34 18.9	74 41.1	40 22.2	20 11.1 0.6
	30人～50人	1166 100.0	39 3.3	243 20.8	494 42.4	282 24.2	97 8.3 0.9
	51人～100人	1106 100.0	30 2.7	235 21.2	446 40.3	280 25.3	106 9.6 0.8
	101人～300人	741 100.0	15 2.0	126 17.3	269 36.3	248 33.5	71 9.6 1.3
	301人～1,000人	144 100.0	4 2.8	25 17.4	58 40.3	40 27.8	16 11.1 0.7
	1,000人超	29 100.0	1 3.4	3 10.3	14 48.3	7 24.1	3 10.3 3.4
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	72 3.0	514 21.6	969 40.7	630 26.5	168 7.1 1.1
問1 施Tな一 状〇計 況のJ画 実 的	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	28 2.9	149 15.3	379 39.0	265 27.3	144 14.8 0.6
	無回答	15 100.0	-	5 33.3	7 46.7	2 13.3	1 6.7 -
問2 施J〇 状TF 況のF実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	70 2.9	497 20.8	970 40.5	649 27.1	185 7.7 0.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	30 3.2	166 17.5	371 39.1	243 25.6	127 13.4 1.2
	無回答	25 100.0	-	5 20.0	14 56.0	5 20.0	1 4.0 -
問8 実面発 感へに 成度 のよ・ 合効 能の 果経 力の 営開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	78 3.5	521 23.5	922 41.5	544 24.5	143 6.4 0.6
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	15 1.8	111 13.4	324 39.2	275 33.3	97 11.7 0.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	7 2.4	34 11.6	105 35.8	76 25.9	69 23.5 0.7
	無回答	25 100.0	-	2 8.0	4 16.0	2 8.0	4 16.0 52.0
	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	73 3.5	493 24.0	859 41.8	499 24.3	122 5.9 0.5
問9 実面発 感へに 成度 のよ・ 合効 能の 果人 力の 事開	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	19 1.9	139 14.1	386 39.1	319 32.4	117 11.9 0.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	7 2.4	35 11.8	102 34.5	77 26.0	72 24.3 1.0
	無回答	27 100.0	1 3.7	1 3.7	8 29.6	2 7.4	2 7.4 48.1
	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	69 3.8	437 23.8	734 40.0	452 24.6	136 7.4 0.4
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	42 3.4	270 21.8	526 42.4	294 23.7	103 8.3 0.5
問10（正社員） 週身に に反映 させた 能力・ スキル （M、 A、 B、 C、 D、 E、 F、 G、 H、 I、 J、 K、 L、 M、 N、 O、 P、 Q、 R、 S、 T、 U、 V、 W、 X、 Y、 Z、 AA、 AB、 AC、 AD、 AE、 AF、 AG、 AH、 AI、 AJ、 AK、 AL、 AM、 AN、 AO、 AP、 AQ、 AR、 AS、 AT、 AU、 AV、 AW、 AX、 AY、 AZ、 BA、 BB、 BC、 BD、 BE、 BF、 BG、 BH、 BI、 BJ、 BK、 BL、 BM、 BN、 BO、 BP、 BQ、 BR、 BS、 BT、 BU、 BV、 BW、 BX、 BY、 BZ、 CA、 CB、 CC、 CD、 CE、 CF、 CG、 CH、 CI、 CJ、 CK、 CL、 CM、 CN、 CO、 CP、 CQ、 CR、 CS、 CT、 CU、 CV、 CW、 CX、 CY、 CZ、 DA、 DB、 DC、 DD、 DE、 DF、 DG、 DH、 DI、 DJ、 DK、 DL、 DM、 DN、 DO、 DP、 DQ、 DR、 DS、 DT、 DU、 DV、 DW、 DX、 DY、 DZ、 EA、 EB、 EC、 ED、 EE、 EF、 EG、 EH、 EI、 EJ、 EK、 EL、 EM、 EN、 EO、 EP、 EQ、 ER、 ES、 ET、 EU、 EV、 EW、 EX、 EY、 EZ、 FA、 FB、 FC、 FD、 FE、 FF、 FG、 FH、 FI、 FJ、 FK、 FL、 FM、 FN、 FO、 FP、 FQ、 FR、 FS、 FT、 FU、 FV、 FW、 FX、 FY、 FZ、 GA、 GB、 GC、 GD、 GE、 GF、 GG、 GH、 GI、 GJ、 GK、 GL、 GM、 GN、 GO、 GP、 GQ、 GR、 GS、 GT、 GU、 GV、 GW、 GX、 GY、 GZ、 HA、 HB、 HC、 HD、 HE、 HF、 HG、 HH、 HI、 HJ、 HK、 HL、 HM、 HN、 HO、 HP、 HQ、 HR、 HS、 HT、 HU、 HV、 HW、 HX、 HY、 HZ、 IA、 IB、 IC、 ID、 IE、 IF、 IG、 IH、 II、 IJ、 IK、 IL、 IM、 IN、 IO、 IP、 IQ、 IR、 IS、 IT、 IU、 IV、 IW、 IX、 IY、 IZ、 JA、 JB、 JC、 JD、 JE、 JF、 JG、 JH、 JI、 JJ、 JK、 JL、 JM、 JN、 JO、 JP、 JQ、 JR、 JS、 JT、 JU、 JV、 JW、 JX、 JY、 JZ、 KA、 KB、 KC、 KD、 KE、 KF、 KG、 KH、 KI、 KJ、 KK、 KL、 KM、 KN、 KO、 KP、 KQ、 KR、 KS、 KT、 KU、 KV、 KW、 KX、 KY、 KZ、 LA、 LB、 LC、 LD、 LE、 LF、 LG、 LH、 LI、 LJ、 LK、 LL、 LM、 LN、 LO、 LP、 LQ、 LR、 LS、 LT、 LU、 LV、 LW、 LX、 LY、 LZ、 MA、 MB、 MC、 MD、 ME、 MF、 MG、 MH、 MI、 MJ、 MK、 ML、 MN、 MO、 MP、 MQ、 MR、 MS、 MT、 MU、 MV、 MW、 MX、 MY、 MZ、 NA、 NB、 NC、 ND、 NE、 NF、 NG、 NH、 NI、 NJ、 NK、 NL、 NM、 NO、 NP、 NQ、 NR、 NS、 NT、 NU、 NV、 NW、 NX、 NY、 NZ、 OA、 OB、 OC、 OD、 OE、 OF、 OG、 OH、 OI、 OJ、 OK、 OL、 OM、 ON、 OO、 OP、 OQ、 OR、 OS、 OT、 OU、 OV、 OW、 OX、 OY、 OZ、 PA、 PB、 PC、 PD、 PE、 PF、 PG、 PH、 PI、 PJ、 PK、 PL、 PM、 PN、 PO、 PP、 PQ、 PR、 PS、 PT、 PU、 PV、 PW、 PX、 PY、 PZ、 QA、 QB、 QC、 QD、 QE、 QF、 QG、 QH、 QI、 QJ、 QK、 QL、 QM、 QN、 QO、 QP、 QQ、 QR、 QS、 QT、 QU、 QV、 QW、 QX、 QY、 QZ、 RA、 RB、 RC、 RD、 RE、 RF、 RG、 RH、 RI、 RJ、 RK、 RL、 RM、 RN、 RO、 RP、 RQ、 RR、 RS、 RT、 RU、 RV、 RW、 RX、 RY、 RZ、 SA、 SB、 SC、 SD、 SE、 SF、 SG、 SH、 SI、 SJ、 SK、 SL、 SM、 SN、 SO、 SP、 SQ、 SR、 SS、 ST、 SU、 SV、 SW、 SX、 SY、 SZ、 TA、 TB、 TC、 TD、 TE、 TF、 TG、 TH、 TI、 TJ、 TK、 TL、 TM、 TN、 TO、 TP、 TQ、 TR、 TS、 TT、 TU、 TV、 TW、 TX、 TY、 TZ、 UA、 UB、 UC、 UD、 UE、 UF、 UG、 UH、 UI、 UJ、 UK、 UL、 UM、 UN、 UO、 UP、 UQ、 UR、 US、 UT、 UU、 UV、 UW、 UX、 UY、 UZ、 VA、 VB、 VC、 VD、 VE、 VF、 VG、 VH、 VI、 VJ、 VK、 VL、 VM、 VN、 VO、 VP、 VQ、 VR、 VS、 VT、 VU、 VV、 VW、 VX、 VY、 VZ、 WA、 WB、 WC、 WD、 WE、 WF、 WG、 WH、 WI、 WJ、 WK、 WL、 WM、 WN、 WO、 WP、 WQ、 WR、 WS、 WT、 WU、 WV、 WW、 WX、 WY、 WZ、 XA、 XB、 XC、 XD、 XE、 XF、 XG、 XH、 XI、 XJ、 XK、 XL、 XM、 XN、 XO、 XP、 XQ、 XR、 XS、 XT、 XU、 XV、 XW、 XX、 XY、 XZ、 YA、 YB、 YC、 YD、 YE、 YF、 YG、 YH、 YI、 YJ、 YK、 YL、 YM、 YN、 YO、 YP、 YQ、 YR、 YS、 YT、 YU、 YV、 YW、 YX、 YY、 YZ、 ZA、 ZB、 ZC、 ZD、 ZE、 ZF、 ZG、 ZH、 ZI、 ZJ、 ZK、 ZL、 ZM、 ZN、 ZO、 ZP、 ZQ、 ZR、 ZS、 ZT、 ZU、 ZV、 ZW、 ZX、 ZY、 ZZ	121 100.0	11 9.1	34 28.1	54 44.6	18 14.9	4 3.3	-
	賞与への反映	1745 100.0	51 2.9	401 23.0	711 40.7	450 25.8	126 7.2 0.3
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	24 3.1	167 21.2	315 40.1	221 28.1	58 7.4 0.1
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	45 3.7	286 23.2	497 40.3	315 25.6	85 6.9 0.3
	その他	27 100.0	1 3.7	6 22.2	12 44.4	6 22.2	2 7.4 -
	特に反映させていない	390 100.0	8 2.1	47 12.1	150 38.5	117 30.0	66 16.9 0.5
	無回答	28 100.0	-	2 7.1	1 3.6	3 10.7	1 3.6 75.0
問12（a～j） 用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	88 3.1	597 21.2	1137 40.3	753 26.7	236 8.4 0.3
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	10 2.0	69 13.7	207 41.0	140 27.7	76 15.0 0.6
	無回答	42 100.0	2 4.8	2 4.8	11 26.2	4 9.5	1 2.4 52.4
問15（2023年） たをのい か実賃 施上し げか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	96 3.0	652 20.3	1302 40.5	860 26.7	296 9.2 0.3
	賃上げを実施していない	100 100.0	3 3.0	11 11.0	37 37.0	33 33.0	14 14.0 2.0
	無回答	50 100.0	1 2.0	5 10.0	16 32.0	4 8.0	3 6.0 42.0
問16（2023年） か実アベ 施ッし ブス たを	実施した	1849 100.0	60 3.2	384 20.8	742 40.1	498 26.9	160 8.7 0.3
	実施していない	1467 100.0	39 2.7	279 19.0	597 40.7	395 26.9	150 10.2 0.5
	無回答	50 100.0	1 2.0	5 10.0	16 32.0	4 8.0	3 6.0 42.0

問11. 貴社の社内の状況〔b. 社内の意思決定がボトムアップで行われる機会が多い〕(SA)

		全 体	あてはまる(1、2を選択)	どちらともいえない(3を選択)	あてはまらない(4、5を選択)	無回答	
合計		3366 100.0	768 22.8	1355 40.3	1210 35.9	33 1.0	
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	86 22.7	155 40.9	135 35.6	3 0.8	
	鉄鋼業	134 100.0	33 24.6	56 41.8	42 31.3	2 2.2	
	非鉄金属製造業	147 100.0	33 22.4	61 41.5	53 36.1	-	
	金属製品製造業	785 100.0	205 26.1	301 38.3	273 34.8	6 0.8	
	はん用機械器具製造業	144 100.0	36 25.0	45 31.3	62 43.1	1 0.7	
	生産用機械器具製造業	350 100.0	75 21.4	150 42.9	119 34.0	6 1.7	
	業務用機械器具製造業	165 100.0	41 24.8	63 38.2	61 37.0	-	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	35 18.3	82 42.9	71 37.2	3 1.6	
	電気機械器具製造業	408 100.0	96 23.5	176 43.1	133 32.6	3 0.7	
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	8 32.0	9 36.0	7 28.0	1 4.0	
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	76 19.0	166 41.4	154 38.4	5 1.2	
	その他	237 100.0	44 18.6	91 38.4	100 42.2	2 0.8	
	F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	45 25.0	74 41.1	60 33.3	1 0.6
		30人～50人	1166 100.0	282 24.2	494 42.4	379 32.5	11 0.9
51人～100人		1106 100.0	265 24.0	446 40.3	386 34.9	9 0.8	
101人～300人		741 100.0	143 19.3	269 36.3	319 43.0	10 1.3	
301人～1,000人		144 100.0	29 20.1	58 40.3	56 38.9	1 0.7	
1,000人超		29 100.0	4 13.8	14 48.3	10 34.5	1 3.4	
問1 「状況」のJ面 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	586 24.6	969 40.7	798 33.5	27 1.1	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	177 18.2	379 39.0	409 42.1	6 0.6	
	無回答	15 100.0	5 33.3	7 46.7	3 20.0	-	
	無回答	15 100.0	5 33.3	7 46.7	3 20.0	-	
問2 「状況」のF面 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	567 23.7	970 40.5	834 34.9	22 0.9	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	196 20.7	371 39.1	370 39.0	11 1.2	
	無回答	25 100.0	5 20.0	14 56.0	6 24.0	-	
	無回答	25 100.0	5 20.0	14 56.0	6 24.0	-	
問8 実面発育感へに成 度のよ・合 効る能い果 果経力の営開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	599 27.0	922 41.5	687 30.9	13 0.6	
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	126 15.2	324 39.2	372 45.0	5 0.6	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	41 14.0	105 35.8	145 49.5	2 0.7	
	無回答	25 100.0	2 8.0	4 16.0	6 24.0	13 52.0	
問9 実面発育感へに成 度のよ・合 効る能い果 果経力の事開	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	566 27.5	859 41.8	621 30.2	11 0.5	
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	158 16.0	386 39.1	436 44.2	6 0.6	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	42 14.2	102 34.5	149 50.3	3 1.0	
	無回答	27 100.0	2 7.4	8 29.6	4 14.8	13 48.1	
問10 (正社員) 週身に反 映させた 能て力 い・ま すスキ カルを 、ど う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	506 27.6	734 40.0	588 32.0	8 0.4	
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	312 25.1	526 42.4	397 32.0	6 0.5	
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	45 37.2	54 44.6	22 18.2	-	
	賞与への反映	1745 100.0	452 25.9	711 40.7	576 33.0	6 0.3	
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	191 24.3	315 40.1	279 35.5	1 0.1	
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	331 26.9	497 40.3	400 32.5	4 0.3	
	その他	27 100.0	7 25.9	12 44.4	8 29.6	-	
	特に反映させていない	390 100.0	55 14.1	150 38.5	183 46.9	2 0.5	
	無回答	28 100.0	2 7.1	1 3.6	4 14.3	21 75.0	
	無回答	28 100.0	2 7.1	1 3.6	4 14.3	21 75.0	
	無回答	28 100.0	2 7.1	1 3.6	4 14.3	21 75.0	
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	685 24.3	1137 40.3	989 35.1	8 0.3	
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	79 15.6	207 41.0	216 42.8	3 0.6	
	無回答	42 100.0	4 9.5	11 26.2	5 11.9	22 52.4	
	無回答	42 100.0	4 9.5	11 26.2	5 11.9	22 52.4	
問15 (2023年) たをのい か実賃 施す 施上 しげか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいずれか1つでも選択)	3216 100.0	748 23.3	1302 40.5	1156 35.9	10 0.3	
	賃上げを実施していない	100 100.0	14 14.0	37 37.0	47 47.0	2 2.0	
	無回答	50 100.0	6 12.0	16 32.0	7 14.0	21 42.0	
	無回答	50 100.0	6 12.0	16 32.0	7 14.0	21 42.0	
問15 (2024年) か実アベ 施ッ しプス たを	実施した	1849 100.0	444 24.0	742 40.1	658 35.6	5 0.3	
	実施していない	1467 100.0	318 21.7	597 40.7	545 37.2	7 0.5	
	無回答	50 100.0	6 12.0	16 32.0	7 14.0	21 42.0	
	無回答	50 100.0	6 12.0	16 32.0	7 14.0	21 42.0	

問11. 貴社の社内の状況〔c. 部下や後輩を育てようという雰囲気がある〕(SA)

	全 体	あてはまる	どちらか といえば あてはまる	どちらとも いえない	どちらか といえば あてはまらない	あてはまらない	無回答
合計	3366 100.0	232 6.9	1504 44.7	1097 32.6	416 12.4	92 2.7	25 0.7
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	27 7.1	160 42.2	120 31.7	60 15.8	9 2.4
	鉄鋼業	134 100.0	10 7.5	58 43.3	36 26.9	22 16.4	6 4.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	15 10.2	65 44.2	46 31.3	16 10.9	5 3.4
	金属製品製造業	785 100.0	52 6.6	362 46.1	247 31.5	92 11.7	25 3.2
	はん用機械器具製造業	144 100.0	7 4.9	66 45.8	53 36.8	17 11.8	1 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	22 6.3	168 48.0	108 30.9	38 10.9	8 2.3
	業務用機械器具製造業	165 100.0	11 6.7	68 41.2	58 35.2	21 12.7	7 4.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	11 5.8	79 41.4	67 35.1	24 12.6	7 3.7
	電気機械器具製造業	408 100.0	27 6.6	193 47.3	138 33.8	42 10.3	7 1.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	2 8.0	10 40.0	8 32.0	3 12.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	28 7.0	177 44.1	137 34.2	52 13.0	5 1.2
	その他	237 100.0	20 8.4	98 41.4	79 33.3	29 12.2	11 4.6
	30人未満	180 100.0	17 9.4	73 40.6	65 36.1	19 10.6	5 2.8
	30人～50人	1166 100.0	94 8.1	505 43.3	370 31.7	144 12.3	45 3.9
F3 従 業 員 規 模 別	51人～100人	1106 100.0	62 5.6	512 46.3	361 32.6	147 13.3	18 1.6
	101人～300人	741 100.0	44 5.9	336 45.3	244 32.9	86 11.6	23 3.1
	301人～1,000人	144 100.0	11 7.6	61 42.4	52 36.1	18 12.5	1 0.7
	1,000人超	29 100.0	4 13.8	17 58.6	5 17.2	2 6.9	— 3.4
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	186 7.8	1157 48.6	756 31.8	223 9.4	37 1.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	44 4.5	342 35.2	336 34.6	190 19.6	55 5.7
問1 施 工 一 般 の 計 画 実 施 的	無回答	15 100.0	2 13.3	5 33.3	5 33.3	3 20.0	— —
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	184 7.7	1140 47.6	753 31.5	259 10.8	40 1.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	47 5.0	356 37.6	335 35.3	151 15.9	51 5.4
	無回答	25 100.0	1 4.0	8 32.0	9 36.0	6 24.0	1 4.0
問2 施 工 一 般 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	184 7.7	1140 47.6	753 31.5	259 10.8	40 1.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	47 5.0	356 37.6	335 35.3	151 15.9	51 5.4
	無回答	25 100.0	1 4.0	8 32.0	9 36.0	6 24.0	1 4.0
	無回答	25 100.0	1 4.0	8 32.0	9 36.0	6 24.0	1 4.0
問8 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 実 施 的	効果を感している+やや感している	2221 100.0	200 9.0	1158 52.1	656 29.5	177 8.0	21 0.9
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	21 2.5	266 32.2	332 40.1	176 21.3	30 3.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	10 3.4	76 25.9	104 35.5	61 20.8	40 13.7
	無回答	25 100.0	1 4.0	4 16.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0
問9 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 実 施 的	効果を感している+やや感している	2057 100.0	183 8.9	1099 53.4	599 29.1	154 7.5	16 0.8
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	37 3.8	326 33.1	392 39.8	193 19.6	35 3.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	10 3.4	72 24.3	102 34.5	68 23.0	41 13.9
	無回答	27 100.0	2 7.4	7 25.9	4 14.8	1 3.7	— 48.1
問10 (正社員) 週 に に 反 映 け さ た さ な い 実 施 的	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	149 8.1	865 47.1	583 31.8	204 11.1	32 1.7
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	90 7.3	590 47.5	397 32.0	139 11.2	23 1.9
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	15 12.4	61 50.4	34 28.1	10 8.3	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	139 8.0	839 48.1	545 31.2	196 11.2	25 1.4
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	64 8.1	392 49.9	230 29.3	89 11.3	10 1.3
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	101 8.2	595 48.3	375 30.4	142 11.5	17 1.4
	その他	27 100.0	3 11.1	15 55.6	7 25.9	2 7.4	— —
	特に反映させていない	390 100.0	14 3.6	128 32.8	143 36.7	72 18.5	32 8.2
	無回答	28 100.0	1 3.6	2 7.1	2 7.1	2 7.1	1 3.6
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	203 7.2	1323 46.9	897 31.8	329 11.7	64 2.3
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	26 5.1	170 33.7	196 38.8	86 17.0	27 5.3
	無回答	42 100.0	3 7.1	11 26.2	4 9.5	1 2.4	1 2.4
問15 (2023年) た を の い か 実 質 す 施 上 れ し げ か 無 回 答	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	224 7.0	1456 45.3	1057 32.9	393 12.2	82 2.5
	賃上げを実施していない	100 100.0	6 6.0	34 34.0	30 30.0	21 21.0	8 8.0
	無回答	50 100.0	2 4.0	14 28.0	10 20.0	2 4.0	2 4.0
	無回答	50 100.0	2 4.0	14 28.0	10 20.0	2 4.0	2 4.0
問15 (2023年) か 実 ア ベ 施 し ブ ス た を の い か 実 質 す 施 上 れ し げ か 無 回 答	実施した	1849 100.0	136 7.4	874 47.3	585 31.6	215 11.6	37 2.0
	実施していない	1467 100.0	94 6.4	616 42.0	502 34.2	199 13.6	53 3.6
	無回答	50 100.0	2 4.0	14 28.0	10 20.0	2 4.0	2 4.0
	無回答	50 100.0	2 4.0	14 28.0	10 20.0	2 4.0	2 4.0

問 1 1 . 貴社の社内の状況〔c. 部下や後輩を育てようという雰囲気がある〕(SA)

	全 体	あてはま る (1、 2 を選 択)	どちらと もいえ ない (3 を 選択)	あてはま らない (4、5 を選択)	無回答
合計	3366 100.0	1736 51.6	1097 32.6	508 15.1	25 0.7
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	187 49.3	120 31.7	69 18.2
	鉄鋼業	134 100.0	68 50.7	36 26.9	28 20.9
	非鉄金属製造業	147 100.0	80 54.4	46 31.3	21 14.3
	金属製品製造業	785 100.0	414 52.7	247 31.5	117 14.9
	はん用機械器具製造業	144 100.0	73 50.7	53 36.8	18 12.5
	生産用機械器具製造業	350 100.0	190 54.3	108 30.9	46 13.1
	業務用機械器具製造業	165 100.0	79 47.9	58 35.2	28 17.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	90 47.1	67 35.1	31 16.2
	電気機械器具製造業	408 100.0	220 53.9	138 33.8	49 12.0
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	12 48.0	8 32.0	4 16.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	205 51.1	137 34.2	57 14.2
	その他	237 100.0	118 49.8	79 33.3	40 16.9
	30人未満	180 100.0	90 50.0	65 36.1	24 13.3
	30人～50人	1166 100.0	599 51.4	370 31.7	189 16.2
F 3 従 業 員 規 模 別	51人～100人	1106 100.0	574 51.9	361 32.6	165 14.9
	101人～300人	741 100.0	386 51.3	244 32.9	109 14.7
	301人～1,000人	144 100.0	72 50.0	52 36.1	19 13.2
	1,000人超	29 100.0	21 72.4	5 17.2	2 6.9
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1343 56.4	756 31.8	260 10.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	386 39.8	336 34.6	245 25.2
問 1 施 工 状 況 の 実 施 的	無回答	15 100.0	7 46.7	5 33.3	3 20.0
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1324 55.3	753 31.5	299 12.5
問 2 施 工 状 況 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	403 42.5	335 35.3	202 21.3
	無回答	25 100.0	9 36.0	9 36.0	7 28.0
問 8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ く 合 効 能 果 経 力 の 営 開	効果を感している+やや感している	2221 100.0	1358 61.1	656 29.5	198 8.9
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	287 34.7	332 40.1	206 24.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	86 29.4	104 35.5	101 34.5
	無回答	25 100.0	5 20.0	5 20.0	3 12.0
問 9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ く 合 効 能 果 人 力 の 事 開	効果を感している+やや感している	2057 100.0	1282 62.3	599 29.1	170 8.3
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	363 36.8	392 39.8	228 23.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	82 27.7	102 34.5	109 36.8
	無回答	27 100.0	9 33.3	4 14.8	1 3.7
問 10 (正社員) 週 身 に 反 映 け ざ せ 能 て 力 い ・ ま す き か れ (を 、 ど う 処	昇給 (基本給の引き上げ)	1836 100.0	1014 55.2	583 31.8	236 12.9
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給 (デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	680 54.8	397 32.0	162 13.1
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	76 62.8	34 28.1	11 9.1
	賞与への反映	1745 100.0	978 56.0	545 31.2	221 12.7
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	456 58.0	230 29.3	99 12.6
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	696 56.5	375 30.4	159 12.9
	その他	27 100.0	18 66.7	7 25.9	2 7.4
	特に反映させていない	390 100.0	142 36.4	143 36.7	104 26.7
	無回答	28 100.0	3 10.7	2 7.1	3 10.7
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1526 54.1	897 31.8	393 13.9
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	196 38.8	196 38.8	113 22.4
	無回答	42 100.0	14 33.3	4 9.5	2 4.8
問 15 (2023年) た を の い か 実 質 ず 施 し げ か	いずれかの賃上げを実施した (1～8のいず れか1つでも選択)	3216 100.0	1680 52.2	1057 32.9	475 14.8
	賃上げを実施していない	100 100.0	40 40.0	30 30.0	29 29.0
	無回答	50 100.0	16 32.0	10 20.0	4 8.0
	実施した	1849 100.0	1010 54.6	585 31.6	252 13.6
問 15 (2023年) か 実 ア ベ 施 ツ ー し プ ス た を	実施していない	1467 100.0	710 48.4	502 34.2	252 17.2
	無回答	50 100.0	16 32.0	10 20.0	4 8.0
	実施した	1849 100.0	1010 54.6	585 31.6	252 13.6

問 1 1 . 貴社の社内の状況〔d. 仕事上で助け合う雰囲気がある〕(SA)

		全 体	あてはま る	どちらか といえ ばあては ま る	どちら ともい えない	どちらか といえ ばあては ま らない	あてはま らない	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	351 10.4	1720 51.1	971 28.8	263 7.8	34 1.0	27 0.8
	プラスチック製品製造業	379 100.0	42 11.1	193 50.9	109 28.8	29 7.7	3 0.8	3 0.8
	鉄鋼業	134 100.0	15 11.2	65 48.5	29 21.6	19 14.2	4 3.0	2 1.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	18 12.2	71 48.3	45 30.6	11 7.5	2 1.4	-
	金属製品製造業	785 100.0	72 9.2	409 52.1	220 28.0	71 9.0	6 0.8	7 0.9
	はん用機械器具製造業	144 100.0	7 4.9	79 54.9	50 34.7	6 4.2	1 0.7	1 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	38 10.9	184 52.6	98 28.0	22 6.3	2 0.6	6 1.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	18 10.9	80 48.5	53 32.1	13 7.9	1 0.6	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	20 10.5	85 44.5	70 36.6	11 5.8	2 1.0	3 1.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	47 11.5	218 53.4	104 25.5	34 8.3	4 1.0	1 0.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	4 16.0	12 48.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	39 9.7	208 51.9	116 28.9	32 8.0	3 0.7	3 0.7
	その他	237 100.0	31 13.1	116 48.9	71 30.0	14 5.9	5 2.1	-
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	25 13.9	86 47.8	48 26.7	15 8.3	5 2.8	1 0.6
	30人～50人	1166 100.0	134 11.5	611 52.4	313 26.8	91 7.8	9 0.8	8 0.7
	51人～100人	1106 100.0	107 9.7	553 50.0	342 30.9	87 7.9	9 0.8	8 0.7
	101人～300人	741 100.0	68 9.2	380 51.3	216 29.1	61 8.2	8 1.1	8 1.1
	301人～1,000人	144 100.0	12 8.3	74 51.4	46 31.9	8 5.6	3 2.1	1 0.7
	1,000人超	29 100.0	5 17.2	16 55.2	6 20.7	1 3.4	-	3 3.4
問 1 施 工 一 状 〇 計 況 の J 画 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	256 10.8	1279 53.7	658 27.6	147 6.2	17 0.7	23 1.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	91 9.4	437 45.0	307 31.6	115 11.8	17 1.8	4 0.4
	無回答	15 100.0	4 26.7	4 26.7	6 40.0	1 6.7	-	-
	無回答	15 100.0	4 26.7	4 26.7	6 40.0	1 6.7	-	-
問 2 J O 状 T F 況 の F 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	257 10.7	1280 53.5	659 27.5	165 6.9	12 0.5	20 0.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	91 9.6	429 45.3	304 32.1	95 10.0	22 2.3	7 0.7
	無回答	25 100.0	3 12.0	11 44.0	8 32.0	3 12.0	-	-
	無回答	25 100.0	3 12.0	11 44.0	8 32.0	3 12.0	-	-
問 8 実 面 発 展 へ に 成 度 の よ 効 合 効 能 果 実 績 力 の 営 開	効果をjている+やや感じている	2221 100.0	293 13.2	1254 56.5	542 24.4	115 5.2	5 0.2	12 0.5
	あまり効果を感じていない+感じている	827 100.0	39 4.7	346 41.8	325 39.3	102 12.3	13 1.6	2 0.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	18 6.1	116 39.6	98 33.4	45 15.4	15 5.1	1 0.3
	無回答	25 100.0	1 4.0	4 16.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	12 48.0
問 9 実 面 発 展 へ に 成 度 の よ 効 合 効 能 果 実 績 力 の 事 開	効果をjている+やや感じている	2057 100.0	274 13.3	1161 56.4	514 25.0	96 4.7	5 0.2	7 0.3
	あまり効果を感じていない+感じている	986 100.0	58 5.9	439 44.5	353 35.8	118 12.0	14 1.4	4 0.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	17 5.7	113 38.2	101 34.1	48 16.2	15 5.1	2 0.7
	無回答	27 100.0	2 7.4	7 25.9	3 11.1	1 3.7	-	14 51.9
問 10 (正社員) 遇 身 に 反 映 け け け さ せ 能 た 力 い 〃 ま 〃 ス 〃 キ 〃 ル 〃 を 〃 M 〃 A 〃 を 〃 ど 〃 う 〃 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	233 12.7	966 52.6	499 27.2	126 6.9	8 0.4	4 0.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	126 10.2	659 53.1	354 28.5	93 7.5	5 0.4	4 0.3
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	17 14.0	71 58.7	23 19.0	9 7.4	-	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	210 12.0	919 52.7	488 28.0	121 6.9	5 0.3	2 0.1
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	96 12.2	418 53.2	209 26.6	59 7.5	2 0.3	2 0.3
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	152 12.3	650 52.8	332 26.9	90 7.3	5 0.4	3 0.2
	その他	27 100.0	5 18.5	14 51.9	8 29.6	-	-	-
	特に反映させていない	390 100.0	24 6.2	165 42.3	132 33.8	49 12.6	19 4.9	1 0.3
	無回答	28 100.0	1 3.6	3 10.7	2 7.1	2 7.1	-	20 71.4
	無回答	28 100.0	1 3.6	3 10.7	2 7.1	2 7.1	-	20 71.4
	無回答	28 100.0	1 3.6	3 10.7	2 7.1	2 7.1	-	20 71.4
問 12 (a～) 用 技 デ か し 術 ジ ン て を タ い 活 用	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	307 10.9	1491 52.9	791 28.1	202 7.2	23 0.8	5 0.2
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	39 7.7	222 44.0	173 34.3	60 11.9	11 2.2	-
	無回答	42 100.0	5 11.9	7 16.7	7 16.7	1 2.4	-	22 52.4
	無回答	42 100.0	5 11.9	7 16.7	7 16.7	1 2.4	-	22 52.4
問 15 (2023年) た を の い か 実 か 実 績 施 績 上 績 し 績 げ 績 か 績	いずれかの賞上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	337 10.5	1664 51.7	935 29.1	244 7.6	30 0.9	6 0.2
	賞上げを実施していない	100 100.0	11 11.0	43 43.0	25 25.0	16 16.0	4 4.0	1 1.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	13 26.0	11 22.0	3 6.0	-	20 40.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	13 26.0	11 22.0	3 6.0	-	20 40.0
問 15 (2023年) か 実 ア 施 ツ し シ ス ス た を	実施した	1849 100.0	210 11.4	964 52.1	524 28.3	133 7.2	15 0.8	3 0.2
	実施していない	1467 100.0	138 9.4	743 50.6	436 29.7	127 8.7	19 1.3	4 0.3
	無回答	50 100.0	3 6.0	13 26.0	11 22.0	3 6.0	-	20 40.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	13 26.0	11 22.0	3 6.0	-	20 40.0

問 1 1. 貴社の社内の状況〔d. 仕事上で助け合う雰囲気がある〕(SA)

[illegible]

問11. 貴社の社内の状況〔e. 失敗しても再挑戦させようという雰囲気がある〕(SA)

	全 体	あてはまる	どちらか といえば あてはまる	どちらとも いえない	どちらか といえば あてはまらない	あてはまらない	無回答
合計	3366 100.0	315 9.4	1604 47.7	1107 32.9	256 7.6	58 1.7	26 0.8
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	33 8.7	176 46.4	131 34.6	26 6.9	10 2.6
	鉄鋼業	134 100.0	13 9.7	60 44.8	43 32.1	8 6.0	8 1.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	13 8.8	80 54.4	44 29.9	7 4.8	3 2.0
	金属製品製造業	785 100.0	77 9.8	377 48.0	238 30.3	79 10.1	8 1.0
	はん用機械器具製造業	144 100.0	11 7.6	71 49.3	55 38.2	5 3.5	2 1.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	32 9.1	188 53.7	107 30.6	12 3.4	5 1.4
	業務用機械器具製造業	165 100.0	14 8.5	76 46.1	58 35.2	13 7.9	4 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	13 6.8	86 45.0	66 34.6	19 9.9	4 2.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	42 10.3	206 50.5	120 29.4	31 7.6	7 1.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	2 8.0	15 60.0	5 20.0	1 4.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	38 9.5	159 39.7	160 39.9	38 9.5	3 0.7
	その他	237 100.0	27 11.4	110 46.4	80 33.8	17 7.2	3 1.3
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	17 9.4	88 48.9	54 30.0	16 8.9	4 2.2
	30人～50人	1166 100.0	117 10.0	586 50.3	371 31.8	63 5.4	21 1.8
	51人～100人	1106 100.0	95 8.6	517 46.7	388 35.1	80 7.2	19 1.7
	101人～300人	741 100.0	72 9.7	333 44.9	236 31.8	81 10.9	11 1.5
	301人～1,000人	144 100.0	8 5.6	66 45.8	53 36.8	3 9.0	3 2.1
	1,000人超	29 100.0	5 20.7	14 48.3	5 17.2	3 10.3	1 3.4
問1 施 工 一 般 の 計 画 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	232 9.7	1186 49.8	751 31.6	158 6.6	31 1.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	80 8.2	409 42.1	354 36.5	97 10.0	27 2.8
	無回答	15 100.0	3 20.0	9 60.0	2 13.3	1 6.7	1 1.3
問2 施 工 一 般 の 計 画 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	235 9.8	1174 49.1	768 32.1	168 7.0	30 1.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	78 8.2	419 44.2	329 34.7	86 9.1	28 3.0
	無回答	25 100.0	2 8.0	11 44.0	10 40.0	2 8.0	1 1.2
問8 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ ・ 合 効 能 い 果 経 力 の 営 開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	248 11.2	1186 53.4	644 29.0	118 5.3	15 0.7
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	52 6.3	321 38.8	331 40.0	99 12.0	22 2.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	15 5.1	91 31.1	128 43.7	37 12.6	20 6.8
問9 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ ・ 合 効 能 い 果 人 力 の 事 開	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	231 11.2	1110 54.0	594 28.9	104 5.1	11 0.5
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	67 6.8	397 40.3	384 38.9	111 11.3	24 2.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	15 5.1	90 30.4	127 42.9	38 12.8	23 7.8
問10 (正社員) 遇 身 に に 反 映 け さ た せ 能 て カ い ・ マ ス キ ル を 、 ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	200 10.9	932 50.8	572 31.2	111 6.0	18 1.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	128 10.3	615 49.6	398 32.1	85 6.8	12 1.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	15 12.4	67 55.4	29 24.0	10 8.3	1 1.0
	賞与への反映	1745 100.0	181 10.4	885 50.7	550 31.5	112 6.4	14 0.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	81 10.3	391 49.7	241 30.7	62 7.9	10 1.3
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	137 11.1	626 50.8	366 29.7	86 7.0	14 1.1
	その他	27 100.0	4 14.8	12 44.4	9 33.3	2 7.4	1 1.0
	特に反映させていない	390 100.0	18 4.6	143 36.7	155 39.7	50 12.8	23 5.9
	無回答	28 100.0	4 14.3	11 39.3	4 12.8	1 2.8	1 1.0
問12 (a～j) 用 技 デ カ し 術 ジ て を タ い 活 ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	282 10.0	1400 49.7	897 31.8	202 7.2	35 1.2
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	30 5.9	193 38.2	206 40.8	53 10.5	22 4.4
	無回答	42 100.0	3 7.1	11 26.2	4 9.5	1 2.4	1 2.4
問15 (2023年) た を の い か 実 質 ず 施 上 れ し げ か	いずれかの賞上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	304 9.5	1552 48.3	1063 33.1	240 7.5	52 1.6
	賞上げを実施していない	100 100.0	8 8.0	40 40.0	32 32.0	14 14.0	5 5.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	12 24.0	12 24.0	2 4.0	1 2.0
問15 (2023年) か 実 ア ベ 施 ツ し プ ス た を	実施した	1849 100.0	189 10.2	887 48.0	611 33.0	125 6.8	35 1.9
	実施していない	1467 100.0	123 8.4	705 48.1	484 33.0	129 8.8	22 1.5
	無回答	50 100.0	3 6.0	12 24.0	12 24.0	2 4.0	1 2.0

問11. 貴社の社内の状況〔e. 失敗しても再挑戦させようという雰囲気がある〕(SA)

		全 体	あてはま る(1、 2を選 択)	どちらと もいえ ない(3を 選択)	あてはま らない (4、5 を選択)	無 回 答
合計		3366 100.0	1919 57.0	1107 32.9	314 9.3	26 0.8
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	209 55.1	131 34.6	36 9.5	3 0.8
	鉄鋼業	134 100.0	73 54.5	43 32.1	16 11.9	2 1.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	93 63.3	44 29.9	10 6.8	—
	金属製品製造業	785 100.0	454 57.8	238 30.3	87 11.1	6 0.8
	はん用機械器具製造業	144 100.0	82 56.9	55 38.2	7 4.9	—
	生産用機械器具製造業	350 100.0	220 62.9	107 30.6	17 4.9	6 1.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	90 54.5	58 35.2	17 10.3	—
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	99 51.8	66 34.6	23 12.0	3 1.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	248 60.8	120 29.4	38 9.3	2 0.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	17 68.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	197 49.1	160 39.9	41 10.2	3 0.7
	その他	237 100.0	137 57.8	80 33.8	20 8.4	—
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	105 58.3	54 30.0	20 11.1	1 0.6
	30人～50人	1166 100.0	703 60.3	371 31.8	84 7.2	8 0.7
	51人～100人	1106 100.0	612 55.2	388 35.1	99 9.0	7 0.6
	101人～300人	741 100.0	405 54.7	236 31.8	92 12.4	8 1.1
	301人～1,000人	144 100.0	74 51.4	53 36.8	16 11.1	1 0.7
	1,000人超	29 100.0	20 69.0	5 17.2	3 10.3	1 3.4
問1 施 工 一 般 の 計 画 的 実 施 状 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1418 59.6	751 31.6	189 7.9	22 0.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	489 50.4	354 36.5	124 12.8	4 0.4
問2 施 工 一 般 の 計 画 的 実 施 状 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1409 58.9	768 32.1	198 8.3	18 0.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	497 52.4	329 34.7	114 12.0	8 0.8
問8 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 果 実 の 開 発	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	1434 64.6	644 29.0	133 6.0	10 0.5
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	373 45.1	331 40.0	121 14.6	2 0.2
問9 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 果 実 の 開 発	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	106 36.2	128 43.7	57 19.5	2 0.7
	無回答	25 100.0	6 24.0	4 16.0	3 12.0	12 48.0
問10 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 果 実 の 開 発	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	1341 65.2	594 28.9	115 5.6	7 0.3
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	464 47.1	384 38.9	135 13.7	3 0.3
問10 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 果 実 の 開 発	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	105 35.5	127 42.9	61 20.6	3 1.0
	無回答	27 100.0	9 33.3	2 7.4	3 11.1	13 48.1
問10 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 果 実 の 開 発	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1132 61.7	572 31.2	129 7.0	3 0.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	743 59.9	398 32.1	97 7.8	3 0.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	82 67.8	29 24.0	10 8.3	—
	賞与への反映	1745 100.0	1066 61.1	550 31.5	126 7.2	3 0.2
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	472 60.1	241 30.7	72 9.2	1 0.1
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	763 61.9	366 29.7	100 8.1	3 0.2
	その他	27 100.0	16 59.3	9 33.3	2 7.4	—
	特に反映させていない	390 100.0	161 41.3	155 39.7	73 18.7	1 0.3
	無回答	28 100.0	4 14.3	2 7.1	2 7.1	20 71.4
問12 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 果 実 の 開 発	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1682 59.7	897 31.8	237 8.4	3 0.1
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	223 44.2	206 40.8	75 14.9	1 0.2
問15 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 果 実 の 開 発	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	1856 57.7	1063 33.1	292 9.1	5 0.2
	賃上げを実施していない	100 100.0	48 48.0	32 32.0	19 19.0	1 1.0
問15 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 果 実 の 開 発	無回答	50 100.0	15 30.0	12 24.0	3 6.0	20 40.0
	実施した	1849 100.0	1076 58.2	611 33.0	160 8.7	2 0.1
問15 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 果 実 の 開 発	実施していない	1467 100.0	828 56.4	484 33.0	151 10.3	4 0.3
	無回答	50 100.0	15 30.0	12 24.0	3 6.0	20 40.0

問 1 1. 貴社の社内の状況〔f. 人手が不足している〕(SA)

		全 体	あてはま る	どちらか といえ あてはま る	どちらと もいえ ない	どちらか といえ あてはま らない	あてはま らない	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	1154 34.3	1081 32.1	746 22.2	228 6.8	131 3.9	26 0.8
	プラスチック製品製造業	379 100.0	134 35.4	113 29.8	81 21.4	27 7.1	21 5.5	3 0.8
	鉄鋼業	134 100.0	48 35.8	39 29.1	29 21.6	12 9.0	4 3.0	2 1.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	55 37.4	40 27.2	40 27.2	5 3.4	7 4.8	-
	金属製品製造業	785 100.0	250 31.8	258 32.9	171 21.8	58 7.4	41 5.2	7 0.9
	はん用機械器具製造業	144 100.0	48 33.3	44 30.6	34 23.6	13 9.0	5 3.5	-
	生産用機械器具製造業	350 100.0	114 32.6	130 37.1	72 20.6	17 4.9	11 3.1	6 1.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	67 40.6	50 30.3	32 19.4	12 7.3	4 2.4	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	51 26.7	50 26.2	60 31.4	23 12.0	4 2.1	3 1.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	131 32.1	144 35.3	104 25.5	19 4.7	9 2.2	1 0.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	11 44.0	5 20.0	6 24.0	-	2 8.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	140 34.9	134 33.4	85 21.2	27 6.7	12 3.0	3 0.7
	その他	237 100.0	105 44.3	74 31.2	32 13.5	15 6.3	11 4.6	-
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	66 36.7	45 25.0	37 20.6	18 10.0	13 7.2	1 0.6
	30人～50人	1166 100.0	392 33.6	342 29.3	274 23.5	88 7.5	62 5.3	8 0.7
	51人～100人	1106 100.0	349 31.6	379 34.3	247 22.3	80 7.2	44 4.0	7 0.6
	101人～300人	741 100.0	268 36.2	259 35.0	159 21.5	36 4.9	11 1.5	8 1.1
	301人～1,000人	144 100.0	65 45.1	49 34.0	23 16.0	5 3.5	1 0.7	1 0.7
	1,000人超	29 100.0	14 48.3	7 24.1	6 20.7	1 3.4	-	1 3.4
問 1 施 行 一 状 の J 計 画 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	808 33.9	794 33.4	521 21.9	155 6.5	80 3.4	22 0.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	343 35.3	281 28.9	221 22.8	72 7.4	50 5.1	4 0.4
	無回答	15 100.0	3 20.0	6 40.0	4 26.7	1 6.7	1 6.7	-
	問 2 施 行 一 状 の J 計 画 実 施 的	2393 100.0	824 34.4	793 33.1	525 21.9	145 6.1	87 3.6	19 0.8
問 8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ 合 効 能 果 経 力 の 営 開	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	948 100.0	322 34.0	282 29.7	215 22.7	80 8.4	42 4.4	7 0.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	25 100.0	8 32.0	6 24.0	6 24.0	3 12.0	2 8.0	-
	無回答	25 100.0	8 32.0	6 24.0	6 24.0	3 12.0	2 8.0	-
	問 9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ 合 効 能 果 経 力 の 営 開	2221 100.0	754 33.9	735 33.1	494 22.2	151 6.8	76 3.4	11 0.5
問 9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ 合 効 能 果 経 力 の 営 開	効果を感えている＋やや感えている	827 100.0	293 35.4	266 32.2	178 21.5	56 6.8	32 3.9	2 0.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	293 100.0	102 34.8	76 25.9	71 24.2	20 6.8	23 7.8	1 0.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	25 100.0	5 20.0	4 16.0	3 12.0	1 4.0	-	12 48.0
	無回答	2057 100.0	697 33.9	680 33.1	468 22.8	135 6.6	69 3.4	8 0.4
問 10 (正社員) 遇 身 に 反 映 け け け さ せ 能 た 力 い・ ま ス キ ル を、 ど う 処	効果を感えている＋やや感えている	986 100.0	350 35.5	322 32.7	204 20.7	71 7.2	36 3.7	3 0.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	296 100.0	102 34.5	76 25.7	69 23.3	22 7.4	25 8.4	2 0.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	27 100.0	5 18.5	3 11.1	5 18.5	-	1 3.7	13 48.1
	無回答	1836 100.0	647 35.2	576 31.4	401 21.8	127 6.9	81 4.4	4 0.2
問 12 (a～j) 用 技 デ か し 術 ジ ー て を タ い 活 ル	昇給（基本給の引き上げ）	1241 100.0	438 35.3	417 33.6	255 20.5	77 6.2	50 4.0	4 0.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	121 100.0	34 28.1	44 36.4	25 20.7	8 6.6	9 7.4	1 0.8
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	1745 100.0	606 34.7	562 32.2	376 21.5	133 7.6	65 3.7	3 0.2
	賞与への反映	786 100.0	299 38.0	270 34.4	150 19.1	40 5.1	25 3.2	2 0.3
問 15 (2023年) た を の い か 実 質 す 施 上 せ し げ か	資格取得などに対する一時金の支給	1232 100.0	469 38.1	398 32.3	236 19.2	83 6.7	42 3.4	4 0.3
	役職等の昇進・昇格	27 100.0	7 25.9	9 33.3	7 25.9	3 11.1	1 3.7	-
	その他	390 100.0	124 31.8	115 29.5	106 27.2	23 5.9	21 5.4	1 0.3
	特に反映させていない	28 100.0	3 10.7	-	3 10.7	1 3.6	1 3.6	20 71.4
問 15 (2023年) た を の い か 実 質 す 施 上 せ し げ か	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	961 34.1	932 33.1	622 22.1	195 6.9	106 3.8	3 0.1
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	183 36.2	145 28.7	119 23.6	32 6.3	25 5.0	1 0.2
	無回答	42 100.0	10 23.8	4 9.5	5 11.9	1 2.4	-	22 52.4
	問 15 (2023年) た を の い か 実 質 す 施 上 せ し げ か	3216 100.0	1100 34.2	1047 32.6	724 22.5	218 6.8	122 3.8	5 0.2
問 15 (2023年) か 実 ア 施 ツ し プ た を	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	100 100.0	42 42.0	22 22.0	19 19.0	8 8.0	8 8.0	1 1.0
	賃上げを実施していない	50 100.0	12 24.0	12 24.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	20 40.0
	無回答	1849 100.0	646 34.9	626 33.9	391 21.1	115 6.2	68 3.7	3 0.2
	実施した	1467 100.0	496 33.8	443 30.2	352 24.0	111 7.6	62 4.2	3 0.2
問 15 (2023年) か 実 ア 施 ツ し プ た を	実施していない	50 100.0	12 24.0	12 24.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	20 40.0
	無回答	50 100.0	12 24.0	12 24.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	20 40.0

		問 1 1 貴社の社内の状況（f. 人手が不足している）(SA)					
		全 体	あてはまる （1、2を 選択）	どちらとも いえない （3を 選択）	あてはま らない （4、5 を選択）	無回答	
合計		3366 100.0	2235 66.4	746 22.2	359 10.7	26 0.8	
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	247 65.2	81 21.4	48 12.7	3 0.8	
	鉄鋼業	134 100.0	87 64.9	29 21.6	16 11.9	2 1.5	
	非鉄金属製造業	147 100.0	95 64.6	40 27.2	12 8.2	—	
	金属製品製造業	785 100.0	508 64.7	171 21.8	99 12.6	7 0.9	
	はん用機械器具製造業	144 100.0	92 63.9	34 23.6	18 12.5	—	
	生産用機械器具製造業	350 100.0	244 69.7	72 20.6	28 8.0	6 1.7	
	業務用機械器具製造業	165 100.0	117 70.9	32 19.4	16 9.7	—	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	101 52.9	60 31.4	27 14.1	3 1.6	
	電気機械器具製造業	408 100.0	275 67.4	104 25.5	28 6.9	1 0.2	
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	16 64.0	6 24.0	2 8.0	1 4.0	
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	274 68.3	85 21.2	39 9.7	3 0.7	
	その他	237 100.0	179 75.5	32 13.5	26 11.0	—	
	F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	111 61.7	37 20.6	31 17.2	1 0.6
		30人～50人	1166 100.0	734 63.0	274 23.5	150 12.9	8 0.7
51人～100人		1106 100.0	728 65.8	247 22.3	124 11.2	7 0.6	
101人～300人		741 100.0	527 71.1	159 21.5	47 6.3	8 1.1	
301人～1,000人		144 100.0	114 79.2	23 16.0	6 4.2	1 0.7	
1,000人超		29 100.0	21 72.4	6 20.7	1 3.4	1 3.4	
問 1 施 工 一 状 の J 画 実 的		2380 100.0	1602 67.3	521 21.9	235 9.9	22 0.9	
問 2 施 工 一 状 の F 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	971 100.0	624 64.3	221 22.8	122 12.6	4 0.4	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3	—	
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1617 67.6	525 21.9	232 9.7	19 0.8	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	604 63.7	215 22.7	122 12.9	7 0.7	
	無回答	25 100.0	14 56.0	6 24.0	5 20.0	—	
問 8 実 面 発 育 感 へ の よ ・ 合 効 能 の 果 実 経 力 の 営 開	効果をjている+ややjている	2221 100.0	1489 67.0	494 22.2	227 10.2	11 0.5	
	あまり効果をjていない+感jていない	827 100.0	559 67.6	178 21.5	88 10.6	2 0.2	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	178 60.8	71 24.2	43 14.7	1 0.3	
	無回答	25 100.0	9 36.0	3 12.0	1 4.0	12 48.0	
問 9 実 面 発 育 感 へ の よ ・ 合 効 能 の 果 実 人 力 の 事 開	効果をjている+ややjている	2057 100.0	1377 66.9	468 22.8	204 9.9	8 0.4	
	あまり効果をjていない+感jていない	986 100.0	672 68.2	204 20.7	107 10.9	3 0.3	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	178 60.1	69 23.3	47 15.9	2 0.7	
	無回答	27 100.0	8 29.6	5 18.5	1 3.7	13 48.1	
問10（正社員） 遇 身 に に 反 映 け ざ せ 能 て 力 い ・ ま す 力 か れ (を 、 ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1223 66.6	401 21.8	208 11.3	4 0.2	
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	855 68.9	255 20.5	127 10.2	4 0.3	
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	78 64.5	25 20.7	17 14.0	1 0.8	
	賞与への反映	1745 100.0	1168 66.9	376 21.5	198 11.3	3 0.2	
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	569 72.4	150 19.1	65 8.3	2 0.3	
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	867 70.4	236 19.2	125 10.1	4 0.3	
	その他	27 100.0	16 59.3	7 25.9	4 14.8	—	
	特に反映させていない	390 100.0	239 61.3	106 27.2	44 11.3	1 0.3	
	無回答	28 100.0	3 10.7	3 10.7	2 7.1	20 71.4	
	問12（a～j） 用 技 デ かし 術 ジ て を タ い 活 ル	2819 100.0	1893 67.2	622 22.1	301 10.7	3 0.1	
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	328 65.0	119 23.6	57 11.3	1 0.2	
問15（2023年） た を の い か 実 賃 ず 施 上 れ し げ か	無回答	42 100.0	14 33.3	5 11.9	1 2.4	22 52.4	
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	2147 66.8	724 22.5	340 10.6	5 0.2	
	賃上げを実施していない	100 100.0	64 64.0	19 19.0	16 16.0	1 1.0	
問15（2023年） か 実 ア ベ 施 ツ ー し プ ス た を	無回答	50 100.0	24 48.0	3 6.0	3 6.0	20 40.0	
	実施した	1849 100.0	1272 68.8	391 21.1	183 9.9	3 0.2	
	実施していない	1467 100.0	939 64.0	352 24.0	173 11.8	3 0.2	
	無回答	50 100.0	24 48.0	3 6.0	3 6.0	20 40.0	

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔a. 開発・設計・試作・実験〕(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない	該当する 工程・活 動がない	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	1779 52.9	725 21.5	756 22.5	106 3.1
	プラスチック製品製造業	379 100.0	184 48.5	101 26.6	85 22.4	9 2.4
	鉄鋼業	134 100.0	50 37.3	34 25.4	36 26.9	14 10.4
	非鉄金属製造業	147 100.0	63 42.9	45 30.6	35 23.8	4 2.7
	金属製品製造業	785 100.0	395 50.3	185 23.6	177 22.5	28 3.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	81 56.3	32 22.2	27 18.8	4 2.8
	生産用機械器具製造業	350 100.0	232 66.3	54 15.4	46 13.1	18 5.1
	業務用機械器具製造業	165 100.0	105 63.6	41 24.8	15 9.1	4 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	102 53.4	30 15.7	53 27.7	6 3.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	260 63.7	63 15.4	81 19.9	4 1.0
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	16 64.0	3 12.0	4 16.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	185 46.1	85 21.2	120 29.9	11 2.7
	その他	237 100.0	106 44.7	52 21.9	77 32.5	2 0.8
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	76 42.2	49 27.2	49 27.2	6 3.3
	30人～50人	1166 100.0	520 44.6	281 24.1	326 28.0	39 3.3
	51人～100人	1106 100.0	578 52.3	265 24.0	233 21.1	30 2.7
	101人～300人	741 100.0	475 64.1	106 14.3	133 17.9	27 3.6
	301人～1,000人	144 100.0	105 72.9	23 16.0	14 9.7	2 1.4
	1,000人超	29 100.0	25 86.2	1 3.4	1 3.4	2 6.9
問1 施T 状O 計 況のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1359 57.1	453 19.0	493 20.7	75 3.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	413 42.5	269 27.7	259 26.7	30 3.1
	無回答	15 100.0	7 46.7	3 20.0	4 26.7	1 6.7
問2 施J 状O 計 況のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1405 58.7	454 19.0	461 19.3	73 3.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	367 38.7	263 27.7	289 30.5	29 3.1
	無回答	25 100.0	7 28.0	8 32.0	6 24.0	4 16.0
問8 実面 感へに成 度のよ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1278 57.5	422 19.0	462 20.8	59 2.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	402 48.6	203 24.5	196 23.7	26 3.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	95 32.4	93 31.7	97 33.1	8 2.7
問9 実面 感へに成 度のよ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1194 58.0	381 18.5	426 20.7	56 2.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	484 49.1	241 24.4	234 23.7	27 2.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	97 32.8	95 32.1	95 32.1	9 3.0
問10(正社員) 週身 にに反 映映 けさ た能 てカ い・ マス オキ カル を、 W Aど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	968 52.7	385 21.0	431 23.5	52 2.8
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	690 55.6	260 21.0	261 21.0	30 2.4
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	85 70.2	15 12.4	17 14.0	4 3.3
	賞与への反映	1745 100.0	901 51.6	384 22.0	412 23.6	48 2.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	483 61.5	159 20.2	127 16.2	17 2.2
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	697 56.6	256 20.8	246 20.0	33 2.7
	その他	27 100.0	17 63.0	2 7.4	8 29.6	- -
	特に反映させていない	390 100.0	190 48.7	96 24.6	97 24.9	7 1.8
	無回答	28 100.0	3 10.7	1 3.6	3 10.7	21 75.0
問12(a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1779 63.1	426 15.1	554 19.7	60 2.1
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	- -	299 59.2	202 40.0	4 0.8
	無回答	42 100.0	- -	- -	- -	42 100.0
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	1733 53.9	689 21.4	722 22.5	72 2.2
	賃上げを実施していない	100 100.0	38 38.0	28 28.0	28 28.0	6 6.0
	無回答	50 100.0	8 16.0	8 16.0	6 12.0	28 56.0
問15(2023年) か実アベ 施ツイ しブス たを	実施した	1849 100.0	1010 54.6	374 20.2	418 22.6	47 2.5
	実施していない	1467 100.0	761 51.9	343 23.4	332 22.6	31 2.1
	無回答	50 100.0	8 16.0	8 16.0	6 12.0	28 56.0

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔a.開発・設計・試作・実験〕（2区分）（SA）

	全 体	活用して いる	活用して いない
合計	2504 100.0	1779 71.0	725 29.0
F1 業 種	プラスチック製品製造業	285 100.0	184 64.6
	鉄鋼業	84 100.0	50 59.5
	非鉄金属製造業	108 100.0	63 58.3
	金属製品製造業	580 100.0	395 68.1
	はん用機械器具製造業	113 100.0	81 71.7
	生産用機械器具製造業	286 100.0	232 81.1
	業務用機械器具製造業	146 100.0	105 71.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	132 100.0	102 77.3
	電気機械器具製造業	323 100.0	260 80.5
	情報通信機械器具製造業	19 100.0	16 84.2
	輸送用機械器具製造業	270 100.0	185 68.5
	その他	158 100.0	106 67.1
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	125 100.0	76 60.8
	30人～50人	801 100.0	520 64.9
	51人～100人	843 100.0	578 68.6
	101人～300人	581 100.0	475 81.8
	301人～1,000人	128 100.0	105 82.0
	1,000人超	26 100.0	25 96.2
問1 施Tな 一 状 〇計 況のJ画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1812 100.0	1359 75.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	682 100.0	413 60.6
	無回答	10 100.0	7 70.0
問2 施JO 状TF 況のF実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1859 100.0	1405 75.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	630 100.0	367 58.3
	無回答	15 100.0	7 46.7
問8 実面 実面 感へに 成度 のよ ・合 効能 い果 経力 の営開	効果を感じている+やや感じている	1700 100.0	1278 75.2
	あまり効果を感じていない+感じていない	605 100.0	402 66.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	188 100.0	95 50.5
	無回答	11 100.0	4 36.4
問9 実面 実面 感へに 成度 のよ ・合 効能 い果 人力の 事開	効果を感じている+やや感じている	1575 100.0	1194 75.8
	あまり効果を感じていない+感じていない	725 100.0	484 66.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	192 100.0	97 50.5
	無回答	12 100.0	4 33.3
問10（正社員） 週身 にに 反技 映能 け手 さ当 さた せ能 て力 い・ ま スキ カル を、 M A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1353 100.0	968 71.5
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	950 100.0	690 72.6
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	100 100.0	85 85.0
	賞与への反映	1285 100.0	901 70.1
	資格取得などに対する一時金の支給	642 100.0	483 75.2
	役職等の昇進・昇格	953 100.0	697 73.1
	その他	19 100.0	17 89.5
	特に反映させていない	286 100.0	190 66.4
	無回答	4 100.0	3 75.0
問12（a～j） る用技デ かし術シ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2205 100.0	1779 80.7
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	299 100.0	- -
	無回答	-	-
問15（2023年） たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	2422 100.0	1733 71.6
	賃上げを実施していない	66 100.0	38 57.6
	無回答	16 100.0	8 50.0
問16（2023年） か実アベ 施ツ しプス たを	実施した	1384 100.0	1010 73.0
	実施していない	1104 100.0	761 68.9
	無回答	16 100.0	8 50.0

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔b. 製造〕(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない	該当する 工程・活 動がない	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	1856 55.1	1083 32.2	326 9.7	101 3.0
	プラスチック製品製造業	379 100.0	223 58.8	120 31.7	28 7.4	8 2.1
	鉄鋼業	134 100.0	67 50.0	43 32.1	16 11.9	8 6.0
	非鉄金属製造業	147 100.0	72 49.0	57 38.8	15 10.2	3 2.0
	金属製品製造業	785 100.0	460 58.6	254 32.4	50 6.4	21 2.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	80 55.6	54 37.5	7 4.9	3 2.1
	生産用機械器具製造業	350 100.0	197 56.3	109 31.1	24 6.9	20 5.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	87 52.7	60 36.4	12 7.3	6 3.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	121 63.4	45 23.6	18 9.4	7 3.7
	電気機械器具製造業	408 100.0	225 55.1	133 32.6	40 9.8	10 2.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	15 60.0	3 12.0	6 24.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	222 55.4	139 34.7	29 7.2	11 2.7
	その他	237 100.0	87 36.7	66 27.8	81 34.2	3 1.3
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	74 41.1	64 35.6	35 19.4	7 3.9
	30人～50人	1166 100.0	549 47.1	434 37.2	140 12.0	43 3.7
	51人～100人	1106 100.0	615 55.6	375 33.9	96 8.7	20 1.8
	101人～300人	741 100.0	486 65.6	188 25.4	43 5.8	24 3.2
	301人～1,000人	144 100.0	107 74.3	20 13.9	11 7.6	6 4.2
	1,000人超	29 100.0	25 86.2	2 6.9	1 3.4	1 3.4
問1 施T 状 況 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1478 62.1	647 27.2	179 7.5	76 3.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	372 38.3	433 44.6	143 14.7	23 2.4
	無回答	15 100.0	6 40.0	3 20.0	4 26.7	2 13.3
問2 施J 状 況 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1493 62.4	657 27.5	175 7.3	68 2.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	356 37.6	417 44.0	145 15.3	30 3.2
	無回答	25 100.0	7 28.0	9 36.0	6 24.0	3 12.0
問8 実面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 果 実 力 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1395 62.8	590 26.6	183 8.2	53 2.4
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	380 45.9	339 41.0	83 10.0	25 3.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	77 26.3	147 50.2	59 20.1	10 3.4
	無回答	25 100.0	4 16.0	7 28.0	1 4.0	13 52.0
問9 実面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 果 実 力 の 事 開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1312 63.8	526 25.6	169 8.2	50 2.4
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	463 47.0	401 40.7	96 9.7	26 2.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	75 25.3	151 51.0	60 20.3	10 3.4
	無回答	27 100.0	6 22.2	5 18.5	1 3.7	15 55.6
問10 (正社員) 週身 に 反 映 け さ た 能 て カ い ・ マ ス キ カ ル を 、 M A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1057 57.6	570 31.0	170 9.3	39 2.1
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	746 60.1	364 29.3	104 8.4	27 2.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	94 77.7	20 16.5	5 4.1	2 1.7
	賞与への反映	1745 100.0	1030 59.0	522 29.9	153 8.8	40 2.3
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	494 62.8	210 26.7	64 8.1	18 2.3
	役職等への昇進・昇格	1232 100.0	752 61.0	369 30.0	85 6.9	26 2.1
	その他	27 100.0	17 63.0	6 22.2	4 14.8	-
	特に反映させていない	390 100.0	159 40.8	161 41.3	59 15.1	11 2.8
	無回答	28 100.0	4 14.3	1 3.6	2 7.1	21 75.0
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1856 65.8	700 24.8	207 7.3	56 2.0
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	-	383 75.8	119 23.6	3 0.6
	無回答	42 100.0	-	-	-	42 100.0
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	1817 56.5	1028 32.0	301 9.4	70 2.2
	賃上げを実施していない	100 100.0	29 29.0	47 47.0	21 21.0	3 3.0
	無回答	50 100.0	10 20.0	8 16.0	4 8.0	28 56.0
	実施した	1849 100.0	1111 60.1	531 28.7	174 9.4	33 1.8
問15 (2023年) か実アベ 施ツイ しブス たを	実施していない	1467 100.0	735 50.1	544 37.1	148 10.1	40 2.7
	無回答	50 100.0	10 20.0	8 16.0	4 8.0	28 56.0

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔b.製造〕（2区分）（SA）

		全 体	活用して いる	活用して いない
F1 業 種	合計	2939 100.0	1856 63.2	1083 36.8
	プラスチック製品製造業	343 100.0	223 65.0	120 35.0
	鉄鋼業	110 100.0	67 60.9	43 39.1
	非鉄金属製造業	129 100.0	72 55.8	57 44.2
	金属製品製造業	714 100.0	460 64.4	254 35.6
	はん用機械器具製造業	134 100.0	80 59.7	54 40.3
	生産用機械器具製造業	306 100.0	197 64.4	109 35.6
	業務用機械器具製造業	147 100.0	87 59.2	60 40.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	166 100.0	121 72.9	45 27.1
	電気機械器具製造業	358 100.0	225 62.8	133 37.2
	情報通信機械器具製造業	18 100.0	15 83.3	3 16.7
	輸送用機械器具製造業	361 100.0	222 61.5	139 38.5
	その他	153 100.0	87 56.9	66 43.1
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	138 100.0	74 53.6	64 46.4
	30人～50人	983 100.0	549 55.8	434 44.2
	51人～100人	990 100.0	615 62.1	375 37.9
	101人～300人	674 100.0	486 72.1	188 27.9
	301人～1,000人	127 100.0	107 84.3	20 15.7
	1,000人超	27 100.0	25 92.6	2 7.4
問1 施 工 の 計 画 実 施 の 実 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2125 100.0	1478 69.6	647 30.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	805 100.0	372 46.2	433 53.8
問2 施 工 の 実 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2150 100.0	1493 69.4	657 30.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	773 100.0	356 46.1	417 53.9
問8 実 面 育 成 に 成 度 の よ い 能 力 の 開 発	効果をjている+やや感じている	1985 100.0	1395 70.3	590 29.7
	あまり効果を感じていない+感じていない	719 100.0	380 52.9	339 47.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	224 100.0	77 34.4	147 65.6
	無回答	11 100.0	4 36.4	7 63.6
問9 実 面 育 成 に 成 度 の よ い 能 力 の 事 開	効果をjている+やや感じている	1838 100.0	1312 71.4	526 28.6
	あまり効果を感じていない+感じていない	864 100.0	463 53.6	401 46.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	226 100.0	75 33.2	151 66.8
	無回答	11 100.0	6 54.5	5 45.5
問10（正社員） 遇 身 に に 反 映 け さ た せ 能 て カ い ・ マ ス キ カ ル を 、 M A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1627 100.0	1057 65.0	570 35.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1110 100.0	746 67.2	364 32.8
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	114 100.0	94 82.5	20 17.5
	賞与への反映	1552 100.0	1030 66.4	522 33.6
	資格取得などに対する一時金の支給	704 100.0	494 70.2	210 29.8
	役職等の昇進・昇格	1121 100.0	752 67.1	369 32.9
	その他	23 100.0	17 73.9	6 26.1
	特に反映させていない	320 100.0	159 49.7	161 50.3
	無回答	5 100.0	4 80.0	1 20.0
問12（a～j） 用 技 デ し 術 シ て を タ い 活 ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2556 100.0	1856 72.6	700 27.4
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	383 100.0	-	383 100.0
	無回答	-	-	-
	無回答	-	-	-
問15（2023年） た を の い か 実 買 ず 施 上 れ し げ か	いずれかの買上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	2845 100.0	1817 63.9	1028 36.1
	買上げを実施していない	76 100.0	29 38.2	47 61.8
	無回答	18 100.0	10 55.6	8 44.4
	無回答	18 100.0	10 55.6	8 44.4
問16（2023年） か 実 ア ベ 施 ツ し ブ ス た を	実施した	1642 100.0	1111 67.7	531 32.3
	実施していない	1279 100.0	735 57.5	544 42.5
	無回答	18 100.0	10 55.6	8 44.4
	無回答	18 100.0	10 55.6	8 44.4

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔c. 生産管理〕(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない	該当する 工程・活 動がない	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	2073 61.6	955 28.4	248 7.4	90 2.7
	プラスチック製品製造業	379 100.0	245 64.6	109 28.8	18 4.7	7 1.8
	鉄鋼業	134 100.0	60 44.8	49 36.6	15 11.2	10 7.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	84 57.1	49 33.3	10 6.8	4 2.7
	金属製品製造業	785 100.0	520 66.2	225 28.7	23 2.9	17 2.2
	はん用機械器具製造業	144 100.0	95 66.0	36 25.0	10 6.9	3 2.1
	生産用機械器具製造業	350 100.0	233 66.6	83 23.7	18 5.1	16 4.6
	業務用機械器具製造業	165 100.0	101 61.2	49 29.7	10 6.1	5 3.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	126 66.0	44 23.0	16 8.4	5 2.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	262 64.2	107 26.2	30 7.4	9 2.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	12 48.0	7 28.0	5 20.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	242 60.3	125 31.2	26 6.5	8 2.0
	その他	237 100.0	93 39.2	72 30.4	67 28.3	5 2.1
		180 100.0	87 48.3	63 35.0	24 13.3	6 3.3
		1166 100.0	629 53.9	383 32.8	110 9.4	44 3.8
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	1106 100.0	700 63.3	319 28.8	71 6.4	16 1.4
	30人～50人	741 100.0	522 70.4	165 22.3	34 4.6	20 2.7
	51人～100人	144 100.0	112 77.8	22 15.3	8 5.6	2 1.4
	101人～300人	29 100.0	23 79.3	3 10.3	1 3.4	2 6.9
	301人～1,000人	2380 100.0	1613 67.8	569 23.9	133 5.6	65 2.7
	1,000人超	971 100.0	450 46.3	384 39.5	113 11.6	24 2.5
	無回答	15 100.0	10 66.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7
問1 施 工 一 般 計 画 実 施 状 況 の 実 施 率	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1614 67.4	578 24.2	139 5.8	62 2.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	447 47.2	369 38.9	106 11.2	26 2.7
	無回答	25 100.0	12 48.0	8 32.0	3 12.0	2 8.0
問2 施 工 一 般 計 画 実 施 状 況 の 実 施 率	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1614 67.4	578 24.2	139 5.8	62 2.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	447 47.2	369 38.9	106 11.2	26 2.7
	無回答	25 100.0	12 48.0	8 32.0	3 12.0	2 8.0
問8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ い 合 効 能 の 実 現 率	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1501 67.6	530 23.9	139 6.3	51 2.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	463 56.0	284 34.3	60 7.3	20 2.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	105 35.8	135 46.1	47 16.0	6 2.0
問9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ い 合 効 能 の 実 現 率	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1413 68.7	474 23.0	123 6.0	47 2.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	549 55.7	339 34.4	76 7.7	22 2.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	104 35.1	139 47.0	47 15.9	6 2.0
問10 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ い 合 効 能 の 実 現 率	効果を感じている＋やや感じている	27 100.0	7 25.9	3 11.1	2 7.4	15 55.6
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	549 55.7	339 34.4	76 7.7	22 2.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	104 35.1	139 47.0	47 15.9	6 2.0
問11 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ い 合 効 能 の 実 現 率	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1200 65.4	476 25.9	124 6.8	36 2.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	812 65.4	331 26.7	73 5.9	25 2.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	94 77.7	19 15.7	7 5.8	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	1141 65.4	455 26.1	117 6.7	32 1.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	545 69.3	177 22.5	51 6.5	13 1.7
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	842 68.3	312 25.3	56 4.5	22 1.8
	その他	27 100.0	16 59.3	7 25.9	4 14.8	—
	特に反映させていない	390 100.0	192 49.2	144 36.9	47 12.1	7 1.8
	無回答	28 100.0	3 10.7	3 10.7	1 3.6	21 75.0
問12 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ い 合 効 能 の 実 現 率	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2073 73.5	564 20.0	140 5.0	42 1.5
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	—	391 77.4	108 21.4	6 1.2
	無回答	42 100.0	—	—	—	42 100.0
問13 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ い 合 効 能 の 実 現 率	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	2025 63.0	905 28.1	228 7.1	58 1.8
	賃上げを実施していない	100 100.0	40 40.0	37 37.0	19 19.0	4 4.0
	無回答	50 100.0	8 16.0	13 26.0	1 2.0	28 56.0
問14 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ い 合 効 能 の 実 現 率	実施した	1849 100.0	1224 66.2	462 25.0	139 7.5	24 1.3
	実施していない	1467 100.0	841 57.3	480 32.7	108 7.4	38 2.6
	無回答	50 100.0	8 16.0	13 26.0	1 2.0	28 56.0

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔c. 生産管理〕（2区分）（SA）

	全 体	活用して いる	活用して いない
合計	3028 100.0	2073 68.5	955 31.5
F1 業 種	プラスチック製品製造業	354 100.0	245 69.2
	鉄鋼業	109 100.0	60 55.0
	非鉄金属製造業	133 100.0	84 63.2
	金属製品製造業	745 100.0	520 69.8
	はん用機械器具製造業	131 100.0	95 72.5
	生産用機械器具製造業	316 100.0	233 73.7
	業務用機械器具製造業	150 100.0	101 67.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	170 100.0	126 74.1
	電気機械器具製造業	369 100.0	262 71.0
	情報通信機械器具製造業	19 100.0	12 63.2
	輸送用機械器具製造業	367 100.0	242 65.9
	その他	165 100.0	93 56.4
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	150 100.0	87 58.0
	30人～50人	1012 100.0	629 62.2
	51人～100人	1019 100.0	700 68.7
	101人～300人	687 100.0	522 76.0
	301人～1,000人	134 100.0	112 83.6
	1,000人超	26 100.0	23 88.5
問1 施Tな 状O計 況のJ画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2182 100.0	1613 73.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	834 100.0	450 54.0
	無回答	12 100.0	10 83.3
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2192 100.0	1614 73.6
問2 施JO 状TF 況のF 実 I	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	816 100.0	447 54.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	20 100.0	12 60.0
	無回答	10 100.0	4 40.0
	効果を感じている＋やや感じている	2031 100.0	1501 73.9
問8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	あまり効果を感じていない＋感じている	747 100.0	463 62.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	240 100.0	105 43.8
	無回答	10 100.0	4 40.0
	効果を感じている＋やや感じている	1887 100.0	1413 74.9
問9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	あまり効果を感じていない＋感じている	888 100.0	549 61.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	243 100.0	104 42.8
	無回答	10 100.0	7 70.0
	昇給（基本給の引き上げ）	1676 100.0	1200 71.6
問10（正社員） 遇身 にに反 映映 けさ たせ 能て 力い・ まスキ カル （を、 M A ）ど う 処	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1143 100.0	812 71.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	113 100.0	94 83.2
	賞与への反映	1596 100.0	1141 71.5
	資格取得などに対する一時金の支給	722 100.0	545 75.5
	役職等の昇進・昇格	1154 100.0	842 73.0
	その他	23 100.0	16 69.6
	特に反映させていない	336 100.0	192 57.1
	無回答	6 100.0	3 50.0
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2637 100.0	2073 78.6
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	391 100.0	- -
	無回答	- 100.0	- 100.0
	無回答	- 100.0	- 100.0
問15（2022年） たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	2930 100.0	2025 69.1
	賃上げを実施していない	77 100.0	40 51.9
	無回答	21 100.0	8 38.1
	実施した	1686 100.0	1224 72.6
問16（2023年） か実アベ 施ツイ しプス たを	実施していない	1321 100.0	841 63.7
	無回答	21 100.0	8 38.1
	実施した	1686 100.0	1224 72.6
	実施していない	1321 100.0	841 63.7

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔d.品質管理〕(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない	該当する 工程・活 動がない	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	1461 43.4	1507 44.8	267 7.9	131 3.9
	プラスチック製品製造業	379 100.0	179 47.2	170 44.9	19 5.0	11 2.9
	鉄鋼業	134 100.0	46 34.3	59 44.0	19 14.2	10 7.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	66 44.9	67 45.6	10 6.8	4 2.7
	金属製品製造業	785 100.0	343 43.7	365 46.5	45 5.7	32 4.1
	はん用機械器具製造業	144 100.0	62 43.1	69 47.9	10 6.9	3 2.1
	生産用機械器具製造業	350 100.0	137 39.1	160 45.7	30 8.6	23 6.6
	業務用機械器具製造業	165 100.0	74 44.8	66 40.0	15 9.1	10 6.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	100 52.4	72 37.7	12 6.3	7 3.7
	電気機械器具製造業	408 100.0	197 48.3	172 42.2	27 6.6	12 2.9
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	15 60.0	8 32.0	1 4.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	167 41.6	192 47.9	29 7.2	13 3.2
	その他	237 100.0	75 31.6	107 45.1	50 21.1	5 2.1
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	71 39.4	79 43.9	25 13.9	5 2.8
	30人～50人	1166 100.0	418 35.8	570 48.9	120 10.3	58 5.0
	51人～100人	1106 100.0	479 43.3	518 46.8	75 6.8	34 3.1
	101人～300人	741 100.0	387 52.2	290 39.1	37 5.0	27 3.6
	301人～1,000人	144 100.0	85 59.0	45 31.3	9 6.3	5 3.5
	1,000人超	29 100.0	21 72.4	5 17.2	1 3.4	2 6.9
問1 施T 状 況 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	1192 50.1	945 39.7	149 6.3	94 3.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	264 27.2	557 57.4	115 11.8	35 3.6
	無回答	15 100.0	5 33.3	5 33.3	3 20.0	2 13.3
問2 施J 状 況 の 実 施	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1173 49.0	986 41.2	140 5.9	94 3.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	282 29.7	509 53.7	124 13.1	33 3.5
	無回答	25 100.0	6 24.0	12 48.0	3 12.0	4 16.0
問8 実面 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 果 開 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1121 50.5	881 39.7	148 6.7	71 3.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	285 34.5	443 53.6	62 7.5	37 4.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	53 18.1	176 60.1	54 18.4	10 3.4
	無回答	25 100.0	2 8.0	7 28.0	3 12.0	13 52.0
問9 実面 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 果 人 力 の 事 開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1045 50.8	809 39.3	132 6.4	71 3.5
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	361 36.6	512 51.9	78 7.9	35 3.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	52 17.6	180 60.8	54 18.2	10 3.4
	無回答	27 100.0	3 11.1	6 22.2	3 11.1	15 55.6
問10 (正社員) 週身 に 反 映 さ せ る 能 力 ・ マ ス キ カ ル を 、 M A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	864 47.1	772 42.0	138 7.5	62 3.4
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	598 48.2	525 42.3	80 6.4	38 3.1
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	78 64.5	31 25.6	8 6.6	4 3.3
	賞与への反映	1745 100.0	830 47.6	729 41.8	131 7.5	55 3.2
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	400 50.9	316 40.2	47 6.0	23 2.9
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	597 48.5	522 42.4	75 6.1	38 3.1
	その他	27 100.0	11 40.7	12 44.4	3 11.1	1 3.7
	特に反映させていない	390 100.0	110 28.2	217 55.6	52 13.3	11 2.8
	無回答	28 100.0	1 3.6	5 17.9	1 3.6	21 75.0
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1461 51.8	1111 39.4	164 5.8	83 2.9
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	— —	396 78.4	103 20.4	6 1.2
	無回答	42 100.0	— —	— —	— —	42 100.0
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	1434 44.6	1439 44.7	249 7.7	94 2.9
	賃上げを実施していない	100 100.0	22 22.0	53 53.0	17 17.0	8 8.0
	無回答	50 100.0	5 10.0	15 30.0	1 2.0	29 58.0
問15 (2023年) か実アベ 施ツ しプス たを	実施した	1849 100.0	880 47.6	781 42.2	139 7.5	49 2.7
	実施していない	1467 100.0	576 39.3	711 48.5	127 8.7	53 3.6
	無回答	50 100.0	5 10.0	15 30.0	1 2.0	29 58.0

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔d.品質管理〕（2区分）(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない
	合計	2968 100.0	1461 49.2	1507 50.8
F1 業 種	プラスチック製品製造業	349 100.0	179 51.3	170 48.7
	鉄鋼業	105 100.0	46 43.8	59 56.2
	非鉄金属製造業	133 100.0	66 49.6	67 50.4
	金属製品製造業	708 100.0	343 48.4	365 51.6
	はん用機械器具製造業	131 100.0	62 47.3	69 52.7
	生産用機械器具製造業	297 100.0	137 46.1	160 53.9
	業務用機械器具製造業	140 100.0	74 52.9	66 47.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	172 100.0	100 58.1	72 41.9
	電気機械器具製造業	369 100.0	197 53.4	172 46.6
	情報通信機械器具製造業	23 100.0	15 65.2	8 34.8
	輸送用機械器具製造業	359 100.0	167 46.5	192 53.5
	その他	182 100.0	75 41.2	107 58.8
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	150 100.0	71 47.3	79 52.7
	30人～50人	988 100.0	418 42.3	570 57.7
	51人～100人	997 100.0	479 48.0	518 52.0
	101人～300人	677 100.0	387 57.2	290 42.8
	301人～1,000人	130 100.0	85 65.4	45 34.6
	1,000人超	26 100.0	21 80.8	5 19.2
問1 施Tな 一O計 状のJ画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2137 100.0	1192 55.8	945 44.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	821 100.0	264 32.2	557 67.8
問2 施JO 状TF 況のF 実I	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2159 100.0	1173 54.3	986 45.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	791 100.0	282 35.7	509 64.3
問8 実面発 育感へに 成度のよ 、合効 能い果 経力の 営開	効果をjている+ややjている	2002 100.0	1121 56.0	881 44.0
	あまり効果をjていない+jていない	728 100.0	285 39.1	443 60.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	229 100.0	53 23.1	176 76.9
	無回答	9 100.0	2 22.2	7 77.8
	効果をjている+ややjている	1854 100.0	1045 56.4	809 43.6
問9 実面発 育感へに 成度のよ 、合効 能い果 人力の 事開	あまり効果をjていない+jていない	873 100.0	361 41.4	512 58.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	232 100.0	52 22.4	180 77.6
	無回答	9 100.0	3 33.3	6 66.7
問10（正社員） 遇身 にに反 映けさ たた能 て力 い・ま すスキ かるを、 M A、 どう 処	昇給（基本給の引き上げ）	1636 100.0	864 52.8	772 47.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1123 100.0	598 53.3	525 46.7
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	109 100.0	78 71.6	31 28.4
	賞与への反映	1559 100.0	830 53.2	729 46.8
	資格取得などに対する一時金の支給	716 100.0	400 55.9	316 44.1
	役職等の昇進・昇格	1119 100.0	597 53.4	522 46.6
	その他	23 100.0	11 47.8	12 52.2
	特に反映させていない	327 100.0	110 33.6	217 66.4
	無回答	6 100.0	1 16.7	5 83.3
問12（a～j） る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2572 100.0	1461 56.8	1111 43.2
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	396 100.0	-	396 100.0
	無回答	-	-	-
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	2873 100.0	1434 49.9	1439 50.1
問15（2022年） たをのい か実賃 す施上れ しげか	賃上げを実施していない	75 100.0	22 29.3	53 70.7
	無回答	20 100.0	5 25.0	15 75.0
	実施した	1661 100.0	880 53.0	781 47.0
問16（2023年） か実アベ 施ツ しブス たを	実施していない	1287 100.0	576 44.8	711 55.2
	無回答	20 100.0	5 25.0	15 75.0

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔e. コスト管理〕(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない	該当する 工程・活 動がない	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	1408 41.8	1613 47.9	213 6.3	132 3.9
	プラスチック製品製造業	379 100.0	152 40.1	191 50.4	22 5.8	14 3.7
	鉄鋼業	134 100.0	48 35.8	60 44.8	15 11.2	11 8.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	54 36.7	78 53.1	10 6.8	5 3.4
	金属製品製造業	785 100.0	309 39.4	405 51.6	41 5.2	30 3.8
	はん用機械器具製造業	144 100.0	68 47.2	63 43.8	8 5.6	5 3.5
	生産用機械器具製造業	350 100.0	168 48.0	142 40.6	19 5.4	21 6.0
	業務用機械器具製造業	165 100.0	79 47.9	71 43.0	7 4.2	8 4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	80 41.9	90 47.1	13 6.8	8 4.2
	電気機械器具製造業	408 100.0	205 50.2	176 43.1	17 4.2	10 2.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	9 36.0	10 40.0	4 16.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	151 37.7	211 52.6	28 7.0	11 2.7
	その他	237 100.0	85 35.9	116 48.9	29 12.2	7 3.0
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	66 36.7	85 47.2	22 12.2	7 3.9
	30人～50人	1166 100.0	452 38.8	570 48.9	90 7.7	54 4.6
	51人～100人	1106 100.0	454 41.0	559 50.5	58 5.2	35 3.2
	101人～300人	741 100.0	337 45.5	340 45.9	35 4.7	29 3.9
	301人～1,000人	144 100.0	80 55.6	51 35.4	8 5.6	5 3.5
	1,000人超	29 100.0	19 65.5	8 27.6	— —	2 6.9
問1 施 工 状 況 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1108 46.6	1056 44.4	123 5.2	93 3.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	294 30.3	553 57.0	87 9.0	37 3.8
問2 施 工 状 況 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1109 46.3	1074 44.9	119 5.0	91 3.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	291 30.7	530 55.9	90 9.5	37 3.9
問8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 果 経 力 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1060 47.7	963 43.4	124 5.6	74 3.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	290 35.1	460 55.6	44 5.3	33 4.0
問9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 果 人 力 の 事 開	従業員の育成・能力開発を行っている	293 100.0	57 19.5	182 62.1	42 14.3	12 4.1
	無回答	25 100.0	1 4.0	8 32.0	3 12.0	13 52.0
問10 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 果 人 力 の 事 開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1001 48.7	878 42.7	108 5.3	70 3.4
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	343 34.8	548 55.6	60 6.1	35 3.5
問11 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 果 人 力 の 事 開	従業員の育成・能力開発を行っている	296 100.0	60 20.3	182 61.5	42 14.2	12 4.1
	無回答	27 100.0	4 14.8	5 18.5	3 11.1	15 55.6
問12 (a～) 用 技 デ か し 術 シ て を タ い 活 ル	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	819 44.6	848 46.2	107 5.8	62 3.4
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	556 44.8	578 46.6	63 5.1	44 3.5
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	71 58.7	40 33.1	5 4.1	5 4.1
	賞与への反映	1745 100.0	790 45.3	797 45.7	101 5.8	57 3.3
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	386 49.1	343 43.6	35 4.5	22 2.8
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	590 47.9	550 44.6	53 4.3	39 3.2
	その他	27 100.0	13 48.1	11 40.7	3 11.1	— —
	特に反映させていない	390 100.0	128 32.8	212 54.4	41 10.5	9 2.3
	無回答	28 100.0	2 7.1	4 14.3	1 3.6	21 75.0
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1408 49.9	1210 42.9	116 4.1	85 3.0
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	— —	403 79.8	97 19.2	5 1.0
	無回答	42 100.0	— —	— —	— —	42 100.0
問15 (2023年) た を の い か 実 買 ず 施 上 れ し げ か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	1378 42.8	1545 48.0	199 6.2	94 2.9
	賃上げを実施していない	100 100.0	24 24.0	55 55.0	13 13.0	8 8.0
	無回答	50 100.0	6 12.0	13 26.0	1 2.0	30 60.0
	実施した	1849 100.0	832 45.0	854 46.2	114 6.2	49 2.7
問16 (2023年) か 実 ア ベ 施 ツ し プ ス た を	実施していない	1467 100.0	570 38.9	746 50.9	98 6.7	53 3.6
	無回答	50 100.0	6 12.0	13 26.0	1 2.0	30 60.0

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔e. コスト管理〕〈2区分〉(SA)

	全	活用して	活用して
	体	いる	いない
合計	3021	1408	1613
	100.0	46.6	53.4
F1業種			
プラスチック製品製造業	343	152	191
	100.0	44.3	55.7
鉄鋼業	108	48	60
	100.0	44.4	55.6
非鉄金属製造業	132	54	78
	100.0	40.9	59.1
金属製品製造業	714	309	405
	100.0	43.3	56.7
はん用機械器具製造業	131	68	63
	100.0	51.9	48.1
生産用機械器具製造業	310	168	142
	100.0	54.2	45.8
業務用機械器具製造業	150	79	71
	100.0	52.7	47.3
電子部品・デバイス・電子回路製造業	170	80	90
	100.0	47.1	52.9
電気機械器具製造業	381	205	176
	100.0	53.8	46.2
情報通信機械器具製造業	19	9	10
	100.0	47.4	52.6
輸送用機械器具製造業	362	151	211
	100.0	41.7	58.3
その他	201	85	116
	100.0	42.3	57.7
F3従業員規模別			
30人未満	151	66	85
	100.0	43.7	56.3
30人～50人	1022	452	570
	100.0	44.2	55.8
51人～100人	1013	454	559
	100.0	44.8	55.2
101人～300人	677	337	340
	100.0	49.8	50.2
301人～1,000人	131	80	51
	100.0	61.1	38.9
1,000人超	27	19	8
	100.0	70.4	29.6
問1 正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2164	1108	1056
正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	847	294	553
	100.0	34.7	65.3
無回答	10	6	4
	100.0	60.0	40.0
問2 正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2183	1109	1074
正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	821	291	530
	100.0	35.4	64.6
無回答	17	8	9
	100.0	47.1	52.9
問8 効果を感じている+やや感じている	2023	1060	963
あまり効果を感じていない+感じていない	750	290	460
	100.0	38.7	61.3
従業員の育成・能力開発を行っていない	239	57	182
	100.0	23.8	76.2
無回答	9	1	8
	100.0	11.1	88.9
問9 効果を感じている+やや感じている	1879	1001	878
あまり効果を感じていない+感じていない	891	343	548
	100.0	38.5	61.5
従業員の育成・能力開発を行っていない	242	60	182
	100.0	24.8	75.2
無回答	9	4	5
	100.0	44.4	55.6
問10 (正社員) 昇給 (基本給の引き上げ)	1667	819	848
	100.0	49.1	50.9
技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給 (デジタル技術に特化したものを除く)	1134	556	578
	100.0	49.0	51.0
デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	1111	71	40
	100.0	64.0	36.0
賞与への反映	1587	790	797
	100.0	49.8	50.2
資格取得などに対する一時金の支給	729	386	343
	100.0	52.9	47.1
役職等の昇進・昇格	1140	590	550
	100.0	51.8	48.2
その他	24	13	11
	100.0	54.2	45.8
特に反映させていない	340	128	212
	100.0	37.6	62.4
無回答	6	2	4
	100.0	33.3	66.7
問12 (a～) いずれかの工程・活動で「活用している」	2618	1408	1210
	100.0	53.8	46.2
いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	403	-	403
	100.0	-	100.0
無回答	-	-	-
問15 (2023年) いずれかの賃上げを実施した (1～8のいずれか1つでも選択)	2923	1378	1545
	100.0	47.1	52.9
賃上げを実施していない	79	24	55
	100.0	30.4	69.6
無回答	19	6	13
	100.0	31.6	68.4
問16 (2023年) 実施した	1686	832	854
	100.0	49.3	50.7
実施していない	1316	570	746
	100.0	43.3	56.7
無回答	19	6	13
	100.0	31.6	68.4

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔f. 受・発注管理、在庫管理〕(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない	該当する 工程・活 動がない	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	2192 65.1	929 27.6	138 4.1	107 3.2
	プラスチック製品製造業	379 100.0	271 71.5	90 23.7	10 2.6	8 2.1
	鉄鋼業	134 100.0	69 51.5	46 34.3	11 8.2	8 6.0
	非鉄金属製造業	147 100.0	84 57.1	53 36.1	7 4.8	3 2.0
	金属製品製造業	785 100.0	515 65.6	223 28.4	22 2.8	25 3.2
	はん用機械器具製造業	144 100.0	101 70.1	34 23.6	5 3.5	4 2.8
	生産用機械器具製造業	350 100.0	236 67.4	85 24.3	11 3.1	18 5.1
	業務用機械器具製造業	165 100.0	113 68.5	42 25.5	4 2.4	6 3.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	122 63.9	51 26.7	10 5.2	8 4.2
	電気機械器具製造業	408 100.0	282 69.1	105 25.7	14 3.4	7 1.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	14 56.0	7 28.0	2 8.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	251 62.6	123 30.7	15 3.7	12 3.0
	その他	237 100.0	134 56.5	70 29.5	27 11.4	6 2.5
	F3 従 業 員 規 模 別	180 100.0	94 52.2	63 35.0	18 10.0	5 2.8
	30人未満	1166 100.0	702 60.2	351 30.1	63 5.4	50 4.3
	30人～50人	1106 100.0	724 65.5	321 29.0	38 3.4	23 2.1
	51人～100人	741 100.0	540 72.9	162 21.9	15 2.0	24 3.2
	101人～300人	144 100.0	109 75.7	27 18.8	4 2.8	4 2.8
	301人～1,000人	29 100.0	23 79.3	5 17.2	— —	1 3.4
問1 施Tな 一 状 のJ 況 のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1675 70.4	552 23.2	73 3.1	80 3.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	509 52.4	374 38.5	63 6.5	25 2.6
	無回答	15 100.0	8 53.3	3 20.0	2 13.3	2 13.3
問2 施J 状 のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1703 71.2	550 23.0	66 2.8	74 3.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	480 50.6	370 39.0	70 7.4	28 3.0
	無回答	25 100.0	9 36.0	9 36.0	2 8.0	5 20.0
問8 実面 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1586 71.4	502 22.6	70 3.2	63 2.8
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	482 58.3	285 34.5	38 4.6	22 2.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	120 41.0	136 46.4	28 9.6	9 3.1
問9 実面 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1485 72.2	451 21.9	63 3.1	58 2.8
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	578 58.6	338 34.3	45 4.6	25 2.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	122 41.2	137 46.3	28 9.5	9 3.0
問10(正社員) 週身 にに反 映映 した 能 てカ い・ マス オキ カル を、 M A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1258 68.5	468 25.5	64 3.5	46 2.5
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	855 68.9	321 25.9	39 3.1	26 2.1
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	96 79.3	20 16.5	3 2.5	2 1.7
	賞与への反映	1745 100.0	1207 69.2	432 24.8	62 3.6	44 2.5
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	560 71.2	191 24.3	20 2.5	15 1.9
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	882 71.6	297 24.1	26 2.1	27 2.2
	その他	27 100.0	16 59.3	8 29.6	3 11.1	— —
	特に反映させていない	390 100.0	202 51.8	143 36.7	35 9.0	10 2.6
	無回答	28 100.0	2 7.1	5 17.9	— —	21 75.0
	問12(a～) る用技デ かし術ジ てをタ い活	2819 100.0	2192 77.8	519 18.4	48 1.7	60 2.1
	いずれかの工程・活動で「活用している」	505 100.0	— —	410 81.2	90 17.8	5 1.0
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	42 100.0	— —	— —	— —	42 100.0
	無回答	— 100.0	— —	— —	— —	— —
問15(2023年) たをのい か実買 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	2141 66.6	878 27.3	124 3.9	73 2.3
	賃上げを実施していない	100 100.0	41 41.0	41 41.0	12 12.0	6 6.0
	無回答	50 100.0	10 20.0	10 20.0	2 4.0	28 56.0
	実施した	1849 100.0	1272 68.8	469 25.4	71 3.8	37 2.0
問15(2023年) か実アベ 施ツ しブス たを	実施していない	1467 100.0	910 62.0	450 30.7	65 4.4	42 2.9
	無回答	50 100.0	10 20.0	10 20.0	2 4.0	28 56.0

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔f. 受・発注管理、在庫管理〕（2区分）(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない
F1 業 種	合計	3121 100.0	2192 70.2	929 29.8
	プラスチック製品製造業	361 100.0	271 75.1	90 24.9
	鉄鋼業	115 100.0	69 60.0	46 40.0
	非鉄金属製造業	137 100.0	84 61.3	53 38.7
	金属製品製造業	738 100.0	515 69.8	223 30.2
	はん用機械器具製造業	135 100.0	101 74.8	34 25.2
	生産用機械器具製造業	321 100.0	236 73.5	85 26.5
	業務用機械器具製造業	155 100.0	113 72.9	42 27.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	173 100.0	122 70.5	51 29.5
	電気機械器具製造業	387 100.0	282 72.9	105 27.1
	情報通信機械器具製造業	21 100.0	14 66.7	7 33.3
	輸送用機械器具製造業	374 100.0	251 67.1	123 32.9
	その他	204 100.0	134 65.7	70 34.3
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	157 100.0	94 59.9	63 40.1
	30人～50人	1053 100.0	702 66.7	351 33.3
	51人～100人	1045 100.0	724 69.3	321 30.7
	101人～300人	702 100.0	540 76.9	162 23.1
	301人～1,000人	136 100.0	109 80.1	27 19.9
	1,000人超	28 100.0	23 82.1	5 17.9
問1 施Tな 一 状 〇計 況のJ画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2227 100.0	1675 75.2	552 24.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	883 100.0	509 57.6	374 42.4
	無回答	11 100.0	8 72.7	3 27.3
問2 施JO 状TF 況のF 実I	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2253 100.0	1703 75.6	550 24.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	850 100.0	480 56.5	370 43.5
	無回答	18 100.0	9 50.0	9 50.0
問8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている+やや感じている	2088 100.0	1586 76.0	502 24.0
	あまり効果を感じていない+感じている	767 100.0	482 62.8	285 37.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	256 100.0	120 46.9	136 53.1
	無回答	10 100.0	4 40.0	6 60.0
問9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている+やや感じている	1936 100.0	1485 76.7	451 23.3
	あまり効果を感じていない+感じている	916 100.0	578 63.1	338 36.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	259 100.0	122 47.1	137 52.9
	無回答	10 100.0	7 70.0	3 30.0
問10 (正社員) 週身 にに反 映映 けた させ て力 い・ マス スキ カル を、 M、 A、 どう 処	昇給（基本給の引き上げ）	1726 100.0	1258 72.9	468 27.1
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1176 100.0	855 72.7	321 27.3
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	116 100.0	96 82.8	20 17.2
	賞与への反映	1639 100.0	1207 73.6	432 26.4
	資格取得などに対する一時金の支給	751 100.0	560 74.6	191 25.4
	役職等の昇進・昇格	1179 100.0	882 74.8	297 25.2
	その他	24 100.0	16 66.7	8 33.3
	特に反映させていない	345 100.0	202 58.6	143 41.4
	無回答	7 100.0	2 28.6	5 71.4
問12 (a～) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2711 100.0	2192 80.9	519 19.1
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	410 100.0	-	410 100.0
	無回答	-	-	-
問15 (2022年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3019 100.0	2141 70.9	878 29.1
	賃上げを実施していない	82 100.0	41 50.0	41 50.0
	無回答	20 100.0	10 50.0	10 50.0
問16 (2023年) か実アベ 施ツ しプス たを	実施した	1741 100.0	1272 73.1	469 26.9
	実施していない	1360 100.0	910 66.9	450 33.1
	無回答	20 100.0	10 50.0	10 50.0

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔g. 設備間のネットワーク化〕(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない	該当する 工程・活 動がない	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	1110 33.0	1702 50.6	407 12.1	147 4.4
	プラスチック製品製造業	379 100.0	124 32.7	207 54.6	34 9.0	14 3.7
	鉄鋼業	134 100.0	37 27.6	64 47.8	23 17.2	10 7.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	38 25.9	85 57.8	20 13.6	4 2.7
	金属製品製造業	785 100.0	264 33.6	421 53.6	65 8.3	35 4.5
	はん用機械器具製造業	144 100.0	41 28.5	82 56.9	16 11.1	5 3.5
	生産用機械器具製造業	350 100.0	109 31.1	174 49.7	44 12.6	23 6.6
	業務用機械器具製造業	165 100.0	56 33.9	83 50.3	17 10.3	9 5.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	81 42.4	74 38.7	27 14.1	9 4.7
	電気機械器具製造業	408 100.0	161 39.5	171 41.9	61 15.0	15 3.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	12 48.0	6 24.0	5 20.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	121 30.2	223 55.6	42 10.5	15 3.7
	その他	237 100.0	66 27.8	112 47.3	53 22.4	6 2.5
	F3 従 業 員 規 模 別	180 100.0	36 20.0	99 55.0	38 21.1	7 3.9
	30人未満	1166 100.0	307 26.3	613 52.6	190 16.3	56 4.8
	30人～50人	1106 100.0	357 32.3	602 54.4	108 9.8	39 3.5
	51人～100人	741 100.0	313 42.2	334 45.1	60 8.1	34 4.6
	101人～300人	144 100.0	78 54.2	48 33.3	10 6.9	8 5.6
	301人～1,000人	29 100.0	19 65.5	6 20.7	1 3.4	3 10.3
	1,000人超	100.0	65.5	20.7	3.4	10.3
問1 施T 一 状 の 計 画 的 実 施 の 実 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	885 37.2	1161 48.8	227 9.5	107 4.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	221 22.8	536 55.2	176 18.1	38 3.9
	無回答	15 100.0	4 26.7	5 33.3	4 26.7	2 13.3
問2 施J 一 状 の 実 施 の 実 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	899 37.6	1164 48.6	227 9.5	103 4.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	209 22.0	527 55.6	173 18.2	39 4.1
	無回答	25 100.0	2 8.0	11 44.0	7 28.0	5 20.0
問8 実面 発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	836 37.6	1066 48.0	234 10.5	85 3.8
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	233 28.2	449 54.3	107 12.9	38 4.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	40 13.7	178 60.8	64 21.8	11 3.8
問9 実面 発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	791 38.5	970 47.2	213 10.4	83 4.0
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	276 28.0	547 55.5	125 12.7	38 3.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	40 13.5	178 60.1	67 22.6	11 3.7
問10 (正社員) 週身 にに反 映映 けた 能て 力い・ マス オキ カル を、 M A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	625 34.0	918 50.0	222 12.1	71 3.9
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	460 37.1	600 48.3	137 11.0	44 3.5
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	65 53.7	46 38.0	5 4.1	5 4.1
	賞与への反映	1745 100.0	607 34.8	875 50.1	197 11.3	66 3.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	328 41.7	350 44.5	84 10.7	24 3.1
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	425 34.5	652 52.9	108 8.8	47 3.8
	その他	27 100.0	10 37.0	14 51.9	3 11.1	—
	特に反映させていない	390 100.0	92 23.6	216 55.4	70 17.9	12 3.1
	無回答	28 100.0	—	4 14.3	2 7.1	22 78.6
	問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	2819 100.0	1110 39.4	1347 47.8	264 9.4	98 3.5
	いずれかの工程・活動で「活用している」	505 100.0	—	355 70.3	143 28.3	7 1.4
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	42 100.0	—	—	—	42 100.0
	無回答	100.0	—	—	—	—
	問15 (2023年) たをのい か実買 施上れ しげか	3216 100.0	1087 33.8	1633 50.8	387 12.0	109 3.4
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	100 100.0	18 18.0	57 57.0	17 17.0	8 8.0
	賃上げを実施していない	50 100.0	5 10.0	12 24.0	3 6.0	30 60.0
	無回答	100.0	—	—	—	—
問16 (2023年) か実アベ 施ツ しブス たを	実施した	1849 100.0	672 36.3	903 48.8	214 11.6	60 3.2
	実施していない	1467 100.0	433 29.5	787 53.6	190 13.0	57 3.9
	無回答	50 100.0	5 10.0	12 24.0	3 6.0	30 60.0
	無回答	100.0	—	—	—	—

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔g. 設備間のネットワーク化〕（2区分）（SA）

		全 体	活用して いる	活用して いない
F 1 業 種	合計	2812 100.0	1110 39.5	1702 60.5
	プラスチック製品製造業	331 100.0	124 37.5	207 62.5
	鉄鋼業	101 100.0	37 36.6	64 63.4
	非鉄金属製造業	123 100.0	38 30.9	85 69.1
	金属製品製造業	685 100.0	264 38.5	421 61.5
	はん用機械器具製造業	123 100.0	41 33.3	82 66.7
	生産用機械器具製造業	283 100.0	109 38.5	174 61.5
	業務用機械器具製造業	139 100.0	56 40.3	83 59.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	155 100.0	81 52.3	74 47.7
	電気機械器具製造業	332 100.0	161 48.5	171 51.5
	情報通信機械器具製造業	18 100.0	12 66.7	6 33.3
	輸送用機械器具製造業	344 100.0	121 35.2	223 64.8
	その他	178 100.0	66 37.1	112 62.9
	30人未満	135 100.0	36 26.7	99 73.3
	30人～50人	920 100.0	307 33.4	613 66.6
F 3 従 業 員 規 模 別	51人～100人	959 100.0	357 37.2	602 62.8
	101人～300人	647 100.0	313 48.4	334 51.6
	301人～1,000人	126 100.0	78 61.9	48 38.1
	1,000人超	25 100.0	19 76.0	6 24.0
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2046 100.0	885 43.3	1161 56.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	757 100.0	221 29.2	536 70.8
問1 施Tな一 状〇計 況のJ画 実 的	無回答	9 100.0	4 44.4	5 55.6
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2063 100.0	899 43.6	1164 56.4
問2 施JO 状TF 況のF 実I	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	736 100.0	209 28.4	527 71.6
	無回答	13 100.0	2 15.4	11 84.6
問8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	1902 100.0	836 44.0	1066 56.0
	あまり効果を感じていない＋感じている	682 100.0	233 34.2	449 65.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	218 100.0	40 18.3	178 81.7
	無回答	10 100.0	1 10.0	9 90.0
	効果を感じている＋やや感じている	1761 100.0	791 44.9	970 55.1
問9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	あまり効果を感じていない＋感じている	823 100.0	276 33.5	547 66.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	218 100.0	40 18.3	178 81.7
	無回答	10 100.0	3 30.0	7 70.0
	昇給（基本給の引き上げ）	1543 100.0	625 40.5	918 59.5
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1060 100.0	460 43.4	600 56.6
問10（正社員） 週身 にに反 映映 けた させ て力 い・ マス スキ カル （を、 M A ）ど う 処	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	1111 100.0	65 58.6	46 41.4
	賞与への反映	1482 100.0	607 41.0	875 59.0
	資格取得などに対する一時金の支給	678 100.0	328 48.4	350 51.6
	役職等の昇進・昇格	1077 100.0	425 39.5	652 60.5
	その他	24 100.0	10 41.7	14 58.3
	特に反映させていない	308 100.0	92 29.9	216 70.1
	無回答	4 100.0	-	4 100.0
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2457 100.0	1110 45.2	1347 54.8
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	355 100.0	-	355 100.0
	無回答	-	-	-
問15（2022年） たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	2720 100.0	1087 40.0	1633 60.0
	賃上げを実施していない	75 100.0	18 24.0	57 76.0
	無回答	17 100.0	5 29.4	12 70.6
	実施した	1575 100.0	672 42.7	903 57.3
問16（2023年） か実アベ 施ッー しプス たを	実施していない	1220 100.0	433 35.5	787 64.5
	無回答	17 100.0	5 29.4	12 70.6
	実施した	1575 100.0	672 42.7	903 57.3

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔h. 取引先とのネットワーク化〕(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない	該当する 工程・活 動がない	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	1551 46.1	1407 41.8	273 8.1	135 4.0
	プラスチック製品製造業	379 100.0	187 49.3	155 40.9	22 5.8	15 4.0
	鉄鋼業	134 100.0	55 41.0	57 42.5	13 9.7	9 6.7
	非鉄金属製造業	147 100.0	67 45.6	64 43.5	14 9.5	2 1.4
	金属製品製造業	785 100.0	337 42.9	362 46.1	56 7.1	30 3.8
	はん用機械器具製造業	144 100.0	63 43.8	65 45.1	11 7.6	5 3.5
	生産用機械器具製造業	350 100.0	144 41.1	161 46.0	23 6.6	22 6.3
	業務用機械器具製造業	165 100.0	63 38.2	74 44.8	17 10.3	11 6.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	87 45.5	75 39.3	20 10.5	9 4.7
	電気機械器具製造業	408 100.0	213 52.2	143 35.0	39 9.6	13 3.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	19 76.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	213 53.1	149 37.2	27 6.7	12 3.0
	その他	237 100.0	103 43.5	98 41.4	30 12.7	6 2.5
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	76 42.2	76 42.2	23 12.8	5 2.8
	30人～50人	1166 100.0	500 42.9	490 42.0	123 10.5	53 4.5
	51人～100人	1106 100.0	495 44.8	505 45.7	68 6.1	38 3.4
	101人～300人	741 100.0	382 51.6	279 37.7	49 6.6	31 4.2
	301人～1,000人	144 100.0	82 56.9	47 32.6	10 6.9	5 3.5
	1,000人超	29 100.0	16 55.2	10 34.5	—	3 10.3
問1 施T 一 状 のJ 況のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1198 50.3	924 38.8	158 6.6	100 4.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	347 35.7	478 49.2	112 11.5	34 3.5
	無回答	15 100.0	6 40.0	5 33.3	3 20.0	1 6.7
問2 施JO 状TF 況のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1201 50.2	942 39.4	154 6.4	96 4.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	342 36.1	456 48.1	115 12.1	35 3.7
	無回答	25 100.0	8 32.0	9 36.0	4 16.0	4 16.0
問8 実面 発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1143 51.5	834 37.6	165 7.4	79 3.6
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	336 40.6	400 48.4	58 7.0	33 4.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	70 23.9	165 56.3	48 16.4	10 3.4
	無回答	25 100.0	2 8.0	8 32.0	2 8.0	13 52.0
問9 実面 発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1081 52.6	756 36.8	145 7.0	75 3.6
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	400 40.6	474 48.1	77 7.8	35 3.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	69 23.3	168 56.8	49 16.6	10 3.4
	無回答	27 100.0	1 3.7	9 33.3	2 7.4	15 55.6
問10 (正社員) 週身 にに反 映映 けさた せ能 てカ い・ マス オキ カル を、 W A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	905 49.3	717 39.1	149 8.1	65 3.5
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	616 49.6	492 39.6	90 7.3	43 3.5
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	79 65.3	32 26.4	6 5.0	4 3.3
	賞与への反映	1745 100.0	843 48.3	701 40.2	138 7.9	63 3.6
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	410 52.2	293 37.3	56 7.1	27 3.4
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	627 50.9	486 39.4	79 6.4	40 3.2
	その他	27 100.0	12 44.4	11 40.7	4 14.8	—
	特に反映させていない	390 100.0	129 33.1	199 51.0	49 12.6	13 3.3
	無回答	28 100.0	3 10.7	5 17.9	—	20 71.4
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1551 55.0	1019 36.1	163 5.8	86 3.1
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	—	388 76.8	110 21.8	7 1.4
	無回答	42 100.0	—	—	—	42 100.0
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	1520 47.3	1346 41.9	252 7.8	98 3.0
	賃上げを実施していない	100 100.0	25 25.0	48 48.0	18 18.0	9 9.0
	無回答	50 100.0	6 12.0	13 26.0	3 6.0	28 56.0
問15 (2023年) か実アベ 施ツ しプス たを	実施した	1849 100.0	895 48.4	756 40.9	148 8.0	50 2.7
	実施していない	1467 100.0	650 44.3	638 43.5	122 8.3	57 3.9
	無回答	50 100.0	6 12.0	13 26.0	3 6.0	28 56.0

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔h. 取引先とのネットワーク化〕〈2区分〉(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない
F1 業 種	合計	2958 100.0	1551 52.4	1407 47.6
	プラスチック製品製造業	342 100.0	187 54.7	155 45.3
	鉄鋼業	112 100.0	55 49.1	57 50.9
	非鉄金属製造業	131 100.0	67 51.1	64 48.9
	金属製品製造業	699 100.0	337 48.2	362 51.8
	はん用機械器具製造業	128 100.0	63 49.2	65 50.8
	生産用機械器具製造業	305 100.0	144 47.2	161 52.8
	業務用機械器具製造業	137 100.0	63 46.0	74 54.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	162 100.0	87 53.7	75 46.3
	電気機械器具製造業	356 100.0	213 59.8	143 40.2
	情報通信機械器具製造業	23 100.0	19 82.6	4 17.4
	輸送用機械器具製造業	362 100.0	213 58.8	149 41.2
	その他	201 100.0	103 51.2	98 48.8
	F3 従 業 員 規 模 別	152 100.0	76 50.0	76 50.0
	30人未満	990 100.0	500 50.5	490 49.5
	30人～50人	1000 100.0	495 49.5	505 50.5
	51人～100人	661 100.0	382 57.8	279 42.2
	101人～300人	129 100.0	82 63.6	47 36.4
	301人～1,000人	26 100.0	16 61.5	10 38.5
	1,000人超	2122 100.0	1198 56.5	924 43.5
問1 施Tな 一 状T O計 況のJ 画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	825 100.0	347 42.1	478 57.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	11 100.0	6 54.5	5 45.5
問2 施JO 状TF 況のF 実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2143 100.0	1201 56.0	942 44.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	798 100.0	342 42.9	456 57.1
問8 実面 実 育 感へに 成 度 の よ ・ 合 効 能 い 果 経 力 の 営 開	効果をjている+ややjている	1977 100.0	1143 57.8	834 42.2
	あまり効果をjていない+jていない	736 100.0	336 45.7	400 54.3
問9 実面 実 育 感へに 成 度 の よ ・ 合 効 能 い 果 人 力 の 事 開	従業員の育成・能力開発を行っていない	235 100.0	70 29.8	165 70.2
	無回答	10 100.0	2 20.0	8 80.0
問10 (正社員) 遇身 にに 反 映 け さ た せ 能 て カ い ・ マ スキ カル を、 M A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1622 100.0	905 55.8	717 44.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1108 100.0	616 55.6	492 44.4
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	1111 100.0	79 71.2	32 28.8
	賞与への反映	1544 100.0	843 54.6	701 45.4
問15 (2022年) たをのい か実買 施上れ しげか	資格取得などに対する一時金の支給	703 100.0	410 58.3	293 41.7
	役職等の昇進・昇格	1113 100.0	627 56.3	486 43.7
問16 (2023年) か実アベ 施ツ しプス たを	その他	23 100.0	12 52.2	11 47.8
	特に反映させていない	328 100.0	129 39.3	199 60.7
問15 (2022年) たをのい か実買 施上れ しげか	無回答	8 100.0	3 37.5	5 62.5
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2570 100.0	1551 60.4	1019 39.6
問15 (2022年) たをのい か実買 施上れ しげか	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	388 100.0	-	388 100.0
	無回答	-	-	-
問15 (2022年) たをのい か実買 施上れ しげか	いずれかの買上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	2866 100.0	1520 53.0	1346 47.0
	買上げを実施していない	73 100.0	25 34.2	48 65.8
問15 (2022年) たをのい か実買 施上れ しげか	無回答	19 100.0	6 31.6	13 68.4
	実施した	1651 100.0	895 54.2	756 45.8
問15 (2022年) たをのい か実買 施上れ しげか	実施していない	1288 100.0	650 50.5	638 49.5
	無回答	19 100.0	6 31.6	13 68.4

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔i.顧客や製品市場に関する情報の収集〕(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない	該当する 工程・活 動がない	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	915 27.2	1910 56.7	382 11.3	159 4.7
	プラスチック製品製造業	379 100.0	100 26.4	223 58.8	40 10.6	16 4.2
	鉄鋼業	134 100.0	26 19.4	82 61.2	15 11.2	11 8.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	32 21.8	94 63.9	17 11.6	4 2.7
	金属製品製造業	785 100.0	201 25.6	478 60.9	69 8.8	37 4.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	48 33.3	76 52.8	15 10.4	5 3.5
	生産用機械器具製造業	350 100.0	92 26.3	201 57.4	33 9.4	24 6.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	55 33.3	80 48.5	18 10.9	12 7.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	55 28.8	103 53.9	24 12.6	9 4.7
	電気機械器具製造業	408 100.0	130 31.9	214 52.5	51 12.5	13 3.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	11 44.0	7 28.0	6 24.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	94 23.4	234 58.4	51 12.7	22 5.5
	その他	237 100.0	71 30.0	118 49.8	43 18.1	5 2.1
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	47 26.1	100 55.6	27 15.0	6 3.3
	30人～50人	1166 100.0	308 26.4	645 55.3	152 13.0	61 5.2
	51人～100人	1106 100.0	275 24.9	671 60.7	116 10.5	44 4.0
	101人～300人	741 100.0	217 29.3	416 56.1	72 9.7	36 4.9
	301人～1,000人	144 100.0	53 36.8	68 47.2	15 10.4	8 5.6
	1,000人超	29 100.0	15 51.7	10 34.5	—	4 13.8
問1 施T 一 状 のJ 況のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	700 29.4	1318 55.4	240 10.1	122 5.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	208 21.4	588 60.6	139 14.3	36 3.7
	無回答	15 100.0	7 46.7	4 26.7	3 20.0	1 6.7
問2 施JO 一 状TF 況のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	714 29.8	1327 55.5	235 9.8	117 4.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	195 20.6	573 60.4	141 14.9	39 4.1
	無回答	25 100.0	6 24.0	10 40.0	6 24.0	3 12.0
問8 実面 発育 感へに 成度 のよ 合効 能 い果 経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	709 31.9	1179 53.1	239 10.8	94 4.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	169 20.4	533 64.4	84 10.2	41 5.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	35 11.9	191 65.2	56 19.1	11 3.8
	無回答	25 100.0	2 8.0	7 28.0	3 12.0	13 52.0
問9 実面 発育 感へに 成度 のよ 合効 能 い果 人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	665 32.3	1086 52.8	215 10.5	91 4.4
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	211 21.4	629 63.8	105 10.6	41 4.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	38 12.8	188 63.5	59 19.9	11 3.7
	無回答	27 100.0	1 3.7	7 25.9	3 11.1	16 59.3
問10 (正社員) 週身 にに 反映 けた 能て 力い 、ま すオ キカ ルを 、M Aど う処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	527 28.7	1020 55.6	214 11.7	75 4.1
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	359 28.9	701 56.5	129 10.4	52 4.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	48 39.7	59 48.8	7 5.8	7 5.8
	賞与への反映	1745 100.0	504 28.9	977 56.0	194 11.1	70 4.0
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	258 32.8	432 55.0	68 8.7	28 3.6
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	364 29.5	695 56.4	124 10.1	49 4.0
	その他	27 100.0	6 22.2	13 48.1	7 25.9	1 3.7
	特に反映させていない	390 100.0	81 20.8	232 59.5	63 16.2	14 3.6
	無回答	28 100.0	1 3.6	6 21.4	—	21 75.0
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	915 32.5	1533 54.4	260 9.2	111 3.9
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	—	377 74.7	122 24.2	6 1.2
	無回答	42 100.0	—	—	—	42 100.0
問15 (2023年) たをのい か実買 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	893 27.8	1838 57.2	363 11.3	122 3.8
	賃上げを実施していない	100 100.0	17 17.0	59 59.0	16 16.0	8 8.0
	無回答	50 100.0	5 10.0	13 26.0	3 6.0	29 58.0
問15 (2023年) か実アベ 施ツ しブス たを	実施した	1849 100.0	529 28.6	1032 55.8	222 12.0	66 3.6
	実施していない	1467 100.0	381 26.0	865 59.0	157 10.7	64 4.4
	無回答	50 100.0	5 10.0	13 26.0	3 6.0	29 58.0

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔j. 生産現場の安全衛生管理〕(SA)

		全 体	活用して いる	活用して いない	該当する 工程・活 動がない	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	428 12.7	2425 72.0	345 10.2	168 5.0
	プラスチック製品製造業	379 100.0	61 16.1	273 72.0	29 7.7	16 4.2
	鉄鋼業	134 100.0	16 11.9	94 70.1	13 9.7	11 8.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	15 10.2	116 78.9	11 7.5	5 3.4
	金属製品製造業	785 100.0	92 11.7	594 75.7	60 7.6	39 5.0
	はん用機械器具製造業	144 100.0	18 12.5	111 77.1	10 6.9	5 3.5
	生産用機械器具製造業	350 100.0	37 10.6	255 72.9	33 9.4	25 7.1
	業務用機械器具製造業	165 100.0	16 9.7	117 70.9	19 11.5	13 7.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	34 17.8	132 69.1	17 8.9	8 4.2
	電気機械器具製造業	408 100.0	54 13.2	289 70.8	47 11.5	18 4.4
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	3 12.0	13 52.0	7 28.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	45 11.2	294 73.3	42 10.5	20 5.0
	その他	237 100.0	37 15.6	137 57.8	57 24.1	6 2.5
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	15 8.3	126 70.0	32 17.8	7 3.9
	30人～50人	1166 100.0	107 9.2	845 72.5	151 13.0	63 5.4
	51人～100人	1106 100.0	147 13.3	823 74.4	87 7.9	49 4.4
	101人～300人	741 100.0	118 15.9	520 70.2	64 8.6	39 5.3
	301人～1,000人	144 100.0	30 20.8	96 66.7	11 7.6	7 4.9
	1,000人超	29 100.0	11 37.9	15 51.7	— —	3 10.3
問1 施T 状 況 のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	356 15.0	1683 70.7	215 9.0	126 5.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	71 7.3	732 75.4	128 13.2	40 4.1
	無回答	15 100.0	1 6.7	10 66.7	2 13.3	2 13.3
問2 施J 状 況 のF 実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	341 14.2	1723 72.0	210 8.8	119 5.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	87 9.2	684 72.2	133 14.0	44 4.6
	無回答	25 100.0	— —	18 72.0	2 8.0	5 20.0
問8 実面 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	341 15.4	1565 70.5	213 9.6	102 4.6
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	70 8.5	639 77.3	78 9.4	40 4.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	17 5.8	212 72.4	51 17.4	13 4.4
	無回答	25 100.0	— —	9 36.0	3 12.0	13 52.0
問9 実面 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	342 16.6	1426 69.3	190 9.2	99 4.8
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	67 6.8	778 78.9	101 10.2	40 4.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	18 6.1	214 72.3	51 17.2	13 4.4
	無回答	27 100.0	1 3.7	7 25.9	3 11.1	16 59.3
問10 (正社員) 週身 にに反 映映 けた せた 能て 力い・ まスキ カルを、 M A) ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	266 14.5	1306 71.1	180 9.8	84 4.6
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	160 12.9	908 73.2	116 9.3	57 4.6
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	31 25.6	76 62.8	7 5.8	7 5.8
	賞与への反映	1745 100.0	249 14.3	1250 71.6	167 9.6	79 4.5
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	132 16.8	554 70.5	71 9.0	29 3.7
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	183 14.9	900 73.1	93 7.5	56 4.5
	その他	27 100.0	1 3.7	21 77.8	4 14.8	1 3.7
	特に反映させていない	390 100.0	37 9.5	281 72.1	59 15.1	13 3.3
	無回答	28 100.0	— —	6 21.4	1 3.6	21 75.0
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	428 15.2	2030 72.0	243 8.6	118 4.2
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	— —	395 78.2	102 20.2	8 1.6
	無回答	42 100.0	— —	— —	— —	42 100.0
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	419 13.0	2342 72.8	326 10.1	129 4.0
	賃上げを実施していない	100 100.0	9 9.0	65 65.0	17 17.0	9 9.0
	無回答	50 100.0	— —	18 36.0	2 4.0	30 60.0
問15 (2023年) か実アベ 施ツイ しブス たを	実施した	1849 100.0	266 14.4	1337 72.3	184 10.0	62 3.4
	実施していない	1467 100.0	162 11.0	1070 72.9	159 10.8	76 5.2
	無回答	50 100.0	— —	18 36.0	2 4.0	30 60.0

問12. 貴社ではものづくりの工程・活動において、デジタル技術を活用していますか〔j. 生産現場の安全衛生管理〕（2区分）（SA）

		全 体	活用して いる	活用して いない
F 1 業 種	合計	2853 100.0	428 15.0	2425 85.0
	プラスチック製品製造業	334 100.0	61 18.3	273 81.7
	鉄鋼業	110 100.0	16 14.5	94 85.5
	非鉄金属製造業	131 100.0	15 11.5	116 88.5
	金属製品製造業	686 100.0	92 13.4	594 86.6
	はん用機械器具製造業	129 100.0	18 14.0	111 86.0
	生産用機械器具製造業	292 100.0	37 12.7	255 87.3
	業務用機械器具製造業	133 100.0	16 12.0	117 88.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	166 100.0	34 20.5	132 79.5
	電気機械器具製造業	343 100.0	54 15.7	289 84.3
	情報通信機械器具製造業	16 100.0	3 18.8	13 81.3
	輸送用機械器具製造業	339 100.0	45 13.3	294 86.7
	その他	174 100.0	37 21.3	137 78.7
	30人未満	141 100.0	15 10.6	126 89.4
	30人～50人	952 100.0	107 11.2	845 88.8
	51人～100人	970 100.0	147 15.2	823 84.8
F 3 従 業 員 規 模 別	101人～300人	638 100.0	118 18.5	520 81.5
	301人～1,000人	126 100.0	30 23.8	96 76.2
	1,000人超	26 100.0	11 42.3	15 57.7
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2039 100.0	356 17.5	1683 82.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	803 100.0	71 8.8	732 91.2
	無回答	11 100.0	1 9.1	10 90.9
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2064 100.0	341 16.5	1723 83.5
問1 施 工 の 計 画 実 施 の 実 況 の 実 施 率	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	771 100.0	87 11.3	684 88.7
	無回答	18 100.0	- -	18 100.0
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1906 100.0	341 17.9	1565 82.1
	あまり効果を感じていない+感じていない	709 100.0	70 9.9	639 90.1
問2 施 工 の 実 施 率	従業員の育成・能力開発を行っていない	229 100.0	17 7.4	212 92.6
	無回答	9 100.0	- -	9 100.0
	効果を感じている+やや感じている	1768 100.0	342 19.3	1426 80.7
	あまり効果を感じていない+感じていない	845 100.0	67 7.9	778 92.1
問8 実 面 育 成 に 成 度 の よ い 実 績 の 開 示	従業員の育成・能力開発を行っていない	232 100.0	18 7.8	214 92.2
	無回答	8 100.0	1 12.5	7 87.5
	効果を感じている+やや感じている	1768 100.0	342 19.3	1426 80.7
	あまり効果を感じていない+感じていない	845 100.0	67 7.9	778 92.1
問9 実 面 育 成 に 成 度 の よ い 実 績 の 開 示	従業員の育成・能力開発を行っていない	232 100.0	18 7.8	214 92.2
	無回答	8 100.0	1 12.5	7 87.5
	効果を感じている+やや感じている	1768 100.0	342 19.3	1426 80.7
	あまり効果を感じていない+感じていない	845 100.0	67 7.9	778 92.1
問10（正社員） 身 に 対 し た 反 映 さ せ る 能 力 の 開 示	昇給（基本給の引き上げ）	1572 100.0	266 16.9	1306 83.1
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1068 100.0	160 15.0	908 85.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	107 100.0	31 29.0	76 71.0
	賞与への反映	1499 100.0	249 16.6	1250 83.4
	資格取得などに対する一時金の支給	686 100.0	132 19.2	554 80.8
	役職等の昇進・昇格	1083 100.0	183 16.9	900 83.1
	その他	22 100.0	1 4.5	21 95.5
	特に反映させていない	318 100.0	37 11.6	281 88.4
	無回答	6 100.0	- -	6 100.0
	無回答	6 100.0	- -	6 100.0
問12（a～j） 用 技 術 の 実 施 率	いずれかの工程・活動で「活用している」	2458 100.0	428 17.4	2030 82.6
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	395 100.0	- -	395 100.0
	無回答	- 100.0	- -	- -
	無回答	- 100.0	- -	- -
問15（2023年） た の い か 実 績 を 開 示 し た か	いずれかの賞上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	2761 100.0	419 15.2	2342 84.8
	賞上げを実施していない	74 100.0	9 12.2	65 87.8
	無回答	18 100.0	- -	18 100.0
	無回答	18 100.0	- -	18 100.0
問16（2023年） か 実 績 を 開 示 し た か	実施した	1603 100.0	266 16.6	1337 83.4
	実施していない	1232 100.0	162 13.1	1070 86.9
	無回答	18 100.0	- -	18 100.0
	無回答	18 100.0	- -	18 100.0

		問 1 2. デジタル技術の活用 (SA)			
		全 体	問12 a～ いずれか「1」	問12 a～ いずれも「2or3」	問12 a～ いずれも無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	2819 83.7	505 15.0	42 1.2
	プラスチック製品製造業	379 100.0	323 85.2	51 13.5	5 1.3
	鉄鋼業	134 100.0	96 71.6	33 24.6	5 3.7
	非鉄金属製造業	147 100.0	119 81.0	27 18.4	1 0.7
	金属製品製造業	785 100.0	672 85.6	105 13.4	8 1.0
	はん用機械器具製造業	144 100.0	126 87.5	17 11.8	1 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	302 86.3	37 10.6	11 3.1
	業務用機械器具製造業	165 100.0	139 84.2	24 14.5	2 1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	158 82.7	29 15.2	4 2.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	351 86.0	56 13.7	1 0.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	22 88.0	2 8.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	325 81.0	73 18.2	3 0.7
	その他	237 100.0	186 78.5	51 21.5	— —
	30人未満	180 100.0	139 77.2	39 21.7	2 1.1
	30人～50人	1166 100.0	925 79.3	222 19.0	19 1.6
	51人～100人	1106 100.0	933 84.4	167 15.1	6 0.5
F 3 従 業 員 規 模 別	101人～300人	741 100.0	665 89.7	64 8.6	12 1.6
	301人～1,000人	144 100.0	131 91.0	11 7.6	2 1.4
	1,000人超	29 100.0	26 89.7	2 6.9	1 3.4
	問 1 施 T な 状 O 計 況の J 画 実 的	2380 100.0	2102 88.3	245 10.3	33 1.4
	問 2 施 J O 状 T F 況の F 実 1	971 100.0	705 72.6	257 26.5	9 0.9
	問 8 実面発 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	15 100.0	12 80.0	3 20.0	— —
	問 9 実面発 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	2393 100.0	2129 89.0	234 9.8	30 1.3
問 10 (正社員)	効果を感じている+やや感じている	948 100.0	671 70.8	265 28.0	12 1.3
	あまり効果を感じていない+感じていない	25 100.0	19 76.0	6 24.0	— —
	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	1978 89.1	223 10.0	20 0.9
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	655 79.2	164 19.8	8 1.0
	従業員の育成・能力開発を行っている	293 100.0	178 60.8	114 38.9	1 0.3
	無回答	25 100.0	8 32.0	4 16.0	13 52.0
	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	1852 90.0	190 9.2	15 0.7
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	777 78.8	198 20.1	11 1.1
	従業員の育成・能力開発を行っている	296 100.0	179 60.5	115 38.9	2 0.7
	無回答	27 100.0	11 40.7	2 7.4	14 51.9
問 11 (正社員)	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1583 86.2	242 13.2	11 0.6
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	1077 86.8	156 12.6	8 0.6
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	114 94.2	7 5.8	— —
	賞与への反映	1745 100.0	1518 87.0	218 12.5	9 0.5
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	699 88.9	84 10.7	3 0.4
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1089 88.4	136 11.0	7 0.6
	その他	27 100.0	22 81.5	5 18.5	— —
	特に反映させていない	390 100.0	285 73.1	103 26.4	2 0.5
	無回答	28 100.0	5 17.9	3 10.7	20 71.4
	問12 (a～) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	2819 100.0	2819 100.0	— —	— —
問15 (2023年) たをのい か実昇す 施上れ しげか	いずれかの工程・活動で「活用している」	505 100.0	— —	505 100.0	— —
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	42 100.0	— —	— —	42 100.0
	無回答	— —	— —	— —	— —
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	2741 85.2	460 14.3	15 0.5
問16 (2023年) か実アベ 施ツイ しプス たを	賃上げを実施していない	100 100.0	59 59.0	39 39.0	2 2.0
	無回答	50 100.0	19 38.0	6 12.0	25 50.0
	実施した	1849 100.0	1591 86.0	251 13.6	7 0.4
	実施していない	1467 100.0	1209 82.4	248 16.9	10 0.7
	無回答	50 100.0	19 38.0	6 12.0	25 50.0

付問12-1. 活用しているデジタル技術はどのようなものですか (MA)

	全 体	ICT (情報通 信技術)	IoT (モノの インター ネット 化)	AI (人 工知能: 画像・言 語認識技 術、生成 AI含む)	RPA (ロボ ティク ス・プロ セス・オ ートメ ーショ ン)	CAD/ CAM	VR/AR/ MR/RS (仮想現 実等)	ロボット	クラウド	プログラ ミング	ビッグ データ	生産管理 システム	制御技術	その他	無回答
合計	2819 100.0	900 31.9	560 19.9	247 8.8	381 13.5	1912 67.8	51 1.8	723 25.6	1374 48.7	739 26.2	76 2.7	1883 66.8	548 19.4	48 1.7	16 0.6
F1 業 種	プラスチック製品製造業	323 100.0	97 30.0	55 17.0	22 6.8	42 13.0	190 58.8	1 0.3	100 31.0	148 45.8	68 21.1	6 1.9	227 70.3	61 18.9	7 2.2
	鉄鋼業	96 100.0	31 32.3	19 19.8	5 5.2	11 11.5	53 55.2	- -	24 25.0	42 43.8	14 14.6	1 1.0	56 58.3	20 20.8	3 3.1
	非鉄金属製造業	119 100.0	35 29.4	24 20.2	13 10.9	17 14.3	67 56.3	5 4.2	32 26.9	57 47.9	24 20.2	1 0.8	83 69.7	18 15.1	2 1.7
	金属製品製造業	672 100.0	176 26.2	124 18.5	37 5.5	74 11.0	477 71.0	6 0.9	191 28.4	292 43.5	160 23.8	9 1.3	464 69.0	86 12.8	8 1.2
	はん用機械器具製造業	126 100.0	41 32.5	13 10.3	4 3.2	11 8.7	100 79.4	1 0.8	29 23.0	55 43.7	30 23.8	4 3.2	87 69.0	22 17.5	- 0.8
	生産用機械器具製造業	302 100.0	98 32.5	64 21.2	31 10.3	41 13.6	265 87.7	9 3.0	78 25.8	145 48.0	102 33.8	10 3.3	217 71.9	85 28.1	5 1.7
	業務用機械器具製造業	139 100.0	47 33.8	31 22.3	11 7.9	11 7.9	104 74.8	2 1.4	25 18.0	82 59.0	43 30.9	3 2.2	83 59.7	29 20.9	2 1.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158 100.0	67 42.4	38 24.1	28 17.7	32 20.3	95 60.1	5 3.2	41 25.9	86 54.4	65 41.1	9 5.7	114 72.2	46 29.1	- 0.6
	電気機械器具製造業	351 100.0	131 37.3	81 23.1	48 13.7	63 17.9	237 67.5	7 2.0	65 18.5	194 55.3	114 32.5	16 4.6	238 67.8	82 23.4	7 2.0
	情報通信機械器具製造業	22 100.0	16 72.7	10 45.5	5 22.7	2 9.1	12 54.5	1 4.5	4 18.2	11 50.0	8 36.4	- -	11 50.0	2 9.1	- -
	輸送用機械器具製造業	325 100.0	104 32.0	72 22.2	33 10.2	59 18.2	227 69.8	7 2.2	119 36.6	161 49.5	78 24.0	11 3.4	228 70.2	72 22.2	11 3.4
	その他	186 100.0	57 30.6	29 15.6	10 5.4	18 9.7	85 45.7	7 3.8	15 8.1	101 54.3	33 17.7	6 3.2	75 40.3	25 13.4	3 1.6
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	139 100.0	38 27.3	22 15.8	8 5.8	9 6.5	90 64.7	1 0.7	24 17.3	50 36.0	30 21.6	1 0.7	75 54.0	19 13.7	2 1.4
	30人～50人	925 100.0	260 28.1	143 15.5	57 6.2	77 8.3	602 65.1	6 0.6	166 17.9	408 44.1	200 21.6	12 1.3	558 60.3	138 14.9	19 2.1
	51人～100人	933 100.0	264 28.3	180 19.3	63 6.8	94 10.1	623 66.8	8 0.9	229 24.5	446 47.8	239 25.6	21 2.3	641 68.7	166 17.8	15 1.6
	101人～300人	665 100.0	264 39.7	157 23.6	73 11.0	129 19.4	474 71.3	19 2.9	222 33.4	370 55.6	197 29.6	24 3.6	483 72.6	159 23.9	10 1.5
	301人～1,000人	131 100.0	55 42.0	40 30.5	32 24.4	51 38.9	99 75.6	8 6.1	63 48.1	80 61.1	55 42.0	9 6.9	102 77.9	48 36.6	2 1.5
	1,000人超	26 100.0	19 73.1	18 69.2	14 53.8	21 80.8	24 92.3	9 34.6	19 73.1	20 76.9	18 69.2	9 34.6	24 92.3	18 69.2	- -
問1 「な ー 状」 の計 画 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2102 100.0	720 34.3	468 22.3	214 10.2	323 15.4	1446 68.8	47 2.2	595 28.3	1062 50.5	595 28.3	63 3.0	1471 70.0	448 21.3	37 1.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	705 100.0	179 25.4	90 12.8	33 4.7	58 8.2	460 65.2	4 0.6	124 17.6	308 43.7	142 20.1	12 1.7	403 57.2	97 13.8	11 1.6
	無回答	12 100.0	1 8.3	2 16.7	- -	- -	50 50.0	- -	33 33.3	4 3.3	2 16.7	1 8.3	9 75.0	3 25.0	- -
問2 「J O 状 T F 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2129 100.0	744 34.9	480 22.5	220 10.3	340 16.0	1503 70.6	46 2.2	623 29.3	1097 51.5	605 28.4	65 3.1	1489 69.9	460 21.6	30 1.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	671 100.0	154 23.0	78 11.6	26 3.9	40 6.0	400 59.6	5 0.7	98 14.6	274 40.8	134 20.0	10 1.5	383 57.1	86 12.8	17 2.5
	無回答	19 100.0	2 10.5	2 10.5	1 5.3	1 5.3	9 47.4	- -	2 10.5	3 15.8	- -	1 5.3	11 57.9	2 10.5	1 5.3
問8 実 業 育 成 に 成 度 の よ 、 合 効 る 能 い 果 績 力 の 営 開	効果をjている+や感じている	1978 100.0	683 34.5	451 22.8	206 10.4	299 15.1	1354 68.5	45 2.3	561 28.4	1017 51.4	558 28.2	57 2.9	1383 69.9	437 22.1	31 1.6
	あまり効果をjていない+感じていない	655 100.0	184 28.1	91 13.9	37 5.6	78 11.9	443 67.6	5 0.8	136 20.8	293 44.7	143 21.8	17 2.6	409 62.4	84 12.8	8 1.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	178 100.0	33 18.5	18 10.1	4 2.2	4 2.2	111 62.4	1 0.6	23 12.9	61 34.3	37 20.8	2 1.1	88 49.4	26 14.6	8 4.5
	無回答	8 100.0	- -	- -	- -	- -	4 50.0	- -	3 37.5	3 37.5	1 12.5	- -	3 37.5	1 12.5	2 25.0
問9 実 業 育 成 に 成 度 の よ 、 合 効 る 能 い 果 績 力 の 事 開	効果をjている+や感じている	1852 100.0	643 34.7	427 23.1	191 10.3	285 15.4	1271 68.6	37 2.0	522 28.2	964 52.1	521 28.1	56 3.0	1296 70.0	411 22.2	28 1.5
	あまり効果をjていない+感じていない	777 100.0	220 28.3	115 14.8	52 6.7	91 11.7	526 67.7	13 1.7	175 22.5	344 44.3	178 22.9	18 2.3	493 63.4	111 14.3	11 1.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	179 100.0	37 20.7	16 8.9	4 2.2	5 2.8	110 61.5	1 0.6	23 12.8	63 35.2	36 20.1	2 1.1	88 49.2	25 14.0	8 4.5
	無回答	11 100.0	- -	2 18.2	- -	- -	5 45.5	- -	3 27.3	3 27.3	4 36.4	- -	6 54.5	1 9.1	1 9.1
問10 (正社員) 週 身 に 反 映 け さ た せ て か い ・ マ ス キ ル へ を M A ど う 処	昇給 (基本給の引き上げ)	1583 100.0	520 32.8	333 21.0	136 8.6	201 12.7	1043 65.9	24 1.5	398 25.1	781 49.3	420 26.5	42 2.7	1075 67.9	311 19.6	21 1.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給 (デジタル技術に特化したものを除く)	1077 100.0	369 34.3	248 23.0	107 9.9	160 14.9	743 69.0	25 2.3	281 26.1	554 51.4	301 27.9	32 3.0	756 70.2	238 22.1	19 1.8
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	114 100.0	53 46.5	45 39.5	26 22.8	29 25.4	83 72.8	5 4.4	34 29.8	71 62.3	51 44.7	5 4.4	77 67.5	29 25.4	1 0.9
	賞与への反映	1518 100.0	502 33.1	315 20.8	131 8.6	196 12.9	1009 66.5	20 1.3	392 25.8	745 49.1	395 26.0	43 2.8	1034 68.1	305 20.1	21 1.4
	資格取得などに対する一時金の支給	699 100.0	272 38.9	179 25.6	91 13.0	137 19.6	508 72.7	20 2.9	202 28.9	386 55.2	214 30.6	28 4.0	475 68.0	178 25.5	10 1.4
	役職等の昇進・昇格	1089 100.0	368 33.8	234 21.5	107 9.8	155 14.2	729 66.9	15 1.4	300 27.5	559 51.3	287 26.4	28 2.6	763 70.1	240 22.0	25 2.3
	その他	22 100.0	6 27.3	7 31.8	4 18.2	7 31.8	17 77.3	- -	7 31.8	12 54.5	9 40.9	1 4.5	15 68.2	9 40.9	2 9.1
	特に反映させていない	285 100.0	70 24.6	40 14.0	13 4.6	29 10.2	204 71.6	8 2.8	62 21.8	123 43.2	69 24.2	8 2.8	168 58.9	43 15.1	6 2.1
	無回答	5 100.0	1 20.0	1 20.0	- -	2 40.0	3 60.0	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -	1 20.0	- -	2 40.0
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	900 31.9	560 19.9	247 8.8	381 13.5	1912 67.8	51 1.8	723 25.6	1374 48.7	739 26.2	76 2.7	1883 66.8	548 19.4	48 1.7
問12 (a～j) 「な ー 状」 の計 画 実 施 的	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問15 (2023年) た を の い か 実 質 す 施 し け か	いずれかの賃上げを実施した (1～8のいず れか1つでも選択)	2741 100.0	884 32.3	554 20.2	243 8.9	379 13.8	1869 68.2	51 1.9	713 26.0	1343 49.0	729 26.6	75 2.7	1846 67.3	541 19.7	46 1.7
	賃上げを実施していない	59 100.0	14 23.7	4 6.8	4 6.8	2 3.4	36 61.0	- -	7 11.9	26 44.1	8 13.6	1 1.7	31 52.5	4 6.8	1 1.7
	無回答	19 100.0	2 10.5	2 10.5	- -	- -	7 36.8	- -	3 15.8	5 26.3	2 10.5	- -	6 31.6	3 15.8	1 5.3
	無回答	19 100.0	2 10.5	2 10.5	- -	- -	7 36.8	- -	3 15.8	5 26.3	2 10.5	- -	6 31.6	3 15.8	1 5.3
問15 (2023年) か 実 ア ベ 施 し ブ ス た を	実施した	1591 100.0	534 33.6	357 22.4	153 9.6	241 15.1	1097 69.0	39 2.5	418 26.3	803 50.5	444 27.9	55 3.5	1114 70.0	345 21.7	25 1.6
	実施していない	1209 100.0	364 30.0	201 16.6	94 7.8	140 11.6	808 66.8	12 1.0	302 25.0	566 46.8	293 24.2	21 1.7	763 63.1	200 16.5	22 1.8
	無回答	19 100.0	2 10.5	2 10.5	- -	- -	7 36.8	- -	3 15.8	5 26.3	2 10.5	- -	6 31.6	3 15.8	1 5.3
	無回答	19 100.0	2 10.5	2 10.5	- -	- -	7 36.8	- -	3 15.8	5 26.3	2 10.5	- -	6 31.6	3 15.8	1 5.3

付図12-2 デジタル技術を活用することによって、どのような効果がありましたか(MA)

	全 体	品質の向上	生産態勢の安定 (設備や装置の安定稼働など)	開発・製品開発の利便性	製造経費の削減	取引先・顧客への対応力の向上	人手不足の解消	作業負担の軽減や作業効率の改善	労働時間の短縮や休日の増加	在庫管理の効率化	不良率の低下	業績の改善	新製品開発や新技術開発がしやすくなる	過去と同様作業がやりやすくなる(仕事の再現率向上)	ペーパレス化による業務効率化	その他	特に効果はなかった	無回答
合計	2819	1106	995	899	800	200	580	1649	595	1090	584	486	252	691	245	27	86	19
F1業種	100.0	39.2	35.3	31.9	28.4	7.1	2.0	58.5	21.1	38.7	20.7	17.2	8.9	24.5	8.7	1.0	3.1	0.7
プラスチック製品製造業	323	110	118	89	85	22	65	179	60	140	73	56	24	76	18	4	11	2
鉄鋼業	46	37	27	20	6	2	54	16	32	17	13	4	20	5	2	4	—	—
非鉄金属製造業	119	50	45	40	30	5	27	63	19	45	27	16	13	23	13	—	4	—
金属製品製造業	672	277	263	223	197	43	130	390	156	254	145	126	45	168	66	4	15	5
はん用機械器具製造業	126	53	35	42	32	7	24	75	25	42	21	16	11	37	17	3	7	—
生産用機械器具製造業	302	117	94	125	86	26	52	176	62	94	49	51	36	115	22	2	4	1
業務用機械器具製造業	139	53	36	46	38	15	25	62	38	63	19	16	15	37	13	3	—	—
電子部品・デバイス・電子回路製造業	158	68	71	25.9	33.1	27.3	10.8	18.0	58.9	27.3	45.3	13.7	11.5	10.8	26.6	9.4	2.2	2.1
電気機械器具製造業	131	138	116	100	108	34	76	221	79	151	80	82	42	79	27	1	9	2
情報通信機械器具製造業	22	11	8	8	7	3	6	11	6	10	6	8	7	4	3	—	1	—
輸送用機械器具製造業	135	135	110	113	14	16	186	166	124	84	48	18	63	31	4	9	5	1
その他	186	59	35	33	28	13	97	98	33	52	22	24	12	34	12	3	14	3
F3従業員構成別	100.0	31.7	18.8	17.7	15.1	7.0	19.9	52.7	17.7	28.0	11.8	12.9	6.5	18.3	6.5	1.6	7.5	1.6
30人未満	139	47	43	33	25	12	27	75	23	46	28	15	14	33	18	—	6	2
30人～50人	925	324	279	248	231	62	154	470	179	322	156	157	76	240	12	11	38	13
51人～100人	933	357	316	300	259	54	179	546	196	364	193	172	77	228	76	11	24	1
101人～300人	665	289	279	239	209	39	159	441	152	274	152	111	60	141	52	4	15	—
301人～1,000人	131	68	60	62	61	10	45	94	38	66	37	25	21	39	23	1	3	1
1,000人超	100.0	51.9	45.8	47.3	46.6	7.6	34.4	71.8	29.0	50.4	28.2	19.1	16.0	29.8	17.6	0.8	2.3	0.8
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	2102	885	816	721	651	152	468	1307	479	855	477	382	205	532	204	12	48	6
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	100.0	42.1	38.9	34.3	31.0	7.2	22.3	62.2	22.8	40.7	22.7	18.2	9.8	25.3	9.7	0.6	2.3	0.9
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	705	218	177	176	147	46	108	336	114	232	105	101	45	157	40	15	38	11
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	100.0	30.9	25.1	25.0	20.9	6.5	15.3	47.7	16.2	32.9	14.9	14.3	6.4	22.3	5.7	2.1	5.4	1.6
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	12	3	2	2	2	2	3	4	2	3	2	2	2	2	1	—	—	—
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	100.0	25.1	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3	50.0	16.7	25.0	16.7	25.0	16.7	16.7	8.3	—	—	—
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	2129	899	812	741	645	164	472	1317	486	856	488	390	212	543	211	20	54	6
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	100.0	42.2	38.1	34.8	30.3	7.7	22.2	61.9	22.8	40.2	22.9	18.3	10.0	25.5	9.9	0.9	2.5	0.6
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	671	203	180	154	154	34	104	324	103	228	94	38	146	33	7	32	10	—
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	100.0	30.3	26.8	23.0	23.0	5.1	15.5	48.3	15.4	34.0	14.0	14.0	5.7	21.8	4.9	1.0	4.8	1.5
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	19	4	3	4	1	2	4	8	6	2	2	2	2	2	1	—	—	—
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	100.0	21.1	15.8	21.1	5.3	10.5	21.2	42.1	31.6	31.6	10.5	10.5	10.5	10.5	5.3	—	—	15.8
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	1916	692	682	662	639	149	440	1229	447	684	382	372	194	599	207	19	49	4
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	100.0	44.1	39.5	35.0	32.3	7.5	22.2	62.1	22.6	40.6	23.9	19.9	10.1	25.6	10.0	0.9	1.5	0.4
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	655	189	178	167	125	42	116	349	126	231	189	69	43	153	39	7	42	5
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	100.0	28.9	27.2	25.5	19.1	6.4	17.7	53.3	19.2	35.3	13.6	10.5	6.6	23.4	6.0	1.1	6.4	0.8
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	778	244	216	200	158	47	123	422	138	262	119	93	46	185	47	11	43	3
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関19関20関21関22関23関24関25関26関27関28関29関30関31関32関33関34関35関36関37関38関39関40関41関42関43関44関45関46関47関48関49関50関51関52関53関54関55関56関57関58関59関60関61関62関63関64関65関66関67関68関69関70関71関72関73関74関75関76関77関78関79関80関81関82関83関84関85関86関87関88関89関90関91関92関93関94関95関96関97関98関99関100	100.0	34.1	27.8	25.7	20.3	6.0	15.8	54.3	17.8	33.7	15.3	12.0	5.9	23.8	6.0	1.4	5.5	0.4
関1関2関3関4関5関6関7関8関9関10関11関12関13関14関15関16関17関18関1																		

付問12～2. デジタル技術を活用することによって、どのような効果がありましたか (MAをSA化)

	全 体	効果が あった (1～15 で1つで も選択)	特に効果 はなかつ た (16を 選択)	無回答
合計	2819 100.0	2714 96.3	86 3.1	19 0.7
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	323 100.0	310 96.0	11 3.4
	鉄鋼業	96 100.0	92 95.8	4 4.2
	非鉄金属製造業	119 100.0	115 96.6	4 3.4
	金属製品製造業	672 100.0	652 97.0	15 2.2
	はん用機械器具製造業	126 100.0	119 94.4	7 5.6
	生産用機械器具製造業	302 100.0	297 98.3	4 1.3
	業務用機械器具製造業	139 100.0	136 97.8	3 2.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158 100.0	152 96.2	5 3.2
	電気機械器具製造業	351 100.0	340 96.9	9 2.6
	情報通信機械器具製造業	22 100.0	21 95.5	1 4.5
	輸送用機械器具製造業	325 100.0	311 95.7	9 2.8
	その他	186 100.0	169 90.9	14 7.5
	30人未満	139 100.0	131 94.2	6 4.3
	30人～50人	925 100.0	874 94.5	38 4.1
F 3 従 業 員 規 模 別	51人～100人	933 100.0	908 97.3	24 2.6
	101人～300人	665 100.0	648 97.4	15 2.3
	301人～1,000人	131 100.0	127 96.9	3 2.3
	1,000人超	26 100.0	26 100.0	0 0.0
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2102 100.0	2048 97.4	48 2.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	705 100.0	656 93.0	38 5.4
問1 施「な 一」 状「O 計 況のJ 実 実 的	無回答	12 100.0	10 83.3	2 16.7
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2129 100.0	2069 97.2	54 2.5
問2 施「J O 状 T F 況のF 実 実 的	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	671 100.0	629 93.7	32 4.8
	無回答	19 100.0	16 84.2	3 15.8
問8 実面発 感へに 成度 のよ・ 合効 能の 果 実 の 営 開	効果を感じている+やや感じている	1978 100.0	1941 98.1	29 1.5
	あまり効果を感じていない+感じていない	655 100.0	608 92.8	42 6.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	178 100.0	160 89.9	15 8.4
	無回答	8 100.0	5 62.5	3 37.5
問9 実面発 感へに 成度 のよ・ 合効 能の 果 実 の 営 開	効果を感じている+やや感じている	1852 100.0	1815 98.0	28 1.5
	あまり効果を感じていない+感じていない	777 100.0	731 94.1	43 5.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	179 100.0	159 88.8	15 8.4
	無回答	11 100.0	9 81.8	2 18.2
問10 (正社員) 週身 にに 反付 映け させ 能て 力い・ ます すキ カル を、 M A ど う 処	昇給 (基本給の引き上げ)	1583 100.0	1531 96.7	38 2.4
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給 (デジタル技術に特化したものを除く)	1077 100.0	1046 97.1	28 2.6
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	114 100.0	113 99.1	1 0.9
	賞与への反映	1518 100.0	1470 96.8	34 2.2
	資格取得などに対する一時金の支給	699 100.0	682 97.6	16 2.3
	役職等の昇進・昇格	1089 100.0	1054 96.8	24 2.2
	その他	22 100.0	22 100.0	0 0.0
	特に反映させていない	285 100.0	261 91.6	23 8.1
	無回答	5 100.0	3 60.0	2 40.0
	無回答	2819 100.0	2714 96.3	86 3.1
問12 (a～) る用技 かし術 ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2714 96.3	86 3.1
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	— —	— —	— —
問15 (2023年) たをの いか 実賃 す 施上 れ し げ	いずれかの賃上げを実施した (1～8のい ずれか1つでも選択)	2741 100.0	2648 96.6	81 3.0
	賃上げを実施していない	59 100.0	55 93.2	4 6.8
	無回答	19 100.0	11 57.9	1 5.3
問15 (2023年) か実ア 施ッ し ブ ス たを	実施した	1591 100.0	1546 97.2	37 2.3
	実施していない	1209 100.0	1157 95.7	48 4.0
	無回答	19 100.0	11 57.9	1 5.3
	無回答	19 100.0	11 57.9	1 5.3

付問 1 2-3. デジタル技術の活用に向けた人材の確保・育成のため、どのようなことを実施していますか (MA)

	全 体	自社の既存の人材に対してデジタル技術に関連した研修・教育訓練を行う	デジタル技術に精通した人材を新卒採用する	デジタル技術に精通した人材を中途採用する	出向・派遣等により外部人材を受け入れる	デジタル技術の活用は外注するので社内で確保する必要はない	その他	無回答
合計	2819 100.0	1432 50.8	226 8.0	757 26.9	163 5.8	458 16.2	218 7.7	63 2.2
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	323 100.0	147 45.5	24 7.4	74 22.9	23 7.1	67 20.7	27 8.4
	鉄鋼業	96 100.0	36 37.5	6 6.3	28 29.2	11 11.5	17 17.7	12 12.5
	非鉄金属製造業	119 100.0	60 50.4	6 5.0	35 29.4	7 5.9	22 18.5	12 10.1
	金属製品製造業	672 100.0	336 50.0	33 4.9	156 23.2	25 3.7	121 18.0	51 7.6
	はん用機械器具製造業	126 100.0	58 46.0	6 4.8	32 25.4	5 4.0	20 15.9	12 9.5
	生産用機械器具製造業	302 100.0	167 55.3	24 7.9	85 28.1	18 6.0	39 12.9	26 8.6
	業務用機械器具製造業	139 100.0	69 49.6	21 15.1	48 34.5	11 7.9	17 12.2	12 8.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158 100.0	86 54.4	15 9.5	53 33.5	11 7.0	16 10.1	10 6.3
	電気機械器具製造業	351 100.0	197 56.1	47 13.4	104 29.6	20 5.7	46 13.1	22 6.3
	情報通信機械器具製造業	22 100.0	10 45.5	1 4.5	11 50.0	1 4.5	2 9.1	2 9.1
	輸送用機械器具製造業	325 100.0	181 55.7	32 9.8	90 27.7	22 6.8	48 14.8	16 4.9
	その他	186 100.0	85 45.7	11 5.9	41 22.0	9 4.8	43 23.1	16 8.6
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	139 100.0	66 47.5	4 2.9	26 18.7	7 5.0	31 22.3	15 10.8
	30人～50人	925 100.0	443 47.9	38 4.1	193 20.9	41 4.4	180 19.5	93 10.1
	51人～100人	933 100.0	481 51.6	60 6.4	231 24.8	38 4.1	162 17.4	68 7.3
	101人～300人	665 100.0	354 53.2	82 12.3	232 34.9	47 7.1	76 11.4	35 5.3
	301人～1,000人	131 100.0	68 51.9	35 26.7	59 45.0	23 17.6	9 6.9	6 4.6
	1,000人超	26 100.0	20 76.9	7 26.9	16 61.5	7 26.9	1 -	1 3.8
問 1 「状況」の「実 施 的」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2102 100.0	1169 55.6	181 8.6	577 27.5	135 6.4	316 15.0	120 5.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	705 100.0	257 36.5	44 6.2	177 25.1	28 4.0	142 20.1	98 13.9
	無回答	12 100.0	6 50.0	1 8.3	3 25.0	-	-	-
問 2 「状況」の「実 施 的」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2129 100.0	1204 56.6	195 9.2	582 27.3	138 6.5	283 13.3	141 6.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	671 100.0	223 33.2	31 4.6	171 25.5	24 3.6	169 25.2	77 11.5
	無回答	19 100.0	5 26.3	-	4 21.1	1 5.3	6 31.6	-
問 8 実面 発 育 感 へ 成 度 の よ・ 合 効 能 の 果 経 力 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	1978 100.0	1131 57.2	179 9.0	532 26.9	124 6.3	273 13.8	120 6.1
	あまり効果を感じていない＋感じていない	655 100.0	256 39.1	39 6.0	174 26.6	37 5.6	139 21.2	67 10.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	178 100.0	43 24.2	8 4.5	51 28.7	2 1.1	46 25.8	29 16.3
	無回答	8 100.0	2 25.0	-	-	-	-	2 50.0
	効果を感じている＋やや感じている	1852 100.0	1044 56.4	167 9.0	503 27.2	113 6.1	276 14.9	110 5.9
問 9 実面 発 育 感 へ 成 度 の よ・ 合 効 能 の 果 人 力 の 事 開	あまり効果を感じていない＋感じていない	777 100.0	339 43.6	51 6.6	202 26.0	47 6.0	136 17.5	76 9.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	179 100.0	46 25.7	7 3.9	50 27.9	3 1.7	45 25.1	29 16.2
	無回答	11 100.0	3 27.3	1 9.1	2 18.2	-	1 9.1	3 27.3
	昇給（基本給の引き上げ）	1583 100.0	829 52.4	112 7.1	413 26.1	88 5.6	265 16.7	115 7.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1077 100.0	571 53.0	95 8.8	319 29.6	66 6.1	168 15.6	71 6.6
問 10（正社員） 週 身 に 反 映 け せ 能 力 一 マ ス キ カ ル（ハ、M、A）の 知	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	114 100.0	79 69.3	19 16.7	41 36.0	7 6.1	8 7.0	2 1.8
	賞与への反映	1518 100.0	790 52.0	119 7.8	415 27.3	84 5.5	250 16.5	103 6.8
	資格取得などに対する一時金の支給	699 100.0	394 56.4	78 11.2	212 30.3	49 7.0	86 12.3	51 7.3
	役職等の昇進・昇格	1089 100.0	573 52.6	91 8.4	315 28.9	76 7.0	151 13.9	80 7.3
	その他	22 100.0	11 50.0	5 22.7	7 31.8	3 13.6	1 4.5	2 9.1
	特に反映させていない	285 100.0	128 44.9	18 6.3	72 25.3	16 5.6	45 15.8	31 10.9
	無回答	5 100.0	-	1 20.0	1 20.0	-	1 20.0	-
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1432 50.8	226 8.0	757 26.9	163 5.8	458 16.2	218 7.7
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-
問 15（2023年） たをのい か実賃す 施しし げか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	2741 100.0	1404 51.2	220 8.0	740 27.0	161 5.9	446 16.3	212 7.7
	賃上げを実施していない	59 100.0	22 37.3	6 10.2	15 25.4	1 1.7	11 18.6	6 10.2
	無回答	19 100.0	6 31.6	-	2 10.5	1 5.3	1 5.3	-
問 15（2023年） か実アベ 施しし たを	実施した	1591 100.0	857 53.9	128 8.0	428 26.9	102 6.4	247 15.5	106 6.7
	実施していない	1209 100.0	569 47.1	98 8.1	327 27.0	60 5.0	210 17.4	112 9.3
	無回答	19 100.0	6 31.6	-	2 10.5	1 5.3	1 5.3	-
	無回答	-	-	-	-	-	-	-

付問12～3. デジタル技術の活用に向けた人材の確保・育成のため、どのようなことを実施していますか (MAをSA化)

	全 体	内部確保 している (1～4 で1つでも 選択)	それ以外	無回答
合計	2819 100.0	2090 74.1	666 23.6	63 2.2
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	323 100.0	222 68.7	94 29.1
	鉄鋼業	96 100.0	64 66.7	29 30.2
	非鉄金属製造業	119 100.0	84 70.6	33 27.7
	金属製品製造業	672 100.0	487 72.5	169 25.1
	はん用機械器具製造業	126 100.0	88 69.8	32 25.4
	生産用機械器具製造業	302 100.0	236 78.1	64 21.2
	業務用機械器具製造業	139 100.0	111 79.9	27 19.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	158 100.0	128 81.0	26 16.5
	電気機械器具製造業	351 100.0	277 78.9	67 19.1
	情報通信機械器具製造業	22 100.0	19 86.4	3 13.6
	輸送用機械器具製造業	325 100.0	251 77.2	64 19.7
	その他	186 100.0	123 66.1	58 31.2
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	139 100.0	89 64.0	45 32.4
	30人～50人	925 100.0	626 67.7	269 29.1
	51人～100人	933 100.0	687 73.6	228 24.4
	101人～300人	665 100.0	547 82.3	110 16.5
	301人～1,000人	131 100.0	116 88.5	13 9.9
	1,000人超	26 100.0	25 96.2	1 3.8
問1 施「ナ ー」の計 況のJ画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2102 100.0	1639 78.0	430 20.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	705 100.0	441 62.6	236 33.5
	無回答	12 100.0	10 83.3	2 16.7
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2129 100.0	1679 78.9	415 19.5
問2 施「J の」の計 況のT F 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	671 100.0	401 59.8	245 36.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	19 100.0	10 52.6	6 31.6
	無回答	8 100.0	2 25.0	2 25.0
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1978 100.0	1569 79.3	384 19.4
問8 実面発 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている+やや感じている	655 100.0	426 65.0	205 31.3
	あまり効果を感じていない+感じていない	178 100.0	93 52.2	75 42.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	8 100.0	2 25.0	2 25.0
	無回答	10 100.0	4 40.0	4 40.0
問9 実面発 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人 の事開	効果を感じている+やや感じている	1852 100.0	1449 78.2	377 20.4
	あまり効果を感じていない+感じていない	777 100.0	542 69.8	211 27.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	179 100.0	94 52.5	74 41.3
	無回答	11 100.0	5 45.5	4 36.4
問10 (正社員) 週身 にに反 付映 けた せ能 て力 い・ マス すキ カル を、 M A ～) 処	昇給 (基本給の引き上げ)	1583 100.0	1174 74.2	375 23.7
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給 (デジタル技術に特化したものを除く)	1077 100.0	824 76.5	234 21.7
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	114 100.0	103 90.4	10 8.8
	賞与への反映	1518 100.0	1132 74.6	348 22.9
	資格取得などに対する一時金の支給	699 100.0	554 79.3	134 19.2
	役職等の昇進・昇格	1089 100.0	835 76.7	229 21.0
	その他	22 100.0	19 86.4	3 13.6
	特に反映させていない	285 100.0	204 71.6	76 26.7
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2090 74.1	666 23.6
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	— —	— —	— —
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上げ しげか	いずれかの賃上げを実施した (1～8のい ずれか1つでも選択)	2741 100.0	2041 74.5	648 23.6
	賃上げを実施していない	59 100.0	40 67.8	17 28.8
	無回答	19 100.0	9 47.4	1 5.3
	実施した	1591 100.0	1210 76.1	349 21.9
問15 (2023年) か実アベ 施ッ しプス たを	実施していない	1209 100.0	871 72.0	316 26.1
	無回答	19 100.0	9 47.4	1 5.3

付問12-3-1. それほどの方法で実施していますか(MA)

	全 体	社内での 研修・セ ミナーの 実施	会社の指 示による 社外機関 での研 修・講習 会への参 加	社内での 自主的な 勉強会な どの奨励	会社から のデジタル 技術の情 報提供	デジタル 技術関連 業界との 交流機会 の提供	デジタル 技術関連 の学会参 加の奨励	シニア (中高 年)の人 材に対す るITの再 教育	従業員を 大学院な ど教育機 関で学ば せる	その他	無回答
合計	1432 100.0	654 45.7	962 67.2	383 26.7	270 18.9	106 7.4	30 2.1	29 2.0	13 0.9	23 1.6	12 0.8
F1 業 種	プラスチック製品製造業	147 100.0	60 40.8	96 65.3	44 29.9	33 22.4	9 6.1	2 1.4	3 2.0	2 1.4	3 2.0
	鉄鋼業	36 100.0	13 36.1	28 77.8	9 25.0	4 11.1	3 8.3	- -	1 2.8	- -	- -
	非鉄金属製造業	60 100.0	21 35.0	42 70.0	13 21.7	14 23.3	3 5.0	1 1.7	1 1.7	- -	1 1.7
	金属製品製造業	336 100.0	155 46.1	215 64.0	91 27.1	54 16.1	22 6.5	5 1.5	5 1.5	1 0.3	3 0.9
	はん用機械器具製造業	58 100.0	23 39.7	33 56.9	21 36.2	13 22.4	7 12.1	1 1.7	3 5.2	- -	2 3.4
	生産用機械器具製造業	167 100.0	75 44.9	123 73.7	41 24.6	29 17.4	12 7.2	5 3.0	2 1.2	1 0.6	2 1.2
	業務用機械器具製造業	69 100.0	30 43.5	43 62.3	22 31.9	8 11.6	2 2.9	- -	1 1.4	2 2.9	1 1.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	86 100.0	47 54.7	56 65.1	17 19.8	22 25.6	11 12.8	2 2.3	5 5.8	- -	1 1.2
	電気機械器具製造業	197 100.0	108 54.8	140 71.1	59 29.9	21 10.7	11 5.6	8 4.1	3 1.5	2 1.0	3 1.5
	情報通信機械器具製造業	10 100.0	6 60.0	7 70.0	2 20.0	4 40.0	2 20.0	- -	- -	- -	- -
	輸送用機械器具製造業	181 100.0	73 40.3	129 71.3	38 21.0	47 26.0	18 9.9	4 2.2	4 2.2	4 2.2	5 2.8
	その他	85 100.0	43 50.6	50 58.8	26 30.6	21 24.7	6 7.1	2 2.4	1 1.2	1 1.2	2 2.4
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	66 100.0	31 47.0	36 54.5	14 21.2	10 15.2	3 4.5	- -	1 1.5	- -	2 3.0
	30人～50人	443 100.0	181 40.9	272 61.4	119 26.9	84 19.0	28 6.3	9 2.0	8 1.8	2 0.5	12 2.7
	51人～100人	481 100.0	217 45.1	320 66.5	141 29.3	74 15.4	37 7.7	9 1.9	10 2.1	6 1.2	6 0.2
	101人～300人	354 100.0	169 47.7	268 75.7	84 23.7	70 19.8	29 8.2	6 1.7	5 1.4	4 1.1	2 0.6
	301人～1,000人	68 100.0	41 60.3	52 76.5	17 25.0	20 29.4	6 8.8	3 4.4	5 7.4	1 1.5	1 1.5
	1,000人超	20 100.0	15 75.0	14 70.0	8 40.0	12 60.0	3 15.0	3 15.0	- -	- -	- -
問1 施「ナ ー」の計 況のJ 実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1169 100.0	560 47.9	812 69.5	316 27.0	223 19.1	92 7.9	27 2.3	27 2.3	12 1.0	17 1.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	257 100.0	94 36.6	148 57.6	65 25.3	46 17.9	14 5.4	3 1.2	2 0.8	1 0.4	4 1.6
	無回答	6 100.0	- -	2 33.3	2 33.3	1 16.7	- -	- -	- -	- -	2 33.3
	無回答	5 100.0	- -	1 20.0	2 40.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0
問2 施「J O」の計 況のF 実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1204 100.0	576 47.8	860 71.4	307 25.5	233 19.4	93 7.7	26 2.2	26 2.2	12 1.0	14 1.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	223 100.0	78 35.0	101 45.3	74 33.2	35 15.7	13 5.8	4 1.8	3 1.3	1 0.4	9 4.0
	無回答	5 100.0	- -	1 20.0	2 40.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0
	無回答	5 100.0	- -	1 20.0	2 40.0	2 40.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0
問8 実 面 発 育 感 へに成 度 のよ ・合 効 果 の能 い果 実 の営 開	効果を感じている＋やや感じている	1131 100.0	544 48.1	767 67.8	308 27.2	225 19.9	83 7.3	25 2.2	28 2.5	9 0.8	20 1.8
	あまり効果を感じていない＋感じていない	256 100.0	94 36.7	171 66.8	61 23.8	38 14.8	22 8.6	5 2.0	1 0.4	4 1.6	2 0.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	43 100.0	16 37.2	24 55.8	13 30.2	7 16.3	1 2.3	- -	- -	- -	- -
	無回答	2 100.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0
問9 実 面 発 育 感 へに成 度 のよ ・合 効 果 の能 い果 実 の事 開	効果を感じている＋やや感じている	1044 100.0	495 47.4	723 69.3	294 28.2	207 19.8	82 7.9	23 2.2	22 2.1	10 1.0	16 1.5
	あまり効果を感じていない＋感じていない	339 100.0	139 41.0	214 63.1	74 21.8	56 16.5	23 6.8	6 1.8	7 2.1	3 0.9	6 1.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	46 100.0	18 39.1	24 52.2	14 30.4	7 15.2	1 2.2	1 2.2	- -	- -	- -
	無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3
問10(正社員) 週 身 にに 反 映 け た 能 力 ・マ ス キ ル を M A う 処	昇給(基本給の引き上げ)	829 100.0	397 47.9	546 65.9	233 28.1	171 20.6	52 6.3	19 2.3	17 2.1	7 0.8	10 1.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	571 100.0	266 46.6	403 70.6	169 29.6	109 19.1	51 8.9	17 3.0	17 3.0	4 0.7	7 1.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	79 100.0	47 59.5	59 74.7	29 36.7	18 22.8	10 12.7	2 2.5	4 5.1	2 2.5	- -
	賞与への反映	790 100.0	371 47.0	524 66.3	234 29.6	167 21.1	62 7.8	17 2.2	17 2.2	10 1.3	15 1.9
	資格取得などに対する一時金の支給	394 100.0	207 52.5	283 71.8	133 33.8	92 23.4	35 8.9	11 2.8	11 2.8	1 0.3	1 0.3
	役職等の昇進・昇格	573 100.0	282 49.2	380 66.3	168 29.3	124 21.6	49 8.6	17 3.0	15 2.6	9 1.6	6 1.0
	その他	11 100.0	5 45.5	8 72.7	5 45.5	1 9.1	4 36.4	- -	- -	1 9.1	1 9.1
	特に反映させていない	128 100.0	55 43.0	84 65.6	28 21.9	12 9.4	7 5.5	- -	1 0.8	- -	4 3.1
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問12(a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	1432 100.0	654 45.7	962 67.2	383 26.7	270 18.9	106 7.4	30 2.1	29 2.0	13 0.9	23 1.6
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問15(2023年) たをのい か実賃 す施上 しげか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいず れか1つでも選択)	1404 100.0	643 45.8	946 67.4	376 26.8	265 18.9	105 7.5	30 2.1	27 1.9	13 0.9	22 1.6
	賃上げを実施していない	22 100.0	9 40.9	12 54.5	6 27.3	4 18.2	1 4.5	- -	- -	- -	- -
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -
問15(2023年) か実アベ ししブス たを	実施した	857 100.0	391 45.6	581 67.8	242 28.2	177 20.7	66 7.7	19 2.2	15 1.8	9 1.1	15 1.8
	実施していない	569 100.0	261 45.9	377 66.3	140 24.6	92 16.2	40 7.0	11 1.9	14 2.5	4 0.7	8 1.4
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -
	無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -

付問 1 2-3-2. デジタル技術の活用に向け、どのようなレベルの人材を重点的に確保したいと考えていますか (MA)

	全 体	社内で要求された作業が担当できるレベル	社内で要求された作業を、独力で担当できるレベル	社内で、独力で課題発見と解決ができるレベル	社内で高度な技術を持っていると評価されるレベル	自社の業界で高度な技術をもった人材として評価されるレベル以上	特にレベルは考えていない	無回答
合計	2090 100.0	1045 50.0	916 43.8	910 43.5	462 22.1	165 7.9	189 9.0	30 1.4
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	222 100.0	125 56.3	99 44.6	99 44.6	48 21.6	13 5.9	18 8.1
	鉄鋼業	64 100.0	34 53.1	28 43.8	25 39.1	8 12.5	3 4.7	6 9.4
	非鉄金属製造業	84 100.0	47 56.0	42 50.0	37 44.0	22 26.2	3 3.6	9 10.7
	金属製品製造業	487 100.0	249 51.1	202 41.5	206 42.3	94 19.3	35 7.2	37 7.6
	はん用機械器具製造業	88 100.0	43 48.9	37 42.0	35 39.8	17 19.3	8 9.1	13 14.8
	生産用機械器具製造業	236 100.0	101 42.8	96 40.7	109 46.2	63 26.7	23 9.7	25 10.6
	業務用機械器具製造業	111 100.0	49 44.1	49 44.1	50 45.0	28 25.2	8 7.2	12 10.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	128 100.0	61 47.7	67 52.3	53 41.4	26 20.3	12 9.4	8 6.3
	電気機械器具製造業	277 100.0	145 52.3	129 46.6	130 46.9	69 24.9	24 8.7	21 7.6
	情報通信機械器具製造業	19 100.0	8 42.1	10 52.6	8 42.1	10 52.6	5 26.3	1 5.3
	輸送用機械器具製造業	251 100.0	119 47.4	102 40.6	107 42.6	50 19.9	17 6.8	30 12.0
	その他	123 100.0	64 52.0	55 44.7	51 41.5	27 22.0	14 11.4	9 7.3
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	89 100.0	42 47.2	34 38.2	28 31.5	7 7.9	6 6.7	13 14.6
	30人～50人	626 100.0	295 47.1	276 44.1	252 40.3	120 19.2	48 7.7	53 8.5
	51人～100人	687 100.0	348 50.7	289 42.1	289 42.1	144 21.0	54 7.9	59 8.6
	101人～300人	547 100.0	281 51.4	248 45.3	262 47.9	140 25.6	33 6.0	54 9.9
	301人～1,000人	116 100.0	65 56.0	56 48.3	66 56.9	42 36.2	22 19.0	8 6.9
	1,000人超	25 100.0	14 56.0	13 52.0	13 52.0	9 36.0	2 8.0	2 8.0
問 1 「 〇 計 況 の J 画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1639 100.0	844 51.5	747 45.6	744 45.4	370 22.6	127 7.7	135 8.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	441 100.0	200 45.4	166 37.6	161 36.5	90 20.4	37 8.4	53 12.0
	無回答	10 100.0	3 10.0	3 30.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	1 20.0
問 2 「 J O 状 T F 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1679 100.0	848 50.5	765 45.6	778 46.3	398 23.7	136 8.1	148 8.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	401 100.0	195 48.6	147 36.7	128 31.9	62 15.5	28 7.0	40 10.0
	無回答	10 100.0	2 20.0	4 40.0	4 40.0	2 20.0	1 10.0	1 10.0
問 8 実面発育 感へのよ ・合効 能い果 経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	1569 100.0	796 50.7	705 44.9	699 44.6	361 23.0	125 8.0	129 8.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	426 100.0	206 48.4	181 42.5	185 43.4	80 18.8	34 8.0	48 11.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	93 100.0	43 46.2	29 31.2	25 26.9	20 21.5	6 6.5	12 12.9
	無回答	2 100.0	—	1 50.0	1 50.0	1 50.0	—	—
問 9 実面発育 感への成 度のよ ・合効 能い果 人力の事開	効果を感じている＋やや感じている	1449 100.0	749 51.7	659 45.5	657 45.3	339 23.4	120 8.3	114 7.9
	あまり効果を感じていない＋感じていない	542 100.0	250 46.1	222 41.0	223 41.1	103 19.0	40 7.4	63 11.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	94 100.0	43 45.7	32 34.0	28 29.8	19 20.2	5 5.3	12 12.8
	無回答	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	—	—
問10 (正社員) 週身に に反 映け させ た能 力・ マスキ ルを M A と う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1174 100.0	589 50.2	528 45.0	513 43.7	266 22.7	95 8.1	99 8.4
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	824 100.0	454 55.1	383 46.5	376 45.6	195 23.7	75 9.1	60 7.3
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	103 100.0	62 60.2	52 50.5	48 46.6	31 30.1	11 10.7	8 7.8
	賞与への反映	1132 100.0	583 51.5	514 45.4	500 44.2	266 23.5	94 8.3	94 8.3
	資格取得などに対する一時金の支給	554 100.0	288 52.0	261 47.1	279 50.4	145 26.2	48 8.7	49 8.8
	役職等の昇進・昇格	835 100.0	414 49.6	395 47.3	395 47.3	218 26.1	83 9.9	64 7.7
	その他	19 100.0	6 31.6	9 47.4	11 57.9	5 26.3	3 15.8	2 10.5
	特に反映させていない	204 100.0	92 45.1	80 39.2	77 37.7	39 19.1	13 6.4	31 15.2
	無回答	2 100.0	2 100.0	—	—	—	—	—
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2090 100.0	1045 50.0	916 43.8	910 43.5	462 22.1	165 7.9	189 9.0
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	—	—	—	—	—	—	—
	無回答	—	—	—	—	—	—	—
	無回答	—	—	—	—	—	—	—
問15 (2023年) たをのい か実賃 ず施上 れしげ か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	2041 100.0	1024 50.2	899 44.0	894 43.8	452 22.1	162 7.9	179 8.8
	賃上げを実施していない	40 100.0	18 45.0	12 30.0	12 30.0	9 22.5	3 7.5	8 20.0
	無回答	9 100.0	3 33.3	5 55.6	4 44.4	1 11.1	—	2 22.2
	無回答	1210 100.0	591 48.8	541 44.7	555 45.9	283 23.4	105 8.7	102 8.4
問15 (2023年) か実アベ 施ツイ レブス たを	実施した	871 100.0	451 51.8	370 42.5	351 40.3	178 20.4	60 6.9	85 9.8
	実施していない	9 100.0	3 33.3	5 55.6	4 44.4	1 11.1	—	2 22.2
	無回答	—	—	—	—	—	—	—

付問12-4. デジタル技術を活用しないのはどのような理由からですか (MA)

	全 体	導入・活 用に関す るノウハウが不足 しているため	導入・活 用できる 人材が不足 しているため	予算の不 足など経 済的に導 入・活用 が難しい ため	他に優先 すべき課 題がある ため	導入・活 用すること による 効果が不 明なため	導入・活 用にあ たっての 経営ビ ジョンや 戦略がな いたため	導入・活 用に向けた 従業員の 意識改 革が不十 分なため	導入・活 用によっ て現在の 従業員の 仕事が無 くなるお それがある ため	以前活用 していた がうまく いかず 取りやめ た経緯が あるため	その他	特に理由 はない	無回答
合計	505 100.0	252 49.9	223 44.2	162 32.1	117 23.2	93 18.4	82 16.2	78 15.4	2 0.4	6 1.2	25 5.0	51 10.1	66 13.1
F1 業 種	プラスチック製品製造業	51 100.0	26 51.0	20 39.2	16 31.4	9 17.6	7 17.6	6 13.7	1 11.8	1 2.0	4 7.8	4 7.8	9 17.6
	鉄鋼業	33 100.0	14 42.4	12 36.4	8 24.2	7 21.2	4 12.1	6 18.2	4 12.1	1 3.0	2 6.1	2 6.1	6 18.2
	非鉄金属製造業	27 100.0	14 51.9	11 40.7	9 33.3	10 37.0	5 18.5	9 33.3	6 22.2	1 2.2	4 14.8	3 11.1	3 11.1
	金属製品製造業	105 100.0	49 46.7	51 48.6	38 36.2	28 26.7	21 20.0	20 19.0	19 18.1	1 1.0	4 3.8	8 7.6	11 10.5
	はん用機械器具製造業	17 100.0	9 52.9	10 58.8	5 29.4	5 29.4	7 41.2	2 11.8	4 23.5	1 1.0	1 5.9	1 5.9	3 17.6
	生産用機械器具製造業	37 100.0	20 54.1	14 37.8	9 24.3	9 24.3	5 13.5	8 21.6	6 16.2	1 2.7	1 2.7	5 13.5	5 13.5
	業務用機械器具製造業	24 100.0	14 58.3	10 41.7	4 16.7	5 20.8	6 25.0	5 20.8	5 20.8	1 2.0	2 8.3	1 4.2	3 12.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	29 100.0	14 48.3	12 41.4	6 20.7	6 20.7	3 10.3	2 6.9	4 13.8	1 1.0	2 6.9	3 10.3	4 13.8
	電気機械器具製造業	56 100.0	22 39.3	24 42.9	21 37.5	7 12.5	10 17.9	5 8.9	8 14.3	1 1.7	3 5.4	9 16.1	10 17.9
	情報通信機械器具製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	輸送用機械器具製造業	73 100.0	48 65.8	39 53.4	27 37.0	19 26.0	14 19.2	10 13.7	10 13.7	1 1.4	2 2.7	6 8.2	5 6.8
	その他	51 100.0	21 41.2	19 37.3	13 25.5	11 21.6	9 17.6	8 15.7	5 9.8	1 2.0	5 9.8	9 17.6	6 11.8
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	39 100.0	17 43.6	16 41.0	8 20.5	6 15.4	7 17.9	6 15.4	5 12.8	1 2.6	2 5.1	2 5.1	4 10.3
	30人～50人	222 100.0	101 45.5	86 38.7	74 33.3	52 23.4	42 18.9	39 17.6	38 17.1	3 1.4	14 6.3	25 11.3	28 12.6
	51人～100人	167 100.0	93 55.7	79 47.3	53 31.7	42 25.1	33 19.8	23 13.8	20 12.0	1 0.6	7 4.2	12 7.2	21 12.6
	101人～300人	64 100.0	37 57.8	36 56.3	22 34.4	16 25.0	11 17.2	12 18.8	15 23.4	1 1.6	1 1.6	7 10.9	9 14.1
	301人～1,000人	11 100.0	3 27.3	5 45.5	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	4 36.4
	1,000人超	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
問1 「 な い 」 の 計 画 実 施 の 実 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	245 100.0	133 54.3	124 50.6	90 36.7	65 26.5	52 21.2	39 15.9	36 14.7	1 0.4	2 0.8	11 4.5	26 10.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	257 100.0	119 46.3	99 38.5	72 28.0	52 20.2	40 15.6	42 16.3	42 16.3	1 0.4	4 1.6	31 12.1	39 15.2
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	234 100.0	136 58.1	128 54.7	92 39.3	67 28.6	57 24.4	47 20.1	42 17.9	1 0.4	2 0.9	10 4.3	20 8.5
問2 「 な い 」 の 計 画 実 施 の 実 況	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	265 100.0	113 42.6	93 35.1	68 25.7	49 18.5	36 13.6	35 13.2	36 13.6	1 0.4	4 1.5	35 13.2	45 17.0
	無回答	6 100.0	3 50.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	効果を感じている＋やや感じている	223 100.0	129 57.8	113 50.7	81 36.3	63 28.3	55 24.7	36 16.1	36 16.1	1 0.4	2 0.9	14 6.3	22 9.9
	あまり効果を感じていない＋感じていない	164 100.0	77 47.0	73 44.5	55 33.5	39 23.8	26 15.9	29 17.7	27 16.5	1 0.4	2 0.9	7 3.0	18 12.8
問8 実 面 育 成 に よ る 能 力 開 発 の 実 況	従業員の育成・能力開発を行っていない	114 100.0	45 39.5	37 32.5	26 22.8	15 13.2	12 10.5	17 14.9	15 13.2	1 0.9	2 1.8	4 3.5	21 18.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
	効果を感じている＋やや感じている	190 100.0	113 59.5	96 50.5	67 35.3	51 26.8	45 23.7	32 16.8	30 15.8	1 0.5	2 1.1	13 6.8	17 8.9
	あまり効果を感じていない＋感じていない	198 100.0	92 46.5	88 44.4	69 34.8	51 25.8	36 18.2	32 16.2	33 16.7	1 0.5	2 1.0	7 3.5	28 14.1
問9 実 面 育 成 に よ る 能 力 開 発 の 実 況	従業員の育成・能力開発を行っていない	115 100.0	46 40.0	39 33.9	26 22.6	15 13.0	12 10.4	18 15.7	15 13.0	1 0.9	2 1.7	5 4.3	22 18.3
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0
	昇給（基本給の引き上げ）	242 100.0	123 50.8	106 43.8	74 30.6	60 24.8	57 23.6	43 17.8	39 16.1	2 0.8	2 0.8	14 5.8	34 14.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	156 100.0	88 56.4	77 49.4	56 35.9	40 25.6	35 22.4	27 17.3	22 14.1	1 0.6	1 0.6	8 5.1	19 12.2
問10 （ 正 社 員 ） に 対 し た 実 況 の 実 況	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	7 100.0	5 71.4	3 42.9	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3	1 14.3
	賞与への反映	218 100.0	108 49.5	98 45.0	76 34.9	52 23.9	46 21.1	42 19.3	38 17.4	2 0.9	2 0.9	15 6.9	27 12.4
	資格取得などに対する一時金の支給	84 100.0	49 58.3	49 58.3	33 39.3	28 33.3	17 20.2	15 17.9	22 26.2	1 1.2	1 1.2	4 3.6	10 11.9
	役職等の昇進・昇格	136 100.0	78 57.4	70 51.5	50 36.8	37 27.2	28 20.6	19 14.0	26 19.1	1 0.7	1 0.7	6 4.4	14 10.3
	その他	5 100.0	3 60.0	3 60.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0
	特に反映させていない	103 100.0	45 43.7	38 36.9	29 28.2	13 12.6	9 8.7	16 15.5	13 12.6	2 1.9	4 3.9	22 21.4	15 14.6
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7
	いずれかの工程・活動で「活用している」	505 100.0	252 49.9	223 44.2	162 32.1	117 23.2	93 18.4	82 16.2	78 15.4	2 0.4	6 1.2	25 5.0	66 13.1
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	252 49.9	223 44.2	162 32.1	117 23.2	93 18.4	82 16.2	78 15.4	2 0.4	6 1.2	25 5.0	66 13.1
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	460 100.0	231 50.2	206 44.8	147 32.0	104 22.6	89 19.3	78 17.0	76 16.5	2 0.4	6 1.3	24 5.2	58 12.8
問15 （ 2023年） に 対 し た 実 況 の 実 況	賃上げを実施していない	39 100.0	19 48.7	15 38.5	14 35.9	12 30.8	3 7.7	3 7.7	2 5.1	1 2.6	1 2.6	6 15.4	6 15.4
	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7
	実施した	251 100.0	143 57.0	126 50.2	93 37.1	61 24.3	51 20.3	44 17.5	45 17.9	1 0.4	4 1.6	13 5.2	20 10.0
	実施していない	248 100.0	107 43.1	95 38.3	68 27.4	56 22.2	41 16.5	37 14.9	33 13.3	1 0.4	2 0.8	12 4.8	30 16.1
か 実 ア ベ レ ン ス を 実 施 し た か	無回答	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7

全 体	理由あり (1～10)	特に理由 ない	無回答
-----	----------------	------------	-----

			100.0	99.7	10.7	10.7
--	--	--	-------	------	------	------

問13. 民間・公的機関D技術関連研修としてどのようなものを自社の人材に受講させたいですか(MA)

	全 体	デジタル技術そのものの理解が深まる研修	デジタル技術を使いこめるための研修(製品の操作等)	自社の目的・狙いに応じたデジタル技術が選択できるような研修(デジタル技術を使った経営戦略等)	デジタル技術を導入する方法に関する研修(導入セミナー等)	デジタル技術導入後の効果がわかる研修(先進事例等)	デジタル技術を導入・活用する際の予算作成・経費がわかる研修	国内外のデジタル技術の動向に関するセミナー	その他	特になし	無回答
合計	3366 100.0	1303 38.7	1432 42.5	1232 36.6	892 26.5	850 25.3	489 14.5	300 8.9	8 0.2	637 18.9	73 2.2
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	134 35.4	151 39.8	149 39.3	101 26.6	89 23.5	57 15.0	28 7.4	- -	80 21.1
	鉄鋼業	134 100.0	44 32.8	49 36.6	38 28.4	35 26.1	28 20.9	10 7.5	9 6.7	- -	32 23.9
	非鉄金属製造業	147 100.0	53 36.1	63 42.9	47 32.0	42 28.6	39 26.5	22 15.0	15 10.2	- -	27 18.4
	金属製品製造業	785 100.0	311 39.6	335 42.7	251 32.0	200 25.5	199 25.4	115 14.6	58 7.4	3 0.4	146 18.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	53 36.8	65 45.1	55 38.2	42 29.2	35 24.3	26 18.1	12 8.3	- -	32 22.2
	生産用機械器具製造業	350 100.0	130 37.1	163 46.6	156 44.6	83 23.7	90 25.7	48 13.7	32 9.1	1 0.3	52 14.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	70 42.4	79 47.9	65 39.4	46 27.9	46 27.9	26 15.8	13 7.9	- -	23 13.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	88 46.1	83 43.5	77 40.3	56 29.3	51 26.7	40 20.9	26 13.6	- -	32 16.8
	電気機械器具製造業	408 100.0	165 40.4	175 42.9	156 38.2	111 27.2	95 23.3	56 13.7	31 7.6	2 0.5	78 19.1
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	7 28.0	10 40.0	9 36.0	7 28.0	9 36.0	8 32.0	5 20.0	- -	4 16.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	169 42.1	191 47.6	151 37.7	108 26.9	111 27.7	53 13.2	46 11.5	1 0.2	58 14.5
	その他	237 100.0	79 33.3	68 28.7	78 32.9	61 25.7	58 24.5	28 11.8	25 10.5	1 0.4	73 30.8
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	48 26.7	60 33.3	58 32.2	25 13.9	27 15.0	16 8.9	5 2.8	- -	58 32.2
	30人～50人	1166 100.0	389 33.4	448 38.4	367 31.5	266 22.8	231 19.8	145 12.4	83 7.1	4 0.3	278 23.8
	51人～100人	1106 100.0	441 39.9	468 42.3	406 36.7	315 28.5	298 26.9	179 16.2	96 8.7	2 0.2	189 17.1
	101人～300人	741 100.0	343 46.3	364 49.1	316 42.6	231 31.2	227 30.6	116 15.7	86 11.6	1 0.1	95 12.8
	301人～1,000人	144 100.0	62 43.1	70 48.6	64 44.4	45 31.3	53 36.8	26 18.1	22 15.3	1 0.7	16 11.1
	1,000人超	29 100.0	20 69.0	22 75.9	21 72.4	10 34.5	14 48.3	7 24.1	8 27.6	- -	1 3.4
問1 「 施 工 」 の 計 画 的 実 施 	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	1001 42.1	1128 47.4	960 40.3	655 27.5	651 27.4	370 15.5	253 10.6	3 0.1	329 13.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	294 30.3	300 30.9	268 27.6	233 24.0	197 20.3	119 12.3	46 4.7	5 0.5	308 31.7
	無回答	15 100.0	8 53.3	4 26.7	4 26.7	4 13.3	2 -	- -	1 6.7	- -	- 13.3
問2 「 工 事 」 の 計 画 的 実 施 	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1046 43.7	1141 47.7	989 41.3	691 28.9	684 28.6	373 15.6	257 10.7	5 0.2	311 13.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	248 26.2	286 30.2	240 25.3	195 20.6	162 17.1	115 12.1	41 4.3	3 0.3	320 33.8
	無回答	25 100.0	9 36.0	5 20.0	3 12.0	6 24.0	4 16.0	1 4.0	2 8.0	- -	6 24.0
問8 実 面 発 育 感 へ の 成 度 の よ う に 合 効 る 能 力 果 実 力 の 開 発 	効果を感じている＋やと感じている	2221 100.0	935 42.1	1071 48.2	926 41.7	629 28.3	616 27.7	352 15.8	237 10.7	4 0.2	293 13.2
	あまり効果を感じていない＋感じない	827 100.0	293 35.4	297 35.9	249 30.1	204 24.7	186 22.5	110 13.3	52 6.3	3 0.4	197 23.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	74 25.3	64 21.8	56 19.1	59 20.1	48 16.4	27 9.2	11 3.8	- -	140 47.8
問9 実 面 発 育 感 へ の 成 度 の よ う に 合 効 る 能 力 果 実 力 の 開 発 	効果を感じている＋やと感じている	2057 100.0	880 42.8	981 47.7	859 41.8	600 29.2	571 27.8	325 15.8	222 10.8	4 0.2	270 13.1
	あまり効果を感じていない＋感じない	986 100.0	345 35.0	381 38.6	315 31.9	232 23.5	228 23.1	135 13.7	65 6.6	3 0.3	222 22.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	76 25.7	67 22.6	55 18.6	60 20.3	50 16.9	29 9.8	13 4.4	1 0.3	141 47.6
問10 「 正 社 員 」 に 対 し て 反 映 け さ せ る 能 力 を 高 め る 手 当 	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	756 41.2	813 44.3	687 37.4	507 27.6	474 25.8	268 14.6	147 8.0	4 0.2	326 17.8
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	523 42.1	596 48.0	510 41.1	354 28.5	346 27.9	203 16.4	134 10.8	2 0.2	188 15.1
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	53 43.8	60 49.6	62 51.2	35 28.9	33 27.3	23 19.0	17 14.0	- -	16 13.2
	賞与への反映	1745 100.0	696 39.9	766 43.9	671 38.5	505 28.9	455 26.1	261 15.0	157 9.0	5 0.3	294 16.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	343 43.6	375 47.7	356 45.3	250 31.8	255 32.4	145 18.4	111 14.1	1 0.1	102 13.0
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	527 42.8	592 48.1	488 39.6	385 31.3	356 28.9	208 16.9	127 10.3	2 0.2	186 15.1
	その他	27 100.0	10 37.0	12 44.4	10 37.0	6 22.2	10 37.0	3 11.1	5 18.5	- -	7 25.9
	特に反映させていない	390 100.0	122 31.3	125 32.1	105 26.9	70 17.9	78 20.0	44 11.3	24 6.2	3 0.8	123 31.5
	無回答	28 100.0	3 10.7	2 7.1	2 7.1	1 3.6	1 3.6	1 3.6	- -	- -	3 10.7
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1132 40.2	1320 46.8	1113 39.5	801 28.4	740 26.3	426 15.1	277 9.8	4 0.1	424 15.0
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	168 33.3	109 21.6	114 22.6	90 17.8	106 21.0	58 11.5	22 4.4	4 0.8	207 41.0
	無回答	42 100.0	3 7.1	3 7.1	5 11.9	1 2.4	4 9.5	5 11.9	1 2.4	- -	6 14.3
問15 「 2023年 」 に 対 し て 反 映 け さ せ る 能 力 を 高 め る 手 当 	いずれかの賞上げを実施した(1～8のいずれか1つでも選択)	3216 100.0	1271 39.5	1405 43.7	1202 37.4	869 27.0	833 25.9	480 14.9	291 9.0	8 0.2	587 18.3
	賞上げを実施していない	100 100.0	28 28.0	24 24.0	28 28.0	20 20.0	15 15.0	8 8.0	9 9.0	- -	42 42.0
	無回答	50 100.0	4 8.0	3 6.0	2 4.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	- -	- -	8 16.0
問15 「 2023年 」 に 対 し て 反 映 け さ せ る 能 力 を 高 め る 手 当 	実施した	1849 100.0	763 41.3	829 44.8	719 38.9	513 27.7	505 27.3	262 14.2	183 9.9	5 0.3	322 17.4
	実施していない	1467 100.0	536 36.5	600 40.9	511 34.8	376 25.6	343 23.4	226 15.4	117 8.0	3 0.2	307 20.9
	無回答	50 100.0	4 8.0	3 6.0	2 4.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	- -	- -	8 16.0

問13. 民間・公的機関D技術関連研修としてどのようなものを自社の人材に受講させたいですか (MAをSA化)

	全 体	受講させ てみたい 研修あり (1～8 で1つで も選択)	特にな い (9を選 択)	無回答
合計	3366 100.0	2656 78.9	637 18.9	73 2.2
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	292 77.0	80 21.1
	鉄鋼業	134 100.0	98 73.1	32 23.9
	非鉄金属製造業	147 100.0	116 78.9	27 18.4
	金属製品製造業	785 100.0	619 78.9	146 18.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	111 77.1	32 22.2
	生産用機械器具製造業	350 100.0	288 82.3	52 14.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	139 84.2	23 13.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	155 81.2	32 16.8
	電気機械器具製造業	408 100.0	325 79.7	78 19.1
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	19 76.0	4 16.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	336 83.8	58 14.5
	その他	237 100.0	158 66.7	73 30.8
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	121 67.2	58 32.2
	30人～50人	1166 100.0	856 73.4	278 23.8
	51人～100人	1106 100.0	896 81.0	189 17.1
	101人～300人	741 100.0	632 85.3	95 12.8
	301人～1,000人	144 100.0	124 86.1	16 11.1
	1,000人超	29 100.0	27 93.1	1 3.4
問1 「 施 T な ー 状 」 O 計 況 の J 画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	1998 83.9	329 13.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	645 66.4	308 31.7
	無回答	15 100.0	13 86.7	2 13.3
	無回答	15 100.0	13 86.7	2 13.3
問2 「 施 J O 状 T F 況 の F 実 」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	2035 85.0	311 13.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	605 63.8	320 33.8
	無回答	25 100.0	16 64.0	6 24.0
	無回答	25 100.0	16 64.0	6 24.0
問8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 い 果 経 力 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1894 85.3	293 13.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	613 74.1	197 23.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	146 49.8	140 47.8
	無回答	25 100.0	3 12.0	7 28.0
問9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 い 果 人 力 の 事 開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1753 85.2	270 13.1
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	748 75.9	222 22.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	147 49.7	141 47.6
	無回答	27 100.0	8 29.6	4 14.8
問10 (正社員) 「 遇 身 に に 反 映 け さ た せ 能 て カ い ・ マ ス キ ル を 、 M A ど う 処 」	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1479 80.6	326 17.8
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	1034 83.3	188 15.1
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	103 85.1	16 13.2
	賞与への反映	1745 100.0	1418 81.3	294 16.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	674 85.8	102 13.0
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1023 83.0	186 15.1
	その他	27 100.0	20 74.1	7 25.9
	特に反映させていない	390 100.0	262 67.2	123 31.5
	無回答	28 100.0	5 17.9	3 10.7
	無回答	28 100.0	5 17.9	3 10.7
	無回答	28 100.0	5 17.9	3 10.7
	無回答	28 100.0	5 17.9	3 10.7
問12 (a～j) 「 用 技 デ カ シ 術 ジ て を タ い 活 ル 」	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2356 83.6	424 15.0
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	289 57.2	207 41.0
	無回答	42 100.0	11 26.2	6 14.3
	無回答	42 100.0	11 26.2	6 14.3
問15 (2023年) 「 た を の い か 実 質 ず 施 上 れ し げ か 」	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	2590 80.5	587 18.3
	賃上げを実施していない	100 100.0	57 57.0	42 42.0
	無回答	50 100.0	9 18.0	8 16.0
	無回答	50 100.0	9 18.0	8 16.0
問15 (2023年) 「 か 実 ア ベ 施 シ レ ブ ス た を 」	実施した	1849 100.0	1508 81.6	322 17.4
	実施していない	1467 100.0	1139 77.6	307 20.9
	無回答	50 100.0	9 18.0	8 16.0
	無回答	50 100.0	9 18.0	8 16.0

問14. 現在（2023年10月1日時点）と今後におけるデジタル技術の活用に対する考え方について回答してください〔現在〕（SA）

	全 体	事業方針上の優先順位は高い	事業方針上の優先順位はやや高い	事業方針上の優先順位はやや低い	特に必要性を感じていない	わからない	無回答
合計	3366 100.0	375 11.1	1244 37.0	1123 33.4	308 9.2	259 7.7	57 1.7
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	39 10.3	150 39.6	123 32.5	27 7.1	34 9.0
	鉄鋼業	134 100.0	8 6.0	39 29.1	54 40.3	15 11.2	14 10.4
	非鉄金属製造業	147 100.0	17 11.6	45 30.6	48 32.7	22 15.0	15 10.2
	金属製品製造業	785 100.0	86 11.0	284 36.2	272 34.6	70 8.9	57 7.3
	はん用機械器具製造業	144 100.0	18 12.5	54 37.5	44 30.6	15 10.4	12 8.3
	生産用機械器具製造業	350 100.0	42 12.0	151 43.1	108 30.9	21 6.0	20 5.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	17 10.3	66 40.0	56 33.9	8 4.8	15 9.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	25 13.1	77 40.3	52 27.2	17 8.9	17 8.9
	電気機械器具製造業	408 100.0	58 14.2	147 36.0	132 32.4	39 9.6	29 7.1
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	3 12.0	12 48.0	7 28.0	1 4.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	42 10.5	152 37.9	138 34.4	36 9.0	26 6.5
	その他	237 100.0	20 8.4	67 28.3	89 37.6	37 15.6	19 8.0
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	10 5.6	46 25.6	70 38.9	37 20.6	15 8.3
	30人～50人	1166 100.0	104 8.9	385 33.0	399 34.2	147 12.6	107 9.2
	51人～100人	1106 100.0	114 10.3	417 37.7	404 36.5	77 7.0	81 7.3
	101人～300人	741 100.0	109 14.7	320 43.2	209 28.2	43 5.8	47 6.3
	301人～1,000人	144 100.0	24 16.7	67 46.5	38 26.4	3 2.1	8 5.6
	1,000人超	29 100.0	14 48.3	9 31.0	3 10.3	1 3.4	1 3.4
問1 施 工 一 状 の 計 画 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	308 12.9	974 40.9	769 32.3	150 6.3	137 5.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	65 6.7	265 27.3	349 35.9	157 16.2	122 12.6
	無回答	15 100.0	2 13.3	5 33.3	5 33.3	1 6.7	- 13.3
問2 施 工 一 状 の 計 画 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	314 13.1	991 41.4	777 32.5	144 6.0	134 5.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	58 6.1	245 25.8	338 35.7	163 17.2	122 12.9
	無回答	25 100.0	3 12.0	8 32.0	8 32.0	1 4.0	3 12.0
問8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ く 合 効 能 果 経 力 の 営 開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	315 14.2	944 42.5	690 31.1	141 6.3	108 4.9
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	52 6.3	250 30.2	328 39.7	93 11.2	90 10.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	8 2.7	49 16.7	100 34.1	72 24.6	58 19.8
	無回答	25 100.0	- 100.0	1 4.0	5 20.0	2 8.0	3 12.0
問9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ く 合 効 能 果 人 力 の 事 開	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	293 14.2	899 43.7	639 31.1	112 5.4	95 4.6
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	75 7.6	292 29.6	375 38.0	125 12.7	102 10.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	6 2.0	51 17.2	103 34.8	68 23.0	61 20.6
	無回答	27 100.0	1 3.7	2 7.4	6 22.2	3 11.1	1 3.7
問10（正社員） 週 身 に 反 映 け ざ 能 て 力 い・ま す き か れ を、ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	215 11.7	687 37.4	649 35.3	140 7.6	128 7.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	161 13.0	481 38.8	397 32.0	99 8.0	91 7.3
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	30 24.8	57 47.1	21 17.4	6 5.0	7 5.8
	賞与への反映	1745 100.0	216 12.4	662 37.9	609 34.9	139 8.0	101 5.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	123 15.6	337 42.9	231 29.4	45 5.7	43 5.5
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	153 12.4	504 40.9	417 33.8	79 6.4	68 5.5
	その他	27 100.0	3 11.1	15 55.6	3 11.1	1 3.7	4 14.8
	特に反映させていない	390 100.0	23 5.9	119 30.5	119 30.5	65 16.7	57 14.6
	無回答	28 100.0	- 100.0	1 3.6	3 10.7	2 7.1	2 7.1
	問12（a～j） る 用 技 デ かし 術 ジ て を タ い 活 用	2819 100.0	365 12.9	1196 42.4	937 33.2	139 4.9	158 5.6
	いずれかの工程・活動で「活用している」	505 100.0	9 1.8	45 8.9	181 35.8	167 33.1	97 19.2
	または「該当する工程・活動がない」	42 100.0	1 2.4	3 7.1	5 11.9	2 4.8	4 9.5
問15（2023年） た を の い か 実 質 す 施 し 上 れ げ か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	372 11.6	1219 37.9	1085 33.7	281 8.7	236 7.3
	賃上げを実施していない	100 100.0	1 1.0	21 21.0	36 36.0	22 22.0	19 19.0
	無回答	50 100.0	2 4.0	4 8.0	2 4.0	5 10.0	4 8.0
	問16（2023年） か 実 ア べ 施 ツ ー し プ ス た を	1849 100.0	239 12.9	717 38.8	594 32.1	151 8.2	134 7.2
か 実 ア べ 施 ツ ー し プ ス た を	実施した	1467 100.0	134 9.1	523 35.7	527 35.9	152 10.4	121 8.2
	実施していない	50 100.0	2 4.0	4 8.0	2 4.0	5 10.0	4 8.0
	無回答	50 100.0	2 4.0	4 8.0	2 4.0	5 10.0	4 8.0

問14. 現在（2023年10月1日時点）と今後におけるデジタル技術の活用に対する考え方について回答してください〔現在〕（SA）

		全 体	優先順位 が高い （1、2 を選択）	優先順位 が低い、 特に必要 性を感じ ていない （3、4 を選択）	わからな い（5を 選択）	無回答
合計		3366 100.0	1619 48.1	1431 42.5	259 7.7	57 1.7
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	189 49.9	150 39.6	34 9.0	6 1.6
	鉄鋼業	134 100.0	47 35.1	69 51.5	14 10.4	4 3.0
	非鉄金属製造業	147 100.0	62 42.2	70 47.6	15 10.2	—
	金属製品製造業	785 100.0	370 47.1	342 43.6	57 7.3	16 2.0
	はん用機械器具製造業	144 100.0	72 50.0	59 41.0	12 8.3	1 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	193 55.1	129 36.9	20 5.7	8 2.3
	業務用機械器具製造業	165 100.0	83 50.3	64 38.8	15 9.1	3 1.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	102 53.4	69 36.1	17 8.9	3 1.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	205 50.2	171 41.9	29 7.1	3 0.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	15 60.0	8 32.0	1 4.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	194 48.4	174 43.4	26 6.5	7 1.7
	その他	237 100.0	87 36.7	126 53.2	19 8.0	5 2.1
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	56 31.1	107 59.4	15 8.3	2 1.1
	30人～50人	1166 100.0	489 41.9	546 46.8	107 9.2	24 2.1
	51人～100人	1106 100.0	531 48.0	481 43.5	81 7.3	13 1.2
	101人～300人	741 100.0	429 57.9	252 34.0	47 6.3	13 1.8
	301人～1,000人	144 100.0	91 63.2	41 28.5	8 5.6	4 2.8
	1,000人超	29 100.0	23 79.3	4 13.8	1 3.4	1 3.4
問1 「現状」 の「実 施状況」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1282 53.9	919 38.6	137 5.8	42 1.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	330 34.0	506 52.1	122 12.6	13 1.3
	無回答	15 100.0	7 46.7	6 40.0	—	2 13.3
問2 「現状」 の「実 施状況」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1305 54.5	921 38.5	134 5.6	33 1.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	303 32.0	501 52.8	122 12.9	22 2.3
	無回答	25 100.0	11 44.0	9 36.0	3 12.0	2 8.0
問8 「実 施状況」 の「実 施状況」	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1259 56.7	831 37.4	108 4.9	23 1.0
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	302 36.5	421 50.9	90 10.9	14 1.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	57 19.5	172 58.7	58 19.8	6 2.0
	無回答	25 100.0	1 4.0	7 28.0	3 12.0	14 56.0
問9 「実 施状況」 の「実 施状況」	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1192 57.9	751 36.5	95 4.6	19 0.9
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	367 37.2	500 50.7	102 10.3	17 1.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	57 19.3	171 57.8	61 20.6	7 2.4
	無回答	27 100.0	3 11.1	9 33.3	1 3.7	14 51.9
問10（正社員） 「実 施状況」 の「実 施状況」	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	902 49.1	789 43.0	128 7.0	17 0.9
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	642 51.7	496 40.0	91 7.3	12 1.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	87 71.9	27 22.3	7 5.8	—
	賞与への反映	1745 100.0	878 50.3	748 42.9	101 5.8	18 1.0
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	460 58.5	276 35.1	43 5.5	7 0.9
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	657 53.3	496 40.3	68 5.5	11 0.9
	その他	27 100.0	18 66.7	4 14.8	4 14.8	1 3.7
	特に反映させていない	390 100.0	142 36.4	184 47.2	57 14.6	7 1.8
	無回答	28 100.0	1 3.6	5 17.9	2 7.1	20 71.4
問12（a～j） 「実 施状況」 の「実 施状況」	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1561 55.4	1076 38.2	158 5.6	24 0.9
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	54 10.7	348 68.9	97 19.2	6 1.2
	無回答	42 100.0	4 9.5	7 16.7	4 9.5	27 64.3
問15（2023年） 「実 施状況」 の「実 施状況」	いずれかの賞上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	1591 49.5	1366 42.5	236 7.3	23 0.7
	賞上げを実施していない	100 100.0	22 22.0	58 58.0	19 19.0	1 1.0
	無回答	50 100.0	6 12.0	7 14.0	4 8.0	33 66.0
問15（2023年） 「実 施状況」 の「実 施状況」	実施した	1849 100.0	956 51.7	745 40.3	134 7.2	14 0.8
	実施していない	1467 100.0	657 44.8	679 46.3	121 8.2	10 0.7
	無回答	50 100.0	6 12.0	7 14.0	4 8.0	33 66.0

問14. 現在（2023年10月1日時点）と今後におけるデジタル技術の活用に対する考え方について回答してください〔今後〕（SA）

	全 体	事業方針 上の優先 順位は高 い	事業方針 上の優先 順位はや や高い	事業方針 上の優先 順位はや や低い	特に必要 性を感じ ていない	わからな い	無回答
合計	3366 100.0	747 22.2	1565 46.5	513 15.2	156 4.6	323 9.6	62 1.8
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	76 20.1	183 48.3	62 16.4	15 4.0	37 9.8
	鉄鋼業	134 100.0	23 17.2	54 40.3	30 22.4	7 5.2	16 11.9
	非鉄金属製造業	147 100.0	28 19.0	61 41.5	25 17.0	11 7.5	22 15.0
	金属製品製造業	785 100.0	180 22.9	359 45.7	124 15.8	30 3.8	74 9.4
	はん用機械器具製造業	144 100.0	34 23.6	64 44.4	24 16.7	5 3.5	16 11.1
	生産用機械器具製造業	350 100.0	84 24.0	173 49.4	47 13.4	9 2.6	27 7.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	38 23.0	83 50.3	20 12.1	4 2.4	16 9.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	47 24.6	88 46.1	23 12.0	6 3.1	24 12.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	96 23.5	196 48.0	59 14.5	23 5.6	30 7.4
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	7 28.0	13 52.0	4 16.0	-	-
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	92 22.9	193 48.1	58 14.5	18 4.5	34 8.5
	その他	237 100.0	42 17.7	98 41.4	37 15.6	28 11.8	27 11.4
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	27 15.0	73 40.6	34 18.9	19 10.6	24 13.3
	30人～50人	1166 100.0	231 19.8	508 43.6	180 15.4	89 7.6	131 11.2
	51人～100人	1106 100.0	228 20.6	544 49.2	196 17.7	27 2.4	99 9.0
	101人～300人	741 100.0	194 26.2	365 49.3	92 12.4	20 2.7	55 7.4
	301人～1,000人	144 100.0	50 34.7	66 45.8	11 7.6	-	13 9.0
	1,000人超	29 100.0	17 58.6	9 31.0	-	3 3.4	1 3.4
問1 施T な 一 状 〇 計 況 のJ 面 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	592 24.9	1171 49.2	330 13.9	72 3.0	167 7.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	151 15.6	389 40.1	179 18.4	84 8.7	156 16.1
	無回答	15 100.0	4 26.7	5 33.3	4 26.7	-	-
	無回答	15 100.0	4 26.7	5 33.3	4 26.7	-	-
問2 施J 〇 状 T F 況 のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	617 25.8	1179 49.3	323 13.5	60 2.5	177 7.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	125 13.2	377 39.8	185 19.5	95 10.0	143 15.1
	無回答	25 100.0	5 20.0	9 36.0	5 20.0	1 4.0	3 12.0
	無回答	25 100.0	5 20.0	9 36.0	5 20.0	1 4.0	3 12.0
問8 実面 発育 感へに 成度 のよ 合効 能 果 経 力 の営 開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	593 26.7	1101 49.6	298 13.4	60 2.7	141 6.3
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	125 15.1	368 44.5	166 20.1	46 5.6	108 13.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	28 9.6	93 31.7	47 16.0	48 16.4	71 24.2
	無回答	25 100.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0
問9 実面 発育 感へに 成度 のよ 合効 能 果 人 力 の事 開	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	556 27.0	1041 50.6	268 13.0	44 2.1	124 6.0
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	163 16.5	423 42.9	193 19.6	64 6.5	126 12.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	26 8.8	98 33.1	47 15.9	46 15.5	72 24.3
	無回答	27 100.0	2 7.4	3 11.1	5 18.5	2 7.4	1 3.7
問10（正社員） 週身 にに 反付 映け させ た能 力・ スキ ルを （M A） どう 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	419 22.8	893 48.6	277 15.1	70 3.8	157 8.6
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	310 25.0	585 47.1	173 13.9	42 3.4	117 9.4
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	45 37.2	55 45.5	10 8.3	3 2.5	6 5.0
	賞与への反映	1745 100.0	413 23.7	842 48.3	267 15.3	67 3.8	136 7.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	233 29.6	361 45.9	107 13.6	20 2.5	56 7.1
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	326 26.5	598 48.5	186 15.1	35 2.8	71 5.8
	その他	27 100.0	6 22.2	15 55.6	-	-	5 18.5
	特に反映させていない	390 100.0	60 15.4	153 39.2	62 15.9	42 10.8	65 16.7
	無回答	28 100.0	1 3.6	1 3.6	3 10.7	1 3.6	2 7.1
	無回答	28 100.0	1 3.6	1 3.6	3 10.7	1 3.6	2 7.1
	無回答	28 100.0	1 3.6	1 3.6	3 10.7	1 3.6	2 7.1
問12（a～j） る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	716 25.4	1436 50.9	392 13.9	50 1.8	196 7.0
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	30 5.9	122 24.2	120 23.8	104 20.6	123 24.4
	無回答	42 100.0	1 2.4	7 16.7	1 2.4	2 4.8	4 9.5
	無回答	42 100.0	1 2.4	7 16.7	1 2.4	2 4.8	4 9.5
問15（2023年） たをのい か実賃 施す 上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	737 22.9	1524 47.4	490 15.2	141 4.4	297 9.2
	賃上げを実施していない	100 100.0	7 7.0	35 35.0	22 22.0	14 14.0	21 21.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	6 12.0	1 2.0	1 2.0	5 10.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	6 12.0	1 2.0	1 2.0	5 10.0
問16（2023年） か実アベ 施ッ しプス たを	実施した	1849 100.0	454 24.6	879 47.5	257 13.9	75 4.1	168 9.1
	実施していない	1467 100.0	290 19.8	680 46.4	255 17.4	80 5.5	150 10.2
	無回答	50 100.0	3 6.0	6 12.0	1 2.0	1 2.0	5 10.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	6 12.0	1 2.0	1 2.0	5 10.0

問14. 現在（2023年10月1日時点）と今後におけるデジタル技術の活用に対する考え方について回答してください〔今後〕（SA）

		全 体	優先順位 が高い （1、2 を選択）	優先順位 が低い、 特に必要 性を感じ ていない （3、4 を選択）	わからな い（5を 選択）	無回答
合計		3366 100.0	2312 68.7	669 19.9	323 9.6	62 1.8
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	259 68.3	77 20.3	37 9.8	6 1.6
	鉄鋼業	134 100.0	77 57.5	37 27.6	16 11.9	4 3.0
	非鉄金属製造業	147 100.0	89 60.5	36 24.5	22 15.0	—
	金属製品製造業	785 100.0	539 68.7	154 19.6	74 9.4	18 2.3
	はん用機械器具製造業	144 100.0	98 68.1	29 20.1	16 11.1	1 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	257 73.4	56 16.0	27 7.7	10 2.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	121 73.3	24 14.5	16 9.7	4 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	135 70.7	29 15.2	24 12.6	3 1.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	292 71.6	82 20.1	30 7.4	4 1.0
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	20 80.0	4 16.0	—	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	285 71.1	76 19.0	34 8.5	6 1.5
	その他	237 100.0	140 59.1	65 27.4	27 11.4	5 2.1
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	100 55.6	53 29.4	24 13.3	3 1.7
	30人～50人	1166 100.0	739 63.4	269 23.1	131 11.2	27 2.3
	51人～100人	1106 100.0	772 69.8	223 20.2	99 9.0	12 1.1
	101人～300人	741 100.0	559 75.4	112 15.1	55 7.4	15 2.0
	301人～1,000人	144 100.0	116 80.6	11 7.6	13 9.0	4 2.8
	1,000人超	29 100.0	26 89.7	1 3.4	1 3.4	1 3.4
問1 「状況」 のJ 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	1763 74.1	402 16.9	167 7.0	48 2.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	540 55.6	263 27.1	156 16.1	12 1.2
	無回答	15 100.0	9 60.0	4 26.7	—	2 13.3
問2 「状況」 のF 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1796 75.1	383 16.0	177 7.4	37 1.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	502 53.0	280 29.5	143 15.1	23 2.4
	無回答	25 100.0	14 56.0	6 24.0	3 12.0	2 8.0
問8 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効 能 果 経 力 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1694 76.3	358 16.1	141 6.3	28 1.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	493 59.6	212 25.6	108 13.1	14 1.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	121 41.3	95 32.4	71 24.2	6 2.0
	無回答	25 100.0	4 16.0	4 16.0	3 12.0	14 56.0
問9 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効 能 果 人 力 の 事 開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1597 77.6	312 15.2	124 6.0	24 1.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	586 59.4	257 26.1	126 12.8	17 1.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	124 41.9	93 31.4	72 24.3	7 2.4
	無回答	27 100.0	5 18.5	7 25.9	1 3.7	14 51.9
問10（正社員） 週身 にに 反映 けた 能て 力か い・ マス すキ カル （、 M A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1312 71.5	347 18.9	157 8.6	20 1.1
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	895 72.1	215 17.3	117 9.4	14 1.1
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	100 82.6	13 10.7	6 5.0	2 1.7
	賞与への反映	1745 100.0	1255 71.9	334 19.1	136 7.8	20 1.1
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	594 75.6	127 16.2	56 7.1	9 1.1
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	924 75.0	221 17.9	71 5.8	16 1.3
	その他	27 100.0	21 77.8	—	5 18.5	1 3.7
	特に反映させていない	390 100.0	213 54.6	104 26.7	65 16.7	8 2.1
	無回答	28 100.0	2 7.1	4 14.3	2 7.1	20 71.4
問12（a～j） る用技 かし術 ジを をタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2152 76.3	442 15.7	196 7.0	29 1.0
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	152 30.1	224 44.4	123 24.4	6 1.2
	無回答	42 100.0	8 19.0	3 7.1	4 9.5	27 64.3
問15（2023年） たをの いか 実賃 施上 れし げか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	2261 70.3	631 19.6	297 9.2	27 0.8
	賃上げを実施していない	100 100.0	42 42.0	36 36.0	21 21.0	1 1.0
	無回答	50 100.0	9 18.0	2 4.0	5 10.0	34 68.0
問15（2023年） か実ア ベ 施 し プ ス たを	実施した	1849 100.0	1333 72.1	332 18.0	168 9.1	16 0.9
	実施していない	1467 100.0	970 66.1	335 22.8	150 10.2	12 0.8
	無回答	50 100.0	9 18.0	2 4.0	5 10.0	34 68.0

問15. 以下の賞上げを実施しましたか〔2019年〕(MA)

	全 体	定期昇給	ベース アップ	賞与（一 時金）の 増額	諸手当の 改定	新卒者の 初任給の 増額	定年後の 再雇用者 の賃金の 増額	非正規雇 用者・ パート労 働者の昇 給	その他	賞上げを 実施して いない	無回答
合計	3366 100.0	2679 79.6	1089 32.4	1022 30.4	327 9.7	580 17.2	242 7.2	1109 32.9	16 0.5	237 7.0	144 4.3
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	288 76.0	120 31.7	111 29.3	41 10.8	56 14.8	28 7.4	162 42.7	4 1.1	32 8.4
	鉄鋼業	134 100.0	103 76.9	39 29.1	42 31.3	16 11.9	17 12.7	11 8.2	24 17.9	1 0.7	7 5.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	125 85.0	54 36.7	36 24.5	16 10.9	23 15.6	7 4.8	53 36.1	2 1.4	9 6.1
	金属製品製造業	785 100.0	624 79.5	264 33.6	285 36.3	85 10.8	131 16.7	59 7.5	243 31.0	3 0.4	57 7.3
	はん用機械器具製造業	144 100.0	123 85.4	53 36.8	50 34.7	16 11.1	33 22.9	17 11.8	54 37.5	-	5 3.5
	生産用機械器具製造業	350 100.0	291 83.1	103 29.4	103 29.4	23 6.6	65 18.6	17 4.9	87 24.9	-	15 4.3
	業務用機械器具製造業	165 100.0	134 81.2	57 34.5	47 28.5	14 8.5	31 18.8	10 6.1	55 33.3	-	6 3.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	150 78.5	61 31.9	42 22.0	15 7.9	42 22.0	24 12.6	89 46.6	3 1.6	11 5.8
	電気機械器具製造業	408 100.0	329 80.6	119 29.2	124 30.4	35 8.6	73 17.9	26 6.4	135 33.1	2 0.5	29 7.1
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	16 64.0	8 32.0	9 36.0	2 8.0	5 20.0	3 12.0	7 28.0	-	3 12.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	325 81.0	121 30.2	103 25.7	35 8.7	61 15.2	24 6.0	130 32.4	1 0.2	32 8.0
	その他	237 100.0	171 72.2	90 38.0	70 29.5	29 12.2	43 18.1	16 6.8	70 29.5	-	31 13.1
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	118 65.6	54 30.0	53 29.4	14 7.8	11 6.1	7 3.9	37 20.6	1 0.6	31 17.2
	30人～50人	1166 100.0	891 76.4	384 32.9	368 31.6	104 8.9	136 11.7	80 6.9	338 29.0	3 0.3	102 8.7
	51人～100人	1106 100.0	889 80.4	361 32.6	355 32.1	109 9.9	205 18.5	76 6.9	400 36.2	10 0.9	65 5.9
	101人～300人	741 100.0	632 85.4	227 30.6	212 28.6	80 10.8	177 23.9	68 9.2	281 37.9	2 0.3	32 4.3
	301人～1,000人	144 100.0	125 86.8	50 34.7	27 18.8	19 13.2	43 29.9	10 6.9	47 32.6	-	5 3.5
	1,000人超	29 100.0	23 79.3	13 44.8	7 24.1	1 3.4	8 27.6	1 3.4	6 20.7	-	2 10.3
問1 施「 下 一 状」 の「 J 実 況 的 実 施 」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1949 81.9	782 32.9	740 31.1	248 10.4	449 18.9	177 7.4	816 34.3	8 0.3	144 6.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	718 73.9	302 31.1	275 28.3	77 7.9	128 13.2	65 6.7	287 29.6	8 0.8	93 9.6
問2 施「 下 一 状」 の「 J 実 況 的 実 施 」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1995 83.4	800 33.4	764 31.9	252 10.5	488 20.4	185 7.7	837 35.0	9 0.4	124 5.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	669 70.6	285 30.1	247 26.1	70 7.4	91 9.6	56 5.9	264 27.8	6 0.6	111 11.7
問8 実 施 感 へ に 成 度 の よ い 合 効 能 果 実 の 開 発	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1829 82.4	757 34.1	741 33.4	240 10.8	447 20.1	186 8.4	789 35.5	8 0.4	128 5.8
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	652 78.8	251 30.4	211 25.5	69 8.3	112 13.5	45 5.4	256 31.0	5 0.6	54 6.5
問9 実 施 感 へ に 成 度 の よ い 合 効 能 果 実 の 開 発	従業員の育成・能力開発を行っている	293 100.0	191 65.2	78 26.6	67 22.9	17 5.8	21 7.2	10 3.4	62 21.2	3 1.0	53 18.1
	無回答	25 100.0	7 28.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	-	1 4.0	2 8.0	-	2 8.0
問10（正社員） 週 に に 反 付 映 け さ た 能 て カ い 、 マ ス キ サ ル を 、 ど う 処 理	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1511 82.3	687 37.4	662 36.1	187 10.2	361 19.7	160 8.7	668 36.4	7 0.4	97 5.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	1004 80.9	447 36.0	393 31.7	169 13.6	234 18.9	105 8.5	450 36.3	5 0.4	71 5.7
問11（正社員） 週 に に 反 付 映 け さ た 能 て カ い 、 マ ス キ サ ル を 、 ど う 処 理	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	99 81.8	52 43.0	49 40.5	26 21.5	31 25.6	16 13.2	44 36.4	1 0.8	11 9.1
	賞与への反映	1745 100.0	1419 81.3	621 35.6	642 36.8	181 10.4	327 18.7	154 8.8	608 34.8	4 0.2	102 5.8
問12（a～j） 用 技 デ か し 術 ジ て を タ い 活 ル	資格取得などに對する一時金の支給	786 100.0	661 84.1	284 36.1	252 32.1	104 13.2	186 23.7	74 9.4	292 37.2	1 0.1	30 3.8
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1026 83.3	436 35.4	428 34.7	131 10.6	251 20.4	118 9.6	470 38.1	4 0.3	71 5.8
問13（a～j） た を の い か 実 質 す 施 上 れ し げ か	その他	27 100.0	21 77.8	7 25.9	11 40.7	4 14.8	6 22.2	1 3.7	10 37.0	-	4 14.8
	特に反映させていない	390 100.0	280 71.8	106 27.2	92 23.6	28 7.2	48 12.3	15 3.8	98 25.1	4 1.0	56 14.4
問14（a～j） か 実 ア ベ 施 シ ブ ス た を	無回答	28 100.0	8 28.6	1 3.6	3 10.7	1 3.6	-	-	4 14.3	-	-
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2312 82.0	931 33.0	902 32.0	294 10.4	526 18.7	222 7.9	981 34.8	7 0.2	172 6.1
問15（2023年） た を の い か 実 質 す 施 上 れ し げ か	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	355 70.3	155 30.7	116 23.0	32 6.3	54 10.7	19 3.8	127 25.1	9 1.8	63 12.5
	無回答	42 100.0	12 28.6	3 7.1	4 9.5	1 2.4	-	-	1 2.4	-	2 4.9
問16（2023年） た を の い か 実 質 す 施 上 れ し げ か	いずれかの賞上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	2663 82.8	1076 33.5	1017 31.6	322 10.0	577 17.9	239 7.4	1107 34.4	16 0.5	157 4.9
	賞上げを実施していない	100 100.0	13 13.0	12 12.0	4 4.0	3 3.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0	-	80 80.0
問17（2023年） か 実 ア ベ 施 シ ブ ス た を	無回答	50 100.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	2 2.0	1 2.0	1 2.0	-	-
	実施した	1849 100.0	1485 80.3	1022 55.3	649 35.1	213 11.5	399 21.6	176 9.5	680 36.8	3 0.2	86 4.7
問18（2023年） た を の い か 実 質 す 施 上 れ し げ か	実施していない	1467 100.0	1191 81.2	66 4.5	372 25.4	112 7.6	179 12.2	65 4.4	428 29.2	13 0.9	151 10.3
	無回答	50 100.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	2 4.0	2 2.0	1 2.0	1 2.0	-	-

問15. 以下の賃上げを実施しましたか〔2019年〕(MAをSA化)

	全 体	実施して いる(1 ～8で1 つでも選 択)	実施して いない (9を選 択)	無回答
合計	3366 100.0	2985 88.7	237 7.0	144 4.3
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	330 87.1	32 8.4
	鉄鋼業	134 100.0	117 87.3	7 5.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	136 92.5	9 6.1
	金属製品製造業	785 100.0	689 87.8	57 7.3
	はん用機械器具製造業	144 100.0	136 94.4	5 3.5
	生産用機械器具製造業	350 100.0	315 90.0	15 4.3
	業務用機械器具製造業	165 100.0	153 92.7	6 3.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	171 89.5	11 5.8
	電気機械器具製造業	408 100.0	363 89.0	29 7.1
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	19 76.0	3 12.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	358 89.3	32 8.0
	その他	237 100.0	198 83.5	31 13.1
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	139 77.2	31 17.2
	30人～50人	1166 100.0	1009 86.5	102 8.7
	51人～100人	1106 100.0	999 90.3	65 5.9
	101人～300人	741 100.0	683 92.2	32 4.3
	301人～1,000人	144 100.0	131 91.0	5 3.5
	1,000人超	29 100.0	24 82.8	2 6.9
問1 施T 状 況 のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	2144 90.1	144 6.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	828 85.3	93 9.6
	無回答	15 100.0	13 86.7	2 13.3
問2 施JO 状 況 のF 実I	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	2193 91.6	124 5.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	774 81.6	111 11.7
	無回答	25 100.0	18 72.0	2 8.0
問8 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効 能 果 経 力 の営 開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	2013 90.6	128 5.8
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	741 89.6	54 6.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	222 75.8	53 18.1
	無回答	25 100.0	9 36.0	2 8.0
				14 56.0
問9 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効 能 果 人 力 の事 開	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	1871 91.0	110 5.3
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	880 89.2	71 7.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	222 75.0	56 18.9
	無回答	27 100.0	12 44.4	15 55.6
問10「正社員」 週身 にに 反付 映け させ 能て 力い ・ま す す か る を、 M A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1676 91.3	97 5.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	1130 91.1	71 5.7
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	109 90.1	11 9.1
	賞与への反映	1745 100.0	1584 90.8	102 5.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	728 92.6	30 3.8
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1122 91.1	71 5.8
	その他	27 100.0	23 85.2	4 14.8
	特に反映させていない	390 100.0	314 80.5	56 14.4
	無回答	28 100.0	8 28.6	2 7.1
				4 71.4
問12(a～j) る用技 かし術 ジを をタ い活 ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2565 91.0	172 6.1
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	406 80.4	63 12.5
	無回答	42 100.0	14 33.3	2 4.8
問15(2022年) たをの いか 実賃 す 施上 れ し げ か	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいずれか1つでも選択)	3216 100.0	2963 92.1	157 4.9
	賃上げを実施していない	100 100.0	19 19.0	80 80.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	1 94.0
問15(2023年) か実ア 施ッ し ブ ス たを	実施した	1849 100.0	1705 92.2	86 4.7
	実施していない	1467 100.0	1277 87.0	151 10.3
	無回答	50 100.0	3 6.0	1 94.0

問15. 以下の賞上げを実施しましたか〔2022年〕(MA)

	全 体	定期昇給	ベース アップ	賞与（一 時金）の 増額	諸手当の 改定	新卒者の 初任給の 増額	定年後の 再雇用者 の賃金の 増額	非正規雇 用者・ パート労 働者の昇 給	その他	賞上げを 実施して いない	無回答
合計	3366 100.0	2733 81.2	1358 40.3	1372 40.8	566 16.8	880 26.1	404 12.0	1402 41.7	27 0.8	163 4.8	84 2.5
F1業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	299 78.9	155 40.9	133 35.1	64 16.9	84 22.2	43 11.3	206 54.4	4 1.1	20 5.3
	鉄鋼業	134 100.0	107 79.9	57 42.5	58 43.3	30 22.4	28 20.9	19 14.2	34 25.4	1 0.7	5 3.7
	非鉄金属製造業	147 100.0	126 85.7	70 47.6	64 43.5	30 20.4	38 25.9	18 12.2	66 44.9	2 1.4	5 3.4
	金属製品製造業	785 100.0	652 83.1	333 42.4	377 48.0	134 17.1	207 26.4	99 12.6	310 39.5	5 0.6	33 4.2
	はん用機械器具製造業	144 100.0	121 84.0	66 45.8	73 50.7	27 18.8	49 34.0	24 16.7	59 41.0	-	3 2.1
	生産用機械器具製造業	350 100.0	294 84.0	127 36.3	139 39.7	47 13.4	104 29.7	31 8.9	111 31.7	2 0.6	13 3.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	134 81.2	65 39.4	64 38.8	23 13.9	37 22.4	15 9.1	74 44.8	-	5 3.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	153 80.1	75 39.3	58 30.4	31 16.2	58 30.4	32 16.8	104 54.5	3 1.6	6 3.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	329 80.6	152 37.3	159 39.0	72 17.6	106 26.0	45 11.0	190 46.6	5 1.2	15 3.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	17 68.0	9 36.0	9 36.0	1 4.0	4 16.0	2 8.0	6 24.0	-	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	326 81.3	145 36.2	146 36.4	63 15.7	110 27.4	48 12.0	160 39.9	4 1.0	28 7.0
	その他	237 100.0	175 73.8	104 43.9	92 38.8	44 18.6	55 23.2	28 11.8	82 34.6	1 0.4	28 11.8
F3従 業員 規模 別	30人未満	180 100.0	125 69.4	61 33.9	59 32.8	28 15.6	24 13.3	11 6.1	51 28.3	2 1.1	22 12.2
	30人～50人	1166 100.0	907 77.8	469 40.2	467 40.1	189 16.2	197 16.9	120 10.3	423 36.3	8 0.7	74 6.3
	51人～100人	1106 100.0	923 83.5	455 41.1	500 45.2	184 16.6	306 27.7	133 12.0	506 45.8	13 1.2	43 3.9
	101人～300人	741 100.0	630 85.0	294 39.7	290 39.1	130 17.5	284 38.3	118 15.9	352 47.5	3 0.4	20 2.7
	301人～1,000人	144 100.0	125 86.8	62 43.1	44 30.6	29 20.1	59 41.0	19 13.2	61 42.4	-	3 2.1
	1,000人超	29 100.0	23 79.3	17 58.6	12 41.4	6 20.7	10 34.5	3 10.3	9 31.0	1 3.4	1 3.4
問1 「状況」の Jの実 施	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1998 83.9	991 41.6	988 41.5	430 18.1	691 29.0	314 13.2	1038 43.6	18 0.8	85 3.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	723 74.5	360 37.1	376 38.7	134 13.8	180 18.5	89 9.2	357 36.8	9 0.9	78 8.0
問2 「状況」の Jの実 施	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	2035 85.0	1010 42.2	1034 43.2	436 18.2	736 30.8	325 13.6	1054 44.0	18 0.8	74 3.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	682 71.9	342 36.1	332 35.0	125 13.2	140 14.8	77 8.1	337 35.5	8 0.8	86 9.1
問8 「成果」に 関係する 能力の 開発	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1869 84.2	960 43.2	1005 45.2	434 19.5	682 30.7	309 13.9	988 44.5	17 0.8	76 3.4
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	658 79.6	296 35.8	268 32.4	104 12.6	166 20.1	77 9.3	332 40.1	6 0.7	42 5.1
問9 「成果」に 関係する 能力の 開発	従業員の育成・能力開発を行っている	293 100.0	198 67.6	98 33.4	95 32.4	27 9.2	31 10.6	17 5.8	80 27.3	4 1.4	43 14.7
	無回答	25 100.0	8 32.0	4 16.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	2 8.0	-	2 8.0
問10 「成果」に 関係する 能力の 開発	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1731 84.2	899 43.7	915 44.5	401 19.5	654 31.8	283 13.8	923 44.9	17 0.8	69 3.4
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	790 80.1	361 36.6	359 36.4	134 13.6	197 20.0	104 10.5	393 39.9	6 0.6	47 4.8
問11 「成果」に 関係する 能力の 開発	従業員の育成・能力開発を行っている	296 100.0	200 67.6	94 31.8	94 31.8	28 9.5	28 9.5	17 5.7	80 27.0	4 1.4	47 15.9
	無回答	27 100.0	12 44.4	4 14.8	4 14.8	3 11.1	1 3.7	-	6 22.2	-	-
問12 「成果」に 関係する 能力の 開発	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1538 83.8	831 45.3	866 47.2	332 18.1	534 29.1	269 14.7	841 45.8	14 0.8	62 3.4
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	1023 82.4	572 46.1	549 44.2	274 22.1	358 28.8	169 13.6	577 46.5	8 0.6	49 3.9
問13 「成果」に 関係する 能力の 開発	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	100 82.6	67 55.4	63 52.1	46 38.0	45 37.2	22 18.2	58 47.9	1 0.8	6 5.0
	賞与への反映	1745 100.0	1453 83.3	772 44.2	829 47.5	310 17.8	491 28.1	248 14.2	778 44.6	11 0.6	61 3.5
問14 「成果」に 関係する 能力の 開発	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	676 86.0	343 43.6	337 42.9	169 21.5	264 33.6	118 15.0	352 44.8	2 0.3	19 2.4
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1043 84.7	550 44.6	570 46.3	230 18.7	381 30.9	197 16.0	594 48.2	6 0.5	43 3.5
問15 「成果」に 関係する 能力の 開発	その他	27 100.0	22 81.5	14 51.9	10 37.0	4 14.8	7 25.9	3 11.1	14 51.9	-	2 7.4
	特に反映させていない	390 100.0	284 72.8	126 32.3	122 31.3	51 13.1	71 18.2	21 5.4	117 30.0	8 2.1	44 11.3
問16 「成果」に 関係する 能力の 開発	無回答	28 100.0	8 28.6	2 7.1	1 3.6	2 7.1	1 3.6	-	3 10.7	-	-
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2358 83.6	1160 41.1	1203 42.7	507 18.0	794 28.2	368 13.1	1232 43.7	18 0.6	111 3.9
問17 「成果」に 関係する 能力の 開発	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	362 71.7	193 38.2	164 32.5	57 11.3	83 16.4	35 6.9	168 33.3	9 1.8	50 9.9
	無回答	42 100.0	13 31.0	5 11.9	5 11.9	2 4.8	3 7.1	1 2.4	2 4.8	-	2 4.8
問18 「成果」に 関係する 能力の 開発	いずれかの賞上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	2716 84.5	1341 41.7	1366 42.5	559 17.4	871 27.1	400 12.4	1395 43.4	27 0.8	85 2.6
	賞上げを実施していない	100 100.0	12 12.0	13 13.0	4 4.0	5 5.0	6 6.0	2 2.0	4 4.0	-	78 78.0
問19 「成果」に 関係する 能力の 開発	無回答	50 100.0	5 10.0	4 8.0	2 4.0	2 4.0	3 6.0	2 4.0	3 6.0	-	-
	実施した	1849 100.0	1506 81.4	1225 66.3	866 46.8	347 18.8	589 31.9	292 15.8	864 46.7	10 0.5	46 2.5
問20 「成果」に 関係する 能力の 開発	実施していない	1467 100.0	1222 83.3	129 8.8	504 34.4	217 14.8	288 19.6	110 7.5	535 36.5	17 1.2	117 8.0
	無回答	50 100.0	5 10.0	4 8.0	2 4.0	2 4.0	3 6.0	2 4.0	3 6.0	-	-

問15. 以下の賃上げを実施しましたか〔2022年〕(MAをSA化)

		全 体	実施して いる(1 ～8で1 つでも選 択)	実施して いない (9を選 択)	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	3119 92.7	163 4.8	84 2.5
	プラスチック製品製造業	379 100.0	351 92.6	20 5.3	8 2.1
	鉄鋼業	134 100.0	123 91.8	5 3.7	6 4.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	141 95.9	5 3.4	1 0.7
	金属製品製造業	785 100.0	734 93.5	33 4.2	18 2.3
	はん用機械器具製造業	144 100.0	140 97.2	3 2.1	1 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	322 92.0	13 3.7	15 4.3
	業務用機械器具製造業	165 100.0	155 93.9	5 3.0	5 3.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	180 94.2	6 3.1	5 2.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	381 93.4	15 3.7	12 2.9
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	20 80.0	2 8.0	3 12.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	365 91.0	28 7.0	8 2.0
	その他	237 100.0	207 87.3	28 11.8	2 0.8
	30人未満	180 100.0	155 86.1	22 12.2	3 1.7
F3 従 業 員 規 模 別	30人～50人	1166 100.0	1058 90.7	74 6.3	34 2.9
	51人～100人	1106 100.0	1046 94.6	43 3.9	17 1.5
	101人～300人	741 100.0	700 94.5	20 2.7	21 2.8
	301人～1,000人	144 100.0	135 93.8	3 2.1	6 4.2
	1,000人超	29 100.0	25 86.2	1 3.4	3 10.3
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	2235 93.9	85 3.6	60 2.5
問1 施「 状」 況の J 実 的	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	870 89.6	78 8.0	23 2.4
	無回答	15 100.0	14 93.3	— —	1 6.7
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	2268 94.8	74 3.1	51 2.1
問2 施「 状」 況の F 実 的	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	831 87.7	86 9.1	31 3.3
	無回答	25 100.0	20 80.0	3 12.0	2 8.0
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	2268 94.8	74 3.1	51 2.1
問8 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効る 能 果 経 力 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	2099 94.5	76 3.4	46 2.1
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	769 93.0	42 5.1	16 1.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	240 81.9	43 14.7	10 3.4
	無回答	25 100.0	11 44.0	2 8.0	12 48.0
	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1949 94.7	69 3.4	39 1.9
問9 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効る 能 果 人 力 の 事 開	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	919 93.2	47 4.8	20 2.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	238 80.4	47 15.9	11 3.7
	無回答	27 100.0	13 48.1	— —	14 51.9
	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1739 94.7	62 3.4	35 1.9
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	1168 94.1	49 3.9	24 1.9
問10（正社員） 週身 にに 反付 映け させ 能て 力い ・ま すす き か るを （M Aど う 処	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	114 94.2	6 5.0	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	1654 94.8	61 3.5	30 1.7
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	748 95.2	19 2.4	19 2.4
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1168 94.8	43 3.5	21 1.7
	その他	27 100.0	25 92.6	2 7.4	— —
	特に反映させていない	390 100.0	336 86.2	44 11.3	10 2.6
	無回答	28 100.0	9 32.1	— —	19 67.9
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2668 94.6	111 3.9	40 1.4
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	437 86.5	50 9.9	18 3.6
	無回答	42 100.0	14 33.3	2 4.8	26 61.9
問15（2022年） たをの いか 実賃 施上 れし げか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	3087 96.0	85 2.6	44 1.4
	賃上げを実施していない	100 100.0	22 22.0	78 78.0	— —
	無回答	50 100.0	10 20.0	— —	40 80.0
	実施した	1849 100.0	1773 95.9	46 2.5	30 1.6
問15（2023年） か実ア 施ッ しブ たを	実施していない	1467 100.0	1336 91.1	117 8.0	14 1.0
	無回答	50 100.0	10 20.0	— —	40 80.0
	実施した	1849 100.0	1773 95.9	46 2.5	30 1.6

問15. 以下の賃上げを実施しましたか〔2023年〕(MA)

	全 体	定額昇給	アップ	増額	改定	新卒者の 初任給の 増額	定年後の 再雇用者の 賃金の 増額	非正規雇 用者バ ーパート 労働者の 昇給	その他	賃上げを 実施して いない	無回答
合計	3366 100.0	2800 83.2	1849 54.9	1534 45.6	773 23.0	1290 38.3	617 18.3	1640 48.7	30 0.9	100 3.0	50 1.5
F1業種											
プラスチック製品製造業	379 100.0	302 79.7	210 55.4	167 44.1	81 21.4	125 33.0	73 19.3	228 60.2	5 1.3	13 3.4	3 0.8
鉄鋼業	134 100.0	110 82.1	71 53.0	58 43.3	38 28.4	47 35.1	29 21.6	46 34.3	- -	4 3.0	5 3.7
非鉄金属製造業	147 100.0	129 87.8	84 57.1	62 42.2	35 23.8	56 38.1	32 21.8	81 55.1	3 2.0	4 2.7	1 0.7
金属製品製造業	785 100.0	667 85.0	415 52.9	399 50.8	172 21.9	303 38.6	145 18.5	366 46.6	7 0.9	24 3.1	11 1.4
はん用機械器具製造業	144 100.0	125 86.8	77 53.5	64 44.4	39 27.1	60 41.7	28 19.4	71 49.3	- -	3 2.1	- -
生産用機械器具製造業	350 100.0	297 84.9	181 51.7	149 42.6	72 20.6	153 43.7	48 13.7	136 38.9	3 0.9	5 1.4	12 3.4
業務用機械器具製造業	165 100.0	137 83.0	87 52.7	71 43.0	40 24.2	62 37.6	25 15.2	85 51.5	- -	2 1.2	4 2.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	153 80.1	91 47.6	61 31.9	43 22.5	69 36.1	43 22.5	113 59.2	3 1.6	8 4.2	4 2.1
電気機械器具製造業	408 100.0	338 82.8	246 60.3	191 46.8	91 22.3	151 37.0	86 21.1	213 52.2	6 1.5	11 2.7	3 0.7
情報通信機械器具製造業	25 100.0	18 72.0	13 52.0	8 32.0	4 16.0	7 28.0	2 8.0	7 28.0	- -	2 8.0	1 4.0
輸送用機械器具製造業	401 100.0	338 84.3	244 60.8	203 50.6	97 24.2	178 44.4	74 18.5	196 48.9	3 0.7	9 2.2	5 1.2
その他	237 100.0	186 78.5	130 54.9	101 42.6	61 25.7	79 33.3	32 13.5	98 41.4	- -	15 6.3	1 0.4
F3従業員規模別											
30人未満	180 100.0	127 70.6	73 40.6	67 37.2	26 14.4	31 17.2	14 7.8	60 33.3	4 2.2	14 7.8	4 2.2
30人～50人	1166 100.0	933 80.0	603 51.7	523 44.9	239 20.5	300 25.7	189 16.2	484 41.5	7 0.6	47 4.0	22 1.9
51人～100人	1106 100.0	941 85.1	628 56.8	536 48.5	272 24.6	458 41.4	184 16.6	583 52.7	14 1.3	23 2.1	6 0.5
101人～300人	741 100.0	647 87.3	429 57.9	336 45.3	190 25.6	394 53.2	185 25.0	422 57.0	4 0.5	15 2.0	13 1.8
301人～1,000人	144 100.0	128 88.9	91 63.2	61 42.4	40 27.8	67 60.4	38 26.4	76 52.8	1 0.7	1 0.7	3 2.3
1,000人超	29 100.0	24 82.8	25 86.2	11 37.9	6 20.7	20 69.0	7 24.1	15 51.7	- -	- -	2 6.9
問1 状況の「実」											
正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	2032 85.4	1373 57.7	1129 47.4	582 24.5	1001 42.1	463 19.5	1211 50.9	17 0.7	49 2.1	39 1.6
正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	756 77.9	469 48.3	399 41.1	185 19.1	282 29.0	149 15.3	421 43.4	13 1.3	51 5.3	9 0.9
無回答	15 100.0	12 80.0	7 46.7	6 40.0	6 40.0	7 46.7	5 33.3	8 53.3	- -	- -	2 13.3
問2 状況の「実」											
正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	2073 86.6	1381 57.7	1166 48.7	598 25.0	1056 44.1	477 19.9	1242 51.9	18 0.8	40 1.7	31 1.3

問15. 以下の賞上げを実施しましたか〔2023年〕(MAをSA化)

		全 体	実施して いる(1 ～8で1 つでも選 択)	実施して いない (9を選 択)	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	3216 95.5	100 3.0	50 1.5
	プラスチック製品製造業	379 100.0	363 95.8	13 3.4	3 0.8
	鉄鋼業	134 100.0	125 93.3	4 3.0	5 3.7
	非鉄金属製造業	147 100.0	142 96.6	4 2.7	1 0.7
	金属製品製造業	785 100.0	750 95.5	24 3.1	11 1.4
	はん用機械器具製造業	144 100.0	141 97.9	3 2.1	— —
	生産用機械器具製造業	350 100.0	333 95.1	5 1.4	12 3.4
	業務用機械器具製造業	165 100.0	159 96.4	2 1.2	4 2.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	179 93.7	8 4.2	4 2.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	394 96.6	11 2.7	3 0.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	22 88.0	2 8.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	387 96.5	9 2.2	5 1.2
	その他	237 100.0	221 93.2	15 6.3	1 0.4
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	162 90.0	14 7.8	4 2.2
	30人～50人	1166 100.0	1097 94.1	47 4.0	22 1.9
	51人～100人	1106 100.0	1077 97.4	23 2.1	6 0.5
	101人～300人	741 100.0	713 96.2	15 2.0	13 1.8
	301人～1,000人	144 100.0	140 97.2	1 0.7	3 2.1
	1,000人超	29 100.0	27 93.1	— —	2 6.9
問1 施T — O計 況のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	2292 96.3	49 2.1	39 1.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	911 93.8	51 5.3	9 0.9
	無回答	15 100.0	13 86.7	— —	2 13.3
問2 施JO — TF 況のF 実 I	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	2322 97.0	40 1.7	31 1.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	873 92.1	58 6.1	17 1.8
	無回答	25 100.0	21 84.0	2 8.0	2 8.0
問8 実面発 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	2152 96.9	44 2.0	25 1.1
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	794 96.0	23 2.8	10 1.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	258 88.1	31 10.6	4 1.4
	無回答	25 100.0	12 48.0	2 8.0	11 44.0
問9 実面発 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1995 97.0	40 1.9	22 1.1
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	949 96.2	26 2.6	11 1.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	257 86.8	34 11.5	5 1.7
	無回答	27 100.0	15 55.6	— —	12 44.4
問10(正社員) 週身 にに反 付映 けた せ能 て力 い・ ます すキ カル を、 M Aど う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	1788 97.4	31 1.7	17 0.9
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	1197 96.5	34 2.7	10 0.8
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	115 95.0	6 5.0	— —
	賞与への反映	1745 100.0	1703 97.6	28 1.6	14 0.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	769 97.8	13 1.7	4 0.5
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1199 97.3	23 1.9	10 0.8
	その他	27 100.0	26 96.3	1 3.7	— —
	特に反映させていない	390 100.0	353 90.5	34 8.7	3 0.8
	無回答	28 100.0	8 28.6	— —	20 71.4
問12(a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2741 97.2	59 2.1	19 0.7
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	460 91.1	39 7.7	6 1.2
	無回答	42 100.0	15 35.7	2 4.8	25 59.5
問15(2023年) たをのい か実賃 す施上 れし げか	いずれかの賞上げを実施した(1～8のい ずれか1つでも選択)	3216 100.0	3216 100.0	— —	— —
	賞上げを実施していない	100 100.0	— —	100 100.0	— —
	無回答	50 100.0	— —	— —	50 100.0
問15(2023年) か実アベ 施ッ しプス たを	実施した	1849 100.0	1849 100.0	— —	— —
	実施していない	1467 100.0	1367 93.2	100 6.8	— —
	無回答	50 100.0	— —	— —	50 100.0

付問15-1. 賃上げを実施したのはどのような理由からですか(MA)

	全 体	業績(収益)が向上したから	新卒採用の応募者を増やすため	中途採用の応募者を増やすため	従業員の定着・人員不足の解消のため	従業員のモチベーションの向上を図るため	職務や役割に見合った賃金水準にするため	物価上昇へ対応するため	同業や近隣の他社を考慮したため	最低賃金の引上げに対応するため	労働組合、労働者からの要求・要望に応えるため	その他	特に理由はない	無回答
合計	3257 100.0	1084 33.3	909 27.9	601 18.5	1342 41.2	2257 69.3	621 19.1	1862 57.2	517 15.9	1561 47.9	351 10.8	42 1.3	43 1.3	7 0.2
F1業種	プラスチック製品製造業	368 100.0	112 30.4	87 23.6	70 19.0	156 42.4	247 67.1	75 20.4	204 55.4	53 14.4	229 62.2	31 8.4	7 1.9	5 1.4
	鉄鋼業	126 100.0	44 34.9	39 31.0	25 19.8	52 41.3	81 64.3	18 14.3	79 62.7	20 15.9	42 33.3	21 16.7	2 1.6	3 2.4
	非鉄金属製造業	143 100.0	49 34.3	36 25.2	26 18.2	61 42.7	91 63.6	25 17.5	88 61.5	22 15.4	72 50.3	26 18.2	3 2.1	1 0.7
	金属製品製造業	764 100.0	276 36.1	185 24.2	140 18.3	332 43.5	560 73.3	158 20.7	436 57.1	109 14.3	363 47.5	43 5.6	11 1.4	11 1.4
	はん用機械器具製造業	142 100.0	46 32.4	49 34.5	27 19.0	70 49.3	99 69.7	27 19.0	92 64.8	19 13.4	75 52.8	21 14.8	3 2.1	2 1.4
	生産用機械器具製造業	336 100.0	103 30.7	119 35.4	73 21.7	138 41.1	252 75.0	60 17.9	201 59.8	55 16.4	113 33.6	34 10.1	3 0.9	5 1.5
	業務用機械器具製造業	162 100.0	61 37.7	42 25.9	30 18.5	62 38.3	103 63.6	35 21.6	89 54.9	26 16.0	67 41.4	18 11.1	1 0.6	3 1.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	184 100.0	61 33.2	49 26.6	27 14.7	62 33.7	115 62.5	39 21.2	81 44.0	33 17.9	113 61.4	25 13.6	3 1.6	—
	電気機械器具製造業	398 100.0	148 37.2	121 30.4	77 19.3	137 34.4	271 68.1	72 18.1	234 58.8	65 16.3	184 46.2	42 10.6	2 0.5	5 1.3
	情報通信機械器具製造業	22 100.0	8 36.4	3 13.6	2 9.1	10 45.5	15 68.2	7 31.8	10 45.5	5 22.7	13 59.1	2 9.1	—	—
	輸送用機械器具製造業	388 100.0	101 26.0	123 31.7	62 16.0	181 46.6	276 71.1	55 14.2	237 61.1	92 23.7	201 51.8	68 17.5	2 0.5	2 0.5
	その他	224 100.0	75 33.5	56 25.0	42 18.8	81 36.2	147 65.6	50 22.3	111 49.6	18 8.0	89 39.7	20 8.9	5 2.2	6 2.7
F3従業員規模別	30人未満	167 100.0	48 28.7	25 15.0	21 12.6	70 41.9	115 68.9	34 20.4	84 50.3	17 10.2	57 34.1	3 1.8	3 1.8	—
	30人～50人	1118 100.0	382 34.2	189 16.9	173 15.5	430 38.5	755 67.5	214 19.1	603 53.9	112 10.0	465 41.6	47 4.2	12 1.1	18 1.6
	51人～100人	1082 100.0	353 32.6	293 27.1	208 19.2	463 42.8	772 71.3	228 21.1	621 57.4	171 15.8	561 51.8	87 8.0	17 1.6	18 1.7
	101人～300人	722 100.0	242 33.5	306 42.4	163 22.6	310 42.9	500 69.3	110 15.2	449 62.2	152 21.1	406 56.2	142 19.7	7 1.0	3 0.4
	301人～1,000人	141 100.0	48 34.0	78 55.3	28 19.9	56 39.7	98 69.5	30 21.3	88 62.4	50 35.5	65 46.1	56 39.7	2 1.4	1 0.7
	1,000人超	27 100.0	11 40.7	18 66.7	8 29.6	13 48.1	17 63.0	5 18.5	17 63.0	7 55.6	16 25.9	1 59.3	—	—
問1 状況「J」の実施状況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2316 100.0	788 34.0	701 30.3	457 19.7	1004 43.4	1633 70.5	471 20.3	1371 59.2	406 17.5	1133 48.9	290 12.5	29 1.3	20 0.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	927 100.0	288 31.1	202 21.8	139 15.0	333 35.9	613 66.1	148 16.0	486 52.4	110 11.9	420 45.3	59 6.4	13 1.4	23 2.5
問2 状況「TF」の実施状況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2340 100.0	807 34.5	759 32.4	470 20.1	1028 43.9	1685 72.0	491 21.0	1410 60.3	429 18.3	1143 48.8	310 13.2	31 1.3	18 0.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	894 100.0	267 29.9	148 16.6	126 14.1	309 34.6	555 62.1	127 14.2	444 49.7	87 9.7	412 46.1	40 4.5	11 1.2	25 2.8
問8 実面労働者への効果の感じ方	効果を感じている+やや感じている	2173 100.0	789 36.3	701 32.3	449 20.7	954 43.9	1584 72.9	462 21.3	1325 61.0	370 17.0	1047 48.2	257 11.8	27 1.2	15 0.7
	あまり効果を感じていない+感じていない	806 100.0	222 27.5	175 21.7	121 15.0	295 36.6	522 64.8	123 15.3	417 51.7	125 15.5	392 48.6	83 10.3	10 1.2	14 1.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	265 100.0	69 26.0	32 12.1	30 11.3	90 34.0	143 54.0	34 12.8	113 42.6	22 8.3	117 44.2	10 3.8	4 1.5	14 5.3
	無回答	13 100.0	4 30.8	1 7.7	1 7.7	3 23.1	8 61.5	2 15.4	7 53.8	—	5 38.5	1 7.7	—	—
問9 実面労働者への効果の感じ方	効果を感じている+やや感じている	2014 100.0	718 35.7	662 32.9	421 20.9	902 44.8	1476 73.3	437 21.7	1230 61.1	365 18.1	964 47.9	245 12.2	23 1.1	15 0.7
	あまり効果を感じていない+感じていない	964 100.0	291 30.2	215 22.3	148 15.4	350 36.3	628 65.1	150 15.6	511 53.0	128 13.3	473 49.1	94 9.8	14 1.5	14 1.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	264 100.0	70 26.5	30 11.4	30 11.4	87 33.0	143 54.2	33 12.5	112 42.4	23 8.7	116 43.9	11 4.2	4 1.5	14 5.3
	無回答	15 100.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	3 20.0	10 66.7	1 6.7	9 60.0	1 6.7	8 53.3	1 6.7	—	6 6.7
問10(正社員に反映させたか)	昇給(基本給の引き上げ)	1804 100.0	684 37.9	514 28.5	365 20.2	824 45.7	1327 73.6	411 22.8	1095 60.7	298 16.5	870 48.2	176 9.8	18 1.0	14 0.8
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1215 100.0	412 33.9	366 30.1	264 21.7	566 46.6	890 73.3	266 21.9	720 59.3	190 15.6	627 51.6	127 10.5	14 1.2	4 0.3
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	118 100.0	47 39.8	35 29.7	28 23.7	67 56.8	89 75.4	28 23.7	80 67.8	17 14.4	51 43.2	9 7.6	1 0.8	—
	賞与への反映	1718 100.0	647 37.7	493 28.7	353 20.5	788 45.9	1254 73.0	374 21.8	1044 60.8	281 16.4	840 48.9	174 10.1	17 1.0	13 0.8
	資格取得などに対する一時金の支給	776 100.0	236 30.4	284 36.6	167 21.5	358 46.1	588 75.8	179 23.1	508 65.5	155 20.0	354 45.6	130 16.8	11 1.4	3 0.4
	役職等の昇進・昇格	1210 100.0	433 35.8	372 30.7	246 20.3	575 47.5	892 73.7	284 23.5	736 60.8	230 19.0	601 49.7	137 11.3	10 0.8	11 0.9
	その他	26 100.0	9 34.6	6 23.1	3 11.5	10 38.5	20 76.9	8 30.8	21 80.8	3 11.5	15 57.7	5 19.2	1 3.8	—
	特に反映させていない	360 100.0	96 26.7	66 18.3	41 11.4	99 27.5	192 53.3	48 13.3	158 43.9	56 15.6	152 42.2	38 10.6	6 1.7	20 5.6
	無回答	9 100.0	1 11.1	1 11.1	—	1 11.1	5 55.6	2 22.2	5 55.6	—	5 55.6	—	1 11.1	—
	無回答	15 100.0	4 26.7	3 20.0	3 20.0	5 33.3	11 73.3	4 26.7	8 53.3	1 6.7	3 20.0	—	1 6.7	—
問12(a～j)を用いた技術的または法的な理由	いずれかの工程・活動で「活用している」	2770 100.0	961 34.7	819 29.6	526 19.0	1193 43.1	1960 70.8	551 19.9	1649 59.5	472 17.0	1362 49.2	322 11.6	31 1.1	26 0.9
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	472 100.0	119 25.2	87 18.4	72 15.3	144 30.5	286 60.6	66 14.0	205 43.4	44 9.3	196 41.5	29 6.1	10 2.1	17 3.6
問15(2023年)をのぞいて実施した割合	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいずれか1つでも選択)	3216 100.0	1077 33.5	903 28.1	596 18.5	1330 41.4	2234 69.5	617 19.2	1854 57.6	514 16.0	1547 48.1	349 10.9	41 1.3	43 1.3
	賃上げを実施していない	30 100.0	6 20.0	3 10.0	3 10.0	8 26.7	18 60.0	4 13.3	4 10.0	2 6.7	10 33.3	2 6.7	1 3.3	—
問15(2023年)の実施した割合	実施した	1849 100.0	684 37.0	603 32.6	404 21.8	832 45.0	1377 74.5	374 20.2	1234 66.7	330 17.8	941 50.9	265 14.3	15 0.8	8 0.4
	実施していない	1397 100.0	399 28.6	303 21.7	195 14.0	506 36.2	875 62.6	247 17.7	623 44.6	186 13.3	616 44.1	86 6.2	27 1.9	35 2.5
問15(2023年)の実施した割合	実施した	11 100.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	4 36.4	5 45.5	—	5 45.5	1 9.1	4 36.4	—	—	—
	実施していない	11 100.0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	4 36.4	5 45.5	—	5 45.5	1 9.1	4 36.4	—	—	—

付問15-2. 賃上げを実施したこと、どのような効果がありましたか(MA)

		全 体	売上・利益が向上した	従業員の能力・スキルが向上した	従業員の働き方が改善した	新卒採用の応募が増えた	中途採用の応募が増えた	既存の従業員のモチベーションが向上した	従業員の離職率が低下した	正社員への転職を希望する正社員以外が増加し、正社員への登用機会が増えた	企業イメージが向上した	その他	特に効果はない	無回答
	合計	3257 100.0	209 6.4	220 6.8	409 12.6	190 5.8	294 9.0	1296 39.8	522 16.0	98 3.0	134 4.1	34 1.0	1228 37.7	17 0.5
F1 業 種	プラスチック製品製造業	368 100.0	14 3.8	22 6.0	38 10.3	16 4.3	33 9.0	127 34.5	66 17.9	16 4.3	7 1.9	2 0.5	157 42.7	4 1.1
	鉄鋼業	126 100.0	10 7.9	11 8.7	15 11.9	6 4.8	13 10.3	54 42.9	21 16.7	2 1.6	7 5.6	1 0.8	38 30.2	-
	非鉄金属製造業	143 100.0	10 7.0	7 4.9	19 13.3	6 4.2	17 11.9	65 45.5	24 16.8	5 3.5	8 5.6	2 1.4	45 31.5	1 0.7
	金属製品製造業	764 100.0	69 9.0	62 8.1	112 14.7	35 4.6	80 10.5	292 38.2	131 17.1	21 2.7	35 4.6	7 0.9	285 37.3	6 0.8
	はん用機械器具製造業	142 100.0	8 5.6	9 6.3	22 15.5	13 9.2	11 7.7	51 35.9	28 19.7	5 3.5	5 3.5	2 1.4	55 38.7	-
	生産用機械器具製造業	336 100.0	14 4.2	22 6.5	43 12.8	24 7.1	34 10.1	146 43.5	51 15.2	6 1.8	13 3.9	5 1.5	129 38.4	-
	業務用機械器具製造業	162 100.0	17 10.5	10 6.2	14 8.6	15 9.3	19 11.7	66 40.7	22 13.6	4 2.5	9 5.6	0 0.6	57 35.2	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	184 100.0	9 4.9	10 5.4	27 14.7	19 10.3	16 8.7	64 34.8	27 14.7	9 4.9	8 4.3	2 1.1	74 40.2	-
	電気機械器具製造業	398 100.0	30 7.5	25 6.3	45 11.3	20 5.0	30 7.5	173 43.5	53 13.3	12 3.0	22 5.5	3 0.8	142 35.7	1 0.3
	情報通信機械器具製造業	22 100.0	-	2 9.1	4 18.2	2 9.1	1 4.5	12 54.5	7 31.8	-	2 9.1	-	5 22.7	-
	輸送用機械器具製造業	388 100.0	16 4.1	28 7.2	44 11.3	23 5.9	23 5.9	153 39.4	63 16.2	14 3.6	13 3.4	3 0.8	153 39.4	3 0.8
	その他	224 100.0	12 5.4	12 5.4	26 11.6	11 4.9	17 7.6	93 41.5	29 12.9	4 1.8	5 2.2	2 0.7	88 39.3	2 0.9
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	167 100.0	12 7.2	8 4.8	22 13.2	2 1.2	7 4.2	55 32.9	25 15.0	2 1.2	2 1.2	1 0.6	70 41.9	1 0.6
	30人～50人	1118 100.0	80 7.2	101 9.0	153 13.7	33 3.0	86 7.7	450 40.3	194 17.4	24 2.1	35 3.1	17 1.5	425 38.0	3 0.3
	51人～100人	1082 100.0	69 6.4	75 6.9	141 13.0	67 6.2	108 10.0	421 38.9	185 17.1	40 3.7	43 4.0	7 0.6	405 37.4	6 0.6
	101人～300人	722 100.0	36 5.0	30 4.2	79 10.9	67 9.3	81 11.2	288 39.9	98 13.6	24 3.3	42 5.8	4 0.6	277 38.4	5 0.7
	301人～1,000人	141 100.0	8 5.7	6 4.3	10 7.1	18 12.8	9 6.4	67 47.5	19 13.5	7 5.0	9 6.4	3 2.1	46 32.6	1 0.7
	1,000人超	27 100.0	4 14.8	-	4 14.8	3 11.1	3 11.1	15 55.6	1 3.7	1 3.7	3 11.1	2 7.4	5 18.5	1 3.7
問1 施「な 下」O 計 況のJ 面 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2316 100.0	163 7.0	176 7.6	325 14.0	149 6.4	228 9.8	988 42.7	198 79.2	82 3.5	110 4.7	25 1.1	775 33.5	17 0.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	927 100.0	44 4.7	43 4.6	82 8.8	40 4.3	64 6.9	301 32.5	123 13.3	15 1.6	24 2.6	9 1.0	447 48.2	-
	無回答	14 100.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	2 14.3	7 50.0	1 7.1	1 7.1	-	-	6 42.9	-
問2 施「O 下」F 況のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2340 100.0	153 6.5	172 7.4	318 13.6	167 7.1	229 9.8	1020 43.6	382 16.3	82 3.5	114 4.9	26 1.1	795 34.0	15 0.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	894 100.0	53 5.9	46 5.1	90 10.1	23 2.6	65 7.3	268 30.0	136 15.2	16 1.8	19 2.1	8 0.9	423 47.3	2 0.2
	無回答	23 100.0	3 13.0	2 8.7	1 4.3	-	-	8 34.8	4 17.4	-	4 4.3	-	10 43.5	-
問8 実 発 感へに 成 度 のよ 、合 効 能 果 果 い 経 果 力 営 開	効果を感じている＋ややと感じている	2173 100.0	179 8.2	190 8.7	335 15.4	152 7.0	230 10.6	1029 47.4	392 18.0	84 3.9	111 5.1	26 1.2	613 28.2	14 0.6
	あまり効果を感じていない＋感じていない	806 100.0	15 1.9	21 2.6	59 7.3	33 4.1	50 6.2	206 25.6	100 12.4	12 1.5	19 2.4	4 0.5	448 55.6	2 0.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	265 100.0	14 5.3	9 3.4	15 5.7	5 1.9	14 5.3	60 22.6	26 9.8	2 0.8	4 1.5	3 1.1	161 60.8	-
	無回答	13 100.0	1 7.7	-	-	-	-	1 7.7	4 30.8	-	-	-	6 46.2	1 7.7
問9 実 発 感へに 成 度 のよ 、合 効 能 果 果 い 果 力 人 の 事 開	効果を感じている＋ややと感じている	2014 100.0	162 8.0	188 9.3	320 15.9	149 7.4	221 11.0	981 48.7	377 18.7	79 3.9	110 5.5	19 0.9	532 26.4	11 0.5
	あまり効果を感じていない＋感じていない	964 100.0	31 3.2	23 2.4	74 7.7	36 3.7	61 6.3	253 26.2	119 12.3	17 1.8	19 2.0	9 0.9	526 54.6	5 0.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	264 100.0	14 5.3	9 3.4	13 4.9	5 1.9	12 4.5	59 22.3	25 9.5	2 0.8	3 1.1	5 1.9	164 62.1	-
	無回答	15 100.0	2 13.3	-	2 13.3	-	-	3 20.0	1 6.7	-	2 13.3	1 6.7	6 40.0	1 6.7
問10 (正社員) 週 身 に 反 映 映 け け さ せ か 力 い、 ま 手 す 賃 か 手 る 賃 (M、 A) 知	昇給（基本給の引き上げ）	1804 100.0	160 8.9	165 9.1	295 16.4	121 6.7	205 11.4	774 42.9	344 19.1	61 3.4	97 5.4	18 1.0	573 31.8	5 0.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1215 100.0	85 7.0	101 8.3	176 14.5	63 5.2	110 9.1	525 43.2	232 19.1	47 3.9	66 5.4	8 0.7	410 33.7	6 0.5
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	118 100.0	14 11.9	19 16.1	27 22.9	10 8.5	18 15.3	52 44.1	32 27.1	8 6.8	14 11.9	0 0.8	27 22.9	1 0.8
	賞与への反映	1718 100.0	146 8.5	157 9.1	269 15.7	128 7.5	198 11.5	741 43.1	343 20.0	60 3.5	88 5.1	15 0.9	554 32.2	5 0.3
	資格取得などに対する一時金の支給	776 100.0	45 5.8	59 7.6	104 13.4	61 7.9	74 9.5	343 44.2	121 15.6	23 3.0	43 5.5	5 0.6	251 32.3	4 0.5
	役職等の昇進・昇格	1210 100.0	96 7.9	111 9.2	193 16.0	93 7.7	130 10.7	538 44.5	236 19.5	41 3.4	65 5.4	13 1.1	388 32.1	4 0.3
	その他	26 100.0	1 3.8	3 11.5	2 7.7	1 3.8	1 3.8	14 53.8	2 7.7	-	-	1 3.8	8 30.8	1 3.8
	特に反映させていない	360 100.0	12 3.3	7 1.9	19 5.3	12 3.3	17 4.7	106 29.4	28 7.8	3 0.8	5 1.4	6 1.7	200 55.6	2 0.6
	無回答	9 100.0	-	-	1 11.1	-	-	2 22.2	2 22.2	-	-	-	6 66.7	1 11.1
	問12 (a～j) る 用 技 か し 術 て 活 を タ い 活 用	2770 100.0	189 6.8	198 7.1	374 13.5	173 6.2	266 9.6	1167 42.1	470 17.0	89 3.2	116 4.2	31 1.1	966 34.9	15 0.5
問13 (2023年) た を の い か 実 か 賃 賃 す 上 賃 施 し 賃 し 賃 げ 賃	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	472 100.0	18 3.8	18 3.8	33 7.0	17 3.6	26 5.5	123 26.1	49 10.4	9 1.9	16 3.4	3 0.6	258 54.7	2 0.4
	賃上げを実施していない	15 100.0	2 13.3	4 26.7	2 13.3	-	2 13.3	6 40.0	3 20.0	-	2 13.3	-	4 26.7	-
	無回答	3216 100.0	209 6.5	218 6.8	403 12.5	187 5.8	293 9.1	1287 40.0	519 16.1	98 3.0	132 4.1	34 1.1	1207 37.5	16 0.5
問15 (2023年) か 実 ア 実 ツ 施 ト し プ た ス を 知	賃上げを実施していない	30 100.0	-	3 3.3	1 16.7	5 6.7	2 -	8 26.7	3 10.0	-	1 3.3	-	15 50.0	-
	無回答	11 100.0	-	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	1 9.1	-	6 54.5	1 9.1
	実施した	1849 100.0	147 8.0	132 7.1	271 14.7	117 6.3	192 10.4	831 44.9	334 18.1	73 3.9	92 5.0	17 0.9	600 32.4	8 0.4
	実施していない	1397 100.0	62 4.4	87 6.2	137 9.8	72 5.2	101 7.2	464 33.2	188 13.5	25 1.8	41 2.9	17 1.2	622 44.5	8 0.6
無回答		11 100.0	-	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	1 9.1	-	6 54.5	1 9.1

付問15-2. 賃上げを実施したこと、どのような効果がありましたか(MAをSA化)

		全 体	効果が あった (1～10 で1つで も選択)	特に効果 はない (11を選 択)	無回答
F1業 種	合計	3257 100.0	2012 61.8	1228 37.7	17 0.5
	プラスチック製品製造業	368 100.0	207 56.3	157 42.7	4 1.1
	鉄鋼業	126 100.0	88 69.8	38 30.2	— —
	非鉄金属製造業	143 100.0	97 67.8	45 31.5	1 0.7
	金属製品製造業	764 100.0	473 61.9	285 37.3	6 0.8
	はん用機械器具製造業	142 100.0	87 61.3	55 38.7	— —
	生産用機械器具製造業	336 100.0	207 61.6	129 38.4	— —
	業務用機械器具製造業	162 100.0	105 64.8	57 35.2	— —
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	184 100.0	110 59.8	74 40.2	— —
	電気機械器具製造業	398 100.0	255 64.1	142 35.7	1 0.3
	情報通信機械器具製造業	22 100.0	17 77.3	5 22.7	— —
	輸送用機械器具製造業	388 100.0	232 59.8	153 39.4	3 0.8
	その他	224 100.0	134 59.8	88 39.3	2 0.9
	30人未満	167 100.0	96 57.5	70 41.9	1 0.6
F3従 業 員 規 模 別	30人～50人	1118 100.0	690 61.7	425 38.0	3 0.3
	51人～100人	1082 100.0	671 62.0	405 37.4	6 0.6
	101人～300人	722 100.0	440 60.9	277 38.4	5 0.7
	301人～1,000人	141 100.0	94 66.7	46 32.6	1 0.7
	1,000人超	27 100.0	21 77.8	5 18.5	1 3.7
	問1 状況 のJ 実 的	2316 100.0	1524 65.8	775 33.5	17 0.7
問2 状況 のF 実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	927 100.0	480 51.8	447 48.2	— —
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	14 100.0	8 57.1	6 42.9	— —
	無回答	100.0	57.1	42.9	—
問8 実面 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2340 100.0	1530 65.4	795 34.0	15 0.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	894 100.0	469 52.5	423 47.3	2 0.2
	無回答	23 100.0	13 56.5	10 43.5	— —
問9 実面 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2173 100.0	1546 71.1	613 28.2	14 0.6
	あまり効果を感じていない＋感じていない	806 100.0	356 44.2	448 55.6	2 0.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	265 100.0	104 39.2	161 60.8	— —
問10(正社員) 週身 にに反 付映け させ能 て力い・ ます すき かるを、 M A ど う 処	無回答	13 100.0	6 46.2	6 46.2	1 7.7
	効果を感じている＋やや感じている	2014 100.0	1471 73.0	532 26.4	11 0.5
	あまり効果を感じていない＋感じていない	964 100.0	433 44.9	526 54.6	5 0.5
問12(a～j) る用技 かし術 ジ てをタ い活	従業員の育成・能力開発を行っていない	264 100.0	100 37.9	164 62.1	— —
	無回答	15 100.0	8 53.3	6 40.0	1 6.7
	賃給(基本給の引き上げ)	1804 100.0	1226 68.0	573 31.8	5 0.3
問15(2023年) たをのい か実賃 す 施上れ しげか	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1215 100.0	799 65.8	410 33.7	6 0.5
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	118 100.0	90 76.3	27 22.9	1 0.8
	賞与への反映	1718 100.0	1159 67.5	554 32.2	5 0.3
問15(2023年) か実アベ 施ッ しブス たを	資格取得などに対する一時金の支給	776 100.0	521 67.1	251 32.3	4 0.5
	役職等の昇進・昇格	1210 100.0	818 67.6	388 32.1	4 0.3
	その他	26 100.0	17 65.4	8 30.8	1 3.8
問15(2023年) たをのい か実賃 す 施上れ しげか	特に反映させていない	360 100.0	158 43.9	200 55.6	2 0.6
	無回答	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1
	いずれかの賃上げを実施した(1～8のい ずれか1つでも選択)	2770 100.0	1789 64.6	966 34.9	15 0.5
問15(2023年) たをのい か実賃 す 施上れ しげか	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	472 100.0	212 44.9	258 54.7	2 0.4
	無回答	15 100.0	11 73.3	4 26.7	— —
	いずれかの賃上げを実施した(1～8のい ずれか1つでも選択)	3216 100.0	1993 62.0	1207 37.5	16 0.5
問15(2023年) たをのい か実賃 す 施上れ しげか	賃上げを実施していない	30 100.0	15 50.0	15 50.0	— —
	無回答	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1
	実施した	1849 100.0	1241 67.1	600 32.4	8 0.4
問15(2023年) たをのい か実賃 す 施上れ しげか	実施していない	1397 100.0	767 54.9	622 44.5	8 0.6
	無回答	11 100.0	4 36.4	6 54.5	1 9.1

問16. 賃上げを実施するための原資の確保について回答してください〔1. 現在取り組んでいること〕(MA)

	全 体	製品・サービス単価の値上げ	製品・サービスの受注拡大	設備投資による生産性向上	デジタル技術活用による生産性向上	従業員の育成・能力開発による生産性向上	エネルギーコストの見直し	仕入・外注単価の見直し	政府の賃上げ支援制度(助成金・税制など)の活用	その他	特に取り組んだことではない／取り組む予定はない	無回答
合計	3366 100.0	1928 57.3	1710 50.8	1435 42.6	832 24.7	1320 39.2	1159 34.4	1282 38.1	640 19.0	26 0.8	236 7.0	81 2.4
F1業種	プラスチック製品製造業	379 100.0	222 58.6	199 52.5	177 46.7	96 25.3	125 33.0	150 39.6	132 34.8	77 20.3	24 6.3	7 1.8
	鉄鋼業	134 100.0	74 55.2	53 39.6	52 38.8	25 18.7	44 32.8	45 33.6	48 35.8	21 15.7	11 8.2	7 5.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	93 63.3	77 52.4	74 50.3	42 28.6	64 43.5	64 43.5	60 40.8	39 26.5	5 3.4	3 2.0
	金属製品製造業	785 100.0	482 61.4	417 53.1	405 51.6	196 25.0	327 41.7	265 33.8	311 39.6	152 19.4	61 7.8	16 2.0
	はん用機械器具製造業	144 100.0	95 66.0	77 53.5	76 52.8	38 26.4	66 45.8	58 40.3	64 44.4	38 26.4	4 2.8	2 1.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	177 50.6	179 51.1	137 39.1	84 24.0	131 37.4	98 28.0	135 38.6	60 17.1	30 8.6	11 3.1
	業務用機械器具製造業	165 100.0	103 62.4	96 58.2	63 38.2	47 28.5	59 35.8	52 31.5	72 43.6	34 20.6	8 4.8	3 1.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	98 51.3	102 53.4	69 36.1	41 21.5	75 39.3	70 36.6	76 39.8	37 19.4	11 5.8	5 2.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	230 56.4	226 55.4	157 38.5	109 26.7	177 43.4	117 28.7	151 37.0	68 16.7	24 5.9	10 2.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	12 48.0	11 44.0	7 28.0	7 40.0	6 24.0	6 24.0	8 32.0	8 24.0	1 4.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	206 51.4	165 41.1	159 39.7	99 24.7	164 40.9	171 42.6	140 34.9	80 20.0	29 7.2	13 3.2
	その他	237 100.0	136 57.4	108 45.6	59 24.9	45 19.0	82 34.6	63 26.6	85 35.9	28 11.8	3 1.1	3 1.3
F3従業員規模別	30人未満	180 100.0	102 56.7	89 49.4	45 25.0	21 11.7	51 28.3	58 32.2	69 38.3	24 13.3	2 1.1	2 1.1
	30人～50人	1166 100.0	682 58.5	589 50.5	445 38.2	242 20.8	420 36.0	329 28.2	436 37.4	217 18.6	89 7.6	35 3.0
	51人～100人	1106 100.0	643 58.1	558 50.5	503 45.5	261 23.6	432 39.1	386 34.9	407 36.8	224 20.3	77 7.0	17 1.5
	101人～300人	741 100.0	410 55.3	386 52.1	347 46.8	228 30.8	320 43.2	307 41.4	295 39.8	143 19.3	43 5.8	21 2.8
	301人～1,000人	144 100.0	77 53.5	75 52.1	77 53.5	61 42.4	76 52.8	65 45.1	61 42.4	27 18.8	4 2.8	4 3.5
	1,000人超	29 100.0	14 48.3	13 44.8	18 62.1	19 65.5	21 72.4	14 48.3	14 48.3	5 17.2	1 3.4	1 3.4
問1 状況「○」計 況の「J」実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	1381 58.0	1286 54.0	1106 46.5	682 28.7	1112 46.7	902 37.9	945 39.7	487 20.5	117 4.9	59 2.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	540 55.6	418 43.0	325 33.5	147 15.1	204 21.0	251 25.8	331 34.1	150 15.4	117 12.0	21 2.2
問2 状況「TF」実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1401 58.5	1288 53.8	1118 46.7	699 29.2	1108 46.3	905 37.8	954 39.9	510 21.3	127 5.3	48 2.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	513 54.1	410 43.2	312 32.9	129 13.6	204 21.5	246 25.9	318 33.5	127 13.4	107 11.3	32 3.4
問8 実面発育感へのよ 合効る能い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1314 59.2	1220 54.9	1048 47.2	665 29.9	1069 48.1	853 38.4	922 41.5	484 21.8	98 4.4	38 1.7
	あまり効果を感じていない＋感じている	827 100.0	457 55.3	378 45.7	305 36.9	145 17.5	222 26.8	243 29.4	271 32.8	122 14.8	86 10.4	18 2.2
問9 実面発育感への成 合効る能い果人カ の事開	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	147 50.2	108 36.9	79 27.0	22 7.5	28 9.6	59 20.1	85 29.0	32 10.9	51 17.4	13 4.4
	無回答	25 100.0	10 40.0	4 16.0	3 12.0	—	1 4.0	4 16.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	1 12.0
問10(正社員) 遇身 にに反付映 けたせ能 い・まスキ ルを、(M、A)う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	1119 60.9	1019 55.5	874 47.6	498 27.1	814 44.3	686 37.4	752 41.0	381 20.8	91 5.0	34 1.9
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	782 63.0	691 55.7	563 45.4	359 28.9	570 45.9	476 38.4	541 43.6	279 22.5	53 4.3	22 1.8
問12(a～) る用技デ かし術ジ てをた たい活ル	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	71 58.7	81 66.9	68 56.2	59 48.8	66 54.5	59 48.8	53 43.8	36 29.8	2 1.7	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	1039 59.5	960 55.0	835 47.9	482 27.6	766 43.9	661 37.9	721 41.3	367 21.0	95 5.4	29 1.7
問15(2023年) たをのい か実賃 上しれ しげか	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	470 59.8	450 57.3	359 45.7	262 33.3	394 50.1	315 40.1	320 40.7	196 24.9	36 4.6	11 1.4
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	726 58.9	712 57.8	578 46.9	369 30.0	585 47.5	502 40.7	537 43.6	283 23.0	56 4.5	22 1.8
問15(2023年) か実アベ 施ッ しプス たを	その他	27 100.0	11 40.7	16 59.3	12 44.4	10 37.0	14 51.9	7 25.9	9 33.3	6 22.2	4 14.8	—
	特に反映させていない	390 100.0	183 46.9	151 38.7	128 32.8	69 17.7	91 23.3	103 26.4	128 32.8	57 14.6	66 16.9	10 2.6
問12(a～) る用技デ かし術ジ てをた たい活ル	無回答	28 100.0	4 14.3	2 7.1	2 7.1	—	2 7.1	—	—	1 3.6	1 3.6	21 75.0
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1667 59.1	1507 53.5	1300 46.1	815 28.9	1206 42.8	1046 37.1	1134 40.2	583 20.7	151 5.4	38 1.3
問15(2023年) たをのい か実賃 上しれ しげか	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	255 50.5	198 39.2	131 25.9	15 3.0	109 21.6	109 21.6	143 28.3	55 10.9	81 16.0	17 3.4
	無回答	42 100.0	6 14.3	5 11.9	4 9.5	2 4.8	5 11.9	4 9.5	5 11.9	2 4.8	4 9.5	26 61.9
問15(2023年) たをのい か実賃 上しれ しげか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいずれか1つでも選択)	3216 100.0	1876 58.3	1670 51.9	1414 44.0	817 25.4	1298 40.4	1127 35.0	1243 38.7	626 19.5	207 6.4	42 1.3
	賃上げを実施していない	100 100.0	47 47.0	36 36.0	20 20.0	12 12.0	18 18.0	29 29.0	37 37.0	13 13.0	23 23.0	2 2.0
問15(2023年) か実アベ 施ッ しプス たを	無回答	50 100.0	5 10.0	4 8.0	2 2.0	0 6.0	4 8.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	6 12.0	37 74.0
	実施した	1849 100.0	1127 61.0	987 53.4	866 46.8	523 28.3	816 44.1	682 36.9	769 41.6	398 21.5	103 5.6	20 1.1
問15(2023年) か実アベ 施ッ しプス たを	実施していない	1467 100.0	796 54.3	719 49.0	568 38.7	306 20.9	500 34.1	474 32.3	511 34.8	241 16.4	127 8.7	24 1.6
	無回答	50 100.0	5 10.0	4 8.0	1 2.0	3 6.0	4 8.0	3 6.0	2 4.0	1 2.0	6 12.0	37 74.0

問16. 賃上げを実施するための原資の確保について回答してください〔1. 現在取り組んでいること〕(MAをSA化)

		問16 賃上げを実施するための原資の確保				
		全 体	取り組んだ(1～9でも選択)	特に取り組んだことはない(10を選択)	無回答	
F1業種	合計	3366 100.0	3049 90.6	236 7.0	81 2.4	
	プラスチック製品製造業	379 100.0	348 91.8	24 6.3	7 1.8	
	鉄鋼業	134 100.0	116 86.6	11 8.2	7 5.2	
	非鉄金属製造業	147 100.0	139 94.6	5 3.4	3 2.0	
	金属製品製造業	785 100.0	708 90.2	61 7.8	16 2.0	
	はん用機械器具製造業	144 100.0	138 95.8	4 2.8	2 1.4	
	生産用機械器具製造業	350 100.0	309 88.3	30 8.6	11 3.1	
	業務用機械器具製造業	165 100.0	154 93.3	8 4.8	3 1.8	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	175 91.6	11 5.8	5 2.6	
	電気機械器具製造業	408 100.0	374 91.7	24 5.9	10 2.5	
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	23 92.0	1 4.0	1 4.0	
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	359 89.5	29 7.2	13 3.2	
	その他	237 100.0	206 86.9	28 11.8	3 1.3	
	F3従業員規模別	30人未満	180 100.0	156 86.7	22 12.2	2 1.1
		30人～50人	1166 100.0	1042 89.4	89 7.6	35 3.0
51人～100人		1106 100.0	1012 91.5	77 7.0	17 1.5	
101人～300人		741 100.0	677 91.4	43 5.8	21 2.8	
301人～1,000人		144 100.0	135 93.8	4 2.8	5 3.5	
1,000人超		29 100.0	27 93.1	1 3.4	1 3.4	
問1 施工状況の 実態	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	2204 92.6	117 4.9	59 2.5	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	833 85.8	117 12.0	21 2.2	
	無回答	15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7	
問2 施工状況の 事実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	2218 92.7	127 5.3	48 2.0	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	809 85.3	107 11.3	32 3.4	
	無回答	25 100.0	22 88.0	2 8.0	1 4.0	
問8 実面発育感へに成 度のよ・合効る能 い果実力の 営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	2085 93.9	98 4.4	38 1.7	
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	723 87.4	86 10.4	18 2.2	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	229 78.2	51 17.4	13 4.4	
	無回答	25 100.0	12 48.0	1 4.0	12 48.0	
問9 実面発育感へに成 度のよ・合効る能 い果人力の 事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1934 94.0	91 4.4	32 1.6	
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	870 88.2	94 9.5	22 2.2	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	233 78.7	50 16.9	13 4.4	
	無回答	27 100.0	12 44.4	1 3.7	14 51.9	
問10(正社員) 週身に反 映させた 感で力い・ スキル か(を、 M、A、 C、D、 E、F、 G、H、 I、J、 K、L、 M、N、 O、P、 Q、R、 S、T、 U、V、 W、X、 Y、Z、 AA、 AB、 AC、 AD、 AE、 AF、 AG、 AH、 AI、 AJ、 AK、 AL、 AM、 AN、 AO、 AP、 AQ、 AR、 AS、 AT、 AU、 AV、 AW、 AX、 AY、 AZ、 BA、 BB、 BC、 BD、 BE、 BF、 BG、 BH、 BI、 BJ、 BK、 BL、 BM、 BN、 BO、 BP、 BQ、 BR、 BS、 BT、 BU、 BV、 BW、 BX、 BY、 BZ、 CA、 CB、 CC、 CD、 CE、 CF、 CG、 CH、 CI、 CJ、 CK、 CL、 CM、 CN、 CO、 CP、 CQ、 CR、 CS、 CT、 CU、 CV、 CW、 CX、 CY、 CZ、 DA、 DB、 DC、 DD、 DE、 DF、 DG、 DH、 DI、 DJ、 DK、 DL、 DM、 DN、 DO、 DP、 DQ、 DR、 DS、 DT、 DU、 DV、 DW、 DX、 DY、 DZ、 EA、 EB、 EC、 ED、 EE、 EF、 EG、 EH、 EI、 EJ、 EK、 EL、 EM、 EN、 EO、 EP、 EQ、 ER、 ES、 ET、 EU、 EV、 EW、 EX、 EY、 EZ、 FA、 FB、 FC、 FD、 FE、 FF、 FG、 FH、 FI、 FJ、 FK、 FL、 FM、 FN、 FO、 FP、 FQ、 FR、 FS、 FT、 FU、 FV、 FW、 FX、 FY、 FZ、 GA、 GB、 GC、 GD、 GE、 GF、 GG、 GH、 GI、 GJ、 GK、 GL、 GM、 GN、 GO、 GP、 GQ、 GR、 GS、 GT、 GU、 GV、 GW、 GX、 GY、 GZ、 HA、 HB、 HC、 HD、 HE、 HF、 HG、 HH、 HI、 HJ、 HK、 HL、 HM、 HN、 HO、 HP、 HQ、 HR、 HS、 HT、 HU、 HV、 HW、 HX、 HY、 HZ、 IA、 IB、 IC、 ID、 IE、 IF、 IG、 IH、 II、 IJ、 IK、 IL、 IM、 IN、 IO、 IP、 IQ、 IR、 IS、 IT、 IU、 IV、 IW、 IX、 IY、 IZ、 JA、 JB、 JC、 JD、 JE、 JF、 JG、 JH、 JI、 JJ、 JK、 JL、 JM、 JN、 JO、 JP、 JQ、 JR、 JS、 JT、 JU、 JV、 JW、 JX、 JY、 JZ、 KA、 KB、 KC、 KD、 KE、 KF、 KG、 KH、 KI、 KJ、 KK、 KL、 KM、 KN、 KO、 KP、 KQ、 KR、 KS、 KT、 KU、 KV、 KW、 KX、 KY、 KZ、 LA、 LB、 LC、 LD、 LE、 LF、 LG、 LH、 LI、 LJ、 LK、 LM、 LN、 LO、 LP、 LQ、 LR、 LS、 LT、 LU、 LV、 LW、 LX、 LY、 LZ、 MA、 MB、 MC、 MD、 ME、 MF、 MG、 MH、 MI、 MJ、 MK、 ML、 MM、 MN、 MO、 MP、 MQ、 MR、 MS、 MT、 MU、 MV、 MW、 MX、 MY、 MZ、 NA、 NB、 NC、 ND、 NE、 NF、 NG、 NH、 NI、 NJ、 NK、 NL、 NM、 NO、 NP、 NQ、 NR、 NS、 NT、 NU、 NV、 NW、 NX、 NY、 NZ、 OA、 OB、 OC、 OD、 OE、 OF、 OG、 OH、 OI、 OJ、 OK、 OL、 OM、 ON、 OO、 OP、 OQ、 OR、 OS、 OT、 OU、 OV、 OW、 OX、 OY、 OZ、 PA、 PB、 PC、 PD、 PE、 PF、 PG、 PH、 PI、 PJ、 PK、 PL、 PM、 PN、 PO、 PP、 PQ、 PR、 PS、 PT、 PU、 PV、 PW、 PX、 PY、 PZ、 QA、 QB、 QC、 QD、 QE、 QF、 QG、 QH、 QI、 QJ、 QK、 QL、 QM、 QN、 QO、 QP、 QQ、 QR、 QS、 QT、 QU、 QV、 QW、 QX、 QY、 QZ、 RA、 RB、 RC、 RD、 RE、 RF、 RG、 RH、 RI、 RJ、 RK、 RL、 RM、 RN、 RO、 RP、 RQ、 RR、 RS、 RT、 RU、 RV、 RW、 RX、 RY、 RZ、 SA、 SB、 SC、 SD、 SE、 SF、 SG、 SH、 SI、 SJ、 SK、 SL、 SM、 SN、 SO、 SP、 SQ、 SR、 SS、 ST、 SU、 SV、 SW、 SX、 SY、 SZ、 TA、 TB、 TC、 TD、 TE、 TF、 TG、 TH、 TI、 TJ、 TK、 TL、 TM、 TN、 TO、 TP、 TQ、 TR、 TS、 TU、 TV、 TW、 TX、 TY、 TZ、 UA、 UB、 UC、 UD、 UE、 UF、 UG、 UH、 UI、 UJ、 UK、 UL、 UM、 UN、 UO、 UP、 UQ、 UR、 US、 UT、 UU、 UV、 UW、 UX、 UY、 UZ、 VA、 VB、 VC、 VD、 VE、 VF、 VG、 VH、 VI、 VJ、 VK、 VL、 VM、 VN、 VO、 VP、 VQ、 VR、 VS、 VT、 VU、 VV、 VW、 VX、 VY、 VZ、 WA、 WB、 WC、 WD、 WE、 WF、 WG、 WH、 WI、 WJ、 WK、 WL、 WM、 WN、 WO、 WP、 WQ、 WR、 WS、 WT、 WU、 WV、 WW、 WX、 WY、 WZ、 XA、 XB、 XC、 XD、 XE、 XF、 XG、 XH、 XI、 XJ、 XK、 XL、 XM、 XN、 XO、 XP、 XQ、 XR、 XS、 XT、 XU、 XV、 XW、 XX、 XY、 XZ、 YA、 YB、 YC、 YD、 YE、 YF、 YG、 YH、 YI、 YJ、 YK、 YL、 YM、 YN、 YO、 YP、 YQ、 YR、 YS、 YT、 YU、 YV、 YW、 YX、 YZ、 ZA、 ZB、 ZC、 ZD、 ZE、 ZF、 ZG、 ZH、 ZI、 ZJ、 ZK、 ZL、 ZM、 ZN、 ZO、 ZP、 ZQ、 ZR、 ZS、 ZT、 ZU、 ZV、 ZW、 ZX、 ZY、 ZZ	1836 100.0 1241 100.0 121 100.0 1745 100.0 786 100.0 1232 100.0 27 100.0 390 100.0 28 100.0	1711 93.2 1166 94.0 118 97.5 1621 92.9 739 94.0 1154 93.7 23 85.2 314 80.5 6 21.4	91 5.0 53 4.3 2 1.7 95 5.4 36 4.6 56 4.5 4 4.8 66 16.9 1 3.6	34 1.9 22 1.8 1 0.8 29 1.7 11 1.4 22 1.8 - - 10 2.6 21 75.0		
	問12(a～j) る用技 かし術 てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2630 93.3	151 5.4	38 1.3
		いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	407 80.6	81 16.0	17 3.4
		無回答	42 100.0	12 28.6	4 9.5	26 61.9
	問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいずれか1つでも選択)	3216 100.0	2967 92.3	207 6.4	42 1.3
		賃上げを実施していない	100 100.0	75 75.0	23 23.0	2 2.0
		無回答	50 100.0	7 14.0	6 12.0	37 74.0
	問15(2023年) か実アベ 施ッ しブス たを	実施した	1849 100.0	1726 93.3	103 5.6	20 1.1
		実施していない	1467 100.0	1316 89.7	127 8.7	24 1.6
		無回答	50 100.0	7 14.0	6 12.0	37 74.0

問16. 賃上げを実施するための原資の確保について回答してください〔2. 今後取り組みたいこと〕(MA)

		全 体	製品・サービス単価の値上げ	製品・サービスの受注拡大	設備投資による生産性向上	デジタル技術活用による生産性向上	従業員の育成・能力開発による生産性向上	エネルギーコストの見直し	仕入・外注単価の見直し	政府の賃上げ支援制度(助成金・税制など)の活用	その他	特に取り組んだことはない／取り組み予定はない	無回答	
	合計	3366 100.0	1553 46.1	1638 48.7	1526 45.3	1466 43.6	1679 49.9	1123 33.4	1215 36.1	1125 33.4	40 1.2	177 5.3	139 4.1	
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	161 42.5	175 46.2	201 53.0	172 45.4	185 48.8	154 40.6	129 34.0	133 35.1	6 1.6	16 4.2	13 3.4	
	鉄鋼業	134 100.0	57 42.5	57 42.5	58 43.3	47 35.1	58 43.3	42 31.3	45 33.6	35 26.1	1 0.7	9 6.7	7 5.2	
	非鉄金属製造業	147 100.0	71 48.3	81 55.1	81 55.1	73 49.7	80 54.4	57 38.8	47 32.0	60 40.8	1 0.7	5 3.4	4 2.7	
	金属製品製造業	785 100.0	387 49.3	385 49.0	379 48.3	364 46.4	411 52.4	281 35.8	295 37.6	293 37.3	9 1.1	46 5.9	33 4.2	
	はん用機械器具製造業	144 100.0	72 50.0	82 56.9	69 47.9	67 46.5	71 49.3	49 34.0	61 42.4	48 33.3	1 0.7	4 2.8	6 4.2	
	生産用機械器具製造業	350 100.0	155 44.3	153 43.7	133 38.0	163 46.6	155 44.3	103 29.4	122 34.9	111 31.7	2 0.6	21 6.0	17 4.9	
	業務用機械器具製造業	165 100.0	69 41.8	81 49.1	78 47.3	72 43.6	83 50.3	49 29.7	75 45.5	57 34.5	3 1.8	9 5.5	8 4.8	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	82 42.9	102 53.4	91 47.6	79 41.4	102 53.4	59 30.9	70 36.6	53 27.7	2 1.0	12 6.3	6 3.1	
	電気機械器具製造業	408 100.0	188 46.1	211 51.7	178 43.6	170 41.7	212 52.0	132 32.4	163 40.0	140 34.3	3 0.7	17 4.2	19 4.7	
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	11 44.0	16 64.0	5 20.0	8 32.0	15 60.0	3 12.0	7 28.0	6 24.0	-	1 4.0	1 4.0	
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	198 49.4	183 45.6	173 43.1	172 42.9	207 51.6	141 35.2	128 31.9	136 33.9	8 2.0	19 4.7	14 3.5	
	その他	237 100.0	102 43.0	112 47.3	80 33.8	79 33.3	100 42.2	53 22.4	73 30.8	53 22.4	4 1.7	18 7.6	11 4.6	
F 3 従業員規模別	30人未満	180 100.0	76 42.2	88 48.9	68 37.8	59 32.8	69 38.3	51 28.3	60 33.3	55 30.6	5 2.8	16 8.9	6 3.3	
	30人～50人	1166 100.0	531 45.5	555 47.6	488 41.9	459 39.4	557 47.8	366 31.4	442 37.9	404 34.6	13 1.1	61 5.2	60 5.1	
	51人～100人	1106 100.0	545 49.3	545 49.3	522 47.2	496 44.8	559 50.5	373 33.7	384 34.7	368 33.3	11 1.0	57 5.2	36 3.3	
	101人～300人	741 100.0	330 44.5	363 49.0	360 48.6	355 47.9	395 53.3	263 35.5	266 35.9	244 32.9	8 1.1	38 5.1	29 3.9	
	301人～1,000人	144 100.0	58 40.3	72 50.0	73 50.7	79 54.9	81 56.3	58 40.3	55 38.2	45 31.3	3 2.1	5 3.5	6 4.2	
	1,000人超	29 100.0	13 44.8	15 51.7	15 51.7	18 62.1	18 62.1	12 41.4	8 27.6	9 31.0	-	-	2 6.9	
	問1 施工状況「J」 の実施状況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	1075 45.2	1187 49.9	1143 48.0	1127 47.4	1268 53.3	852 35.8	857 36.0	810 34.0	24 1.0	87 3.7	102 4.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	472 48.6	444 45.7	375 38.6	333 34.3	402 41.4	265 27.3	355 36.6	309 31.8	16 1.6	90 9.3	34 3.5	
	無回答	15 100.0	6 40.0	7 46.7	8 53.3	6 40.0	9 60.0	6 40.0	3 20.0	6 40.0	-	-	3 20.0	
問2 施工状況「F」 の実施状況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1094 45.7	1200 50.1	1137 47.5	1143 47.8	1287 53.8	866 36.2	890 37.2	841 35.1	26 1.1	101 4.2	93 3.9	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	447 47.2	427 45.0	379 40.0	316 33.3	383 40.4	247 26.1	315 33.2	275 29.0	14 1.5	75 7.9	44 4.6	
	無回答	25 100.0	12 48.0	11 44.0	10 40.0	7 28.0	9 36.0	10 40.0	10 40.0	9 36.0	-	1 4.0	2 8.0	
問8 実面談への 参加の 割合	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1039 46.8	1128 50.8	1077 48.5	1066 48.0	1199 54.0	818 36.8	832 37.5	796 35.8	28 1.3	79 3.6	76 3.4	
	あまり効果を感じていない＋感じている	827 100.0	368 44.5	376 45.5	350 42.3	326 39.4	382 46.2	245 29.6	288 34.8	253 30.6	7 0.8	59 7.1	37 4.5	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	141 48.1	125 42.7	94 32.1	70 23.9	93 31.7	56 19.1	92 31.4	73 24.9	4 1.4	37 12.6	12 4.1	
	無回答	25 100.0	5 20.0	9 36.0	5 20.0	4 16.0	5 20.0	4 16.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	2 8.0	14 56.0	
問9 実面談への 参加の 割合	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	973 47.3	1061 51.6	1004 48.8	1015 49.3	1128 54.8	762 37.0	760 36.9	751 36.5	25 1.2	74 3.6	66 3.2	
	あまり効果を感じていない＋感じている	986 100.0	435 44.1	448 45.4	423 42.9	379 38.4	455 46.1	300 30.4	357 36.2	298 30.2	10 1.0	63 6.4	43 4.4	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	140 47.3	123 41.6	96 32.4	70 23.6	91 30.7	57 19.3	95 32.1	74 25.0	4 1.4	39 13.2	13 4.4	
問10(正社員) 昇進・昇格 の割合	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	896 48.8	907 49.4	895 48.7	850 46.3	982 53.5	649 35.3	677 36.9	635 34.6	17 0.9	78 4.2	69 3.8	
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	594 47.9	624 50.3	620 50.0	588 47.4	663 53.4	475 38.3	500 40.3	468 37.7	11 0.9	48 3.9	45 3.6	
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	55 45.5	57 47.1	62 51.2	68 56.2	65 53.7	52 43.0	53 43.8	53 43.8	1 0.8	8 6.6	5 4.1	
	賞与への反映	1745 100.0	845 48.4	880 50.4	878 50.3	820 47.0	963 55.2	636 36.4	672 38.5	628 36.0	22 1.3	69 4.0	59 3.4	
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	374 47.6	409 52.0	382 48.6	384 48.9	442 56.2	311 39.6	306 38.9	277 35.2	8 1.0	37 4.7	29 3.7	
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	587 47.6	637 51.7	630 51.1	621 50.4	679 55.1	485 39.4	488 39.6	475 38.6	15 1.2	43 3.5	43 3.5	
	その他	27 100.0	9 33.3	11 40.7	12 44.4	11 40.7	12 44.4	11 40.7	11 40.7	10 37.0	1 3.7	4 14.8	-	
	特に反映させていない	390 100.0	165 42.3	164 42.1	134 34.4	130 33.3	141 36.2	101 25.9	124 31.8	111 28.5	7 1.8	51 13.1	14 3.6	
	無回答	28 100.0	3 10.7	3 10.7	1 3.6	2 7.1	4 14.3	1 3.6	1 3.6	2 7.1	1 3.6	-	21 75.0	
	問12(a～j) 技術力 の活用	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1343 47.6	1426 50.6	1356 48.1	1340 47.5	1493 53.0	1005 35.7	1074 38.1	992 35.2	32 1.1	113 4.0	90 3.2
		いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	207 41.0	206 40.8	166 32.9	123 24.4	183 36.2	116 23.0	137 27.1	132 26.1	8 1.6	60 11.9	21 4.2
		無回答	42 100.0	3 7.1	6 14.3	4 9.5	3 7.1	3 7.1	2 4.8	2 9.5	4 2.4	-	4 9.5	28 66.7
問15(2023年) 実質賃金 の伸び	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいずれか1つでも選択)	3216 100.0	1510 47.0	1598 49.7	1495 46.5	1440 44.8	1639 51.0	1103 34.3	1182 36.8	1100 34.2	38 1.2	156 4.9	100 3.1	
	賃上げを実施していない	100 100.0	40 40.0	37 37.0	28 28.0	24 24.0	35 35.0	19 19.0	31 31.0	22 22.0	2 2.0	18 18.0	2 2.0	
	無回答	50 100.0	3 6.0	3 6.0	6 6.0	4 4.0	5 10.0	1 2.0	2 4.0	3 6.0	-	3 6.0	37 74.0	
問15(2023年) 実質賃金 の伸び	実施した	1849 100.0	886 47.9	925 50.0	912 49.3	882 47.7	991 53.6	678 36.7	719 38.9	672 36.3	22 1.2	86 4.7	46 2.5	
	実施していない	1467 100.0	664 45.3	710 48.4	611 41.6	582 39.7	683 46.6	444 30.3	494 33.7	450 30.7	18 1.2	88 6.0	56 3.8	
	無回答	50 100.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	2 4.0	5 10.0	1 2.0	2 4.0	3 6.0	-	3 6.0	37 74.0	

問16. 賃上げを実施するための原資の確保について回答してください〔2. 今後取り組みたいこと〕(MAをSA化)

		全体	取り組みたい（１～５で選ぶ）	取り組む予定はない（１０を選ばない）	原資の無回答
	合計	3366 100.0	3050 90.6	177 5.3	139 4.1
F 1 業種	プラスチック製品製造業	379 100.0	350 92.3	16 4.2	13 3.4
	鉄鋼業	134 100.0	118 88.1	9 6.7	7 5.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	138 93.9	5 3.4	4 2.7
	金属製品製造業	785 100.0	706 89.9	46 5.9	33 4.2
	はん用機械器具製造業	144 100.0	134 93.1	4 2.8	6 4.2
	生産用機械器具製造業	350 100.0	312 89.1	21 6.0	17 4.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	148 89.7	9 5.5	8 4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	173 90.6	12 6.3	6 3.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	372 91.2	17 4.2	19 4.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	23 92.0	1 4.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	368 91.8	19 4.7	14 3.5
	その他	237 100.0	208 87.8	18 7.6	11 4.6
F 3 従業員規模別	３０人未満	180 100.0	158 87.8	16 8.9	6 3.3
	３０人～５０人	1166 100.0	1045 89.6	61 5.2	50 6.0
	５１人～１００人	1106 100.0	1013 91.6	57 5.2	36 3.3
	１０１人～３００人	741 100.0	674 91.0	38 5.1	29 3.9
	３０１人～１，０００人	144 100.0	133 92.4	5 3.5	6 4.2
	１，０００人以上	29 100.0	27 93.1	- -	2 6.9
問１ 状況の「実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	2191 92.1	87 3.7	102 4.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	847 87.2	90 9.3	34 3.5
	無回答	15 100.0	12 80.0	- -	3 20.0
問２ 状況の「実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	2199 91.9	101 4.2	93 3.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	829 87.4	75 7.9	44 4.6
	無回答	25 100.0	22 88.0	1 4.0	2 8.0
問８ 成果への感	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	2066 93.0	79 3.6	76 3.4
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	731 88.4	59 7.1	37 4.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	244 83.3	37 12.6	12 4.1
	無回答	25 100.0	9 36.0	2 8.0	14 56.0
問９ 成果への感	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1917 93.2	74 3.6	66 3.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	880 89.2	63 6.4	43 4.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	244 82.4	39 13.2	13 4.4
	無回答	27 100.0	9 33.3	1 3.7	17 63.0
問10（正社員に反映させたスキルを、M A という処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1689 92.0	78 4.2	69 3.8
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	1148 92.5	48 3.9	35 4.6
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	108 89.3	8 6.6	5 4.1
	賞与への反映	1745 100.0	1617 92.7	69 4.0	59 3.4
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	720 91.6	37 4.7	29 3.7
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1146 93.0	43 3.5	43 3.5
	その他	27 100.0	23 85.2	4 14.8	- -
	特に反映させていない	390 100.0	325 83.3	51 13.1	14 3.6
	無回答	28 100.0	7 25.0	- -	21 75.0
問12（B-J） たそけい術技をタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2616 92.8	113 4.0	90 3.2
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	424 84.0	60 11.9	21 4.2
	無回答	42 100.0	10 23.8	4 9.5	28 66.7
問15（2023年） たそけい術技をタ い活	いずれかの賃上げを実施した（１～８のうち１つでも選択）	3216 100.0	2960 92.0	156 4.9	100 3.1
	賃上げを実施していない	100 100.0	80 80.0	18 18.0	2 2.0
	無回答	50 100.0	10 20.0	3 6.0	37 74.0
問15（2023年） か実アベ 施ッし ス了たを	実施した	1849 100.0	1717 92.9	86 4.7	46 2.5
	実施していない	1467 100.0	1323 90.2	88 6.0	56 3.8
	無回答	50 100.0	10 20.0	3 6.0	37 74.0

問 17. 賃上げの実施を検討するにあたって、どのようなことが課題や障壁になりますか (MA)

	全 体	現在の景 気が良い こと	景気の先 行きの不 安感	自社の現 在の資金 繰り	自社の将 来の資金 繰り	現在の業 績が良い こと	自社の業 績の先行 きの不安 感	自社の雇 用体制 (組 織)・人 事制度	将来の増 税など費 用負担へ の警戒	価格転嫁 できる環 境の整備	総額人件 費管理	中高年が 多い労働 構成	親会社や グループ のしぼり	その他	特にな い	無回答
合計	3366 100.0	1336 39.7	1906 56.6	643 19.1	873 25.9	906 26.9	1394 41.4	542 16.1	918 27.3	1105 32.8	717 21.3	1011 30.0	325 9.7	46 1.4	91 2.7	57 1.7
F 1 業 種																
プラスチック製品製造業	379 100.0	158 41.7	219 57.8	69 18.2	83 21.9	99 26.1	158 41.7	67 17.7	89 23.5	120 31.7	73 19.3	110 29.0	38 10.0	4 1.1	10 2.6	11 2.9
鉄鋼業	134 100.0	51 38.1	68 50.7	24 17.9	31 23.1	29 21.6	44 32.8	19 14.2	23 17.2	37 27.6	27 20.1	32 23.9	18 13.4	1 0.7	9 6.7	3 2.2
非鉄金属製造業	147 100.0	63 42.9	93 63.3	31 21.1	39 26.5	49 33.3	60 40.8	27 18.4	49 33.3	51 34.7	40 27.2	49 33.3	20 13.6	3 2.0	2 1.4	-
金属製品製造業	785 100.0	331 42.2	461 58.7	168 21.4	202 25.7	205 26.1	290 36.9	136 17.3	241 30.7	272 34.6	146 18.6	208 26.5	51 6.5	14 1.8	21 2.7	10 1.3
はん用機械器具製造業	144 100.0	63 43.8	95 66.0	21 14.6	34 23.6	36 25.0	78 54.2	23 16.0	43 29.9	55 38.2	36 25.0	47 32.6	9 6.3	1 0.7	2 1.4	1 0.7
生産用機械器具製造業	350 100.0	137 39.1	204 58.3	54 15.4	83 23.7	99 28.3	148 42.3	48 13.7	94 26.9	113 32.3	58 16.6	96 27.4	23 6.6	6 1.7	5 1.4	4 4.0
業務用機械器具製造業	165 100.0	54 32.7	67 40.6	24 14.5	40 24.2	41 24.8	64 38.8	30 18.2	45 27.3	38 23.0	41 24.8	47 28.5	10 6.1	5 3.0	6 3.6	2 1.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	80 41.9	101 52.9	47 24.6	60 31.4	74 38.7	85 44.5	26 13.6	35 18.3	54 28.3	55 28.8	74 38.7	31 16.2	2 1.0	4 2.1	3 1.6
電気機械器具製造業	408 100.0	148 36.3	226 55.4	76 18.6	122 29.9	101 24.8	190 46.6	61 15.0	127 31.1	127 31.1	97 23.8	152 37.3	43 10.5	4 1.0	10 2.5	3 0.7
情報通信機械器具製造業	25 100.0	11 44.0	18 72.0	6 24.0	8 32.0	7 28.0	13 52.0	3 12.0	7 28.0	5 20.0	3 12.0	8 32.0	2 8.0	1 4.0	-	1 4.0
輸送用機械器具製造業	401 100.0	152 37.9	226 56.4	79 19.7	106 26.4	103 25.7	171 42.6	67 16.7	101 25.2	165 41.1	84 20.9	121 30.2	52 13.0	3 0.7	9 2.2	7 1.7
その他	237 100.0	88 37.1	128 54.0	44 18.6	65 27.4	63 26.6	93 39.2	35 14.8	64 27.0	68 28.7	57 24.1	67 28.3	28 11.8	2 0.8	13 5.5	2 0.8
F 3 従 業 員 規 模 別																
30人未満	180 100.0	88 48.9	102 56.7	22 11.7	57 31.7	63 35.0	77 42.8	15 8.3	50 27.8	48 26.7	19 10.6	54 30.0	13 7.2	1 0.6	2 2.8	-
30人～50人	1166 100.0	485 41.6	662 56.8	257 22.0	329 28.2	321 27.5	481 41.3	184 15.8	344 29.5	358 30.7	196 16.8	341 29.2	70 6.0	23 2.0	40 3.4	22 1.9
51人～100人	1106 100.0	431 39.0	649 58.7	203 18.4	291 26.3	280 25.3	459 41.5	157 14.2	301 27.2	405 36.6	221 20.0	321 29.0	101 9.1	19 1.7	28 2.5	11 1.0
101人～300人	741 100.0	278 37.5	416 56.1	118 15.9	159 21.5	195 26.3	299 40.4	139 18.8	188 25.4	241 32.5	202 27.3	237 32.0	99 13.4	3 0.4	13 1.8	19 2.6
301人～1,000人	144 100.0	50 34.7	66 45.8	23 16.0	33 22.9	44 30.6	69 47.9	41 28.5	29 20.1	46 31.9	64 44.4	51 35.4	36 25.0	-	3 2.1	3 2.1
1,000人超	29 100.0	4 13.8	11 37.9	2 6.9	4 13.8	3 10.3	9 31.0	6 20.7	7 20.7	15 24.1	7 51.7	7 24.1	6 20.7	-	2 13.3	2 6.7
問 1 施 工 状 況 の 実 績																
正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	963 40.5	1380 58.0	423 17.8	588 24.7	623 26.2	977 41.1	385 16.2	670 28.2	798 33.5	534 22.4	724 30.4	260 10.9	31 1.3	55 2.3	44 1.8
正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	368 37.9	516 53.1	219 22.6	284 29.2	279 28.7	410 42.2	155 16.0	245 25.2	305 31.4	182 18.7	281 28.9	64 6.6	15 1.5	34 3.5	12 1.2
無回答	15 100.0	5 33.3	10 66.7	1 6.7	1 6.7	4 26.7	7 46.7	2 13.3	3 20.0	2 13.3	1 6.7	6 40.0	1 6.7	-	2 13.3	1 6.7
問 2 施 工 状 況 の 実 績																
正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	942 39.4	1387 58.0	418 17.5	589 24.6	629 26.3	1005 42.0	414 17.3	676 28.2	824 34.4	568 23.7	719 30.0	274 11.5	30 1.3	47 2.0	43 1.8
正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	385 40.6	505 53.3	220 23.2	279 29.4	271 28.6	379 40.0	126 13.3	237 25.0	275 29.0	147 15.5	287 30.3	50 5.3	16 1.7	42 4.4	13 1.4
無回答	25 100.0	9 36.0	14 56.0	5 20.0	5 20.0	6 24.0	10 40.0	2 8.0	5 20.0	6 24.0	2 8.0	5 20.0	1 4.0	-	2 8.0	1 4.0
問 8 実 績 発 生 感 へ 関 連 の 実 績																
効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	877 39.5	1310 59.0	385 17.3	554 24.9	546 24.6	914 41.2	367 16.5	644 29.0	754 33.9	494 22.2	654 29.4	233 10.5	31 1.4	52 2.3	35 1.6
あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	352 42.6	446 53.9	187 22.6	231 27.9	281 34.0	360 43.5	141 17.0	218 26.4	269 32.5	181 21.9	268 32.4	79 9.6	10 1.2	17 2.1	7 0.8
従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	101 34.5	142 48.5	68 23.2	84 28.7	74 25.3	118 40.3	33 11.3	54 18.4	79 27.0	39 13.3	83 28.3	12 4.1	4 1.4	21 7.2	3 1.0
無回答	25 100.0	6 24.0	8 32.0	3 12.0	4 16.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	6 24.0	1 4.0	1 4.0	1 4.0	1 48.0
問 9 実 績 発 生 感 へ 関 連 の 実 績																
効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	817 39.7	1208 58.7	357 17.4	495 24.1	514 25.0	835 40.6	339 16.5	603 29.3	707 34.4	463 22.5	600 29.2	216 10.5	28 1.4	49 2.4	28 1.4
あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	412 41.8	545 55.3	216 21.9	286 29.0	312 31.6	438 44.4	170 17.2	262 26.6	320 32.5	214 21.7	324 32.9	95 9.6	12 1.2	21 2.1	11 1.1
従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	100 33.8	145 49.0	69 23.3	88 29.7	77 26.0	119 40.2	32 10.8	52 17.6	76 25.7	39 13.2	80 27.0	14 4.7	5 1.7	21 7.1	5 1.7
無回答	27 100.0	7 25.9	8 29.6	1 3.7	4 14.8	3 11.1	2 7.4	1 3.7	1 3.7	2 7.4	1 3.7	7 25.9	-	1 3.7	-	13 48.1
問10 (正社員) 週 身 に 反 映 け け さ せ か い ま す か を M A と し て																
昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	774 42.2	1083 59.0	345 18.8	469 25.5	478 26.0	767 41.8	309 16.8	558 30.4	639 34.8	398 21.7	546 29.7	169 9.2	28 1.5	36 2.0	19 1.0
技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	521 42.0	746 60.1	249 20.1	351 28.3	340 27.4	518 41.7	204 16.4	385 31.0	440 35.5	267 21.5	369 29.7	115 9.3	18 1.5	27 2.2	15 1.2
デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	57 47.1	79 65.3	26 21.5	31 25.6	35 28.9	44 36.4	16 13.2	48 39.7	43 35.5	36 29.8	33 27.3	9 7.4	-	2 1.7	1 0.8
賞与への反映	1745 100.0	714 40.9	1049 60.1	303 17.4	441 25.3	449 25.7	726 41.6	310 17.8	543 31.1	625 35.8	377 21.6	541 31.0	171 9.8	25 1.4	35 2.0	21 1.2
資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	315 40.1	462 58.8	147 18.7	203 25.8	219 27.9	338 43.0	157 20.0	245 31.2	312 39.7	229 29.1	250 31.8	102 13.0	6 0.8	24 3.1	10 1.3
役職等の昇進・昇格	1232 100.0	500 40.6	731 59.3	232 18.8	318 25.8	318 25.8	532 43.2	237 19.2	382 31.0	456 37.0	300 24.4	391 31.7	127 10.3	19 1.5	26 2.1	16 1.3
その他	27 100.0	11 40.7	15 55.6	5 18.5	6 22.2	10 37.0	10 37.0	6 22.2	9 33.3	15 55.6	6 22.2	8 29.6	7 25.9	-	2 7.4	-
特に反映させていない	390 100.0	148 37.9	186 47.7	83 21.3	97 24.9	122 31.3	178 45.6	63 16.9	66 24.6	96 18.2	71 30.3	118 11.0	43 1.5	6 1.5	27 6.9	1 0.3
無回答	28 100.0	3 10.7	3 10.7	1 3.6	2 7.1	3 10.7	4 14.3	3 10.7	-	-	4 14.3	3 10.7	-	-	-	21 75.0
問12 (a～e) る 用 技 か し 術 し 術 じ て を タ い 活 用																
いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1147 40.7	1649 58.5	538 19.1	745 26.4	769 27.3	1164 41.3	470 16.7	815 28.9	981 34.8	633 22.5	857 30.4	279 9.9	38 1.3	60 2.1	29 1.0
いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	185 36.6	249 49.3	103 20.4	123 24.4	136 26.9	229 45.3	69 13.7	99 19.6	121 24.0	82 16.2	149 29.5	45 8.9	8 1.6	30 5.9	2 0.4
無回答	42 100.0	4 9.5	8 19.0	2 4.8	5 11.9	5 11.9	11 24.4	3 7.1	4 9.5	3 7.1	2 4.8	5 11.9	1 2.4	-	1 2.4	26 61.9
問15 (2023年) た を の い か 実 績 す 上 げ し げ け																
いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	1281 39.8	1853 57.6	594 18.5	828 25.7	857 26.6	1354 42.1	532 16.5	895 27.8	1082 33.6	701 21.8	975 30.3	318 9.9	43 1.3	88 2.7	19 0.6
賃上げを実施していない	100 100.0	50 50.0	47 47.0	47 47.0	43 43.0	48 48.0	37 37.0	10 10.0	19 19.0	22 22.0	14 14.0	31 31.0	7 7.0	2 2.0	2 2.0	3 3.0
無回答	50 100.0	5 10.0	6 12.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0	3 6.0	-	4 8.0	1 2.0	2 4.0	5 10.0	-	1 2.0	1 2.0	35 70.0
か 実 績 ア 上 げ ベ 上 げ 施 上 げ ス 上 げ ト 上 げ を 上 げ																
実施した	1849 100.0	732 39.6	1070 57.9	321 17.4	488 26.4	444 24.0	787 42.6	307 16.6	561 30.3	663 35.9	427 23.1	566 30.6	205 11.1	23 1.2		

問17. 賃上げの実施を検討するにあたって、どのようなことが課題や障壁になりますか(MAをSA化)

		全 体	課題や障 壁がある (1～13 で1つで も選択)	特にな い (14を選 択)	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	3218 95.6	91 2.7	57 1.7
	プラスチック製品製造業	379 100.0	358 94.5	10 2.6	11 2.9
	鉄鋼業	134 100.0	122 91.0	9 6.7	3 2.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	145 98.6	2 1.4	—
	金属製品製造業	785 100.0	754 96.1	21 2.7	10 1.3
	はん用機械器具製造業	144 100.0	141 97.9	2 1.4	1 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	331 94.6	5 1.4	14 4.0
	業務用機械器具製造業	165 100.0	157 95.2	6 3.6	2 1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	184 96.3	4 2.1	3 1.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	395 96.8	10 2.5	3 0.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	24 96.0	—	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	385 96.0	9 2.2	7 1.7
	その他	237 100.0	222 93.7	13 5.5	2 0.8
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	175 97.2	5 2.8	—
	30人～50人	1166 100.0	1104 94.7	40 3.4	22 1.9
	51人～100人	1106 100.0	1067 96.5	28 2.5	11 1.0
	101人～300人	741 100.0	709 95.7	13 1.8	19 2.6
	301人～1,000人	144 100.0	138 95.8	3 2.1	3 2.1
	1,000人超	29 100.0	25 86.2	2 6.9	2 6.9
問1 施 工 状 況 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	2281 95.8	55 2.3	44 1.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	925 95.3	34 3.5	12 1.2
	無回答	15 100.0	12 80.0	2 13.3	1 6.7
問2 施 工 状 況 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	2303 96.2	47 2.0	43 1.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	893 94.2	42 4.4	13 1.4
	無回答	25 100.0	22 88.0	2 8.0	1 4.0
問8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 率 の 能 力 開 発 の 営 業	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	2134 96.1	52 2.3	35 1.6
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	803 97.1	17 2.1	7 0.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	269 91.8	21 7.2	3 1.0
問9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 率 の 能 力 開 発 の 事 業	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1980 96.3	49 2.4	28 1.4
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	954 96.8	21 2.1	11 1.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	270 91.2	21 7.1	5 1.7
問10 (正社員) 週 身 に に 反 映 け さ た せ 能 て 力 い ・ ま す す か る を (M A ど う 処 理)	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1781 97.0	36 2.0	19 1.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	1199 96.6	27 2.2	15 1.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	118 97.5	2 1.7	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	1689 96.8	35 2.0	21 1.2
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	752 95.7	24 3.1	10 1.3
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1190 96.6	26 2.1	16 1.3
	その他	27 100.0	25 92.6	2 7.4	—
	特に反映させていない	390 100.0	362 92.8	27 6.9	1 0.3
	無回答	28 100.0	7 25.0	—	21 75.0
問12 (a～j) 用 技 デ か し 術 ジ て を タ い 活 ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2730 96.8	60 2.1	29 1.0
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	473 93.7	30 5.9	2 0.4
	無回答	42 100.0	15 35.7	1 2.4	26 61.9
問15 (2023年) た を の い か 実 賃 ず 施 上 れ し げ か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	3109 96.7	88 2.7	19 0.6
	賃上げを実施していない	100 100.0	95 95.0	2 2.0	3 3.0
	無回答	50 100.0	14 28.0	1 2.0	35 70.0
問15 (2023年) か 実 ア ベ 施 ッ し ブ ス た を	実施した	1849 100.0	1791 96.9	48 2.6	10 0.5
	実施していない	1467 100.0	1413 96.3	42 2.9	12 0.8
	無回答	50 100.0	14 28.0	1 2.0	35 70.0

F 1. 貴社の業種は何ですか(SA)

		全 体	プラスチック製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	はん用機械器具製造業	生産用機械器具製造業	業務用機械器具製造業	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電気機械器具製造業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	その他	
合計		3366 100.0	379 11.3	134 4.0	147 4.4	785 23.3	144 4.3	350 10.4	165 4.9	191 5.7	408 12.1	25 0.7	401 11.9	237 7.0	
F 1業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	379 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉄鋼業	134 100.0	-	134 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	非鉄金属製造業	147 100.0	-	-	147 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金属製品製造業	785 100.0	-	-	-	785 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	はん用機械器具製造業	144 100.0	-	-	-	-	144 100.0	-	-	-	-	-	-	-	
	生産用機械器具製造業	350 100.0	-	-	-	-	-	350 100.0	-	-	-	-	-	-	
	業務用機械器具製造業	165 100.0	-	-	-	-	-	-	165 100.0	-	-	-	-	-	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	-	-	-	-	-	-	-	191 100.0	-	-	-	-	
	電気機械器具製造業	408 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	408 100.0	-	-	-	
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25 100.0	-	-	
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	401 100.0	-	
	その他	237 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	237 100.0	
F 3従 業員 規模 別	30人未満	180 100.0	11 6.1	9 5.0	6 3.3	55 30.6	9 5.0	27 15.0	5 2.8	10 5.6	16 8.9	1 0.6	11 6.1	20 11.1	
	30人～50人	1166 100.0	111 9.5	46 3.9	44 3.8	332 28.5	41 3.5	146 12.5	63 5.4	43 3.7	134 11.5	14 1.2	107 9.2	85 7.3	
	51人～100人	1106 100.0	144 13.0	36 3.3	52 4.7	267 24.1	63 5.7	100 9.0	52 4.7	60 5.4	131 11.8	9 0.8	125 11.3	67 6.1	
	101人～300人	741 100.0	95 12.8	30 4.0	38 5.1	122 16.5	24 3.2	64 8.6	40 5.4	56 7.6	98 13.2	1 0.1	117 15.8	56 7.6	
	301人～1,000人	144 100.0	14 9.7	12 8.3	5 3.5	6 6.3	6 4.2	10 6.9	5 3.5	20 13.9	22 15.3	-	32 22.2	9 6.3	
	1,000人超	29 100.0	4 13.8	1 3.4	2 6.9	-	1 3.4	3 10.3	-	2 6.9	7 24.1	-	9 31.0	-	
	問1 「状況」の 実 施	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	271 11.4	84 3.5	98 4.1	540 22.7	101 4.2	221 9.3	114 4.8	155 6.5	317 13.3	16 0.7	314 13.2	149 6.3
		正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	106 10.9	48 4.9	49 5.0	240 24.7	43 4.4	129 13.3	51 5.3	35 3.6	89 9.2	9 0.9	86 8.9	86 8.9
		無回答	15 100.0	2 13.3	2 13.3	-	5 33.3	-	-	-	-	2 13.3	-	1 6.7	2 13.3
		正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	253 10.6	91 3.8	102 4.3	551 23.0	106 4.4	256 10.7	113 4.7	141 5.9	306 12.8	16 0.7	310 13.0	148 6.2
問2 「状況」の 実 施	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	123 13.0	43 4.5	44 4.6	225 23.7	38 4.0	94 9.9	52 5.5	47 5.0	99 10.4	9 0.9	89 9.4	85 9.0	
	無回答	25 100.0	3 12.0	-	1 4.0	9 36.0	-	-	-	3 12.0	3 12.0	-	2 8.0	4 16.0	
	問8 「成果」の 実 施	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	236 10.6	79 3.6	92 4.1	530 23.9	95 4.3	237 10.7	107 4.8	131 5.9	283 12.7	15 0.7	276 12.4	140 6.3
		あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	106 12.8	42 5.1	36 4.4	176 21.3	36 4.4	79 9.6	41 5.0	47 5.7	94 11.4	6 0.7	101 12.2	63 7.6
		従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	33 11.3	11 3.8	19 6.5	74 25.3	11 3.8	31 10.6	17 5.8	12 4.1	29 9.9	3 1.0	22 7.5	31 10.6
		無回答	25 100.0	4 16.0	2 8.0	-	5 20.0	2 8.0	3 12.0	-	1 4.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	3 12.0
	問9 「成果」の 実 施	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	220 10.7	78 3.8	91 4.4	481 23.4	82 4.0	212 10.3	101 4.9	125 6.1	267 13.0	16 0.8	247 12.0	137 6.7
		あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	119 12.1	45 4.6	37 3.8	223 22.6	50 5.1	101 10.2	47 4.8	53 5.4	111 11.3	5 0.5	130 13.2	65 6.6
		従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	35 11.8	8 2.7	19 6.4	76 25.7	10 3.4	34 11.5	17 5.7	12 4.1	28 9.5	3 1.0	22 7.4	32 10.8
		無回答	27 100.0	5 18.5	3 11.1	-	5 18.5	2 7.4	3 11.1	-	1 3.7	2 7.4	1 3.7	2 7.4	3 11.1
問10（正社員） に 反 映 さ せ て 力 い ま す か （ M A ） ど う 処 理 す る	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	205 11.2	64 3.5	83 4.5	467 25.4	76 4.1	165 9.0	93 5.1	105 5.7	209 11.4	14 0.8	226 12.3	129 7.0	
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	156 12.6	61 4.9	59 4.8	297 23.9	56 4.5	119 9.6	58 4.7	64 5.2	147 11.8	8 0.6	128 10.3	88 7.1	
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	15 12.4	5 4.1	3 2.5	24 19.8	7 5.8	8 6.6	11 9.1	7 5.8	23 19.0	1 0.8	12 9.9	5 4.1	
	賞与への反映	1745 100.0	204 11.7	65 3.7	67 3.8	439 25.2	70 4.0	169 9.7	91 5.2	101 5.8	213 12.2	9 0.5	206 11.8	111 6.4	
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	81 10.3	32 4.1	28 3.6	170 21.6	41 5.2	92 11.7	39 5.0	35 4.5	119 15.1	5 0.6	84 10.7	60 7.6	
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	156 12.7	43 3.5	60 4.9	287 23.3	51 4.1	115 9.3	61 5.0	72 5.8	145 11.8	9 0.7	152 12.3	81 6.6	
	その他	27 100.0	2 7.4	1 3.7	1 3.7	5 18.5	3 11.1	1 3.7	1 11.1	3 11.1	1 11.1	3 11.1	-	4 14.8	3 11.1
	特に反映させていない	390 100.0	31 7.9	20 5.1	20 5.1	75 19.2	13 3.3	47 12.1	20 5.1	22 5.6	43 11.0	3 0.8	59 15.1	37 9.5	
	無回答	28 100.0	2 7.1	2 7.1	-	6 21.4	-	6 21.4	-	2 7.1	3 10.7	1 3.6	1 10.7	3 10.7	3 10.7
	問12（a～j） た の う に 使 っ て す る 技 術 を 主 に 使 っ て す る	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	323 11.5	96 3.4	119 4.2	672 23.8	126 4.5	302 10.7	139 4.9	158 5.6	351 12.5	22 0.8	325 11.5	186 6.6
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	51 10.1	33 6.5	27 5.3	105 20.8	17 3.4	37 7.3	24 4.8	29 5.7	56 11.1	2 0.4	73 14.5	51 10.1	
	無回答	42 100.0	5 11.9	5 11.9	1 2.4	8 19.0	1 2.4	11 26.2	2 4.8	4 9.5	1 2.4	1 7.1	3 10.7	-	
問15（2023年） た の う に 実 質 的 に 賞 給 す る か （ M A ） ど う 処 理 す る	いずれかの賞上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	363 11.3	125 3.9	142 4.4	750 23.3	141 4.4	333 10.4	159 4.9	179 5.6	394 12.3	22 0.7	387 12.0	221 6.9	
	賞上げを実施していない	100 100.0	13 13.0	4 4.0	4 4.0	24 24.0	3 3.0	5 5.0	2 2.0	8 8.0	11 11.0	2 2.0	9 9.0	15 15.0	
	無回答	50 100.0	3 6.0	5 10.0	1 2.0	11 22.0	-	12 24.0	4 8.0	4 8.0	3 6.0	1 2.0	5 10.0	1 2.0	
問15（2023年） か 実 ア ベ レ ッ シ ブ さ を 主 に 使 っ て す る	実施した	1849 100.0	210 11.4	71 3.8	84 4.5	415 22.4	77 4.2	181 9.8	87 4.7	91 4.9	246 13.3	13 0.7	244 13.2	130 7.0	
	実施していない	1467 100.0	166 11.3	58 4.0	62 4.2	359 24.5	67 4.6	157 10.7	74 5.0	96 6.5	159 10.8	11 0.7	152 10.4	106 7.2	
	無回答	50 100.0	3 6.0	5 10.0	1 2.0	11 22.0	-	12 24.0	4 8.0	4 8.0	3 6.0	1 2.0	5 10.0	1 2.0	

F 1. 貴社の業種は何か (SA)

	全 体	素材関連 (1～4 を選択)	機械関連 (5～ 7、11を 選択)	電子・電 気・情報 通信関連 (8～10 を選択)	その他 (12を選 択)
合計	3366 100.0	1445 42.9	1060 31.5	624 18.5	237 7.0
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	379 100.0	-	-
	鉄鋼業	134 100.0	134 100.0	-	-
	非鉄金属製造業	147 100.0	147 100.0	-	-
	金属製品製造業	785 100.0	785 100.0	-	-
	はん用機械器具製造業	144 100.0	-	144 100.0	-
	生産用機械器具製造業	350 100.0	-	350 100.0	-
	業務用機械器具製造業	165 100.0	-	165 100.0	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	-	-	191 100.0
	電気機械器具製造業	408 100.0	-	-	408 100.0
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	-	-	25 100.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	-	401 100.0	-
	その他	237 100.0	-	-	237 100.0
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	81 45.0	52 28.9	27 15.0
	30人～50人	1166 100.0	533 45.7	357 30.6	191 16.4
	51人～100人	1106 100.0	499 45.1	340 30.7	200 18.1
	101人～300人	741 100.0	285 38.5	245 33.1	155 20.9
	301人～1,000人	144 100.0	40 27.8	53 36.8	42 29.2
	1,000人超	29 100.0	7 24.1	13 44.8	9 31.0
問1 「状況」の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	993 41.7	750 31.5	488 20.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	443 45.6	309 31.8	133 13.7
	無回答	15 100.0	9 60.0	1 6.7	3 20.0
問2 「状況」の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	997 41.7	785 32.8	463 19.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	435 45.9	273 28.8	155 16.4
	無回答	25 100.0	13 52.0	2 8.0	6 24.0
問8 実 施 的 感 へ 成 度 の よ ・ 合 効 能 果 経 力 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	937 42.2	715 32.2	429 19.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	360 43.5	257 31.1	147 17.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	137 46.8	81 27.6	44 15.0
問9 実 施 的 感 へ 成 度 の よ ・ 合 効 能 果 人 力 の 事 開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	870 42.3	642 31.2	408 19.8
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	424 43.0	328 33.3	169 17.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	138 46.6	83 28.0	43 14.5
問10 (正社員) 週 身 に 反 映 け せ 能 て 力 ・ マ ス ス キ カ ル を、 M A ど う 処	昇給 (基本給の引き上げ)	1836 100.0	819 44.6	560 30.5	328 17.9
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給 (デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	573 46.2	361 29.1	219 17.6
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	47 38.8	38 31.4	31 25.6
	賞与への反映	1745 100.0	775 44.4	536 30.7	323 18.5
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	311 39.6	256 32.6	159 20.2
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	546 44.3	379 30.8	226 18.3
	その他	27 100.0	9 33.3	11 40.7	4 14.8
	特に反映させていない	390 100.0	146 37.4	139 35.6	68 17.4
	無回答	28 100.0	10 35.7	9 32.1	6 21.4
問12 (a～) 用 技 デ カ シ 術 ジ て を タ 活 ル	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1210 42.9	892 31.6	531 18.8
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	216 42.8	151 29.9	87 17.2
	無回答	42 100.0	19 45.2	17 40.5	6 14.3
問15 (2023年) た を の い か 実 質 か 実 質 施 上 し げ か	いずれかの賞上げを実施した (1～8のいず れか1つでも選択)	3216 100.0	1380 42.9	1020 31.7	595 18.5
	賞上げを実施していない	100 100.0	45 45.0	19 19.0	21 21.0
	無回答	50 100.0	20 40.0	21 42.0	8 16.0
問15 (2023年) か 実 ア 施 ツ し プ た を	実施した	1849 100.0	780 42.2	589 31.9	350 18.9
	実施していない	1467 100.0	645 44.0	450 30.7	266 18.1
	無回答	50 100.0	20 40.0	21 42.0	8 16.0

F 2. 貴社の資本金規模は、以下のどれにあたりますか (SA)

		全 体	1. 0 0 0 万円以下	1. 0 0 0 万円超～1 億円以下	1 億円超～3 億円以下	3 億円超～1 0 億円以下	1 0 億円超
F 1 業 種	合計	3366 100.0	737 21.9	2341 69.5	123 3.7	108 3.2	57 1.7
	プラスチック製品製造業	379 100.0	89 23.5	252 66.5	16 4.2	16 4.2	6 1.6
	鉄鋼業	134 100.0	26 19.4	84 62.7	12 9.0	6 4.5	6 4.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	25 17.0	106 72.1	7 4.8	6 4.1	3 2.0
	金属製品製造業	785 100.0	197 25.1	562 71.6	13 1.7	8 1.0	5 0.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	35 24.3	97 67.4	4 2.8	6 4.2	2 1.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	69 19.7	256 73.1	12 3.4	5 1.4	8 2.3
	業務用機械器具製造業	165 100.0	23 13.9	127 77.0	8 4.8	4 2.4	3 1.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	41 21.5	122 63.9	8 4.2	16 8.4	4 2.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	76 18.6	296 72.5	16 3.9	14 3.4	6 1.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	7 28.0	16 64.0	1 4.0	1 4.0	-
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	97 24.2	261 65.1	12 3.0	17 4.2	14 3.5
	その他	237 100.0	52 21.9	162 68.4	14 5.9	9 3.8	-
	3 0 人未満	180 100.0	66 36.7	112 62.2	1 0.6	1 0.6	-
	3 0 人～5 0 人	1166 100.0	357 30.6	793 68.0	9 0.8	6 0.5	1 0.1
F 3 従 業 員 規 模 別	5 1 人～1 0 0 人	1106 100.0	232 21.0	808 73.1	42 3.8	20 1.8	4 0.4
	1 0 1 人～3 0 0 人	741 100.0	75 10.1	543 73.3	56 7.6	56 7.6	11 1.5
	3 0 1 人～1, 0 0 0 人	144 100.0	6 4.2	79 54.9	13 9.0	22 15.3	24 16.7
	1, 0 0 0 人超	29 100.0	1 3.4	6 20.7	2 6.9	3 10.3	17 58.6
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	462 19.4	1675 70.4	100 4.2	92 3.9	51 2.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	273 28.1	654 67.4	23 2.4	16 1.6	5 0.5
問 1 施 工 一 状 一 〇 計 況 の J 画 実 的	無回答	15 100.0	2 13.3	12 80.0	-	-	1 6.7
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	449 18.8	1689 70.6	110 4.6	92 3.8	53 2.2
問 2 施 工 一 状 一 〇 計 況 の F 実 的	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	283 29.9	632 66.7	13 1.4	16 1.7	4 0.4
	無回答	25 100.0	5 20.0	20 80.0	-	-	-
問 8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 の 果 経 力 の 営 開	効果を感している+やや感している	2221 100.0	445 20.0	1569 70.6	92 4.1	78 3.5	37 1.7
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	185 22.4	572 69.2	26 3.1	26 3.1	18 2.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	99 33.8	184 62.8	5 1.7	4 1.4	1 0.3
	無回答	25 100.0	8 32.0	16 64.0	-	-	1 4.0
	効果を感している+やや感している	2057 100.0	408 19.8	1458 70.9	80 3.9	68 3.3	43 2.1
問 9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 の 果 人 力 の 事 開	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	215 21.8	685 69.5	38 3.9	36 3.7	12 1.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	105 35.5	181 61.1	5 1.7	4 1.4	1 0.3
	無回答	27 100.0	9 33.3	17 63.0	-	-	1 3.7
	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	423 23.0	1283 69.9	61 3.3	45 2.5	24 1.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	257 20.7	879 70.8	47 3.8	39 3.1	19 1.5
問 10 (正社員) 遇 身 に に 反 映 け ざ た せ 能 て 力 い ・ ま す 力 か れ (M A) 一 〇 計 況 の J 画 実 的	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	21 17.4	89 73.6	5 4.1	5 4.1	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	401 23.0	1217 69.7	59 3.4	43 2.5	25 1.4
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	130 16.5	551 70.1	47 6.0	37 4.7	21 2.7
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	245 19.9	881 71.5	47 3.8	42 3.4	17 1.4
	その他	27 100.0	3 11.1	17 63.0	3 11.1	3 11.1	1 3.7
	特に反映させていない	390 100.0	92 23.6	254 65.1	16 4.1	16 4.1	12 3.1
	無回答	28 100.0	8 28.6	19 67.9	-	-	1 3.6
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	591 21.0	1966 69.7	115 4.1	95 3.4	52 1.8
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	135 26.7	348 68.9	7 1.4	12 2.4	3 0.6
	無回答	42 100.0	11 26.2	27 64.3	1 2.4	1 2.4	2 4.8
問 15 (2023年) た を の い か 実 質 ず 施 上 れ し げ か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	696 21.6	2242 69.7	122 3.8	105 3.3	51 1.6
	賃上げを実施していない	100 100.0	30 30.0	66 66.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0
	無回答	50 100.0	11 22.0	33 66.0	-	1 2.0	5 10.0
	実施した	1849 100.0	404 21.8	1247 67.4	80 4.3	76 4.1	42 2.3
問 15 (2023年) か 実 ア ベ 施 ツ ー し プ ス た を	実施していない	1467 100.0	322 21.9	1061 72.3	43 2.9	31 2.1	10 0.7
	無回答	50 100.0	11 22.0	33 66.0	-	1 2.0	5 10.0
	実施した	1849 100.0	404 21.8	1247 67.4	80 4.3	76 4.1	42 2.3

F 3. 貴社の従業員規模（2023年10月1日時点）は、以下のどれにあたりますか（SA）

		全 体	3 0 人 未 満	3 0 人 ~ 5 0 人	5 1 人 ~ 1 0 0 人	1 0 1 人 ~ 3 0 0 人	3 0 1 人 ~ 1, 0 0 0 人	1, 0 0 0 人 超
F 1 業 種	合計	3366 100.0	180 5.3	1166 34.6	1106 32.9	741 22.0	144 4.3	29 0.9
	プラスチック製品製造業	379 100.0	11 2.9	111 29.3	144 38.0	95 25.1	14 3.7	4 1.1
	鉄鋼業	134 100.0	9 6.7	46 34.3	36 26.9	30 22.4	12 9.0	1 0.7
	非鉄金属製造業	147 100.0	6 4.1	44 29.9	52 35.4	38 25.9	5 3.4	2 1.4
	金属製品製造業	785 100.0	55 7.0	332 42.3	267 34.0	122 15.5	9 1.1	-
	はん用機械器具製造業	144 100.0	9 6.3	41 28.5	63 43.8	24 16.7	6 4.2	1 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	27 7.7	146 41.7	100 28.6	64 18.3	10 2.9	3 0.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	5 3.0	63 38.2	52 31.5	40 24.2	5 3.0	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	10 5.2	43 22.5	60 31.4	56 29.3	20 10.5	2 1.0
	電気機械器具製造業	408 100.0	16 3.9	134 32.8	131 32.1	98 24.0	22 5.4	7 1.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	1 4.0	14 56.0	9 36.0	1 4.0	-	-
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	11 2.7	107 26.7	125 31.2	117 29.2	32 8.0	9 2.2
	その他	237 100.0	20 8.4	85 35.9	67 28.3	56 23.6	9 3.8	-
F 3 従 業 員 規 模 別	3 0 人 未 満	180 100.0	180 100.0	-	-	-	-	-
	3 0 人 ~ 5 0 人	1166 100.0	-	1166 100.0	-	-	-	-
	5 1 人 ~ 1 0 0 人	1106 100.0	-	-	1106 100.0	-	-	-
	1 0 1 人 ~ 3 0 0 人	741 100.0	-	-	-	741 100.0	-	-
	3 0 1 人 ~ 1, 0 0 0 人	144 100.0	-	-	-	-	144 100.0	-
	1, 0 0 0 人 超	29 100.0	-	-	-	-	-	29 100.0
問 1 施 工 一 般 状 況 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	100 4.2	712 29.9	793 33.3	614 25.8	133 5.6	28 1.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	79 8.1	447 46.0	310 31.9	123 12.7	11 1.1	1 0.1
問 2 施 工 一 般 状 況 の 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	90 3.8	698 29.2	822 34.4	625 26.1	129 5.4	29 1.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	86 9.1	459 48.4	277 29.2	111 11.7	15 1.6	-
問 8 実 面 発 育 感 へ 成 度 の よ・ 合 効 能 の 果 実 力 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	95 4.3	724 32.6	751 33.8	524 23.6	102 4.6	25 1.1
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	48 5.8	295 35.7	261 31.6	180 21.8	40 4.8	3 0.4
問 9 実 面 発 育 感 へ 成 度 の よ・ 合 効 能 の 果 実 力 の 営 開	従業員の育成・能力開発を行っている	293 100.0	34 11.6	140 47.8	86 29.4	31 10.6	2 0.7	-
	無回答	25 100.0	3 12.0	7 28.0	8 32.0	6 24.0	-	1 4.0
問 10 (正社員)	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	89 4.8	712 38.8	607 33.1	354 19.3	61 3.3	13 0.7
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	51 4.1	414 33.4	414 33.4	295 23.8	55 4.4	12 1.0
問 11 (正社員)	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	5 4.1	36 29.8	43 35.5	32 26.4	4 3.3	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	91 5.2	641 36.7	603 34.6	337 19.3	63 3.6	10 0.6
問 12 (a～j)	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	16 2.0	203 25.8	258 32.8	238 30.3	58 7.4	13 1.7
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	53 4.3	420 34.1	419 34.0	284 23.1	49 4.0	7 0.6
問 13 (正社員)	その他	27 100.0	1 3.7	11 40.7	8 29.6	6 22.2	1 3.7	-
	特に反映させていない	390 100.0	43 11.0	127 32.6	128 32.8	73 18.7	16 4.1	3 0.8
問 14 (a～j)	無回答	28 100.0	1 3.6	10 35.7	6 21.4	10 35.7	-	1 3.6
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	139 4.9	925 32.8	933 33.1	665 23.6	131 4.6	26 0.9
問 15 (2023年)	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	39 7.7	222 44.0	167 33.1	64 12.7	11 2.2	2 0.4
	無回答	42 100.0	2 4.8	19 45.2	6 14.3	12 28.6	2 4.8	1 2.4
問 16 (2023年)	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	162 5.0	1097 34.1	1077 33.5	713 22.2	140 4.4	27 0.8
	賃上げを実施していない	100 100.0	14 14.0	47 47.0	23 23.0	15 15.0	1 1.0	-
問 17 (2023年)	無回答	50 100.0	4 8.0	22 44.0	6 12.0	13 26.0	3 6.0	2 4.0
	実施した	1849 100.0	73 3.9	603 32.6	628 34.0	429 23.2	91 4.9	25 1.4
問 18 (2023年)	実施していない	1467 100.0	103 7.0	541 36.9	472 32.2	299 20.4	50 3.4	2 0.1
	無回答	50 100.0	4 8.0	22 44.0	6 12.0	13 26.0	3 6.0	2 4.0

F 4. 貴社の株式の上場状況は、どちらにあてはまりますか (SA)

	全 体	上場企業	非上場企業	無回答
合計	3366 100.0	56 1.7	3251 96.6	59 1.8
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	8 2.1	363 95.8
	鉄鋼業	134 100.0	- -	130 97.0
	非鉄金属製造業	147 100.0	2 1.4	143 97.3
	金属製品製造業	785 100.0	5 0.6	768 97.8
	はん用機械器具製造業	144 100.0	3 2.1	140 97.2
	生産用機械器具製造業	350 100.0	4 1.1	332 94.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	7 4.2	156 94.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	8 4.2	178 93.2
	電気機械器具製造業	408 100.0	7 1.7	398 97.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	- -	24 96.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	8 2.0	387 96.5
	その他	237 100.0	4 1.7	232 97.9
	30人未満	180 100.0	2 1.1	178 98.9
	30人～50人	1166 100.0	8 0.7	1132 97.1
F 3 従 業 員 規 模 別	51人～100人	1106 100.0	8 0.7	1087 98.3
	101人～300人	741 100.0	11 1.5	712 96.1
	301人～1,000人	144 100.0	17 11.8	124 86.1
	1,000人超	29 100.0	10 34.5	18 62.1
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	48 2.0	2288 96.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	8 0.8	950 97.8
問 1 施 T な 一 O 計 状 の J 画 実 的	無回答	15 100.0	- -	13 86.7
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	47 2.0	2303 96.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	9 0.9	924 97.5
問 2 施 J O 状 T F 況 の F 実	無回答	25 100.0	- -	24 96.0
	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	40 1.8	2145 96.6
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	14 1.7	806 97.5
問 8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	2 0.7	288 98.3
	無回答	25 100.0	- -	12 48.0
	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	37 1.8	1988 96.6
問 9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	17 1.7	960 97.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	2 0.7	289 97.6
	無回答	27 100.0	- -	14 51.9
問10 (正社員) 遇身 にに反 映映 けた させ て力 い・ まスキ ルを、 W A (どう 処	昇給 (基本給の引き上げ)	1836 100.0	26 1.4	1786 97.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給 (デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	23 1.9	1205 97.1
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	3 2.5	117 96.7
	賞与への反映	1745 100.0	26 1.5	1695 97.1
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	19 2.4	756 96.2
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	21 1.7	1194 96.9
	その他	27 100.0	1 3.7	26 96.3
	特に反映させていない	390 100.0	6 1.5	383 98.2
	無回答	28 100.0	- -	8 28.6
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2818 100.0	50 1.8	2734 97.0
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	4 0.8	501 99.2
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活ル	無回答	42 100.0	2 4.8	16 38.1
	いずれかの賞上げを実施した (1～8のいずれか1つでも選択)	3216 100.0	54 1.7	3141 97.7
	賞上げを実施していない	100 100.0	1 1.0	95 95.0
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	無回答	50 100.0	1 2.0	15 30.0
	実施した	1849 100.0	30 1.6	1808 97.8
	実施していない	1467 100.0	25 1.7	1428 97.3
問15 (2023年) か実アベ 施ツイ しプス たを	無回答	50 100.0	1 2.0	15 30.0
	実施した	1849 100.0	30 1.6	1808 97.8
	実施していない	1467 100.0	25 1.7	1428 97.3
	無回答	50 100.0	1 2.0	15 30.0

F 5. 貴社の設立年はいつですか（西暦を記入）（0A）

		全 体	1959 年以前	1960 年～19 69年	1970 年～19 79年	1980 年～19 89年	1990 年～19 99年	2000 年以降
F 1 業 種	合計	3366 100.0	935 27.8	730 21.7	608 18.1	502 14.9	248 7.4	343 10.2
	プラスチック製品製造業	379 100.0	68 17.9	100 26.4	71 18.7	74 19.5	31 8.2	35 9.2
	鉄鋼業	134 100.0	54 40.3	28 20.9	14 10.4	13 9.7	6 4.5	19 14.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	55 37.4	37 25.2	17 11.6	17 11.6	10 6.8	11 7.5
	金属製品製造業	785 100.0	236 30.1	205 26.1	159 20.3	82 10.4	50 6.4	53 6.8
	はん用機械器具製造業	144 100.0	48 33.3	30 20.8	23 16.0	15 10.4	10 6.9	18 12.5
	生産用機械器具製造業	350 100.0	95 27.1	67 19.1	64 18.3	66 18.9	25 7.1	33 9.4
	業務用機械器具製造業	165 100.0	57 34.5	26 15.8	42 25.5	18 10.9	14 8.5	8 4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	21 11.0	29 15.2	41 21.5	49 25.7	16 8.4	35 18.3
	電気機械器具製造業	408 100.0	106 26.0	76 18.6	73 17.9	66 16.2	39 9.6	48 11.8
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	2 8.0	3 12.0	3 12.0	10 40.0	2 8.0	5 20.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	129 32.2	87 21.7	58 14.5	52 13.0	28 7.0	47 11.7
	その他	237 100.0	64 27.0	42 17.7	43 18.1	40 16.9	17 7.2	31 13.1
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	35 19.4	38 21.1	37 20.6	27 15.0	17 9.4	26 14.4
	30人～50人	1166 100.0	267 22.9	256 22.0	222 19.0	203 17.4	107 9.2	111 9.5
	51人～100人	1106 100.0	311 28.1	251 22.7	197 17.8	175 15.8	76 6.9	96 8.7
	101人～300人	741 100.0	242 32.7	166 22.4	131 17.7	88 11.9	39 5.3	75 10.1
	301人～1,000人	144 100.0	67 46.5	17 11.8	19 13.2	8 5.6	6 4.2	27 18.8
	1,000人超	29 100.0	13 44.8	2 6.9	2 6.9	1 3.4	3 10.3	8 27.6
問1 施「O」計 況の「J」画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	664 27.9	524 22.0	429 18.0	337 14.2	173 7.3	253 10.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	268 27.6	205 21.1	175 18.0	161 16.6	73 7.5	89 9.2
	無回答	15 100.0	3 20.0	1 6.7	4 26.7	4 26.7	2 13.3	1 6.7
問2 施「O」計 況の「F」実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	694 29.0	531 22.2	426 17.8	334 14.0	162 6.8	246 10.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	238 25.1	196 20.7	173 18.2	163 17.2	83 8.8	95 10.0
	無回答	25 100.0	3 12.0	3 12.0	9 36.0	5 20.0	3 12.0	2 8.0
問8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	658 29.6	483 21.7	403 18.1	295 13.3	157 7.1	225 10.1
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	196 23.7	177 21.4	155 18.7	151 18.3	58 7.0	90 10.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	70 23.9	65 22.2	50 17.1	49 16.7	31 10.6	28 9.6
	無回答	25 100.0	11 44.0	5 20.0	—	7 28.0	2 8.0	—
問9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	616 29.9	443 21.5	374 18.2	271 13.2	144 7.0	209 10.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	242 24.5	217 22.0	179 18.2	171 17.3	72 7.3	105 10.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	66 22.3	65 22.0	53 17.9	54 18.2	30 10.1	28 9.5
	無回答	27 100.0	11 40.7	5 18.5	2 7.4	6 22.2	2 7.4	1 3.7
問10（正社員） 週身 にに反 映映け させ能 てカ い・マ スキ カルを （「A」ど う）処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	507 27.6	392 21.4	337 18.4	281 15.3	145 7.9	174 9.5
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	353 28.4	267 21.5	224 18.0	172 13.9	95 7.7	130 10.5
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	37 30.6	24 19.8	24 19.8	20 16.5	10 8.3	6 5.0
	賞与への反映	1745 100.0	468 26.8	396 22.7	310 17.8	274 15.7	142 8.1	155 8.9
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	236 30.0	157 20.0	146 18.6	104 13.2	50 6.4	93 11.8
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	344 27.9	276 22.4	212 17.2	184 14.9	94 7.6	122 9.9
	その他	27 100.0	7 25.9	6 22.2	7 25.9	2 7.4	2 7.4	3 11.1
	特に反映させていない	390 100.0	95 24.4	90 23.1	66 16.9	63 16.2	27 6.9	49 12.6
	無回答	28 100.0	13 46.4	4 14.3	2 7.1	6 21.4	2 7.1	1 3.6
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	799 28.3	630 22.3	505 17.9	397 14.1	198 7.0	290 10.3
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	122 24.2	96 19.0	96 19.0	95 18.8	45 8.9	51 10.1
	無回答	42 100.0	14 33.3	4 9.5	7 16.7	7 23.8	5 11.9	2 4.8
問15（2023年） たをのい か実賃 し上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	903 28.1	701 21.8	578 18.0	475 14.8	231 7.2	328 10.2
	賃上げを実施していない	100 100.0	15 15.0	20 20.0	23 23.0	17 17.0	13 13.0	12 12.0
	無回答	50 100.0	17 34.0	9 18.0	7 14.0	10 20.0	4 8.0	3 6.0
	実施した	1849 100.0	519 28.1	391 21.1	315 17.0	293 15.8	132 7.1	199 10.8
問16（2023年） か実アベ 施ツ しス たを	実施していない	1467 100.0	399 27.2	330 22.5	286 19.5	199 13.6	112 7.6	141 9.6
	無回答	50 100.0	17 34.0	9 18.0	7 14.0	10 20.0	4 8.0	3 6.0

F 6. 近年、貴社では、どのような取り組みに対して特に資源投入していますか (MA)

		全 体	設備投資 の増強	研究開発 投資の増 強	デジタル 技術の導 入	営業力強 化	採用の強 化	人材育 成・能力 開発の強 化	資金など 処遇の改 善	人事諸制 度（処遇 制度や労 働時間、 休暇制度 等）の整 備	福利厚生 の充実	作業環境 の整備	内部留保 の拡大	脱炭素に 向けた取 り組み	その他	特にない	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	2133 63.4	421 12.5	911 27.1	722 21.4	1291 38.4	929 27.6	1471 43.7	862 25.6	764 22.7	1213 36.0	259 7.7	471 14.0	20 0.6	154 4.6	57 1.7
	プラスチック製品製造業	379 100.0	273 72.0	47 12.4	101 26.6	86 22.7	108 28.5	84 22.2	171 45.1	87 23.0	66 17.4	137 36.1	26 6.9	56 14.8	2 0.5	7 1.8	11 2.9
	鉄鋼業	134 100.0	84 62.7	4 3.0	30 22.4	29 21.6	46 34.3	35 26.1	58 43.3	37 27.6	39 29.1	51 38.1	6 4.5	13 9.7	-	5 3.7	3 2.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	109 74.1	22 15.0	52 35.4	32 21.8	52 35.4	39 26.5	71 48.3	39 26.5	31 21.1	54 36.7	10 6.8	24 16.3	1 0.7	5 3.4	-
	金属製品製造業	785 100.0	574 73.1	65 8.3	201 25.6	180 22.9	293 37.3	216 27.5	372 47.4	196 25.0	187 23.8	296 37.7	71 9.0	91 11.6	6 0.8	35 4.5	10 1.3
	はん用機械器具製造業	144 100.0	105 72.9	22 15.3	40 27.8	33 22.9	53 36.8	41 28.5	74 51.4	38 26.4	30 20.8	69 47.9	13 9.0	22 15.3	1 0.7	7 4.9	1 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	203 58.0	50 14.3	114 32.6	66 18.9	161 46.0	90 25.7	146 41.7	91 26.0	78 22.3	110 31.4	26 7.4	54 15.4	1 0.3	17 4.9	14 4.0
	業務用機械器具製造業	165 100.0	88 53.3	47 28.5	48 29.1	53 32.1	90 54.5	41 24.8	65 39.4	43 26.1	38 23.0	55 33.3	12 7.3	17 10.3	-	7 4.2	2 1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	116 60.7	29 15.2	50 26.2	36 18.8	61 31.9	59 30.9	77 40.3	49 25.7	46 24.1	55 28.8	11 5.8	30 15.7	-	14 7.3	4 2.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	219 53.7	65 15.9	108 26.5	88 21.6	164 40.2	124 30.4	155 38.0	105 25.7	89 21.8	144 35.3	33 8.1	47 11.5	3 0.7	19 4.7	5 1.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	8 32.0	7 28.0	6 24.0	9 36.0	10 40.0	7 28.0	10 40.0	6 24.0	5 20.0	9 36.0	3 12.0	3 12.0	-	2 8.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	249 62.1	36 9.0	112 27.9	64 16.0	145 36.2	128 31.9	168 41.9	102 25.4	100 24.9	158 39.4	29 7.2	90 22.4	6 1.5	15 3.7	5 1.2
	その他	237 100.0	105 44.3	27 11.4	49 20.7	46 19.4	108 45.6	65 27.4	104 43.9	69 29.1	55 23.2	75 31.6	19 8.0	24 10.1	-	21 8.9	1 0.4
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	85 47.2	15 8.3	29 16.1	44 24.4	53 29.4	30 16.7	58 32.2	28 15.6	30 16.7	59 32.8	16 8.9	8 4.4	2 1.1	25 13.9	1 0.6
	30人～50人	1166 100.0	669 57.4	121 10.4	273 23.4	266 22.8	375 32.2	257 22.0	481 41.3	253 21.7	244 20.9	382 32.8	97 8.3	113 9.7	8 0.7	67 5.7	24 2.1
	51人～100人	1106 100.0	757 68.4	131 11.8	286 25.9	235 21.2	428 38.7	302 27.3	509 46.0	266 24.1	245 22.2	416 37.6	91 8.2	153 13.8	7 0.6	47 4.2	10 0.9
	101人～300人	741 100.0	509 68.7	117 15.8	250 33.7	148 20.0	337 45.5	265 35.8	346 46.7	238 32.1	200 27.0	293 39.5	47 6.3	144 19.4	3 0.4	12 1.6	17 2.3
	301人～1,000人	144 100.0	94 65.3	27 18.8	57 39.6	24 16.7	76 52.8	55 38.2	64 44.4	62 43.1	34 23.6	50 34.7	6 4.2	39 27.1	-	3 2.1	4 2.8
	1,000人超	29 100.0	19 65.5	10 34.5	16 55.2	5 17.2	22 75.9	20 69.0	13 44.8	15 51.7	11 37.9	13 44.8	2 6.9	14 48.3	-	-	1 3.4
問1 「一 般」 の計 画 実 施 の 状 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1594 67.0	326 13.7	738 31.0	525 22.1	998 41.9	780 32.8	1070 45.0	657 27.6	586 24.6	934 39.2	180 7.6	388 16.3	13 0.5	60 2.5	41 1.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	530 54.6	93 9.6	169 17.4	197 20.3	289 29.8	145 14.9	393 40.5	202 20.8	176 18.1	273 28.1	79 8.1	81 8.3	7 0.7	94 9.7	15 1.5
	無回答	15 100.0	9 60.0	2 13.3	4 26.7	-	4 26.7	4 26.7	8 53.3	3 20.0	2 13.3	6 40.0	1 4.0	2 13.3	-	-	1 6.7
	無回答	25 100.0	10 40.0	3 12.0	5 20.0	6 24.0	4 16.0	3 12.0	6 24.0	4 16.0	1 4.0	9 36.0	1 4.0	3 12.0	-	4 4.0	4 4.0
問2 「実 施」 の計 画 実 施 の 状 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1607 67.2	348 14.5	759 31.7	537 22.4	1020 42.6	816 34.1	1125 47.0	694 29.0	620 25.9	976 40.8	181 7.6	407 17.0	12 0.5	55 2.3	41 1.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	516 54.4	70 7.4	147 15.5	179 18.9	267 28.2	110 11.6	340 35.9	164 17.3	143 15.1	228 24.1	77 8.1	61 6.4	8 0.8	98 10.3	15 1.6
	無回答	25 100.0	10 40.0	3 12.0	5 20.0	6 24.0	4 16.0	3 12.0	6 24.0	4 16.0	1 4.0	9 36.0	1 4.0	3 12.0	-	4 4.0	4 4.0
	無回答	2221 100.0	1512 68.1	316 14.2	728 32.8	534 24.0	947 42.6	759 34.2	1054 47.5	651 29.3	585 26.3	909 40.9	184 8.3	371 16.7	14 0.6	38 1.7	30 1.4
問8 「実 施」 の計 画 実 施 の 状 況	効果を感じている＋やや感じている	827 100.0	474 57.3	88 10.6	157 19.0	139 16.8	278 33.6	153 18.5	316 38.2	167 20.2	149 18.0	239 28.9	47 5.7	87 10.5	3 0.4	57 6.9	11 1.3
	あまり効果を感じていない＋感じている	293 100.0	140 47.8	17 5.8	25 8.5	48 16.4	61 20.8	17 5.8	95 32.4	43 14.7	29 9.9	62 21.2	27 9.2	13 4.4	3 1.0	55 18.8	5 1.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	25 100.0	7 28.0	-	1 4.0	1 20.0	5 20.0	-	6 24.0	1 4.0	1 12.0	3 12.0	1 4.0	-	-	4 16.0	11 44.0
	無回答	2057 100.0	1391 67.6	290 14.1	674 32.8	505 24.6	898 43.7	723 35.1	998 48.5	619 30.1	549 26.7	845 41.1	168 8.2	339 16.5	12 0.6	42 2.0	24 1.2
問9 「実 施」 の計 画 実 施 の 状 況	効果を感じている＋やや感じている	986 100.0	596 60.4	114 11.6	208 21.1	168 17.0	328 33.3	191 19.4	373 37.8	198 20.1	186 18.9	304 30.8	64 6.5	117 11.9	5 0.5	52 5.3	13 1.3
	あまり効果を感じていない＋感じている	296 100.0	138 46.6	17 5.7	28 9.5	45 15.2	60 20.3	14 4.7	94 31.8	44 14.9	28 9.5	59 19.9	25 8.4	14 4.7	3 1.0	58 19.6	7 2.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	27 100.0	8 29.6	-	1 3.7	4 14.8	5 18.5	1 3.7	6 22.2	1 3.7	1 3.7	5 18.5	2 7.4	1 3.7	-	2 7.4	13 48.1
	無回答	1836 100.0	1239 67.5	228 12.4	532 29.0	423 23.0	746 40.6	555 30.2	908 49.5	512 27.9	448 24.4	731 39.8	164 8.9	283 15.4	9 0.5	57 3.1	24 1.3
問10 「正社員」 に 対 し て の 実 施 の 状 況	昇給（基本給の引き上げ）	1241 100.0	836 67.4	170 13.7	379 30.5	279 22.5	510 41.1	375 30.2	582 46.9	354 28.5	329 26.5	499 40.2	111 8.9	203 16.4	11 0.9	35 2.8	12 1.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	121 100.0	84 69.4	23 19.0	58 47.9	37 30.6	55 45.5	52 43.0	65 53.7	39 32.2	50 41.3	54 44.6	15 12.4	25 20.7	2 1.7	5 4.1	1 0.8
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	1745 100.0	1172 67.2	223 12.8	542 31.1	402 23.0	724 41.5	541 31.0	862 49.4	486 27.9	436 25.0	699 40.1	158 9.1	270 15.5	12 0.7	51 2.9	21 1.2
	賞与への反映	786 100.0	507 64.5	127 16.2	257 32.7	197 25.1	344 43.8	297 37.8	391 49.7	267 34.0	218 27.7	311 39.6	69 8.8	136 17.3	4 0.5	20 2.5	9 1.1
問11 「その他」 の 実 施 の 状 況	資格取得などに対する一時金の支給	1232 100.0	837 67.9	181 14.7	411 33.4	301 24.4	539 43.8	421 34.2	615 49.9	375 30.4	321 26.1	511 41.5	111 9.0	228 18.5	9 0.7	37 3.0	18 1.5
	役職等の昇進・昇格	27 100.0	21 77.8	5 18.5	12 44.4	9 33.3	12 44.4	15 55.6	18 66.7	10 37.0	8 29.6	18 66.7	1 3.7	5 18.5	-	1 3.7	-
	その他	390 100.0	206 52.8	42 10.8	74 18.5	64 16.4	112 28.7	60 15.4	105 26.9	73 18.7	65 16.7	98 25.1	23 5.9	37 9.5	3 0.8	50 12.8	2 0.5
	特に反映させていない	28 100.0	4 14.3	-	1 3.6	1 3.6	2 7.1	2 7.1	3 10.7	3 10.7	2 7.1	3 10.7	1 3.6	-	-	1 3.6	19 67.9
問12 「（a～） の 実 施 の 状 況	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1885 66.9	390 13.8	887 31.5	638 22.6	1128 40.0	842 29.9	1293 45.9	771 27.4	681 24.2	1077 38.2	222 7.9	436 15.5	17 0.6	86 3.1	30 1.1
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	239 47.3	28 5.5	20 4.0	77 15.2	156 30.9	83 16.4	174 34.5	90 17.8	79 15.6	134 26.5	37 7.3	35 6.9	3 0.6	66 13.1	3 0.6
	無回答	42 100.0	9 21.4	3 7.1	4 9.5	7 16.7	7 9.5	4 9.5	4 9.5	1 2.4	4 9.5	2 4.8	-	-	-	2 4.8	24 57.1
	いずれかの賞上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	2091 65.0	413 12.8	898 27.9	700 21.8	1265 39.3	911 28.3	1462 45.5	856 26.6	756 23.5	1200 37.3	252 7.8	469 14.6	19 0.6	125 3.9	21 0.7
問15 「（2023年） の 実 施 の 状 況	賞上げを実施していない	100 100.0	35 35.0	6 6.0	10 10.0	21 21.0	22 22.0	15 15.0	7 7.0	6 6.0	5 5.0	13 13.0	7 7.0	1 1.0	1 1.0	26 26.0	3 3.0
	無回答	50 100.0	7 14.0	2 4.0	3 6.0	3 2.0	4 8.0	3 4.0	2 4.0	2 2.0	1 6.0	-	-	-	-	3 6.0	33 66.0
	実施した	1849 100.0	1244 67.3	253 13.7	556 30.1	403 21.8	774 41.9	581 31.4	983 53.2	558 30.2	495 26.8	752 40.7	155 8.4	296 16.0	11 0.6	46 2.5	12 0.6
	実施していない	1467 100.0	882 60.1	166 11.3	352 24.0	318 21.7	513 35.0	345 23.5	486 33.1	303 20.7	266 18.1	461 31.4	104 7.1	174 11.9	9 0.6	105 7.2	12

F 6. 近年、貴社では、どのような取り組みに対して特に資源投入していますか (MA)

		全 体	投入して いる (1 ～13で1つ でも選択)	事業面に 投入して いる (1 ～4、 11、12で 1つでも 選択)	人事労務 面に投入 している (5～10 で1つで も選択)	特にな い (14を 選択)	無 回 答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	3155 93.7	2710 80.5	2671 79.4	154 4.6	57 1.7
	プラスチック製品製造業	379 100.0	361 95.3	322 85.0	286 75.5	7 1.8	11 2.9
	鉄鋼業	134 100.0	126 94.0	101 75.4	105 78.4	5 3.7	3 2.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	142 96.6	125 85.0	123 83.7	5 3.4	-
	金属製品製造業	785 100.0	740 94.3	666 84.8	626 79.7	35 4.5	10 1.3
	はん用機械器具製造業	144 100.0	136 94.4	126 87.5	118 81.9	7 4.9	1 0.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	319 91.1	283 80.9	270 77.1	17 4.9	14 4.0
	業務用機械器具製造業	165 100.0	156 94.5	131 79.4	135 81.8	7 4.2	2 1.2
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	173 90.6	145 75.9	143 74.9	14 7.3	4 2.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	384 94.1	311 76.2	326 79.9	19 4.7	5 1.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	22 88.0	15 60.0	20 80.0	2 8.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	381 95.0	324 80.8	323 80.5	15 3.7	5 1.2
	その他	237 100.0	215 90.7	161 67.9	196 82.7	21 8.9	1 0.4
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	154 85.6	119 66.1	126 70.0	25 13.9	1 0.6
	30人～50人	1166 100.0	1075 92.2	910 78.0	890 76.3	67 5.7	24 2.1
	51人～100人	1106 100.0	1049 94.8	911 82.4	878 79.4	47 4.2	10 0.9
	101人～300人	741 100.0	712 96.1	624 84.2	626 84.5	12 1.6	17 2.3
	301人～1,000人	144 100.0	137 95.1	120 83.3	123 85.4	3 2.1	4 2.8
	1,000人超	29 100.0	28 96.6	26 89.7	28 96.6	-	1 3.4
問1 「 施 工 」 の 実 施 状 況 の 実 績	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	2279 95.8	1995 83.8	1962 82.4	60 2.5	41 1.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	862 88.8	703 72.4	698 71.9	94 9.7	15 1.5
	無回答	15 100.0	14 93.3	12 80.0	11 73.3	-	1 6.7
	問2 「 施 工 」 の 実 績	2393 100.0	2297 96.0	2024 84.6	2010 84.0	55 2.3	41 1.7
問8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 る 能 力 開 発 の 営 開	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	948 100.0	835 88.1	666 70.3	644 67.9	98 10.3	15 1.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	25 100.0	23 92.0	20 80.0	17 68.0	1 4.0	1 4.0
	無回答	2221 100.0	2153 96.9	1889 85.1	1864 83.9	38 1.7	30 1.4
	あまり効果を感じていない+感じている	827 100.0	759 91.8	630 76.2	622 75.2	57 6.9	11 1.3
問9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 る 能 力 開 発 の 営 開	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	233 79.5	183 62.5	175 59.7	55 18.8	5 1.7
	無回答	25 100.0	10 40.0	8 32.0	10 40.0	4 16.0	11 44.0
	効果を感している+やや感じている	2057 100.0	1991 96.8	1735 84.3	1738 84.5	42 2.0	24 1.2
	あまり効果を感じていない+感じている	986 100.0	921 93.4	783 79.4	750 76.1	52 5.3	13 1.3
問10 (正社員)	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	231 78.0	181 61.1	173 58.4	58 19.6	7 2.4
	無回答	27 100.0	12 44.4	11 40.7	10 37.0	2 7.4	13 48.1
	昇給 (基本給の引き上げ)	1836 100.0	1755 95.6	1531 83.4	1524 83.0	57 3.1	24 1.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給 (デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	1194 96.2	1046 84.3	1035 83.4	35 2.8	12 1.0
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	115 95.0	106 87.6	108 89.3	5 4.1	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	1673 95.9	1447 82.9	1450 83.1	51 2.9	21 1.2
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	757 96.3	655 83.3	682 86.8	20 2.5	9 1.1
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	1177 95.5	1051 85.3	1040 84.4	37 3.0	18 1.5
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上し げか	その他	27 100.0	26 96.3	23 85.2	24 88.9	1 3.7	-
	特に反映させていない	390 100.0	338 86.7	276 70.8	251 64.4	50 12.8	2 0.5
	無回答	28 100.0	8 28.6	5 17.9	7 25.0	1 3.6	19 67.9
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	2703 95.9	2382 84.5	2317 82.2	86 3.1	30 1.1
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上し げか	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	436 86.3	313 62.0	342 67.7	66 13.1	3 0.6
	無回答	42 100.0	16 38.1	15 35.7	12 28.6	2 4.8	24 57.1
	いずれかの賃上げを実施した (1～8のいず れか1つでも選択)	3216 100.0	3070 95.5	2641 82.1	2619 81.4	125 3.9	21 0.7
	賃上げを実施していない	100 100.0	71 71.0	59 59.0	43 43.0	26 26.0	3 3.0
問15 (2023年) か実アベ 施しプス たを	無回答	50 100.0	14 28.0	10 20.0	9 18.0	3 6.0	33 66.0
	実施した	1849 100.0	1791 96.9	1549 83.8	1593 86.2	46 2.5	12 0.6
	実施していない	1467 100.0	1350 92.0	1151 78.5	1069 72.9	105 7.2	12 0.8
	無回答	50 100.0	14 28.0	10 20.0	9 18.0	3 6.0	33 66.0

F7. 2019年の貴社の実績 [a.従業員数（6月末時点）正社員] (0A)

		全 体	30人未 満	30人～ 50人	51人～ 100人	101人～ 300人	301人～ 1,000人	1,000 人超	無回答	
合計		3366 100.0	402 11.9	964 28.6	760 22.6	464 13.8	84 2.5	18 0.5	674 20.0	
F1業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	54 14.2	93 24.5	91 24.0	54 14.2	7 1.8	4 1.1	76 20.1	
	鉄鋼業	134 100.0	11 8.2	38 28.4	26 19.4	17 12.7	7 5.2	-	35 26.1	
	非鉄金属製造業	147 100.0	11 7.5	42 28.6	35 23.8	27 18.4	1 0.7	1 0.7	30 20.4	
	金属製品製造業	785 100.0	108 13.8	281 35.8	174 22.2	67 8.5	6 0.8	-	149 19.0	
	はん用機械器具製造業	144 100.0	14 9.7	38 26.4	41 28.5	16 11.1	3 2.1	-	32 22.2	
	生産用機械器具製造業	350 100.0	43 12.3	103 29.4	78 22.3	37 10.6	7 2.0	-	82 23.4	
	業務用機械器具製造業	165 100.0	18 10.9	45 27.3	35 21.2	32 19.4	5 3.0	-	30 18.2	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	26 13.6	39 20.4	40 20.9	37 19.4	8 4.2	1 0.5	40 20.9	
	電気機械器具製造業	408 100.0	51 12.5	116 28.4	96 23.5	59 14.5	14 3.4	4 1.0	68 16.7	
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	2 8.0	12 48.0	5 20.0	1 4.0	-	-	5 20.0	
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	25 6.2	90 22.4	91 22.7	89 22.2	19 4.7	8 2.0	79 19.7	
	その他	237 100.0	39 16.5	67 28.3	48 20.3	28 11.8	7 3.0	-	48 20.3	
	F3従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	108 60.0	34 18.9	2 1.1	-	-	-	36 20.0
		30人～50人	1166 100.0	249 21.4	657 56.3	31 2.7	1 0.1	-	-	228 19.6
51人～100人		1106 100.0	42 3.8	257 23.2	578 52.3	15 1.4	-	-	214 19.3	
101人～300人		741 100.0	2 0.3	16 2.2	149 20.1	410 55.3	6 0.8	-	158 21.3	
301人～1,000人		144 100.0	1 0.7	-	-	37 25.7	73 50.7	1 0.7	32 22.2	
1,000人超		29 100.0	-	-	-	1 3.4	5 17.2	17 58.6	6 20.7	
問1 「状況のJ 実」		正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	252 10.6	614 25.8	574 24.1	388 16.3	77 3.2	17 0.7	458 19.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	148 15.2	345 35.5	186 19.2	74 7.6	7 0.7	1 0.1	210 21.6	
	無回答	15 100.0	2 13.3	5 33.3	-	2 13.3	-	-	6 40.0	
問2 「状況のJ 実」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	240 10.0	607 25.4	593 24.8	394 16.5	76 3.2	18 0.8	465 19.4	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	157 16.6	349 36.8	162 17.1	68 7.2	8 0.8	-	204 21.5	
	無回答	25 100.0	5 20.0	8 32.0	5 20.0	2 8.0	-	-	5 20.0	
	問8 「実面 感へのよ 合効る能 い果経力 の営開」	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	251 11.3	610 27.5	534 24.0	330 14.9	57 2.6	16 0.7	423 19.0
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	97 11.7	241 29.1	174 21.0	116 14.0	25 3.0	2 0.2	172 20.8	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	53 18.1	112 38.2	52 17.7	18 6.1	2 0.7	-	56 19.1	
	無回答	25 100.0	1 4.0	1 4.0	-	-	-	-	23 92.0	
問9 「実面 感へのよ 合効る能 い果人力 の事開」	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	229 11.1	556 27.0	500 24.3	308 15.0	57 2.8	16 0.8	391 19.0	
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	116 11.8	293 29.7	207 21.0	138 14.0	25 2.5	2 0.2	205 20.8	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	55 18.6	114 38.5	49 16.6	18 6.1	2 0.7	-	58 19.6	
	無回答	27 100.0	2 7.4	1 3.7	4 14.8	-	-	-	20 74.1	
問10（正社員） 週身に に反映 させた能 力イマ ススキル を（MA） どう処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	221 12.0	594 32.4	389 21.2	220 12.0	35 1.9	10 0.5	367 20.0	
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	137 11.0	344 27.7	310 25.0	199 16.0	26 2.1	9 0.7	216 17.4	
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	12 9.9	33 27.3	32 26.4	26 21.5	1 0.8	1 0.8	16 13.2	
	賞与への反映	1745 100.0	210 12.0	536 30.7	401 23.0	219 12.6	33 1.9	7 0.4	339 19.4	
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	57 7.3	175 22.3	199 25.3	158 20.1	34 4.3	10 1.3	153 19.5	
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	125 10.1	367 29.8	293 23.8	181 14.7	26 2.1	7 0.6	233 18.9	
	その他	27 100.0	3 11.1	5 18.5	10 37.0	4 14.8	1 3.7	-	4 14.8	
	特に反映させていない	390 100.0	65 16.7	105 26.9	91 23.3	40 10.3	12 3.1	2 0.5	75 19.2	
	無回答	28 100.0	1 3.6	2 7.1	-	-	-	-	25 89.3	
	問12（a～j） 「用技 かし術 を たい活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	326 11.6	789 28.0	662 23.5	421 14.9	78 2.8	17 0.6	526 18.7
		いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	74 14.7	172 34.1	96 19.0	42 8.3	6 1.2	1 0.2	114 22.6
	無回答	42 100.0	2 4.8	3 7.1	2 4.8	1 2.4	-	-	34 81.0	
問15（2023年） 「たをの いか実賃 す施上 れしげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	379 11.8	929 28.9	742 23.1	456 14.2	84 2.6	18 0.6	608 18.9	
	賃上げを実施していない	100 100.0	21 21.0	31 31.0	17 17.0	7 7.0	-	-	24 24.0	
	無回答	50 100.0	2 4.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	-	-	42 84.0	
問15（2023年） 「か実アベ 施ッ しプス たを	実施した	1849 100.0	205 11.1	527 28.5	424 22.9	272 14.7	63 3.4	17 0.9	341 18.4	
	実施していない	1467 100.0	195 13.3	433 29.5	335 22.8	191 13.0	21 1.4	1 0.1	291 19.8	
	無回答	50 100.0	2 4.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	-	-	42 84.0	

F7. 2019年の貴社の実績 [a.従業員数（6月末時点）正社員以外] (0A)

	全 体	30人未満	30人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～1,000人	1,000人超	無回答
合計	3366 100.0	2128 63.2	269 8.0	133 4.0	69 2.0	15 0.4	1 0.0	751 22.3
F1業種								
プラスチック製品製造業	379 100.0	214 56.5	55 14.5	19 5.0	7 1.8	3 0.8	-	81 21.4
鉄鋼業	134 100.0	78 58.2	7 5.2	3 2.2	4 3.0	-	-	42 31.3
非鉄金属製造業	147 100.0	97 66.0	9 6.1	7 4.8	2 1.4	-	-	32 21.8
金属製品製造業	785 100.0	553 70.4	39 5.0	17 2.2	5 0.6	2 0.3	-	169 21.5
はん用機械器具製造業	144 100.0	88 61.1	9 6.3	8 5.6	3 2.1	-	-	36 25.0
生産用機械器具製造業	350 100.0	230 65.7	16 4.6	5 1.4	1 0.3	2 0.6	-	96 27.4
業務用機械器具製造業	165 100.0	109 66.1	16 9.7	4 2.4	1 0.6	-	-	35 21.2
電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	100 52.4	23 12.0	19 9.9	8 4.2	1 0.5	-	40 20.9
電気機械器具製造業	408 100.0	263 64.5	31 7.6	20 4.9	16 3.9	3 0.7	1 0.2	74 18.1
情報通信機械器具製造業	25 100.0	15 60.0	3 12.0	1 4.0	-	-	-	6 24.0
輸送用機械器具製造業	401 100.0	231 57.6	42 10.5	18 4.5	17 4.2	3 0.7	-	90 22.4
その他	237 100.0	150 63.3	19 8.0	12 5.1	5 2.1	1 0.4	-	50 21.1
F3従業員規模別								
30人未満	180 100.0	136 75.6	5 2.8	-	-	-	-	39 21.7
30人～50人	1166 100.0	862 73.9	36 3.1	1 0.1	-	-	-	267 22.9
51人～100人	1106 100.0	758 68.5	93 8.4	19 1.7	3 0.3	-	-	233 21.1
101人～300人	741 100.0	345 46.6	114 15.4	61 10.9	28 3.8	-	-	173 23.3
301人～1,000人	144 100.0	26 18.1	21 14.6	28 19.4	29 20.1	7 4.9	-	33 22.9
1,000人超	29 100.0	1 3.4	-	4 13.8	9 31.0	8 27.6	1 3.4	6 20.7
問1状況のJ実								
正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	1473 61.9	206 8.7	117 4.9	63 2.6	14 0.6	1 0.0	506 21.3
正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	650 66.9	62 6.4	16 1.6	4 0.4	1 0.1	-	238 24.5
無回答	15 100.0	5 33.3	1 6.7	-	2 13.3	-	-	7 46.7
問2状況のJ実								
正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1497 62.6	199 8.3	114 4.8	61 2.5	14 0.6	1 0.0	507 21.2
正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	615 64.9	70 7.4	18 1.9	7 0.7	1 0.1	-	237 25.0
無回答	25 100.0	16 64.0	-	1 4.0	1 4.0	-	-	7 28.0
問8実面発育感への成果のよ、合効る能い果経力の営開								
効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1401 63.1	188 8.5	99 4.5	53 2.4	13 0.6	1 0.0	466 21.0
あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	526 63.6	60 7.3	28 3.4	16 1.9	2 0.2	-	195 23.6
従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	201 68.6	20 6.8	6 2.0	-	-	-	66 22.5
無回答	25 100.0	-	1 4.0	-	-	-	-	24 96.0
問9実面発育感への成果のよ、合効る能い果人力の事開								
効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1303 63.3	174 8.5	90 4.4	49 2.4	12 0.6	1 0.0	428 20.8
あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	618 62.7	74 7.5	37 3.8	20 2.0	3 0.3	-	234 23.7
従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	203 68.6	20 6.8	5 1.7	-	-	-	68 23.0
無回答	27 100.0	4 14.8	1 3.7	1 3.7	-	-	-	21 77.8
問10(正社員) 週身に反映させた能てカい、まスキを、(W A) どう処								
昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1174 63.9	146 8.0	68 3.7	29 1.6	8 0.4	-	411 22.4
技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	831 67.0	91 7.3	47 3.8	25 2.0	7 0.6	-	240 19.3
デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	85 70.2	10 8.3	8 6.6	-	-	-	18 14.9
賞与への反映	1745 100.0	1120 64.2	139 8.0	68 3.9	30 1.7	6 0.3	1 0.1	381 21.8
資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	479 60.9	58 7.4	44 5.6	26 3.3	9 1.1	-	170 21.6
役職等の昇進・昇格	1232 100.0	789 64.0	85 6.9	61 5.0	24 1.9	6 0.5	-	267 21.7
その他	27 100.0	16 59.3	3 11.1	3 11.1	-	-	-	5 18.5
特に反映させていない	390 100.0	250 64.1	34 8.7	11 2.8	8 2.1	2 0.5	-	85 21.8
無回答	28 100.0	3 10.7	-	-	-	-	-	25 89.3
問12(a～) 用技デかし術ジてをタ活								
いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1806 64.1	230 8.2	121 4.3	65 2.3	14 0.5	-	583 20.7
いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	316 62.6	38 7.5	12 2.4	4 0.8	1 0.2	1 0.2	133 26.3
無回答	42 100.0	6 14.3	1 2.4	-	-	-	-	35 83.3
問15(2023年) たをのい実昇す施上れしげか								
いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	2061 64.1	259 8.1	132 4.1	68 2.1	15 0.5	1 0.0	680 21.1
賃上げを実施していない	100 100.0	62 62.0	8 8.0	1 1.0	1 1.0	-	-	28 28.0
無回答	50 100.0	5 10.0	2 4.0	-	-	-	-	43 86.0
問16(2023年) か実アベ施ツしプスたを								
実施した	1849 100.0	1180 63.8	149 8.1	83 4.5	47 2.5	12 0.6	1 0.1	377 20.4
実施していない	1467 100.0	943 64.3	118 8.0	50 3.4	22 1.5	3 0.2	-	331 22.6
無回答	50 100.0	5 10.0	2 4.0	-	-	-	-	43 86.0

F7. 2019年の貴社の実績 [b. 定期給与の正社員+正社員以外平均額（6月支払い分）] (0A)

		全 体	15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上25万円未満	25万円以上30万円未満	30万円以上35万円未満	35万円以上40万円未満	40万円以上
F1業種	合計	2260 100.0	51 2.3	212 9.4	463 20.5	676 29.9	455 20.1	215 9.5	188 8.3
	プラスチック製品製造業	250 100.0	6 2.4	29 11.6	78 31.2	73 29.2	40 16.0	13 5.2	11 4.4
	鉄鋼業	77 100.0	1 1.3	5 6.5	8 10.4	18 23.4	23 29.9	14 18.2	8 10.4
	非鉄金属製造業	103 100.0	1 1.0	12 11.7	20 19.4	29 28.2	20 19.4	12 11.7	9 8.7
	金属製品製造業	516 100.0	13 2.5	34 6.6	111 21.5	168 32.6	110 21.3	48 9.3	32 6.2
	はん用機械器具製造業	99 100.0	1 1.0	8 8.1	15 15.2	35 35.4	25 25.3	7 7.1	8 8.1
	生産用機械器具製造業	225 100.0	3 1.3	9 4.0	32 14.2	71 31.6	49 21.8	26 11.6	35 15.6
	業務用機械器具製造業	114 100.0	- -	10 8.8	20 17.5	35 30.7	26 22.8	13 11.4	10 8.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	129 100.0	6 4.7	21 16.3	33 25.6	27 20.9	17 13.2	7 5.4	18 14.0
	電気機械器具製造業	291 100.0	9 3.1	39 13.4	61 21.0	83 28.5	51 17.5	29 10.0	19 6.5
	情報通信機械器具製造業	16 100.0	- -	2 12.5	5 31.3	3 18.8	1 6.3	2 12.5	3 18.8
	輸送用機械器具製造業	272 100.0	6 2.2	29 10.7	55 20.2	82 30.1	62 22.8	27 9.9	11 4.0
	その他	168 100.0	5 3.0	14 8.3	25 14.9	52 31.0	31 18.5	17 10.1	24 14.3
		124 100.0	6 4.8	11 8.9	17 13.7	40 32.3	27 21.8	9 7.3	14 11.3
		773 100.0	22 2.8	77 10.0	171 22.1	221 28.6	145 18.8	66 8.5	71 9.2
F3従業員規模別	30人未満	776 100.0	15 1.9	75 9.7	161 20.7	249 32.1	143 18.4	72 9.3	61 7.9
	30人～50人	472 100.0	6 1.3	43 9.1	99 21.0	144 30.5	111 23.5	47 10.0	22 4.7
	51人～100人	94 100.0	2 2.1	5 5.3	14 14.9	20 21.3	22 23.4	15 16.0	16 17.0
	101人～300人	21 100.0	- -	1 4.8	1 4.8	2 9.5	7 33.3	6 28.6	4 19.0
	301人～1,000人	1609 100.0	32 2.0	155 9.6	318 19.8	473 29.4	333 20.7	160 9.9	138 8.6
	1,000人超	646 100.0	19 2.9	56 8.7	145 22.4	202 31.3	119 18.4	55 8.5	50 7.7
	無回答	5 100.0	- -	1 20.0	- -	1 20.0	3 60.0	- -	- -
問1状況のJ実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1623 100.0	31 1.9	152 9.4	314 19.3	483 29.8	337 20.8	178 11.0	128 7.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	625 100.0	20 3.2	58 9.3	148 23.7	190 30.4	114 18.2	36 5.8	59 9.4
	無回答	12 100.0	- -	2 16.7	1 8.3	3 25.0	4 33.3	1 8.3	1 8.3
問2状況のJ実	効果をjている+ややjている	1510 100.0	31 2.1	141 9.3	317 21.0	432 28.6	312 20.7	149 9.9	128 8.5
	あまり効果をjていない+jていない	557 100.0	12 2.2	56 10.1	113 20.3	175 31.4	104 18.7	56 10.1	41 7.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	192 100.0	8 4.2	14 7.3	33 17.2	69 35.9	39 20.3	10 5.2	19 9.9
問8実面発育感へに成度よ・合効る能い果経力の営開	無回答	1 100.0	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
		1404 100.0	26 1.9	130 9.3	294 20.9	409 29.1	292 20.8	133 9.5	120 8.5
		658 100.0	17 2.6	67 10.2	134 20.4	200 30.4	120 18.2	71 10.8	49 7.4
問9実面発育感へに成度よ・合効る能い果人力の事開	効果をjている+ややjている	193 100.0	8 4.1	14 7.3	33 17.1	66 34.2	42 21.8	11 5.7	19 9.8
	あまり効果をjていない+jていない	5 100.0	- -	1 20.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	- -	- -
	従業員の育成・能力開発を行っていない	1225 100.0	26 2.1	128 10.4	264 21.6	360 29.4	234 19.1	121 9.9	92 7.5
問10(正社員)週身にに反映させた能てカい・マスクルを、M A)どう処	昇給（基本給の引き上げ）	862 100.0	15 1.7	75 8.7	198 23.0	243 28.2	191 22.2	78 9.0	62 7.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	84 100.0	- -	9 10.7	17 20.2	20 23.8	21 25.0	10 11.9	7 8.3
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	1161 100.0	25 2.2	120 10.3	265 22.8	342 29.5	225 19.4	98 8.4	86 7.4
	賞与への反映	531 100.0	11 2.1	36 6.8	96 18.1	162 30.5	116 21.8	57 10.7	53 10.0
	資格取得などに対する一時金の支給	838 100.0	14 1.7	76 9.1	198 23.6	256 30.5	157 18.7	79 9.4	58 6.9
	役職等の昇進・昇格	20 100.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	6 30.0	6 30.0	- -	3 15.0
	その他	260 100.0	8 3.1	24 9.2	38 14.6	84 32.3	56 21.5	25 9.6	25 9.6
	特に反映させていない	3 100.0	1 33.3	- -	- -	1 33.3	1 33.3	- -	- -
	無回答	1946 100.0	32 1.6	182 9.4	393 20.2	571 29.3	407 20.9	192 9.9	169 8.7
	いずれかの工程・活動で「活用している」	310 100.0	19 6.1	30 9.7	70 22.6	104 33.5	47 15.2	21 6.8	19 6.1
問15(2023年)たをのい、か実質す施上れしげか	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	4 100.0	- -	- -	- -	25.0 25.0	25.0 50.0	2 -	- -
	無回答	2198 100.0	48 2.2	204 9.3	458 20.8	655 29.8	443 20.2	211 9.6	179 8.1
	賞上げを実施していない	58 100.0	2 3.4	8 13.8	5 8.6	18 31.0	12 20.7	4 6.9	9 15.5
問16(2023年)か実アベ施し、プスたを	賞上げを実施している	4 100.0	1 25.0	- -	- -	3 75.0	- -	- -	- -
	実施した	1278 100.0	26 2.0	128 10.0	268 21.0	358 28.0	270 21.1	128 10.0	100 7.8
	実施していない	978 100.0	24 2.5	84 8.6	195 19.9	315 32.2	185 18.9	87 8.9	88 9.0
	無回答	4 100.0	1 25.0	- -	- -	3 75.0	- -	- -	- -

F7. 2019年の貴社の実績 [c. 夏季賞与の正社員＋正社員以外平均額] (0A)

		全 体	15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上25万円未満	25万円以上30万円未満	30万円以上35万円未満	35万円以上40万円未満	40万円以上45万円未満	45万円以上50万円未満	50万円以上55万円未満	55万円以上60万円未満	60万円以上
F1業種	合計	2439 100.0	657 26.9	242 9.9	283 11.6	261 10.7	203 8.3	178 7.3	142 5.8	116 4.8	93 3.8	63 2.6	201 8.2
	プラスチック製品製造業	269 100.0	94 34.9	35 13.0	34 12.6	27 10.0	19 7.1	16 5.9	16 5.9	11 4.1	4 1.5	5 1.9	8 3.0
	鉄鋼業	85 100.0	14 16.5	5 5.9	9 10.6	11 12.9	7 8.2	7 8.2	6 7.1	1 1.2	4 4.7	4 4.7	17 20.0
	非鉄金属製造業	109 100.0	31 28.4	12 11.0	12 11.0	8 7.3	4 3.7	11 10.1	5 4.6	8 7.3	3 2.8	2 1.8	13 11.9
	金属製品製造業	569 100.0	161 28.3	67 11.8	78 13.7	63 11.1	41 7.2	48 8.4	32 5.6	25 4.4	13 2.3	10 1.8	31 5.4
	はん用機械器具製造業	101 100.0	18 17.8	10 9.9	15 14.9	14 13.9	12 11.9	8 7.9	4 4.0	8 7.9	4 4.0	1 1.0	7 6.9
	生産用機械器具製造業	237 100.0	41 17.3	19 8.0	21 8.9	31 13.1	25 10.5	19 8.0	21 8.9	12 5.1	12 5.1	4 1.7	32 13.5
	業務用機械器具製造業	121 100.0	28 23.1	12 9.9	13 10.7	13 10.7	9 7.4	5 4.1	4 3.3	5 4.1	13 10.7	7 5.8	12 9.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	143 100.0	59 41.3	10 7.0	13 9.1	9 6.3	16 11.2	4 2.8	8 5.6	5 3.5	6 4.2	3 2.1	10 7.0
	電気機械器具製造業	312 100.0	82 26.3	32 10.3	33 10.6	32 10.3	27 8.7	20 6.4	22 7.1	13 4.2	12 3.8	10 3.2	29 9.3
	情報通信機械器具製造業	18 100.0	8 44.4	1 5.6	-	1 5.6	2 11.1	2 11.1	1 5.6	-	-	1 5.6	2 11.1
	輸送用機械器具製造業	292 100.0	72 24.7	23 7.9	39 13.4	23 7.9	24 8.2	27 9.2	18 6.2	13 4.5	14 4.8	12 4.1	27 9.2
	その他	183 100.0	49 26.8	16 8.7	16 8.7	29 15.8	17 9.3	11 6.0	5 2.7	15 8.2	8 4.4	4 2.2	13 7.1
F3従業員規模別	30人未満	138 100.0	45 32.6	16 11.6	23 16.7	17 12.3	12 8.7	9 6.5	3 2.2	3 2.2	1 0.7	1 0.7	8 5.8
	30人～50人	831 100.0	273 32.9	91 11.0	102 12.3	96 11.6	50 6.0	55 6.6	43 5.2	23 2.8	22 2.6	24 2.9	52 6.3
	51人～100人	831 100.0	231 27.8	87 10.5	101 12.2	93 11.2	82 9.9	68 8.2	48 5.8	36 4.3	22 2.6	6 0.7	57 6.9
	101人～300人	514 100.0	86 16.7	45 8.8	49 9.5	53 10.3	51 9.9	41 8.0	41 8.0	43 8.4	38 7.4	24 4.7	43 8.4
	301人～1,000人	102 100.0	18 17.6	3 2.9	8 7.8	2 2.0	7 6.9	4 3.9	6 5.9	10 9.8	8 7.8	4 3.9	32 31.4
	1,000人超	23 100.0	4 17.4	-	-	-	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3	2 8.7	4 17.4	9 39.1
	1,000人超	23 100.0	4 17.4	-	-	-	1 4.3	1 4.3	1 4.3	1 4.3	2 8.7	4 17.4	9 39.1
問1 状況のJ 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1740 100.0	436 25.1	155 8.9	201 11.6	178 10.2	148 8.5	137 7.9	108 6.2	85 4.9	77 4.4	52 3.0	163 9.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	694 100.0	219 31.6	87 12.5	81 11.7	82 11.8	54 7.8	41 5.9	34 4.9	31 4.5	16 2.3	11 1.6	38 5.5
問2 状況のJ 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1756 100.0	417 23.7	161 9.2	207 11.8	180 10.3	141 8.0	143 8.1	110 6.3	95 5.4	80 4.6	53 3.0	169 9.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	669 100.0	233 34.8	79 11.8	75 11.2	80 12.0	61 9.1	35 5.2	31 4.6	20 3.0	13 1.9	10 1.5	32 4.8
問8 実 施 的 感 へ に 成 度 の よ 合 効 能 果 力 の 営 開	効果を感えている＋やや感えている	1633 100.0	401 24.6	160 9.8	190 11.6	175 10.7	135 8.3	134 8.2	101 6.2	71 4.3	62 3.8	45 2.8	159 9.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	596 100.0	176 29.5	51 8.6	72 12.1	58 9.7	57 9.6	37 6.2	34 5.7	35 5.9	27 4.5	14 2.3	35 5.9
問9 実 施 的 感 へ に 成 度 の よ 合 効 能 果 力 の 営 開	従業員の育成・能力開発を行っている	209 100.0	79 37.8	31 14.8	21 10.0	28 13.4	11 5.3	7 3.3	7 3.3	10 4.8	4 1.9	4 1.9	7 3.3
	無回答	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問10 実 施 的 感 へ に 成 度 の よ 合 効 能 果 力 の 営 開	効果を感えている＋やや感えている	1517 100.0	367 24.2	139 9.2	179 11.8	168 11.1	126 8.3	124 8.2	91 6.0	68 4.5	64 4.2	44 2.9	147 9.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	705 100.0	204 28.9	70 9.9	84 11.9	68 9.6	66 9.4	47 6.7	43 6.1	38 5.4	25 3.5	15 2.1	45 6.4
問11 実 施 的 感 へ に 成 度 の よ 合 効 能 果 力 の 営 開	従業員の育成・能力開発を行っている	211 100.0	83 39.3	32 15.2	19 9.0	25 11.8	11 5.2	7 3.3	7 3.3	10 4.7	4 1.9	4 1.9	9 4.3
	無回答	6 100.0	3 50.0	1 16.7	1 16.7	-	-	-	1 16.7	-	-	-	-
問12 (a～) 用 技 術 映 け せ 能 力 か 実 施 し べ した を	昇給（基本給の引き上げ）	1325 100.0	360 27.2	144 10.9	156 11.8	154 11.6	107 8.1	99 7.5	55 4.2	56 4.2	50 3.8	32 2.4	112 8.5
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	943 100.0	267 28.3	86 9.1	134 14.2	109 11.6	67 7.1	67 7.1	48 5.1	36 3.8	40 4.2	23 2.4	66 7.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	97 100.0	34 35.1	8 8.2	11 11.3	12 12.4	6 6.2	6 6.2	2 2.1	4 4.1	4 4.1	3 3.1	7 7.2
	賞与への反映	1265 100.0	328 25.9	141 11.1	163 12.9	143 11.3	100 7.9	100 7.9	71 5.6	44 3.5	43 3.4	25 2.0	107 8.5
	資格取得などに對する一時金の支給	571 100.0	110 19.3	43 7.5	55 9.6	76 13.3	44 7.7	42 7.4	42 7.4	29 5.1	36 6.3	19 3.3	75 13.1
	役職等の昇進・昇格	909 100.0	252 27.7	85 9.4	116 12.8	78 8.6	88 9.7	74 8.1	42 4.6	46 5.1	31 3.4	19 2.1	78 8.6
	その他	21 100.0	5 23.8	3 14.3	-	3 14.3	2 9.5	1 4.8	1 4.8	2 9.5	-	2 9.5	2 9.5
	特に反映させていない	284 100.0	79 27.8	29 10.2	23 8.1	26 9.2	31 10.9	19 6.7	21 7.4	15 5.3	9 3.2	10 3.5	22 7.7
	無回答	3 100.0	2 66.7	-	-	-	-	1 33.3	-	-	-	-	-
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2091 100.0	531 25.4	202 9.7	239 11.4	229 11.0	181 8.7	151 7.2	128 6.1	106 5.1	85 4.1	59 2.8	180 8.6
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	344 100.0	125 36.3	40 11.6	44 12.8	30 8.7	21 6.1	27 7.8	14 4.1	10 2.9	8 2.3	4 1.2	21 6.1
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	-	2 50.0	1 25.0	-	-	-	-	-	-
	いずれかの賞上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	2368 100.0	614 25.9	236 10.0	276 11.7	255 10.8	201 8.5	175 7.4	142 6.0	115 4.9	93 3.9	61 2.6	200 8.4
	賞上げを実施していない	67 100.0	41 61.2	5 7.5	7 10.4	5 7.5	2 3.0	3 4.5	-	1 1.5	-	2 3.0	1 1.5
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-
問15 (2023年) か 実 施 し べ した を	実施した	1378 100.0	330 23.9	124 9.0	171 12.4	149 10.8	106 7.7	101 7.3	93 6.7	69 5.0	58 4.2	40 2.9	137 9.9
	実施していない	1057 100.0	325 30.7	117 11.1	112 10.6	111 10.5	97 9.2	77 7.3	49 4.6	47 4.4	35 3.3	23 2.2	64 6.1
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-
	無回答	4 100.0	2 50.0	1 25.0	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-

F7. 2022年の貴社の実績 [a.従業員数（6月末時点）正社員] (0A)

		全 体	30人未満	30人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～1,000人	1,000人超	無回答
F1 業 種	合計	3366 100.0	388 11.5	977 29.0	776 23.1	480 14.3	89 2.6	19 0.6	637 18.9
	プラスチック製品製造業	379 100.0	47 12.4	101 26.6	92 24.3	57 15.0	7 1.8	5 1.3	70 18.5
	鉄鋼業	134 100.0	9 6.7	39 29.1	26 19.4	20 14.9	6 4.5	-	34 25.4
	非鉄金属製造業	147 100.0	13 8.8	38 25.9	33 22.4	32 21.8	1 0.7	1 0.7	29 19.7
	金属製品製造業	785 100.0	105 13.4	280 35.7	181 23.1	73 9.3	7 0.9	-	139 17.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	14 9.7	38 26.4	40 27.8	18 12.5	4 2.8	-	30 20.8
	生産用機械器具製造業	350 100.0	50 14.3	99 28.3	76 21.7	38 10.9	7 2.0	-	80 22.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	16 9.7	48 29.1	38 23.0	32 19.4	5 3.0	-	26 15.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	26 13.6	37 19.4	49 25.7	33 17.3	10 5.2	1 0.5	35 18.3
	電気機械器具製造業	408 100.0	44 10.8	121 29.7	98 24.0	60 14.7	13 3.2	5 1.2	67 16.4
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	2 8.0	13 52.0	5 20.0	1 4.0	-	-	4 16.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	22 5.5	99 24.7	89 22.2	86 21.4	21 5.2	7 1.7	77 19.2
	その他	237 100.0	40 16.9	64 27.0	49 20.7	30 12.7	8 3.4	-	46 19.4
	30人未満	180 100.0	125 69.4	21 11.7	2 1.1	-	-	-	32 17.8
	30人～50人	1166 100.0	230 19.7	704 60.4	18 1.5	-	-	-	214 18.4
	51人～100人	1106 100.0	32 2.9	239 21.6	619 56.0	8 0.7	1 0.1	-	207 18.7
F3 従 業 員 規 模 別	101人～300人	741 100.0	1 0.1	13 1.8	137 18.5	437 59.0	3 0.4	-	150 20.2
	301人～1,000人	144 100.0	-	-	-	34 23.6	81 56.3	1 0.7	28 19.4
	1,000人超	29 100.0	-	-	-	1 3.4	4 13.8	18 62.1	6 20.7
問1 施Tな 状-O計 況のJ画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	244 10.3	618 26.0	591 24.8	400 16.8	81 3.4	17 0.7	429 18.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	143 14.7	353 36.4	185 19.1	78 8.0	8 0.8	2 0.2	202 20.8
	無回答	15 100.0	1 6.7	6 40.0	-	2 13.3	-	-	6 40.0
問2 施J 状T 況のF実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	236 9.9	595 24.9	610 25.5	409 17.1	81 3.4	19 0.8	443 18.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	148 15.6	373 39.3	161 17.0	69 7.3	8 0.8	-	189 19.9
	無回答	25 100.0	4 16.0	9 36.0	5 20.0	2 8.0	-	-	5 20.0
問8 実面発 感へに 成度よ 合効る 能い果 果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	236 10.6	614 27.6	549 24.7	343 15.4	63 2.8	17 0.8	399 18.0
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	98 11.9	246 29.7	176 21.3	119 14.4	24 2.9	2 0.2	162 19.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	52 17.7	116 39.6	51 17.4	18 6.1	2 0.7	-	54 18.4
問9 実面発 感へに 成度よ 合効る 能い果 果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	213 10.4	566 27.5	512 24.9	319 15.5	64 3.1	17 0.8	366 17.8
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	119 12.1	293 29.7	210 21.3	143 14.5	23 2.3	2 0.2	196 19.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	53 17.9	117 39.5	50 16.9	18 6.1	2 0.7	-	56 18.9
問10 (正社員) 週身 にに 反映け たに させ能 てカ い・ マス オキ ルを 、 W A ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	206 11.2	601 32.7	403 21.9	229 12.5	38 2.1	10 0.5	349 19.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	132 10.6	346 27.9	318 25.6	202 16.3	29 2.3	9 0.7	205 16.5
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	11 9.1	31 25.6	37 30.6	25 20.7	1 0.8	1 0.8	15 12.4
	賞与への反映	1745 100.0	210 12.0	531 30.4	424 24.3	224 12.8	36 2.1	7 0.4	313 17.9
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	55 7.0	175 22.3	201 25.6	164 20.9	36 4.6	10 1.3	145 18.4
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	120 9.7	370 30.0	305 24.8	183 14.9	27 2.2	7 0.6	220 17.9
	その他	27 100.0	3 11.1	6 22.2	9 33.3	4 14.8	1 3.7	-	4 14.8
	特に反映させていない	390 100.0	63 16.2	114 29.2	87 22.3	40 10.3	12 3.1	2 0.5	72 18.5
	無回答	28 100.0	2 7.1	1 3.6	1 3.6	-	-	-	24 85.7
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	313 11.1	802 28.4	673 23.9	440 15.6	81 2.9	18 0.6	492 17.5
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	72 14.3	172 34.1	101 20.0	39 7.7	8 1.6	1 0.2	112 22.2
	無回答	42 100.0	3 7.1	3 7.1	2 4.8	1 2.4	-	-	33 78.6
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	362 11.3	942 29.3	761 23.7	471 14.6	89 2.8	19 0.6	572 17.8
	賃上げを実施していない	100 100.0	25 25.0	31 31.0	13 13.0	8 8.0	-	-	23 23.0
	無回答	50 100.0	1 2.0	4 8.0	2 4.0	1 2.0	-	-	42 84.0
問15 (2023年) か実ア 施ッ しプ ス たを	実施した	1849 100.0	195 10.5	528 28.6	435 23.5	281 15.2	63 3.4	19 1.0	328 17.7
	実施していない	1467 100.0	192 13.1	445 30.3	339 23.1	198 13.5	26 1.8	-	267 18.2
	無回答	50 100.0	1 2.0	4 8.0	2 4.0	1 2.0	-	-	42 84.0

F7. 2022年の貴社の実績 [a.従業員数（6月末時点）正社員以外] (0A)

	全 体	30人未満	30人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～1,000人	1,000人超	無回答
合計	3366 100.0	2171 64.5	251 7.5	152 4.5	67 2.0	11 0.3	-	714 21.2
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	226 59.6	42 11.1	23 6.1	9 2.4	3 0.8	76 20.1
	鉄鋼業	134 100.0	81 60.4	5 3.7	5 3.7	1 0.7	-	42 31.3
	非鉄金属製造業	147 100.0	98 66.7	12 8.2	5 3.4	2 1.4	-	30 20.4
	金属製品製造業	785 100.0	564 71.8	34 4.3	21 2.7	5 0.6	1 0.1	160 20.4
	はん用機械器具製造業	144 100.0	88 61.1	13 9.0	6 4.2	3 2.1	-	34 23.6
	生産用機械器具製造業	350 100.0	233 66.6	15 4.3	6 1.7	1 0.3	2 0.6	93 26.6
	業務用機械器具製造業	165 100.0	112 67.9	15 9.1	6 3.6	1 0.6	-	31 18.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	101 52.9	27 14.1	19 9.9	7 3.7	1 0.5	36 18.8
	電気機械器具製造業	408 100.0	263 64.5	29 7.1	25 6.1	17 4.2	2 0.5	72 17.6
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	17 68.0	2 8.0	1 4.0	-	-	5 20.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	234 58.4	39 9.7	22 5.5	18 4.5	1 0.2	87 21.7
	その他	237 100.0	154 65.0	18 7.6	13 5.5	3 1.3	1 0.4	48 20.3
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	140 77.8	5 2.8	-	-	-	35 19.4
	30人～50人	1166 100.0	879 75.4	33 2.8	-	-	-	254 21.8
	51人～100人	1106 100.0	769 69.5	83 7.5	26 2.4	3 0.3	-	225 20.3
	101人～300人	741 100.0	354 47.8	106 14.3	95 12.8	21 2.8	-	165 22.3
	301人～1,000人	144 100.0	28 19.4	23 16.0	29 20.1	29 20.1	6 4.2	29 20.1
	1,000人超	29 100.0	1 3.4	1 3.4	2 6.9	14 48.3	5 17.2	6 20.7
問1 施 工 一 般 状 況 の 実 績	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	1513 63.6	189 7.9	128 5.4	60 2.5	9 0.4	481 20.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	653 67.3	61 6.3	24 2.5	5 0.5	2 0.2	226 23.3
	無回答	15 100.0	5 33.3	1 6.7	-	2 13.3	-	7 46.7
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1528 63.9	182 7.6	126 5.3	60 2.5	10 0.4	487 20.4
問2 施 工 一 般 状 況 の 実 績	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	627 66.1	69 7.3	25 2.6	6 0.6	1 0.1	220 23.2
	無回答	25 100.0	16 64.0	-	1 4.0	1 4.0	-	7 28.0
問8 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 合 効 能 果 実 の 開 発	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1432 64.5	167 7.5	115 5.2	54 2.4	9 0.4	444 20.0
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	538 65.1	60 7.3	30 3.6	13 1.6	2 0.2	184 22.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	200 68.3	23 7.8	7 2.4	-	-	63 21.5
	無回答	25 100.0	1 4.0	1 4.0	-	-	-	23 92.0
問9 実 面 発 育 感 に 成 度 の よ い 合 効 能 果 実 の 開 発	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1335 64.9	157 7.6	101 4.9	50 2.4	8 0.4	406 19.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	630 63.9	69 7.0	44 4.5	17 1.7	3 0.3	223 22.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	201 67.9	24 8.1	6 2.0	-	-	65 22.0
	無回答	27 100.0	5 18.5	1 3.7	1 3.7	-	-	20 74.1
問10 (正社員) 週 身 に 反 映 さ せ る 能 力 の 開 発	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1196 65.1	132 7.2	78 4.2	32 1.7	5 0.3	393 21.4
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	839 67.6	88 7.1	58 4.7	22 1.8	5 0.4	229 18.5
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	87 71.9	11 9.1	6 5.0	-	-	17 14.0
	賞与への反映	1745 100.0	1145 65.6	125 7.2	84 4.8	31 1.8	4 0.2	356 20.4
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	490 62.3	58 7.4	45 5.7	26 3.3	6 0.8	161 20.5
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	804 65.3	82 6.7	64 5.2	25 2.0	4 0.3	253 20.5
	その他	27 100.0	17 63.0	4 14.8	1 3.7	-	-	5 18.5
	特に反映させていない	390 100.0	258 66.2	29 7.4	13 3.3	8 2.1	1 0.3	81 20.8
	無回答	28 100.0	3 10.7	1 3.6	-	-	-	24 85.7
問12 (a～j) 用 技 術 を タ タ キ 活 用	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1838 65.2	218 7.7	138 4.9	64 2.3	9 0.3	552 19.6
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	325 64.4	33 6.5	14 2.8	3 0.6	2 0.4	128 25.3
	無回答	42 100.0	8 19.0	-	-	-	-	34 81.0
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	2102 65.4	241 7.5	150 4.7	67 2.1	11 0.3	645 20.1
問15 (2023年) た を の い か 実 質 的 に 上 げ た か 実 質 的 に 下 げ た か 実 質 的 に 変 化 し な い か 実 質 的 に 不 明 か	賃上げを実施していない	100 100.0	63 63.0	9 9.0	2 2.0	-	-	26 26.0
	無回答	50 100.0	6 12.0	1 2.0	-	-	-	43 86.0
	実施した	1849 100.0	1198 64.8	139 7.5	93 5.0	46 2.5	8 0.4	365 19.7
	実施していない	1467 100.0	967 65.9	111 7.6	59 4.0	21 1.4	3 0.2	306 20.9
か 実 質 的 に 上 げ た か 実 質 的 に 下 げ た か 実 質 的 に 変 化 し な い か 実 質 的 に 不 明 か	無回答	50 100.0	6 12.0	1 2.0	-	-	-	43 86.0

F7. 2022年の貴社の実績 [b. 定期給与の正社員+正社員以外平均額(6月支払い分)] (0A)

		全 体	15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上25万円未満	25万円以上30万円未満	30万円以上35万円未満	35万円以上40万円未満	40万円以上
F1 業 種	合計	2316 100.0	48 2.1	175 7.6	468 20.2	687 29.7	507 21.9	238 10.3	193 8.3
	プラスチック製品製造業	258 100.0	5 1.9	24 9.3	73 28.3	84 32.6	47 18.2	19 7.4	6 2.3
	鉄鋼業	77 100.0	-	2 2.6	10 13.0	21 27.3	23 29.9	14 18.2	7 9.1
	非鉄金属製造業	103 100.0	-	13 12.6	19 18.4	27 26.2	20 19.4	15 14.6	9 8.7
	金属製品製造業	534 100.0	10 1.9	25 4.7	106 19.9	185 34.6	121 22.7	51 9.6	36 6.7
	はん用機械器具製造業	102 100.0	2 2.0	5 4.9	18 17.6	37 36.3	25 24.5	6 5.9	9 8.8
	生産用機械器具製造業	225 100.0	3 1.3	7 3.1	29 12.9	65 28.9	57 25.3	26 11.6	38 16.9
	業務用機械器具製造業	119 100.0	-	4 3.4	23 19.3	29 24.4	30 25.2	23 19.3	10 8.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	133 100.0	5 3.8	24 18.0	29 21.8	30 22.6	19 14.3	8 6.0	18 13.5
	電気機械器具製造業	300 100.0	7 2.3	29 9.7	71 23.7	87 29.0	56 18.7	23 7.7	27 9.0
	情報通信機械器具製造業	17 100.0	-	2 11.8	5 29.4	2 11.8	3 17.6	1 5.9	4 23.5
	輸送用機械器具製造業	275 100.0	8 2.9	27 9.8	61 22.2	76 27.6	66 24.0	29 10.5	8 2.9
	その他	173 100.0	8 4.6	13 7.5	24 13.9	44 25.4	40 23.1	23 13.3	21 12.1
	F3 従 業 員 規 模 別	127 100.0	4 3.1	7 5.5	23 18.1	34 26.8	31 24.4	15 11.8	13 10.2
	30人未満	794 100.0	20 2.5	64 8.1	158 19.9	224 28.2	178 22.4	78 9.8	72 9.1
	30人～50人	792 100.0	14 1.8	64 8.1	168 21.2	262 33.1	153 19.3	67 8.5	64 8.1
	51人～100人	484 100.0	8 1.7	35 7.2	104 21.5	149 30.8	110 22.7	54 11.2	24 5.0
	101人～300人	98 100.0	2 2.0	4 4.1	14 14.3	16 16.3	27 27.6	17 17.3	18 18.4
	301人～1,000人	21 100.0	-	1 4.8	1 4.8	2 9.5	8 38.1	7 33.3	2 9.5
	1,000人超	1649 100.0	29 1.8	131 7.9	327 19.8	473 28.7	373 22.6	182 11.0	134 8.1
問1 施 工 一 般 の 計 画 実 績	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	662 100.0	19 2.9	43 6.5	141 21.3	213 32.2	131 19.8	56 8.5	59 8.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	5 100.0	-	1 20.0	-	1 20.0	3 60.0	-	-
	無回答	100.0	-	-	-	-	-	-	-
問2 施 工 一 般 の 計 画 実 績	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1660 100.0	29 1.7	126 7.6	314 18.9	491 29.6	383 23.1	189 11.4	128 7.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	644 100.0	19 3.0	48 7.5	154 23.9	192 29.8	119 18.5	48 7.5	64 9.9
	無回答	12 100.0	-	1 8.3	-	4 33.3	5 41.7	1 8.3	1 8.3
問8 実 面 発 育 感 へ の 成 度 の よ い 合 効 能 の 果 実 開 発 の 事 業	効果を感じている+やや感じている	1545 100.0	31 2.0	123 8.0	310 20.1	434 28.1	344 22.3	173 11.2	130 8.4
	あまり効果を感じていない+感じていない	573 100.0	10 1.7	40 7.0	121 21.1	186 32.5	121 21.1	53 9.2	42 7.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	196 100.0	7 3.6	11 5.6	37 18.9	67 34.2	42 21.4	12 6.1	20 10.2
問9 実 面 発 育 感 へ の 成 度 の よ い 合 効 能 の 果 実 開 発 の 事 業	効果を感じている+やや感じている	1438 100.0	26 1.8	116 8.1	285 19.8	414 28.8	319 22.2	161 11.2	117 8.1
	あまり効果を感じていない+感じていない	675 100.0	15 2.2	46 6.8	144 21.3	208 30.8	143 21.2	65 9.6	54 8.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	197 100.0	7 3.6	11 5.6	39 19.8	64 32.5	43 21.8	12 6.1	21 10.7
問10 正 社 員 の 身 に 関 連 し た 反 映 を 受 け た 能 力 の 開 発 の 事 業	昇給（基本給の引き上げ）	1254 100.0	26 2.1	106 8.5	266 21.2	369 29.4	265 21.1	125 10.0	97 7.7
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	885 100.0	15 1.7	68 7.7	177 20.0	264 29.8	202 22.8	92 10.4	67 7.6
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	84 100.0	2 2.4	6 7.1	14 16.7	24 28.6	23 27.4	6 7.1	9 10.7
問11 実 面 発 育 感 へ の 成 度 の よ い 合 効 能 の 果 実 開 発 の 事 業	賞与への反映	1198 100.0	26 2.2	110 9.2	258 21.5	358 29.9	239 19.9	123 10.3	84 7.0
	資格取得などに対する一時金の支給	541 100.0	9 1.7	33 6.1	87 16.1	164 30.3	137 25.3	55 10.2	56 10.4
	役職等の昇進・昇格	855 100.0	17 2.0	63 7.4	177 20.7	266 31.1	179 20.9	94 11.0	59 6.9
問12 実 面 発 育 感 へ の 成 度 の よ い 合 効 能 の 果 実 開 発 の 事 業	その他	20 100.0	1 5.0	-	5 25.0	5 25.0	5 25.0	1 5.0	3 15.0
	特に反映させていない	270 100.0	5 1.9	18 6.7	47 17.4	80 29.6	61 22.6	31 11.5	28 10.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	-	1 25.0	1 25.0	-	1 25.0
問13 実 面 発 育 感 へ の 成 度 の よ い 合 効 能 の 果 実 開 発 の 事 業	いずれかの工程・活動で「活用している」	1993 100.0	32 1.6	152 7.6	395 19.8	580 29.1	451 22.6	213 10.7	170 8.5
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	318 100.0	16 5.0	23 7.2	73 23.0	106 33.3	56 17.6	22 6.9	22 6.9
	無回答	5 100.0	-	-	-	-	-	3 60.0	1 20.0
問14 実 面 発 育 感 へ の 成 度 の よ い 合 効 能 の 果 実 開 発 の 事 業	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	2252 100.0	45 2.0	167 7.4	461 20.5	667 29.6	494 21.9	232 10.3	186 8.3
	賃上げを実施していない	60 100.0	2 3.3	8 13.3	7 11.7	17 28.3	13 21.7	6 10.0	7 11.7
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	-	3 75.0	-	-	-
問15 実 面 発 育 感 へ の 成 度 の よ い 合 効 能 の 果 実 開 発 の 事 業	実施した	1308 100.0	29 2.2	104 8.0	269 20.6	365 27.9	290 22.2	142 10.9	109 8.3
	実施していない	1004 100.0	18 1.8	71 7.1	199 19.8	319 31.8	217 21.6	96 9.6	84 8.4
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	-	3 75.0	-	-	-

F7. 2022年の貴社の実績〔c.夏季賞与の正社員+正社員以外平均額〕(0A)

		全 体	15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上25万円未満	25万円以上30万円未満	30万円以上35万円未満	35万円以上40万円未満	40万円以上45万円未満	45万円以上50万円未満	50万円以上55万円未満	55万円以上60万円未満	60万円以上	
合計		2485 100.0	649 26.1	248 10.0	284 11.4	252 10.1	200 8.0	191 7.7	131 5.3	114 4.6	109 4.4	65 2.6	242 9.7	
F1 業 種	プラスチック製品製造業	279 100.0	89 31.9	40 14.3	33 11.8	29 10.4	19 6.8	19 6.8	10 3.6	10 3.6	11 3.9	7 2.5	12 4.3	
	鉄鋼業	83 100.0	12 14.5	4 4.8	8 9.6	15 18.1	5 6.0	1 1.2	3 3.6	5 6.0	5 6.0	6 7.2	19 22.9	
	非鉄金属製造業	110 100.0	25 22.7	12 10.9	14 12.7	6 5.5	12 10.9	8 7.3	3 2.7	4 3.6	8 7.3	3 2.7	15 13.6	
	金属製品製造業	583 100.0	151 25.9	69 11.8	90 15.4	55 9.4	47 8.1	51 8.7	30 5.1	23 3.9	22 3.8	7 1.2	38 6.5	
	はん用機械器具製造業	103 100.0	17 16.5	7 6.8	7 6.8	14 13.6	16 15.5	13 12.6	7 6.8	4 3.9	7 6.8	3 2.9	8 7.8	
	生産用機械器具製造業	239 100.0	47 19.7	23 9.6	22 9.2	26 10.9	12 5.0	23 9.6	16 6.7	14 5.9	17 7.1	10 4.2	29 12.1	
	業務用機械器具製造業	125 100.0	27 21.6	8 6.4	15 12.0	8 6.4	11 8.8	9 7.2	4 3.2	7 5.6	8 6.4	2 1.6	26 20.8	
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	151 100.0	55 36.4	11 7.3	13 8.6	10 6.6	14 9.3	9 6.0	9 6.0	5 3.3	5 3.3	2 1.3	18 11.9	
	電気機械器具製造業	317 100.0	84 26.5	31 9.8	29 9.1	41 12.9	25 7.9	18 5.7	23 7.3	17 5.4	11 3.5	5 1.6	33 10.4	
	情報通信機械器具製造業	19 100.0	9 47.4	2 10.5	-	-	1 5.3	2 10.5	1 5.3	1 5.3	2 5.3	1 5.3	2 10.5	
	輸送用機械器具製造業	292 100.0	75 25.7	28 9.6	34 11.6	26 8.9	20 6.8	26 8.9	18 6.2	18 6.2	6 2.1	12 4.1	29 9.9	
	その他	184 100.0	58 31.5	13 7.1	19 10.3	22 12.0	18 9.8	7 6.5	7 3.8	6 3.3	8 4.3	8 4.3	13 7.1	
	F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	141 100.0	52 36.9	16 11.3	24 17.0	14 9.9	9 6.4	8 5.7	4 2.8	4 2.8	-	2 1.4	8 5.7
		30人～50人	848 100.0	274 32.3	97 11.4	98 11.6	91 10.7	62 7.3	55 6.5	32 3.8	32 3.8	36 4.2	13 1.5	58 6.8
		51人～100人	841 100.0	219 26.0	86 10.2	98 11.7	91 10.8	82 9.6	73 8.7	48 5.5	36 4.3	26 3.1	20 2.4	64 7.6
		101人～300人	525 100.0	82 15.6	46 8.8	59 11.2	50 9.5	41 7.8	49 9.3	41 7.8	36 6.9	34 6.5	24 4.6	63 12.0
		301人～1,000人	107 100.0	18 16.8	9 2.8	5 4.7	6 5.6	5 4.7	5 4.7	8 7.5	5 4.7	11 10.3	5 4.7	36 33.6
1,000人超		23 100.0	4 17.4	-	-	-	1 4.3	1 4.3	1 4.3	2 4.3	2 4.3	1 4.3	13 56.5	
関1 施「な」計画 状の「J」実 況的		正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1773 100.0	419 23.6	171 9.6	202 11.4	171 9.6	141 8.0	140 7.9	106 6.0	89 5.0	85 4.8	50 2.8	199 11.2
関2 施「J」実 況的	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	706 100.0	228 32.3	76 10.8	82 11.6	81 11.5	58 8.2	50 7.1	25 3.5	25 3.5	24 3.4	15 2.1	42 5.9	
	無回答	8 100.0	2 33.3	2 16.7	-	-	1 16.7	1 16.7	-	-	-	-	1 16.7	
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1779 100.0	386 21.7	178 10.0	202 11.4	183 10.3	139 7.8	147 8.3	102 5.7	95 5.3	89 5.0	54 3.0	204 11.5	
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	690 100.0	255 37.0	66 9.6	81 11.7	69 10.0	61 8.8	43 6.2	29 4.2	18 2.6	20 2.9	11 1.6	37 5.4	
関8 実 面 へ の 能 力 開 発 の 実 績 的	無回答	18 100.0	8 50.0	4 25.0	1 6.3	-	-	1 6.3	1 6.3	-	-	-	1 6.3	
	効果を感じている＋やや感じている	1660 100.0	393 23.7	158 9.5	194 11.7	164 9.9	147 8.9	139 8.4	78 4.7	86 5.2	74 4.5	37 2.2	190 11.4	
	あまり効果を感じない＋感じていない	609 100.0	170 27.9	63 10.3	71 11.7	60 9.9	41 6.7	45 7.4	42 6.9	22 3.6	28 4.6	23 3.8	44 7.2	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	214 100.0	85 39.7	27 12.6	18 8.4	28 13.1	12 5.6	7 3.3	11 5.1	6 2.8	7 3.3	5 2.3	8 3.7	
関9 実 面 へ の 能 力 開 発 の 事 関 的	無回答	2 100.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
	効果を感じている＋やや感じている	1542 100.0	357 23.2	148 9.6	184 11.9	147 9.5	137 8.9	127 8.2	76 4.9	79 5.1	74 4.8	33 2.1	180 11.7	
	あまり効果を感じない＋感じていない	720 100.0	201 27.9	73 10.1	81 11.3	77 10.7	51 7.1	56 7.8	44 6.1	28 3.9	28 3.9	27 3.8	54 7.5	
	従業員の育成・能力開発を行っていない	216 100.0	88 40.7	26 12.0	17 7.9	28 13.0	12 5.6	7 3.2	11 5.1	7 3.2	7 3.2	5 2.3	8 3.7	
関10（正社員） 週 に に 反 映 け た せ て 力 い ま す か （ M A ） う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1345 100.0	352 26.2	137 10.2	168 12.5	138 10.3	99 7.4	109 8.1	61 4.5	57 4.2	59 4.4	34 2.5	131 9.7	
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	954 100.0	251 26.3	94 9.9	126 13.2	109 11.4	70 7.3	71 7.4	46 4.8	44 4.6	41 4.3	21 2.2	81 8.5	
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	97 100.0	32 33.0	9 9.3	6 6.2	12 12.4	7 7.2	9 9.3	4 4.1	5 5.2	3 3.1	2 2.1	8 8.2	
	賞与への反映	1295 100.0	329 25.4	144 11.1	167 12.9	137 10.6	89 6.9	102 7.9	62 4.8	57 4.4	57 4.4	29 2.2	122 9.4	
	資格取得などに対する一時金の支給	581 100.0	104 17.9	49 8.4	55 9.5	66 11.4	50 8.6	52 9.0	33 5.7	31 5.3	32 5.5	21 3.6	88 15.1	
	役職等の昇進・昇格	924 100.0	232 25.1	98 10.6	114 12.3	85 9.2	70 7.6	77 8.3	45 4.9	44 4.8	47 5.1	25 2.7	87 9.4	
	その他	21 100.0	4 19.0	4 19.0	1 4.8	1 4.8	2 9.5	2 9.5	1 4.8	1 4.8	-	3 14.3	2 9.5	
	特に反映させていない	291 100.0	82 28.2	26 8.9	22 7.6	24 8.2	32 11.0	20 6.9	17 5.8	12 4.1	13 4.5	8 2.7	35 12.0	
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	
	関12（a～j） 用 技 術 を 活 用 し て い る	いずれかの工程・活動で「活用している」	2129 100.0	515 24.2	206 9.7	246 11.6	220 10.3	174 8.2	172 8.1	118 5.5	107 5.0	99 4.7	55 2.6	217 10.2
		いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	351 100.0	133 37.9	42 12.0	37 10.5	30 8.5	26 7.4	18 5.1	13 3.7	7 2.0	10 2.8	10 2.8	25 7.1
		無回答	5 100.0	1 20.0	-	1 20.0	2 40.0	-	1 20.0	-	-	-	-	-
	関15（2023年） の い ず れ か の 実 質 的 な 上 げ し け か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つとも選択）	2412 100.0	597 24.8	242 10.0	281 11.7	248 10.3	199 8.3	189 7.8	130 5.4	113 4.7	109 4.5	64 2.7	240 10.0
賃上げを実施していない		69 100.0	49 71.0	6 8.7	3 4.3	3 4.3	1 1.4	2 2.9	1 1.4	1 1.4	-	1 1.4	2 2.9	
無回答		4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	
関15（2023年） か 実 ア ベ レ ン ス を	実施した	1394 100.0	312 22.4	136 9.8	156 11.2	143 10.3	111 8.0	115 8.2	85 6.1	69 4.9	60 4.3	41 2.9	166 11.9	
	実施していない	1087 100.0	334 30.7	112 10.3	128 11.8	108 9.9	89 8.2	76 7.0	46 4.2	45 4.1	49 4.5	24 2.2	76 7.0	
	無回答	4 100.0	3 75.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	-	-	-	

F7. 2023年の貴社の実績 [a.従業員数（6月末時点）正社員] (0A)

	全 体	30人未満	30人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～1,000人	1,000人超	無回答
合計	3366 100.0	374 11.1	997 29.6	794 23.6	486 14.4	84 2.5	19 0.6	612 18.2
F1業種	プラスチック製品製造業	379 100.0	41 10.8	107 28.2	95 25.1	55 14.5	7 1.8	4 1.1
	鉄鋼業	134 100.0	9 6.7	39 29.1	28 20.9	20 14.9	6 4.5	-
	非鉄金属製造業	147 100.0	13 8.8	42 28.6	33 22.4	31 21.1	1 0.7	1 0.7
	金属製品製造業	785 100.0	103 13.1	279 35.5	193 24.6	73 9.3	6 0.8	-
	はん用機械器具製造業	144 100.0	11 7.6	38 26.4	43 29.9	19 13.2	3 2.1	-
	生産用機械器具製造業	350 100.0	48 13.7	103 29.4	77 22.0	38 10.9	8 2.3	-
	業務用機械器具製造業	165 100.0	14 8.5	50 30.3	39 23.6	32 19.4	4 2.4	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	28 14.7	35 18.3	50 26.2	34 17.8	8 4.2	2 1.0
	電気機械器具製造業	408 100.0	39 9.6	130 31.9	95 23.3	64 15.7	14 3.4	5 1.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	2 8.0	13 52.0	5 20.0	1 4.0	-	-
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	26 6.5	94 23.4	89 22.2	19 21.9	7 4.7	7 1.7
	その他	237 100.0	40 16.9	67 28.3	47 19.8	31 13.1	8 3.4	-
F3従業員規模別	30人未満	180 100.0	134 74.4	13 7.2	-	-	-	33 18.3
	30人～50人	1166 100.0	207 17.8	745 63.9	6 0.5	-	-	208 17.8
	51人～100人	1106 100.0	32 2.9	225 20.3	647 58.5	5 0.5	-	197 17.8
	101人～300人	741 100.0	1 0.1	14 1.9	141 19.0	445 60.1	-	140 18.9
	301人～1,000人	144 100.0	-	-	-	35 24.3	82 56.9	27 18.8
	1,000人超	29 100.0	-	-	-	1 3.4	2 6.9	19 65.5
								24.1
問1状況のJの実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	224 9.4	644 27.1	602 25.3	406 17.1	77 3.2	18 0.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	148 15.2	348 35.8	191 19.7	77 7.9	7 0.7	1 0.1
	無回答	15 100.0	2 13.3	5 33.3	1 6.7	3 20.0	-	-
								26.7
問2状況のFの実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	217 9.1	622 26.0	622 26.0	418 17.5	75 3.1	19 0.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	152 16.0	370 39.0	164 17.3	66 7.0	9 0.9	-
	無回答	25 100.0	5 20.0	5 20.0	8 32.0	2 8.0	-	-
								20.0
問8実面発育感への成果のよ、合効る能い果経力の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	222 10.0	630 28.4	559 25.2	350 15.8	57 2.6	17 0.8
	あまり効果を感じていない＋感じている	827 100.0	95 11.5	258 31.2	178 21.5	117 14.1	26 3.1	2 0.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	55 18.8	108 36.9	57 19.5	19 6.5	1 0.3	-
	無回答	25 100.0	2 8.0	1 4.0	-	-	-	-
問9実面発育感への成果のよ、合効る能い果人力の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	202 9.8	579 28.1	526 25.6	324 15.8	58 2.8	17 0.8
	あまり効果を感じていない＋感じている	986 100.0	110 11.2	309 31.3	208 21.1	143 14.5	25 2.5	2 0.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	58 19.6	108 36.5	56 18.9	19 6.4	1 0.3	-
	無回答	27 100.0	4 14.8	1 3.7	4 14.8	-	-	-
問10(正社員)週身にに反映させた能てカい、まスキカルを、W A)どう処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	199 10.8	612 33.3	407 22.2	235 12.8	36 2.0	11 0.6
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	123 9.9	357 28.8	323 26.0	204 16.4	29 2.3	9 0.7
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	11 9.1	30 24.8	38 31.4	26 21.5	1 0.8	1 0.8
	賞与への反映	1745 100.0	204 11.7	540 30.9	425 24.4	230 13.2	35 2.0	7 0.4
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	51 6.5	183 23.3	205 26.1	166 21.1	37 4.7	9 1.1
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	120 9.7	372 30.2	307 24.9	188 15.3	24 1.9	7 0.6
	その他	27 100.0	3 11.1	7 25.9	8 29.6	4 14.8	1 3.7	-
	特に反映させていない	390 100.0	63 16.2	115 29.5	87 22.3	43 11.0	11 2.8	2 0.5
	無回答	28 100.0	2 7.1	1 3.6	2 7.1	-	-	-
								82.1
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	299 10.6	815 28.9	694 24.6	444 15.8	77 2.7	18 0.6
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	73 14.5	176 34.9	99 19.6	41 8.1	7 1.4	1 0.2
	無回答	42 100.0	2 4.8	6 14.3	1 2.4	-	-	-
								76.2
問15(2023年)たをのい、か実質す施上れしげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	349 10.9	959 29.8	780 24.3	477 14.8	84 2.6	19 0.6
	賃上げを実施していない	100 100.0	24 24.0	33 33.0	12 12.0	8 8.0	-	-
	無回答	50 100.0	1 2.0	5 10.0	2 4.0	1 2.0	-	-
								82.0
問16(2023年)か実アベ施しブスタを	実施した	1849 100.0	188 10.2	532 28.8	448 24.2	292 15.8	58 3.1	18 1.0
	実施していない	1467 100.0	185 12.6	460 31.4	344 23.4	193 13.2	26 1.8	1 0.1
	無回答	50 100.0	1 2.0	5 10.0	2 4.0	1 2.0	-	-
								82.0

F7. 2023年の貴社の実績 [a.従業員数（6月末時点）正社員以外] (0A)

	全 体	30人未満	30人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～1,000人	1,000人超	無回答
合計	3366 100.0	2190 65.1	253 7.5	154 4.6	62 1.8	11 0.3	-	696 20.7
F1業種	プラスチック製品製造業	379 100.0	226 59.6	44 11.6	22 5.8	9 2.4	2 0.5	76 20.1
	鉄鋼業	134 100.0	84 62.7	5 3.7	4 3.0	1 0.7	-	40 29.9
	非鉄金属製造業	147 100.0	100 68.0	9 6.1	5 3.4	4 2.7	-	29 19.7
	金属製品製造業	785 100.0	570 72.6	34 4.3	21 2.7	4 0.5	1 0.1	155 19.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	88 61.1	13 9.0	6 4.2	3 2.1	-	34 23.6
	生産用機械器具製造業	350 100.0	233 66.6	15 4.3	9 2.6	2 0.6	1 0.3	90 25.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	110 66.7	17 10.3	7 4.2	-	-	31 18.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	105 55.0	25 13.1	19 9.9	7 3.7	-	35 18.3
	電気機械器具製造業	408 100.0	271 66.4	29 7.1	24 5.9	14 3.4	4 1.0	66 16.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	16 64.0	3 12.0	1 4.0	-	-	5 20.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	231 57.6	44 11.0	20 5.0	16 4.0	2 0.5	88 21.9
	その他	237 100.0	156 65.8	15 6.3	16 6.8	2 0.8	1 0.4	47 19.8
F3従業員規模別	30人未満	180 100.0	141 78.3	3 1.7	-	-	-	36 20.0
	30人～50人	1166 100.0	887 76.1	28 2.4	-	-	-	251 21.5
	51人～100人	1106 100.0	773 69.9	89 8.0	26 2.4	1 0.1	-	217 19.6
	101人～300人	741 100.0	362 48.9	110 14.8	97 13.1	17 2.3	-	155 20.9
	301人～1,000人	144 100.0	26 18.1	22 15.3	30 20.8	31 21.5	5 3.5	30 20.8
	1,000人超	29 100.0	1 3.4	1 3.4	1 3.4	13 44.8	6 20.7	7 24.1
問1状況のJ実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	1525 64.1	192 8.1	133 5.6	56 2.4	10 0.4	464 19.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	658 67.8	60 6.2	21 2.2	4 0.4	1 0.1	227 23.4
	無回答	15 100.0	7 46.7	1 6.7	-	2 13.3	-	5 33.3
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	1544 64.5	186 7.8	128 5.3	56 2.3	10 0.4	469 19.6
問2状況のJ実	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	629 66.4	67 7.1	25 2.6	5 0.5	1 0.1	221 23.3
	無回答	25 100.0	17 68.0	-	1 4.0	1 4.0	-	6 24.0
問8実面発育感へのよ・合効る能い果経力の営開	効果を感している+やや感している	2221 100.0	1437 64.7	172 7.7	117 5.3	51 2.3	10 0.5	434 19.5
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	550 66.5	57 6.9	32 3.9	11 1.3	1 0.1	176 21.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	202 68.9	23 7.8	5 1.7	-	-	63 21.5
	無回答	25 100.0	1 4.0	1 4.0	-	-	-	23 92.0
問9実面発育感へのよ・合効る能い果人力の事開	効果を感している+やや感している	2057 100.0	1346 65.4	161 7.8	102 5.0	48 2.3	9 0.4	391 19.0
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	635 64.4	66 6.7	48 4.9	14 1.4	2 0.2	221 22.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	204 68.9	24 8.1	4 1.4	-	-	64 21.6
	無回答	27 100.0	5 18.5	2 7.4	-	-	-	20 74.1
問10(正社員)週身にに反映させた能てカい・ますウカを、(W A)どう処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1202 65.5	134 7.3	81 4.4	28 1.5	6 0.3	385 21.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	836 67.4	98 7.9	57 4.6	21 1.7	5 0.4	224 18.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	88 72.7	9 7.4	8 6.6	-	-	16 13.2
	賞与への反映	1745 100.0	1153 66.1	122 7.0	84 4.8	29 1.7	4 0.2	353 20.2
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	494 62.8	57 7.3	48 6.1	27 3.4	4 0.5	156 19.8
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	799 64.9	93 7.5	59 4.8	26 2.1	3 0.2	252 20.5
	その他	27 100.0	16 59.3	5 18.5	1 3.7	-	-	5 18.5
	特に反映させていない	390 100.0	260 66.7	30 7.7	12 3.1	8 2.1	1 0.3	79 20.3
	無回答	28 100.0	4 14.3	1 3.6	-	-	-	23 82.1
問12(a～)る用技デかし術ジてをタ活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1852 65.7	219 7.8	140 5.0	59 2.1	9 0.3	540 19.2
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	330 65.3	33 6.5	14 2.8	3 0.6	2 0.4	123 24.4
	無回答	42 100.0	8 19.0	1 2.4	-	-	-	33 78.6
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	2119 65.9	242 7.5	153 4.8	62 1.9	11 0.3	629 19.6
問15(2023年)たをのいカ実賃す施上れしげか	賃上げを実施していない	100 100.0	65 65.0	9 9.0	1 1.0	-	-	25 25.0
	無回答	50 100.0	6 12.0	2 4.0	-	-	-	42 84.0
	実施した	1849 100.0	1199 64.8	150 8.1	91 4.9	45 2.4	10 0.5	354 19.1
	実施していない	1467 100.0	985 67.1	101 6.9	63 4.3	17 1.2	1 0.1	300 20.4
問16(2023年)か実アベ施しプスたを	無回答	50 100.0	6 12.0	2 4.0	-	-	-	42 84.0

F7. 2023年の貴社の実績 [b. 定期給与の正社員+正社員以外平均額(6月支払い分)] (0A)

		全 体	15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上25万円未満	25万円以上30万円未満	30万円以上35万円未満	35万円以上40万円未満	40万円以上
F1業種	合計	2333 100.0	39 1.7	185 7.9	420 18.0	700 30.0	508 21.8	267 11.4	214 9.2
	プラスチック製品製造業	260 100.0	3 1.2	24 9.2	68 26.2	86 33.1	48 18.5	19 7.3	12 4.6
	鉄鋼業	80 100.0	1 1.3	4 5.0	8 10.0	19 23.8	23 28.8	18 22.5	7 8.8
	非鉄金属製造業	107 100.0	1 0.9	11 10.3	19 17.8	30 28.0	23 21.5	12 11.2	11 10.3
	金属製品製造業	539 100.0	8 1.5	24 4.5	91 16.9	185 34.3	131 24.3	60 11.1	40 7.4
	はん用機械器具製造業	100 100.0	-	5 5.0	16 16.0	39 39.0	26 26.0	7 7.0	7 7.0
	生産用機械器具製造業	225 100.0	3 1.3	13 5.8	29 12.9	58 25.8	56 24.9	27 12.0	39 17.3
	業務用機械器具製造業	120 100.0	-	6 5.0	18 15.0	35 29.2	24 20.0	21 17.5	16 13.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	136 100.0	4 2.9	23 16.9	30 22.1	34 25.0	19 14.0	9 6.6	17 12.5
	電気機械器具製造業	303 100.0	4 1.3	34 11.2	65 21.5	85 28.1	58 19.1	32 10.6	25 8.3
	情報通信機械器具製造業	17 100.0	-	3 17.6	5 29.4	2 11.8	2 11.8	1 5.9	4 23.5
	輸送用機械器具製造業	272 100.0	8 2.9	25 9.2	45 16.5	87 32.0	57 21.0	37 13.6	13 4.8
	その他	174 100.0	7 4.0	13 7.5	26 14.9	40 23.0	41 23.6	24 13.8	23 13.2
	30人未満	127 100.0	4 3.1	7 5.5	21 16.5	34 26.8	31 24.4	14 11.0	16 12.6
	30人～50人	79 100.0	17 2.1	71 8.9	134 16.8	250 31.3	155 19.4	97 12.1	75 9.4
	51人～100人	800 100.0	10 1.3	60 7.5	160 20.0	248 31.0	180 22.5	73 9.1	69 8.6
F3従業員規模別	101人～300人	491 100.0	5 1.0	42 8.6	92 18.7	148 30.1	114 23.2	55 11.2	35 7.1
	301人～1,000人	96 100.0	3 3.1	4 4.2	12 12.5	18 18.8	23 24.0	21 21.9	15 15.6
	1,000人超	20 100.0	-	1 5.0	1 5.0	2 10.0	5 25.0	7 35.0	4 20.0
	問1 状況のJ 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」 正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」 無回答	1666 100.0 660 100.0 7 100.0	25 1.5 14 2.1 -	138 8.3 46 7.0 1	297 17.8 122 18.5 1	487 29.2 212 32.1 1	363 21.8 143 21.7 2	204 12.2 61 9.2 2
	問2 状況のF 実 施	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」 正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」 無回答	1678 100.0 642 100.0 13 100.0	23 1.4 16 2.5 -	130 7.7 54 8.4 1	283 16.9 135 21.0 2	506 30.2 191 29.8 3	384 22.9 120 18.7 4	204 12.2 61 9.5 2
	問8 実面発育 感への成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感している+やや感している あまり効果を感していない+感していない 従業員の育成・能力開発を行っていない 無回答	1557 100.0 580 100.0 194 100.0 2 100.0	25 1.6 8 1.4 6 3.1 -	126 8.1 45 7.8 13 6.7 1	285 18.3 99 17.1 36 18.6 -	440 28.3 201 34.7 59 30.4 -	341 21.9 126 21.7 41 21.1 -	198 12.7 51 8.8 18 9.3 -
	問9 実面発育 感への成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感している+やや感している あまり効果を感していない+感していない 従業員の育成・能力開発を行っていない 無回答	1455 100.0 677 100.0 195 100.0 6 100.0	19 1.3 14 2.1 6 3.1 -	120 8.2 50 7.4 13 6.7 2	262 18.0 120 17.7 38 19.5 -	421 28.9 220 32.5 57 29.2 2	321 22.1 145 21.4 41 21.0 1	182 12.5 67 9.9 18 9.2 -
問10(正社員) 週身に反 映させた 能てカ い、ま すキ カを、 W A どう 処	昇給(基本給の引き上げ)	1260 100.0	22 1.7	114 9.0	236 18.7	384 30.5	253 20.1	140 11.1	111 8.8
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)	888 100.0	12 1.4	70 7.9	164 18.5	270 30.4	202 22.7	100 11.3	70 7.9
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	84 100.0	2 2.4	5 6.0	14 16.7	27 32.1	17 20.2	8 9.5	11 13.1
	賞与への反映	1198 100.0	20 1.7	108 9.0	243 20.3	368 30.7	233 19.4	126 10.5	100 8.3
	資格取得などに對する一時金の支給	548 100.0	11 2.0	29 5.3	85 15.5	160 29.2	136 24.8	66 12.0	61 11.1
	役職等の昇進・昇格	865 100.0	16 1.8	69 8.0	161 18.6	268 31.0	184 21.3	92 10.6	75 8.7
	その他	20 100.0	2 10.0	-	2 10.0	7 35.0	5 25.0	1 5.0	3 15.0
	特に反映させていない	270 100.0	3 1.1	22 8.1	36 13.3	78 28.9	67 24.8	34 12.6	30 11.1
	無回答	4 100.0	1 25.0	-	-	2 -	2 50.0	-	1 25.0
	問12(a～) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」 いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」 無回答	2003 100.0 325 100.0 5 100.0	25 1.2 14 4.3 -	156 7.8 29 8.9 -	355 17.7 65 20.0 -	588 29.4 111 34.2 20.0	452 22.6 55 16.9 20.0	243 12.1 22 6.8 40.0
	問15(2023年) たをのい か実賃 す施上 れしげか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいずれか1つでも選択) 賃上げを実施していない 無回答	2267 100.0 61 100.0 5 100.0	37 1.6 1 1.6 1 20.0	176 7.8 9 14.8 -	414 18.3 6 9.8 -	677 29.9 20 32.8 3	498 22.0 10 16.4 -	260 11.5 6 9.8 20.0
	問16(2023年) か実アベ 施ツイ しブス たを	実施した 実施していない 無回答	1314 100.0 1014 100.0 5 100.0	24 1.8 14 1.4 1 20.0	103 7.8 82 8.1 -	247 18.8 173 17.1 -	373 28.4 324 32.0 3	285 21.7 223 22.0 -	156 11.9 110 10.8 20.0

F7. 2023年の貴社の実績 [c. 夏季賞与の正社員+正社員以外平均額] (0A)

		全 体	15万円未満	15万円以上20万円未満	20万円以上25万円未満	25万円以上30万円未満	30万円以上35万円未満	35万円以上40万円未満	40万円以上45万円未満	45万円以上50万円未満	50万円以上55万円未満	55万円以上60万円未満	60万円以上
F1業種	合計	2504 100.0	618 24.7	246 9.8	263 10.5	267 10.7	212 8.5	186 7.4	161 6.4	117 4.7	105 4.2	79 3.2	250 10.0
	プラスチック製品製造業	279 100.0	86 30.8	37 13.3	30 10.8	31 11.1	22 7.9	21 7.5	14 5.0	6 2.2	12 4.3	8 2.9	12 4.3
	鉄鋼業	86 100.0	11 12.8	9 10.5	7 8.1	14 16.3	6 7.0	2 2.3	2 2.3	4 4.7	6 7.0	5 5.8	20 23.3
	非鉄金属製造業	113 100.0	28 24.8	9 8.0	11 9.7	10 8.8	9 8.0	13 11.5	8 7.1	4 3.5	4 3.5	4 3.5	13 11.5
	金属製品製造業	586 100.0	143 24.4	65 11.1	81 13.8	64 10.9	49 8.4	52 8.9	38 6.5	20 3.4	21 3.6	16 2.7	37 6.3
	はん用機械器具製造業	103 100.0	17 16.5	9 8.7	8 7.8	10 9.7	17 16.5	10 9.7	8 7.8	9 8.7	5 4.9	2 1.9	8 7.8
	生産用機械器具製造業	239 100.0	36 15.1	23 9.6	24 10.0	20 8.4	22 9.2	17 7.1	23 9.6	17 7.1	14 5.9	5 2.1	38 15.9
	業務用機械器具製造業	126 100.0	22 17.5	12 9.5	11 8.7	15 11.9	7 5.6	7 5.6	7 5.6	4 3.2	9 7.1	6 4.8	26 20.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	152 100.0	56 36.8	14 9.2	12 7.9	14 9.2	9 5.9	10 6.6	8 5.3	5 3.3	4 2.6	5 3.3	15 9.9
	電気機械器具製造業	319 100.0	80 25.1	27 8.5	31 9.7	38 11.9	33 10.3	18 5.6	19 6.0	17 5.3	14 4.4	9 2.8	33 10.3
	情報通信機械器具製造業	19 100.0	9 47.4	2 10.5	1 5.3	1 5.3	1 5.3	1 10.5	2 10.5	2 10.5	1 5.3	1 5.3	2 10.5
	輸送用機械器具製造業	297 100.0	75 25.3	28 9.4	31 10.4	23 9.4	16 5.4	27 9.1	26 8.8	18 6.1	7 2.4	10 3.4	31 10.4
	その他	185 100.0	55 29.7	11 5.9	16 8.6	22 11.9	22 11.9	8 4.3	6 3.2	13 7.0	9 4.9	4 3.8	15 8.1
F3従業員規模別	30人未満	139 100.0	52 37.4	15 10.8	22 15.8	9 6.5	12 8.6	7 5.0	8 5.8	4 2.9	1 0.7	1 0.7	8 5.8
	30人～50人	853 100.0	260 30.5	89 10.4	98 11.5	108 12.7	63 7.4	51 6.0	42 4.9	34 4.0	27 3.2	25 2.9	56 6.6
	51人～100人	851 100.0	204 24.0	91 10.7	91 10.7	89 10.5	90 10.6	65 7.6	60 7.1	38 4.5	34 4.0	20 2.4	69 8.1
	101人～300人	532 100.0	79 14.8	47 8.8	47 8.8	56 10.5	43 8.1	54 10.2	45 8.5	33 6.2	33 6.2	26 4.9	69 13.0
	301人～1,000人	107 100.0	19 17.8	4 3.7	5 4.7	4 3.7	4 3.7	8 7.5	6 5.6	7 6.5	8 7.5	6 5.6	36 33.6
	1,000人超	22 100.0	4 18.2	—	—	1 4.5	—	1 4.5	—	1 4.5	2 9.1	1 4.5	12 54.5
	無回答	8 100.0	2 25.0	—	—	2 25.0	—	—	—	1 12.5	—	—	1 12.5
問1 状況のJ 実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1790 100.0	404 22.6	170 9.5	182 10.2	183 10.2	152 8.5	135 7.5	131 7.3	92 5.1	83 4.6	59 3.3	199 11.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	706 100.0	212 30.0	76 10.8	81 11.5	82 11.6	58 8.2	51 7.2	30 4.2	24 3.4	22 3.1	20 2.8	50 7.1
問2 状況のJ 実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1799 100.0	368 20.5	174 9.7	187 10.4	189 10.5	162 9.0	147 8.2	119 6.6	94 5.2	92 5.1	61 3.4	206 11.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	688 100.0	243 35.3	68 9.9	75 10.9	77 11.2	49 7.1	39 5.7	42 6.1	22 3.2	12 1.7	18 2.6	43 6.3
問8 実面 感へに成 度によ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている+やや感じている	1677 100.0	369 22.0	162 9.7	182 10.9	175 10.4	150 8.9	133 7.9	110 6.6	75 4.5	76 4.5	50 3.0	195 11.6
	あまり効果を感じていない+感じていない	612 100.0	162 26.5	67 10.9	58 9.5	65 10.6	51 8.3	42 6.9	45 7.4	29 4.7	25 4.1	25 4.1	43 7.0
問9 実面 感へに成 度によ 合効る能 い果人力 の事開	従業員の育成・能力開発を行っている	213 100.0	86 40.4	17 8.0	23 10.8	26 12.2	11 5.2	11 5.2	6 2.8	13 6.1	4 1.9	4 1.9	12 5.6
	無回答	2 100.0	1 50.0	—	—	1 50.0	—	—	—	—	—	—	—
問10 実面 感へに成 度によ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている+やや感じている	1562 100.0	339 21.7	134 8.6	172 11.0	166 10.6	154 9.9	125 8.0	94 6.0	70 4.5	73 4.7	51 3.3	184 11.8
	あまり効果を感じていない+感じていない	720 100.0	187 26.0	93 12.9	69 9.6	75 10.4	48 6.7	49 6.8	61 8.5	34 4.7	28 3.9	24 3.3	52 7.2
問11 実面 感へに成 度によ 合効る能 い果人力 の事開	従業員の育成・能力開発を行っている	215 100.0	90 41.9	17 7.9	22 10.2	24 11.2	10 4.7	11 5.1	6 2.8	13 6.0	4 1.9	4 1.9	14 6.5
	無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	—	2 28.6	—	1 14.3	—	—	—	—	—
問12 (a～j) る用技 かし術 でを たい活	昇給（基本給の引き上げ）	1353 100.0	339 25.1	133 9.8	154 11.4	147 10.9	115 8.5	98 7.2	78 5.8	61 4.5	51 3.8	44 3.3	133 9.8
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	962 100.0	241 25.1	86 8.9	119 12.4	105 10.9	83 8.6	68 7.1	69 7.2	45 4.7	42 4.4	23 2.4	81 8.4
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	99 100.0	33 33.3	7 7.1	8 8.1	9 9.1	10 10.1	7 7.1	8 8.1	5 5.1	2 2.0	3 3.0	7 7.1
	賞与への反映	1299 100.0	311 23.9	138 10.6	145 11.2	146 11.2	110 8.5	94 7.2	76 5.9	58 4.5	53 4.1	42 3.2	126 9.7
	資格取得などに對する一時金の支給	589 100.0	108 18.3	37 6.3	49 8.3	74 12.6	63 10.7	41 7.0	41 7.0	30 5.1	35 5.9	19 3.2	92 15.6
	役職等の昇進・昇格	929 100.0	229 24.7	90 9.7	98 10.5	98 10.5	75 8.1	79 8.5	50 5.4	44 4.7	45 4.8	28 3.0	93 10.0
	その他	21 100.0	5 23.8	2 9.5	3 14.3	—	—	4 19.0	1 4.8	—	—	1 4.8	5 23.8
	特に反映させていない	293 100.0	77 26.3	30 10.2	23 7.8	28 9.6	27 9.2	23 7.8	20 6.8	15 5.1	10 3.4	8 2.7	32 10.9
	無回答	4 100.0	1 25.0	1 25.0	—	1 25.0	—	—	—	—	—	—	—
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2142 100.0	489 22.8	211 9.9	222 10.4	233 10.9	181 8.5	169 7.9	144 6.7	105 4.9	97 4.5	70 3.3	221 10.3
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	356 100.0	128 36.0	35 9.8	40 11.2	31 8.7	30 8.4	17 4.8	17 4.8	12 3.4	8 2.2	9 2.5	29 8.1
	無回答	6 100.0	1 16.7	—	1 16.7	1 50.0	—	—	—	—	—	—	—
	無回答	100.0	16.7	—	16.7	50.0	16.7	—	—	—	—	—	—
問15 (2023年) たをのい か実賃 す施上 れしげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	2429 100.0	568 23.4	237 9.8	259 10.7	261 10.7	211 8.7	185 7.6	160 6.6	117 4.8	105 4.3	77 3.2	249 10.3
	賃上げを実施していない	70 100.0	48 68.6	8 11.4	3 4.3	5 7.1	1 1.4	1 1.4	1 1.4	—	—	2 2.9	1 1.4
	無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	—	—	—	—	—	—	—
	無回答	1402 100.0	298 21.3	125 8.9	149 10.6	141 10.1	111 7.9	109 7.8	107 7.6	72 5.1	63 4.5	47 3.4	180 12.8
問16 (2023年) か実アベ 施し しブス たを	実施した	1097 100.0	318 29.0	120 10.9	113 10.3	125 11.4	101 9.2	77 7.0	54 4.9	45 4.1	42 3.8	32 2.9	70 6.4
	実施していない	5 100.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	—	—	—	—	—	—	—
	無回答	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	—	—	—	—	—	—	—
	無回答	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	—	—	—	—	—	—	—

F 8. 貴社の月例賃金はどのような要素で構成されていますか〔正社員管理職層〕(MA)

		全 体	職能給	職務給	役割・職 責給	成果・業 績給	年齢・勤 続給	その他	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	2082 61.9	1596 47.4	2241 66.6	641 19.0	1371 40.7	130 3.9	413 12.3
	プラスチック製品製造業	379 100.0	245 64.6	177 46.7	246 64.9	69 18.2	141 37.2	12 3.2	50 13.2
	鉄鋼業	134 100.0	85 63.4	76 56.7	87 64.9	18 13.4	62 46.3	3 2.2	16 11.9
	非鉄金属製造業	147 100.0	97 66.0	70 47.6	98 66.7	25 17.0	60 40.8	4 2.7	18 12.2
	金属製品製造業	785 100.0	495 63.1	380 48.4	516 65.7	157 20.0	344 43.8	24 3.1	96 12.2
	はん用機械器具製造業	144 100.0	82 56.9	72 50.0	100 69.4	29 20.1	70 48.6	2 1.4	15 10.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	212 60.6	151 43.1	235 67.1	53 15.1	139 39.7	14 4.0	52 14.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	104 63.0	80 48.5	114 69.1	32 19.4	73 44.2	6 3.6	14 8.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	101 52.9	91 47.6	124 64.9	34 17.8	48 25.1	4 2.1	26 13.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	251 61.5	181 44.4	289 70.8	93 22.8	164 40.2	17 4.2	47 11.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	16 64.0	13 52.0	15 60.0	6 24.0	8 32.0	1 4.0	3 12.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	250 62.3	189 47.1	269 67.1	78 19.5	174 43.4	25 6.2	46 11.5
	その他	237 100.0	144 60.8	116 48.9	148 62.4	47 19.8	88 37.1	18 7.6	30 12.7
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	105 58.3	70 38.9	100 55.6	25 13.9	65 36.1	10 5.6	25 13.9
	30人～50人	1166 100.0	727 62.3	567 48.6	780 66.9	215 18.4	475 40.7	44 3.8	145 12.4
	51人～100人	1106 100.0	703 63.6	572 51.7	744 67.3	214 19.3	482 43.6	40 3.6	137 12.4
	101人～300人	741 100.0	452 61.0	330 44.5	503 67.9	135 18.2	310 41.8	29 3.9	87 11.7
	301人～1,000人	144 100.0	84 58.3	49 34.0	94 65.3	38 26.4	37 25.7	5 3.5	16 11.1
	1,000人超	29 100.0	11 37.9	8 27.6	20 69.0	14 48.3	2 6.9	2 6.9	3 10.3
問1 施Tな 一 状〃〇計 況のJ画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1523 64.0	1158 48.7	1618 68.0	509 21.4	973 40.9	96 4.0	279 11.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	551 56.7	430 44.3	612 63.0	125 12.9	394 40.6	34 3.5	132 13.6
	無回答	15 100.0	8 53.3	8 53.3	11 73.3	7 46.7	4 26.7	-	2 13.3
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1516 63.4	1146 47.9	1658 69.3	497 20.8	985 41.2	97 4.1	281 11.7
問2 施J〇 状TF 況のF 実 I	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	552 58.2	443 46.7	568 59.9	139 14.7	374 39.5	33 3.5	126 13.3
	無回答	25 100.0	14 56.0	7 28.0	15 60.0	5 20.0	12 48.0	-	6 24.0
	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1424 64.1	1067 48.0	1539 69.3	487 21.9	911 41.0	86 3.9	259 11.7
	あまり効果を感じていない＋感じている	827 100.0	499 60.3	396 47.9	534 64.6	120 14.5	346 41.8	32 3.9	99 12.0
問8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果結力 の営開	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	156 53.2	127 43.3	165 56.3	31 10.6	113 38.6	12 4.1	39 13.3
	無回答	25 100.0	3 12.0	6 24.0	3 12.0	3 12.0	1 4.0	-	16 64.0
	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1337 65.0	993 48.3	1433 69.7	465 22.6	866 42.1	83 4.0	226 11.0
	あまり効果を感じていない＋感じている	986 100.0	581 58.9	468 47.5	636 64.5	142 14.4	391 39.7	33 3.3	130 13.2
問9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	158 53.4	127 42.9	165 55.7	32 10.8	113 38.2	13 4.4	41 13.9
	無回答	27 100.0	6 22.2	8 29.6	7 25.9	2 7.4	1 3.7	1 3.7	16 59.3
	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1209 65.8	893 48.6	1263 68.8	398 21.7	750 40.8	74 4.0	217 11.8
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	844 68.0	676 54.5	894 72.0	253 20.4	540 43.5	51 4.1	123 9.9
問10（正社員） 週身 に反映 けたさ せた能 力い・ まスキ ルを、 （MA） どう 処	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	90 74.4	82 67.8	95 78.5	32 26.4	61 50.4	3 2.5	11 9.1
	賞与への反映	1745 100.0	1125 64.5	880 50.4	1217 69.7	388 22.2	755 43.3	58 3.3	206 11.8
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	497 63.2	393 50.0	545 69.3	188 23.9	325 41.3	27 3.4	88 11.2
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	802 65.1	617 50.1	872 70.8	276 22.4	518 42.0	46 3.7	146 11.9
	その他	27 100.0	21 77.8	9 33.3	20 74.1	8 29.6	15 55.6	-	4 14.8
	特に反映させていない	390 100.0	203 52.1	174 44.6	220 56.4	58 14.9	157 40.3	22 5.6	44 11.3
	無回答	28 100.0	4 14.3	6 21.4	4 14.3	1 3.6	4 14.3	-	22 78.6
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2818 100.0	1787 63.4	1378 48.9	1928 68.4	564 20.0	1172 41.6	102 3.6	314 11.1
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	284 56.2	210 41.6	303 60.0	75 14.9	194 38.4	27 5.3	72 14.3
	無回答	42 100.0	11 26.2	8 19.0	10 23.8	2 4.8	5 11.9	1 2.4	27 64.3
問15（2023年） たをのい か実賃す 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	2027 63.0	1559 48.5	2184 67.9	628 19.5	1343 41.8	125 3.9	348 10.8
	賃上げを実施していない	100 100.0	49 49.0	32 32.0	48 48.0	11 11.0	24 24.0	5 5.0	25 25.0
	無回答	50 100.0	6 12.0	5 10.0	9 18.0	2 4.0	4 8.0	-	40 80.0
	実施した	1849 100.0	1204 65.1	908 49.1	1272 68.8	413 22.3	810 43.8	73 3.9	199 10.8
問15（2023年） か実アベ 施ツレ しブス たを	実施していない	1467 100.0	872 59.4	683 46.6	960 65.4	226 15.4	557 38.0	57 3.9	174 11.9
	無回答	50 100.0	6 12.0	5 10.0	9 18.0	2 4.0	4 8.0	-	40 80.0
	実施した	1849 100.0	1204 65.1	908 49.1	1272 68.8	413 22.3	810 43.8	73 3.9	199 10.8

F 8. 貴社の月例賃金はどのような要素で構成されていますか〔正社員非管理職層〕(MA)

	全 体	職能給	職務給	役割・職 責給	成果・業 績給	年齢・勤 続給	その他	無回答
合計	3366 100.0	2045 60.8	1401 41.6	1290 38.3	642 19.1	1568 46.6	139 4.1	491 14.6
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	233 61.5	165 43.5	134 35.4	62 16.4	158 41.7	16 4.2
	鉄鋼業	134 100.0	86 64.2	66 49.3	61 45.5	19 14.2	70 52.2	2 1.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	90 61.2	65 44.2	55 37.4	33 22.4	73 49.7	3 2.0
	金属製品製造業	785 100.0	466 59.4	320 40.8	287 36.6	162 20.6	383 48.8	23 2.9
	はん用機械器具製造業	144 100.0	89 61.8	59 41.0	56 38.9	24 16.7	77 53.5	2 1.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	208 59.4	122 34.9	132 37.7	55 15.7	155 44.3	17 4.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	105 63.6	76 46.1	73 44.2	33 20.0	82 49.7	8 4.8
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	104 54.5	75 39.3	81 42.4	31 16.2	70 36.6	5 2.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	264 64.7	179 43.9	158 38.7	90 22.1	184 45.1	18 4.4
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	18 72.0	11 44.0	7 28.0	8 32.0	11 44.0	1 4.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	249 62.1	163 40.6	151 37.7	80 20.0	208 51.9	22 5.5
	その他	237 100.0	133 56.1	100 42.2	95 40.1	45 19.0	97 40.9	22 9.3
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	101 56.1	57 31.7	61 33.9	29 16.1	82 45.6	11 6.1
	30人～50人	1166 100.0	691 59.3	487 41.8	409 35.1	228 19.6	505 43.3	47 4.0
	51人～100人	1106 100.0	670 60.6	499 45.1	425 38.4	213 19.3	540 48.8	42 3.8
	101人～300人	741 100.0	467 63.0	301 40.6	321 43.3	125 16.9	362 48.9	29 3.9
	301人～1,000人	144 100.0	96 66.7	47 32.6	59 41.0	35 24.3	64 44.4	9 6.3
	1,000人超	29 100.0	20 69.0	10 34.5	15 51.7	12 41.4	15 51.7	1 3.4
問1 施Tな 一O計 況のJ画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1500 63.0	1017 42.7	953 40.0	499 21.0	1120 47.1	100 4.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	536 55.2	378 38.9	330 34.0	140 14.4	443 45.6	39 4.0
	無回答	15 100.0	9 60.0	6 40.0	7 46.7	3 20.0	5 33.3	- -
	無回答	15 100.0	9 60.0	6 40.0	7 46.7	3 20.0	5 33.3	- -
問2 施JO 状TF 況のF実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1510 63.1	1012 42.3	976 40.8	486 20.3	1148 48.0	101 4.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	520 54.9	379 40.0	302 31.9	151 15.9	407 42.9	38 4.0
	無回答	25 100.0	15 60.0	10 40.0	12 48.0	5 20.0	13 52.0	- -
	無回答	25 100.0	15 60.0	10 40.0	12 48.0	5 20.0	13 52.0	- -
問8 実面発 育感へに成 度のよ、合 効る能い果 果結力の営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1410 63.5	952 42.9	910 41.0	473 21.3	1049 47.2	93 4.2
	あまり効果を感じていない＋感じている	827 100.0	487 58.9	342 41.4	297 35.9	125 15.1	388 46.9	32 3.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	147 50.2	103 35.2	81 27.6	41 14.0	127 43.3	13 4.4
	無回答	25 100.0	1 4.0	4 16.0	2 8.0	3 12.0	4 16.0	1 4.0
問9 実面発 育感へに成 度のよ、合 効る能い果 果結力の事 開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	1319 64.1	893 43.4	853 41.5	456 22.2	982 47.7	87 4.2
	あまり効果を感じていない＋感じている	986 100.0	574 58.2	399 40.5	352 35.7	141 14.3	456 46.2	36 3.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	149 50.3	104 35.1	81 27.4	41 13.9	127 42.9	15 5.1
	無回答	27 100.0	3 11.1	5 18.5	4 14.8	4 14.8	3 11.1	1 3.7
問10(正社員) 週身 にに反 映映 けた さた せ能 て力 い、 スキ カル を、 A、 どう う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	1171 63.8	781 42.5	702 38.2	415 22.6	849 46.2	76 4.1
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	821 66.2	591 47.6	528 42.5	257 20.7	602 48.5	51 4.1
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	83 68.6	71 58.7	56 46.3	39 32.2	62 51.2	4 3.3
	賞与への反映	1745 100.0	1093 62.6	758 43.4	680 39.0	395 22.6	839 48.1	58 3.3
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	504 64.1	355 45.2	316 40.2	176 22.4	386 49.1	34 4.3
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	776 63.0	542 44.0	510 41.4	283 23.0	595 48.3	46 3.7
	その他	27 100.0	21 77.8	9 33.3	10 37.0	7 25.9	16 59.3	- -
	特に反映させていない	390 100.0	204 52.3	155 39.7	137 35.1	49 12.6	175 44.9	24 6.2
	無回答	28 100.0	3 10.7	4 14.3	3 10.7	2 7.1	5 17.9	- -
	無回答	28 100.0	3 10.7	4 14.3	3 10.7	2 7.1	5 17.9	- -
	無回答	28 100.0	3 10.7	4 14.3	3 10.7	2 7.1	5 17.9	- -
	無回答	28 100.0	3 10.7	4 14.3	3 10.7	2 7.1	5 17.9	- -
問12(～J) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1757 62.3	1229 43.6	1124 39.9	566 20.1	1346 47.7	106 3.8
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	276 54.7	166 32.9	162 32.1	72 14.3	215 42.6	32 6.3
	無回答	42 100.0	12 28.6	6 14.3	4 9.5	4 9.5	7 16.7	1 2.4
	無回答	42 100.0	12 28.6	6 14.3	4 9.5	4 9.5	7 16.7	1 2.4
問15(2023年) たをのい か実賃 賃上 しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のい ずれか1つでも選択）	3216 100.0	1995 62.0	1370 42.6	1264 39.3	627 19.5	1532 47.6	133 4.1
	賃上げを実施していない	100 100.0	45 45.0	26 26.0	21 21.0	11 11.0	32 32.0	6 6.0
	無回答	50 100.0	5 10.0	5 10.0	5 10.0	4 8.0	4 8.0	- -
	無回答	50 100.0	5 10.0	5 10.0	5 10.0	4 8.0	4 8.0	- -
問15(2023年) か実アベ 施ツレ しプス たを	実施した	1849 100.0	1192 64.5	798 43.2	774 41.9	402 21.7	936 50.6	79 4.3
	実施していない	1467 100.0	848 57.8	598 40.8	511 34.8	236 16.1	628 42.8	60 4.1
	無回答	50 100.0	5 10.0	5 10.0	5 10.0	4 8.0	4 8.0	- -
	無回答	50 100.0	5 10.0	5 10.0	5 10.0	4 8.0	4 8.0	- -

F 8. 貴社の月例賃金はどのような要素で構成されていますか〔正社員以外〕(MA)

		全 体	職能給	職務給	役割・職 責給	成果・業 績給	年齢・勤 続給	その他	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	1186 35.2	822 24.4	443 13.2	320 9.5	787 23.4	393 11.7	763 22.7
	プラスチック製品製造業	379 100.0	142 37.5	90 23.7	34 9.0	38 10.0	86 22.7	49 12.9	78 20.6
	鉄鋼業	134 100.0	48 35.8	42 31.3	26 19.4	9 6.7	31 23.1	9 6.7	41 30.6
	非鉄金属製造業	147 100.0	65 44.2	38 25.9	15 10.2	14 9.5	30 20.4	12 8.2	34 23.1
	金属製品製造業	785 100.0	260 33.1	191 24.3	98 12.5	82 10.4	190 24.2	76 9.7	198 25.2
	はん用機械器具製造業	144 100.0	47 32.6	31 21.5	25 17.4	14 9.7	42 29.2	16 11.1	31 21.5
	生産用機械器具製造業	350 100.0	113 32.3	84 24.0	45 12.9	30 8.6	78 22.3	36 10.3	97 27.7
	業務用機械器具製造業	165 100.0	61 37.0	43 26.1	18 10.9	13 7.9	41 24.8	18 10.9	32 19.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	66 34.6	42 22.0	25 13.1	22 11.5	43 22.5	18 9.4	41 21.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	163 40.0	98 24.0	56 13.7	37 9.1	92 22.5	51 12.5	71 17.4
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	8 32.0	8 32.0	3 12.0	5 20.0	3 12.0	2 8.0	5 20.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	133 33.2	100 24.9	57 14.2	36 9.0	96 23.9	65 16.2	88 21.9
	その他	237 100.0	80 33.8	55 23.2	41 17.3	20 8.4	55 23.2	41 17.3	47 19.8
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	56 31.1	34 18.9	27 15.0	16 8.9	43 23.9	21 11.7	49 27.2
	30人～50人	1166 100.0	379 32.5	261 22.4	138 11.8	123 10.5	267 22.9	118 10.1	322 27.6
	51人～100人	1106 100.0	392 35.4	304 27.5	148 13.4	109 9.9	274 24.8	127 11.5	223 20.2
	101人～300人	741 100.0	295 39.8	185 25.0	102 13.8	54 7.3	170 22.9	98 13.2	142 19.2
	301人～1,000人	144 100.0	52 36.1	30 20.8	25 17.4	18 12.5	30 20.8	22 15.3	23 16.0
	1,000人超	29 100.0	12 41.4	8 27.6	3 10.3	—	3 10.3	7 24.1	4 13.8
問1 施Tな 状―O計 況のJ画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	878 36.9	607 25.5	325 13.7	247 10.4	551 23.2	280 11.8	507 21.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	303 31.2	213 21.9	116 11.9	72 7.4	232 23.9	113 11.6	251 25.8
	無回答	15 100.0	5 33.3	2 13.3	2 13.3	1 6.7	4 26.7	—	5 33.3
	無回答	—	—	—	—	—	—	—	—
問2 施JO 状TF 況のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	885 37.0	623 26.0	334 14.0	233 9.7	558 23.3	281 11.7	500 20.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	295 31.1	195 20.6	106 11.2	85 9.0	222 23.4	112 11.8	252 26.6
	無回答	25 100.0	6 24.0	4 16.0	3 12.0	2 8.0	7 28.0	—	11 44.0
	無回答	—	—	—	—	—	—	—	—
問8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果結力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	836 37.6	590 26.6	320 14.4	237 10.7	520 23.4	260 11.7	462 20.8
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	269 32.5	178 21.5	90 10.9	57 6.9	195 23.6	94 11.4	208 25.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	81 27.6	54 18.4	31 10.6	24 8.2	69 23.5	38 13.0	74 25.3
	無回答	25 100.0	—	—	2 8.0	2 8.0	3 12.0	1 4.0	19 76.0
問9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	781 38.0	565 27.5	300 14.6	220 10.7	478 23.2	241 11.7	416 20.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	319 32.4	203 20.6	111 11.3	76 7.7	239 24.2	112 11.4	250 25.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	84 28.4	54 18.2	31 10.5	23 7.8	66 22.3	40 13.5	76 25.7
	無回答	27 100.0	2 7.4	—	1 3.7	1 3.7	4 14.8	—	21 77.8
問10 (正社員) 週身 にに反 映映さ けたせ で能て 力い・ スキ カルを （M A）ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	696 37.9	449 24.5	231 12.6	213 11.6	451 24.6	207 11.3	403 21.9
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	480 38.7	345 27.8	170 13.7	129 10.4	286 23.0	135 10.9	251 20.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	46 38.0	35 28.9	12 9.9	15 12.4	28 23.1	19 15.7	22 18.2
	賞与への反映	1745 100.0	647 37.1	433 24.8	226 13.0	202 11.6	429 24.6	194 11.1	382 21.9
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	282 35.9	206 26.2	103 13.1	72 9.2	163 20.7	104 13.2	157 20.0
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	447 36.3	322 26.1	169 13.7	141 11.4	301 24.4	143 11.6	263 21.3
	その他	27 100.0	5 18.5	3 11.1	—	4 14.8	4 14.8	8 29.6	6 22.2
	特に反映させていない	390 100.0	107 27.4	90 23.1	57 14.6	28 7.2	93 23.8	52 13.3	99 25.4
	無回答	28 100.0	1 3.6	1 3.6	2 7.1	—	3 10.7	1 3.6	23 82.1
	無回答	—	—	—	—	—	—	—	—
	無回答	—	—	—	—	—	—	—	—
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2818 100.0	1033 36.6	725 25.7	379 13.4	273 9.7	665 23.6	325 11.5	596 21.1
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	149 29.5	95 18.8	62 12.3	46 9.1	116 23.0	68 13.5	133 26.3
	無回答	42 100.0	4 9.5	2 4.8	2 4.8	1 2.4	6 14.3	—	34 81.0
問15 (2023年) たをのい か実賃す 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	1156 35.9	803 25.0	432 13.4	318 9.9	771 24.0	381 11.8	681 21.2
	賃上げを実施していない	100 100.0	27 27.0	17 17.0	11 11.0	2 2.0	15 15.0	12 12.0	37 37.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	2 4.0	—	—	1 2.0	—	45 90.0
	無回答	—	—	—	—	—	—	—	—
問15 (2023年) か実アベ 施ツイ しブス たを	実施した	1849 100.0	688 37.2	465 25.1	263 14.2	192 10.4	466 25.2	222 12.0	383 20.7
	実施していない	1467 100.0	495 33.7	355 24.2	180 12.3	128 8.7	320 21.8	171 11.7	335 22.8
	無回答	50 100.0	3 6.0	2 4.0	—	—	1 2.0	—	45 90.0
	無回答	—	—	—	—	—	—	—	—

F 8. 回答した項目のなかで、最もウェイトが高い項目〔正社員管理職層〕(SA)

		全 体	職能給	職務給	役割・職 責給	成果・業 績給	年齢・勤 続給	その他	無回答
F 1 業 種	合計	2953 100.0	1185 40.1	414 14.0	678 23.0	156 5.3	373 12.6	48 1.6	99 3.4
	プラスチック製品製造業	329 100.0	144 43.8	52 15.8	73 22.2	19 5.8	28 8.5	3 0.9	10 3.0
	鉄鋼業	118 100.0	53 44.9	16 13.6	22 18.6	3 2.5	19 16.1	1 0.8	4 3.4
	非鉄金属製造業	129 100.0	58 45.0	24 18.6	23 17.8	3 2.3	18 14.0	1 0.8	2 1.6
	金属製品製造業	689 100.0	259 37.6	96 13.9	151 21.9	36 5.2	108 15.7	8 1.2	31 4.5
	はん用機械器具製造業	129 100.0	47 36.4	18 14.0	33 25.6	6 4.7	13 10.1	2 1.6	10 7.8
	生産用機械器具製造業	298 100.0	126 42.3	31 10.4	69 23.2	16 5.4	41 13.8	4 1.3	11 3.7
	業務用機械器具製造業	151 100.0	62 41.1	26 17.2	33 21.9	3 2.0	18 11.9	3 2.0	6 4.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	165 100.0	61 37.0	30 18.2	42 25.5	6 3.6	16 9.7	2 1.2	8 4.8
	電気機械器具製造業	361 100.0	143 39.6	44 12.2	105 29.1	26 7.2	34 9.4	5 1.4	4 1.1
	情報通信機械器具製造業	22 100.0	7 31.8	2 9.1	9 40.9	3 13.6	1 4.5	-	-
	輸送用機械器具製造業	355 100.0	150 42.3	49 13.8	71 20.0	23 6.5	47 13.2	7 2.0	8 2.3
	その他	207 100.0	75 36.2	26 12.6	47 22.7	12 5.8	30 14.5	12 5.8	5 2.4
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	155 100.0	74 47.7	15 9.7	21 13.5	8 5.2	23 14.8	6 3.9	8 5.2
	30人～50人	1021 100.0	397 38.9	159 15.6	245 24.0	49 4.8	123 12.0	11 1.1	37 3.6
	51人～100人	969 100.0	396 40.9	145 15.0	205 21.2	47 4.9	122 12.6	21 2.2	33 3.4
	101人～300人	654 100.0	261 39.9	81 12.4	156 23.9	37 5.7	92 14.1	8 1.2	19 2.9
	301人～1,000人	128 100.0	52 40.6	12 9.4	39 30.5	9 7.0	13 10.2	1 0.8	2 1.6
	1,000人超	26 100.0	5 19.2	2 7.7	12 46.2	6 23.1	-	1 3.8	-
問1 施Tな 一 状〃〇計 況のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2101 100.0	852 40.6	293 13.9	487 23.2	122 5.8	255 12.1	32 1.5	60 2.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	839 100.0	328 39.1	119 14.2	188 22.4	32 3.8	117 13.9	16 1.9	39 4.6
	無回答	13 100.0	5 38.5	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	-	-
	無回答	13 100.0	5 38.5	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	-	-
問2 施J〇 状TF 況のF 実!	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2112 100.0	861 40.8	288 13.6	503 23.8	114 5.4	248 11.7	34 1.6	64 3.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	822 100.0	315 38.3	124 15.1	172 20.9	40 4.9	123 15.0	14 1.7	34 4.1
	無回答	19 100.0	9 47.4	2 10.5	3 15.8	2 10.5	2 10.5	-	1 5.3
	無回答	19 100.0	9 47.4	2 10.5	3 15.8	2 10.5	2 10.5	-	1 5.3
問8 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果結力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	1962 100.0	812 41.4	275 14.0	466 23.8	111 5.7	218 11.1	32 1.6	48 2.4
	あまり効果を感じていない＋感じている	728 100.0	285 39.1	97 13.3	167 22.9	31 4.3	110 15.1	9 1.2	29 4.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	254 100.0	86 33.9	40 15.7	45 17.7	12 4.7	45 17.7	7 2.8	19 7.5
	無回答	9 100.0	2 22.2	2 22.2	-	2 22.2	-	-	3 33.3
問9 実面発育 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人 の事開	効果を感じている＋やや感じている	1831 100.0	747 40.8	250 13.7	439 24.0	107 5.8	210 11.5	31 1.7	47 2.6
	あまり効果を感じていない＋感じている	856 100.0	346 40.4	125 14.6	194 22.7	36 4.2	118 13.8	9 1.1	28 3.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	255 100.0	87 34.1	38 14.9	44 17.3	12 4.7	45 17.6	8 3.1	21 8.2
	無回答	11 100.0	5 45.5	1 9.1	1 9.1	1 9.1	-	-	3 27.3
問10 (正社員) 週身 にに反 映映 けた させ て能 力い・ スキ ルを (M A)ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1619 100.0	675 41.7	213 13.2	374 23.1	103 6.4	178 11.0	25 1.5	51 3.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1118 100.0	451 40.3	162 14.5	269 24.1	56 5.0	132 11.8	14 1.3	34 3.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	110 100.0	42 38.2	15 13.6	29 26.4	5 4.5	12 10.9	1 0.9	6 5.5
	賞与への反映	1539 100.0	611 39.7	221 14.4	366 23.8	107 7.0	174 11.3	17 1.1	43 2.8
	資格取得などに対する一時金の支給	698 100.0	286 41.0	96 13.8	171 24.5	38 5.4	86 12.3	7 1.0	14 2.0
	役職等の昇進・昇格	1086 100.0	433 39.9	143 13.2	266 24.5	73 6.7	121 11.1	15 1.4	35 3.2
	その他	23 100.0	13 56.5	1 4.3	6 26.1	-	3 13.0	-	-
	特に反映させていない	346 100.0	126 36.4	60 17.3	60 17.3	15 4.3	60 17.3	11 3.2	14 4.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	-	-	2 33.3	-	1 16.7
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2505 100.0	1020 40.7	361 14.4	569 22.7	137 5.5	311 12.4	33 1.3	74 3.0
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	433 100.0	160 37.0	51 11.8	104 24.0	19 4.4	60 13.9	15 3.5	24 5.5
	無回答	15 100.0	5 33.3	2 13.3	5 33.3	-	2 13.3	-	1 6.7
問15 (2023年) たをのい か実賃 す施上 れしげ か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のい ずれか1つでも選択）	2868 100.0	1153 40.2	402 14.0	659 23.0	152 5.3	365 12.7	45 1.6	92 3.2
	賃上げを実施していない	75 100.0	30 40.0	12 16.0	16 21.3	4 5.3	6 8.0	3 4.0	4 5.3
	無回答	10 100.0	2 20.0	-	3 30.0	-	2 20.0	-	3 30.0
	無回答	10 100.0	2 20.0	-	3 30.0	-	2 20.0	-	3 30.0
問15 (2023年) か実アベ 施ツイ しブス たを	実施した	1650 100.0	670 40.6	220 13.3	377 22.8	102 6.2	210 12.7	25 1.5	46 2.8
	実施していない	1293 100.0	513 39.7	194 15.0	298 23.0	54 4.2	161 12.5	23 1.8	50 3.9
	無回答	10 100.0	2 20.0	-	3 30.0	-	2 20.0	-	3 30.0
	無回答	10 100.0	2 20.0	-	3 30.0	-	2 20.0	-	3 30.0

F 8. 回答した項目のなかで、最もウェイトが高い項目〔正社員非管理職層〕(SA)

		全 体	職能給	職務給	役割・職 責給	成果・業 績給	年齢・勤 続給	その他	無回答
F 1 業 種	合計	2875 100.0	1264 44.0	430 15.0	250 8.7	192 6.7	595 20.7	61 2.1	83 2.9
	プラスチック製品製造業	322 100.0	154 47.8	59 18.3	30 9.3	12 3.7	55 17.1	4 1.2	8 2.5
	鉄鋼業	110 100.0	49 44.5	18 16.4	7 6.4	7 6.4	26 23.6	1 0.9	2 1.8
	非鉄金属製造業	127 100.0	59 46.5	19 15.0	9 7.1	6 4.7	32 25.2	1 0.8	1 0.8
	金属製品製造業	659 100.0	269 40.8	90 13.7	52 7.9	47 7.1	163 24.7	10 1.5	28 4.2
	はん用機械器具製造業	126 100.0	51 40.5	22 17.5	11 8.7	8 6.3	24 19.0	2 1.6	8 6.3
	生産用機械器具製造業	291 100.0	129 44.3	32 11.0	27 9.3	22 7.6	62 21.3	8 2.7	11 3.8
	業務用機械器具製造業	149 100.0	66 44.3	25 16.8	10 6.7	10 6.7	30 20.1	4 2.7	4 2.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	162 100.0	68 42.0	25 15.4	20 12.3	8 4.9	32 19.8	3 1.9	6 3.7
	電気機械器具製造業	356 100.0	167 46.9	60 16.9	34 9.6	31 8.7	54 15.2	7 2.0	3 0.8
	情報通信機械器具製造業	23 100.0	12 52.2	2 8.7	1 4.3	5 21.7	2 8.7	-	1 4.3
	輸送用機械器具製造業	346 100.0	162 46.8	41 11.8	31 9.0	22 6.4	76 22.0	7 2.0	7 2.0
	その他	204 100.0	78 38.2	37 18.1	18 8.8	14 6.9	39 19.1	14 6.9	4 2.0
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	147 100.0	63 42.9	13 8.8	14 9.5	13 8.8	32 21.8	7 4.8	5 3.4
	30人～50人	982 100.0	416 42.4	160 16.3	85 8.7	80 8.1	191 19.5	19 1.9	31 3.2
	51人～100人	950 100.0	414 43.6	162 17.1	65 6.8	61 6.4	194 20.4	23 2.4	31 3.3
	101人～300人	642 100.0	294 45.8	79 12.3	64 10.0	29 4.5	153 23.8	9 1.4	14 2.2
	301人～1,000人	128 100.0	65 50.8	13 10.2	17 13.3	4 3.1	24 18.8	3 2.3	2 1.6
	1,000人超	26 100.0	12 46.2	3 11.5	5 19.2	5 19.2	1 3.8	-	-
問1 施Tな 一O計 状況のJ 実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2058 100.0	932 45.3	298 14.5	181 8.8	143 6.9	416 20.2	39 1.9	49 2.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	805 100.0	326 40.5	130 16.1	67 8.3	48 6.0	178 22.1	22 2.7	34 4.2
	無回答	12 100.0	6 50.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	-
	無回答	12 100.0	6 50.0	2 16.7	2 16.7	1 8.3	1 8.3	-	-
問2 施JO 状TF 況の実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2072 100.0	947 45.7	297 14.3	180 8.7	139 6.7	415 20.0	40 1.9	54 2.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	784 100.0	311 39.7	131 16.7	65 8.3	52 6.6	176 22.4	21 2.7	28 3.6
	無回答	19 100.0	6 31.6	2 10.5	5 26.3	1 5.3	4 21.1	-	1 5.3
	無回答	19 100.0	6 31.6	2 10.5	5 26.3	1 5.3	4 21.1	-	1 5.3
問8 実面発 感へに成 度のよ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やと感じている	1920 100.0	882 45.9	293 15.3	173 9.0	139 7.2	353 18.4	38 2.0	42 2.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	703 100.0	297 42.2	105 14.9	54 7.7	34 4.8	177 25.2	14 2.0	22 3.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	244 100.0	85 34.8	29 11.9	22 9.0	17 7.0	65 26.6	9 3.7	17 7.0
	無回答	8 100.0	-	3	1	2	-	-	2
問9 実面発 感へに成 度のよ 合効る能 い果人カ の事開	効果を感じている＋やと感じている	1790 100.0	813 45.4	274 15.3	167 9.3	129 7.2	334 18.7	34 1.9	39 2.2
	あまり効果を感じていない＋感じていない	832 100.0	365 43.9	127 15.3	61 7.3	44 5.3	193 23.2	17 2.0	25 3.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	245 100.0	85 34.7	27 11.0	21 8.6	17 6.9	67 27.3	10 4.1	18 7.3
	無回答	8 100.0	1	2	1	2	1	-	1
問10（正社員） 週身に に反映 させた せで力 い、ま すスキル （A）を、 どう 処	昇給（基本給の引き上げ）	1572 100.0	708 45.0	237 15.1	128 8.1	129 8.2	298 19.0	31 2.0	41 2.6
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1085 100.0	503 46.4	164 15.1	97 8.9	69 6.4	204 18.8	19 1.8	29 2.7
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	107 100.0	45 42.1	17 15.9	9 8.4	10 9.3	19 17.8	1 0.9	6 5.6
	賞与への反映	1489 100.0	649 43.6	230 15.4	130 8.7	123 8.3	297 19.9	24 1.6	36 2.4
	資格取得などに対する一時金の支給	681 100.0	316 46.4	115 16.9	54 7.9	42 6.2	130 19.1	13 1.9	11 1.6
	役職等の昇進・昇格	1054 100.0	455 43.2	163 15.5	100 9.5	84 8.0	206 19.5	17 1.6	29 2.8
	その他	22 100.0	11 50.0	1	2	2	6	-	-
	特に反映させていない	336 100.0	127 37.8	51 15.2	27 8.0	14 4.2	93 27.7	14 4.2	10 3.0
	無回答	6 100.0	1 16.7	1	-	1	2	-	1
	無回答	6 100.0	1 16.7	1	-	1	2	-	1
	無回答	6 100.0	1 16.7	1	-	1	2	-	1
	無回答	6 100.0	1 16.7	1	-	1	2	-	1
	無回答	6 100.0	1 16.7	1	-	1	2	-	1
問12（8～11） る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2449 100.0	1091 44.5	374 15.3	210 8.6	164 6.7	508 20.7	41 1.7	61 2.5
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	412 100.0	166 40.3	55 13.3	39 9.5	26 6.3	84 20.4	20 4.9	22 5.3
	無回答	14 100.0	7 50.0	1	1	2	3	-	-
	無回答	14 100.0	7 50.0	1	1	2	3	-	-
問15（2023年） たをのい か実賃 す施上 れしげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	2792 100.0	1231 44.1	421 15.1	243 8.7	186 6.7	578 20.7	57 2.0	76 2.7
	賃上げを実施していない	74 100.0	31 41.9	9 12.2	7 9.5	4 5.4	15 20.3	4 5.4	4 5.4
	無回答	9 100.0	2 22.2	-	-	2	2	-	3
	無回答	9 100.0	2 22.2	-	-	2	2	-	3
問15（2023年） か実アベ 施ツイ しブス たを	実施した	1614 100.0	711 44.1	240 14.9	144 8.9	115 7.1	329 20.4	31 1.9	44 2.7
	実施していない	1252 100.0	551 44.0	190 15.2	106 8.5	75 6.0	264 21.1	30 2.4	36 2.9
	無回答	9 100.0	2 22.2	-	-	2	2	-	3
	無回答	9 100.0	2 22.2	-	-	2	2	-	3

F 8. 回答した項目のなかで、最もウェイトが高い項目〔正社員以外〕(SA)

		全 体	職能給	職務給	役割・職 責給	成果・業 績給	年齢・勤 続給	その他	無回答
F 1 業 種	合計	2603 100.0	908 34.9	464 17.8	179 6.9	156 6.0	480 18.4	322 12.4	94 3.6
	プラスチック製品製造業	301 100.0	119 39.5	57 18.9	15 5.0	17 5.6	46 15.3	40 13.3	7 2.3
	鉄鋼業	93 100.0	31 33.3	18 19.4	11 11.8	5 5.4	18 19.4	6 6.5	4 4.3
	非鉄金属製造業	113 100.0	53 46.9	19 16.8	3 2.7	6 5.3	20 17.7	11 9.7	1 0.9
	金属製品製造業	587 100.0	201 34.2	107 18.2	33 5.6	37 6.3	124 21.1	61 10.4	24 4.1
	はん用機械器具製造業	113 100.0	31 27.4	21 18.6	8 7.1	8 7.1	22 19.5	16 14.2	7 6.2
	生産用機械器具製造業	253 100.0	86 34.0	44 17.4	21 8.3	18 7.1	43 17.0	27 10.7	14 5.5
	業務用機械器具製造業	133 100.0	50 37.6	26 19.5	8 6.0	6 4.5	25 18.8	12 9.0	6 4.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	150 100.0	48 32.0	23 15.3	12 8.0	12 8.0	29 19.3	16 10.7	10 6.7
	電気機械器具製造業	337 100.0	129 38.3	61 18.1	23 6.8	18 5.3	60 17.8	41 12.2	5 1.5
	情報通信機械器具製造業	20 100.0	5 25.0	5 25.0	2 10.0	4 20.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0
	輸送用機械器具製造業	313 100.0	100 31.9	51 16.3	26 8.3	16 5.1	56 17.9	54 17.3	10 3.2
	その他	190 100.0	55 28.9	32 16.8	17 8.9	9 4.7	36 18.9	36 18.9	5 2.6
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	131 100.0	42 32.1	20 15.3	11 8.4	6 4.6	27 20.6	19 14.5	6 4.6
	30人～50人	844 100.0	290 34.4	144 17.1	55 6.5	71 8.4	162 19.2	93 11.0	29 3.4
	51人～100人	883 100.0	294 33.3	167 18.9	57 6.5	54 6.1	166 18.8	105 11.9	40 4.5
	101人～300人	599 100.0	233 38.9	107 17.9	40 6.7	21 3.5	104 17.4	82 13.7	12 2.0
	301人～1,000人	121 100.0	41 33.9	20 16.5	13 10.7	4 3.3	20 16.5	16 13.2	7 5.8
	1,000人超	25 100.0	8 32.0	6 24.0	3 12.0	— —	1 4.0	7 28.0	— —
問1 施Tな 一 状〇計 況のJ 実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1873 100.0	678 36.2	331 17.7	129 6.9	115 6.1	334 17.8	226 12.1	60 3.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	720 100.0	225 31.3	133 18.5	49 6.8	40 5.6	144 20.0	96 13.3	33 4.6
	無回答	10 100.0	5 50.0	— —	1 10.0	1 10.0	2 20.0	— —	1 10.0
	無回答	10 100.0	5 50.0	— —	1 10.0	1 10.0	2 20.0	— —	1 10.0
問2 施J〇 状TF 況のF 実 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	1893 100.0	685 36.2	343 18.1	134 7.1	110 5.8	334 17.6	226 11.9	61 3.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	696 100.0	218 31.3	119 17.1	44 6.3	44 6.3	143 20.5	96 13.8	32 4.6
	無回答	14 100.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	2 14.3	3 21.4	— —	1 7.1
	無回答	14 100.0	5 35.7	2 14.3	1 7.1	2 14.3	3 21.4	— —	1 7.1
問8 実面発 育感へに 成度よ 合効る能 い果結力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	1759 100.0	643 36.6	323 18.4	124 7.0	108 6.1	298 16.9	211 12.0	52 3.0
	あまり効果を感じていない＋感じている	619 100.0	207 33.4	104 16.8	41 6.6	32 5.2	132 21.3	79 12.8	24 3.9
	従業員の育成・能力開発を行っていない	219 100.0	58 26.5	37 16.9	13 5.9	15 6.8	49 22.4	32 14.6	15 6.8
	無回答	6 100.0	— —	— —	1 16.7	1 16.7	1 16.7	— —	3 50.0
問9 実面発 育感へに 成度よ 合効る能 い果人 力の事開	効果を感じている＋やや感じている	1641 100.0	596 36.3	312 19.0	118 7.2	98 6.0	273 16.6	193 11.8	51 3.1
	あまり効果を感じていない＋感じている	736 100.0	252 34.2	116 15.8	48 6.5	42 5.7	155 21.1	96 13.0	27 3.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	220 100.0	59 26.8	36 16.4	13 5.9	15 6.8	49 22.3	33 15.0	15 6.8
	無回答	6 100.0	1 16.7	— —	— —	1 16.7	3 50.0	— —	1 16.7
問10 (正社員) 週身 にに 反映 けた させ て能 力い ・ス キル を、 (M A)ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1433 100.0	522 36.4	238 16.6	81 5.7	108 7.5	266 18.6	169 11.8	49 3.4
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	990 100.0	367 37.1	192 19.4	67 6.8	60 6.1	165 16.7	110 11.1	29 2.9
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	99 100.0	34 34.3	16 16.2	3 3.0	8 8.1	17 17.2	14 14.1	7 7.1
	賞与への反映	1363 100.0	478 35.1	230 16.9	91 6.7	105 7.7	255 18.7	159 11.7	45 3.3
	資格取得などに対する一時金の支給	629 100.0	219 34.8	125 19.9	43 6.8	37 5.9	103 16.4	90 14.3	12 1.9
	役職等の昇進・昇格	969 100.0	332 34.3	171 17.6	68 7.0	70 7.2	175 18.1	118 12.2	35 3.6
	その他	21 100.0	5 23.8	3 14.3	0 0.0	3 14.3	2 9.5	7 33.3	1 4.8
	特に反映させていない	291 100.0	84 28.9	57 19.6	22 7.6	13 4.5	58 19.9	41 14.1	16 5.5
	無回答	5 100.0	— —	— —	1 20.0	— —	3 60.0	— —	1 20.0
	無回答	5 100.0	— —	— —	1 20.0	— —	3 60.0	— —	1 20.0
	無回答	5 100.0	— —	— —	1 20.0	— —	3 60.0	— —	1 20.0
	無回答	5 100.0	— —	— —	1 20.0	— —	3 60.0	— —	1 20.0
問12 (〇～) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2223 100.0	790 35.5	405 18.2	149 6.7	136 6.1	403 18.1	266 12.0	74 3.3
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	372 100.0	115 30.9	59 15.9	29 7.8	20 5.4	73 19.6	56 15.1	20 5.4
	無回答	8 100.0	3 37.5	— —	1 12.5	— —	4 50.0	— —	— —
	無回答	8 100.0	3 37.5	— —	1 12.5	— —	4 50.0	— —	— —
問15 (2023年) たをのい か実賃 す施上 れしげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のい ずれか1つでも選択）	2535 100.0	882 34.8	453 17.9	173 6.8	154 6.1	471 18.6	312 12.3	90 3.6
	賃上げを実施していない	63 100.0	23 36.5	10 15.9	6 9.5	2 3.2	9 14.3	10 15.9	3 4.8
	無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	— —	— —	— —	— —	1 20.0
	無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	— —	— —	— —	— —	1 20.0
問15 (2023年) か実アベ 施ツイ しブス たを	実施した	1466 100.0	511 34.9	257 17.5	108 7.4	83 5.7	272 18.6	183 12.5	52 3.5
	実施していない	1132 100.0	394 34.8	206 18.2	71 6.3	73 6.4	208 18.4	139 12.3	41 3.6
	無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	— —	— —	— —	— —	1 20.0
	無回答	5 100.0	3 60.0	1 20.0	— —	— —	— —	— —	1 20.0

F 9. 現在（2023年10月1日時点）と4年前（2019年10月1日時点）を比較した際の変化をお答えください。
 なお、4年前は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前にあたります〔a.売上総額〕(SA)

	全 体	増加（10%以上）	やや増加（5%以上10%未満）	横ばい（5%未満の増減）	やや減少（5%以上10%未満）	減少（10%以上）	無回答
合計	3366 100.0	915 27.2	517 15.4	596 17.7	337 10.0	629 18.7	372 11.1
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	91 24.0	75 19.8	73 19.3	35 9.2	64 16.9
	鉄鋼業	134 100.0	52 38.8	20 14.9	20 14.9	9 6.7	15 11.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	55 37.4	26 17.7	22 15.0	8 5.4	23 15.6
	金属製品製造業	785 100.0	226 28.8	133 16.9	137 17.5	66 8.4	139 17.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	41 28.5	24 16.7	24 16.7	14 9.7	25 17.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	75 21.4	49 14.0	65 18.6	34 9.7	85 24.3
	業務用機械器具製造業	165 100.0	44 26.7	26 15.8	31 18.8	18 10.9	27 16.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	57 29.8	20 10.5	25 13.1	20 10.5	43 22.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	122 29.9	48 11.8	74 18.1	51 12.5	74 18.1
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	6 24.0	2 8.0	4 16.0	4 16.0	6 24.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	101 25.2	55 13.7	72 18.0	49 12.2	80 20.0
	その他	237 100.0	45 19.0	39 16.5	49 20.7	29 12.2	48 20.3
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	28 15.6	25 13.9	28 15.6	16 8.9	61 33.9
	30人～50人	1166 100.0	295 25.3	170 14.6	231 19.8	113 9.7	229 19.6
	51人～100人	1106 100.0	326 29.5	173 15.6	187 16.9	102 9.2	207 18.7
	101人～300人	741 100.0	208 28.1	122 16.5	112 15.1	93 12.6	119 16.3
	301人～1,000人	144 100.0	45 31.3	23 16.0	31 21.5	12 8.3	13 9.0
	1,000人超	29 100.0	13 44.8	4 13.8	7 24.1	1 3.4	— —
問 1 施 工 一 方 状 の 計 画 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	674 28.3	393 16.5	406 17.1	229 9.6	423 17.8
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	236 24.3	123 12.7	186 19.2	107 11.0	205 21.1
問 2 工 場 状 況 の 実 施 的	無回答	15 100.0	5 33.3	1 6.7	4 26.7	1 6.7	1 6.7
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	679 28.4	384 16.0	397 16.6	244 10.2	432 18.1
問 8 実 面 発 言 感 へ に 成 度 の よ く 合 効 能 い 果 経 力 の 営 開	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	232 24.5	129 13.6	196 20.7	89 9.4	192 20.3
	無回答	25 100.0	4 16.0	4 16.0	3 12.0	4 16.0	5 20.0
問 9 実 面 発 言 感 へ に 成 度 の よ く 合 効 能 い 果 人 力 の 事 開	効果を感えている＋やや感えている	2221 100.0	643 29.0	362 16.3	365 16.4	226 10.2	387 17.4
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	211 25.5	116 14.0	164 19.8	82 9.9	168 20.3
問 10 (正社員)	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	58 19.8	37 12.6	65 22.2	27 9.2	72 24.6
	無回答	25 100.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0
問 11 (正社員)	効果を感えている＋やや感えている	2057 100.0	599 29.1	342 16.6	339 16.5	204 9.9	368 17.9
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	256 26.0	132 13.4	191 19.4	104 10.5	185 18.8
問 12 (a～j)	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	56 18.9	40 13.5	65 22.0	28 9.5	71 24.0
	無回答	27 100.0	4 14.8	3 11.1	1 3.7	1 3.7	5 18.5
問 13 (a～j)	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	531 28.9	293 16.0	327 17.8	184 10.0	317 17.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	345 27.8	195 15.7	232 18.7	125 10.1	230 18.5
問 14 (a～j)	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	35 28.9	18 14.9	22 18.2	14 11.6	22 18.2
	賞与への反映	1745 100.0	504 28.9	288 16.5	298 17.1	181 10.4	308 17.7
問 15 (a～j)	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	217 27.6	131 16.7	141 17.9	76 9.7	141 17.9
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	361 29.3	205 16.6	199 16.2	126 10.2	223 18.1
問 16 (a～j)	その他	27 100.0	7 25.9	1 3.7	6 22.2	3 11.1	7 25.9
	特に反映させていない	390 100.0	101 25.9	47 12.1	66 16.9	37 9.5	94 24.1
問 17 (a～j)	無回答	28 100.0	3 10.7	1 3.6	1 3.6	2 7.1	— —
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	815 28.9	435 15.4	484 17.2	279 9.9	532 18.9
問 18 (a～j)	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	99 19.6	79 15.6	108 21.4	54 10.7	97 19.2
	無回答	42 100.0	1 2.4	3 7.1	4 9.5	4 9.5	— —
問 19 (2023年)	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	905 28.1	507 15.8	575 17.9	319 9.9	593 18.4
	賃上げを実施していない	100 100.0	9 9.0	7 7.0	20 20.0	17 17.0	33 33.0
問 20 (2023年)	無回答	50 100.0	1 2.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	3 6.0
	実施した	1849 100.0	578 31.3	290 15.7	307 16.6	184 10.0	311 16.8
問 21 (a～j)	実施していない	1467 100.0	336 22.9	224 15.3	288 19.6	152 10.4	315 21.5
	無回答	50 100.0	1 2.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	3 6.0

F 9. 現在(2023年10月1日時点)と4年前(2019年10月1日時点)を比較した際の変化をお答えください。
 なお、4年前は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前にあたります〔a.売上総額〕(SA)

		全 体	増加 (1, 2 を選択)	横ばい (3を選 択)	減少 (4, 5 を選択)	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	1432 42.5	596 17.7	966 28.7	372 11.1
	プラスチック製品製造業	379 100.0	166 43.8	73 19.3	99 26.1	41 10.8
	鉄鋼業	134 100.0	72 53.7	20 14.9	24 17.9	18 13.4
	非鉄金属製造業	147 100.0	81 55.1	22 15.0	31 21.1	13 8.8
	金属製品製造業	785 100.0	359 45.7	137 17.5	205 26.1	84 10.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	65 45.1	24 16.7	39 27.1	16 11.1
	生産用機械器具製造業	350 100.0	124 35.4	65 18.6	119 34.0	42 12.0
	業務用機械器具製造業	165 100.0	70 42.4	31 18.8	45 27.3	19 11.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	77 40.3	25 13.1	63 33.0	26 13.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	170 41.7	74 18.1	125 30.6	39 9.6
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	8 32.0	4 16.0	10 40.0	3 12.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	156 38.9	72 18.0	129 32.2	44 11.0
	その他	237 100.0	84 35.4	49 20.7	77 32.5	27 11.4
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	53 29.4	28 15.6	77 42.8	22 12.2
	30人～50人	1166 100.0	465 39.9	231 19.8	342 29.3	128 11.0
	51人～100人	1106 100.0	499 45.1	187 16.9	309 27.9	111 10.0
	101人～300人	741 100.0	330 44.5	112 15.1	212 28.6	87 11.7
	301人～1,000人	144 100.0	68 47.2	31 21.5	25 17.4	20 13.9
	1,000人超	29 100.0	17 58.6	7 24.1	1 3.4	4 13.8
問1 施Tな 状T 況のJ 画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	1067 44.8	406 17.1	652 27.4	255 10.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	359 37.0	186 19.2	312 32.1	114 11.7
	無回答	15 100.0	6 40.0	4 26.7	2 13.3	3 20.0
問2 施J 状T 況のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	1063 44.4	397 16.6	676 28.2	257 10.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	361 38.1	196 20.7	281 29.6	110 11.6
	無回答	25 100.0	8 32.0	3 12.0	9 36.0	5 20.0
問8 実面発 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	1005 45.2	365 16.4	613 27.6	238 10.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	327 39.5	164 19.8	250 30.2	86 10.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	95 32.4	65 22.2	99 33.8	34 11.6
	無回答	25 100.0	5 20.0	2 8.0	4 16.0	14 56.0
問9 実面発 感へに成 度のよ・ 合効る能 い果人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	941 45.7	339 16.5	572 27.8	205 10.0
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	388 39.4	191 19.4	289 29.3	118 12.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	96 32.4	65 22.0	99 33.4	36 12.2
	無回答	27 100.0	7 25.9	1 3.7	6 22.2	13 48.1
問10(正社員) 週身 にに反 映映 けさ た能 てカ い・ マス オキ カル を、 W A ど う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	824 44.9	327 17.8	501 27.3	184 10.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	540 43.5	232 18.7	355 28.6	114 9.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	53 43.8	22 18.2	36 29.8	10 8.3
	賞与への反映	1745 100.0	792 45.4	298 17.1	489 28.0	166 9.5
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	348 44.3	141 17.9	217 27.6	80 10.2
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	566 45.9	199 16.2	349 28.3	118 9.6
	その他	27 100.0	8 29.6	6 22.2	10 37.0	3 11.1
	特に反映させていない	390 100.0	148 37.9	66 16.9	131 33.6	45 11.5
	無回答	28 100.0	4 14.3	1 3.6	2 7.1	21 75.0
問12(a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1250 44.3	484 17.2	811 28.8	274 9.7
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	178 35.2	108 21.4	151 29.9	68 13.5
	無回答	42 100.0	4 9.5	4 9.5	4 9.5	4 71.4
	無回答	3216 100.0	1412 43.9	575 17.9	912 28.4	317 9.9
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のい ずれか1つでも選択)	100 100.0	16 16.0	20 20.0	50 50.0	14 14.0
	賃上げを実施していない	50 100.0	4 8.0	1 2.0	4 8.0	41 82.0
	無回答	1849 100.0	868 46.9	307 16.6	495 26.8	179 9.7
	実施していない	1467 100.0	560 38.2	288 19.6	467 31.8	152 10.4
問16(2023年) か実アベ 施ツ しブス たを	無回答	50 100.0	4 8.0	1 2.0	4 8.0	41 82.0

F 9. 現在（2023年10月1日時点）と4年前（2019年10月1日時点）を比較した際の変化をお答えください。
 なお、4年前は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前にあたります〔b.営業利益〕(SA)

	全 体	増加（10%以上）	やや増加（5%以上10%未満）	横ばい（5%未満の増減）	やや減少（5%以上10%未満）	減少（10%以上）	無回答
合計	3366 100.0	790 23.5	447 13.3	579 17.2	367 10.9	804 23.9	379 11.3
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	89 23.5	55 14.5	68 17.9	42 11.1	84 22.2
	鉄鋼業	134 100.0	34 25.4	27 20.1	14 10.4	16 11.9	24 17.9
	非鉄金属製造業	147 100.0	43 29.3	14 9.5	26 17.7	17 11.6	33 22.4
	金属製品製造業	785 100.0	181 23.1	113 14.4	147 18.7	85 10.8	175 22.3
	はん用機械器具製造業	144 100.0	40 27.8	18 12.5	21 14.6	15 10.4	33 22.9
	生産用機械器具製造業	350 100.0	61 17.4	52 14.9	61 17.4	30 8.6	101 28.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	47 28.5	27 16.4	28 17.0	12 7.3	32 19.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	50 26.2	15 7.9	27 14.1	22 11.5	51 26.7
	電気機械器具製造業	408 100.0	102 25.0	52 12.7	68 16.7	46 11.3	99 24.3
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	7 28.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	6 24.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	83 20.7	42 10.5	68 17.0	55 13.7	109 27.2
	その他	237 100.0	53 22.4	29 12.2	47 19.8	24 10.1	57 24.1
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	32 17.8	21 11.7	27 15.0	19 10.6	59 32.8
	30人～50人	1166 100.0	254 21.8	147 12.6	222 19.0	130 11.1	281 24.1
	51人～100人	1106 100.0	275 24.9	163 14.7	180 16.3	118 10.7	257 23.2
	101人～300人	741 100.0	178 24.0	97 13.1	119 16.1	82 11.1	177 23.9
	301人～1,000人	144 100.0	38 26.4	17 11.8	27 18.8	15 10.4	27 18.8
	1,000人超	29 100.0	13 44.8	2 6.9	4 13.8	3 10.3	3 10.3
問1 「状況」のJ 実 施 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	577 24.2	340 14.3	403 16.9	245 10.3	556 23.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	210 21.6	105 10.8	174 17.9	120 12.4	245 25.2
	無回答	15 100.0	3 20.0	2 13.3	2 13.3	2 13.3	3 20.0
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	591 24.7	335 14.0	381 15.9	259 10.8	565 23.6
問2 「状況」のF 実 施 的	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	196 20.7	107 11.3	195 20.6	105 11.1	233 24.6
	無回答	25 100.0	3 12.0	5 20.0	3 12.0	3 12.0	6 24.0
	効果を感している+やや感している	2221 100.0	560 25.2	307 13.8	371 16.7	235 10.6	506 22.8
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	175 21.2	108 13.1	140 16.9	100 12.1	216 26.1
問8 実面発育感へに成 度よ、合効能 果経力 の営開	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	52 17.7	30 10.2	67 22.9	29 9.9	80 27.3
	無回答	25 100.0	3 12.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	2 8.0
	効果を感している+やや感している	2057 100.0	513 24.9	294 14.3	340 16.5	213 10.4	489 23.8
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	221 22.4	119 12.1	170 17.2	122 12.4	233 23.6
問9 実面発育感へに成 度よ、合効能 果果人 の事開	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	51 17.2	32 10.8	69 23.3	29 9.8	78 26.4
	無回答	27 100.0	5 18.5	2 7.4	—	3 11.1	4 14.8
	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	456 24.8	243 13.2	331 18.0	202 11.0	414 22.5
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	297 23.9	170 13.7	220 17.7	137 11.0	303 24.4
問10（正社員） 週身に に反付 に反映 けた させ て力 い・ ま す ス キ ル を （ M 、 ど う 処	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	30 24.8	14 11.6	21 17.4	20 16.5	26 21.5
	賞与への反映	1745 100.0	440 25.2	247 14.2	311 17.8	189 10.8	391 22.4
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	184 23.4	107 13.6	136 17.3	81 10.3	198 25.2
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	306 24.8	175 14.2	214 17.4	132 10.7	283 23.0
	その他	27 100.0	6 22.2	—	8 29.6	3 11.1	7 25.9
	特に反映させていない	390 100.0	87 22.3	41 10.5	64 16.4	38 9.7	114 29.2
	無回答	28 100.0	3 10.7	1 3.6	—	2 7.1	1 3.6
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	700 24.8	380 13.5	483 17.1	299 10.6	678 24.1
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	88 17.4	64 12.7	93 18.4	64 12.7	126 25.0
	無回答	42 100.0	2 4.8	3 7.1	3 7.1	4 9.5	—
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	780 24.3	439 13.7	558 17.4	350 10.9	766 23.8
問15（2023年） たをのい か実賃 施上 し上 げか 無回答	賃上げを実施していない	100 100.0	9 9.0	6 6.0	19 19.0	16 16.0	35 35.0
	無回答	50 100.0	1 2.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0	3 6.0
	実施した	1849 100.0	504 27.3	261 14.1	304 16.4	194 10.5	407 22.0
	実施していない	1467 100.0	285 19.4	184 12.5	273 18.6	172 11.7	394 26.9
か実アベ 施ッ しブ たを	無回答	50 100.0	1 2.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0	3 6.0
	無回答	50 100.0	1 2.0	2 4.0	2 4.0	1 2.0	3 6.0

F 9. 現在(2023年10月1日時点)と4年前(2019年10月1日時点)を比較した際の変化をお答えください。
 なお、4年前は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前にあたります〔b. 営業利益〕(SA)

		全 体	増加 (1, 2 を選択)	横ばい (3を選 択)	減少 (4, 5 を選択)	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	1237 36.7	579 17.2	1171 34.8	379 11.3
	プラスチック製品製造業	379 100.0	144 38.0	68 17.9	126 33.2	41 10.8
	鉄鋼業	134 100.0	61 45.5	14 10.4	40 29.9	19 14.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	57 38.8	26 17.7	50 34.0	14 9.5
	金属製品製造業	785 100.0	294 37.5	147 18.7	260 33.1	84 10.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	58 40.3	21 14.6	48 33.3	17 11.8
	生産用機械器具製造業	350 100.0	113 32.3	61 17.4	131 37.4	45 12.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	74 44.8	28 17.0	44 26.7	19 11.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	65 34.0	27 14.1	73 38.2	26 13.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	154 37.7	68 16.7	145 35.5	41 10.0
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	10 40.0	4 16.0	9 36.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	125 31.2	68 17.0	164 40.9	44 11.0
	その他	237 100.0	82 34.6	47 19.8	81 34.2	27 11.4
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	53 29.4	27 15.0	78 43.3	22 12.2
	30人～50人	1166 100.0	401 34.4	222 19.0	411 35.2	132 11.3
	51人～100人	1106 100.0	438 39.6	180 16.3	375 33.9	113 10.2
	101人～300人	741 100.0	275 37.1	119 16.1	259 35.0	88 11.9
	301人～1,000人	144 100.0	55 38.2	27 18.8	42 29.2	20 13.9
	1,000人超	29 100.0	15 51.7	4 13.8	6 20.7	4 13.8
問1 施Tな 一 状T 況のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	917 38.5	403 16.9	801 33.7	259 10.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	315 32.4	174 17.9	365 37.6	117 12.0
	無回答	15 100.0	5 33.3	2 13.3	5 33.3	3 20.0
問2 施JO 状TF 況のF 実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	926 38.7	381 15.9	824 34.4	262 10.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	303 32.0	195 20.6	338 35.7	112 11.8
	無回答	25 100.0	8 32.0	3 12.0	9 36.0	5 20.0
問8 実面発 感へに 成度 のよ 合効 能 い果 経力 の営開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	867 39.0	371 16.7	741 33.4	242 10.9
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	283 34.2	140 16.9	316 38.2	88 10.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	82 28.0	67 22.9	109 37.2	35 11.9
	無回答	25 100.0	5 20.0	1 4.0	5 20.0	14 56.0
問9 実面発 感へに 成度 のよ 合効 能 い果 人力 の事開	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	807 39.2	340 16.5	702 34.1	208 10.1
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	340 34.5	170 17.2	355 36.0	121 12.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	83 28.0	69 23.3	107 36.1	37 12.5
	無回答	27 100.0	7 25.9	-	7 25.9	13 48.1
問10(正社員) 週身 にに 反映 けた 能 てカ い・ マス オキ カル を、 W A ど う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	699 38.1	331 18.0	616 33.6	190 10.3
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	467 37.6	220 17.7	440 35.5	114 9.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	44 36.4	21 17.4	46 38.0	10 8.3
	賞与への反映	1745 100.0	687 39.4	311 17.8	580 33.2	167 9.6
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	291 37.0	136 17.3	279 35.5	80 10.2
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	481 39.0	214 17.4	415 33.7	122 9.9
	その他	27 100.0	6 22.2	8 29.6	10 37.0	3 11.1
	特に反映させていない	390 100.0	128 32.8	64 16.4	152 39.0	46 11.8
	無回答	28 100.0	4 14.3	-	3 10.7	21 75.0
問12(a～j) る用技 かし術 でをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1080 38.3	483 17.1	977 34.7	279 9.9
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	152 30.1	93 18.4	190 37.6	70 13.9
	無回答	42 100.0	5 11.9	3 7.1	4 9.5	30 71.4
問15(2023年) たをの い か実 買 す 施 上 れ し げ か	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいずれか1つでも選択)	3216 100.0	1219 37.9	558 17.4	1116 34.7	323 10.0
	賃上げを実施していない	100 100.0	15 15.0	19 19.0	51 51.0	15 15.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	2 4.0	4 8.0	41 82.0
問16(2023年) か実ア 施ツ し ス たを	実施した	1849 100.0	765 41.4	304 16.4	601 32.5	179 9.7
	実施していない	1467 100.0	469 32.0	273 18.6	566 38.6	159 10.8
	無回答	50 100.0	3 6.0	2 4.0	4 8.0	41 82.0

F 9. 現在（2023年10月1日時点）と4年前（2019年10月1日時点）を比較した際の変化をお答えください。
 なお、4年前は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前にあたります〔c.労働生産性〕(SA)

	全 体	増加（1 0%以上）	やや増加 （5%以上 10%未満）	横ばい （5%未満 満の増減）	やや減少 （5%以上 10%未満）	減少（1 0%以上）	無回答
合計	3366 100.0	539 16.0	501 14.9	997 29.6	376 11.2	516 15.3	437 13.0
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	67 17.7	55 14.5	123 32.5	32 8.4	53 14.0
	鉄鋼業	134 100.0	24 17.9	21 15.7	41 30.6	15 11.2	9 6.7
	非鉄金属製造業	147 100.0	30 20.4	18 12.2	41 27.9	20 13.6	20 13.6
	金属製品製造業	785 100.0	128 16.3	127 16.2	226 28.8	81 10.3	125 15.9
	はん用機械器具製造業	144 100.0	24 16.7	23 16.0	38 26.4	14 9.7	22 15.3
	生産用機械器具製造業	350 100.0	44 12.6	53 15.1	104 29.7	31 8.9	74 21.1
	業務用機械器具製造業	165 100.0	27 16.4	26 15.8	56 33.9	18 10.9	17 10.3
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	39 20.4	23 12.0	44 23.0	27 14.1	32 16.8
	電気機械器具製造業	408 100.0	62 15.2	65 15.9	118 28.9	53 13.0	62 15.2
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	6 24.0	2 8.0	9 36.0	2 8.0	4 16.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	59 14.7	56 14.0	121 30.2	52 13.0	59 14.7
	その他	237 100.0	29 12.2	32 13.5	76 32.1	31 13.1	39 16.5
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	22 12.2	17 9.4	51 28.3	26 14.4	38 21.1
	30人～50人	1166 100.0	181 15.5	165 14.2	338 29.0	131 11.2	200 17.2
	51人～100人	1106 100.0	190 17.2	177 16.0	318 28.8	127 11.5	166 15.0
	101人～300人	741 100.0	119 16.1	111 15.0	233 31.4	79 10.7	95 12.8
	301人～1,000人	144 100.0	19 13.2	27 18.8	47 32.6	12 8.3	15 10.4
	1,000人超	29 100.0	8 27.6	4 13.8	10 34.5	1 3.4	2 6.9
問 1 施 工 一 状 の J 画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	406 17.1	382 16.1	691 29.0	255 10.7	350 14.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	131 13.5	119 12.3	301 31.0	119 12.3	165 17.0
	無回答	15 100.0	2 13.3	-	5 33.3	2 13.3	1 6.7
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	403 16.8	378 15.8	700 29.3	261 10.9	347 14.5
問 2 施 工 一 状 の T F 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	948 100.0	135 14.2	119 12.6	291 30.7	109 11.5	166 17.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	25 100.0	1 4.0	4 16.0	6 24.0	6 24.0	3 12.0
	無回答	25 100.0	1 4.0	4 16.0	6 24.0	6 24.0	3 12.0
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	403 16.8	378 15.8	700 29.3	261 10.9	347 14.5
問 8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 の 果 経 力 の 営 開	効果を感えている+やや感えている	2221 100.0	404 18.2	369 16.6	625 28.1	227 10.2	315 14.2
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	107 12.9	100 12.1	265 32.0	110 13.3	141 17.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	28 9.6	30 10.2	104 35.5	35 11.9	59 20.1
	無回答	25 100.0	-	2 8.0	3 12.0	4 16.0	1 4.0
問 9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 の 果 人 力 の 事 開	効果を感えている+やや感えている	2057 100.0	367 17.8	354 17.2	574 27.9	214 10.4	305 14.8
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	141 14.3	114 11.6	317 32.2	124 12.6	149 15.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	28 9.5	33 11.1	102 34.5	36 12.2	58 19.6
	無回答	27 100.0	3 11.1	-	4 14.8	2 7.4	4 14.8
問 10（正社員） 週 身 に 反 付 映 け た せ 能 て 力 い ・ ま す き か れ （ せ ・ ま ・ ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	331 18.0	279 15.2	554 30.2	200 10.9	250 13.6
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	206 16.6	189 15.2	371 29.9	141 11.4	191 15.4
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	24 19.8	18 14.9	39 32.2	10 8.3	18 14.9
	賞与への反映	1745 100.0	303 17.4	291 16.7	511 29.3	195 11.2	243 13.9
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	123 15.6	120 15.3	256 32.6	82 10.4	115 14.6
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	219 17.8	208 16.9	340 27.6	146 11.9	174 14.1
	その他	27 100.0	4 14.8	3 11.1	8 29.6	3 11.1	6 22.2
	特に反映させていない	390 100.0	60 15.4	40 10.3	107 27.4	47 12.1	86 22.1
	無回答	28 100.0	-	1 3.6	2 7.1	3 10.7	-
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	482 17.1	456 16.2	829 29.4	303 10.7	426 15.1
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	56 11.1	45 8.9	161 31.9	70 13.9	90 17.8
	無回答	42 100.0	1 2.4	-	7 16.7	3 7.1	-
問 15（2023年） た を の い か 実 質 ず 施 し 上 げ け げ か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	533 16.6	493 15.3	966 30.0	360 11.2	484 15.0
	賃上げを実施していない	100 100.0	5 5.0	7 7.0	26 26.0	15 15.0	30 30.0
	無回答	50 100.0	1 2.0	1 2.0	5 10.0	1 2.0	2 4.0
	実施した	1849 100.0	341 18.4	302 16.3	546 29.5	193 10.4	258 14.0
問 16（2023年） か 実 ア ベ 施 ツ ー し プ ス た を	実施していない	1467 100.0	197 13.4	198 13.5	446 30.4	182 12.4	256 17.5
	無回答	50 100.0	1 2.0	1 2.0	5 10.0	1 2.0	2 4.0
	実施した	1849 100.0	341 18.4	302 16.3	546 29.5	193 10.4	258 14.0

F 9. 現在(2023年10月1日時点)と4年前(2019年10月1日時点)を比較した際の変化をお答えください。
なお、4年前は新型コロナウイルス感染症の感染拡大前にあたります〔c.労働生産性〕(SA)

		全 体	増加 (1, 2 を選択)	横ばい (3を選 択)	減少 (4, 5 を選択)	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	1040 30.9	997 29.6	892 26.5	437 13.0
	プラスチック製品製造業	379 100.0	122 32.2	123 32.5	85 22.4	49 12.9
	鉄鋼業	134 100.0	45 33.6	41 30.6	24 17.9	24 17.9
	非鉄金属製造業	147 100.0	48 32.7	41 27.9	40 27.2	18 12.2
	金属製品製造業	785 100.0	255 32.5	226 28.8	206 26.2	98 12.5
	はん用機械器具製造業	144 100.0	47 32.6	38 26.4	36 25.0	23 16.0
	生産用機械器具製造業	350 100.0	97 27.7	104 29.7	105 30.0	44 12.6
	業務用機械器具製造業	165 100.0	53 32.1	56 33.9	35 21.2	21 12.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	62 32.5	44 23.0	59 30.9	26 13.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	127 31.1	118 28.9	115 28.2	48 11.8
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	8 32.0	9 36.0	6 24.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	115 28.7	121 30.2	111 27.7	54 13.5
	その他	237 100.0	61 25.7	76 32.1	70 29.5	30 12.7
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	39 21.7	51 28.3	64 35.6	26 14.4
	30人～50人	1166 100.0	346 29.7	338 29.0	331 28.4	151 13.0
	51人～100人	1106 100.0	367 33.2	318 28.8	293 26.5	128 11.6
	101人～300人	741 100.0	230 31.0	233 31.4	174 23.5	104 14.0
	301人～1,000人	144 100.0	46 31.9	47 32.6	27 18.8	24 16.7
	1,000人超	29 100.0	12 41.4	10 34.5	3 10.3	4 13.8
問1 施Tな 状T 況のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	788 33.1	691 29.0	605 25.4	296 12.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	250 25.7	301 31.0	284 29.2	136 14.0
問2 施JO 状TF 況のF 実	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	781 32.6	700 29.3	608 25.4	304 12.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	254 26.8	291 30.7	275 29.0	128 13.5
問8 実面発 感へに 成度 のよ 合効 能 い果 経力 の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	773 34.8	625 28.1	542 24.4	281 12.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	207 25.0	265 32.0	251 30.4	104 12.6
問9 実面発 感へに 成度 のよ 合効 能 い果 人力 の事開	従業員の育成・能力開発を行っている	293 100.0	58 19.8	104 35.5	94 32.1	37 12.6
	無回答	25 100.0	2 8.0	3 12.0	5 20.0	15 60.0
問10 実面発 感へに 成度 のよ 合効 能 い果 人力 の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	721 35.1	574 27.9	519 25.2	243 11.8
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	255 25.9	317 32.2	273 27.7	141 14.3
問12 (a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	従業員の育成・能力開発を行っている	296 100.0	61 20.6	102 34.5	94 31.8	39 13.2
	無回答	27 100.0	3 11.1	4 14.8	6 22.2	14 51.9
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	610 33.2	554 30.2	450 24.5	222 12.1
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	395 31.8	371 29.9	332 26.8	143 11.5
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	42 34.7	39 32.2	28 23.1	12 9.9
	賞与への反映	1745 100.0	594 34.0	511 29.3	438 25.1	202 11.6
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	243 30.9	256 32.6	197 25.1	90 11.5
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	427 34.7	340 27.6	320 26.0	145 11.8
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	その他	27 100.0	7 25.9	8 29.6	9 33.3	3 11.1
	特に反映させていない	390 100.0	100 25.6	107 27.4	133 34.1	50 12.8
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	無回答	28 100.0	1 3.6	2 7.1	3 10.7	22 78.6
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	938 33.3	829 29.4	729 25.9	323 11.5
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	101 20.0	161 31.9	160 31.7	83 16.4
	無回答	42 100.0	1 2.4	7 16.7	7 7.1	31 73.8
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	1026 31.9	966 30.0	844 26.2	380 11.8
	賃上げを実施していない	100 100.0	12 12.0	26 26.0	45 45.0	17 17.0
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	無回答	50 100.0	2 4.0	5 10.0	3 6.0	40 80.0
	実施した	1849 100.0	643 34.8	546 29.5	451 24.4	209 11.3
問15 (2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	実施していない	1467 100.0	395 26.9	446 30.4	438 29.9	188 12.8
	無回答	50 100.0	2 4.0	5 10.0	3 6.0	40 80.0

F 9. 現在（2023年10月1日時点）と1年前（2022年10月1日時点）を比較した際の変化をお答えください〔a.売上総額〕（SA）

	全 体	増加（10%以上）	やや増加（5%以上10%未満）	横ばい（5%未満の増減）	やや減少（5%以上10%未満）	減少（10%以上）	無回答
合計	3366 100.0	658 19.5	635 18.9	857 25.5	426 12.7	425 12.6	365 10.8
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	65 17.2	77 20.3	110 29.0	49 12.9	38 10.0
	鉄鋼業	134 100.0	25 18.7	20 14.9	37 27.6	12 9.0	23 17.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	35 23.8	21 14.3	37 25.2	18 12.2	24 16.3
	金属製品製造業	785 100.0	163 20.8	147 18.7	184 23.4	100 12.7	107 13.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	29 20.1	19 13.2	36 25.0	21 14.6	24 16.7
	生産用機械器具製造業	350 100.0	63 18.0	71 20.3	82 23.4	40 11.4	51 14.6
	業務用機械器具製造業	165 100.0	35 21.2	38 23.0	45 27.3	14 8.5	15 9.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	28 14.7	30 15.7	45 23.6	26 13.6	37 19.4
	電気機械器具製造業	408 100.0	90 22.1	67 16.4	101 24.8	62 15.2	49 12.0
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	5 20.0	1 4.0	6 24.0	7 28.0	4 16.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	87 21.7	95 23.7	96 23.9	52 13.0	28 7.0
	その他	237 100.0	33 13.9	49 20.7	78 32.9	25 10.5	25 10.5
	30人未満	180 100.0	37 20.6	26 14.4	41 22.8	24 13.3	30 16.7
	30人～50人	1166 100.0	231 19.8	219 18.8	275 23.6	154 13.2	161 13.8
F 3 従 業 員 規 模 別	51人～100人	1106 100.0	220 19.9	207 18.7	300 27.1	136 12.3	133 12.0
	101人～300人	741 100.0	134 18.1	149 20.1	190 25.6	95 12.8	90 12.1
	301人～1,000人	144 100.0	28 19.4	31 21.5	41 28.5	15 10.4	10 6.9
	1,000人超	29 100.0	8 27.6	3 10.3	10 34.5	2 6.9	1 3.4
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	479 20.1	476 20.0	603 25.3	292 12.3	278 11.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	174 17.9	158 16.3	252 26.0	131 13.5	146 15.0
問 1 施 工 一 状 の J 画 実 的	無回答	15 100.0	5 33.3	1 6.7	2 13.3	3 20.0	1 6.7
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	472 19.7	468 19.6	620 25.9	289 12.1	290 12.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	180 19.0	165 17.4	232 24.5	131 13.8	134 14.1
問 2 施 工 一 状 の T F 実 的	無回答	25 100.0	6 24.0	2 8.0	5 20.0	6 24.0	1 4.0
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	472 19.7	468 19.6	620 25.9	289 12.1	290 12.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	180 19.0	165 17.4	232 24.5	131 13.8	134 14.1
問 8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ・ 合 効 能 の 果 経 力 の 営 開	効果を感している+やや感している	2221 100.0	468 21.1	437 19.7	541 24.4	269 12.1	270 12.2
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	145 17.5	155 18.7	232 28.1	98 11.9	113 13.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	43 14.7	43 14.7	79 27.0	55 18.8	41 14.0
問 9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ・ 合 効 能 の 果 人 力 の 事 開	効果を感している+やや感している	2057 100.0	436 21.2	402 19.5	516 25.1	246 12.0	255 12.4
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	175 17.7	187 19.0	260 26.4	119 12.1	129 13.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	42 14.2	43 14.5	79 26.7	59 19.9	39 13.2
問 10（正社員） 週 身 に 反 映 け ざ した 能 て 力 い・ ま す き か れ（、ど う 処	無回答	27 100.0	5 18.5	3 11.1	2 7.4	2 7.4	2 7.4
	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	381 20.8	369 20.1	447 24.3	239 13.0	219 11.9
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	250 20.1	244 19.7	328 26.4	160 12.9	147 11.8
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	20 16.5	33 27.3	31 25.6	16 13.2	11 9.1
	賞与への反映	1745 100.0	377 21.6	357 20.5	425 24.4	224 12.8	199 11.4
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	164 20.9	157 20.0	208 26.5	87 11.1	94 12.0
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	254 20.6	260 21.1	298 24.2	162 13.1	143 11.6
	その他	27 100.0	7 25.9	4 14.8	5 18.5	3 11.1	5 18.5
	特に反映させていない	390 100.0	69 17.7	65 16.7	96 24.6	56 14.4	59 15.1
	無回答	28 100.0	3 10.7	1 10.7	1 10.7	4 14.3	1 3.6
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	566 20.1	548 19.4	720 25.5	362 12.8	353 12.5
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	91 18.0	86 17.0	129 25.5	62 12.3	72 14.3
	無回答	42 100.0	1 2.4	1 2.4	8 19.0	2 4.8	1 2.4
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	652 20.3	619 19.2	827 25.7	413 12.8	393 12.2
問 15（2023年） た を の い か 実 賃 ず 施 上 れ し げ か	賃上げを実施していない	100 100.0	6 6.0	13 13.0	27 27.0	10 10.0	31 31.0
	無回答	50 100.0	1 2.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	1 2.0
	実施した	1849 100.0	418 22.6	378 20.4	455 24.6	210 11.4	210 11.4
問 15（2023年） か 実 ア ベ 施 ツ ー し プ ス た を	実施していない	1467 100.0	240 16.4	254 17.3	399 27.2	213 14.5	214 14.6
	無回答	50 100.0	1 2.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	1 2.0
	実施した	1849 100.0	418 22.6	378 20.4	455 24.6	210 11.4	210 11.4

F 9. 現在(2023年10月1日時点)と1年前(2022年10月1日時点)を比較した際の変化をお答えください〔a.売上総額〕(SA)

		全 体	増加 (1, 2 を選択)	横ばい (3を選 択)	減少 (4, 5 を選択)	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	1293 38.4	857 25.5	851 25.3	365 10.8
	プラスチック製品製造業	379 100.0	142 37.5	110 29.0	87 23.0	40 10.6
	鉄鋼業	134 100.0	45 33.6	37 27.6	35 26.1	17 12.7
	非鉄金属製造業	147 100.0	56 38.1	37 25.2	42 28.6	12 8.2
	金属製品製造業	785 100.0	310 39.5	184 23.4	207 26.4	84 10.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	48 33.3	36 25.0	45 31.3	15 10.4
	生産用機械器具製造業	350 100.0	134 38.3	82 23.4	91 26.0	43 12.3
	業務用機械器具製造業	165 100.0	73 44.2	45 27.3	29 17.6	18 10.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	58 30.4	45 23.6	63 33.0	25 13.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	157 38.5	101 24.8	111 27.2	39 9.6
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	6 24.0	6 24.0	11 44.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	182 45.4	96 23.9	80 20.0	43 10.7
	その他	237 100.0	82 34.6	78 32.9	50 21.1	27 11.4
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	63 35.0	41 22.8	54 30.0	22 12.2
	30人～50人	1166 100.0	450 38.6	275 23.6	315 27.0	126 10.8
	51人～100人	1106 100.0	427 38.6	300 27.1	269 24.3	110 9.9
	101人～300人	741 100.0	283 38.2	190 25.6	165 25.0	83 11.2
	301人～1,000人	144 100.0	59 41.0	41 28.5	25 17.4	19 13.2
	1,000人超	29 100.0	11 37.9	10 34.5	3 10.3	5 17.2
問1 施Tな 状T 況のJ 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	955 40.1	603 25.3	570 23.9	252 10.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	332 34.2	252 26.0	277 28.5	110 11.3
	無回答	15 100.0	6 40.0	2 13.3	4 26.7	3 20.0
問2 施JO 状TF 況のF 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	940 39.3	620 25.9	579 24.2	254 10.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	345 36.4	232 24.5	265 28.0	106 11.2
	無回答	25 100.0	8 32.0	5 20.0	7 28.0	5 20.0
問8 実面発 感へに 成度よ 合効能 い果経 の営開	効果を感じている+やや感じている	2221 100.0	905 40.7	541 24.4	539 24.3	236 10.6
	あまり効果を感じていない+感じていない	827 100.0	300 36.3	232 28.1	211 25.5	84 10.2
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	86 29.4	79 27.0	96 32.8	32 10.9
	無回答	25 100.0	2 8.0	5 20.0	5 20.0	13 52.0
問9 実面発 感へに 成度よ 合効能 い果人 の事開	効果を感じている+やや感じている	2057 100.0	838 40.7	516 25.1	501 24.4	202 9.8
	あまり効果を感じていない+感じていない	986 100.0	362 36.7	260 26.4	248 25.2	116 11.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	85 28.7	79 26.7	98 33.1	34 11.5
	無回答	27 100.0	8 29.6	2 7.4	4 14.8	13 48.1
問10(正社員) 週身 にに 反映 けた 能て 力い 、 ま す オ キ ル を、 W A ど う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	750 40.8	447 24.3	458 24.9	181 9.9
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	494 39.8	328 26.4	307 24.7	112 9.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	53 43.8	31 25.6	27 22.3	10 8.3
	賞与への反映	1745 100.0	734 42.1	425 24.4	423 24.2	163 9.3
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	321 40.8	208 26.5	181 23.0	76 9.7
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	514 41.7	298 24.2	305 24.8	115 9.3
	その他	27 100.0	11 40.7	5 18.5	8 29.6	3 11.1
	特に反映させていない	390 100.0	134 34.4	96 24.6	115 29.5	45 11.5
	無回答	28 100.0	3 10.7	-	5 17.9	20 71.4
問12(a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1114 39.5	720 25.5	715 25.4	270 9.6
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	177 35.0	129 25.5	134 26.5	65 12.9
	無回答	42 100.0	2 4.8	8 19.0	2 4.8	30 71.4
	無回答	100 100.0	19 19.0	27 27.0	41 41.0	13 13.0
問15(2023年) たをのい か実賃 施上れ しげか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のい ずれか1つでも選択)	3216 100.0	1271 39.5	827 25.7	806 25.1	312 9.7
	賃上げを実施していない	100 100.0	19 19.0	27 27.0	41 41.0	13 13.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	3 6.0	4 8.0	40 80.0
	無回答	1849 100.0	796 43.1	455 24.6	420 22.7	178 9.6
問15(2023年) か実アベ 施ツ しプス たを	実施した	1467 100.0	494 33.7	399 27.2	427 29.1	147 10.0
	実施していない	50 100.0	3 6.0	3 6.0	4 8.0	40 80.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	3 6.0	4 8.0	40 80.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	3 6.0	4 8.0	40 80.0

F 9. 現在（2023年10月1日時点）と1年前（2022年10月1日時点）を比較した際の変化をお答えください〔b. 営業利益〕（SA）

	全 体	増加（10%以上）	やや増加（5%以上10%未満）	横ばい（5%未満の増減）	やや減少（5%以上10%未満）	減少（10%以上）	無回答
合計	3366 100.0	654 19.4	501 14.9	754 22.4	444 13.2	637 18.9	376 11.2
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	73 19.3	63 16.6	87 23.0	49 12.9	67 17.7
	鉄鋼業	134 100.0	22 16.4	16 11.9	23 17.2	18 13.4	37 27.6
	非鉄金属製造業	147 100.0	35 23.8	15 10.2	32 21.8	24 16.3	28 19.0
	金属製品製造業	785 100.0	150 19.1	120 15.3	160 20.4	116 14.8	155 19.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	30 20.8	16 11.1	32 22.2	18 12.5	32 22.2
	生産用機械器具製造業	350 100.0	66 18.9	58 16.6	76 21.7	45 12.9	59 16.9
	業務用機械器具製造業	165 100.0	35 21.2	32 19.4	37 22.4	14 8.5	29 17.6
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	28 14.7	23 12.0	42 22.0	24 12.6	49 25.7
	電気機械器具製造業	408 100.0	85 20.8	65 15.9	88 21.6	52 12.7	76 18.6
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	7 28.0	1 4.0	6 24.0	5 20.0	4 16.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	84 20.9	64 16.0	97 24.2	55 13.7	57 14.2
	その他	237 100.0	39 16.5	28 11.8	74 31.2	24 10.1	44 18.6
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	42 23.3	19 10.6	42 23.3	22 12.2	33 18.3
	30人～50人	1166 100.0	210 18.0	169 14.5	252 21.6	163 14.0	240 20.6
	51人～100人	1106 100.0	227 20.5	165 14.9	249 22.5	158 14.3	195 17.6
	101人～300人	741 100.0	131 17.7	125 16.9	171 23.1	86 11.6	142 19.2
	301人～1,000人	144 100.0	34 23.6	20 13.9	36 25.0	14 9.7	21 14.6
	1,000人超	29 100.0	10 34.5	3 10.3	4 13.8	1 3.4	6 20.7
問 1 施 工 一 状 の J 画 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	470 19.7	378 15.9	546 22.9	292 12.3	436 18.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	181 18.6	122 12.6	207 21.3	148 15.2	198 20.4
	無回答	15 100.0	3 20.0	1 6.7	1 6.7	4 26.7	3 20.0
問 2 施 工 一 状 の F 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	469 19.6	371 15.5	539 22.5	310 13.0	443 18.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	181 19.1	128 13.5	210 22.2	128 13.5	191 20.1
	無回答	25 100.0	4 16.0	2 8.0	5 20.0	6 24.0	3 12.0
問 8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ・ 合 効 能 果 経 力 の 営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	460 20.7	360 16.2	475 21.4	278 12.5	408 18.4
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	147 17.8	107 12.9	205 24.8	111 13.4	169 20.4
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	45 15.4	32 10.9	70 23.9	52 17.7	60 20.5
	無回答	25 100.0	2 8.0	2 8.0	4 16.0	3 12.0	— 56.0
問 9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ・ 合 効 能 果 人 力 の 事 開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	425 20.7	337 16.4	449 21.8	255 12.4	385 18.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	178 18.1	133 13.5	233 23.6	129 13.1	192 19.5
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	46 15.5	31 10.5	69 23.3	57 19.3	57 19.3
	無回答	27 100.0	5 18.5	— —	3 11.1	3 11.1	3 11.1
問 10（正社員） 週 身 に 反 映 け ざ せ 能 て 力 い・ ま す キ カ ル を、（ M A ） じ ゅ う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	363 19.8	286 15.6	403 21.9	253 13.8	343 18.7
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	249 20.1	200 16.1	267 21.5	170 13.7	242 19.5
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	27 22.3	25 20.7	26 21.5	19 15.7	14 11.6
	賞与への反映	1745 100.0	361 20.7	281 16.1	389 22.3	234 13.4	314 18.0
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	158 20.1	134 17.0	171 21.8	90 11.5	156 19.8
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	243 19.7	196 15.9	272 22.1	156 12.7	245 19.9
	その他	27 100.0	6 22.2	2 7.4	4 14.8	5 18.5	7 25.9
	特に反映させていない	390 100.0	71 18.2	51 13.1	87 22.3	57 14.6	78 20.0
	無回答	28 100.0	2 7.1	— —	— —	3 10.7	2 7.1
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	569 20.2	435 15.4	641 22.7	362 12.8	534 18.9
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	84 16.6	66 13.1	105 20.8	79 15.6	103 20.4
問 15（2023年） た を の い か 実 賃 ず 施 し 上 げ か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	644 20.0	482 15.0	731 22.7	433 13.5	605 18.8
	賃上げを実施していない	100 100.0	10 10.0	16 16.0	21 21.0	9 9.0	30 30.0
	無回答	50 100.0	— —	3 6.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0
	無回答	50 100.0	— —	3 6.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0
問 15（2023年） か 実 ア ベ 施 ツ ー し プ ス た を	実施した	1849 100.0	412 22.3	288 15.6	414 22.4	220 11.9	335 18.1
	実施していない	1467 100.0	242 16.5	210 14.3	338 23.0	222 15.1	300 20.4
	無回答	50 100.0	— —	3 6.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0
	無回答	50 100.0	— —	3 6.0	2 4.0	2 4.0	2 4.0

F 9. 現在(2023年10月1日時点)と1年前(2022年10月1日時点)を比較した際の変化をお答えください〔b. 営業利益〕(SA)

		全 体	増加 (1, 2 を選択)	横ばい (3を選 択)	減少 (4, 5 を選択)	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	1155 34.3	754 22.4	1081 32.1	376 11.2
	プラスチック製品製造業	379 100.0	136 35.9	87 23.0	116 30.6	40 10.6
	鉄鋼業	134 100.0	38 28.4	23 17.2	55 41.0	18 13.4
	非鉄金属製造業	147 100.0	50 34.0	32 21.8	52 35.4	13 8.8
	金属製品製造業	785 100.0	270 34.4	160 20.4	271 34.5	84 10.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	46 31.9	32 22.2	50 34.7	16 11.1
	生産用機械器具製造業	350 100.0	124 35.4	76 21.7	104 29.7	46 13.1
	業務用機械器具製造業	165 100.0	67 40.6	37 22.4	43 26.1	18 10.9
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	51 26.7	42 22.0	73 38.2	25 13.1
	電気機械器具製造業	408 100.0	150 36.8	88 21.6	128 31.4	42 10.3
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	8 32.0	6 24.0	9 36.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	148 36.9	97 24.2	112 27.9	44 11.0
	その他	237 100.0	67 28.3	74 31.2	68 28.7	28 11.8
		180 100.0	61 33.9	42 23.3	55 30.6	22 12.2
		1166 100.0	379 32.5	252 21.6	403 34.6	132 11.3
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	1106 100.0	392 35.4	249 22.5	353 31.9	112 10.1
	30人～50人	741 100.0	256 34.5	171 23.1	228 30.8	86 11.6
	51人～100人	144 100.0	54 37.5	36 25.0	35 24.3	19 13.2
	101人～300人	29 100.0	13 44.8	4 13.8	7 24.1	5 17.2
	301人～1,000人	2380 100.0	848 35.6	546 22.9	728 30.6	258 10.8
	1,000人超	971 100.0	303 31.2	207 21.3	346 35.6	115 11.8
	無回答	15 100.0	4 26.7	1 6.7	7 46.7	3 20.0
問1 施「 状」 況の J 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	840 35.1	539 22.5	753 31.5	261 10.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	309 32.6	210 22.2	319 33.6	110 11.6
	無回答	25 100.0	6 24.0	5 20.0	9 36.0	5 20.0
問2 施「 状」 況の F 実 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	840 35.1	539 22.5	753 31.5	261 10.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	309 32.6	210 22.2	319 33.6	110 11.6
	無回答	25 100.0	6 24.0	5 20.0	9 36.0	5 20.0
問8 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効能 果経 力の 営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	820 36.9	475 21.4	686 30.9	240 10.8
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	254 30.7	205 24.8	280 33.9	88 10.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	77 26.3	70 23.9	112 38.2	34 11.6
問9 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効能 果人 力の 事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	762 37.0	449 21.8	640 31.1	206 10.0
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	311 31.5	233 23.6	321 32.6	121 12.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	77 26.0	69 23.3	114 38.5	36 12.2
問10(正社員) 週身 にに 反映 けた さな てカ い・ マス オキ カル を、 M Aど う 処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	649 35.3	403 21.9	596 32.5	188 10.2
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	449 36.2	267 21.5	412 33.2	113 9.1
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	52 43.0	26 21.5	33 27.3	10 8.3
	賞与への反映	1745 100.0	642 36.8	389 22.3	548 31.4	166 9.5
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	292 37.2	171 21.8	246 31.3	77 9.8
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	439 35.6	272 22.1	401 32.5	120 9.7
	その他	27 100.0	8 29.6	4 14.8	12 44.4	3 11.1
	特に反映させていない	390 100.0	122 31.3	87 22.3	135 34.6	46 11.8
	無回答	28 100.0	2 7.1	-	5 17.9	21 75.0
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1004 35.6	641 22.7	896 31.8	278 9.9
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	150 29.7	105 20.8	182 36.0	68 13.5
	無回答	42 100.0	1 2.4	8 19.0	3 7.1	30 71.4
	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいず れか1つでも選択)	3216 100.0	1126 35.0	731 22.7	1038 32.3	321 10.0
	賃上げを実施していない	100 100.0	26 26.0	21 21.0	39 39.0	14 14.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	2 4.0	4 8.0	41 82.0
問15(2023年) たをの い か実 買 施 上 れ し げ か	実施した	1849 100.0	700 37.9	414 22.4	555 30.0	180 9.7
	実施していない	1467 100.0	452 30.8	338 23.0	522 35.6	155 10.6
	無回答	50 100.0	3 6.0	2 4.0	4 8.0	41 82.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	2 4.0	4 8.0	41 82.0

F 9. 現在（2023年10月1日時点）と1年前（2022年10月1日時点）を比較した際の変化をお答えください〔c.労働生産性〕（SA）

	全 体	増加（10%以上）	やや増加（5%以上10%未満）	横ばい（5%未満の増減）	やや減少（5%以上10%未満）	減少（10%以上）	無回答
合計	3366 100.0	426 12.7	522 15.5	1227 36.5	387 11.5	384 11.4	420 12.5
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	49 12.9	61 16.1	144 38.0	44 11.6	34 9.0
	鉄鋼業	134 100.0	13 9.7	20 14.9	48 35.8	12 9.0	18 13.4
	非鉄金属製造業	147 100.0	22 15.0	20 13.6	50 34.0	22 15.0	16 10.9
	金属製品製造業	785 100.0	98 12.5	129 16.4	277 35.3	90 11.5	99 12.6
	はん用機械器具製造業	144 100.0	19 13.2	25 17.4	43 29.9	15 10.4	20 13.9
	生産用機械器具製造業	350 100.0	45 12.9	52 14.9	129 36.9	37 10.6	43 12.3
	業務用機械器具製造業	165 100.0	22 13.3	31 18.8	62 37.6	10 6.1	19 11.5
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	23 12.0	20 10.5	70 36.6	25 13.1	29 15.2
	電気機械器具製造業	408 100.0	58 14.2	58 14.2	147 36.0	55 13.5	43 10.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	6 24.0	1 4.0	7 28.0	5 20.0	4 16.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	51 12.7	68 17.0	151 37.7	49 12.2	32 8.0
	その他	237 100.0	20 8.4	37 15.6	99 41.8	23 9.7	27 11.4
	30人未満	180 100.0	28 15.6	15 8.3	70 38.9	22 12.2	20 11.1
	30人～50人	1166 100.0	141 12.1	191 16.4	394 33.8	146 12.5	149 12.8
F 3 従 業 員 規 模 別	51人～100人	1106 100.0	148 13.4	175 15.8	394 35.6	136 12.3	130 11.9
	101人～300人	741 100.0	84 11.3	118 15.9	295 39.8	70 9.4	74 10.0
	301人～1,000人	144 100.0	19 13.2	20 13.9	61 42.4	11 7.6	11 7.6
	1,000人超	29 100.0	6 20.7	3 10.3	13 44.8	2 6.9	— —
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	319 13.4	388 16.3	876 36.8	261 11.0	250 10.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	106 10.9	133 13.7	348 35.8	122 12.6	133 13.7
問 1 施 工 一 状 の J 実 施 的	無回答	15 100.0	1 6.7	1 6.7	3 20.0	4 26.7	1 6.7
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	314 13.1	387 16.2	887 37.1	262 10.9	249 10.4
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	110 11.6	132 13.9	331 34.9	120 12.7	134 14.1
問 2 状 況 の F 実 施 的	無回答	25 100.0	2 8.0	3 12.0	9 36.0	5 20.0	1 4.0
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2221 100.0	316 14.2	394 17.7	783 35.3	222 10.0	237 10.7
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	827 100.0	85 10.3	96 11.6	322 38.9	116 14.0	106 12.8
問 8 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 果 経 力 の 営 開	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	25 8.5	31 10.6	115 39.2	46 15.7	41 14.0
	無回答	25 100.0	— —	1 4.0	7 28.0	3 12.0	— —
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2057 100.0	288 14.0	370 18.0	729 35.4	210 10.2	228 11.1
問 9 実 面 発 育 感 へ に 成 度 の よ ・ 合 効 能 果 人 力 の 事 開	従業員の育成・能力開発を行っていない	986 100.0	110 11.2	120 12.2	378 38.3	125 12.7	115 11.7
	無回答	27 100.0	3 11.1	1 3.7	6 22.2	2 7.4	2 7.4
	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	1836 100.0	251 13.7	310 16.9	662 36.1	221 12.0	181 9.9
問 10（正社員） 週 身 に 反 映 け ざ せ 能 て 力 い ・ ま す 力 か れ （ M A ） を、ど う 処	昇給（基本給の引き上げ）	1241 100.0	170 13.7	195 15.7	467 37.6	140 11.3	133 10.7
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	121 100.0	21 17.4	26 21.5	40 33.1	14 11.6	9 7.4
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	1745 100.0	232 13.3	311 17.8	638 36.6	202 11.6	171 9.8
	賞与への反映	786 100.0	103 13.1	129 16.4	309 39.3	78 9.9	83 10.6
	資格取得などに対する一時金の支給	1232 100.0	165 13.4	200 16.2	451 36.6	142 11.5	138 11.2
	役職等の昇進・昇格	27 100.0	5 18.5	4 14.8	9 33.3	2 7.4	4 14.8
	その他	390 100.0	46 11.8	52 13.3	130 33.3	48 12.3	65 16.7
	特に反映させていない	28 100.0	— —	1 3.6	3 10.7	2 7.1	— —
	無回答	2819 100.0	371 13.2	468 16.6	1037 36.8	317 11.2	315 11.2
	いずれかの工程・活動で「活用している」	505 100.0	55 10.9	53 10.5	182 36.0	68 13.5	69 13.7
問 12（a～j） る 用 技 デ か し 術 ジ て を タ い 活 ル	または「該当する工程・活動がない」	42 100.0	— —	1 2.4	8 19.0	2 4.8	— —
	無回答	3216 100.0	421 13.1	511 15.9	1192 37.1	372 11.6	356 11.1
	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	100 100.0	5 5.0	10 10.0	29 29.0	14 14.0	26 26.0
問 15（2023年） た を の い か 実 賃 ず 施 上 れ し げ か	賃上げを実施していない	50 100.0	— —	1 2.0	6 12.0	1 2.0	2 4.0
	無回答	1849 100.0	270 14.6	312 16.9	681 36.8	189 10.2	196 10.6
	実施した	1467 100.0	156 10.6	209 14.2	540 36.8	197 13.4	186 12.7
問 15（2023年） か 実 ア ベ 施 ツ ー し プ ス た を	実施していない	50 100.0	— —	1 2.0	6 12.0	1 2.0	2 4.0
	無回答	— 100.0	— —	— 2.0	— 12.0	— 2.0	— 4.0

F 9. 現在(2023年10月1日時点)と1年前(2022年10月1日時点)を比較した際の変化をお答えください〔c.労働生産性〕(SA)

		全 体	増加 (1, 2 を選択)	横ばい (3を選 択)	減少 (4, 5 を選択)	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	948 28.2	1227 36.5	771 22.9	420 12.5
	プラスチック製品製造業	379 100.0	110 29.0	144 38.0	78 20.6	47 12.4
	鉄鋼業	134 100.0	33 24.6	48 35.8	30 22.4	23 17.2
	非鉄金属製造業	147 100.0	42 28.6	50 34.0	38 25.9	17 11.6
	金属製品製造業	785 100.0	227 28.9	277 35.3	189 24.1	92 11.7
	はん用機械器具製造業	144 100.0	44 30.6	43 29.9	35 24.3	22 15.3
	生産用機械器具製造業	350 100.0	97 27.7	129 36.9	80 22.9	44 12.6
	業務用機械器具製造業	165 100.0	53 32.1	62 37.6	29 17.6	21 12.7
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	43 22.5	70 36.6	54 28.3	24 12.6
	電気機械器具製造業	408 100.0	116 28.4	147 36.0	98 24.0	47 11.5
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	7 28.0	7 28.0	9 36.0	2 8.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	119 29.7	151 37.7	81 20.2	50 12.5
	その他	237 100.0	57 24.1	99 41.8	50 21.1	31 13.1
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	43 23.9	70 38.9	42 23.3	25 13.9
	30人～50人	1166 100.0	332 28.5	394 33.8	295 25.3	145 12.4
	51人～100人	1106 100.0	323 29.2	394 35.6	266 24.1	123 11.1
	101人～300人	741 100.0	202 27.3	295 39.8	144 19.4	100 13.5
	301人～1,000人	144 100.0	39 27.1	61 42.4	22 15.3	22 15.3
	1,000人超	29 100.0	9 31.0	13 44.8	2 6.9	5 17.2
問1 施T 一 状 の 計 画 的 実 施 の 実 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	707 29.7	876 36.8	511 21.5	286 12.0
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	239 24.6	348 35.8	255 26.3	129 13.3
	無回答	15 100.0	2 13.3	3 20.0	5 33.3	5 33.3
問2 施J O 状 T F 実 況 の 実 施	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	701 29.3	887 37.1	511 21.4	294 12.3
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	242 25.5	331 34.9	254 26.8	121 12.8
	無回答	25 100.0	5 20.0	9 36.0	6 24.0	5 20.0
問8 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効能 果開 の営 開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	710 32.0	783 35.3	459 20.7	269 12.1
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	181 21.9	322 38.9	222 26.8	102 12.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	56 19.1	115 39.2	87 29.7	35 11.9
	無回答	25 100.0	1 4.0	7 28.0	3 12.0	14 56.0
問9 実面 発育 感へに 成度 のよ ・合 効能 果人 力の 事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	658 32.0	729 35.4	438 21.3	232 11.3
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	230 23.3	378 38.3	240 24.3	138 14.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	56 18.9	114 38.5	89 30.1	37 12.5
	無回答	27 100.0	4 14.8	6 22.2	4 14.8	13 48.1
問10(正社員) 週身 にに 反映 けた 能て 力い ・ま すオ キカ ルを 、M Aど う処	昇給(基本給の引き上げ)	1836 100.0	561 30.6	662 36.1	402 21.9	211 11.5
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給(デジタル技術に特化したものを除く)	1241 100.0	365 29.4	467 37.6	273 22.0	136 11.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	47 38.8	40 33.1	23 19.0	11 9.1
	賞与への反映	1745 100.0	543 31.1	638 36.6	373 21.4	191 10.9
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	232 29.5	309 39.3	161 20.5	84 10.7
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	365 29.6	451 36.6	280 22.7	136 11.0
	その他	27 100.0	9 33.3	9 33.3	6 22.2	3 11.1
	特に反映させていない	390 100.0	98 25.1	130 33.3	113 29.0	49 12.6
	無回答	28 100.0	1 3.6	3 10.7	2 7.1	22 78.6
問12(a～j) る用技デ かし術ジ てをタ い活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	839 29.8	1037 36.8	632 22.4	311 11.0
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	108 21.4	182 36.0	137 27.1	78 15.4
	無回答	42 100.0	1 2.4	8 19.0	2 4.8	31 73.8
問15(2023年) たをのい か実賃 施上げ しげか	いずれかの賃上げを実施した(1～8のいずれか1つでも選択)	3216 100.0	932 29.0	1192 37.1	728 22.6	364 11.3
	賃上げを実施していない	100 100.0	15 15.0	29 29.0	40 40.0	16 16.0
	無回答	50 100.0	1 2.0	6 12.0	3 6.0	40 80.0
問16(2023年) か実アベ 施ツ しブス たを	実施した	1849 100.0	582 31.5	681 36.8	385 20.8	201 10.9
	実施していない	1467 100.0	365 24.9	540 36.8	383 26.1	179 12.2
	無回答	50 100.0	1 2.0	6 12.0	3 6.0	40 80.0

F9-1. 貴社では、労働生産性の向上をどの分野に再投資しましたか(MA)

	全 体	設備投資 の増強	研究開発 投資の増 強	デジタル 技術の導 入	営業力強 化	採用の強 化	人材育 成・能力 開発の強 化	資金など 処遇の改 善	人事諸制 度（処遇 制度や労 働時間、 休暇制度 等）の整 備	福利厚生 の充実	作業環境 の整備	内部留保 の拡大	脱炭素に 向けた取 組み	その他	再投資し た分野は 特にな	無回答
合計	1325 100.0	853 64.4	131 9.9	300 22.6	188 14.2	365 27.5	283 21.4	722 54.5	244 18.4	262 19.8	392 29.6	161 12.2	89 6.7	10 0.8	78 5.9	5 0.4
F1 業 種																
プラスチック製品製造業	153 100.0	114 74.5	15 9.8	31 20.3	19 12.4	35 22.9	27 17.6	82 53.6	34 22.2	27 17.6	38 24.8	18 11.8	12 7.8	1 0.7	4 2.6	1 0.7
鉄鋼業	54 100.0	32 59.3	-	9 16.7	6 11.1	14 25.9	6 11.1	28 51.9	7 13.0	7 13.0	18 33.3	8 14.8	3 5.6	-	5 9.3	-
非鉄金属製造業	62 100.0	42 67.7	5 8.1	13 21.0	7 11.3	12 19.4	12 19.4	29 46.8	8 12.9	10 16.1	23 37.1	9 14.5	2 3.2	-	4 6.5	-
金属製品製造業	319 100.0	232 72.7	18 5.6	75 23.5	43 13.5	77 24.1	59 18.5	169 53.0	51 16.0	64 20.1	94 29.5	33 10.3	11 3.4	1 0.3	18 5.6	1 0.3
はん用機械器具製造業	56 100.0	43 76.8	5 8.9	14 25.0	9 16.1	13 23.2	11 19.6	37 66.1	13 23.2	12 21.4	24 42.9	7 12.5	5 8.9	1 1.8	1 1.8	-
生産用機械器具製造業	125 100.0	75 60.0	11 8.8	33 26.4	21 16.8	47 37.6	31 24.8	72 57.6	28 22.4	31 24.8	28 22.4	22 17.6	12 9.6	2 1.6	7 5.6	1 0.8
業務用機械器具製造業	71 100.0	36 50.7	19 26.8	16 22.5	18 25.4	23 32.4	12 16.9	37 52.1	15 21.1	11 15.5	15 21.1	7 9.9	4 5.6	-	8 11.3	1 1.4
電子部品・デバイス・電子回路製造業	72 100.0	52 72.2	11 15.3	19 26.4	11 15.3	20 27.8	22 30.6	34 47.2	17 23.6	18 25.0	21 29.2	6 8.3	4 5.6	2 2.8	3 4.2	-
電気機械器具製造業	169 100.0	85 50.3	26 15.4	33 19.5	25 14.8	55 32.5	44 26.0	92 54.4	30 17.8	36 21.3	44 26.0	17 10.1	8 4.7	1 0.6	16 9.5	1 0.6
情報通信機械器具製造業	9 100.0	4 44.4	4 44.4	2 22.2	4 44.4	3 33.3	1 11.1	5 55.6	-	1 11.1	3 33.3	3 33.3	-	-	2 22.2	-
輸送用機械器具製造業	154 100.0	97 63.0	7 4.5	41 26.6	10 6.5	41 26.6	38 24.7	90 58.4	29 18.8	34 22.1	56 36.4	23 14.9	23 14.9	2 1.3	7 4.5	-
その他	81 100.0	41 50.6	10 12.3	14 17.3	15 18.5	25 30.9	20 24.7	47 58.0	12 14.8	11 13.6	28 34.6	8 9.9	5 6.2	-	3 3.7	-
F3 従 業 員 規 模 別																
30人未満	54 100.0	23 42.6	1 1.9	5 9.3	10 18.5	10 18.5	8 14.8	28 51.9	5 9.3	10 18.5	15 27.8	6 11.1	-	-	10 18.5	-
30人～50人	449 100.0	262 58.4	41 9.1	92 20.5	79 17.6	120 26.7	66 14.7	245 54.6	72 16.0	81 18.0	134 29.8	48 10.7	25 5.6	3 0.7	31 6.9	2 0.4
51人～100人	462 100.0	306 66.2	36 7.8	99 21.4	61 13.2	120 26.0	99 21.4	236 51.1	93 20.1	86 18.6	130 28.1	62 13.4	25 5.4	4 0.9	24 5.2	2 0.4
101人～300人	288 100.0	214 74.3	39 13.5	80 27.8	31 10.8	87 30.2	78 27.1	171 59.4	54 18.8	67 23.3	91 31.6	38 13.2	30 10.4	-	11 3.8	1 0.3
301人～1,000人	58 100.0	39 67.2	9 15.5	16 27.6	5 8.6	20 34.5	24 41.4	33 56.9	12 20.7	13 22.4	17 29.3	6 10.3	4 6.9	2 3.4	2 3.4	-
1,000人超	14 100.0	9 64.3	5 35.7	8 57.1	2 14.3	8 57.1	8 57.1	9 64.3	8 35.7	5 35.7	5 35.7	1 7.1	5 35.7	-	-	-
問1 「状況」の 実 況																
正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	994 100.0	657 66.1	104 10.5	250 25.2	139 14.0	285 28.7	244 24.5	547 55.0	195 19.6	215 21.6	310 31.2	112 11.3	73 7.3	9 0.9	52 5.2	4 0.4
正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	328 100.0	194 59.1	26 7.9	48 14.6	48 14.6	79 24.1	38 11.6	172 52.4	47 14.3	47 14.3	80 24.4	48 14.6	15 4.6	1 0.3	26 7.9	1 0.3
無回答	3 100.0	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	3 100.0	2 66.7	2 66.7	3 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
問2 「J O F 実 況」																
正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	986 100.0	655 66.4	116 11.8	255 25.9	142 14.4	291 29.5	261 26.5	555 56.3	201 20.4	227 23.0	313 31.7	117 11.9	79 8.0	8 0.8	40 4.1	5 0.5
正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	332 100.0	192 57.8	14 4.2	42 12.7	45 13.6	72 21.7	21 6.3	162 48.8	42 12.7	34 10.2	76 22.9	43 13.0	9 2.7	2 0.6	38 11.4	-
無回答	7 100.0	6 85.7	1 14.3	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3	5 71.4	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	-	-	-
問8 「実面発育 感へのよ さ・合 力発揮 の能力 の育開																
効果を感じている＋やや感じている	988 100.0	660 66.8	113 11.4	252 25.5	150 15.2	294 29.8	244 24.7	550 55.7	191 19.3	213 21.6	302 30.6	121 12.2	71 7.2	8 0.8	47 4.8	4 0.4
あまり効果を感じていない＋感じている	258 100.0	151 58.5	15 5.8	42 16.3	26 10.1	54 20.9	35 13.6	134 51.9	45 17.4	46 17.8	71 27.5	29 11.2	17 6.6	2 0.8	21 8.1	1 0.4
従業員の育成・能力開発を行っていない	77 100.0	40 51.9	3 3.9	6 7.8	12 15.6	17 22.1	4 5.2	37 48.1	8 10.4	3 3.9	18 23.4	11 14.3	1 1.3	-	10 13.0	-
無回答	2 100.0	2 100.0	-	-	-	-	-	1 50.0	-	-	1 50.0	-	-	-	-	-
問9 「実面発育 感へのよ さ・合 力発揮 の能力 の果人 の事開																
効果を感じている＋やや感じている	920 100.0	611 66.4	105 11.4	244 26.5	139 15.1	275 29.9	240 26.1	510 55.4	195 21.2	205 22.3	293 31.8	112 12.2	68 7.4	6 0.7	40 4.3	4 0.4
あまり効果を感じていない＋感じている	321 100.0	199 62.0	23 7.2	49 15.3	35 10.9	71 22.1	39 12.1	174 54.2	41 12.8	54 16.8	80 24.9	38 11.8	20 6.2	3 0.9	28 8.7	-
従業員の育成・能力開発を行っていない	80 100.0	41 51.3	3 3.8	7 8.8	12 15.0	19 23.8	4 5.0	37 46.3	8 10.0	3 3.8	18 22.5	11 13.8	1 1.3	1 1.3	10 12.5	-
無回答	4 100.0	2 50.0	-	-	2 50.0	-	-	1 25.0	-	-	1 25.0	-	-	-	-	1 25.0
問10 「正社員」																
昇給（基本給の引き上げ）	777 100.0	524 67.4	75 9.7	196 25.2	109 14.0	228 29.3	178 22.9	443 57.0	164 21.1	173 22.3	262 33.7	101 13.0	64 8.2	4 0.5	39 5.0	4 0.5
技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	505 100.0	336 66.5	49 9.7	114 22.6	76 15.0	144 28.5	115 22.8	276 54.7	102 20.2	107 21.2	168 33.3	70 13.9	46 9.1	5 1.0	21 4.2	2 0.4
デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	53 100.0	36 67.9	5 9.4	21 39.6	12 22.6	20 37.7	11 20.8	28 52.8	10 18.9	16 30.2	20 37.7	10 18.9	9 17.0	-	2 3.8	-
賞与への反映	757 100.0	513 67.8	74 9.8	193 25.5	105 13.9	223 29.5	176 23.2	427 56.4	161 21.3	167 22.1	255 33.7	105 13.9	59 7.8	5 0.7	29 3.8	1 0.1
資格取得などに対する一時金の支給	322 100.0	200 62.1	38 11.8	87 27.0	51 15.8	101 31.4	88 27.3	196 60.9	66 20.5	78 24.2	101 31.4	40 12.4	33 10.2	3 0.9	12 3.7	1 0.3
役職等の昇進・昇格	529 100.0	360 68.1	61 11.5	144 27.2	79 14.9	158 29.9	134 25.3	298 56.3	110 20.8	113 21.4	187 35.3	75 14.2	44 8.3	6 1.1	23 4.3	3 0.6
その他	11 100.0	7 63.6	2 18.2	4 36.4	4 36.4	3 27.3	5 45.5	8 72.7	3 27.3	3 27.3	3 27.3	2 18.2	1 9.1	-	1 9.1	-
特に反映させていない	131 100.0	70 53.4	14 10.7	19 14.5	22 16.8	32 24.4	25 19.1	54 41.2	15 11.5	15 11.5	25 19.1	11 8.4	6 4.6	2 1.5	19 14.5	-
無回答	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0	-	-	-	-	-
問12 「(a～)の 用技デ かし術 でをタ い活																
いずれかの工程・活動で「活用している」	1181 100.0	784 66.4	126 10.7	298 25.2	174 14.7	325 27.5	266 22.5	647 54.8	224 19.0	240 20.3	355 30.1	150 12.7	83 7.0	9 0.8	57 4.8	5 0.4
いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	143 100.0	69 48.3	5 3.5	2 1.4	14 9.8	40 28.0	17 11.9	75 52.4	20 14.0	22 15.4	37 25.9	11 7.7	6 4.2	1 0.7	20 14.0	-
無回答	1 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1 100.0	-
問15 「(2023年) たをの いか実 資す 施し 上げか																
いずれかの賞上げを実施した（1～8のい ずれか1つでも選択）	1303 100.0	841 64.5	128 9.8	296 22.7	184 14.1	356 27.3	279 21.4	716 55.0	241 18.5	261 20.0	385 29.5	159 12.2	88 6.8	9 0.7	74 5.7	4 0.3
賞上げを実施していない	20 100.0	11 55.0	2 10.0	2 20.0	3 15.0	8 40.0	4 20.0	5 25.0	3 15.0	3 5.0	7 35.0	2 10.0	1 5.0	1 5.0	3 15.0	1 5.0
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-
問15 「(2023年) か実ア ベ 施し ス たを																
実施した	807 100.0	537 66.5	90 11.2	191 23.7	109 13.5	224 27.8	186 23.0	490 60.7	172 21.3	179 22.2	247 30.6	106 13.1	61 7.6	4 0.5	47 5.8	1 0.1
実施していない	516 100.0	315 61.0	40 7.8	109 21.1	78 15.1	140 27.1	97 18.8	231 44.8	72 14.0	83 16.1	145 28.1	55 10.7	28 5.4	6 1.2	30 5.8	4 0.8
無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	1 50.0	-	1 50.0	-	-	-	-	-	-	1 50.0	-

F 9-1. 貴社では、労働生産性の向上分をどの分野に再投資しましたか (MA)

	全 体	事業面に再投資している (1～4、11、12でも選択)	人事労務面に再投資している (5～10でも選択)	その他のみ	再投資した分野は特になし	両方無回答
合計	1325 100.0	1045 78.9	1042 78.6	5 0.4	78 5.9	5 0.4
F 1 業 種	プラスチック製品製造業	153 100.0	128 83.7	120 78.4	1 0.7	4 0.7
	鉄鋼業	54 100.0	41 75.9	39 72.2	— 9.3	— —
	非鉄金属製造業	62 100.0	50 80.6	46 74.2	— 6.5	— —
	金属製品製造業	319 100.0	266 83.4	248 77.7	— 5.6	18 0.3
	はん用機械器具製造業	56 100.0	49 87.5	48 85.7	1 1.8	1 1.8
	生産用機械器具製造業	125 100.0	102 81.6	99 79.2	1 0.8	7 0.8
	業務用機械器具製造業	71 100.0	49 69.0	53 74.6	— 11.3	8 1.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	72 100.0	60 83.3	54 75.0	1 1.4	3 4.2
	電気機械器具製造業	169 100.0	117 69.2	136 80.5	1 0.6	16 9.5
	情報通信機械器具製造業	9 100.0	7 77.8	7 77.8	— 22.2	2 —
	輸送用機械器具製造業	154 100.0	119 77.3	126 81.8	— 4.5	7 —
	その他	81 100.0	57 70.4	66 81.5	— 3.7	3 —
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	54 100.0	33 61.1	37 68.5	— 18.5	10 —
	30人～50人	449 100.0	338 75.3	352 78.4	3 0.7	31 6.9
	51人～100人	462 100.0	371 80.3	359 77.7	1 0.2	24 5.2
	101人～300人	288 100.0	246 85.4	235 81.6	— 3.8	11 0.3
	301人～1,000人	58 100.0	46 79.3	45 77.6	1 1.7	2 3.4
	1,000人超	14 100.0	11 78.6	14 100.0	— —	— —
問1 「一 般 情 況 の 見 込 み」 の 実 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	994 100.0	798 80.3	794 79.9	4 0.4	52 5.2
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	328 100.0	245 74.7	245 74.7	1 0.3	26 7.9
問2 「J O F 実 績」 の 実 況	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	986 100.0	797 80.8	801 81.2	4 0.4	40 4.1
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	332 100.0	242 72.9	234 70.5	1 0.3	38 11.4
問8 実面 発 展 に 関 心 の 有 無	効果をjている+やや感じている	988 100.0	799 80.9	793 80.3	4 0.4	47 4.8
	あまり効果を感じていない+感じていない	258 100.0	191 74.0	194 75.2	1 0.4	21 8.1
	従業員の育成・能力開発を行っていない	77 100.0	53 68.8	53 68.8	— 13.0	10 —
	無回答	2 100.0	2 100.0	2 100.0	— —	— —
問9 実面 発 展 に 関 心 の 有 無	効果をjている+やや感じている	920 100.0	744 80.9	740 80.4	2 0.2	40 4.3
	あまり効果を感じていない+感じていない	321 100.0	244 76.0	245 76.3	2 0.6	28 8.7
	従業員の育成・能力開発を行っていない	80 100.0	54 67.5	55 68.8	1 1.3	10 12.5
	無回答	4 100.0	3 75.0	2 50.0	— —	— 25.0
問10 (正社員) 週 に 反 映 さ せ る こ と が あ る か	昇給（基本給の引き上げ）	777 100.0	636 81.9	637 82.0	2 0.3	39 5.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	505 100.0	399 79.0	408 80.8	3 0.6	21 4.2
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	53 100.0	42 79.2	43 81.1	— 3.8	2 —
	賞与への反映	757 100.0	621 82.0	623 82.3	2 0.3	29 3.8
	資格取得などに対する一時金の支給	322 100.0	251 78.0	274 85.1	1 0.3	12 3.7
	役職等の昇進・昇格	529 100.0	439 83.0	434 82.0	3 0.6	23 4.3
	その他	11 100.0	8 72.7	10 90.9	— 9.1	1 —
	特に反映させていない	131 100.0	92 70.2	88 67.2	1 0.8	19 14.5
	無回答	1 100.0	1 100.0	1 100.0	— —	— —
問12 (a～j) 用 意 し た 活 動	いずれかの工程・活動で「活用している」	1181 100.0	960 81.3	936 79.3	4 0.3	57 4.8
	いずれかの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	143 100.0	85 59.4	106 74.1	1 0.7	20 14.0
	無回答	1 100.0	— —	— —	— 100.0	1 —
	無回答	— 100.0	— —	— —	— —	— —
問15 (2023年) た を の い か 実 質 的 に 上 げ た か	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	1303 100.0	1030 79.0	1028 78.9	5 0.4	74 5.7
	賃上げを実施していない	20 100.0	14 70.0	13 65.0	— 15.0	3 5.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	— 50.0	1 —
	無回答	— 100.0	— —	— —	— —	— —
問15 (2023年) か 実 ア プ ロ ー プ し た か	実施した	807 100.0	642 79.6	659 81.7	2 0.2	47 5.8
	実施していない	516 100.0	402 77.9	382 74.0	3 0.6	30 5.8
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	— 50.0	1 —
	無回答	— 100.0	— —	— —	— —	— —

F10. 脱炭素に向けて取り組んでいることはありますか (MA)

[illegible]

F 1 1. 脱炭素を進める上での課題として、どのようなものがありますか (MA)

		全 体	対応に必要 なノウハウが 不足している	対応できる 人手が不足 している	従業員に どのような 分野を学ば せればよい かわからない	どこに相 談すればよ いかわかり ない	どこに相 談すればよ いかわかり ない	投資・運 営コスト 増への対 応が困難 である	サプライ チェーン の見直し が困難で ある	取引先の 動向に左 右される	どのレベ ルまで対 応が必要 かわかり ない	価格転嫁 できる環 境の整備	その他	特にな い	無回答
F 1 業 種	合計	3366 100.0	1183 35.1	1037 30.8	343 10.2	493 14.6	167 5.0	888 26.4	228 6.8	593 17.6	711 21.1	717 21.3	28 0.8	566 16.8	293 8.7
	プラスチック製品製造業	379 100.0	124 32.7	114 30.1	43 11.3	48 12.7	19 5.0	107 28.2	24 6.3	81 21.4	77 20.3	94 24.8	-	59 15.6	32 8.4
	鉄鋼業	134 100.0	44 32.8	30 22.4	9 6.7	23 17.2	8 6.0	30 22.4	10 7.5	28 20.9	25 18.7	28 20.9	-	26 19.4	10 7.5
	非鉄金属製造業	147 100.0	52 35.4	47 32.0	14 9.5	22 15.0	9 6.1	47 32.0	12 8.2	29 19.7	34 23.1	35 23.8	5 3.4	19 12.9	11 7.5
	金属製品製造業	785 100.0	290 36.9	230 29.3	103 13.1	132 16.8	42 5.4	191 24.3	46 5.9	127 16.2	163 20.8	174 22.2	5 0.6	127 16.2	62 7.9
	はん用機械器具製造業	144 100.0	47 32.6	51 35.4	20 13.9	22 15.3	10 6.9	34 23.6	10 6.9	28 19.4	47 32.6	28 19.4	1 0.7	19 13.2	13 9.0
	生産用機械器具製造業	350 100.0	131 37.4	110 31.4	26 7.4	53 15.1	14 4.0	86 24.6	24 6.9	51 14.6	73 20.9	56 16.0	1 0.3	60 17.1	37 10.6
	業務用機械器具製造業	165 100.0	52 31.5	46 27.9	11 6.7	32 19.4	6 3.6	35 21.2	12 7.3	15 9.1	34 20.6	23 13.9	4 2.4	38 23.0	15 9.1
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	60 31.4	54 28.3	23 12.0	24 12.6	9 4.7	52 27.2	19 9.9	33 17.3	45 23.6	40 20.9	-	27 14.1	22 11.5
	電気機械器具製造業	408 100.0	145 35.5	128 31.4	33 8.1	52 12.7	15 3.7	119 29.2	34 8.3	76 18.6	70 17.2	88 21.6	2 0.5	79 19.4	32 7.8
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	11 44.0	10 40.0	5 20.0	5 20.0	4 16.0	5 20.0	2 8.0	4 16.0	5 20.0	6 24.0	1 4.0	3 12.0	3 12.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	155 38.7	152 37.9	37 9.2	53 13.2	21 5.2	136 33.9	23 5.7	86 21.4	93 23.2	109 27.2	6 1.5	47 11.7	33 8.2
	その他	237 100.0	72 30.4	65 27.4	19 8.0	27 11.4	10 4.2	46 19.4	12 5.1	35 14.8	45 19.0	36 15.2	3 1.3	62 26.2	23 9.7
F 3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	61 33.9	53 29.4	23 12.8	32 17.8	10 5.6	43 23.9	9 5.0	21 11.7	38 21.1	37 20.6	1 0.6	47 26.1	16 8.9
	30人～50人	1166 100.0	371 31.8	319 27.4	129 11.1	185 15.9	57 4.9	265 22.7	62 5.3	179 15.4	265 22.7	215 18.4	0 0.9	233 20.0	102 8.7
	51人～100人	1106 100.0	397 35.9	337 30.5	101 9.1	168 15.2	57 5.2	301 27.2	78 7.1	223 20.2	226 20.4	243 22.0	12 1.1	168 15.2	90 8.1
	101人～300人	741 100.0	282 38.1	255 34.4	72 9.7	97 13.1	34 4.6	215 29.0	55 7.4	133 17.9	149 20.1	175 23.6	3 0.4	98 13.2	70 9.4
	301人～1,000人	144 100.0	58 40.3	62 43.1	16 11.1	9 6.3	8 5.6	54 37.5	20 13.9	32 22.2	26 18.1	42 29.2	2 1.4	18 12.5	12 8.3
	1,000人超	29 100.0	14 48.3	11 37.9	2 6.9	2 6.9	1 3.4	10 34.5	4 13.8	5 17.2	7 24.1	5 17.2	-	2 10.3	3
問1 「施 工 ナ ー ト」 の 実 績 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2380 100.0	871 36.6	769 32.3	246 10.3	314 13.2	100 4.2	671 28.2	178 7.5	462 19.4	523 22.0	548 23.0	19 0.8	321 13.5	203 8.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	971 100.0	308 31.7	266 27.4	94 9.7	177 18.2	64 6.6	214 22.0	49 5.0	129 13.3	186 19.2	165 17.0	9 0.9	242 24.9	88 9.1
	無回答	15 100.0	4 26.7	2 13.3	3 20.0	3 13.3	3 20.0	3 20.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	2 26.7	-	3 20.0	2 13.3
	無回答	25 100.0	5 20.0	7 28.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	6 24.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	5 20.0	-	4 16.0	4
問2 「施 工 ナ ー ト」 の 実 績 的	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片 方のみ「実施している」	2393 100.0	871 36.4	791 33.1	258 10.8	347 14.5	110 4.6	685 28.6	181 7.6	472 19.7	542 22.6	565 23.6	21 0.9	318 13.3	205 8.6
	正社員、正社員以外の両方とも「実施してい ない」	948 100.0	307 32.4	239 25.2	82 8.6	144 15.2	55 5.8	197 20.8	44 4.6	117 12.3	166 17.5	147 15.5	7 0.7	244 25.7	84 8.9
	無回答	25 100.0	5 20.0	7 28.0	3 12.0	2 8.0	2 8.0	6 24.0	3 12.0	4 16.0	3 12.0	5 20.0	-	4 16.0	4
	無回答	100.0	20.0	28.0	12.0	8.0	8.0	24.0	12.0	16.0	12.0	20.0	-	16.0	16.0
問8 実 績 的 に 成 熟 な 能 力 の 開 発 に 関 する 取 組 み	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	813 36.6	701 31.6	225 10.1	303 13.6	104 4.7	591 26.6	165 7.4	434 19.5	492 22.2	513 23.1	21 0.9	306 13.8	193 8.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	291 35.2	274 33.1	97 11.7	138 16.7	41 5.0	246 29.7	51 6.2	130 15.7	186 22.5	166 20.1	3 0.4	153 18.5	60 7.3
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	75 25.6	60 20.5	20 6.8	50 17.1	20 6.8	47 16.0	12 4.1	29 9.9	32 10.9	35 11.9	4 1.4	103 35.2	26 8.9
	無回答	25 100.0	4 16.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	4 16.0	-	-	1 4.0	3 12.0	-	4 16.0	14 56.0
問9 実 績 的 に 成 熟 な 能 力 の 開 発 に 関 する 取 組 み	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	745 36.2	659 32.0	218 10.6	283 13.8	94 4.6	547 26.6	150 7.3	391 19.0	454 22.1	480 23.3	20 1.0	285 13.9	165 8.0
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	364 36.9	317 32.2	104 10.5	160 16.2	54 5.5	287 29.1	65 6.6	168 17.0	223 22.6	202 20.5	3 0.3	172 17.4	85 8.6
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	73 24.7	60 20.3	21 7.1	50 16.9	19 6.4	50 16.9	12 4.1	31 10.5	33 11.1	33 11.1	5 1.7	104 35.1	28 9.5
	無回答	27 100.0	1 3.7	1 3.7	-	-	-	4 14.8	1 3.7	3 11.1	1 3.7	2 7.4	-	5 18.5	15 55.6
問10 「正社員」 の 実 績 的 に 成 熟 な 能 力 の 開 発 に 関 する 取 組 み	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	679 37.0	558 30.4	205 11.2	275 15.0	91 5.0	486 26.5	140 7.6	338 18.4	397 21.6	410 22.3	11 0.6	293 16.0	147 8.0
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の 支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	455 36.7	410 33.0	142 11.4	189 15.2	58 4.7	349 28.1	101 8.1	236 19.0	299 24.1	290 23.4	0 1.0	192 15.5	87 7.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手 当など能力に関する手当の支給	121 100.0	40 33.1	45 37.2	17 14.0	18 14.9	5 4.1	34 28.1	10 8.3	26 21.5	31 25.6	26 21.5	-	22 18.2	9 7.4
	賞与への反映	1745 100.0	669 38.3	549 31.5	202 11.6	262 15.0	104 6.0	470 26.9	133 7.6	347 19.9	401 23.0	399 22.9	12 0.7	267 15.3	140 8.0
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	288 36.6	281 35.8	84 10.7	116 14.8	39 5.0	251 31.9	74 9.4	145 18.4	176 22.4	193 24.6	4 0.5	108 13.7	62 7.9
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	482 39.1	409 33.2	146 11.9	181 14.7	68 5.5	354 28.7	106 8.6	263 21.3	268 21.8	303 24.6	12 1.0	171 13.9	103 8.4
	その他	27 100.0	5 18.5	4 14.8	2 7.4	1 3.7	-	5 18.5	1 3.7	7 25.9	10 37.0	7 25.9	3 11.1	4 14.8	3 11.1
	特に反映させていない	390 100.0	113 29.0	119 30.5	30 7.7	60 15.4	24 6.2	101 25.9	12 3.1	55 14.1	69 17.7	56 14.4	4 1.0	94 24.1	29 7.4
	無回答	28 100.0	2 7.1	2 7.1	1 3.6	2 7.1	-	-	-	-	3 10.7	-	-	5 17.9	20 71.4
	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	1027 36.4	906 32.1	293 10.4	408 14.5	143 5.1	785 27.8	211 7.5	529 18.8	626 22.2	654 23.2	24 0.9	407 14.4	226 8.0
	いずれの工程・活動でも「活用していない」 または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	150 29.7	129 25.5	48 9.5	83 16.4	24 4.8	101 20.0	17 3.4	62 12.3	84 16.6	63 12.5	4 0.8	154 30.5	38 7.5
	無回答	42 100.0	6 14.3	2 4.8	2 4.8	2 4.8	-	2 4.8	-	2 4.8	1 2.4	-	-	5 11.9	29 69.0
	いずれかの賞上げを実施した（1～8のいず れか1つでも選択）	3216 100.0	1151 35.8	1011 31.4	335 10.4	478 14.9	164 5.1	866 26.9	226 7.0	580 18.0	704 21.9	702 21.8	27 0.8	528 16.4	244 7.6
問15 （2023年） の 実 績 的 に 成 熟 な 能 力 の 開 発 に 関 する 取 組 み	賞上げを実施していない	100 100.0	28 28.0	23 23.0	5 5.0	12 12.0	2 2.0	19 19.0	2 2.0	13 13.0	7 7.0	14 14.0	1 1.0	33 33.0	12 12.0
	無回答	50 100.0	4 8.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	-	-	-	1 2.0	-	5 10.0	37 74.0
	実施した	1849 100.0	688 37.2	616 33.3	215 11.6	269 14.5	95 5.1	508 27.5	140 7.6	348 18.8	432 23.4	409 22.1	15 0.8	284 15.4	134 7.2
	実施していない	1467 100.0	491 33.5	418 28.5	125 8.5	221 15.1	71 4.8	377 25.7	88 6.0	245 16.7	279 19.0	307 20.9	0 0.9	277 18.9	122 8.3
	無回答	50 100.0	4 8.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	3 6.0	-	-	-	-	-	5 10.0	37 74.0

F12. 脱炭素化に向けて、どのような人材確保・育成の取り組みを行っていますか(MA)

	全 体	脱炭素化に資する技術・技能等を習得するための研修・教育訓練を行う	脱炭素化に関する知識や意欲を高めるための研修・教育訓練を行う	配置転換などで既存の人材に脱炭素の取り組みを担わせる	脱炭素化に精通した人材を新卒採用する	脱炭素化に精通した人材を中途採用する	出向・派遣等により外部人材を受け入れる	脱炭素化に向けた取り組みは外注している	その他	取り組んでいない	無回答
合計	3366 100.0	413 12.3	778 23.1	185 5.5	19 0.6	54 1.6	48 1.4	61 1.8	68 2.0	1860 55.3	301 8.9
F1 業 種	プラスチック製品製造業	379 100.0	51 13.5	104 27.4	28 7.4	2 0.5	4 1.1	4 1.1	11 2.9	4 1.1	189 49.9
	鉄鋼業	134 100.0	15 11.2	24 17.9	7 5.2	1 0.7	2 1.5	3 2.2	2 1.5	4 3.0	80 59.7
	非鉄金属製造業	147 100.0	21 14.3	32 21.8	8 5.4	2 1.4	2 1.4	4 2.7	-	4 2.7	87 59.2
	金属製品製造業	785 100.0	89 11.3	153 19.5	38 4.8	2 0.3	5 0.6	8 1.0	10 1.3	17 2.2	466 59.4
	はん用機械器具製造業	144 100.0	15 10.4	29 20.1	5 3.5	-	1 0.7	2 1.4	1 0.7	3 2.1	85 59.0
	生産用機械器具製造業	350 100.0	45 12.9	76 21.7	11 3.1	1 0.3	8 2.3	4 1.1	8 2.3	7 2.0	196 56.0
	業務用機械器具製造業	165 100.0	18 10.9	36 21.8	9 5.5	-	3 1.8	2 1.2	4 2.4	3 1.8	98 59.4
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	191 100.0	32 16.8	66 34.6	10 5.2	4 2.1	7 3.7	4 2.1	4 2.1	1 0.5	80 41.9
	電気機械器具製造業	408 100.0	52 12.7	111 27.2	26 6.4	5 1.2	8 2.0	4 1.0	7 1.7	6 1.5	219 53.7
	情報通信機械器具製造業	25 100.0	3 12.0	6 24.0	1 4.0	-	1 4.0	1 4.0	1 4.0	-	12 48.0
	輸送用機械器具製造業	401 100.0	56 14.0	110 27.4	30 7.5	2 0.5	11 2.7	9 2.2	10 2.5	12 3.0	189 47.1
	その他	237 100.0	16 6.8	31 13.1	12 5.1	-	2 0.8	3 1.3	3 1.3	7 3.0	159 67.1
F3 従 業 員 規 模 別	30人未満	180 100.0	9 5.0	24 13.3	8 4.4	-	1 0.6	1 0.6	3 1.7	3 1.7	120 66.7
	30人～50人	1166 100.0	108 9.3	190 16.3	38 3.3	9 0.8	14 1.2	20 1.7	23 2.0	27 2.3	725 62.2
	51人～100人	1106 100.0	125 11.3	258 23.3	45 4.1	4 0.4	16 1.4	11 1.0	19 1.7	25 2.3	630 57.0
	101人～300人	741 100.0	122 16.5	238 32.1	63 8.5	1 0.1	11 1.5	9 1.2	16 2.2	11 1.5	330 44.5
	301人～1,000人	144 100.0	35 24.3	55 38.2	21 14.6	3 2.1	8 5.6	2 1.4	-	2 1.4	51 35.4
	1,000人超	29 100.0	14 48.3	13 44.8	10 34.5	2 6.9	4 13.8	5 17.2	-	-	4 13.8
問1 「状況」の「実施状況」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2380 100.0	361 15.2	677 28.4	159 6.7	18 0.8	45 1.9	41 1.7	47 2.0	57 2.4	1140 47.9
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	971 100.0	51 5.3	98 10.1	26 2.7	1 0.1	9 0.9	7 0.7	14 1.4	11 1.1	711 73.2
	無回答	15 100.0	1 6.7	3 20.0	-	-	-	-	-	-	9 60.0
	無回答	100.0	6.7	20.0	-	-	-	-	-	-	20.0
問2 「状況」の「実施状況」	正社員、正社員以外の両方またはどちらか片方のみ「実施している」	2393 100.0	352 14.7	664 27.7	156 6.5	13 0.5	41 1.7	39 1.6	41 1.7	53 2.2	1185 49.5
	正社員、正社員以外の両方とも「実施していない」	948 100.0	60 6.3	110 11.6	29 3.1	6 0.6	13 1.4	8 0.8	20 2.1	15 1.6	661 69.7
	無回答	25 100.0	1 4.0	4 16.0	-	-	-	1 4.0	-	-	14 56.0
	無回答	100.0	4.0	16.0	-	-	-	4.0	-	-	20.0
問8 実面発育感への成果のよ・合効る能い果経力の営開	効果を感じている＋やや感じている	2221 100.0	342 15.4	623 28.1	151 6.8	12 0.5	39 1.8	39 1.8	43 1.9	51 2.3	1069 48.1
	あまり効果を感じていない＋感じていない	827 100.0	66 8.0	143 17.3	28 3.4	6 0.7	11 1.3	7 0.8	12 1.5	14 1.7	544 65.8
	従業員の育成・能力開発を行っていない	293 100.0	5 1.7	12 4.1	6 2.0	1 0.3	4 1.4	2 0.7	6 2.0	3 1.0	236 80.5
	無回答	25 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	11 44.0
問9 実面発育感への成果のよ・合効る能い果人力の事開	効果を感じている＋やや感じている	2057 100.0	329 16.0	604 29.4	140 6.8	15 0.7	36 1.8	38 1.8	36 1.8	50 2.4	982 47.7
	あまり効果を感じていない＋感じていない	986 100.0	78 7.9	160 16.2	40 4.1	3 0.3	12 1.2	8 0.8	19 1.9	16 1.6	631 64.0
	従業員の育成・能力開発を行っていない	296 100.0	5 1.7	12 4.1	5 1.7	1 0.3	4 1.4	2 0.7	6 2.0	2 0.7	239 80.7
	無回答	27 100.0	1 3.7	2 7.4	-	-	2 7.4	-	-	-	8 29.6
問10 (正社員) 週身にに反映けさせない・ますすかるへ、M・A・う知	昇給（基本給の引き上げ）	1836 100.0	250 13.6	455 24.8	106 5.8	9 0.5	27 1.5	29 1.6	35 1.9	34 1.9	981 53.4
	技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給（デジタル技術に特化したものを除く）	1241 100.0	180 14.5	317 25.5	81 6.5	10 0.8	29 2.3	21 1.7	27 2.2	25 2.0	658 53.0
	デジタル技術に特化した、技能手当や資格手当など能力に関する手当の支給	121 100.0	22 18.2	41 33.9	11 9.1	1 0.8	3 2.5	2 1.7	5 4.1	4 3.3	51 42.1
	賞与への反映	1745 100.0	231 13.2	441 25.3	116 6.6	13 0.7	30 1.7	27 1.5	37 2.1	32 1.8	927 53.1
	資格取得などに対する一時金の支給	786 100.0	131 16.7	242 30.8	60 7.6	5 0.6	11 1.4	8 1.0	12 1.5	16 2.0	366 46.6
	役職等の昇進・昇格	1232 100.0	191 15.5	333 27.0	89 7.2	9 0.7	21 1.7	26 2.1	31 2.5	30 2.4	595 48.3
	その他	27 100.0	4 14.8	6 22.2	1 3.7	-	-	2 7.4	-	5 18.5	12 44.4
	特に反映させていない	390 100.0	35 9.0	58 14.9	16 4.1	1 0.3	7 1.8	6 1.5	8 2.1	8 2.1	267 68.5
	無回答	28 100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	7 25.0
	無回答	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	71.4
問12 (a～j) る用技デかし術ジてをたい活	いずれかの工程・活動で「活用している」	2819 100.0	390 13.8	719 25.5	179 6.3	15 0.5	49 1.7	42 1.5	53 1.9	59 2.1	1478 52.4
	いずれの工程・活動でも「活用していない」または「該当する工程・活動がない」	505 100.0	23 4.6	56 11.1	6 1.2	4 0.8	5 1.0	6 1.2	8 1.6	9 1.8	372 73.7
	無回答	42 100.0	-	3 7.1	-	-	-	-	-	-	10 23.8
	無回答	100.0	-	7.1	-	-	-	-	-	-	69.0
問15 (2023年) たをのい か実賃す 施上れし げか	いずれかの賃上げを実施した（1～8のいずれか1つでも選択）	3216 100.0	405 12.6	766 23.8	180 5.6	19 0.6	54 1.7	47 1.5	60 1.9	67 2.1	1778 55.3
	賃上げを実施していない	100 100.0	5 5.0	8 8.0	3 3.0	-	-	1 1.0	1 1.0	1 1.0	72 72.0
	無回答	50 100.0	3 6.0	4 8.0	2 4.0	-	-	-	-	-	10 20.0
	無回答	100.0	6.0	8.0	4.0	-	-	-	-	-	72.0
問15 (2023年) か実アベ 施しブス たを	実施した	1849 100.0	241 13.0	477 25.8	105 5.7	11 0.6	35 1.9	33 1.8	32 1.7	38 2.1	998 54.0
	実施していない	1467 100.0	169 11.5	297 20.2	78 5.3	8 0.5	19 1.3	15 1.0	29 2.0	30 2.0	852 58.1
	無回答	50 100.0	3 6.0	4 8.0	2 4.0	-	-	-	-	-	10 20.0
	無回答	100.0	6.0	8.0	4.0	-	-	-	-	-	72.0

JILPT 調査シリーズ No. 265
ものづくり産業の人材育成・処遇とデジタル化に関する調査結果

発行年月日	2026年3月31日
編集・発行	独立行政法人 労働政策研究・研修機構
	〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
(照会先)	研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104